

平成 27 年度道路交通起終点
調査データの分析業務

報告書

平成 30 年 3 月

一般財団法人 計量計画研究所

平成 27 年度道路交通起終点調査データの分析業務

目 次

第 1 章	はじめに	1-1
1.1	業務目的	1-2
1.2	業務概要	1-2
1.3	業務実施フロー	1-3
第 2 章	平成 27 年度道路交通起終点調査データの集計	2-1
2.1	検討概要	2-2
2.2	平成 27 年度道路交通起終点データの確認	2-3
2.2.1	未記入データの補完方法	2-4
2.2.2	他調査との比較	2-5
2.3	実施要綱（集計編）の作成	2-19
2.3.1	実施要綱（集計編）の概要	2-19
2.3.2	燃料区分の見直しに伴う実施要綱（集計編）の更新	2-23
2.4	調査データのクロス集計	2-27
2.4.1	経年比較を想定したクロス集計	2-28
2.4.2	DVD の作成	2-32
第 3 章	平成 27 年度道路交通起終点調査データの分析	3-1
3.1	平成 27 年度道路交通起終点調査データの分析方針	3-2
3.2	調査設計要件を踏まえたデータ精度の検証	3-3
3.2.1	平成 27 年度道路交通起終点調査の調査設計要件	3-3
3.2.2	トリップ数の精度の確認	3-7
3.2.3	都道府県間 OD 交通量の精度の確認	3-8
3.2.4	需要推計に用いる変数の精度の確認	3-10
3.3	自動車の保有、利用動向に関する経年分析	3-11
3.3.1	近年の自動車交通の動向	3-13
3.3.2	自動車の保有と利用特性の変化の分析	3-74
3.3.3	Web 調査の導入による影響の分析	3-90
3.3.4	大都市部の自動車利用動向の分析	3-97
3.4	調査成果公表用資料の作成	3-124

第4章	南海トラフ地震、首都直下地震による自動車交通需要の影響把握	4-1
4.1	検討のねらい	4-2
4.2	地震発生時の走行可能な道路ネットワークデータの作成	4-3
4.2.1	道路ネットワークの想定	4-3
4.2.2	現況道路ネットワークの作成	4-4
4.2.3	災害時の道路ネットワークの作成	4-5
4.2.4	将来道路ネットワークの作成	4-13
4.3	サービスレベル分析	4-26
4.3.1	生活圏間所要時間の算定方法	4-26
4.3.2	高速ICアクセス	4-29
4.3.3	生活圏間所要時間	4-43
4.4	OD交通量分析	4-49
4.4.1	分析の考え方	4-49
4.4.2	OD交通データを用いた滞留台数・発生集中交通量の算出	4-51
第5章	有識者への意見聴取	5-1
5.1	検討概要	5-2
5.2	意見聴取結果	5-2
5.2.1	有識者への意見聴取の実施	5-2
5.2.2	有識者から得られた主な意見	5-3

第1章 はじめに

1.1 業務目的

平成 27 年度道路交通起終点調査データから、調査の設計要件を踏まえたデータ精度の検証や、全国の自動車交通量や利用動向の経年的な変化の分析を行う。

1.2 業務概要

業務概要は以下のとおりである。

- (1) 調査名 : 平成 27 年度道路交通起終点調査のデータ分析業務
- (2) 工期 : 平成 29 年 7 月 5 日から平成 30 年 3 月 30 日まで
- (3) 発注者 : 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室
- (4) 受注者 : 一般財団法人 計量計画研究所
- (5) 業務項目 :
 - 1) 業務計画書の作成
 - 2) 平成 27 年度道路交通起終点調査データの集計
 - 3) 平成 27 年度道路交通起終点調査データの分析
 - 4) 南海トラフ地震、首都直下地震による自動車交通需要の影響把握
 - 5) 有識者への意見聴取
 - 6) 報告書とりまとめ

1.3 業務実施フロー

本業務の業務実施フローは以下のとおりである。第2章では、平成27年度道路交通起終点調査データについて他統計データとの比較を行い、必要なデータ補完を行った後、調査実施要綱（集計編）に従いデータのクロス集計を行った。第3章では、調査の設計要件を踏まえたデータの精度確認を行い、OD表や将来交通需要推計モデルの各種変数がどの程度の誤差を含む数値であるかの検証、近年の社会情勢変化を踏まえた、経年的な交通状況や自動車の利用動向変化に関する分析を行った。また、第4章では、南海トラフ地震、首都直下地震による道路ネットワーク及び自動車交通需要への影響を把握するため、南海トラフ地震、首都直下地震を想定した道路のサービスレベルを分析するとともに、平成27年度道路交通起終点調査データに基づく交通需要を分析した。

第5章では、検討結果を踏まえ、有識者への意見聴取を行い、データ及び分析結果の妥当性や今後の道路行政へのデータ活用方針についてご意見をいただいた。

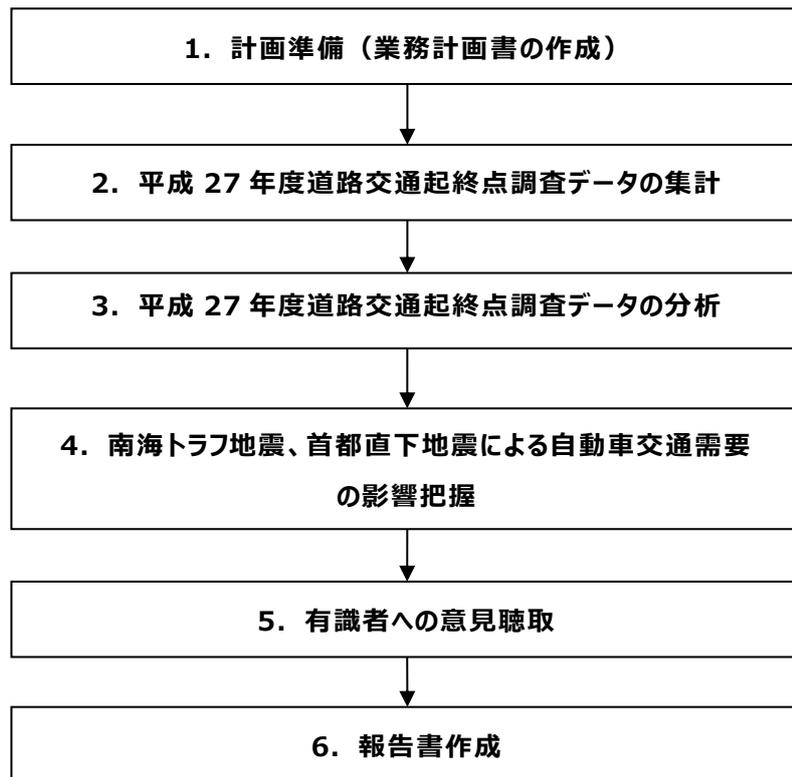


図 1-1 業務の実施フロー

第2章 平成27年度道路交通起終点調査データの集計

2.1 検討概要

第2章では、平成27年度に実施された道路交通起終点調査による集計内容が整理されている実施要綱（集計編）の作成、調査データの集計について検証を行った。

まず、平成27年度道路交通起終点調査の調査データの精度を高めるため、記入漏れ等によるデータの補完等を行い、調査結果の精緻化を図った。

また、クロス集計等の実施にあたり、平成27年度の調査実施段階にて一度作成した実施要綱（集計編）をベースに一部修正および注意事項等の追記を行った。

上記の内容を踏まえ、調査データのクロス集計を実施した。集計結果をとりまとめるために、3つのマスターデータ（OD集計用マスター、オーナーマスター、自動車利用特性）を活用した。

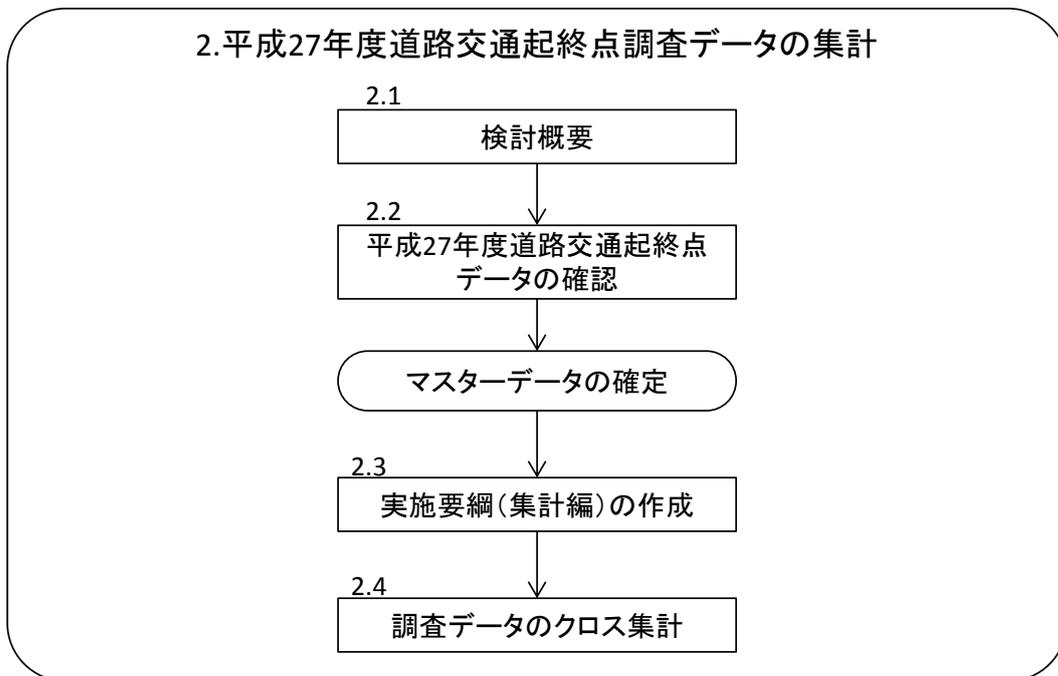


図 2-1 検討フロー

2.2 平成27年度道路交通起終点データの確認

この節では、平成27年度道路交通起終点調査の調査データの精度をより高めるため、作成した道路交通起終点データを確認するとともに、記入漏れ等によるデータの補完等を検討し、他調査との比較検証を行う。

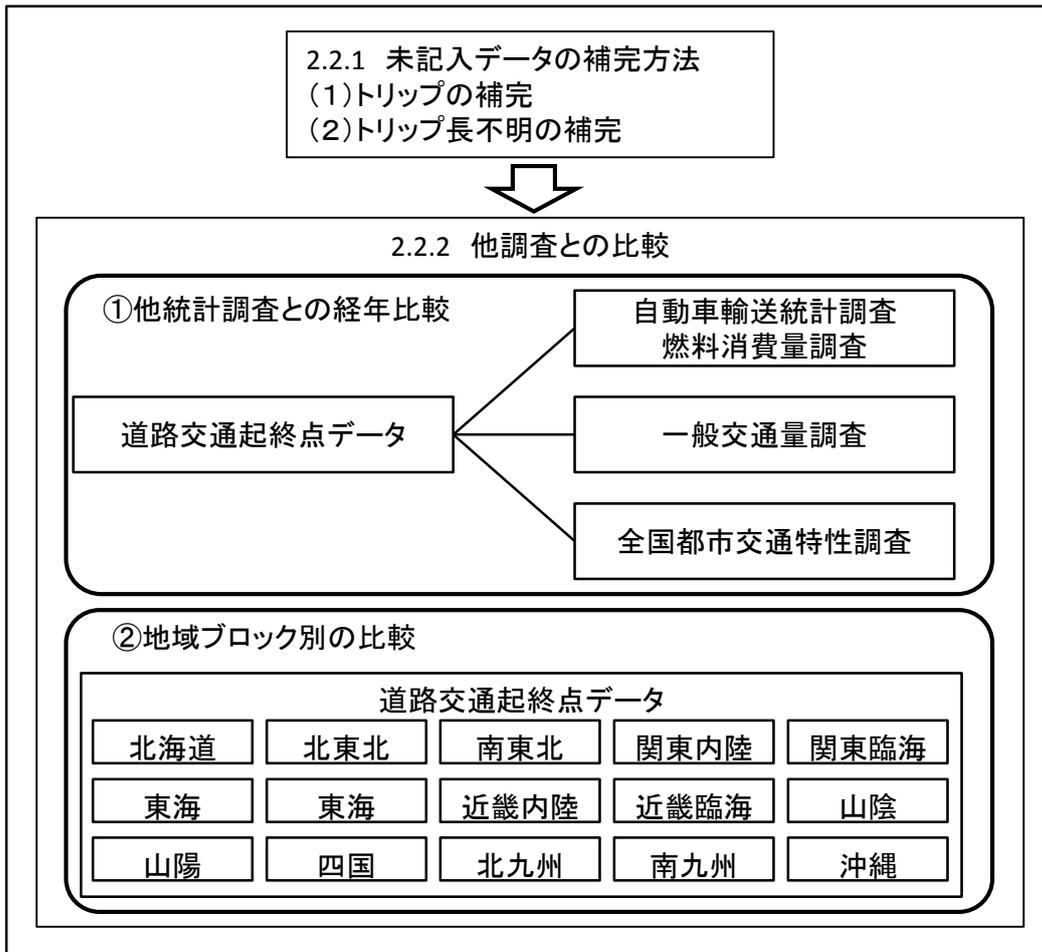


図 2-2 平成27年度道路交通起終点データの確認のフロー

2.2.1 未記入データの補完方法

平成27年度道路交通起終点調査の調査データについて、過年度調査結果とも比較し、未記入データの割合の影響が無視できないトリップ数、トリップ長の一部について、データの補完を実施することとした。なお、未記入データの補完については、下表のような補完方法を実施する。

表 2-1 マスターデータの補完対象と補完方法

対象	未記入データの概要	補完方法
トリップ数	過年度調査とも比較して、1 トリップが増加し、2 トリップが減少しているが、本調査では自宅を出てから、自宅に戻るまでのトリップが調査対象となっており、矛盾が生じることとなる。	1 トリップしか回答の無い自動車や、帰宅や、帰宅と想定される目的が最終トリップとなっていないトリップに帰宅トリップを追加。ただし、出勤・登校、私用以外の目的は、1 番目の出発地と最後の到着地のゾーンが一致している場合は、家や会社に戻っている可能性もあるため、帰宅・帰社トリップを追加しない。
トリップ長	トリップ長分布に大きな変化は見られないものの、長距離のトリップ長の未記入が増加した。	発着地を回答しているが、トリップ長について回答の不明率が高い100km以上の長距離トリップについては、B ゾーン間最短経路探索距離で補完。

2.2.2 他調査との比較

他統計データと比較し、傾向が整合するか確認する。

(1) トリップ数

トリップ数は、物流センサスと一致したが、全国 PT とは乖離がみられた。ただし、全国 PT は人の流動を対象にした調査であり、自動車の動きを対象とした道路交通起終点調査の結果とは必ずしも一致するとは限らないものと考えられる。

表 2-2 他調査とのトリップ数の比較（車種別）

調査名	車種	H22 から H27 の増減	H17 から H27 の増減
物流センサス	営業用貨物	-8.2% [-5.4%]	12.8% [-2.5%]
全国都市交通特性調査 (全国 PT)	乗用車・軽乗用車 (OD 調査：自家用乗用)	-12.9% [5.1%]	-6.5% [6.7%]

※[]は OD 調査の増減

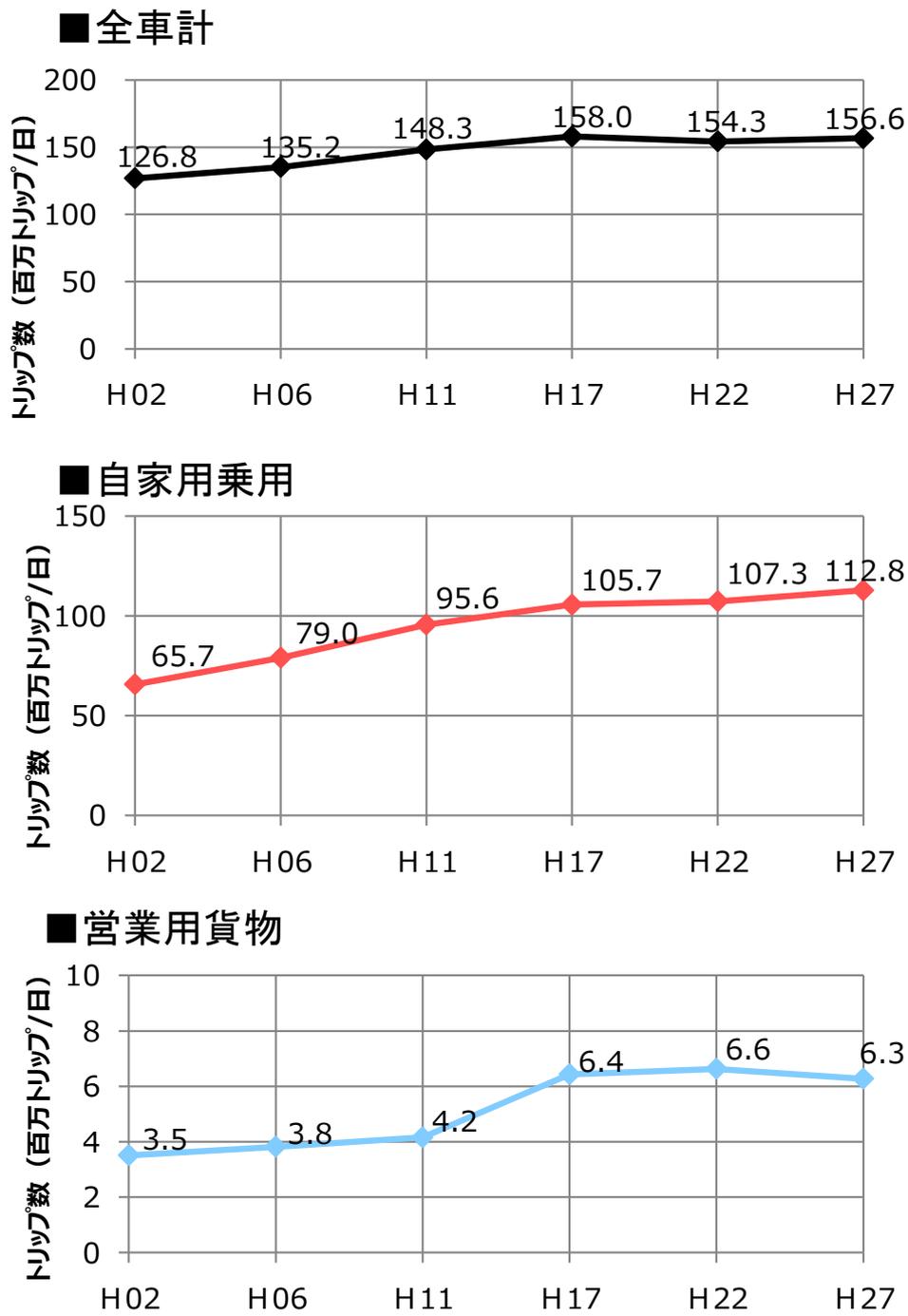
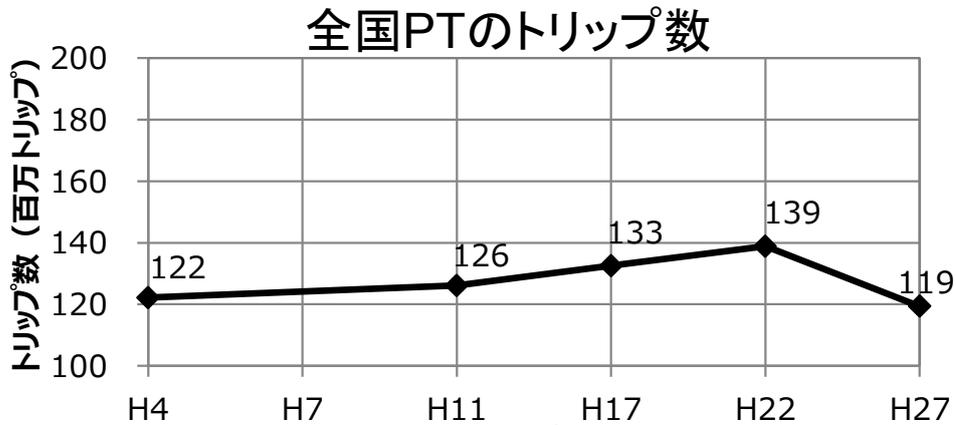


図 2-3 OD 調査のトリップ数



※代表交通手段が自動車のトリップ原単位と国勢調査、総務省人口推計の総人口を積算することでトリップ数を算出した。



※代表交通手段が乗用車・軽乗用車のトリップ原単位と国勢調査、総務省人口推計の総人口を積算することでトリップ数を算出した。

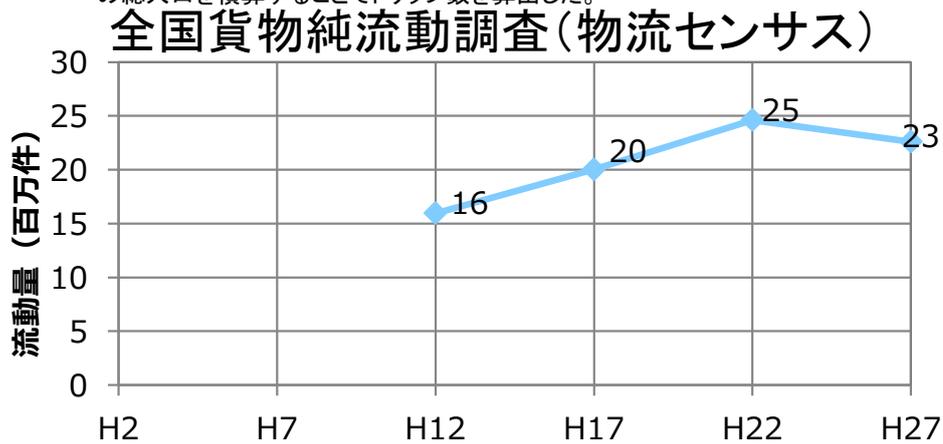


図 2-4 全国 PT、物流センサスのトリップ数

(2) 平均トリップ長

平均トリップ長は、自家用乗用車を全国 PT と比較したところ、傾向は一致した。

表 2-3 他調査とのトリップ数の比較（車種別）

調査名	車種	H22 から H27 の増減	H17 から H27 の増減
全国都市交通特性調査 (全国 PT)	乗用車・軽乗用車 (OD 調査：自家用乗用)	-2.5% [-2.8%]	-1.2% [-1.5%]

※[]は OD 調査の増減

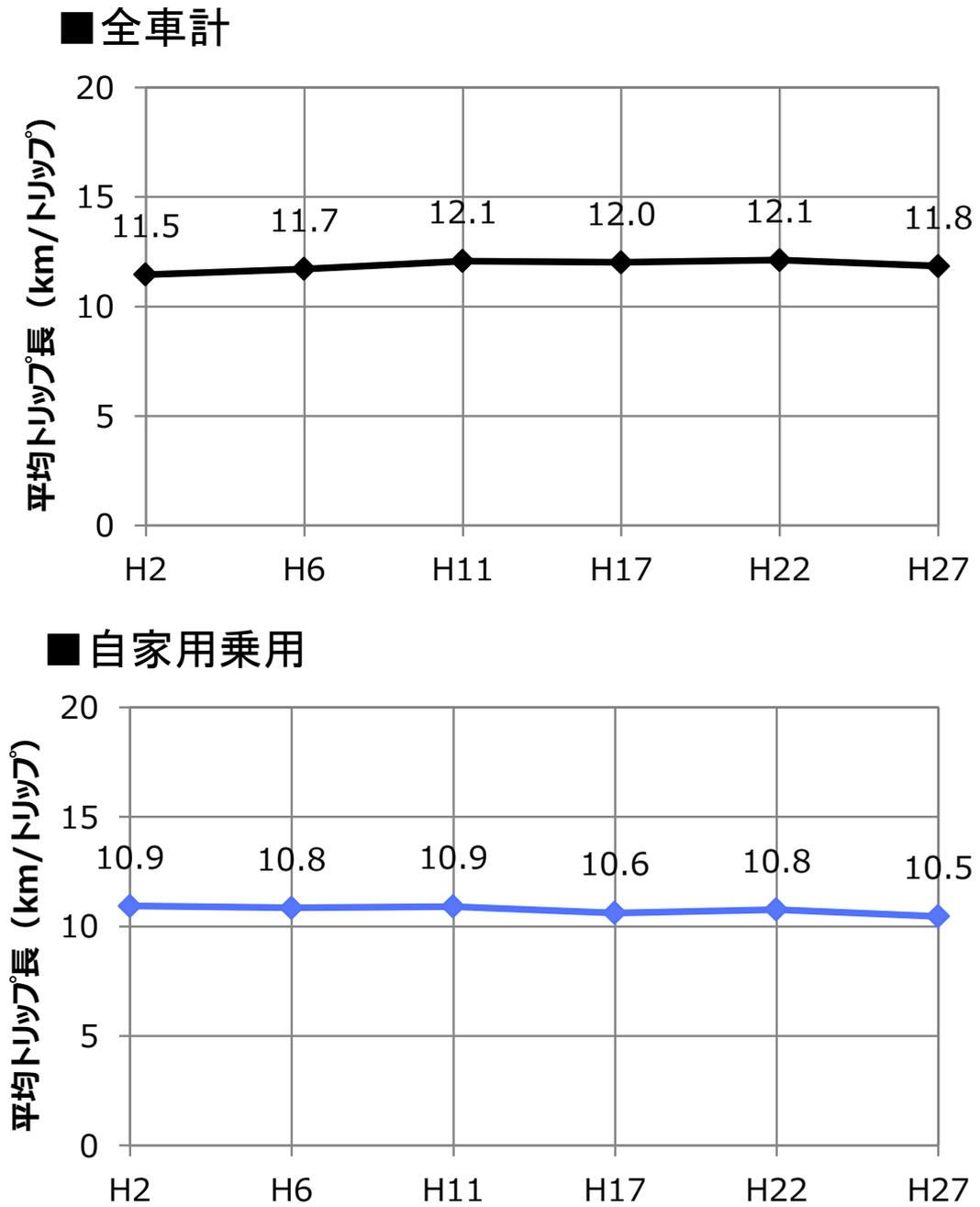


図 2-5 OD 調査の平均トリップ長

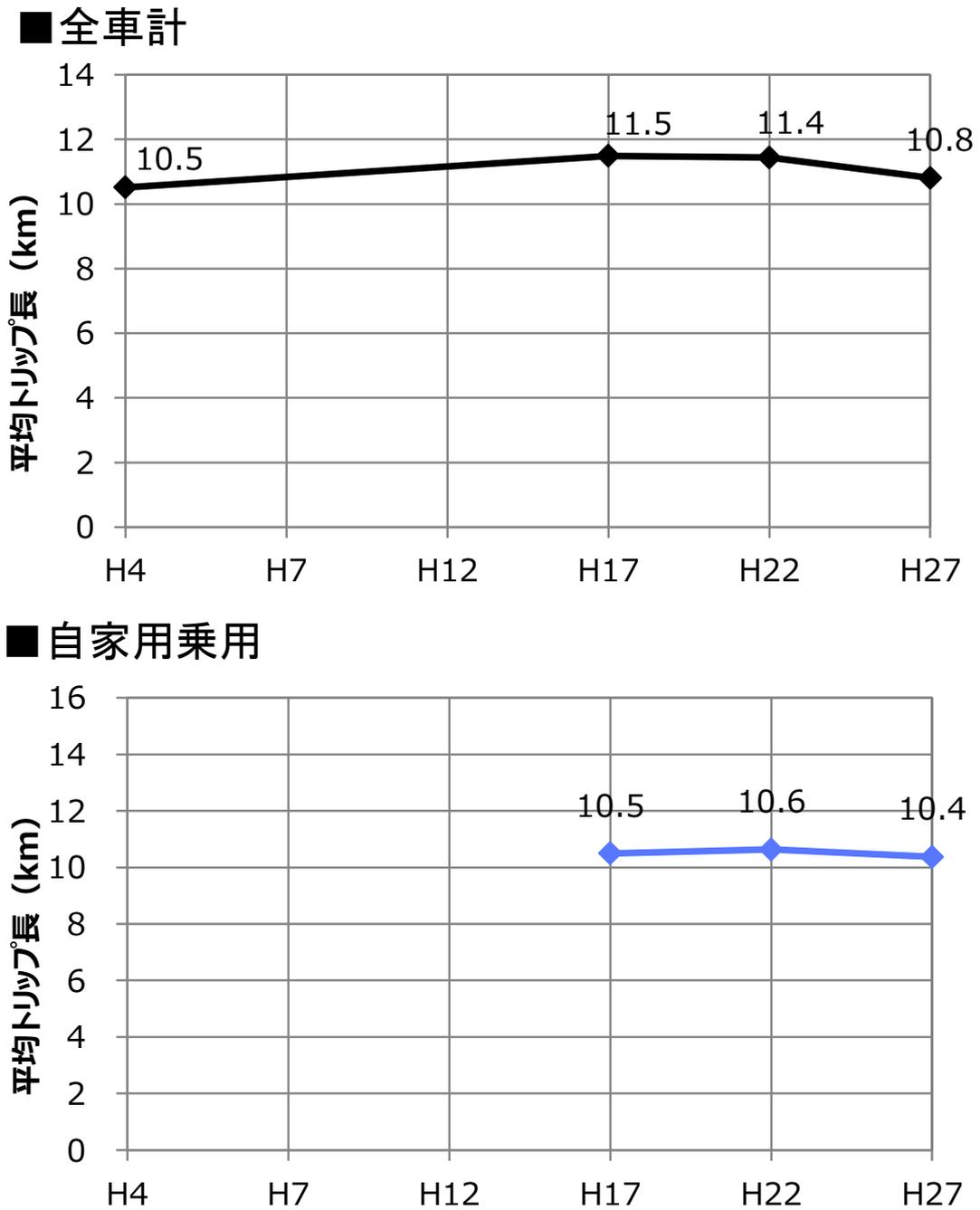


図 2-6 全国 PT の平均トリップ長

(3) 走行台キロ

1) 全車

走行台キロは、H22 から H27 の増減は、一般交通量調査や、燃料消費量調査とも整合している。

表 2-4 他調査との走行台キロの比較

調査	H22 から H27 の増減	H17 から H27 の増減
OD 調査	1%	0.4%
自動車輸送統計調査 燃料消費量調査	2%	-1%
一般交通量調査	1%	-1%

OD調査、一般交通量調査（百万台キロ/日）
燃料消費量調査（十億台キロ/年）

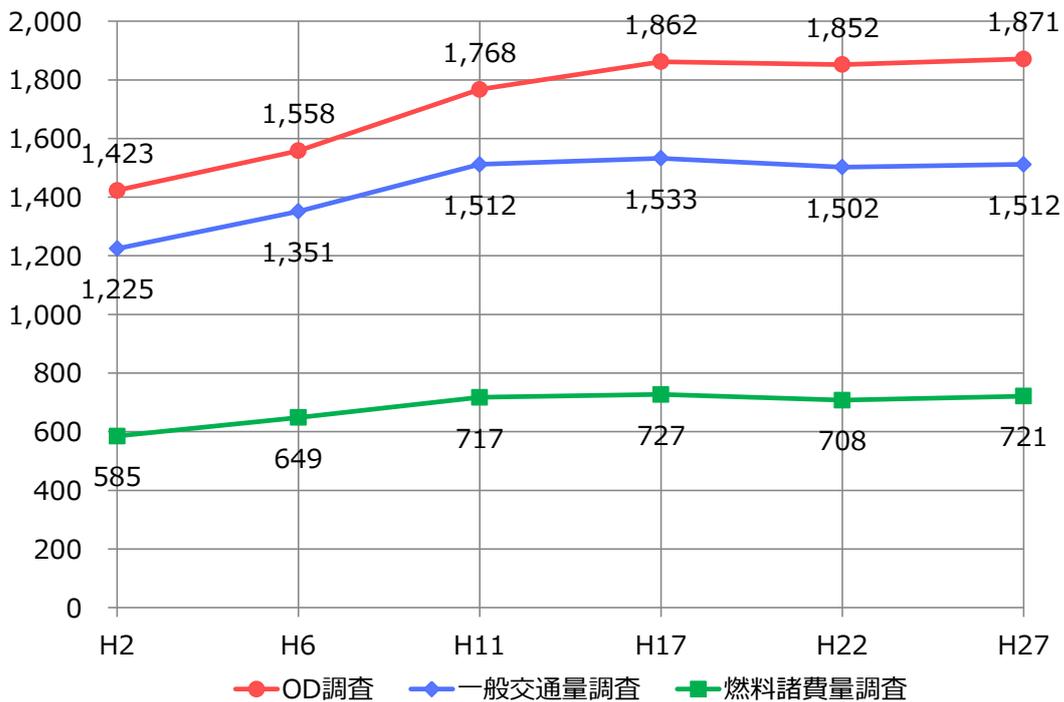


図 2-7 他調査との走行台キロの比較

2) 車種別

自動車輸送統計調査・燃料消費量調査との傾向は概ね整合したが、一般交通量調査とは乖離している。これは、道路交通起終点調査と一般交通量調査の車種は厳密には一致しないため、乖離は車種の差異によるものと推察され、大きな問題は無いと考えられる。

表 2-5 他調査との走行台キロの比較（車種別）

調査名	車種	H22 から H27 の増減	H17 から H27 の増減
自動車輸送統計調査 燃料消費量調査	自家用乗用	4.0% [1.9%]	2.7% [5.1%]
	自家用貨物	-0.2% [0.5%]	-6.5% [-7.9%]
	営業用乗用	-13.2% [-7.4%]	-23.9% [-30.7%]
	営業用貨物	-4.8% [-0.8%]	-6.5% [0.0%]
一般交通量調査	小型 (OD 調査：自家用乗用)	-0.2% [1.9%]	-1.4% [5.1%]
	大型 (OD 調査：営業用貨物)	4.3% [-0.8%]	-1.3% [0.0%]

※[]は OD 調査の増減

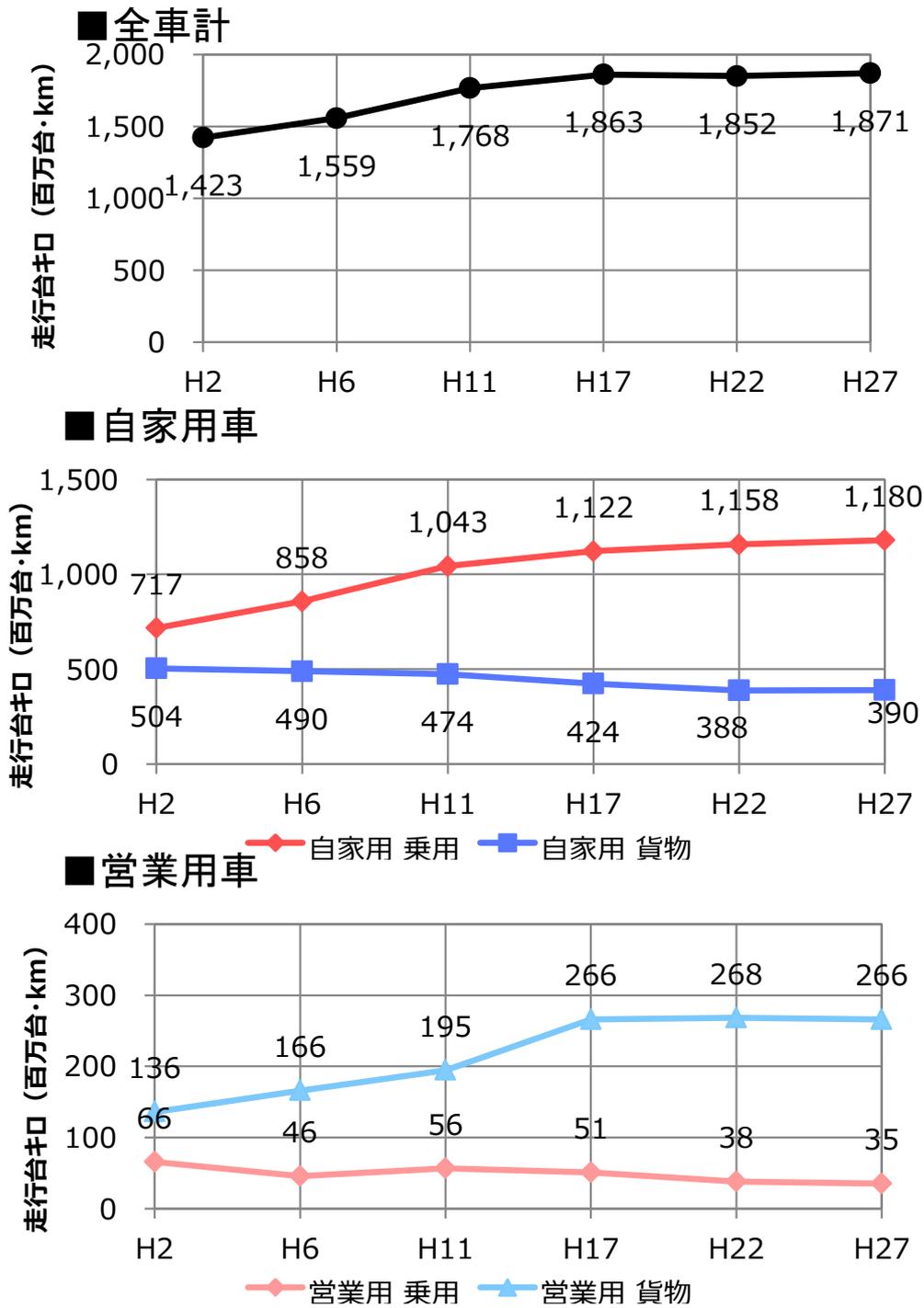


図 2-8 OD 調査の走行台キロ (自家用車、営業用車別)

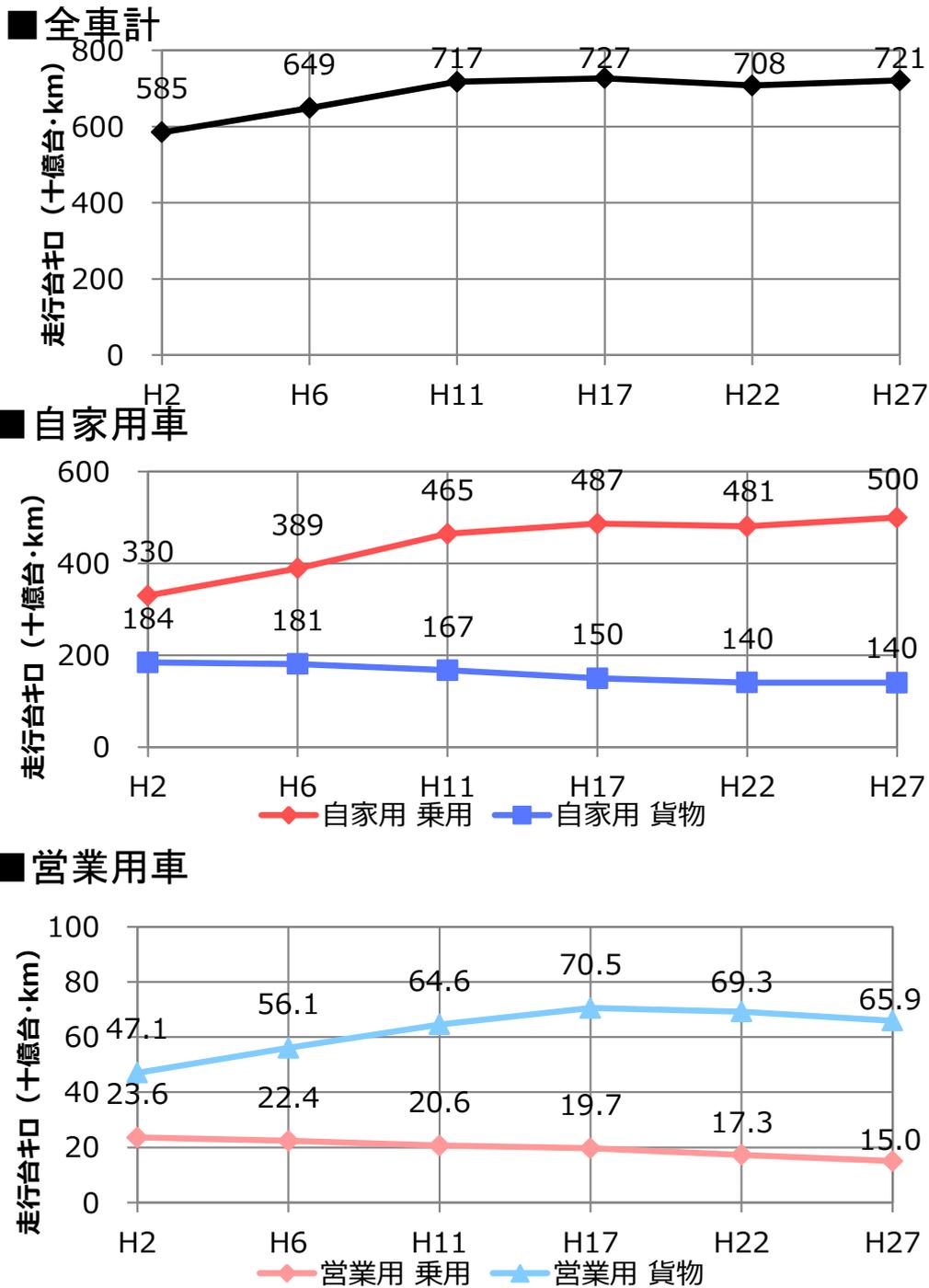


図 2-9 自動車輸送統計調査・燃料消費量調査の走行台キロ

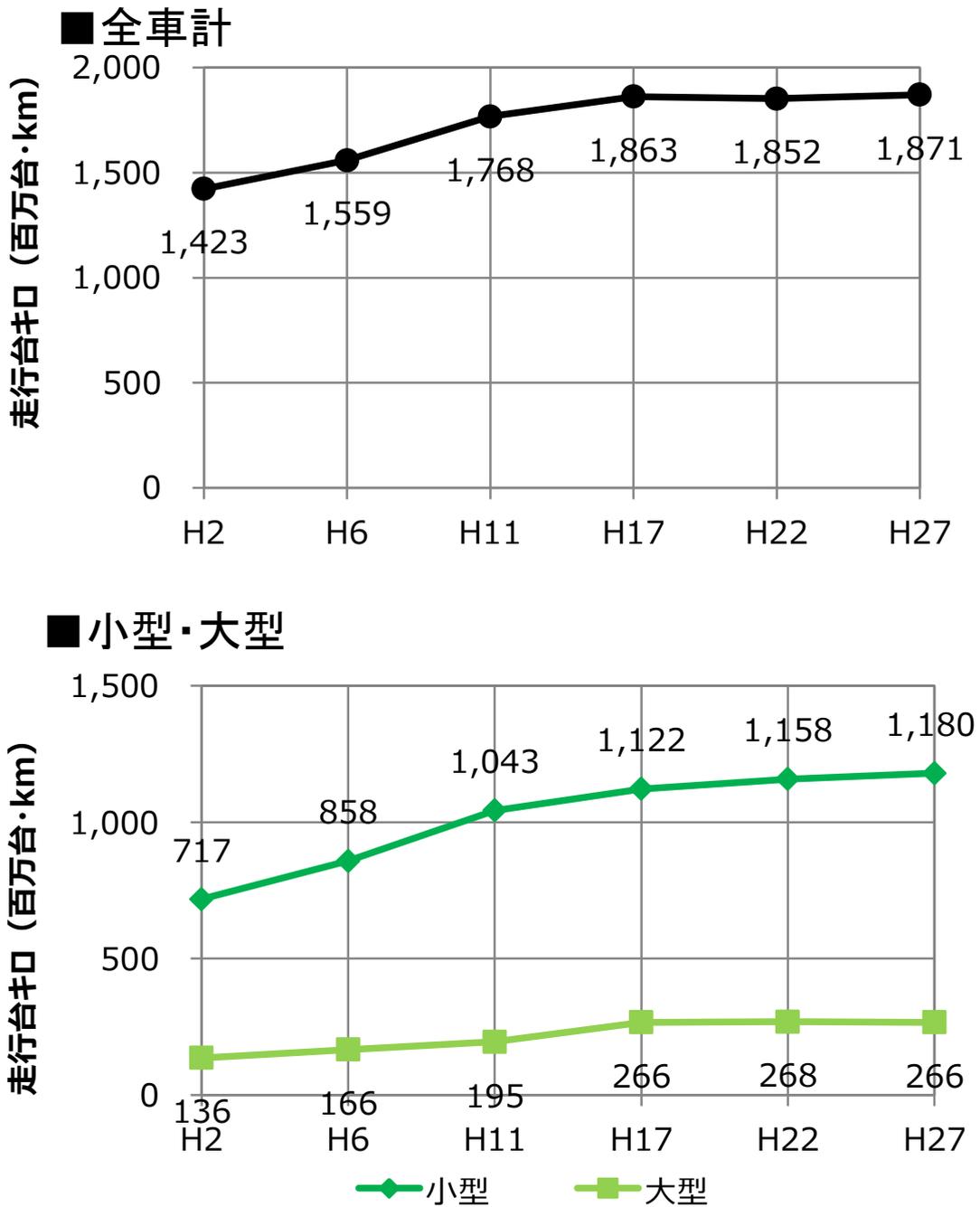
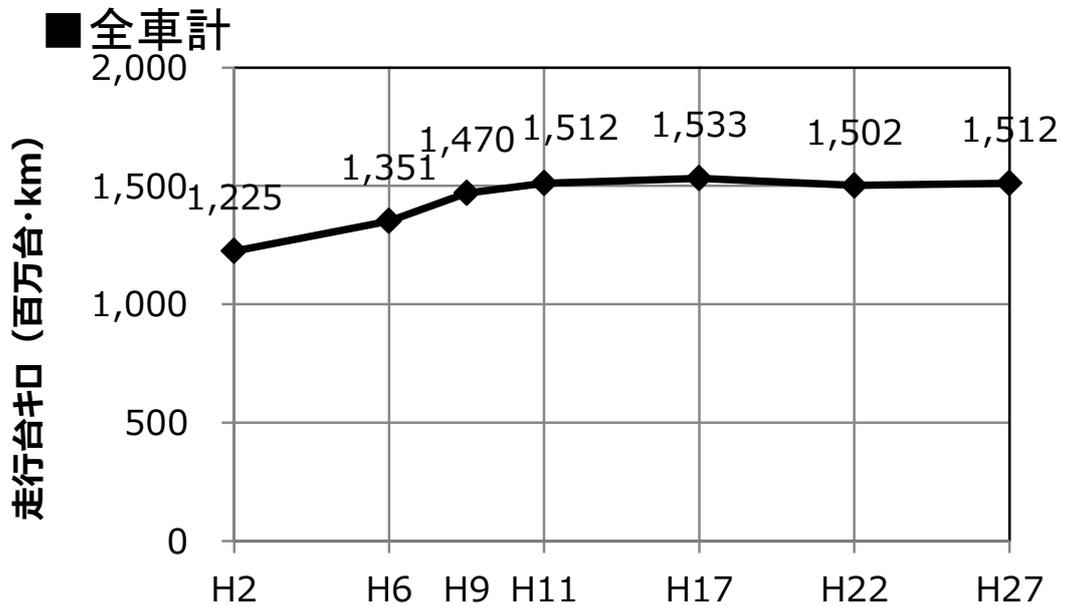


図 2-10 OD 調査の走行台キロ (小型、大型別)



■ 小型・大型

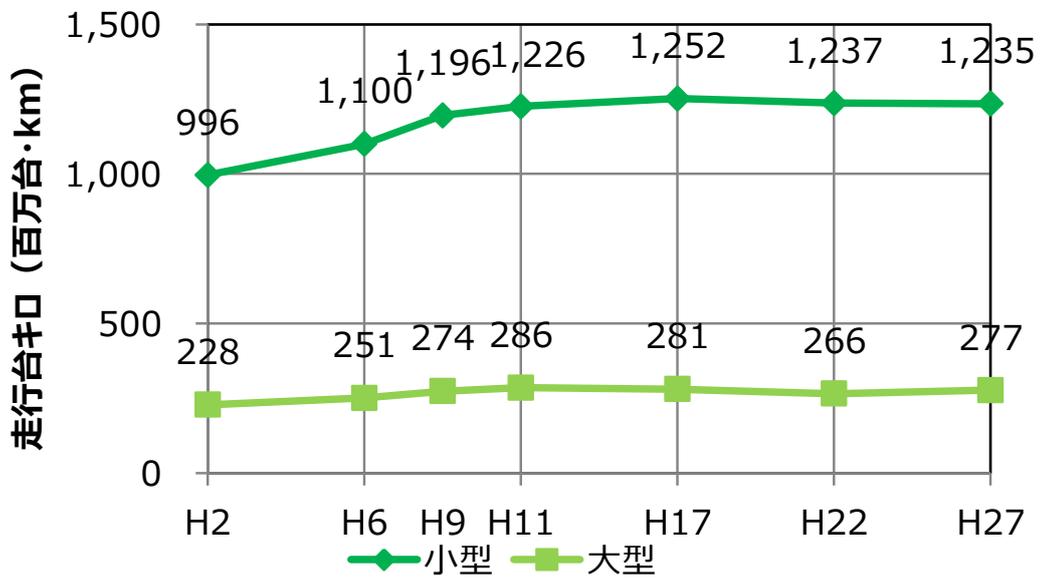


図 2-11 一般交通量調査の走行台キロ

(4) 地域ブロック別の比較

地域ブロック別の比較では、各ブロックにおいて、前回調査や全国平均からの大きな乖離はみられなかった。

表 2-6 地域ブロック別の比較（補完後）

ブロック	トリップ数(百万台・トリップ)			ブロック	平均トリップ長(km/トリップ)			ブロック	走行台キロ(百万台キロ)		
	H22	H27	H27/H22		H22	H27	H27/H22		H22	H27	H27/H22
北海道	7.01	7.78	11.0%	北海道	12.65	12.32	-2.6%	北海道	86.51	95.77	10.7%
北東北	5.53	5.72	3.4%	北東北	12.84	12.72	-1.0%	北東北	70.23	73.28	4.3%
南東北	7.92	8.39	5.9%	南東北	12.74	12.61	-1.0%	南東北	99.99	106.74	6.7%
関東内陸	15.70	16.91	7.7%	関東内陸	12.79	12.74	-0.4%	関東内陸	200.97	217.73	8.3%
関東臨海	27.85	27.15	-2.5%	関東臨海	12.08	11.43	-5.4%	関東臨海	327.79	312.60	-4.6%
東海	23.32	22.93	-1.7%	東海	11.09	11.64	5.0%	東海	259.58	269.38	3.8%
北陸	7.57	7.87	4.1%	北陸	11.44	10.99	-4.0%	北陸	87.70	87.22	-0.5%
近畿内陸	7.46	7.69	3.0%	近畿内陸	12.44	11.65	-6.4%	近畿内陸	91.38	90.81	-0.6%
近畿臨海	13.26	13.08	-1.4%	近畿臨海	13.35	12.08	-9.5%	近畿臨海	171.70	160.65	-6.4%
山陰	2.37	2.31	-2.3%	山陰	12.15	12.77	5.2%	山陰	28.67	29.48	2.8%
山陽	9.05	9.42	4.1%	山陽	13.48	12.75	-5.4%	山陽	120.39	120.31	-0.1%
四国	5.59	5.98	6.9%	四国	11.51	11.16	-3.0%	四国	64.18	66.98	4.4%
北九州	12.29	11.91	-3.1%	北九州	11.80	11.42	-3.2%	北九州	143.03	137.06	-4.2%
南九州	7.36	7.48	1.7%	南九州	11.47	11.38	-0.7%	南九州	83.79	85.80	2.4%
沖縄	2.04	2.02	-1.3%	沖縄	8.13	8.63	6.2%	沖縄	16.31	17.37	6.5%
全国計	154.33	156.64	1.5%	全国平均	12.12	11.85	-2.2%	全国計	1852.22	1871.19	1.0%

増加
 減少

(5) 補完結果のまとめ

他統計データとの比較結果を整理すると下表のようになる。自動車輸送統計調査など他統計調査との比較では傾向は概ね一致していた。また、地域ブロック別の比較でも特異な動きをしているブロックは無かった。

表 2-7 他統計データ等の比較結果

調査項目	確認項目	確認結果
他調査との 経年比較	トリップ数 (自家用乗用車、 営業用貨物車)	他調査と傾向は概ね一致
	平均トリップ長 (自家用乗用車)	
	走行台キロ	
地域ブロック の比較	トリップ数	特異な動きをしているブロック はなし
	平均トリップ長	
	走行台キロ	

2.3 実施要綱（集計編）の作成

2.3.1 実施要綱（集計編）の概要

(1) 平成27年度に作成した実施要綱（集計編）

マスターデータ作成後に実施する集計作業は、調査結果の活用を図るために、調査結果の基礎的な項目に関する集計を全国統一的に実施し、調査結果を保存及び蓄積することを目的に行うものである。統一的な集計を実施するために、平成27年度のOD調査実施年に実施要綱（集計編）（案）が作成されている。一方、平成28年度以降の検討においてマスターデータの補完や選択肢の統合方法の見直し等が実施されており、これらを踏まえ、実施要綱（集計編）の更新を行った。

平成27年度のOD調査では、平成22年度のOD調査と比較して「調査区分の見直し」と「調査項目の追加」が実施された。

調査区分は、「職業及び就業形態」「使用燃料」「他の交通基幹から（へ）の乗換」「積載品目」の4項目の見直しが行われた。調査項目としては、「車両重量」の追加が行われた。「車両重量」は、回答者に直接聞く項目ではなく、抽出ファイル（自検協および全軽自協から提供されたファイル）に記載された項目であり、回答者の負荷増加に資する変更ではない。

また、過去の集計項目は、調査年次により調査票種別や調査項目の差異があるため、集計項目や集計区分が異なっている。このため、新たに各年次に共通するような基礎的な調査結果（都道府県別のトリップ数や平均移動距離（平均トリップ長）など）による経年比較を想定した集計項目の検討を行った。

以下の図に、過年度に検討された集計項目を示す。

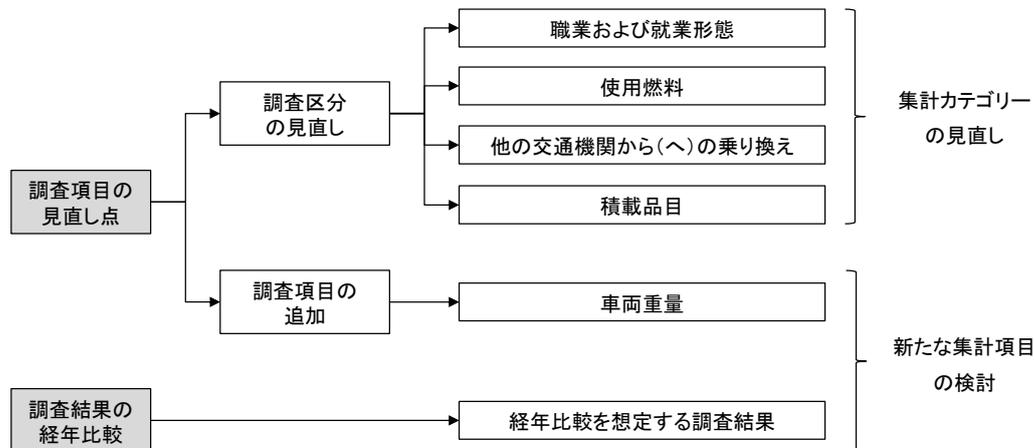


図 2-12 過年度に検討した集計項目

(2) 調査項目の見直しに対応した集計項目

平成27年度OD調査では、5つの調査項目の追加や変更が行われた。このうち、「職業および就業形態」「使用燃料」「他の交通機関から（へ）の乗り換え」「積載品目」の4項目は、調査項目の中の調査区分の見直し（再分類や追加）であり、新たに調査項目に追加された項目は、「車両重量」のみである。

調査区分の見直しは、幹線旅客純流動調査との整合を図ることや、社会情勢の変化を踏まえるために実施された。調査区分の見直しの目的と内容および追加した調査項目の目的と内容について以下の表に示す。

表 2-8 調査区分の見直しを実施した調査項目

調査項目	目的	内容
職業および就業形態	幹線旅客純流動調査との整合	職業区分の細分化
使用燃料	従来の「ガソリン車等」と、HV、PHV等の「環境対応車」の使用燃料の違いによる交通特性の把握	HV（ハイブリッド）、PHV（プラグインハイブリッド）、燃料電池車両が判別可能な区分への詳細化
他の交通機関から（へ）の乗り換え	幹線旅客純流動調査との整合	バス区分の細分化
積載品目	コンテナの取引量増加に伴う国内における輸送実態の把握	海上コンテナとサイズ3区分をクロスさせた項目の追加

表 2-9 追加した調査項目

調査項目	目的	内容
車両重量	道路や橋梁の維持管理のための走行車両重量の把握	抽出情報として車両重量を追加

平成27年度は、車両重量について、以下の表に示す項目が追加された。車両重量に関する集計項目は、調査項目に追加された目的である「維持管理のための走行車両重量の把握」の観点から、維持管理への活用が想定される車両重量と、「①車種・業態」、「②積載重量」、「③トリップ長（移動距離）」の3項目を組み合わせた項目とした。

表 2-10 集計項目の見直しに対応した集計項目

集計項目	内容
車種別車両重量 ランク別台数表	「車両重量」と「①車種・業態」を組み合わせることで、どの車種にどの程度、道路や橋梁に負担をかける可能性のある車両が存在しているか、を把握することを目的とした集計項目である。なお、業態（自家用／営業用）による車両重量の差異はないと想定されるため、「①車種・業態」のうち、車種のみを組み合わせの対象とした。
車種別（貨物車） 業態別車両ランク 別積載トン数分布 表	「車両重量」と「①車種・業態」、「②積載重量」を組み合わせることで、どの車種や業態でどの程度、道路や橋梁に負担をかける可能性のある車両が走行しているか、を把握することを目的とした集計項目である。
車種別（貨物車） 業態別車両重量ラ ンク別平均トリッ プ長分布	「車両重量」と「①車種・業態」、「③平均トリップ長」を組み合わせることで、どの車種や業態で、道路や橋梁に負担をかける可能性のある車両がどの程度の距離を走行しているのか、を把握することを目的とした集計項目である。

(3) 経年比較分析用の集計項目

経年比較用の集計項目は、「各年次で継続的に調査されている基礎的な調査結果」が選定されており、以下の8項目である。

表 2-11 経年比較分析用の集計項目と内容

集計項目	内容
車種業態別 トリップ数	車種業態別のトリップ数の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。
車種業態別稼働率	車種業態別の稼働率の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。
車種業態別 トリップ原単位 （グロス・ネット）	車種別業態別のトリップ原単位（グロス・ネット）の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。 ※トリップ原単位（グロス）：運休車両を含む全車両の平均トリップ回数 ※トリップ原単位（ネット）：運休車両を除く車両（稼働した車両）の平均トリップ回数
車種別目的構成比	車種別のトリップ目的構成比の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。トリップ目的は、自家用車を対象とした調査項目であるため、業態の集計は行わない。 ※トリップ目的は、自家用車を対象とした調査項目であるため、業態の集計は行わない。
車種業態別 平均乗車人数	車種別業態別の平均乗車人数の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。
車種別業態別 平均トリップ長	車種別業態別の平均トリップ長の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。
車種（貨物車）業態 別平均積載トン数	車種別（貨物車のみ）業態別の平均積載トン数の経年変化（動向）を把握することを目的とした集計項目である。

2.3.2 燃料区分の見直しに伴う実施要綱（集計編）の更新

(1) 実施要綱の更新内容

平成27年度に実施要綱（集計編）（案）が作成された後にマスターデータを確定する段階において燃料区分の見直しが実施されている。

調査上の使用燃料の区分は、高速OD調査が10種類、OD調査は64種類が存在し、高速OD調査とOD調査で整合を取ることが必要となる。また、集計のしやすさを考慮して数種類の分類に統合することを検討した。

表 2-12 高速OD調査の使用燃料の分類

コード	分類
001	ディーゼル車
002	クリーンディーゼル車
003	ガソリン車
004	ハイブリッド車
005	プラグインハイブリッド車
006	電気自動車
007	天然ガス自動車
008	燃料電池自動車
009	その他
010	不明

表 2-13 OD調査の使用燃料の分類

コード	分類	コード	分類
101	HV車／ガソリン	301	燃料電池車／ガソリン
102	HV車／軽油	302	燃料電池車／軽油
103	HV車／LPG	303	燃料電池車／LPG
104	HV車／電気	304	燃料電池車／電気
105	HV車／灯油	305	燃料電池車／灯油
106	HV車／ガソリン・LPG	306	燃料電池車／ガソリン・LPG
107	HV車／ガソリン・灯油	307	燃料電池車／ガソリン・灯油
108	HV車／ガソリン・電気	308	燃料電池車／ガソリン・電気
109	HV車／メタノール	309	燃料電池車／メタノール
110	HV車／CNG	310	燃料電池車／CNG
111	HV車／LNG	311	燃料電池車／LNG
112	HV車／ANG	312	燃料電池車／ANG
113	HV車／圧縮水素	313	燃料電池車／圧縮水素
114	HV車／LPG・電気	314	燃料電池車／LPG・電気
115	HV車／軽油・電気	315	燃料電池車／軽油・電気
116	HV車／その他	316	燃料電池車／その他
201	PHV車／ガソリン	401	該当なし／ガソリン
202	PHV車／軽油	402	該当なし／軽油
203	PHV車／LPG	403	該当なし／LPG
204	PHV車／電気	404	該当なし／電気
205	PHV車／灯油	405	該当なし／灯油
206	PHV車／ガソリン・LPG	406	該当なし／ガソリン・LPG
207	PHV車／ガソリン・灯油	407	該当なし／ガソリン・灯油
208	PHV車／ガソリン・電気	408	該当なし／ガソリン・電気
209	PHV車／メタノール	409	該当なし／メタノール
210	PHV車／CNG	410	該当なし／CNG
211	PHV車／LNG	411	該当なし／LNG
212	PHV車／ANG	412	該当なし／ANG
213	PHV車／圧縮水素	413	該当なし／圧縮水素
214	PHV車／LPG・電気	414	該当なし／LPG・電気
215	PHV車／軽油・電気	415	該当なし／軽油・電気
216	PHV車／その他	416	該当なし／その他

使用燃料の再分類は、種類が少ない高速 OD 調査の分類を基本に検討し、自動車の種類（HV車、燃料電池車など）や燃料の種類（ガソリン、軽油など）をもとに、各使用燃料の保有台数を考慮して、8種類に再分類することとした。

表 2-14 使用燃料別の保有台数

調査	使用燃料	再分類	保有台数(台)
高速 OD調査	ディーゼル車	軽油	173,164
	クリーンディーゼル車	軽油	68,126
	ガソリン車	ガソリン	2,121,355
	ハイブリッド車	ハイブリッド車	533,818
	プラグインハイブリッド車	プラグインハイブリッド車	14,667
	電気自動車	電気自動車	10,661
	天然ガス自動車	天然ガス自動車	1,817
	燃料電池自動車	その他	164
	その他	その他	3,255
	不明	その他	5,896
OD調査	HV車／ガソリン	ハイブリッド車	3,072,651
	HV車／軽油	ハイブリッド車	17,132
	HV車／LPG	ハイブリッド車	46
	HV車／電気	ハイブリッド車	405
	HV車／ガソリン・LPG	ハイブリッド車	985
	HV車／ガソリン・電気	ハイブリッド車	4,643
	HV車／ANG	ハイブリッド車	30
	HV車／その他	ハイブリッド車	124
	PHV車／ガソリン	プラグインハイブリッド車	76
	PHV車／電気	プラグインハイブリッド車	84
	PHV車／ガソリン・灯油	プラグインハイブリッド車	35
	PHV車／ガソリン・電気	プラグインハイブリッド車	29,359
	PHV車／その他	プラグインハイブリッド車	128
	燃料電池車／ガソリン	その他	187
	燃料電池車／軽油	その他	367
	燃料電池車／LPG	その他	40
	燃料電池車／電気	その他	83
	燃料電池車／ガソリン・電気	その他	49
	燃料電池車／圧縮水素	その他	93
	燃料電池車／軽油・電気	その他	475
	燃料電池車／その他	その他	1,678
	該当なし／ガソリン	ガソリン	29,316,012
	該当なし／軽油	軽油	4,229,429
	該当なし／LPG	LPG	180,729
	該当なし／電気	電気自動車	48,572
	該当なし／灯油	その他	287
	該当なし／ガソリン・LPG	その他	5,404
	該当なし／ガソリン・灯油	その他	44
	該当なし／ガソリン・電気	その他	163
	該当なし／CNG	天然ガス自動車	22,345
	該当なし／圧縮水素	その他	51
	該当なし／LPG・電気	その他	51
該当なし／その他	その他	63,361	
	合計		39,928,041

各使用燃料の保有台数を考慮して、再分類したものが下表であり、使用燃料を8種類に再分類した。

再分類後は、ガソリンが最も多く、全体の約80%を占めていた。次に軽油、ハイブリッドが多く10%前後の割合となっていた。その他の燃料は、1%未満となった。

表 2-15 再分類後の使用燃料の保有台数

使用燃料の再分類	保有台数(台)	割合(%)
ガソリン	30,872,206	79.62%
軽油	4,047,637	10.44%
天然ガス自動車	23,482	0.06%
LPG	182,232	0.47%
電気自動車	61,756	0.16%
ハイブリッド車	3,460,707	8.93%
プラグインハイブリッド車	44,007	0.11%
その他	81,923	0.21%
合計	38,773,950	100.00%

(2) 作成した実施要綱（集計編）の内容

以下の表に作成した実施要綱（集計編）の目次と記載内容について整理した。

表 2-16 実施要綱（集計編）の目次と記載内容

目次	記載内容
第1章 基本的事項	要綱の目的、集計作業の実施機関、集計に使用するマスターデータについて記載
第2章 集計要領	集計表に使用するデータ、集計区分、集計表の形式について定義
2-1 標本集計	都道府県別調査票別サンプルトリップ数や目的別のサンプルトリップ数などの基礎的な集計仕様を定義
2-2 OD表集計	発着ゾーン間の車種別や目的別トリップ数の集計仕様を定義
2-3 発生集中交通量集計	車種別業態別、車種別時間帯別等の発生集中量の集計仕様を定義
2-4 運行原単位集計	使用燃料別、車種別、ETC設置有無別等の原単位（平均トリップ回数）の集計仕様を定義
2-5 その他集計	積載トン数、乗車人員、トリップ長、車両重量などの集計仕様を定義
2-6 経年比較を想定した集計	各年次に共通する基礎的な調査結果（都道府県別のトリップ数や平均移動距離（平均トリップ長）など）による経年比較を想定した集計仕様を定義
2-7 Bゾーン集計	Bゾーン単位の集計は、報告書として印刷すると膨大な量になるため電子ファイルにて保管することとした。データの並び、データの区切り等について定義
付録 集計様式	集計項目別に集計様式を定義
付録 集計区分対応表	使用燃料区分、積載品目分類表を付録として掲載した

2.4 調査データのクロス集計

更新した「実施要綱（集計編）」に基づいて調査データのクロス集計を実施した。集計したデータは、DVDに保存した。

「実施要綱（集計編）」のうち経年比較を想定した集計項目の一部を集計結果の例示として、以下に掲載した。

2.4.1 経年比較を想定したクロス集計

(1) 車種別業態別トリップ数（様式-51）

車種別業態別に、出発地ゾーン別のトリップ数を集計した。以下のグラフは、全国計の結果を掲載した。自家用乗用車は、経年的に増加傾向であり、自家用貨物車は経年的に減少傾向である。近年、変化の量が減少しつつある。

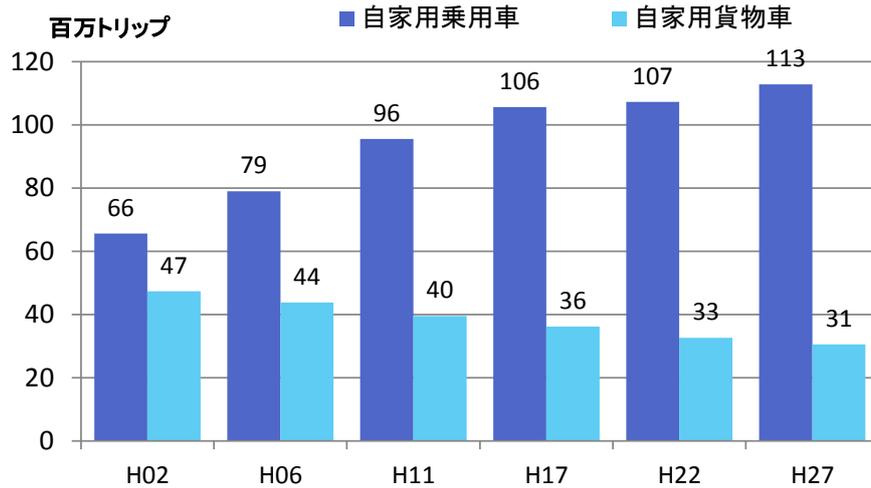


図 2-13 自家用車トリップ数（乗用車・貨物車）

営業用乗用車のトリップ数は、経年的に減少傾向であり、自家用貨物車は経年的に増加傾向である。近年、変化の量が減少し、営業用乗用車・営業用貨物車ともに同程度のトリップ数になっている。

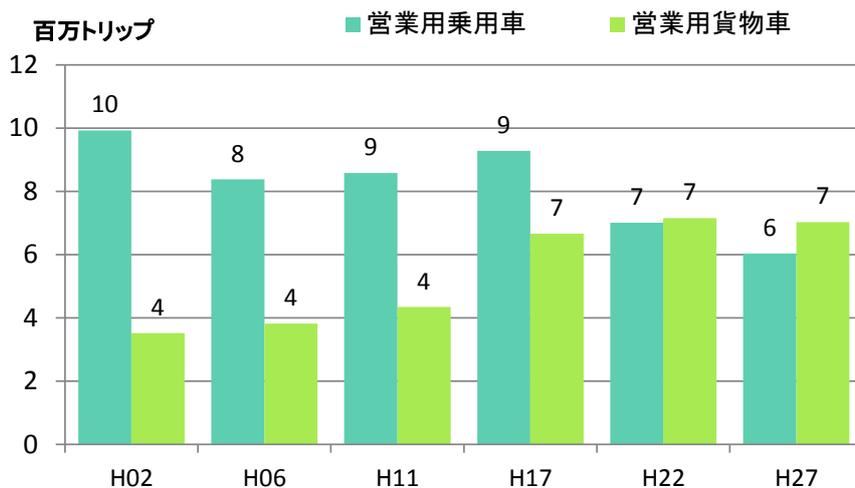


図 2-14 営業用車トリップ数（乗用車・貨物車）

(2) 車種別業態別稼働率（様式－52）

車種別業態別に、使用者の住所別に稼働率（運休を除く台数／合計台数）を集計した。以下のグラフは、全国計の結果を掲載した。自家用乗用車・自家用貨物車ともに経年的に減少傾向である。

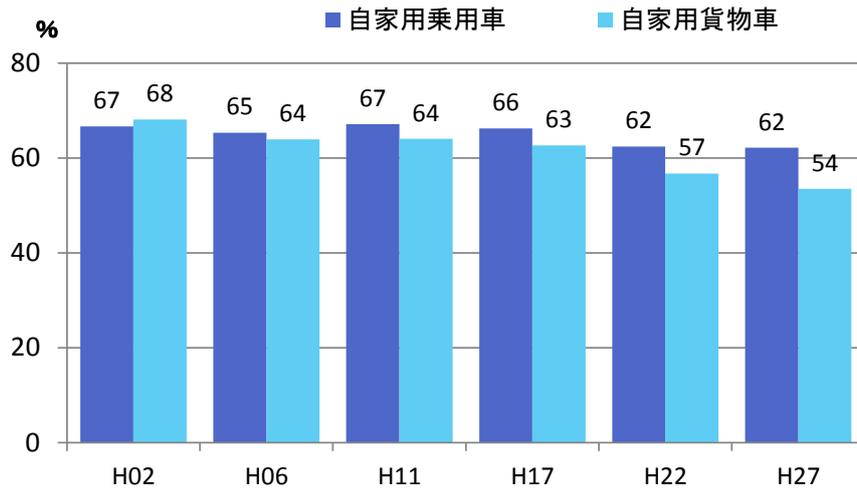


図 2-15 自家用車稼働率（乗用車・貨物車）

営業用乗用車の稼働率は、経年的に横ばい傾向であるが平成27年の調査結果は、平成22年と比較して減少した。営業用貨物車は平成17年からは減少傾向が続いている。

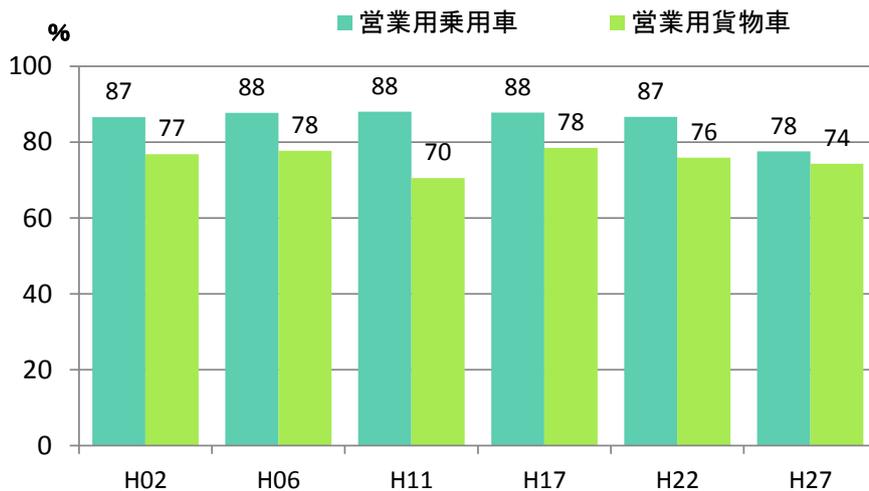


図 2-16 営業用車稼働率（乗用車・貨物車）

(3) 車種別業態別トリップ原単位（グロス）（様式-54）

車種別業態別に、使用者の住所別に原単位（グロス）を集計した。以下のグラフは、全国計の結果を掲載した。自家用乗用車・自家用貨物車ともに経年的に横ばい傾向である。

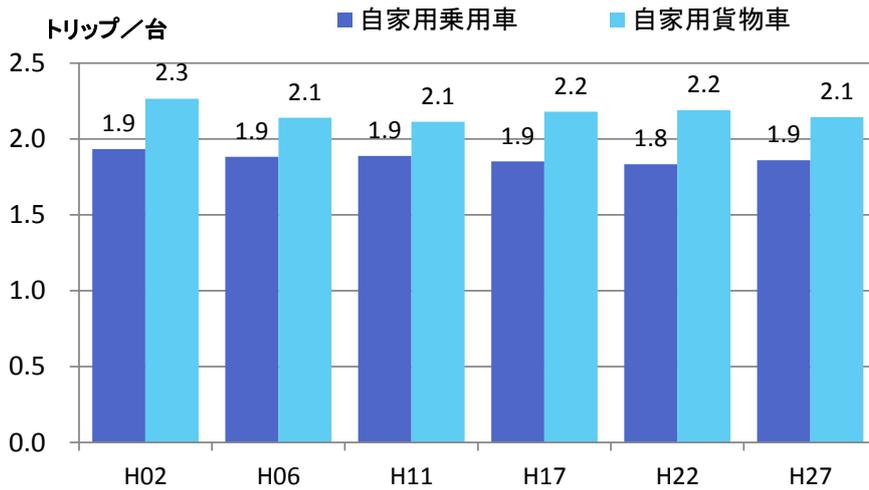


図 2-17 自家用車トリップ原単位（乗用車・貨物車）

営業用乗用車のトリップ原単位は、経年的に減少傾向である。営業用貨物車は平成11年から平成22年までは増加傾向であったが平成22年から平成27年にかけては減少した。

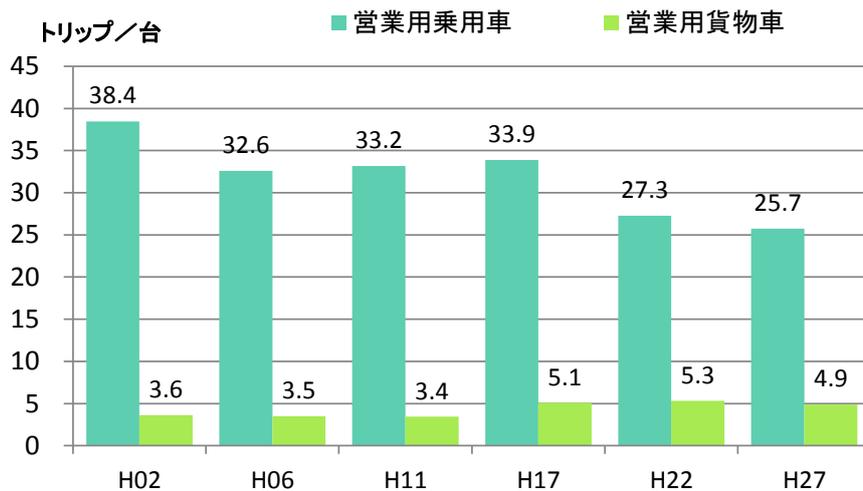


図 2-18 営業用トリップ原単位（乗用車・貨物車）

(4) 車種別（貨物車）業態別平均積載トン数（様式-58）

車種別業態別に、出発地ゾーン別に平均積載トン数を集計した。以下のグラフは、全国計の結果を掲載した。自家用小型貨物車は横ばい傾向である。普通貨物車は、平成2年から平成22年までは減少傾向であったが、平成22年から平成27年は横ばいである。

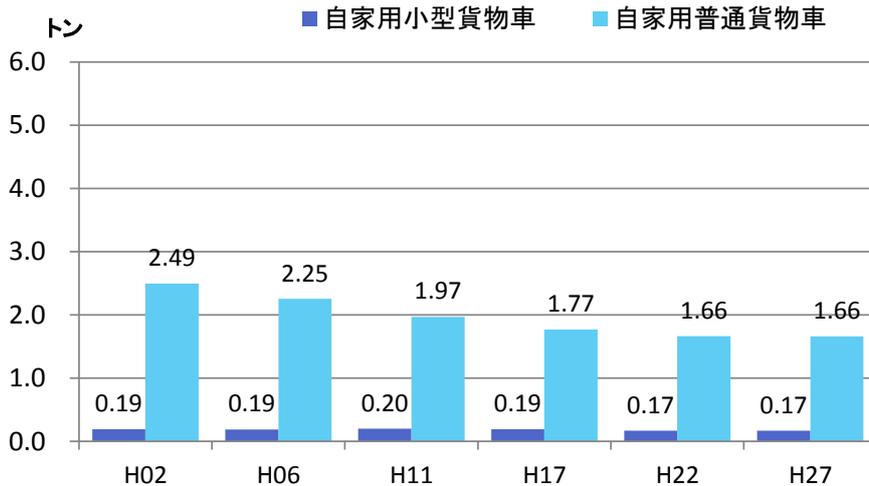


図 2-19 自家用車平均積載トン数（小型貨物車・普通貨物車）

営業用車の平均積載トン数は、経年的に減少傾向である。特に営業用小型貨物車は平成17年から平成22年に約7割減少した。

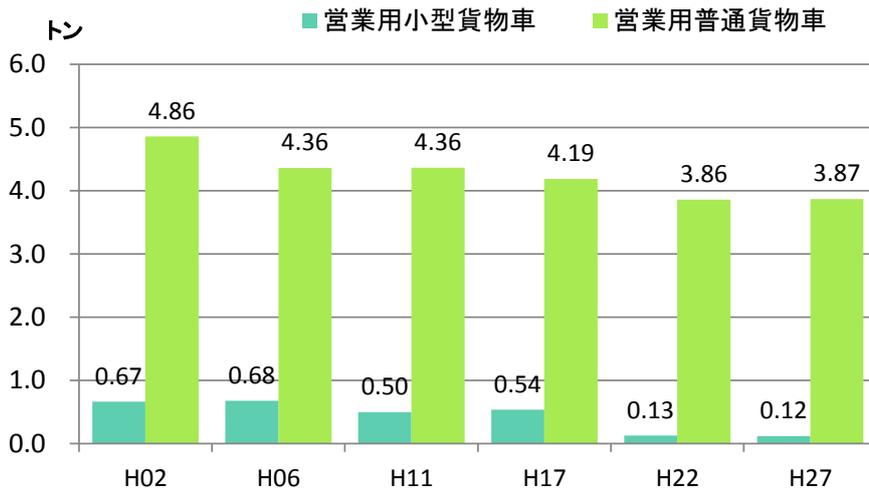


図 2-20 営業用車平均積載トン数（小型貨物車・普通貨物車）

2.4.2 DVDの作成

作成したDVDの初期画面を以下に示す。平日・休日別に集計結果は格納されているため、平日・休日のアイコンを作成し、それぞれの画面へ遷移する構造とした。

また、以下の図に集計表一覧の例を示す。作成した実施要綱（集計編）に格納されている集計表を下図の形式で整理した。



図 2-21 作成したDVDの初期画面

平成27年度
道路交通起終点調査自動車起終点調査

平日

1. 集計表

1-1 集計表一覧

1-2 集計表

1-3 集計区分

1. 集計表

1-1 集計表一覧

(1) 標準集計

集計表	様式番号	ゾーン区分	対象車種	集計区分	集計項目
	1	都道府県	全車種	調査区分	サンプルトリップ数 サンプル始数
	2	都道府県	全車種	運行目的11分	サンプルトリップ数
	3	都道府県	貨物車種	積載品目11分	サンプルトリップ数

(2) OD集計

集計表	様式番号	ゾーン区分	対象車種	集計区分	集計項目
	5	ブロック 都道府県	全車種 4車種	-	トリップ数 トリップエンド数
	6	ブロック 都道府県	全車種 4車種	運行目的11分	トリップ数

(3) 発生域中交通集計

集計表	様式番号	ゾーン区分	対象車種	集計区分	集計項目
	7	全国 ブロック 都道府県	全車種 8車種・貨物	-	トリップエンド数
	8	全国 ブロック 都道府県	全車種 2車種	積載品目区分 運行目的11分	トリップ数

図 2-22 集計表一覧表の一例

なお、以降に集計した表の一部を掲載する。掲載する集計表は、下表の通りである。

表 2-17 掲載する集計表

集計表	様式番号	ゾーン区分		車種区分	集計区分		集計項目			
			ゾーン区分の概要							
1. 標本集計	(1)	都道府県別調査票別サンプルトリップ数及びサンプル台数表	1	都道府県	出発地 使用者の住所 使用の本拠	全車種	-	調査票分類	-	サンプルトリップ数 サンプル台数
	(2)	都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表	2	都道府県	出発地	全車種	-	運行目的	13分類	サンプルトリップ数
	(3)	都道府県別積載品目別サンプルトリップ数表	3	都道府県	出発地	貨物車	-	積載品目	11分類	サンプルトリップ数
2. OD集計	(1)	車種別OD表	5	都道府県	出発地 目的地	全車種	4車種	-	-	トリップ数 トリップエンド数
	(2)	車種別運行目的別OD表	6	ブロック 都道府県	出発地 目的地	全車種	4車種	運行目的	13分類	トリップ数
3. 発生集中 交通量集計	(1)	車種別業態別発生集中交通量表	7	都道府県	発着・計 うち内々	全車種	8車種/ 2業態	-	-	トリップエンド数
	(2)	車種別時間帯別運行目的別発生交通量表	8	全国	出発地	全車種	2車種	時間帯 運行目的	25区分 13分類	トリップ数
4. 運行原単位 集計	(1)	車種別業態別使用燃料別トリップ回数分布表	9	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	トリップ回数 使用燃料	18区分 8区分	台数、平均トリップ回数
	(2)	車種別(貨物車)業態別業種別平均トリップ回数表	10	全国	使用者の住所 使用の本拠	貨物車	5車種/ 2業態	業種	12分類	平均トリップ回数
	(3)	車種別業態別ETC設置有無別トリップ回数分布表	11	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	ETC有無 トリップ回数	2区分 18区分	台数、平均トリップ回数
	(4)	車種別(自家用)主な運転者の年齢性別トリップ回数分布表	12	全国	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	-	年齢 性別 トリップ回数 主な運転者	9区分 2区分 18区分 3区分	台数、平均トリップ回数
	(5)	車種別業態別使用燃料別走行キロ数分布表	13	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	走行キロ数 使用燃料	18区分 8区分	台数比率、平均走行キロ数
	(6)	車種別(貨物車)業態別業種別平均走行キロ数表	14	全国	使用者の住所 使用の本拠	貨物車	5車種	業種	12分類	平均走行キロ数
	(7)	車種別業態別燃料別初度登録年次別台数表	15	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 2業態	使用燃料 初度登録年	8区分 8区分	台数
	(8)	車種別車両重量ランク別台数表	16	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種	車両重量	12区分	台数
	(9)	車種別業態別燃料別初度登録年次別走行キロ数表	17	全国	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 2業態	使用燃料 初度登録年	8区分 9区分	平均走行キロ
	(10)	車種別(自家用)年齢性別走行キロ数分布表	18	全国	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	-	年齢 性別 走行キロ数	9区分 2区分 18区分	台数比率、平均走行キロ数
	(11)	主な運転者の年齢性別職業別平均トリップ長表	19	全国	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	-	年齢 性別 職業 就業形態	9区分 2区分 11分類 7分類	平均トリップ長
	(12)	乗車定員ランク別平均乗車率表	20	ブロック	使用の本拠	乗用車 (営業用)	2車種	乗車定員	10区分	平均乗車率
	(13)	事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載率表	21	●	使用の本拠	貨物車 (営業用)	-	事業免許 最大積載重量 ランク	4分類 12区分	平均積載率
6. 経年変化	(1)	車種別業態別トリップ数	51	都道府県	出発地	全車種	5車種			トリップ数
	(2)	車種別業態別稼働率	52	都道府県	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			稼働率
	(3)	車種別業態別トリップ原単位(ネット)	53	都道府県	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			原単位(ネット・グロス)
	(4)	車種別業態別トリップ原単位(グロス)	54	都道府県	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			原単位
	(5)	車種別目的構成比	55	全国	出発地	全車種	2車種	運行目的	8分類	目的構成比
	(6)	車種別業態別平均乗車人数	56	都道府県	出発地	全車種	5車種			平均乗車人数
	(7)	車種別業態別平均トリップ長	57	都道府県	出発地	全車種	5車種			平均トリップ長
	(8)	車種別(貨物車)業態別平均積載トン数	58	都道府県	出発地	貨物車	4車種			平均積載トン数

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数表(出発地)

調査票				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
流 動 実 態 調 査	自 家 用	個人使用	乗用車類	98 198	32 317	38 985	53 801	29 261	36 151	46 714	76 083	52 336	53 191
		法人使用	乗用車類	19 153	3 186	4 491	5 415	2 493	2 856	6 510	5 074	4 522	3 528
		貨物車類		28 477	8 506	13 175	12 591	9 124	8 761	13 992	14 924	9 867	8 851
	営 業 用	ハイヤータクシー		32 374	2 987	4 833	5 302	1 927	2 900	4 684	3 152	1 941	1 270
		貨物車		39 211	5 311	7 920	12 214	4 940	4 869	12 621	15 152	9 810	9 660
		貸切バス		779	196	210	550	101	112	467	367	237	188
路線バス運行系統別 輸送実績報告書				3 955	1 647	1 377	1 554	926	373	1 272	1 837	646	1 137
合 計				222 147	54 150	70 991	91 427	48 772	56 022	86 260	116 589	79 359	77 825

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数表(出発地)

調査票				埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	
流 動 実 態 調 査	自 家 用	個人使用	乗用車類	74 879	72 983	42 984	59 588	55 682	26 745	26 938	23 381	18 549	44 443	
		法人使用	乗用車類	6 268	7 444	10 351	7 185	6 095	3 484	2 924	2 286	1 924	4 340	
		貨物車類		13 589	14 413	16 039	15 517	18 722	6 652	5 062	7 315	4 025	12 031	
	営 業 用	ハイヤータクシー		9 669	9 123	70 877	22 753	4 663	720	2 182	2 438	1 173	3 298	
		貨物車		26 814	22 335	37 540	31 190	12 514	6 320	4 415	3 786	2 786	6 723	
		貸切バス		610	557	1 162	837	298	99	230	146	117	265	
	路線バス運行系統別 輸送実績報告書				3 061	4 205	7 379	3 421	1 989	628	1 130	508	804	1 871
	合 計				134 890	131 060	186 332	140 491	99 963	44 648	42 881	39 860	29 378	72 971

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数表(出発地)

調査票				岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
流 動 実 態 調 査	自 家 用	個人使用	乗用車類	56 589	62 686	156 635	55 909	29 623	23 817	36 331	59 675	19 684	16 674
		法人使用	乗用車類	4 897	6 938	17 803	4 657	2 712	3 830	7 152	6 496	1 748	1 531
		貨物車類		13 230	15 518	31 937	13 245	7 928	8 874	14 123	15 802	3 686	5 229
	営 業 用	ハイヤータクシー		2 848	7 183	15 814	2 298	1 478	7 009	23 125	10 150	1 220	1 565
		貨物車		10 353	24 619	49 055	13 126	6 654	6 515	28 334	18 408	2 574	2 902
		貸切バス		370	540	834	194	218	488	1 103	522	149	122
路線バス運行系統別 輸送実績報告書				1 324	3 106	2 463	961	1 288	1 786	3 250	3 442	1 074	755
合 計				89 611	120 590	274 541	90 390	49 901	52 319	113 418	114 495	30 135	28 778

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数表(出発地)

調査票				鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
流動実態調査	自家用	個人使用	乗用車類	17 200	20 031	39 162	53 978	36 928	15 533	32 292	28 436	12 186	88 054
		法人使用	乗用車類	2 082	2 089	3 781	7 138	3 283	1 435	3 202	3 888	1 728	12 330
		貨物車類		7 013	8 788	10 270	13 684	9 841	4 652	8 288	10 869	4 530	22 846
	営業用	ハイヤータクシー		1 160	1 450	3 601	7 291	3 787	1 515	2 328	3 296	3 169	17 463
		貨物車		2 019	2 121	10 272	12 255	7 171	2 772	5 330	8 481	2 632	20 386
		貸切バス		41	99	99	358	108	57	137	86	49	473
	路線バス運行系統別 輸送実績報告書				641	879	1 199	3 178	1 707	463	316	688	860
合 計				30 156	35 457	68 384	97 882	62 825	26 427	51 893	55 744	25 154	164 953

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数表(出発地)

(単位: サンプルトリップ数)

調査票				佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
流 動 実 態 調 査	自 家 用	個人使用	乗用車類	23 583	20 626	37 443	30 591	26 360	36 703	15 444	2 015 382
		法人使用	乗用車類	2 077	3 199	4 528	3 187	2 611	5 010	2 732	231 593
		貨物車類		6 039	6 500	12 261	9 925	8 425	14 379	7 147	536 662
	営 業 用	ハイヤータクシー		2 248	6 637	3 568	3 801	1 699	4 234	6 653	334 856
		貨物車		4 499	2 946	6 635	5 416	5 210	6 808	5 512	549 136
		貸切バス		118	168	165	108	83	202	358	14 777
	路線バス運行系統別 輸送実績報告書				531	3 289	1 428	1 491	894	2 239	275
合 計				39 095	43 365	66 028	54 519	45 282	69 575	38 121	3 765 054

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表(自家用車:使用者の住所、営業用車:使用の本拠)

調査票		都道府県			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
		運行												
流動実態調査	自家用	使個人	乗用車類	台数	33 929	11 649	13 747	19 517	10 420	12 806	16 501	27 134	18 528	18 599
				運行	16 355	5 171	5 835	10 445	4 038	4 596	6 955	11 812	8 075	8 430
				運休	16 355	5 171	5 835	10 445	4 038	4 596	6 955	11 812	8 075	8 430
		合計	50 284	16 820	19 582	29 962	14 458	17 402	23 456	38 946	26 603	27 029		
		使法人	乗用車類	台数	3 956	709	972	1 416	547	596	1 383	1 258	1 073	813
				運行	2 307	656	758	1 048	426	478	1 194	997	779	788
	運休			2 307	656	758	1 048	426	478	1 194	997	779	788	
	合計	6 263	1 365	1 730	2 464	973	1 074	2 577	2 255	1 852	1 601			
	貨物車類	台数	7 198	2 188	3 355	3 355	2 417	2 145	3 400	3 974	2 457	2 287		
		運行	6 431	2 237	3 426	3 587	1 890	2 112	3 576	4 320	2 554	2 837		
		運休	6 431	2 237	3 426	3 587	1 890	2 112	3 576	4 320	2 554	2 837		
	合計	13 629	4 425	6 781	6 942	4 307	4 257	6 976	8 294	5 011	5 124			
	営業用	ハイヤー タクシー	台数	運行	966	139	203	217	78	135	186	137	83	55
				運休	193	46	71	74	30	50	75	45	32	40
				合計	1 159	185	274	291	108	185	261	182	115	95
		貨物車	台数	運行	6 586	837	1 397	2 218	982	952	2 401	3 314	1 841	1 602
				運休	2 369	446	549	760	342	337	808	916	544	470
				合計	8 955	1 283	1 946	2 978	1 324	1 289	3 209	4 230	2 385	2 072
貸切バス		台数	運行	125	28	34	78	20	18	67	69	45	17	
			運休	129	22	34	49	8	17	44	51	50	30	
			合計	254	50	68	127	28	35	111	120	95	47	
路線バス運行系統別 輸送実績報告書		台数	運行	2 169	927	735	801	487	195	738	1 114	791	618	
			運休	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			合計	2 169	927	735	801	487	195	738	1 114	791	618	
合計	台数	運行	54 929	16 477	20 443	27 602	14 951	16 847	24 676	37 000	24 818	23 991		
		運休	27 784	8 578	10 673	15 963	6 734	7 590	12 652	18 141	12 034	12 595		
		合計	82 713	25 055	31 116	43 565	21 685	24 437	37 328	55 141	36 852	36 586		

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表(自家用車:使用者の住所、営業用車:使用の本拠)

調査票		都道府県			埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
		運行												
流動実態調査	自家用	使個人	乗用車類	台数	25 893	24 594	14 897	20 446	20 002	9 252	8 924	8 174	6 446	15 770
				運行	19 346	18 188	25 570	21 176	7 926	3 150	2 934	2 680	2 861	7 868
				運休	45 239	42 782	40 467	41 622	27 928	12 402	11 858	10 854	9 307	23 638
		使法人	乗用車類	台数	1 558	1 601	2 924	1 817	1 298	711	595	518	443	880
				運行	1 519	1 642	3 531	1 694	1 112	596	379	359	466	838
				運休	3 077	3 243	6 455	3 511	2 410	1 307	974	877	909	1 718
	営業用	貨物車類	台数	3 413	3 566	3 857	3 618	4 557	1 532	1 207	1 764	1 060	2 967	
			運行	3 408	4 475	3 405	2 732	3 791	1 513	936	1 273	1 004	3 043	
			運休	6 821	8 041	7 262	6 350	8 348	3 045	2 143	3 037	2 064	6 010	
		ハイヤー タクシー	台数	206	258	1 899	483	176	31	84	100	53	164	
			運行	71	110	409	77	50	15	23	33	19	69	
			運休	277	368	2 308	560	226	46	107	133	72	233	
	貨物車	台数	4 372	3 622	6 049	4 779	2 357	1 043	710	666	548	1 059		
		運行	1 191	1 116	1 663	1 126	609	392	266	222	246	408		
		運休	5 563	4 738	7 712	5 905	2 966	1 435	976	888	794	1 467		
	貸切バス	台数	90	77	262	91	45	14	26	19	13	39		
		運行	88	76	107	28	28	11	16	21	13	55		
		運休	178	153	369	119	73	25	42	40	26	94		
路線バス運行系統別 輸送実績報告書				台数	1 045	2 061	4 750	1 215	1 110	339	675	260	509	932
				運行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				運休	1 045	2 061	4 750	1 215	1 110	339	675	260	509	932
合計				台数	36 577	35 779	34 638	32 449	29 545	12 922	12 221	11 501	9 072	21 811
				運行	25 623	25 607	34 685	26 833	13 516	5 677	4 554	4 588	4 609	12 281
				運休	62 200	61 386	69 323	59 282	43 061	18 599	16 775	16 089	13 681	34 092

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表(自家用車:使用者の住所、営業用車:使用の本拠)

調査票		都道府県			岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
		運行												
流動実態調査	自家用	使個人	乗用車類	台数	19 344	21 965	54 344	19 702	10 310	8 146	12 403	20 930	6 662	5 682
				運行	19 344	21 965	54 344	19 702	10 310	8 146	12 403	20 930	6 662	5 682
				運休	8 855	10 389	27 303	9 325	4 794	5 879	14 979	14 616	4 576	3 302
		合計	28 199	32 354	81 647	29 027	15 104	14 025	27 382	35 546	11 238	8 984		
		使法人	乗用車類	台数	1 047	1 526	4 227	1 027	601	771	1 638	1 486	367	342
				運行	1 047	1 526	4 227	1 027	601	771	1 638	1 486	367	342
	運休			917	1 238	3 091	906	451	612	1 531	1 155	287	286	
	合計	1 964	2 764	7 318	1 933	1 052	1 383	3 169	2 641	654	628			
		貨物車類	台数	3 228	3 583	7 591	3 335	1 972	2 218	3 219	3 801	924	1 280	
			運行	3 228	3 583	7 591	3 335	1 972	2 218	3 219	3 801	924	1 280	
			運休	2 737	2 795	5 131	2 873	1 849	1 821	2 781	3 357	1 035	1 291	
	合計	5 965	6 378	12 722	6 208	3 821	4 039	6 000	7 158	1 959	2 571			
	営業用	ハイヤー タクシー	台数	130	250	466	99	51	239	704	295	36	66	
			運行	130	250	466	99	51	239	704	295	36	66	
			運休	71	77	153	24	17	74	264	137	20	32	
		合計	201	327	619	123	68	313	968	432	56	98		
		貨物車	台数	1 915	4 503	7 189	2 287	1 023	1 135	4 635	2 815	440	627	
			運行	1 915	4 503	7 189	2 287	1 023	1 135	4 635	2 815	440	627	
運休			631	1 112	1 781	676	253	373	1 095	731	158	259		
合計		2 546	5 615	8 970	2 963	1 276	1 508	5 730	3 546	598	886			
貸切バス		台数	52	91	133	35	28	39	148	76	18	12		
		運行	52	91	133	35	28	39	148	76	18	12		
		運休	15	33	43	8	8	21	57	45	10	13		
合計		67	124	176	43	36	60	205	121	28	25			
路線バス運行系統別 輸送実績報告書	台数	667	1 703	1 396	515	685	780	2 243	1 370	618	388			
	運行	667	1 703	1 396	515	685	780	2 243	1 370	618	388			
	運休	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	667	1 703	1 396	515	685	780	2 243	1 370	618	388				
合計	台数	26 383	33 621	75 346	27 000	14 670	13 328	24 990	30 773	9 065	8 397			
	運行	26 383	33 621	75 346	27 000	14 670	13 328	24 990	30 773	9 065	8 397			
	運休	13 226	15 644	37 502	13 812	7 372	8 780	20 707	20 041	6 086	5 183			
合計	39 609	49 265	112 848	40 812	22 042	22 108	45 697	50 814	15 151	13 580				

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表(自家用車:使用者の住所、営業用車:使用の本拠)

調査票		都道府県			鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
		運行												
流動実態調査	自家用	使個人	乗用車類	台数	5 803	6 867	13 780	18 733	13 005	5 503	10 984	9 565	4 138	30 264
				運行	1 945	2 114	5 976	8 776	4 845	2 988	4 665	4 877	2 277	16 065
				運休	7 748	8 981	19 756	27 509	17 850	8 491	15 649	14 442	6 415	46 329
		使法人	乗用車類	台数	397	496	868	1 740	638	303	723	850	331	2 903
				運行	294	272	685	1 349	417	239	566	590	320	2 114
				運休	691	768	1 553	3 089	1 055	542	1 289	1 440	651	5 017
	営業用	貨物車類	台数	1 716	2 267	2 662	3 422	2 345	1 223	2 082	2 695	1 105	5 587	
			運行	1 118	1 321	2 181	2 502	1 515	1 250	1 845	2 081	1 090	4 670	
			運休	2 834	3 588	4 843	5 924	3 860	2 473	3 927	4 776	2 195	10 257	
		ハイヤー タクシー	台数	46	60	148	251	129	85	94	133	139	551	
			運行	19	13	71	79	55	36	60	61	51	137	
			運休	65	73	219	330	184	121	154	194	190	688	
	貨物車	台数	449	410	2 048	2 426	1 157	653	1 156	1 608	496	3 859		
		運行	124	100	488	580	336	228	433	594	360	1 216		
		運休	573	510	2 536	3 006	1 493	881	1 589	2 202	856	5 075		
	貸切バス	台数	3	10	17	52	16	9	20	15	7	85		
		運行	7	11	30	29	10	12	15	19	10	45		
		運休	10	21	47	81	26	21	35	34	17	130		
路線バス運行系統別 輸送実績報告書				台数	359	501	700	1 834	946	255	174	393	476	1 806
				運行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				運休	359	501	700	1 834	946	255	174	393	476	1 806
合計				台数	8 773	10 611	20 223	28 458	18 236	8 031	15 233	15 259	6 692	45 055
				運行	3 507	3 831	9 431	13 315	7 178	4 753	7 584	8 222	4 108	24 247
				運休	12 280	14 442	29 654	41 773	25 414	12 784	22 817	23 481	10 800	69 302

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表(自家用車:使用者の住所、営業用車:使用の本拠)

(単位:サンプル台数)

調査票		都道府県			佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国
		運行										
流動実態調査	自家用	使個人	乗用車類	台数	7 879	7 088	13 000	10 630	8 779	12 587	5 253	700 574
				運行	2 893	3 956	5 369	4 207	3 399	5 174	3 051	380 006
				運休	10 772	11 044	18 369	14 837	12 178	17 761	8 304	1 080 580
		使法人	乗用車類	台数	413	666	973	742	579	1 092	596	52 410
				運行	270	617	769	694	420	802	325	42 784
				運休	683	1 283	1 742	1 436	999	1 894	921	95 194
	貨物車類	台数	1 467	1 564	3 027	2 438	2 080	3 593	1 834	132 575		
		運行	1 299	1 591	2 917	2 145	1 939	2 980	1 022	117 686		
		運休	2 766	3 155	5 944	4 583	4 019	6 573	2 856	250 261		
	営業用	ハイヤー タクシー	台数	84	184	174	152	74	179	172	10 644	
			運行	36	47	57	51	25	66	10	3 275	
			運休	120	231	231	203	99	245	182	13 919	
		貨物車	台数	840	501	1 230	1 005	877	1 131	652	94 402	
			運行	287	315	628	384	389	562	165	29 038	
			運休	1 127	816	1 858	1 389	1 266	1 693	817	123 440	
貸切バス		台数	19	17	26	19	17	33	55	2 229		
		運行	6	13	18	10	15	35	5	1 420		
		運休	25	30	44	29	32	68	60	3 649		
路線バス運行系統別 輸送実績報告書		台数	256	2 067	778	835	481	1 239	138	45 074		
合計		台数	運行	10 958	12 087	19 208	15 821	12 887	19 854	8 700	1 037 908	
			運休	4 791	6 539	9 758	7 491	6 187	9 619	4 578	574 209	
			合計	15 749	18 626	28 966	23 312	19 074	29 473	13 278	1 612 117	

様式-2 都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表

(単位: サンプルトリップ数)

都道府県	運行目的	自家用													営業用	合計
		出動	登校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行楽 レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明	小計		
北海道		22 407	298	12 191	3 181	4 651	6 395	8 146	20 868	8 434	9 081	41 205	8 971	145 828	76 319	222 147
青森県		8 628	155	3 719	846	1 351	1 962	2 676	4 603	2 117	1 984	13 779	2 189	44 009	10 141	54 150
岩手県		10 134	217	4 764	1 136	1 538	2 694	3 284	6 940	3 451	2 485	14 391	5 617	56 651	14 340	70 991
宮城県		13 375	207	6 875	1 717	2 383	3 814	3 942	7 230	3 434	3 025	22 548	3 257	71 807	19 620	91 427
秋田県		7 235	124	3 624	806	1 409	2 054	2 281	4 662	2 370	1 621	10 632	4 060	40 878	7 894	48 772
山形県		9 357	153	4 416	1 151	1 591	2 352	2 288	5 121	2 532	1 803	14 733	2 271	47 768	8 254	56 022
福島県		11 860	153	5 786	1 476	2 083	3 040	3 639	8 052	3 749	3 641	20 148	3 589	67 216	19 044	86 260
茨城県		17 193	383	10 000	2 572	3 395	4 894	5 852	7 246	3 522	3 010	31 912	6 102	96 081	20 508	116 589
栃木県		12 233	252	6 297	1 836	2 380	3 293	3 586	5 750	2 819	2 383	21 876	4 020	66 725	12 634	79 359
群馬県		12 178	361	6 457	1 976	2 319	3 639	3 710	5 008	2 574	2 121	22 496	2 731	65 570	12 255	77 825
埼玉県		14 379	232	10 245	2 665	3 249	4 998	7 285	7 692	4 207	3 432	30 581	5 771	94 736	40 154	134 890
千葉県		13 971	301	10 584	2 705	3 179	4 841	8 154	9 509	4 127	3 173	27 910	6 386	94 840	36 220	131 060
東京都		6 344	151	6 040	1 668	2 086	3 145	6 603	10 876	6 963	3 961	16 089	5 448	69 374	116 958	186 332
神奈川県		9 718	172	8 388	2 143	3 020	3 998	7 725	8 555	5 542	3 422	23 913	5 694	82 290	58 201	140 491
新潟県		14 759	220	7 214	1 802	2 310	3 588	3 759	9 619	4 755	4 209	24 608	3 656	80 499	19 464	99 963
富山県		6 796	136	3 323	895	1 035	1 651	1 999	4 161	1 959	2 032	11 002	1 892	36 881	7 767	44 648
石川県		6 084	134	3 599	965	1 183	1 687	2 202	3 455	1 519	1 244	9 345	3 507	34 924	7 957	42 881
福井県		5 960	179	2 923	739	976	1 492	1 890	3 453	1 862	1 729	9 882	1 897	32 982	6 878	39 860
山梨県		4 413	142	2 306	734	1 020	1 350	1 438	2 241	898	841	6 453	2 662	24 498	4 880	29 378
長野県		11 309	173	5 478	1 391	2 077	3 057	3 211	6 625	3 311	2 420	17 718	4 044	60 814	12 157	72 971
岐阜県		13 608	257	6 987	2 470	2 385	3 955	4 126	7 128	3 573	2 765	24 316	3 146	74 716	14 895	89 611
静岡県		15 687	215	8 265	2 154	2 210	4 242	4 856	9 036	4 636	3 737	26 395	3 709	85 142	35 448	120 590
愛知県		35 257	567	19 730	7 213	6 507	10 404	12 272	19 802	9 483	8 589	64 298	12 253	206 375	68 166	274 541
三重県		13 244	214	7 629	2 276	2 543	3 631	3 914	6 554	2 970	2 623	23 586	4 627	73 811	16 579	90 390
滋賀県		6 847	134	4 066	1 125	1 387	2 254	2 444	3 873	1 752	1 524	12 766	2 091	40 263	9 638	49 901
京都府		4 647	97	3 544	945	1 315	1 848	2 595	4 726	2 468	1 839	10 214	2 283	36 521	15 798	52 319
大阪府		6 052	122	5 008	1 420	2 003	2 738	3 941	8 292	5 154	3 565	14 673	4 638	57 606	55 812	113 418
兵庫県		12 021	237	8 229	2 258	2 922	4 464	5 314	8 371	4 037	3 748	24 793	5 579	81 973	32 522	114 495
奈良県		3 255	71	2 870	740	1 031	1 489	2 116	2 054	951	847	7 844	1 850	25 118	5 017	30 135
和歌山県		3 510	56	2 410	619	763	1 255	1 285	2 330	1 130	1 007	7 313	1 756	23 434	5 344	28 778
鳥取県		3 606	78	2 295	560	935	1 258	1 138	5 205	2 614	866	6 865	875	26 295	3 861	30 156
島根県		4 484	106	2 686	602	978	1 383	1 162	6 193	3 246	1 015	8 046	1 007	30 908	4 549	35 457
岡山県		8 975	190	5 439	1 520	1 727	2 945	2 785	5 908	3 085	2 001	15 617	3 021	53 213	15 171	68 384
広島県		11 806	238	7 270	2 069	2 359	4 220	4 501	9 026	4 494	2 520	21 902	4 395	74 800	23 082	97 882
山口県		8 343	140	5 008	1 336	1 711	2 813	2 404	6 212	2 698	1 590	15 151	2 646	50 052	12 773	62 825
徳島県		3 733	67	2 323	568	621	1 296	1 105	2 253	1 057	1 047	7 115	435	21 620	4 807	26 427
香川県		6 955	133	4 809	1 331	1 592	2 400	2 523	4 390	2 316	1 819	13 688	1 826	43 782	8 111	51 893
愛媛県		6 197	59	4 427	1 111	1 514	2 258	2 190	5 876	2 877	1 951	12 166	2 567	43 193	12 551	55 744
高知県		2 836	61	1 783	564	672	952	949	2 320	929	955	5 566	857	18 444	6 710	25 154
福岡県		19 308	389	11 913	3 206	4 257	6 471	7 874	14 260	7 049	4 909	35 863	7 731	123 230	41 723	164 953
佐賀県		5 233	111	2 929	767	1 113	1 662	1 787	3 120	1 497	1 362	9 475	2 643	31 699	7 396	39 095
長崎県		4 884	101	2 776	704	1 017	1 720	1 820	3 712	2 044	1 670	8 865	1 012	30 325	13 040	43 365
熊本県		8 722	130	4 808	1 319	1 933	2 850	2 931	5 824	3 222	2 595	16 178	3 720	54 232	11 796	66 028
大分県		7 051	120	4 175	985	1 578	2 285	2 243	4 689	2 168	1 799	12 068	4 542	43 703	10 816	54 519
宮崎県		5 747	146	3 690	899	1 303	1 973	2 017	3 935	1 989	1 463	9 901	4 333	37 396	7 886	45 282
鹿児島県		8 183	163	4 978	1 335	2 342	3 029	3 210	6 996	3 744	2 234	11 498	8 380	56 092	13 483	69 575
沖縄県		3 683	189	1 701	626	761	1 058	1 634	4 055	2 217	1 676	6 392	1 331	25 323	12 798	38 121
合計		452 207	8 534	265 977	73 126	92 714	140 797	168 806	307 806	153 545	119 333	823 775	177 017	2 783 637	981 417	3 765 054

業務A: 物の運搬を伴わない業務

業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-3 都道府県別積載品目別(貨物車類)サンプルトリップ数表

(単位: サンプルトリップ数)

積載品目 都道府県	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・ 機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上コンテナ	小計	不明	合計
北海道	25 596	4 341	793	3 342	2 674	3 274	2 685	2 824	3 681	1 925	181	51 316	1 914	53 230
青森県	4 838	521	118	462	482	709	522	434	623	467	35	9 211	442	9 653
岩手県	7 238	554	215	912	959	946	765	701	936	531	39	13 796	726	14 522
宮城県	7 384	898	310	724	1 334	1 098	1 334	1 070	862	729	141	15 884	918	16 802
秋田県	4 782	416	207	259	719	769	485	599	734	757	15	9 742	716	10 458
山形県	3 521	539	66	387	490	543	575	432	431	331	20	7 335	355	7 690
福島県	7 823	761	201	1 075	1 333	1 261	1 143	1 146	1 199	676	80	16 698	1 260	17 958
茨城県	6 741	615	288	422	1 969	1 496	1 637	1 402	1 327	632	229	16 758	1 178	17 936
栃木県	4 437	444	118	273	1 362	741	1 053	1 107	1 022	339	150	11 046	710	11 756
群馬県	3 867	337	139	140	1 491	802	1 210	813	943	407	129	10 278	669	10 947
埼玉県	10 169	926	188	580	2 412	1 619	3 908	3 181	2 409	1 144	233	26 769	1 609	28 378
千葉県	8 727	982	130	391	2 727	2 082	2 109	2 067	1 919	1 265	358	22 757	1 401	24 158
東京都	13 287	1 263	243	460	2 093	1 324	5 424	4 005	4 337	2 748	1 778	36 962	2 474	39 436
神奈川県	11 562	1 394	184	387	3 200	1 981	3 562	2 870	2 605	1 406	1 612	30 763	1 846	32 609
新潟県	9 310	855	272	633	1 522	1 584	1 503	1 229	1 121	823	102	18 954	894	19 848
富山県	4 140	108	81	323	1 019	583	421	565	601	233	88	8 162	430	8 592
石川県	3 067	164	69	206	644	357	408	309	422	294	20	5 960	658	6 618
福井県	2 369	169	57	208	408	424	364	360	606	331	14	5 310	406	5 716
山梨県	1 188	89	34	294	291	278	261	165	204	276	24	3 104	326	3 430
長野県	3 128	589	94	201	632	510	1 064	586	770	420	33	8 027	445	8 472
岐阜県	4 798	563	169	527	1 242	1 035	942	944	785	661	72	11 738	1 024	12 762
静岡県	9 496	1 030	220	406	3 129	1 673	2 838	2 442	2 260	1 245	486	25 225	1 580	26 805
愛知県	19 447	1 482	429	576	8 406	2 735	3 563	5 646	4 572	2 258	1 748	50 862	3 813	54 675
三重県	5 311	424	139	481	1 684	1 686	837	1 283	1 012	954	258	14 069	1 499	15 568
滋賀県	3 198	244	65	168	1 173	656	621	820	771	330	73	8 119	468	8 587
京都府	3 517	459	111	154	638	513	1 192	650	757	432	29	8 452	552	9 004
大阪府	11 546	1 077	251	362	3 397	1 642	3 379	2 939	2 682	1 584	982	29 841	1 413	31 254
兵庫県	8 306	859	167	482	1 905	1 275	2 314	1 709	1 586	945	957	20 505	1 210	21 715
奈良県	1 592	118	41	55	256	198	280	360	287	286	14	3 487	213	3 700
和歌山県	1 675	183	63	153	253	237	460	288	186	225	65	3 788	225	4 013
鳥取県	4 355	409	106	131	387	335	610	313	450	384	12	7 492	781	8 273
島根県	5 292	443	140	249	586	444	383	473	486	484	8	8 988	961	9 949
岡山県	4 627	564	177	460	1 413	1 082	1 168	1 017	1 001	399	147	12 055	1 279	13 334
広島県	6 106	614	190	345	1 987	842	1 445	1 440	1 636	619	150	15 374	1 498	16 872
山口県	4 450	341	91	360	796	937	607	680	878	378	169	9 687	828	10 515
徳島県	1 970	216	83	136	234	235	442	221	362	212	7	4 118	183	4 301
香川県	3 711	426	67	245	720	491	770	578	602	368	32	8 010	556	8 566
愛媛県	5 900	528	160	427	586	678	1 438	867	837	407	121	11 949	906	12 855
高知県	1 931	180	68	235	149	298	169	195	225	179	1	3 630	243	3 873
福岡県	11 167	1 253	222	794	2 001	1 476	2 154	2 227	1 759	1 145	827	25 025	2 373	27 398
佐賀県	2 785	418	51	164	308	369	700	523	423	163	41	5 945	410	6 355
長崎県	2 255	298	20	187	368	288	206	307	348	262	7	4 546	201	4 747
熊本県	4 855	531	118	383	609	602	820	522	1 379	336	53	10 208	412	10 620
大分県	3 196	416	129	339	530	496	593	524	511	428	40	7 202	1 216	8 418
宮崎県	3 402	438	196	323	270	332	582	547	517	232	16	6 855	342	7 197
鹿児島県	5 030	852	147	465	466	480	774	573	713	435	84	10 019	1 220	11 239
沖縄県	5 561	379	80	592	793	609	1 325	1 066	564	666	240	11 875	781	12 656
合計	288 653	30 710	7 507	20 878	62 047	44 025	61 045	55 019	54 341	31 751	11 920	667 896	45 564	713 460

様式-3 都道府県別積載品目別(貨物車類)サンプルトリップ数表(休日)

(単位: サンプルトリップ数)

積載品目 都道府県	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・ 機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上コンテナ	小計	不明	合計
北海道	6 159	2 707	85	134	278	182	809	774	1 050	478	14	12 670	688	13 358
青森県	1 365	225	11	39	59	22	190	173	172	83	8	2 347	120	2 467
岩手県	1 698	336	40	21	107	41	230	182	164	126	13	2 958	253	3 211
宮城県	1 546	416	32	34	154	99	313	239	198	141	12	3 184	205	3 389
秋田県	1 051	155	43	8	50	41	126	146	208	112	1	1 941	231	2 172
山形県	1 034	234	11	16	76	44	95	141	156	97	6	1 910	99	2 009
福島県	1 640	364	24	166	160	144	249	246	302	120	24	3 439	409	3 848
茨城県	1 099	256	29	21	146	129	466	200	326	146	4	2 822	237	3 059
栃木県	814	186	10	10	119	57	206	256	310	68	1	2 037	161	2 198
群馬県	643	185	7	4	132	78	481	150	146	114	4	1 944	224	2 168
埼玉県	1 992	454	22	31	203	141	1 154	530	611	256	7	5 401	412	5 813
千葉県	1 808	400	12	16	212	266	542	473	564	427	16	4 736	429	5 165
東京都	2 621	544	8	23	198	123	1 443	951	1 020	523	49	7 503	593	8 096
神奈川県	2 212	519	14	35	277	243	1 233	663	752	327	20	6 295	539	6 834
新潟県	2 321	489	119	19	220	167	422	396	367	211	24	4 755	262	5 017
富山県	1 187	55	20	63	258	136	106	203	171	85	17	2 301	140	2 441
石川県	788	97	16	5	102	31	91	95	80	42	1	1 348	157	1 505
福井県	364	72	3	3	47	32	50	70	106	41	2	790	93	883
山梨県	207	26	4	6	23	11	60	37	41	31	1	447	95	542
長野県	908	291	7	11	90	76	499	81	348	123	0	2 434	169	2 603
岐阜県	767	289	17	48	86	57	152	149	156	89	0	1 810	196	2 006
静岡県	1 608	319	9	42	236	114	590	317	366	268	8	3 877	434	4 311
愛知県	2 841	633	61	31	425	266	798	568	589	380	22	6 614	619	7 233
三重県	837	151	15	23	137	164	270	165	193	101	5	2 061	425	2 486
滋賀県	650	93	2	9	90	56	112	139	122	38	6	1 317	117	1 434
京都府	882	237	14	20	60	41	209	114	196	73	2	1 848	165	2 013
大阪府	1 928	448	32	53	241	202	847	479	603	267	5	5 105	381	5 486
兵庫県	1 507	278	22	29	150	123	532	340	375	173	15	3 544	232	3 776
奈良県	326	49	11	1	20	22	95	102	44	37	2	709	49	758
和歌山県	412	86	8	9	39	14	125	30	36	55	2	816	52	868
鳥取県	1 246	267	22	5	58	34	116	107	92	60	6	2 013	226	2 239
島根県	1 369	224	26	8	86	29	71	130	102	112	10	2 167	262	2 429
岡山県	1 018	253	33	48	177	148	281	239	221	112	4	2 534	301	2 835
広島県	1 517	249	31	16	183	106	570	298	341	158	3	3 472	403	3 875
山口県	867	117	7	15	110	164	172	132	195	47	11	1 837	163	2 000
徳島県	455	76	10	13	41	24	59	61	99	31	2	871	70	941
香川県	788	151	7	9	63	60	131	126	101	82	3	1 521	129	1 650
愛媛県	1 658	175	29	15	63	87	533	181	200	144	1	3 086	256	3 342
高知県	466	111	20	6	27	24	86	34	67	36	0	877	84	961
福岡県	2 408	462	29	25	181	164	468	524	454	291	26	5 032	797	5 829
佐賀県	761	151	4	3	26	35	231	135	179	36	7	1 568	137	1 705
長崎県	578	112	1	8	52	25	64	59	94	113	4	1 110	66	1 176
熊本県	1 242	193	9	36	62	40	287	210	335	84	3	2 501	112	2 613
大分県	802	277	10	17	79	60	188	205	106	186	7	1 937	572	2 509
宮崎県	1 335	194	57	42	58	76	257	207	160	72	0	2 458	183	2 641
鹿児島県	1 375	304	24	12	102	55	245	209	176	143	35	2 680	470	3 150
沖縄県	1 236	133	3	12	74	38	548	441	137	154	11	2 787	229	3 016
合計	62 336	14 043	1 030	1 220	5 837	4 291	16 802	11 707	12 831	6 893	424	137 414	12 646	150 060

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・ 娯楽	観光・行楽・ レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*01 北海道	01 北海道	1 108 799	12 216	605 967	158 054	233 901	318 338	344 609	927 197	387 360	417 882	2 027 166	438 527	6 980 016	825 154	7 805 170
	*01 北海道	1 108 799	12 216	605 967	158 054	233 901	318 338	344 609	927 197	387 360	417 882	2 027 166	438 527	6 980 016	825 154	7 805 170
	02 青森県	31	0	0	0	0	0	0	0	29	0	58	24	142	88	230
	03 岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	05 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18	3	21
	*02 北東北	31	0	0	0	0	0	0	0	29	0	58	42	160	93	253
	04 宮城県	0	0	0	0	19	0	0	0	0	44	35	108	206	46	252
	06 山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	07 福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	17	18	55	6	61
	*03 南東北	0	0	0	0	19	0	0	0	0	64	52	126	261	52	313
	08 茨城県	0	0	0	0	0	0	0	87	88	0	0	0	175	90	265
	09 栃木県	0	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0	83	5	88
	10 群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*04 関東内陸	0	0	0	83	0	0	0	87	88	0	0	0	258	95	353
	11 埼玉県	0	0	0	0	0	0	95	0	0	0	438	0	533	156	689
	12 千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	98
	13 東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	68	22	90
	14 神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217	0	217	36	253
	*05 関東臨海	0	0	0	0	0	0	95	0	0	0	655	68	818	312	1 130
	21 岐阜県	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	77	143	6	149
	22 静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23 愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
	24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
	*06 東海	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	77	143	18	161
	15 新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	29	42	7	49
	16 富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	18
	17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*07 北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	29	42	25	67
	18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	47
	25 滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94	94
	26 京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*08 近畿内陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141	141
	27 大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*09 近畿臨海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*10 山陰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	33 岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	34 広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35 山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*11 山陽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	36 徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	37 香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	38 愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*12 四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 福岡県	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	41	0	41
	41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	42 長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*13 北九州	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	41	0	41
	43 熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	46 鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*14 南九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	1 108 830	12 216	606 033	158 137	233 961	318 338	344 704	927 284	387 477	417 946	2 027 944	438 869	6 981 739	825 890	7 807 629

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*02 北東北	01 北海道	14	0	0	0	24	0	20	0	0	56	0	110	224	95	319
	*01 北海道	14	0	0	0	24	0	20	0	0	56	0	110	224	95	319
	02 青森県	353 595	6 309	155 484	35 850	53 864	83 451	100 625	209 088	93 056	86 663	569 106	90 041	1 837 132	128 463	1 965 595
	03 岩手県	353 467	6 665	166 864	39 447	53 081	94 490	108 172	234 696	111 828	85 687	496 315	191 110	1 941 822	127 108	2 068 930
	05 秋田県	279 238	4 782	142 205	31 529	53 564	81 931	81 632	192 084	87 703	65 058	411 189	159 272	1 590 187	72 086	1 662 273
	*02 北東北	986 300	17 756	464 553	106 826	160 509	259 872	290 429	635 868	292 587	237 408	1 476 610	440 423	5 369 141	327 657	5 696 798
	04 宮城県	2 748	26	836	194	1 712	641	262	2 594	1 037	2 088	4 969	1 797	18 904	5 972	24 876
	06 山形県	418	0	252	42	448	197	58	287	348	205	356	305	2 916	922	3 838
	07 福島県	96	2	11	8	131	36	57	195	49	324	628	175	1 712	863	2 575
	*03 南東北	3 262	28	1 099	244	2 291	874	377	3 076	1 434	2 617	5 953	2 277	23 532	7 757	31 289
	08 茨城県	53	0	1	2	45	21	60	97	65	82	380	53	859	504	1 363
	09 栃木県	8	0	0	0	94	20	0	26	7	11	334	143	643	446	1 089
	10 群馬県	4	0	2	1	41	2	0	13	6	6	16	0	91	154	245
	19 山梨県	2	0	1	0	10	0	1	14	2	0	2	0	32	10	42
	20 長野県	4	0	0	3	81	2	18	5	5	3	8	0	129	72	201
	*04 関東内陸	71	0	4	6	271	45	79	155	85	102	740	196	1 754	1 186	2 940
	11 埼玉県	16	0	1	4	76	22	1	29	19	29	154	133	484	707	1 191
	12 千葉県	4	0	3	0	52	14	5	12	43	15	68	1	217	349	566
	13 東京都	9	0	3	3	46	21	1	32	19	26	136	34	330	709	1 039
	14 神奈川県	7	0	0	0	33	11	1	9	12	14	327	0	414	443	857
	*05 関東臨海	36	0	7	7	207	68	8	82	93	84	685	168	1 445	2 208	3 653
	21 岐阜県	1	0	0	0	2	1	0	1	7	4	39	0	55	27	82
	22 静岡県	0	0	0	0	14	2	1	5	1	6	7	1	37	130	167
	23 愛知県	1	0	1	0	5	3	0	6	12	1	5	0	34	119	153
	24 三重県	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	6	0	10	24	34
	*06 東海	2	0	1	0	23	6	1	13	20	12	57	1	136	300	436
	15 新潟県	23	0	2	1	47	21	4	52	174	28	87	43	482	411	893
	16 富山県	0	0	0	0	12	0	0	8	3	2	3	0	28	25	53
	17 石川県	1	0	1	0	12	1	3	3	1	4	66	0	92	14	106
	*07 北陸	24	0	3	1	71	22	7	63	178	34	156	43	602	450	1 052
	18 福井県	0	0	0	0	3	2	0	1	1	0	1	0	8	5	13
	25 滋賀県	0	0	0	0	16	1	0	3	3	0	2	0	25	7	32
	26 京都府	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	57	63	36	99
	29 奈良県	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	4	6	10
	*08 近畿内陸	3	0	0	1	24	3	0	5	4	0	3	57	100	54	154
	27 大阪府	0	0	0	0	29	2	0	2	3	1	5	1	43	62	105
	28 兵庫県	0	0	0	0	1	0	0	1	3	130	1	0	136	62	198
	30 和歌山県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	*09 近畿臨海	0	0	0	0	31	2	0	3	6	131	6	1	180	124	304
	31 鳥取県	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	3	1	4
	32 島根県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	*10 山陰	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4	1	5
	33 岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8	9
	34 広島県	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	10	13
	35 山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	*11 山陽	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	5	18	23
	36 徳島県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
	37 香川県	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	4	9	13
	38 愛媛県	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	5
	39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	2
	*12 四国	0	0	1	0	0	0	0	5	1	1	1	0	9	13	22
	40 福岡県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	25	27
	41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	42 長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2
	44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*13 北九州	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	27	30
	43 熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	46 鹿児島県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	*14 南九州	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	989 712	17 784	465 668	107 085	163 456	260 893	290 921	639 270	294 411	240 447	1 484 214	443 276	5 397 137	339 890	5 737 027

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*03 南東北	01 北海道	15	0	0	0	40	0	0	44	20	0	0	122	241	33	274
	*01 北海道	15	0	0	0	40	0	0	44	20	0	0	122	241	33	274
	02 青森県	170	2	7	4	273	91	5	293	163	80	218	168	1 474	996	2 470
	03 岩手県	2 357	28	533	470	1 553	718	217	2 365	1 362	865	4 040	1 722	16 230	5 454	21 684
	05 秋田県	299	0	157	36	896	169	47	804	237	169	1 181	990	4 985	1 473	6 458
	*02 北東北	2 826	30	697	510	2 722	978	269	3 462	1 762	1 114	5 439	2 880	22 689	7 923	30 612
	04 宮城県	528 968	7 721	265 629	66 875	90 863	151 318	152 948	322 839	139 911	142 610	874 745	123 233	2 867 660	256 922	3 124 582
	06 山形県	354 496	5 716	170 722	45 273	60 638	93 874	81 138	223 320	105 774	77 151	560 849	89 928	1 868 879	71 945	1 940 824
	07 福島県	554 427	6 181	270 112	68 783	91 722	144 112	156 012	366 314	166 791	166 724	929 591	160 642	3 081 411	164 127	3 245 538
	*03 南東北	1 437 891	19 618	706 463	180 931	243 223	389 304	390 098	912 473	412 476	386 485	2 365 185	373 803	7 817 950	492 994	8 310 944
	08 茨城県	3 113	54	603	224	1 401	623	256	1 767	778	908	5 046	1 177	15 950	3 677	19 627
	09 栃木県	1 170	1	530	338	2 038	369	85	964	389	557	3 020	652	10 113	2 976	13 089
	10 群馬県	55	1	13	13	259	25	3	89	30	55	215	20	778	842	1 620
	19 山梨県	3	0	0	0	68	8	0	100	3	1	29	108	320	71	391
	20 長野県	20	0	4	5	90	17	0	151	50	19	56	155	567	166	733
	*04 関東内陸	4 361	56	1 150	580	3 856	1 042	344	3 071	1 250	1 540	8 366	2 112	27 728	7 732	35 460
	11 埼玉県	179	0	23	20	344	153	10	283	148	349	1 619	369	3 497	2 721	6 218
	12 千葉県	45	0	14	5	590	128	25	159	131	103	448	185	1 833	1 680	3 513
	13 東京都	58	0	8	22	332	154	11	275	97	177	779	327	2 240	1 951	4 191
	14 神奈川県	24	0	4	10	157	89	9	90	36	69	867	405	1 760	1 715	3 475
	*05 関東臨海	306	0	49	57	1 423	524	55	807	412	698	3 713	1 286	9 330	8 067	17 397
	21 岐阜県	44	0	0	0	20	2	0	4	10	6	5	1	92	90	182
	22 静岡県	3	0	3	0	38	9	1	26	9	15	82	37	223	493	716
	23 愛知県	2	0	1	3	12	1	1	25	9	11	21	0	86	469	555
	24 三重県	1	0	0	0	6	0	0	3	2	56	6	0	74	103	177
	*06 東海	50	0	4	3	76	12	2	58	30	88	114	38	475	1 155	1 630
	15 新潟県	535	1	156	9	1 290	168	43	565	108	614	1 708	515	5 712	1 981	7 693
	16 富山県	10	0	0	0	47	3	0	10	7	7	140	0	224	145	369
	17 石川県	2	0	0	0	32	1	6	42	8	2	11	0	104	54	158
	*07 北陸	547	1	156	9	1 369	172	49	617	123	623	1 859	515	6 040	2 180	8 220
	18 福井県	1	0	0	0	14	1	0	11	10	6	8	0	51	43	94
	25 滋賀県	0	0	0	1	11	3	0	8	7	4	3	0	37	68	105
	26 京都府	2	0	0	1	13	2	0	60	5	6	64	0	153	156	309
	29 奈良県	2	0	0	0	4	1	0	6	1	3	0	0	17	21	38
	*08 近畿内陸	5	0	0	2	42	7	0	85	23	19	75	0	258	288	546
	27 大阪府	0	0	1	0	19	4	1	3	7	17	15	1	68	271	339
	28 兵庫県	1	0	0	1	5	0	0	4	3	9	6	0	29	248	277
	30 和歌山県	0	0	0	0	0	3	0	0	2	1	0	1	7	3	10
	*09 近畿臨海	1	0	1	1	24	7	1	7	12	27	21	2	104	522	626
	31 鳥取県	0	0	0	0	51	1	0	0	0	0	0	0	52	4	56
	32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	1	6
	*10 山陰	0	0	0	0	51	1	0	5	0	0	0	0	57	5	62
	33 岡山県	0	0	0	1	3	1	0	1	1	0	0	49	56	45	101
	34 広島県	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	59	64	28	92
	35 山口県	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	8	11
	*11 山陽	0	0	0	1	3	3	0	3	3	1	1	108	123	81	204
	36 徳島県	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4	6
	37 香川県	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	15	18
	38 愛媛県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	11	13
	39 高知県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	*12 四国	1	0	0	0	3	0	0	0	2	2	0	0	8	30	38
	40 福岡県	66	0	132	0	2	68	0	96	6	1	1	1	373	107	480
	41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	2
	42 長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	3
	44 大分県	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	34	0	68	8	76
	*13 北九州	66	0	132	0	36	68	0	96	8	1	36	1	444	117	561
	43 熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	28	29
	45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
	46 鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	4
	*14 南九州	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	4	41	45
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	1 446 069	19 705	708 652	182 094	252 868	392 118	390 818	920 730	416 122	390 598	2 384 810	380 867	7 885 451	521 168	8 406 619

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*04 関東内陸	01 北海道	0	0	44	0	0	0	0	46	0	0	58	47	195	58	253
	*01 北海道	0	0	44	0	0	0	0	46	0	0	58	47	195	58	253
	02 青森県	45	0	0	0	53	61	18	9	8	11	18	68	291	310	601
	03 岩手県	145	0	147	2	98	62	0	42	72	10	68	340	986	687	1 673
	05 秋田県	111	0	2	1	101	17	0	75	10	3	27	248	595	177	772
	*02 北東北	301	0	149	3	252	140	18	126	90	24	113	656	1 872	1 174	3 046
	04 宮城県	59	0	6	6	386	123	10	208	139	182	234	167	1 520	1 848	3 368
	06 山形県	19	0	44	1	170	45	0	100	60	24	102	451	1 016	529	1 545
	07 福島県	3 737	46	1 092	371	3 130	993	344	1 787	1 137	2 231	7 721	1 725	24 314	5 128	29 442
	*03 南東北	3 815	46	1 142	378	3 686	1 161	354	2 095	1 336	2 437	8 057	2 343	26 850	7 505	34 355
	08 茨城県	789 785	15 988	462 985	118 348	146 338	224 667	270 766	401 415	189 945	166 640	1 476 425	290 015	4 553 317	209 841	4 763 158
	09 栃木県	561 781	12 182	294 001	87 228	108 764	156 344	167 787	315 906	152 681	130 680	995 380	190 005	3 172 739	134 237	3 306 976
	10 群馬県	572 602	16 179	300 914	92 721	105 517	171 195	172 913	308 234	149 993	131 668	1 035 462	131 692	3 189 090	127 806	3 316 896
	19 山梨県	242 115	7 306	130 272	41 766	53 324	77 794	76 816	132 080	65 534	54 284	351 317	153 480	1 386 088	50 604	1 436 692
	20 長野県	629 378	9 307	309 895	78 783	108 456	179 905	167 759	403 608	196 377	162 732	974 746	227 819	3 448 765	163 556	3 612 321
	*04 関東内陸	2 795 661	60 962	1 498 067	418 846	522 399	809 905	856 041	1 561 243	754 530	646 004	4 833 330	993 011	15 749 999	686 044	16 436 043
	11 埼玉県	27 637	1 033	6 499	3 121	6 902	4 428	3 521	12 527	9 031	10 917	57 972	4 925	148 513	35 204	183 717
	12 千葉県	18 591	1 130	5 831	2 358	6 372	4 522	2 766	8 035	5 120	5 486	31 949	9 531	101 691	20 015	121 706
	13 東京都	3 804	152	639	683	4 741	2 655	570	5 996	2 512	4 583	14 518	3 206	44 059	19 804	63 863
	14 神奈川県	1 596	4	237	319	2 171	860	108	1 718	1 014	2 163	9 683	1 455	21 328	12 567	33 895
	*05 関東臨海	51 628	2 319	13 206	6 481	20 186	12 465	6 965	28 276	17 677	23 149	114 122	19 117	315 591	87 590	403 181
	21 岐阜県	595	0	298	106	1 370	166	91	359	350	409	1 468	195	5 407	1 381	6 788
	22 静岡県	2 426	8	386	248	2 271	286	49	1 441	921	667	3 083	1 111	12 897	4 568	17 465
	23 愛知県	349	0	62	80	1 416	208	24	516	281	660	3 073	454	7 123	4 340	11 463
	24 三重県	47	0	48	5	131	20	1	77	25	70	289	127	840	789	1 629
	*06 東海	3 417	8	794	439	5 188	680	165	2 393	1 577	1 806	7 913	1 887	26 267	11 078	37 345
	15 新潟県	732	0	231	328	2 229	482	14	813	622	693	2 141	685	8 970	3 257	12 227
	16 富山県	50	0	4	31	384	15	53	131	76	82	248	173	1 247	721	1 968
	17 石川県	65	0	10	4	225	33	62	71	24	35	111	99	739	398	1 137
	*07 北陸	847	0	245	363	2 838	530	129	1 015	722	810	2 500	957	10 956	4 376	15 332
	18 福井県	6	0	0	40	44	6	61	11	12	7	41	71	299	119	418
	25 滋賀県	53	0	38	2	76	18	1	27	13	20	306	57	611	617	1 228
	26 京都府	24	0	47	1	87	25	63	79	11	149	515	54	1 055	398	1 453
	29 奈良県	4	0	2	0	85	5	0	10	3	6	253	147	515	214	729
	*08 近畿内陸	87	0	87	43	292	54	125	127	39	182	1 115	329	2 480	1 348	3 828
	27 大阪府	30	0	0	3	133	39	2	113	47	75	167	116	725	1 926	2 651
	28 兵庫県	6	0	2	55	106	22	7	48	25	36	180	49	536	939	1 475
	30 和歌山県	2	0	0	1	19	11	0	5	5	5	8	48	104	118	222
	*09 近畿臨海	38	0	2	59	258	72	9	166	77	116	355	213	1 365	2 983	4 348
	31 鳥取県	5	0	0	0	5	1	0	1	0	9	1	0	22	63	85
	32 島根県	1	0	0	0	3	2	0	3	3	2	0	0	14	40	54
	*10 山陰	6	0	0	0	8	3	0	4	3	11	1	0	36	103	139
	33 岡山県	2	1	0	0	13	3	0	14	4	1	14	0	52	225	277
	34 広島県	0	0	0	0	19	2	0	6	1	3	12	39	82	202	284
	35 山口県	1	0	1	1	7	2	0	2	3	1	40	0	58	73	131
	*11 山陽	3	1	1	1	39	7	0	22	8	5	66	39	192	500	692
	36 徳島県	0	0	0	1	11	0	0	1	0	1	2	0	16	41	57
	37 香川県	0	0	0	0	4	1	0	0	4	2	8	0	19	55	74
	38 愛媛県	0	0	0	0	3	3	0	4	4	5	1	0	20	64	84
	39 高知県	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	5	10	15
	*12 四国	0	0	0	2	19	4	0	6	9	9	11	0	60	170	230
	40 福岡県	1	0	2	0	10	3	0	133	59	5	7	117	337	217	554
	41 佐賀県	79	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	49	131	34	165
	42 長崎県	1	0	0	0	2	3	0	0	1	2	2	0	11	8	19
	44 大分県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	48	51	17	68
	*13 北九州	81	0	2	0	15	6	0	133	61	7	11	214	530	276	806
	43 熊本県	3	0	0	0	4	0	0	1	2	1	6	0	17	39	56
	45 宮崎県	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	5	6	11
	46 鹿児島県	0	0	0	0	4	0	0	1	2	0	0	53	60	7	67
	*14 南九州	3	0	0	0	10	0	0	3	5	1	7	53	82	52	134
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	2 855 887	63 336	1 513 739	426 615	555 190	825 027	863 806	1 595 655	776 134	674 561	4 967 659	1 018 866	16 136 475	803 257	16 939 732

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*05 関東臨海	01 北海道	96	0	0	0	36	54	0	55	0	0	0	194	435	66	501
	*01 北海道	96	0	0	0	36	54	0	55	0	0	0	194	435	66	501
	02 青森県	7	0	0	0	179	33	3	20	26	8	44	0	320	658	978
	03 岩手県	96	0	6	1	214	69	104	71	33	13	84	124	815	897	1 712
	05 秋田県	14	0	6	4	153	79	3	53	26	5	62	295	700	456	1 156
	*02 北東北	117	0	12	5	546	181	110	144	85	26	190	419	1 835	2 011	3 846
	04 宮城県	145	3	11	11	378	119	78	189	87	129	260	372	1 782	2 598	4 380
	06 山形県	121	0	64	6	313	73	8	61	29	49	97	275	1 096	932	2 028
	07 福島県	338	0	130	65	1 561	562	25	551	296	548	1 418	729	6 223	4 243	10 466
	*03 南東北	604	3	205	82	2 252	754	111	801	412	726	1 775	1 376	9 101	7 773	16 874
	08 茨城県	35 072	260	6 937	2 201	13 416	5 861	3 127	15 080	7 635	9 044	46 540	7 221	152 394	38 406	190 800
	09 栃木県	4 555	128	702	750	10 365	1 384	291	5 334	2 715	2 657	6 934	2 301	38 116	15 548	53 664
	10 群馬県	20 868	570	5 033	1 730	9 416	4 926	1 434	9 219	6 546	5 831	26 039	4 705	96 317	22 305	118 622
	19 山梨県	2 278	43	688	456	8 190	958	258	1 959	1 309	1 345	2 990	2 083	22 557	5 010	27 567
	20 長野県	936	1	324	80	4 753	759	48	849	320	681	1 172	1 548	11 471	3 917	15 388
	*04 関東内陸	63 709	1 002	13 684	5 217	46 140	13 888	5 158	32 441	18 525	19 558	83 675	17 858	320 855	85 186	406 041
	11 埼玉県	882 981	14 415	650 121	170 662	190 859	317 633	468 609	600 532	329 498	300 365	1 932 718	366 330	6 224 723	649 304	6 874 027
	12 千葉県	821 987	17 090	622 952	162 706	193 696	292 923	467 106	631 874	284 400	233 795	1 622 401	386 276	5 737 206	580 762	6 317 968
	13 東京都	451 651	7 899	364 019	104 794	117 730	210 007	402 202	829 461	554 069	320 557	985 780	379 979	4 728 148	2 233 838	6 961 986
	14 神奈川県	683 080	11 205	544 270	141 796	189 970	267 583	511 860	678 936	424 623	305 171	1 592 021	392 248	5 742 763	1 010 599	6 753 362
	*05 関東臨海	2 839 699	50 609	2 181 362	579 958	692 255	1 088 146	1 849 777	2 740 803	1 592 590	1 159 888	6 132 920	1 524 833	22 432 840	4 474 503	26 907 343
	21 岐阜県	45	0	51	9	488	77	7	116	107	80	189	357	1 526	1 083	2 609
	22 静岡県	4 774	12	1 125	413	11 692	1 905	513	3 995	1 944	2 467	6 516	3 842	39 198	14 369	53 567
	23 愛知県	193	0	13	34	511	244	14	413	146	254	843	601	3 266	5 396	8 662
	24 三重県	26	0	3	6	219	42	1	85	27	48	101	75	633	1 228	1 861
	*06 東海	5 038	12	1 192	462	12 910	2 268	535	4 609	2 224	2 849	7 649	4 875	44 623	22 076	66 699
	15 新潟県	135	1	42	113	1 349	430	10	456	96	183	506	245	3 566	2 999	6 565
	16 富山県	92	0	2	3	149	40	88	61	26	28	90	82	661	677	1 338
	17 石川県	16	0	0	15	205	26	2	33	17	50	37	64	465	435	900
	*07 北陸	243	1	44	131	1 703	496	100	550	139	261	633	391	4 692	4 111	8 803
	18 福井県	11	0	0	0	49	16	1	17	10	6	66	184	360	229	589
	25 滋賀県	12	0	0	0	155	27	2	47	20	10	77	79	429	650	1 079
	26 京都府	20	0	2	1	249	48	3	26	24	34	170	109	686	822	1 508
	29 奈良県	3	0	0	3	33	11	0	16	4	3	26	1	100	367	467
	*08 近畿内陸	46	0	2	4	486	102	6	106	58	53	339	373	1 575	2 068	3 643
	27 大阪府	64	0	81	2	185	76	10	188	89	97	164	271	1 227	4 039	5 266
	28 兵庫県	23	0	5	3	145	29	7	48	38	37	255	62	652	2 225	2 877
	30 和歌山県	2	0	1	0	43	9	0	15	5	3	73	597	748	429	1 177
	*09 近畿臨海	89	0	87	5	373	114	17	251	132	137	492	930	2 627	6 693	9 320
	31 鳥取県	2	0	0	0	13	7	0	6	1	3	1	0	33	49	82
	32 島根県	0	0	0	0	13	8	0	3	1	2	5	0	32	39	71
	*10 山陰	2	0	0	0	26	15	0	9	2	5	6	0	65	88	153
	33 岡山県	6	0	0	1	21	20	2	17	12	9	22	135	245	443	688
	34 広島県	12	0	2	0	35	8	1	8	11	13	20	0	110	541	651
	35 山口県	0	0	0	0	12	2	1	9	8	2	8	0	42	141	183
	*11 山陽	18	0	2	1	68	30	4	34	31	24	50	135	397	1 125	1 522
	36 徳島県	1	0	0	0	25	2	0	2	1	1	4	0	36	107	143
	37 香川県	3	0	0	1	12	1	0	0	7	4	7	0	35	137	172
	38 愛媛県	5	0	0	0	11	3	3	4	3	3	11	0	43	107	150
	39 高知県	0	0	0	0	9	0	0	3	1	2	3	0	18	36	54
	*12 四国	9	0	0	1	57	6	3	9	12	10	25	0	132	387	519
	40 福岡県	6	1	0	0	25	10	1	11	71	15	15	52	207	473	680
	41 佐賀県	0	0	0	0	2	0	0	0	5	0	2	0	9	60	69
	42 長崎県	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	4	16	20
	44 大分県	0	0	2	0	4	1	0	0	1	0	1	0	9	27	36
	*13 北九州	7	1	2	0	32	11	1	12	78	15	18	52	229	576	805
	43 熊本県	1	0	0	0	3	2	0	0	4	0	4	196	210	57	267
	45 宮崎県	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	6	27	33
	46 鹿児島県	0	0	0	1	4	0	0	1	7	1	2	33	49	13	62
	*14 南九州	2	0	0	1	10	2	0	1	12	1	7	229	265	97	362
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	2 909 679	51 628	2 196 592	585 867	756 894	1 106 067	1 855 822	2 779 825	1 614 300	1 183 553	6 227 779	1 551 665	22 819 671	4 606 760	27 426 431

様式－6 車種別運行目的別OD表（平日）

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計
*06 東海	01 北海道	0	0	0	0	0	84	0	0	0	0	0	0	84	8	92
	*01 北海道	0	0	0	0	0	84	0	0	0	0	0	0	84	8	92
	02 青森県	1	0	0	36	9	3	0	4	2	3	6	1	65	60	125
	03 岩手県	8	0	1	0	24	2	0	8	16	0	6	0	65	186	251
	05 秋田県	4	0	1	0	20	2	0	5	3	3	6	0	44	61	105
	*02 北東北	13	0	2	36	53	7	0	17	21	6	18	1	174	307	481
	04 宮城県	13	0	0	5	34	5	0	11	11	16	13	0	108	421	529
	06 山形県	4	0	0	0	14	3	0	6	7	4	7	0	45	127	172
	07 福島県	13	0	1	2	44	9	2	74	9	104	65	3	326	700	1 026
	*03 南東北	30	0	1	7	92	17	2	91	27	124	85	3	479	1 248	1 727
	08 茨城県	57	0	5	4	70	39	2	76	31	82	231	41	638	1 804	2 442
	09 栃木県	35	0	2	10	202	15	1	76	22	26	304	257	950	897	1 847
	10 群馬県	37	0	3	18	235	33	4	111	34	72	141	198	886	1 263	2 149
	19 山梨県	1 279	1	71	131	2 808	283	51	1 453	595	1 061	2 740	1 249	11 722	2 472	14 194
	20 長野県	1 118	0	393	241	4 734	448	57	1 374	516	529	2 163	970	12 543	3 907	16 450
	*04 関東内陸	2 526	1	474	404	8 049	818	115	3 090	1 198	1 770	5 579	2 715	26 739	10 343	37 082
	11 埼玉県	186	1	22	24	307	102	26	308	143	238	1 657	288	3 302	4 503	7 805
	12 千葉県	106	0	77	6	968	162	92	264	140	200	495	283	2 793	3 011	5 804
	13 東京都	415	4	99	86	1 131	517	92	963	232	679	2 802	834	7 854	5 137	12 991
	14 神奈川県	3 463	10	924	449	3 138	1 241	326	2 520	1 694	2 580	11 290	2 514	30 149	10 469	40 618
	*05 関東臨海	4 170	15	1 122	565	5 544	2 022	536	4 055	2 209	3 697	16 244	3 919	44 098	23 120	67 218
	21 岐阜県	571 888	11 007	300 878	109 526	108 441	174 973	168 889	351 067	181 650	139 801	1 060 217	141 703	3 320 040	147 699	3 467 739
	22 静岡県	1 008 082	13 057	517 644	136 580	128 621	271 254	285 242	618 687	324 076	269 792	1 640 737	233 867	5 447 639	362 275	5 809 914
	23 愛知県	1 665 944	23 322	898 200	335 734	272 157	486 901	522 922	1 030 003	513 221	502 471	2 920 446	563 253	9 734 574	772 876	10 507 450
	24 三重県	493 972	7 580	286 464	86 989	94 645	140 522	139 380	288 636	125 452	115 225	881 808	179 799	2 840 472	144 948	2 985 420
	*06 東海	3 739 886	54 966	2 003 186	668 829	603 864	1 073 650	1 116 433	2 288 393	1 144 399	1 027 289	6 503 208	1 118 622	21 342 725	1 427 798	22 770 523
	15 新潟県	61	1	3	1	116	23	2	73	18	40	138	117	593	744	1 337
	16 富山県	149	44	224	122	629	178	65	375	113	356	561	424	3 240	1 678	4 918
	17 石川県	76	4	10	68	736	115	11	341	79	169	307	544	2 460	1 450	3 910
	*07 北陸	286	49	237	191	1 481	316	78	789	210	565	1 006	1 085	6 293	3 872	10 165
	18 福井県	193	0	50	20	1 575	74	33	429	133	168	371	357	3 403	1 690	5 093
	25 滋賀県	2 534	3	1 022	342	2 923	656	330	2 221	1 098	1 077	4 850	903	17 959	7 874	25 833
	26 京都府	234	0	22	199	1 270	292	91	536	373	463	2 695	244	6 419	2 763	9 182
	29 奈良県	1 695	0	684	407	1 539	530	174	815	380	306	5 555	1 025	13 110	1 906	15 016
	*08 近畿内陸	4 656	3	1 778	968	7 307	1 552	628	4 001	1 984	2 014	13 471	2 529	40 891	14 233	55 124
	27 大阪府	715	5	119	148	1 573	630	64	1 394	798	1 241	3 125	1 283	11 095	9 878	20 973
	28 兵庫県	163	1	31	29	608	235	34	514	98	305	950	758	3 726	4 747	8 473
	30 和歌山県	1 620	1	1 335	307	878	519	201	580	346	456	1 875	858	8 976	939	9 915
	*09 近畿臨海	2 498	7	1 485	484	3 059	1 384	299	2 488	1 242	2 002	5 950	2 899	23 797	15 564	39 361
	31 鳥取県	6	0	46	0	48	9	0	12	4	13	12	80	230	171	401
	32 島根県	6	0	0	0	73	8	0	12	12	2	45	0	158	119	277
	*10 山陰	12	0	46	0	121	17	0	24	16	15	57	80	388	290	678
	33 岡山県	20	0	2	8	70	28	1	56	37	97	142	110	571	1 320	1 891
	34 広島県	14	0	3	4	55	21	52	107	19	11	194	221	701	1 281	1 982
	35 山口県	11	1	1	4	26	9	0	20	6	13	9	0	100	391	491
	*11 山陽	45	1	6	16	151	58	53	183	62	121	345	331	1 372	2 992	4 364
	36 徳島県	1	0	0	0	37	24	1	8	4	3	17	0	95	122	217
	37 香川県	1	0	0	3	28	9	1	13	14	3	12	0	84	282	366
	38 愛媛県	2	0	0	0	38	16	0	12	4	7	14	0	93	158	251
	39 高知県	1	0	0	0	34	6	0	2	1	1	7	0	52	44	96
	*12 四国	5	0	0	3	137	55	2	35	23	14	50	0	324	606	930
	40 福岡県	16	0	3	1	25	5	0	16	26	23	16	51	182	761	943
	41 佐賀県	0	0	0	0	9	1	0	4	2	1	1	104	122	150	272
	42 長崎県	40	0	2	0	9	3	0	2	1	1	8	0	66	27	93
	44 大分県	0	0	1	0	44	2	0	2	4	5	5	1	64	110	174
	*13 北九州	56	0	6	1	87	11	0	24	33	30	30	156	434	1 048	1 482
	43 熊本県	4	0	0	0	20	2	0	0	13	7	8	1	55	123	178
	45 宮崎県	1	0	0	0	9	0	1	2	2	2	1	0	18	25	43
	46 鹿児島県	1	0	0	0	3	3	0	6	3	3	3	0	22	16	38
	*14 南九州	6	0	0	0	32	5	1	8	18	12	12	1	95	164	259
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	3 754 189	55 042	2 008 343	671 504	629 977	1 079 996	1 118 147	2 303 198	1 151 442	1 037 659	6 546 055	1 132 341	21 487 893	1 501 593	22 989 486

様式－6 車種別運行目的別OD表（平日）

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用													営業用	合計		
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明	小計				
*07 北陸	01 北海道	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	38	24	62
	*01 北海道	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	38	24	62
	02 青森県	4	0	1	0	1	4	0	8	4	1	13	1	37	51	88		
	03 岩手県	18	0	0	0	23	3	0	16	3	5	7	51	126	138	264		
	05 秋田県	50	0	1	1	43	9	0	20	128	18	54	105	429	255	684		
	*02 北東北	72	0	2	1	67	16	0	44	135	24	74	157	592	444	1 036		
	04 宮城県	57	0	3	6	164	5	1	66	13	44	157	58	574	582	1 156		
	06 山形県	376	0	203	43	463	59	173	312	78	132	473	189	2 501	502	3 003		
	07 福島県	76	0	83	45	492	95	12	342	123	235	707	94	2 304	1 018	3 322		
	*03 南東北	509	0	289	94	1 119	159	186	720	214	411	1 337	341	5 379	2 102	7 481		
	08 茨城県	14	0	2	4	56	19	4	42	26	112	232	39	550	682	1 232		
	09 栃木県	35	0	2	1	312	24	2	70	30	39	355	84	954	352	1 306		
	10 群馬県	72	0	72	9	791	110	16	325	51	97	599	214	2 356	1 046	3 402		
	19 山梨県	73	0	61	55	85	26	1	23	10	27	91	0	452	196	648		
	20 長野県	834	0	69	46	2 201	193	51	871	319	583	1 809	628	7 604	2 098	9 702		
	*04 関東内陸	1 028	0	206	115	3 445	372	74	1 331	436	858	3 086	965	11 916	4 374	16 290		
	11 埼玉県	58	0	4	19	196	97	13	166	67	91	752	153	1 616	1 637	3 253		
	12 千葉県	32	0	13	3	251	36	10	52	27	65	85	70	644	714	1 358		
	13 東京都	44	0	7	19	255	104	6	161	76	88	438	5	1 203	1 022	2 225		
	14 神奈川県	25	1	15	4	108	60	5	57	36	68	919	75	1 373	761	2 134		
	*05 関東臨海	159	1	39	45	810	297	34	436	206	312	2 194	303	4 836	4 134	8 970		
	21 岐阜県	168	0	168	7	970	88	29	472	184	119	630	286	3 121	1 162	4 283		
	22 静岡県	28	0	0	3	72	20	2	62	5	23	58	45	318	456	774		
	23 愛知県	127	0	15	11	239	92	17	489	55	469	603	283	2 400	1 890	4 290		
	24 三重県	35	0	6	3	83	2	2	27	14	30	44	5	251	392	643		
	*06 東海	358	0	189	24	1 364	202	50	1 050	258	641	1 335	619	6 090	3 900	9 990		
	15 新潟県	674 301	9 606	327 880	82 632	102 469	165 637	159 127	412 046	190 925	186 998	1 120 038	150 083	3 581 742	204 921	3 786 663		
	16 富山県	353 278	6 820	174 434	46 801	52 090	86 788	96 707	195 394	87 726	96 267	568 872	94 927	1 860 104	88 543	1 948 647		
	17 石川県	341 109	6 839	200 742	54 013	63 827	96 994	110 916	212 039	93 179	77 472	516 075	203 305	1 976 510	110 745	2 087 255		
	*07 北陸	1 368 688	23 265	703 056	183 446	218 386	349 419	366 750	819 479	371 830	360 737	2 204 985	448 315	7 418 356	404 209	7 822 565		
	18 福井県	1 624	80	216	170	1 348	512	81	2 401	674	1 283	2 637	611	11 637	3 354	14 991		
	25 滋賀県	87	2	7	4	98	23	2	93	47	62	363	102	890	567	1 457		
	26 京都府	39	0	1	2	137	54	1	133	21	34	97	109	628	568	1 196		
	29 奈良県	7	0	2	1	12	5	0	20	5	102	82	3	239	83	322		
	*08 近畿内陸	1 757	82	226	177	1 595	594	84	2 647	747	1 481	3 179	825	13 394	4 572	17 966		
	27 大阪府	45	0	15	9	108	68	10	132	134	123	241	117	1 002	1 266	2 268		
	28 兵庫県	35	0	4	4	66	29	8	39	11	203	270	4	673	828	1 501		
	30 和歌山県	14	0	0	0	11	6	0	4	3	4	4	78	124	45	169		
	*09 近畿臨海	94	0	19	13	185	103	18	175	148	330	515	199	1 799	2 139	3 938		
	31 鳥取県	0	0	0	0	8	1	0	2	1	0	5	0	17	24	41		
	32 島根県	1	0	0	0	18	1	0	4	0	0	4	0	28	21	49		
	*10 山陰	1	0	0	0	26	2	0	6	1	0	9	0	45	45	90		
	33 岡山県	2	0	0	1	12	4	2	7	7	3	11	0	49	215	264		
	34 広島県	2	0	0	0	9	10	1	2	1	5	57	45	132	98	230		
	35 山口県	1	0	0	0	1	2	0	5	1	1	3	1	15	22	37		
	*11 山陽	5	0	0	1	22	16	3	14	9	9	71	46	196	335	531		
	36 徳島県	0	0	0	0	8	1	0	5	2	4	1	0	21	51	72		
	37 香川県	1	0	0	0	6	1	0	4	1	0	1	0	14	48	62		
	38 愛媛県	1	0	0	0	5	2	0	5	1	8	1	0	23	29	52		
	39 高知県	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0	2	0	8	7	15		
	*12 四国	2	0	0	0	22	5	0	16	4	12	5	0	66	135	201		
	40 福岡県	6	0	0	1	9	0	0	2	2	4	45	0	69	73	142		
	41 佐賀県	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	4	18	22		
	42 長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	10	12		
	44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3		
	*13 北九州	7	0	0	1	11	0	0	3	2	4	47	0	75	104	179		
	43 熊本県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	51	53		
	45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3	13	16		
	46 鹿児島県	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	3	5		
	*14 南九州	0	0	0	0	1	2	0	1	0	1	2	0	7	67	74		
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	*** 全国	1 372 692	23 348	704 026	183 917	227 053	351 187	367 199	825 922	373 990	364 820	2 216 839	451 796	7 462 789	426 584	7 889 373		

様式-6 車種別運行目的別OD表(平日)

車種:合計

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	自家用												営業用	合計		
		出勤	登校	家事・買物	食事・社交・娯楽	観光・行楽・レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明			小計	
*08 近畿内陸	01 北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	0	0	0	144	24	168
	*01 北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	0	0	0	144	24	168
	02 青森県	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	57	60	12	72
	03 岩手県	0	0	0	0	0	2	1	0	4	1	0	1	0	9	47	56
	05 秋田県	3	0	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	11	28	39
	*02 北東北	5	0	0	0	0	4	1	0	8	1	3	1	57	80	87	167
	04 宮城県	4	0	0	0	0	3	2	1	5	3	1	5	0	24	177	201
	06 山形県	0	0	0	0	0	5	0	0	59	2	1	4	0	71	60	131
	07 福島県	3	0	0	0	0	5	3	0	10	5	48	64	0	138	149	287
	*03 南東北	7	0	0	0	0	13	5	1	74	10	50	73	0	233	386	619
	08 茨城県	3	0	0	0	0	12	2	0	5	2	5	94	0	123	272	395
	09 栃木県	8	0	0	0	0	22	3	0	3	5	4	127	0	172	205	377
	10 群馬県	4	0	0	0	1	31	5	0	8	3	9	12	56	129	184	313
	19 山梨県	9	0	0	0	0	31	4	3	8	2	2	85	182	326	112	438
	20 長野県	202	0	109	3	482	75	1	56	126	38	262	298	1 652	371	2 023	
	*04 関東内陸	226	0	109	4	578	89	4	80	138	58	580	536	2 402	1 144	3 546	
	11 埼玉県	8	0	0	0	27	14	0	24	4	17	158	1	253	644	897	
	12 千葉県	10	0	0	0	73	57	4	15	8	5	24	202	398	389	787	
	13 東京都	35	0	1	1	50	80	8	38	24	19	143	3	402	571	973	
	14 神奈川県	23	0	0	2	52	19	4	22	16	26	260	7	431	696	1 127	
	*05 関東臨海	76	0	1	3	202	170	16	99	52	67	585	213	1 484	2 300	3 784	
	21 岐阜県	1 127	0	406	274	1 203	633	19	764	362	770	1 919	526	8 003	2 741	10 744	
	22 静岡県	44	0	2	15	215	15	4	85	28	30	116	67	621	1 145	1 766	
	23 愛知県	679	0	42	93	933	376	43	1 284	324	1 076	2 681	854	8 385	5 920	14 305	
	24 三重県	4 276	49	2 231	800	3 393	1 049	406	1 618	1 444	667	6 236	2 268	24 437	4 563	29 000	
	*06 東海	6 126	49	2 681	1 182	5 744	2 073	472	3 751	2 158	2 543	10 952	3 715	41 446	14 369	55 815	
	15 新潟県	27	1	1	2	89	15	1	40	8	22	34	1	241	340	581	
	16 富山県	186	0	46	6	294	53	8	363	96	171	244	266	1 733	1 159	2 892	
	17 石川県	1 999	4	369	308	1 544	440	88	1 663	801	1 806	1 318	830	11 170	2 714	13 884	
	*07 北陸	2 212	5	416	316	1 927	508	97	2 066	905	1 999	1 596	1 097	13 144	4 213	17 357	
	18 福井県	256 077	7 543	125 182	31 793	40 550	65 150	72 889	146 208	75 014	72 270	421 184	79 400	1 393 260	69 947	1 463 207	
	25 滋賀県	330 828	6 212	197 936	55 155	67 040	108 524	114 311	190 793	78 818	74 943	609 899	99 271	1 933 730	98 963	2 032 693	
	26 京都府	278 997	3 669	216 889	56 552	72 227	111 495	143 479	266 505	144 892	115 178	611 483	129 367	2 150 733	318 040	2 468 773	
	29 奈良県	167 466	3 469	151 948	37 815	49 673	79 583	114 368	132 432	57 388	51 420	409 625	99 599	1 354 786	75 155	1 429 941	
	*08 近畿内陸	1 033 368	20 893	691 955	181 315	229 490	364 752	445 047	735 938	356 112	313 811	2 052 191	407 637	6 832 509	562 105	7 394 614	
	27 大阪府	29 050	491	7 602	3 223	7 721	7 531	4 210	18 461	6 671	17 985	42 568	12 844	158 357	36 746	195 103	
	28 兵庫県	4 306	1	1 516	737	3 489	1 514	299	3 930	1 479	3 125	8 595	2 649	31 640	10 814	42 454	
	30 和歌山県	1 169	107	1 009	769	1 173	468	546	483	435	327	2 083	1 060	9 629	1 361	10 990	
	*09 近畿臨海	34 525	599	10 127	4 729	12 383	9 513	5 055	22 874	8 585	21 437	53 246	16 553	199 626	48 921	248 547	
	31 鳥取県	10	0	6	57	133	38	0	46	13	15	36	0	354	206	560	
	32 島根県	6	0	0	1	106	16	2	21	13	8	42	0	215	118	333	
	*10 山陰	16	0	6	58	239	54	2	67	26	23	78	0	569	324	893	
	33 岡山県	46	1	2	12	113	74	5	112	37	40	194	213	849	889	1 738	
	34 広島県	16	0	0	1	117	27	2	54	20	14	67	111	429	601	1 030	
	35 山口県	9	0	2	2	27	5	0	9	12	6	10	0	82	180	262	
	*11 山陽	71	1	4	15	257	106	7	175	69	60	271	324	1 360	1 670	3 030	
	36 徳島県	7	0	0	1	39	16	2	19	4	14	42	0	144	113	257	
	37 香川県	7	0	2	1	53	17	1	22	6	9	40	0	158	142	300	
	38 愛媛県	2	0	1	1	39	12	0	15	9	10	20	0	109	93	202	
	39 高知県	0	0	0	1	25	4	0	10	1	2	10	0	53	21	74	
	*12 四国	16	0	3	4	156	49	3	66	20	35	112	0	464	369	833	
	40 福岡県	8	0	0	0	15	3	3	6	10	12	18	44	119	400	519	
	41 佐賀県	0	0	0	0	3	0	0	7	3	1	1	0	15	105	120	
	42 長崎県	1	0	0	0	2	0	0	3	1	2	3	0	12	12	24	
	44 大分県	0	0	0	1	3	0	0	4	0	3	0	0	11	32	43	
	*13 北九州	9	0	0	1	23	3	3	20	14	18	22	44	157	549	706	
	43 熊本県	0	0	0	0	5	2	0	2	4	2	3	0	18	48	66	
	45 宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	12	15	
	46 鹿児島県	2	0	0	0	2	2	0	2	1	1	0	0	10	6	16	
	*14 南九州	2	0	0	0	7	4	0	4	6	3	5	0	31	66	97	
	47 沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*15 沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	*** 全国	1 076 659	21 547	705 302	187 627	251 023	377 327	450 707	765 222	368 240	340 107	2 119 712	430 176	7 093 649	636 527	7 730 176	

様式-10 車種別（貨物車類）業種別平均トリップ回数表（平日）

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:トリップ/台)

業種 車種	自家用														営業用	合計
	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能	不明	小計		
軽貨物車A	1.78	1.29	1.90	1.84	4.19	2.90	2.26	1.45	2.66	2.17	2.11	1.53	1.19	1.90	5.12	2.26
軽貨物車B	3.38	3.08	3.07	3.14	6.25	4.78	4.09	2.83	4.17	3.93	3.51	3.14	3.37	3.50	7.81	4.08
小型貨物車A	1.11	1.31	1.76	2.16	4.35	3.30	3.13	1.47	2.30	2.27	1.78	1.77	1.12	2.13	4.39	2.19
小型貨物車B	3.06	2.23	3.02	3.81	6.16	5.29	5.40	3.14	3.80	4.23	3.23	3.60	4.22	3.87	6.84	3.95
貨客車A	1.55	1.16	2.20	2.31	3.71	2.20	3.47	1.81	1.74	2.31	2.35	2.05	1.53	2.32	0.00	2.32
貨客車B	3.12	2.65	3.00	3.78	5.04	4.03	5.84	3.30	2.83	3.50	3.80	3.56	2.78	3.57	0.00	3.57
普通貨物車A	0.75	2.52	1.45	2.57	3.35	2.68	0.55	2.40	2.02	2.08	2.17	1.61	1.62	1.90	4.83	3.00
普通貨物車B	3.29	7.82	3.80	4.69	5.76	5.46	3.22	5.04	4.47	4.87	4.71	4.25	5.31	4.53	6.25	5.44
特種車A	1.35	1.30	1.21	2.52	5.11	2.62	0.88	2.12	1.50	3.36	2.31	2.69	1.64	2.67	4.92	3.22
特種車B	3.89	3.83	3.35	4.92	8.15	5.12	2.56	4.62	4.01	5.91	5.14	5.62	5.68	5.47	6.90	5.93
合計A	1.64	1.63	1.75	2.16	4.17	2.93	2.29	1.66	2.39	2.37	2.08	1.65	1.25	2.01	4.96	2.43
合計B	3.35	4.03	3.14	3.79	6.21	4.98	4.19	3.34	4.01	4.38	3.66	3.43	3.79	3.80	7.00	4.37

A:運休を含む

B:運休を除く

様式-10 車種別（貨物車類）業種別平均トリップ回数表（休日）

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:トリップ/台)

業種 車種	自家用														営業用	合計
	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能	不明	小計		
軽貨物車A	1.37	1.07	0.43	0.70	0.32	0.78	0.40	0.81	0.48	0.78	0.55	0.96	0.63	0.90	1.95	1.02
軽貨物車B	3.28	3.89	2.88	2.96	3.61	3.24	5.81	2.72	3.40	3.20	2.99	2.94	3.01	3.12	7.49	3.57
小型貨物車A	0.74	0.28	0.26	0.20	0.26	0.57	0.50	0.39	0.47	0.51	0.18	0.51	0.23	0.38	0.70	0.38
小型貨物車B	3.05	2.77	2.65	2.84	3.63	3.74	6.83	2.96	3.41	3.48	2.49	3.01	2.89	3.07	5.48	3.13
貨客車A	0.95	0.64	0.34	0.32	0.18	0.90	0.10	0.55	0.56	0.46	0.24	0.66	1.03	0.44	0.00	0.44
貨客車B	2.58	3.00	2.52	2.97	3.31	3.19	3.00	2.33	2.45	3.01	2.92	2.90	3.33	2.80	0.00	2.80
普通貨物車A	0.35	0.02	0.12	0.22	0.28	0.48	0.00	0.32	0.23	0.40	0.23	0.38	0.46	0.27	0.78	0.46
普通貨物車B	2.88	2.00	2.70	3.71	4.12	3.67	0.00	3.96	2.72	3.64	2.56	3.29	5.25	3.35	5.77	4.57
特種車A	0.58	0.00	0.15	0.58	0.50	0.36	0.73	0.46	0.33	0.60	0.16	0.47	0.39	0.44	2.16	0.86
特種車B	3.22	0.00	3.18	4.14	4.91	3.63	3.05	2.73	2.84	4.35	2.75	3.66	6.78	3.88	6.85	5.31
合計A	1.23	0.48	0.29	0.42	0.29	0.66	0.40	0.61	0.45	0.64	0.40	0.84	0.53	0.67	1.48	0.78
合計B	3.25	3.63	2.77	3.09	3.83	3.39	5.71	2.77	3.28	3.40	2.91	2.98	3.21	3.14	6.90	3.68

A:運休を含む

B:運休を除く

様式-12 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表（平日）

ゾーン番号:***		ゾーン名:全国										車種:合計												性別:合計												(単位:%)
年齢階層		トリップ回数												合計																						
		10歳代			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60~64歳			65~69歳			70~74歳			75歳以上			不明			合計				
0(運休)		28.2			28.2			27.5			29.1			28.9			30.5			36.2			37.3			41.6			39.1			34.2				
1回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
2回		63.9			59.0			53.3			48.1			47.7			42.4			35.2			32.0			31.2			35.2			40.9				
3回		3.3			5.6			7.2			8.3			8.7			9.7			9.9			11.1			10.9			8.2			8.7				
4回		3.7			4.8			6.9			7.5			7.9			9.6			10.2			11.0			9.7			9.0			8.7				
5回		0.2			1.0			2.3			2.5			2.6			3.2			3.5			3.6			3.3			3.1			2.9				
6回		0.6			0.8			1.2			1.8			1.9			2.3			2.7			2.5			2.0			2.6			2.2				
7回		0.0			0.3			0.7			1.2			0.9			1.1			0.9			1.1			0.6			1.0			0.9				
8回		0.0			0.1			0.4			0.8			0.6			0.6			0.6			0.7			0.4			0.8			0.7				
9回		0.1			0.1			0.1			0.3			0.3			0.3			0.3			0.3			0.1			0.4			0.3				
10回		0.0			0.0			0.1			0.3			0.2			0.2			0.2			0.2			0.1			0.3			0.2				
11~15回		0.0			0.0			0.2			0.3			0.3			0.2			0.2			0.2			0.1			0.3			0.2				
16~20回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
21~30回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
31~50回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
51~70回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
71~100回		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
101回以上		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0				
合計		100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0			100.0				
平均A		1.58			1.68			1.87			1.97			1.97			2.01			1.94			1.95			1.74			1.86			1.90				
平均B		2.20			2.35			2.58			2.78			2.77			2.90			3.04			3.11			2.97			3.05			2.89				

平均A:運休を含む平均トリップ回数

平均B:運休を除く平均トリップ回数

様式-12 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表（休日）

ゾーン番号:***		ゾーン名:全国										車種:合計	性別:合計	(単位:%)
年齢階層 トリップ回数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	不明	合計			
0(運休)	54.7	52.2	48.9	45.8	43.6	44.9	47.8	48.6	54.1	46.3	46.9			
1回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
2回	34.2	34.5	32.8	30.8	31.1	31.4	29.1	28.1	27.4	28.5	29.9			
3回	4.7	5.8	7.3	8.5	9.1	9.4	8.9	9.8	8.9	8.8	8.7			
4回	4.1	4.7	6.2	7.4	8.6	7.8	8.3	8.3	6.2	8.8	7.9			
5回	0.4	1.3	2.4	3.3	3.2	2.9	3.0	2.4	1.7	3.1	2.9			
6回	0.4	0.7	1.3	2.1	2.2	1.7	1.6	1.6	1.0	2.1	1.8			
7回	0.2	0.3	0.7	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	1.0	0.8			
8回	0.7	0.1	0.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.5			
9回	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3			
10回	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2			
11~15回	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1			
16~20回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
21~30回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
31~50回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
51~70回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
71~100回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
101回以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
平均A	1.16	1.23	1.41	1.63	1.71	1.62	1.53	1.50	1.27	1.66	1.58			
平均B	2.57	2.57	2.76	3.01	3.04	2.95	2.93	2.92	2.77	3.10	2.98			

平均A:運休を含む平均トリップ回数

平均B:運休を除く平均トリップ回数

様式-14 車種別（貨物車類）業種別平均走行キロ数表（平日）

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:キロ)

車種	業種 項目	自家用													営業用	合計	
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能	不明			小計
軽貨物車	平均走行キロ A	10.93	6.33	24.85	14.66	37.40	24.23	14.58	18.43	26.00	19.13	15.79	12.24	9.68	15.95	65.73	21.47
	平均走行キロ B	21.89	19.53	41.66	26.10	57.85	42.28	27.30	36.85	41.99	36.01	26.87	26.39	35.25	30.91	104.76	40.65
小型貨物車	平均走行キロ A	14.04	23.81	32.06	35.30	61.01	34.45	25.96	23.06	30.93	36.27	22.42	29.83	13.85	32.60	69.53	33.45
	平均走行キロ B	42.12	40.90	57.84	64.75	89.76	58.14	53.51	51.91	53.39	70.44	41.43	64.03	61.09	62.09	112.85	63.46
貨客車	平均走行キロ A	14.09	9.13	48.98	54.72	58.53	37.90	43.55	39.17	21.73	45.07	24.61	30.51	24.95	43.65	0.00	43.65
	平均走行キロ B	32.55	20.89	68.08	93.00	80.85	72.28	73.23	72.56	35.70	69.86	43.27	56.30	45.43	69.27	0.00	69.27
普通貨物車	平均走行キロ A	16.32	53.51	25.39	48.38	56.71	41.32	7.17	75.52	21.24	34.89	16.35	31.65	17.89	33.10	203.14	95.69
	平均走行キロ B	78.55	183.66	71.47	93.19	101.75	92.37	42.07	165.39	51.65	88.66	36.38	91.72	83.89	85.18	270.84	183.44
特種車	平均走行キロ A	22.80	18.38	21.46	34.79	64.68	20.84	5.50	33.86	16.98	23.78	22.29	23.79	17.61	26.45	159.75	58.33
	平均走行キロ B	72.20	58.75	62.93	71.68	107.27	42.39	18.58	79.89	46.47	43.46	51.51	51.21	76.33	56.65	231.72	112.14
合計	平均走行キロ A	11.69	23.95	28.61	31.51	54.43	29.11	15.40	29.31	26.41	26.08	18.16	16.33	11.93	23.10	131.74	38.06
	平均走行キロ B	25.34	67.31	53.68	57.86	84.04	52.55	29.51	61.02	46.14	50.28	32.85	35.63	46.08	45.77	192.89	71.90

A: 運休を含む

B: 運休を除く

様式-14 車種別(貨物車類)業種別平均走行キロ数表(休日)

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:キロ)

車種	業種 項目	自家用													営業用	合計	
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能	不明			小計
軽貨物車	平均走行キロ A	7.64	7.84	4.95	5.64	2.13	5.57	3.98	8.23	3.59	6.27	5.34	7.13	3.25	6.35	17.78	7.66
	平均走行キロ B	19.44	46.59	36.48	26.04	27.53	26.51	58.01	28.99	29.81	27.24	32.83	23.66	22.64	23.95	75.51	29.27
小型貨物車	平均走行キロ A	4.68	8.20	4.83	4.28	3.08	7.20	1.00	7.29	7.21	7.84	2.14	6.50	2.40	5.20	13.60	5.39
	平均走行キロ B	21.49	79.90	59.07	65.40	52.79	51.61	37.00	59.29	59.00	59.79	31.04	44.11	51.11	48.70	117.03	50.43
貨客車	平均走行キロ A	8.61	6.66	8.22	6.19	8.42	9.04	0.49	8.38	14.38	6.97	2.18	10.39	10.13	8.01	0.00	8.01
	平均走行キロ B	23.77	31.00	64.98	64.02	157.36	34.08	15.00	35.58	66.04	46.74	26.32	54.28	35.54	54.31	0.00	54.31
普通貨物車	平均走行キロ A	12.12	0.00	2.93	4.14	4.14	5.06	0.00	4.05	4.39	6.77	5.72	5.95	3.85	5.05	37.67	17.28
	平均走行キロ B	112.35	0.00	76.58	80.41	64.06	44.42	0.00	49.36	76.83	66.86	84.19	59.44	71.88	72.35	317.06	195.94
特種車	平均走行キロ A	13.05	0.00	2.08	13.96	8.67	3.14	15.91	10.08	7.15	5.68	2.57	7.88	5.05	6.53	72.35	22.57
	平均走行キロ B	75.64	0.00	57.53	110.13	95.21	37.65	69.61	64.58	72.09	48.15	50.06	67.60	105.74	65.92	249.94	155.17
合計	平均走行キロ A	7.55	4.30	4.59	5.53	3.86	5.85	3.87	7.72	5.41	6.58	4.31	7.10	3.31	6.01	32.54	9.77
	平均走行キロ B	21.30	48.45	48.85	45.26	57.78	33.95	57.85	36.42	45.89	37.61	34.99	27.62	30.07	31.13	168.86	50.61

A: 運休を含む

B: 運休を除く

様式-16 車種別車両重量ランク別台数表(平日)

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:台)

車種 車両重量ランク	乗用車類				貨物車類						合計
	軽乗用車	乗用車	バス	小計	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	小計	
0.0~1.0t	12 438 405	2 321 356	0	14 759 761	8 534 087	28 171	4 881	0	572	8 567 711	23 327 472
1.0~1.5t	503 828	17 093 794	444	17 598 066	95 995	1 434 559	234 270	14 601	72 828	1 852 253	19 450 319
1.5~2.0t	13 002	8 076 427	7 042	8 096 471	2 991	921 287	108 890	111 917	88 326	1 233 411	9 329 882
2.0~3.0t	1 557	661 122	14 454	677 133	407	745 293	29 646	459 652	323 041	1 558 039	2 235 172
3.0~5.0t	0	126	77 159	77 285	0	2 076	0	909 288	306 778	1 218 142	1 295 427
5.0~7.0t	0	0	11 432	11 432	0	0	0	310 990	178 799	489 789	501 221
7.0~10.0t	0	0	11 909	11 909	0	0	0	118 829	98 196	217 025	228 934
10.0~15.0t	0	0	33 297	33 297	0	0	0	367 760	97 296	465 056	498 353
15.0~20.0t	0	0	0	0	0	0	0	0	10 875	10 875	10 875
20.0~30.0t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30.0~40.0t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40.0t以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12 956 792	28 152 825	155 737	41 265 354	8 633 480	3 131 386	377 687	2 293 037	1 176 711	15 612 301	56 877 655

様式－18 車種別（自家用）年齢別性別走行キロ分布表（平日）

ゾーン番号:***		ゾーン名:全国		車種:合計		性別:合計							(単位:%)
走行キロ	年齢階層	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	不明	合計	
		0(運休)	29.8	29.9	28.8	30.7	30.5	32.1	38.0	39.2	43.6	41.0	36.0
	0～2km	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	
	2～5km	5.6	4.8	4.9	5.0	5.3	5.5	6.0	5.8	7.0	6.1	5.7	
	5～10km	11.3	9.4	9.7	9.7	10.7	10.8	10.9	11.6	12.8	11.0	10.8	
	10～15km	7.0	10.4	11.0	11.5	10.9	11.0	10.0	10.5	9.6	10.1	10.5	
	15～20km	6.8	7.8	8.0	7.8	7.7	8.1	7.5	7.0	5.6	6.6	7.2	
	20～30km	14.6	13.7	13.7	12.5	12.4	11.6	10.1	9.3	7.3	9.5	10.8	
	30～40km	8.5	8.6	8.2	8.0	7.8	6.6	5.5	5.1	4.6	5.4	6.4	
	40～50km	5.1	6.0	5.5	4.6	4.7	4.5	3.2	3.2	2.3	3.1	3.9	
	50～70km	7.5	5.1	5.2	5.0	4.6	4.3	3.8	3.3	2.5	3.2	3.9	
	70～100km	2.4	2.2	2.7	2.4	2.5	2.2	2.1	1.9	1.8	1.6	2.0	
	100～150km	0.7	1.0	0.9	1.4	1.3	1.4	1.1	1.0	1.2	0.9	1.1	
	150～200km	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	
	200～300km	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
	300～400km	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
	400～500km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	500～600km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
	600km以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	
	平均A	18.57	19.85	19.43	19.41	19.32	19.37	16.92	18.67	14.08	15.43	17.50	
	平均B	26.45	28.33	27.29	28.00	27.81	28.53	27.32	30.72	24.96	26.13	27.34	

平均A: 運休を含む平均走行キロ数

平均B: 運休を除く平均走行キロ数

様式-18 車種別(自家用)年齢別性別走行キロ分布表(休日)

ゾーン番号:***	ゾーン名:全国	車種:合計	性別:合計									(単位:%)
年齢階層 走行キロ	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	不明	合計	
0(運休)	56.7	54.7	51.1	48.1	46.1	47.3	50.3	51.6	56.5	48.9	49.4	
0～2km	0.7	0.9	1.2	1.3	1.4	1.6	1.9	1.7	2.6	2.0	1.7	
2～5km	4.6	3.4	3.6	4.7	4.9	5.6	5.5	6.1	6.6	5.0	5.1	
5～10km	8.4	6.1	6.6	7.5	8.5	8.9	8.5	9.1	9.0	8.4	8.2	
10～15km	5.2	6.1	6.5	6.9	7.9	7.4	7.6	8.0	6.9	7.6	7.4	
15～20km	2.1	4.2	4.9	5.2	5.3	5.4	5.3	4.7	3.8	5.0	5.0	
20～30km	7.5	6.6	8.1	7.8	7.7	7.4	6.6	6.2	5.4	7.2	7.2	
30～40km	5.0	5.3	4.7	5.2	4.6	4.1	3.8	3.6	2.6	4.5	4.4	
40～50km	1.9	3.6	3.4	3.2	3.2	2.9	2.6	2.0	1.6	2.7	2.8	
50～70km	4.0	3.8	4.0	4.0	3.7	3.3	2.7	2.6	1.8	3.2	3.3	
70～100km	1.4	2.2	2.4	2.3	2.7	2.5	2.1	1.6	1.4	2.2	2.2	
100～150km	1.8	1.7	1.7	1.9	2.0	1.8	1.5	1.5	1.0	1.7	1.7	
150～200km	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9	0.6	0.6	0.6	0.3	0.7	0.7	
200～300km	0.0	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.6	0.6	
300～400km	0.0	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	
400～500km	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
500～600km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
600km以上	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
平均A	12.49	16.98	18.19	19.10	19.98	18.00	16.46	14.71	12.46	17.77	17.64	
平均B	28.83	37.47	37.21	36.79	37.05	34.17	33.09	30.36	28.61	34.75	34.83	

平均A:運休を含む平均走行キロ数

平均B:運休を除く平均走行キロ数

様式-20 乗車定員ランク別平均乗車率表(平日)

車種	ゾーン名 乗車定員	北海道	北東北	南東北	関東 内陸	関東 臨海	東海	北陸	近畿 内陸	近畿 臨海	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄	合計
		ハイヤー・ タクシー	5人以下	0.3277	0.3271	0.3309	0.3351	0.3250	0.3336	0.3353	0.3445	0.3317	0.3315	0.3298	0.3304	0.3321	0.3264
6～7人	0.2866		0.0000	0.3072	0.2813	0.2706	0.2758	0.2936	0.2955	0.2754	0.2790	0.2851	0.2787	0.2869	0.2766	0.3810	0.2798
8人以上	0.2637		0.2676	0.2477	0.2506	0.2215	0.2418	0.2621	0.2972	0.2837	0.2066	0.2565	0.2642	0.2118	0.2980	0.3369	0.2450
合計	0.3269		0.3249	0.3262	0.3123	0.3219	0.3195	0.3317	0.3295	0.3254	0.3073	0.3247	0.3109	0.3264	0.3247	0.3334	0.3235
貸切バス	15人以下	0.3440	0.2000	0.0000	0.2467	0.5120	0.5809	0.0000	0.0000	0.4111	0.0000	0.1778	0.0000	0.7667	0.3786	0.0889	0.3838
	16～20人	0.0000	0.0000	0.6188	0.3598	0.5279	0.5978	0.9412	0.6735	0.2857	0.0000	0.0000	1.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.5550
	21～30人	0.2746	0.2545	0.2765	0.4090	0.2982	0.3895	0.4258	0.3063	0.3145	0.3192	0.3211	0.3101	0.3928	0.3313	0.5880	0.3275
	31～40人	0.3148	0.3878	0.3069	0.3979	0.5076	0.5352	0.2820	0.5402	0.3619	0.2135	0.1903	1.0000	0.5038	0.4179	0.9978	0.4613
	41～50人	0.3029	0.2541	0.2637	0.3034	0.3218	0.4570	0.3718	0.4178	0.4069	0.2961	0.8265	0.3893	0.5091	0.3796	0.6874	0.3802
	51～60人	0.4042	0.2726	0.3217	0.4024	0.4135	0.4186	0.4162	0.4211	0.3968	0.4909	0.3815	0.4458	0.3732	0.4726	0.3913	0.3982
	61人以上	0.3996	0.2136	0.3106	0.1832	0.2606	0.3912	0.2197	0.3933	0.3086	0.0000	0.2474	0.0000	0.2869	0.6488	0.3948	0.3091
	合計	0.3700	0.2726	0.3040	0.3853	0.3569	0.4245	0.3729	0.3901	0.3562	0.3521	0.3743	0.4141	0.3648	0.4329	0.4872	0.3728

様式-20 乗車定員ランク別平均乗車率表（休日）

車種	ゾーン名 乗車定員	北海道	北東北	南東北	関東 内陸	関東 臨海	東海	北陸	近畿 内陸	近畿 臨海	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄	合計
		ハイヤー・ タクシー	5人以下	0.3393	0.3301	0.3435	0.3469	0.3343	0.3463	0.3529	0.3645	0.3456	0.3496	0.3371	0.3394	0.3439	0.3361
6～7人	0.3193		0.3000	0.3180	0.3016	0.2781	0.2878	0.2963	0.3097	0.2916	0.2982	0.2982	0.2827	0.2615	0.2938	0.3780	0.2935
8人以上	0.3323		0.3278	0.3138	0.2870	0.2585	0.2450	0.3440	0.2161	0.3211	0.4000	0.3461	0.3752	0.2154	0.3292	0.2400	0.2738
合計	0.3391		0.3300	0.3417	0.3283	0.3314	0.3326	0.3491	0.3477	0.3400	0.3274	0.3343	0.3236	0.3378	0.3349	0.3406	0.3354
貸切バス	15人以下	0.2889	0.0000	0.6364	0.8353	0.5276	0.6218	0.0000	0.0000	0.6638	0.0000	0.0000	0.0000	0.7185	0.3825	0.1111	0.5772
	16～20人	0.0000	0.0000	0.5263	0.4666	0.9151	0.5408	0.5882	0.6292	0.2939	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.5754
	21～30人	0.2833	0.2937	0.4014	0.4033	0.3382	0.4160	0.3531	0.4019	0.4039	0.4001	0.4339	0.4249	0.4129	0.4222	0.7871	0.3895
	31～40人	0.4369	0.3098	0.6740	0.3754	0.5634	0.7249	0.4001	0.6526	0.6991	0.3502	0.2929	1.0000	0.6708	0.5932	1.0361	0.5765
	41～50人	0.3903	0.2947	0.4154	0.4007	0.3168	0.4631	0.4311	0.4041	0.4868	0.4472	0.5647	0.3578	0.5530	0.4112	0.7046	0.4242
	51～60人	0.4267	0.3089	0.3461	0.4450	0.4380	0.4545	0.4268	0.3686	0.4150	0.3183	0.4412	0.4634	0.3784	0.4017	0.4127	0.4204
	61人以上	0.3505	0.0000	0.0000	0.3718	0.3154	0.4408	0.5331	0.3651	0.4179	0.3314	0.4400	0.0000	0.2399	0.2493	0.6164	0.3781
	合計	0.4013	0.3045	0.3749	0.4272	0.3996	0.4624	0.4292	0.3872	0.4232	0.3700	0.4442	0.4508	0.3767	0.4218	0.5386	0.4165

様式－２１ 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載率表（平日）

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

事業免許の種類 最大積載重量	一般貨物運送 (特別積み合わせ以外)	一般貨物運送 (特別積み合わせ)	特定貨物運送	貨物軽自動車運送	不明	合計
0.5t未満	0.1408	0.2508	0.1083	0.1827	0.1877	0.1756
0.5～1.0t	0.1530	0.2066	0.1043	0.0000	0.3718	0.1662
1.0～2.0t	0.2556	0.3020	0.1568	0.0000	0.2285	0.2571
2.0～3.0t	0.3000	0.3108	0.2755	0.0000	0.2862	0.2999
3.0～4.0t	0.3196	0.3495	0.3678	0.0000	0.3055	0.3236
4.0～6.0t	0.3076	0.2797	0.3204	0.0000	0.2989	0.3069
6.0t～8.0t	0.3413	0.2671	0.3527	0.0000	0.3531	0.3376
8.0～10.0t	0.4323	0.4529	0.4654	0.0000	0.3856	0.4321
10.0～15.0t	0.3681	0.3917	0.4131	0.0000	0.3468	0.3695
15.0t～20.0t	0.3720	0.4432	0.5719	0.0000	0.1593	0.3660
20.0t～30.0t	0.1848	0.4668	0.0828	0.0000	0.3755	0.1847
30.0t以上	0.2155	0.2307	0.2072	0.0000	0.1949	0.2152
合計	0.3150	0.3490	0.3164	0.1827	0.2881	0.3126

様式-21 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載率表（休日）

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

事業免許の種類 最大積載重量	一般貨物運送 (特別積み合わせ以外)	一般貨物運送 (特別積み合わせ)	特定貨物運送	貨物軽自動車運送	不明	合計
0.5t未満	0.1607	0.2298	0.0388	0.1726	0.2400	0.1738
0.5～1.0t	0.2226	0.1191	0.1034	0.0000	0.4810	0.2790
1.0～2.0t	0.2828	0.2626	0.1167	0.0000	0.1813	0.2662
2.0～3.0t	0.2877	0.2892	0.2872	0.0000	0.2460	0.2848
3.0～4.0t	0.2898	0.3224	0.4022	0.0000	0.3018	0.2934
4.0～6.0t	0.2631	0.3261	0.2786	0.0000	0.3091	0.2666
6.0～8.0t	0.3154	0.2309	0.2293	0.0000	0.3000	0.3094
8.0～10.0t	0.4405	0.4044	0.3858	0.0000	0.4215	0.4378
10.0～15.0t	0.3419	0.3690	0.3566	0.0000	0.3328	0.3442
15.0t～20.0t	0.3557	0.0000	0.0000	0.0000	0.2079	0.3495
20.0t～30.0t	0.1467	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1467
30.0t以上	0.2211	0.2258	0.1979	0.0000	0.2102	0.2205
合計	0.2997	0.3269	0.2810	0.1726	0.2826	0.2934

様式-53 車種別業態別原単位(ネット)(平日)

(単位:トリップ/台)

ゾーン	車種 年次	乗用車類					貨物車類			合計
		普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用	小計	
		自家用	営業用	小計						
43 熊本県	H02	3.0	40.3	3.4	5.4	3.4	3.3	5.2	3.3	3.4
	H06	2.8	33.3	3.1	5.4	3.1	3.2	4.7	3.3	3.2
	H11	2.8	27.6	3.0	7.1	3.0	3.3	5.0	3.3	3.1
	H17	3.0	30.3	3.2	6.4	3.2	3.6	5.2	3.7	3.3
	H22	2.9	22.3	3.0	6.4	3.0	3.9	7.2	4.1	3.3
	H27	3.0	22.6	3.1	5.2	3.1	3.9	7.0	4.1	3.2
45 宮崎県	H02	2.9	35.6	3.2	4.1	3.2	3.1	4.4	3.1	3.1
	H06	2.9	33.0	3.1	5.4	3.1	3.3	4.3	3.3	3.2
	H11	2.8	27.2	3.0	4.8	3.0	3.1	4.8	3.2	3.0
	H17	2.7	25.1	2.9	5.1	2.9	3.2	4.6	3.3	3.0
	H22	2.9	24.3	3.0	6.0	3.0	3.5	7.1	3.7	3.2
	H27	3.1	23.3	3.1	5.4	3.1	3.9	7.7	4.1	3.3
46 鹿児島県	H02	3.0	37.5	3.5	5.6	3.5	3.2	4.8	3.2	3.4
	H06	3.0	35.5	3.3	5.5	3.3	3.1	4.5	3.2	3.3
	H11	2.9	33.3	3.1	5.3	3.1	3.2	4.9	3.3	3.2
	H17	2.9	30.9	3.1	4.5	3.1	3.2	7.4	3.4	3.2
	H22	3.0	22.7	3.2	4.8	3.2	3.6	7.5	3.8	3.3
	H27	3.0	23.1	3.1	6.5	3.1	3.9	7.8	4.2	3.4
*14 南九州	H02	3.0	38.3	3.4	5.4	3.4	3.2	4.9	3.2	3.3
	H06	2.9	34.2	3.2	5.4	3.2	3.2	4.5	3.3	3.2
	H11	2.8	29.9	3.0	6.0	3.0	3.2	4.9	3.3	3.1
	H17	2.9	29.4	3.1	5.4	3.1	3.4	5.9	3.5	3.2
	H22	3.0	22.9	3.1	5.5	3.1	3.7	7.3	3.9	3.3
	H27	3.0	22.9	3.1	5.8	3.1	3.9	7.5	4.1	3.3
47 沖縄県	H02	3.2	64.5	4.3	7.0	4.3	3.7	7.3	3.8	4.1
	H06	3.0	53.5	3.8	6.8	3.8	3.2	6.2	3.3	3.6
	H11	3.0	37.7	3.4	6.8	3.4	3.5	6.8	3.6	3.4
	H17	2.9	44.7	3.4	6.3	3.4	3.4	8.2	3.6	3.4
	H22	3.0	29.5	3.2	6.6	3.2	3.6	7.5	3.7	3.3
	H27	3.0	40.6	3.4	6.5	3.4	3.7	8.9	3.9	3.5
*15 沖縄	H02	3.2	64.5	4.3	7.0	4.3	3.7	7.3	3.8	4.1
	H06	3.0	53.5	3.8	6.8	3.8	3.2	6.2	3.3	3.6
	H11	3.0	37.7	3.4	6.8	3.4	3.5	6.8	3.6	3.4
	H17	2.9	44.7	3.4	6.3	3.4	3.4	8.2	3.6	3.4
	H22	3.0	29.5	3.2	6.6	3.2	3.6	7.5	3.7	3.3
	H27	3.0	40.6	3.4	6.5	3.4	3.7	8.9	3.9	3.5
*** 全国	H02	2.9	44.4	3.3	5.6	3.3	3.3	4.7	3.4	3.3
	H06	2.9	37.1	3.2	5.5	3.2	3.3	4.5	3.4	3.2
	H11	2.8	37.7	3.0	7.5	3.0	3.3	4.9	3.4	3.1
	H17	2.8	38.6	3.0	6.6	3.0	3.5	6.5	3.8	3.2
	H22	2.9	31.5	3.1	6.9	3.1	3.9	7.0	4.2	3.3
	H27	3.0	33.2	3.1	6.6	3.1	4.0	6.6	4.3	3.4

様式-54 車種別業態別原単位(グロス)(平日)

(単位:トリップ/台)

ゾーン	車種 年次	乗用車類					貨物車類			合計
		普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用	小計	
		自家用	営業用	小計						
43 熊本県	H02	2.0	35.1	2.3	5.2	2.3	2.2	4.1	2.2	2.3
	H06	2.0	28.7	2.2	4.4	2.2	2.1	3.8	2.2	2.2
	H11	2.0	22.5	2.1	5.7	2.1	2.3	3.0	2.4	2.2
	H17	2.2	25.3	2.3	4.2	2.3	2.4	4.1	2.5	2.4
	H22	2.0	17.9	2.1	4.1	2.1	2.5	5.2	2.6	2.2
	H27	2.1	17.3	2.1	3.1	2.1	2.0	4.4	2.2	2.1
45 宮崎県	H02	2.0	28.9	2.2	3.6	2.2	2.1	3.5	2.1	2.2
	H06	2.1	27.4	2.2	3.4	2.2	2.2	3.1	2.3	2.2
	H11	2.2	25.5	2.3	3.0	2.3	2.2	3.5	2.2	2.3
	H17	2.1	22.4	2.2	1.7	2.2	2.2	3.3	2.2	2.2
	H22	2.1	21.8	2.2	3.5	2.2	2.3	5.0	2.4	2.2
	H27	2.2	16.6	2.2	2.8	2.2	2.1	5.3	2.2	2.2
46 鹿児島県	H02	2.2	35.8	2.6	5.1	2.6	2.3	3.6	2.3	2.5
	H06	2.0	31.2	2.3	3.4	2.3	2.1	3.5	2.1	2.2
	H11	2.1	32.1	2.3	4.4	2.3	2.2	3.3	2.2	2.3
	H17	2.2	29.9	2.3	2.1	2.3	2.2	5.4	2.4	2.3
	H22	2.1	17.6	2.1	3.0	2.1	2.3	5.8	2.5	2.2
	H27	2.1	17.5	2.2	3.1	2.2	2.3	5.1	2.4	2.2
*14 南九州	H02	2.1	34.2	2.4	5.0	2.4	2.2	3.8	2.2	2.3
	H06	2.0	29.4	2.2	3.8	2.2	2.1	3.5	2.2	2.2
	H11	2.1	26.8	2.2	4.7	2.2	2.2	3.2	2.3	2.2
	H17	2.2	26.3	2.3	2.7	2.3	2.3	4.4	2.4	2.3
	H22	2.0	18.7	2.1	3.5	2.1	2.4	5.4	2.5	2.2
	H27	2.1	17.2	2.2	3.1	2.2	2.1	4.9	2.3	2.2
47 沖縄県	H02	2.7	62.6	3.6	6.8	3.6	3.0	5.9	3.1	3.4
	H06	2.4	51.9	3.0	5.2	3.0	2.3	4.7	2.4	2.8
	H11	2.5	36.9	2.8	6.8	2.8	2.6	5.1	2.7	2.8
	H17	2.4	42.3	2.7	5.6	2.7	2.5	6.1	2.6	2.7
	H22	2.1	28.1	2.3	4.9	2.3	2.1	5.5	2.2	2.3
	H27	1.9	38.1	2.1	6.0	2.1	2.3	6.9	2.5	2.2
*15 沖縄	H02	2.7	62.6	3.6	6.8	3.6	3.0	5.9	3.1	3.4
	H06	2.4	51.9	3.0	5.2	3.0	2.3	4.7	2.4	2.8
	H11	2.5	36.9	2.8	6.8	2.8	2.6	5.1	2.7	2.8
	H17	2.4	42.3	2.7	5.6	2.7	2.5	6.1	2.6	2.7
	H22	2.1	28.1	2.3	4.9	2.3	2.1	5.5	2.2	2.3
	H27	1.9	38.1	2.1	6.0	2.1	2.3	6.9	2.5	2.2
*** 全国	H02	1.9	38.4	2.2	4.9	2.2	2.3	3.6	2.3	2.3
	H06	1.9	32.6	2.1	3.8	2.1	2.1	3.5	2.2	2.1
	H11	1.9	33.2	2.0	6.2	2.0	2.1	3.4	2.2	2.1
	H17	1.9	33.9	2.0	5.2	2.0	2.2	5.1	2.4	2.1
	H22	1.8	27.3	1.9	4.4	1.9	2.2	5.3	2.4	2.1
	H27	1.9	25.7	2.0	4.0	2.0	2.1	4.9	2.4	2.0

様式－55 車種別目的構成比(平日)

ゾーン番号:***

ゾーン名:全国

(単位:%)

車種・年次 運行目的	普通車						貨物車					
	H02	H06	H11	H17	H22	H27	H02	H06	H11	H17	H22	H27
出勤	20.3	20.2	20.2	19.2	18.2	17.6	11.2	9.7	9.0	6.9	6.0	4.7
登校	1.2	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
家事・買物	9.8	9.4	9.3	9.2	9.2	10.2	6.7	5.1	4.6	3.3	3.3	3.3
食事・社交・娯楽・ 観光・行楽・レジャー	5.8	11.7	13.6	17.7	16.9	18.2	2.2	4.7	5.2	6.4	5.9	5.9
業務A	12.0	9.9	8.1	6.9	6.3	7.0	18.1	17.8	20.5	20.6	19.8	22.3
業務B	2.8	2.4	2.4	1.6	1.5	1.2	24.1	23.8	21.4	21.1	17.8	18.2
帰社	4.5	4.1	3.4	2.9	2.8	2.9	9.4	10.7	10.6	9.2	10.1	9.3
帰宅	29.0	30.9	32.3	31.9	34.9	31.3	20.1	18.9	17.6	14.4	14.3	10.6
不明	0.4	0.4	1.0	1.1	3.0	5.5	0.7	0.8	1.1	2.4	4.7	6.9
営業用	14.4	10.5	9.1	8.8	6.9	5.8	6.9	8.0	9.9	15.5	18.0	18.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業務A:物の運搬を伴わない業務

業務B:物の運搬を伴う業務

様式-56 車種別業態別平均乗車人数(平日)

(単位:人/トリップ)

ゾーン	車種 年次	乗用車類					貨物車類			合計
		普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用	小計	
		自家用	営業用	小計						
43 熊本県	H02	1.4	1.6	1.4	29.8	1.6	1.3	1.1	1.3	1.4
	H06	1.4	1.7	1.4	28.4	1.4	1.3	1.0	1.3	1.4
	H11	1.3	1.7	1.4	28.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.4
	H17	1.3	1.6	1.4	24.0	1.4	1.3	1.0	1.2	1.3
	H22	1.3	1.7	1.3	18.2	1.3	1.3	1.1	1.2	1.3
	H27	1.3	1.7	1.3	17.4	1.3	1.3	1.0	1.2	1.3
45 宮崎県	H02	1.4	1.7	1.4	33.8	1.5	1.3	1.0	1.2	1.4
	H06	1.3	1.7	1.4	24.7	1.4	1.2	1.0	1.2	1.3
	H11	1.3	1.7	1.3	27.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3
	H17	1.3	1.7	1.3	19.9	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3
	H22	1.3	1.6	1.3	14.2	1.4	1.2	1.0	1.2	1.3
	H27	1.3	1.6	1.3	20.9	1.3	1.3	1.0	1.2	1.3
46 鹿児島県	H02	1.4	1.7	1.4	29.0	1.6	1.3	1.0	1.3	1.5
	H06	1.4	1.7	1.4	23.0	1.5	1.3	1.1	1.3	1.4
	H11	1.3	1.6	1.4	26.1	1.4	1.2	1.1	1.2	1.3
	H17	1.3	1.6	1.3	22.6	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3
	H22	1.3	1.7	1.3	17.2	1.4	1.2	1.0	1.2	1.3
	H27	1.3	1.7	1.3	16.1	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3
*14 南九州	H02	1.4	1.7	1.4	30.2	1.6	1.3	1.1	1.3	1.4
	H06	1.4	1.7	1.4	25.8	1.4	1.3	1.1	1.3	1.4
	H11	1.3	1.7	1.4	27.7	1.4	1.2	1.1	1.2	1.3
	H17	1.3	1.6	1.3	23.1	1.4	1.2	1.1	1.2	1.3
	H22	1.3	1.7	1.3	17.0	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3
	H27	1.3	1.7	1.3	17.4	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3
47 沖縄県	H02	1.4	1.7	1.5	26.1	1.7	1.3	1.1	1.3	1.6
	H06	1.4	1.7	1.4	31.8	1.5	1.3	1.1	1.3	1.4
	H11	1.4	1.7	1.4	25.6	1.5	1.3	1.2	1.3	1.5
	H17	1.4	1.7	1.4	25.8	1.5	1.2	1.1	1.2	1.4
	H22	1.3	1.7	1.4	21.1	1.4	1.2	1.1	1.2	1.4
	H27	1.3	1.7	1.4	23.9	1.4	1.2	1.0	1.2	1.4
*15 沖縄	H02	1.4	1.7	1.5	26.1	1.7	1.3	1.1	1.3	1.6
	H06	1.4	1.7	1.4	31.8	1.5	1.3	1.1	1.3	1.4
	H11	1.4	1.7	1.4	25.6	1.5	1.3	1.2	1.3	1.5
	H17	1.4	1.7	1.4	25.8	1.5	1.2	1.1	1.2	1.4
	H22	1.3	1.7	1.4	21.1	1.4	1.2	1.1	1.2	1.4
	H27	1.3	1.7	1.4	23.9	1.4	1.2	1.0	1.2	1.4
*** 全国	H02	1.4	1.7	1.4	27.2	1.5	1.3	1.1	1.2	1.4
	H06	1.4	1.7	1.4	24.5	1.4	1.2	1.1	1.2	1.4
	H11	1.4	1.7	1.4	26.4	1.4	1.2	1.1	1.2	1.4
	H17	1.3	1.7	1.4	22.2	1.4	1.2	1.1	1.2	1.3
	H22	1.3	1.7	1.3	18.8	1.4	1.3	1.1	1.2	1.3
	H27	1.3	1.7	1.3	17.2	1.4	1.3	1.1	1.2	1.3

様式-57 車種別業態別平均トリップ長(休日)

(単位:トリップキロ/トリップ)

ゾーン	車種	年次	乗用車類					貨物車類			合計
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用	小計	
			自家用	営業用	小計						
43 熊本県	H02		15.4	5.1	14.6	61.4	15.1	9.4	41.4	10.1	13.2
	H06		15.8	4.4	15.3	53.6	15.4	9.7	63.0	10.7	14.0
	H11		17.2	6.3	16.9	71.3	17.1	10.6	91.6	12.3	15.9
	H17		13.9	4.1	13.6	53.7	13.7	10.0	82.1	12.9	13.6
	H22		15.9	4.9	15.7	46.6	15.7	10.8	48.2	14.3	15.5
	H27		14.6	5.3	14.3	54.2	14.4	14.3	32.9	16.8	14.7
45 宮崎県	H02		15.1	6.2	14.6	43.9	14.8	11.7	81.0	13.4	14.3
	H06		14.4	5.1	14.0	45.7	14.1	9.7	63.3	10.4	12.9
	H11		15.6	4.7	15.3	67.9	15.3	11.7	68.2	13.9	15.0
	H17		13.4	4.4	13.2	52.7	13.3	9.4	81.1	12.6	13.1
	H22		14.7	4.3	14.5	40.1	14.6	12.2	29.6	14.0	14.4
	H27		13.7	4.7	13.5	70.4	13.5	12.9	9.2	11.3	13.1
46 鹿児島県	H02		13.1	4.4	12.3	42.8	12.6	9.1	73.2	9.8	11.4
	H06		14.3	4.3	13.8	39.2	13.8	9.4	55.8	10.0	12.4
	H11		14.8	4.4	14.2	40.8	14.3	9.8	65.6	12.0	13.7
	H17		13.2	4.0	12.8	51.5	12.9	10.0	57.0	13.2	12.9
	H22		14.2	4.0	14.0	45.8	14.1	9.9	54.1	12.9	13.9
	H27		14.4	5.0	14.1	41.9	14.2	12.1	23.6	13.8	14.1
*14 南九州	H02		14.4	4.9	13.7	51.4	14.0	9.6	61.2	10.5	12.6
	H06		14.9	4.5	14.4	48.0	14.5	9.6	60.5	10.3	13.1
	H11		15.9	5.0	15.5	59.5	15.6	10.6	72.9	12.6	14.8
	H17		13.5	4.1	13.2	52.7	13.3	9.8	70.9	12.9	13.2
	H22		15.0	4.4	14.8	44.4	14.8	10.8	43.7	13.6	14.6
	H27		14.3	5.1	14.0	51.5	14.1	13.1	15.3	13.6	14.0
47 沖縄県	H02		10.3	3.9	9.1	17.3	9.2	8.8	13.3	8.9	9.1
	H06		10.2	3.8	9.4	16.7	9.4	8.5	13.7	8.5	9.2
	H11		9.7	4.0	9.3	18.5	9.4	7.8	13.4	8.0	9.1
	H17		9.0	3.7	8.5	19.4	8.6	7.2	10.9	7.4	8.4
	H22		9.7	4.1	9.3	21.3	9.3	7.9	10.8	8.1	9.2
	H27		9.4	4.3	8.7	23.7	8.7	9.3	9.8	9.3	8.8
*15 沖縄	H02		10.3	3.9	9.1	17.3	9.2	8.8	13.3	8.9	9.1
	H06		10.2	3.8	9.4	16.7	9.4	8.5	13.7	8.5	9.2
	H11		9.7	4.0	9.3	18.5	9.4	7.8	13.4	8.0	9.1
	H17		9.0	3.7	8.5	19.4	8.6	7.2	10.9	7.4	8.4
	H22		9.7	4.1	9.3	21.3	9.3	7.9	10.8	8.1	9.2
	H27		9.4	4.3	8.7	23.7	8.7	9.3	9.8	9.3	8.8
*** 全国	H02		14.9	5.7	14.3	54.5	14.6	10.7	54.0	11.6	13.8
	H06		14.6	4.7	14.2	53.6	14.3	10.8	61.6	12.1	13.8
	H11		14.5	5.0	14.1	57.2	14.3	11.2	70.1	14.1	14.2
	H17		13.1	4.2	12.8	55.7	12.9	10.3	57.4	15.7	13.3
	H22		14.5	4.2	14.2	51.7	14.3	11.0	32.4	15.5	14.5
	H27		13.4	4.4	13.0	52.6	13.1	11.4	27.0	15.6	13.4

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(平日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	貨物車類							合計
		小型貨物車			普通貨物車				
		自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計		
01 北海道	H02	0.2	0.4	0.2	2.5	6.4	4.1	1.8	
	H06	0.2	0.5	0.2	2.6	6.0	4.1	2.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.9	6.5	4.1	2.2	
	H17	0.2	0.2	0.2	1.7	5.3	3.6	2.0	
	H22	0.1	0.3	0.2	1.3	4.9	3.6	2.1	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.4	5.2	3.5	1.9	
	*01 北海道	H02	0.2	0.4	0.2	2.5	6.4	4.1	1.8
02 青森県	H06	0.2	0.5	0.2	2.6	6.0	4.1	2.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.9	6.5	4.1	2.2	
	H17	0.2	0.2	0.2	1.7	5.3	3.6	2.0	
	H22	0.1	0.3	0.2	1.3	4.9	3.6	2.1	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.4	5.2	3.5	1.9	
	H02	0.2	1.0	0.2	2.6	5.5	3.6	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.1	5.1	2.9	1.2	
03 岩手県	H11	1.3	0.7	1.3	7.3	5.6	6.7	4.6	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.8	4.7	2.9	1.3	
	H22	0.2	0.7	0.2	1.8	4.1	3.1	1.5	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.3	5.3	3.4	1.3	
	H02	0.2	0.8	0.2	2.6	6.0	3.8	1.2	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.4	5.3	3.3	1.4	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.9	5.7	3.2	1.7	
05 秋田県	H17	0.2	0.4	0.2	1.7	4.3	2.7	1.2	
	H22	0.1	0.4	0.2	1.9	3.9	2.8	1.5	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.6	5.8	4.0	1.8	
	H02	0.2	0.9	0.2	3.1	4.3	3.4	0.9	
	H06	0.2	0.6	0.2	2.6	4.8	3.1	1.1	
	H11	0.2	0.9	0.2	2.2	5.3	3.2	1.6	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.8	5.8	3.2	1.4	
*02 北東北	H22	0.2	0.1	0.2	1.2	4.4	2.6	1.2	
	H27	0.1	0.5	0.1	1.0	3.6	2.0	0.8	
	H02	0.2	0.9	0.2	2.8	5.5	3.6	1.0	
	H06	0.2	0.8	0.2	2.3	5.1	3.1	1.2	
	H11	0.4	0.7	0.4	3.6	5.6	4.2	2.4	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.8	4.8	2.9	1.3	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.7	4.1	2.9	1.4	
04 宮城県	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	5.0	3.2	1.3	
	H02	0.2	0.7	0.2	2.4	5.3	3.6	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.3	4.9	3.1	1.2	
	H11	0.2	1.0	0.2	2.0	4.8	3.3	1.5	
	H17	0.2	0.7	0.2	1.7	4.5	3.3	1.6	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.2	4.1	3.1	1.3	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.1	4.4	3.4	1.5	
06 山形県	H02	0.2	0.9	0.2	2.6	5.1	3.3	0.8	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.3	4.3	2.8	0.9	
	H11	0.2	0.3	0.2	2.1	5.1	3.2	1.3	
	H17	0.2	0.7	0.2	1.9	3.8	2.7	1.2	
	H22	0.2	0.7	0.2	1.4	4.0	2.6	1.1	
	H27	0.1	0.2	0.1	1.4	4.1	2.6	0.9	
	H02	0.2	0.7	0.2	3.0	4.9	3.6	1.0	
07 福島県	H06	0.2	0.7	0.2	2.8	5.1	3.4	1.2	
	H11	0.2	1.1	0.2	2.4	5.9	3.8	1.6	
	H17	0.2	0.3	0.2	1.8	4.5	3.2	1.5	
	H22	0.2	0.4	0.2	1.9	4.5	3.2	1.5	
	H27	0.1	0.1	0.1	2.4	4.6	3.5	1.2	
	*03 南東北	H02	0.2	0.7	0.2	2.7	5.1	3.5	1.0
	H06	0.2	0.8	0.2	2.5	4.8	3.2	1.1	
08 茨城県	H11	0.2	0.6	0.2	2.2	5.2	3.4	1.5	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.8	4.4	3.1	1.5	
	H22	0.2	0.2	0.2	1.6	4.2	3.0	1.4	
	H27	0.2	0.1	0.1	2.1	4.4	3.3	1.3	
	H02	0.2	0.9	0.2	2.4	5.7	3.7	1.0	
	H06	0.3	1.0	0.3	2.5	4.7	3.4	1.3	
	H11	0.2	0.7	0.2	2.2	4.9	3.5	1.5	
09 栃木県	H17	0.2	0.9	0.2	1.9	4.6	3.5	1.8	
	H22	0.2	0.1	0.1	2.2	4.4	3.6	1.3	
	H27	0.2	0.2	0.2	2.2	4.1	3.3	1.4	
	H02	0.2	0.7	0.2	2.2	4.3	3.0	1.0	
	H06	0.2	0.7	0.2	3.0	4.6	3.6	1.3	
	H11	0.2	1.1	0.2	2.2	4.8	3.2	1.2	
	H17	0.2	0.4	0.2	2.3	4.6	3.4	1.6	
10 群馬県	H22	0.1	0.1	0.1	1.7	4.1	3.0	1.2	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.4	4.2	3.4	1.4	
	H02	0.5	1.6	0.5	3.5	4.8	4.1	1.6	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.4	4.2	3.0	0.9	
	H11	0.2	0.3	0.2	2.2	3.6	2.8	1.1	
	H17	0.2	0.6	0.2	2.1	4.1	3.1	1.4	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.8	3.2	2.7	1.1	
H27	0.3	0.1	0.2	1.6	3.3	2.7	1.4		

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(平日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
19 山梨県	H02		0.2	0.7	0.2	2.7	2.1	2.4	0.7
	H06		0.2	0.8	0.2	3.7	3.4	3.6	1.1
	H11		0.3	1.5	0.3	2.8	3.7	3.1	1.4
	H17		0.2	0.3	0.2	2.1	3.6	2.7	1.0
	H22		0.2	0.1	0.2	1.8	4.3	3.3	1.0
	H27		0.2	0.2	0.2	4.4	5.4	5.0	1.3
	H02		0.2	0.8	0.2	2.7	3.9	3.0	0.7
20 長野県	H06		0.2	0.8	0.2	3.0	3.7	3.2	0.9
	H11		0.2	0.4	0.2	1.8	3.7	2.4	0.8
	H17		0.1	0.6	0.2	1.5	3.3	2.3	0.9
	H22		0.1	0.4	0.1	2.5	2.8	2.7	1.1
	H27		0.2	0.1	0.1	1.1	3.2	2.1	0.8
	H02		0.2	0.9	0.2	2.7	4.5	3.4	1.0
	H06		0.2	0.8	0.2	2.8	4.3	3.3	1.1
*04 関東内陸	H11		0.2	0.5	0.2	2.1	4.2	3.0	1.2
	H17		0.2	0.5	0.2	2.0	4.2	3.1	1.3
	H22		0.1	0.1	0.1	2.0	3.7	3.0	1.2
	H27		0.2	0.1	0.2	2.0	3.8	3.0	1.2
	H02		0.2	0.7	0.2	1.9	4.1	2.9	1.0
	H06		0.2	0.7	0.2	2.1	2.6	2.4	1.0
	H11		0.2	0.7	0.2	1.7	2.8	2.2	1.1
11 埼玉県	H17		0.2	0.8	0.3	2.0	3.2	2.8	1.6
	H22		0.2	0.1	0.2	1.9	3.0	2.6	1.2
	H27		0.3	0.1	0.2	2.0	2.9	2.7	1.0
	H02		0.2	0.6	0.2	1.8	5.5	3.4	1.1
	H06		0.2	0.8	0.2	2.5	4.3	3.3	1.3
	H11		0.2	1.0	0.3	2.0	4.5	3.3	1.6
	H17		0.2	0.4	0.2	1.4	3.9	2.9	1.5
12 千葉県	H22		0.2	0.1	0.1	1.8	3.7	3.0	1.3
	H27		0.2	0.1	0.1	1.5	3.9	3.0	1.0
	H02		0.2	0.6	0.3	1.8	2.9	2.4	0.8
	H06		0.2	0.7	0.2	1.4	2.5	2.0	0.8
	H11		0.2	0.4	0.2	1.9	2.3	2.1	0.9
	H17		0.2	0.5	0.3	2.0	2.6	2.5	1.3
	H22		0.2	0.1	0.2	1.9	2.3	2.2	0.8
13 東京都	H27		0.3	0.1	0.2	1.5	2.5	2.1	0.9
	H02		0.2	0.7	0.2	2.5	4.5	3.5	1.2
	H06		0.2	0.8	0.2	1.8	4.4	3.0	1.1
	H11		0.2	0.4	0.2	2.0	4.3	3.0	1.3
	H17		0.2	0.5	0.2	1.5	4.1	3.1	1.5
	H22		0.2	0.1	0.2	1.8	3.8	3.1	1.3
	H27		0.3	0.1	0.2	1.7	3.5	2.8	1.1
*05 関東臨海	H02		0.2	0.6	0.2	2.0	3.9	2.9	1.0
	H06		0.2	0.7	0.2	1.9	3.2	2.6	1.0
	H11		0.2	0.5	0.2	1.9	3.2	2.5	1.2
	H17		0.2	0.6	0.2	1.7	3.4	2.8	1.4
	H22		0.2	0.1	0.2	1.8	3.1	2.7	1.1
	H27		0.2	0.1	0.2	1.7	3.1	2.6	1.0
	H02		0.2	0.3	0.2	2.6	5.1	3.4	1.0
21 岐阜県	H06		0.2	0.7	0.2	2.6	4.5	3.2	1.0
	H11		0.2	0.7	0.2	2.0	3.9	2.8	1.2
	H17		0.2	0.8	0.2	1.8	3.9	2.8	1.2
	H22		0.2	0.1	0.2	2.2	3.8	3.0	1.3
	H27		0.2	0.1	0.1	2.0	4.0	3.0	1.1
	H02		0.2	0.8	0.2	3.0	5.3	3.9	1.0
	H06		0.2	0.8	0.2	1.9	4.6	2.8	1.0
22 静岡県	H11		0.2	0.9	0.2	1.9	4.7	3.2	1.3
	H17		0.2	0.2	0.2	2.0	4.1	3.1	1.4
	H22		0.2	0.1	0.2	1.2	3.6	2.6	1.1
	H27		0.1	0.1	0.1	1.4	3.7	2.6	1.0
	H02		0.2	0.4	0.2	2.1	5.1	3.7	1.1
	H06		0.2	0.5	0.2	2.0	4.8	3.4	1.1
	H11		0.2	0.3	0.2	1.8	4.8	3.4	1.4
23 愛知県	H17		0.2	0.6	0.2	2.1	4.6	3.8	1.9
	H22		0.2	0.1	0.1	2.2	3.9	3.3	1.5
	H27		0.2	0.1	0.1	1.4	4.0	3.0	1.4
	H02		0.2	0.7	0.2	2.7	6.5	4.5	1.2
	H06		0.2	0.7	0.2	2.2	4.9	3.4	1.0
	H11		0.2	0.8	0.3	2.6	4.5	3.6	1.7
	H17		0.2	0.6	0.2	2.1	4.4	3.5	1.6
24 三重県	H22		0.2	0.1	0.1	1.6	4.1	3.2	1.2
	H27		0.2	0.2	0.2	2.0	4.2	3.5	1.6
	H02		0.2	0.5	0.2	2.5	5.3	3.8	1.1
	H06		0.2	0.6	0.2	2.1	4.7	3.2	1.0
	H11		0.2	0.6	0.2	2.0	4.7	3.3	1.4
	H17		0.2	0.4	0.2	2.0	4.4	3.4	1.6
	H22		0.2	0.1	0.2	1.8	3.8	3.1	1.3
*06 東海	H27		0.2	0.1	0.1	1.5	3.9	3.0	1.3

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(平日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
15 新潟県	H02	0.1	1.1	0.2	2.5	5.3	3.3	0.9	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.7	4.4	3.1	1.1	
	H11	0.1	0.3	0.1	0.9	4.9	2.3	1.0	
	H17	0.2	0.3	0.2	2.3	3.9	3.1	1.4	
	H22	0.1	0.1	0.1	2.2	4.8	3.6	1.4	
	H27	0.2	0.1	0.1	1.9	4.4	3.0	1.2	
16 富山県	H02	0.2	0.8	0.2	1.6	4.9	3.1	1.1	
	H06	0.2	0.3	0.2	1.9	5.5	3.5	1.3	
	H11	0.2	0.3	0.2	1.2	5.6	3.4	1.7	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.4	4.7	3.3	1.5	
	H22	0.1	0.2	0.1	1.1	5.0	3.4	1.3	
	H27	0.1	0.9	0.1	1.8	4.8	3.9	1.9	
17 石川県	H02	0.2	0.7	0.2	2.2	4.6	3.3	1.1	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.0	4.2	3.0	1.0	
	H11	0.2	0.4	0.2	1.9	4.8	3.3	1.4	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.6	3.6	2.7	1.2	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.9	4.2	3.1	1.3	
	H27	0.2	0.3	0.2	0.9	3.5	2.6	1.0	
*07 北陸	H02	0.2	0.8	0.2	2.2	4.9	3.3	1.0	
	H06	0.2	0.6	0.2	2.3	4.7	3.2	1.1	
	H11	0.1	0.4	0.1	1.2	5.1	2.9	1.3	
	H17	0.2	0.3	0.2	2.0	4.1	3.0	1.4	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.9	4.7	3.4	1.4	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	4.3	3.1	1.3	
18 福井県	H02	0.2	0.4	0.2	3.2	3.6	3.3	0.9	
	H06	0.2	0.5	0.2	2.7	4.8	3.4	1.0	
	H11	0.2	0.6	0.2	2.4	4.7	3.2	1.3	
	H17	0.2	0.3	0.2	1.9	5.3	3.6	1.5	
	H22	0.1	0.2	0.1	1.3	4.9	3.0	1.2	
	H27	0.1	0.2	0.1	1.7	4.2	3.3	1.0	
25 滋賀県	H02	0.2	0.7	0.2	3.1	5.0	3.9	1.1	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.2	4.5	3.1	1.0	
	H11	0.2	0.8	0.2	1.7	4.0	2.9	1.3	
	H17	0.2	1.0	0.2	2.0	5.0	3.7	1.5	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.0	3.7	3.0	1.3	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	4.0	3.1	1.0	
26 京都府	H02	0.2	0.7	0.2	1.7	3.5	2.4	0.6	
	H06	0.2	0.8	0.2	1.5	3.2	2.1	0.6	
	H11	0.2	0.4	0.2	1.6	3.2	2.4	0.9	
	H17	0.2	0.7	0.2	1.6	3.4	2.5	0.9	
	H22	0.1	0.2	0.2	1.3	2.9	2.3	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.0	2.8	2.0	0.7	
29 奈良県	H02	0.2	1.0	0.2	3.0	3.1	3.0	0.8	
	H06	0.2	0.5	0.2	2.3	2.5	2.4	0.8	
	H11	0.2	0.6	0.2	2.6	2.4	2.5	0.9	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.3	3.0	2.2	1.0	
	H22	0.2	0.1	0.1	2.1	3.0	2.6	1.1	
	H27	0.1	0.4	0.2	1.1	2.9	2.2	0.9	
*08 近畿内陸	H02	0.2	0.7	0.2	2.6	3.9	3.1	0.8	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.0	3.7	2.6	0.8	
	H11	0.2	0.5	0.2	2.0	3.6	2.8	1.1	
	H17	0.2	0.7	0.2	1.7	4.1	3.0	1.2	
	H22	0.1	0.2	0.1	1.4	3.4	2.7	1.1	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.3	3.4	2.6	0.9	
27 大阪府	H02	0.2	0.6	0.2	2.0	4.3	3.3	0.9	
	H06	0.2	0.6	0.2	1.8	3.9	3.0	1.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.6	3.6	2.7	1.1	
	H17	0.2	0.7	0.3	1.4	3.7	3.1	1.5	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.6	3.4	2.9	1.2	
	H27	0.1	0.2	0.2	1.6	3.3	2.8	1.3	
28 兵庫県	H02	0.2	0.7	0.2	3.1	5.4	4.1	1.1	
	H06	0.2	0.6	0.2	2.5	4.8	3.6	1.2	
	H11	0.2	0.6	0.2	2.1	4.3	3.3	1.3	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.5	4.4	3.3	1.4	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.1	4.3	3.2	1.4	
	H27	0.1	0.3	0.2	1.4	4.2	3.1	1.4	
30 和歌山県	H02	0.2	0.9	0.2	2.4	4.4	3.3	0.7	
	H06	0.2	1.2	0.2	2.9	4.5	3.5	0.8	
	H11	0.2	0.6	0.2	1.5	5.1	2.7	0.8	
	H17	0.2	0.7	0.2	2.1	5.8	3.9	1.1	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.7	4.3	2.8	1.2	
	H27	0.4	0.1	0.3	2.3	3.5	3.0	1.1	
*09 近畿臨海	H02	0.2	0.6	0.2	2.5	4.7	3.6	1.0	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.1	4.2	3.2	1.1	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.8	3.9	2.9	1.2	
	H17	0.2	0.6	0.3	1.5	4.0	3.2	1.4	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.4	3.8	3.0	1.3	
	H27	0.2	0.2	0.2	1.6	3.6	2.9	1.3	

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(平日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
31 鳥取県	H02	0.2	1.1	0.2	2.5	5.1	3.3	0.7	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.2	6.1	3.2	0.9	
	H11	0.2	0.3	0.2	2.1	6.0	3.5	1.4	
	H17	0.2	1.3	0.2	1.2	4.9	2.9	1.0	
	H22	0.2	0.4	0.2	1.1	4.2	2.7	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.3	4.1	2.5	0.9	
32 島根県	H02	0.2	0.7	0.2	4.2	6.2	5.0	1.1	
	H06	0.2	1.0	0.2	2.2	6.3	3.6	1.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	2.0	5.0	3.2	1.1	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.4	5.8	3.1	1.0	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.9	4.6	3.4	1.2	
	H27	0.1	0.2	0.1	1.4	4.2	2.7	0.9	
*10 山陰	H02	0.2	0.9	0.2	3.5	5.8	4.4	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.2	6.3	3.5	1.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	2.1	5.4	3.4	1.3	
	H17	0.2	0.8	0.2	1.3	5.3	3.0	1.0	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.5	4.4	3.1	1.1	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.3	4.2	2.6	0.9	
33 岡山県	H02	0.2	1.2	0.2	4.1	5.7	5.0	1.4	
	H06	0.2	0.8	0.2	2.1	5.6	3.7	1.2	
	H11	0.2	0.9	0.2	1.7	4.9	3.4	1.5	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.8	5.2	3.9	1.5	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.3	5.1	3.8	1.6	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.3	4.3	3.2	1.2	
34 広島県	H02	0.2	1.2	0.2	2.0	4.5	3.4	0.9	
	H06	0.2	0.6	0.2	1.9	4.7	3.4	1.1	
	H11	0.2	0.7	0.2	1.8	4.1	3.2	1.3	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.4	4.3	3.2	1.2	
	H22	0.2	0.2	0.2	1.5	4.4	3.4	1.5	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.9	3.5	2.5	1.0	
35 山口県	H02	0.2	0.8	0.2	2.3	6.4	4.1	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.3	5.5	3.8	1.2	
	H11	0.2	0.7	0.2	1.7	5.7	3.7	1.3	
	H17	0.1	1.0	0.2	1.0	5.8	3.6	1.4	
	H22	0.1	0.5	0.2	1.5	6.4	4.4	1.8	
	H27	0.1	0.2	0.1	1.6	5.0	3.7	1.5	
*11 山陽	H02	0.2	1.0	0.2	2.8	5.3	4.2	1.1	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.1	5.2	3.6	1.2	
	H11	0.2	0.8	0.2	1.7	4.7	3.4	1.3	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.4	5.0	3.5	1.4	
	H22	0.2	0.2	0.2	1.4	5.1	3.8	1.6	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.2	4.1	3.0	1.2	
36 徳島県	H02	0.2	1.2	0.2	2.7	5.1	3.6	0.8	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.6	5.3	3.4	1.1	
	H11	0.2	0.6	0.2	1.8	4.2	2.7	0.9	
	H17	0.2	0.4	0.2	2.2	3.8	3.0	1.1	
	H22	0.2	0.6	0.2	1.4	4.8	3.2	1.0	
	H27	0.1	0.4	0.1	1.6	4.0	2.7	0.9	
37 香川県	H02	0.1	0.9	0.1	2.1	3.6	2.8	0.8	
	H06	0.2	0.5	0.2	2.5	4.9	3.6	1.0	
	H11	0.2	0.3	0.2	1.9	4.8	3.3	1.1	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.7	4.6	3.3	1.2	
	H22	0.1	0.6	0.1	1.1	3.9	2.5	1.0	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.4	4.3	3.6	1.2	
38 愛媛県	H02	0.2	1.0	0.2	2.4	6.0	4.2	0.9	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.6	6.2	4.0	1.1	
	H11	0.2	1.0	0.2	2.2	6.3	4.2	1.2	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.5	6.0	3.5	1.1	
	H22	0.1	0.9	0.2	1.4	5.2	3.3	1.2	
	H27	0.1	0.2	0.1	1.6	4.9	3.3	1.0	
39 高知県	H02	0.2	0.6	0.2	3.7	7.8	4.8	1.0	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.9	5.8	3.9	1.1	
	H11	0.2	0.6	0.2	1.6	7.7	3.6	1.1	
	H17	0.2	0.5	0.2	2.4	5.0	3.6	1.1	
	H22	0.1	0.8	0.1	1.2	3.1	2.2	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.5	4.5	3.2	0.7	
*12 四国	H02	0.1	0.9	0.2	2.6	5.2	3.7	0.8	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.6	5.6	3.8	1.1	
	H11	0.2	0.6	0.2	1.9	5.7	3.5	1.1	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.9	5.0	3.4	1.1	
	H22	0.1	0.7	0.2	1.3	4.3	2.8	1.1	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.8	4.5	3.3	1.0	
40 福岡県	H02	0.2	0.8	0.2	2.6	5.7	3.8	1.0	
	H06	0.2	0.8	0.2	2.0	5.1	3.4	1.0	
	H11	0.2	0.3	0.2	1.5	4.1	2.9	1.2	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.7	4.8	3.4	1.4	
	H22	0.2	0.2	0.2	1.4	4.4	3.0	1.4	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.8	4.9	3.6	1.5	

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(平日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
41 佐賀県	H02	0.2	0.8	0.2	2.7	5.0	3.6	0.8	
	H06	0.2	1.3	0.2	2.5	5.4	3.5	1.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	1.8	5.4	3.2	1.2	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.7	5.2	3.3	1.1	
	H22	0.2	0.8	0.2	1.5	4.3	3.1	1.4	
	H27	0.2	0.2	0.2	1.5	4.7	3.3	1.3	
	H27	0.2	0.2	0.2	1.5	4.7	3.3	1.3	
42 長崎県	H02	0.2	0.9	0.2	2.4	4.2	2.9	0.6	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.2	4.7	2.9	0.7	
	H11	0.2	0.3	0.2	2.3	5.5	3.4	1.0	
	H17	0.2	0.2	0.2	1.7	3.8	2.5	0.8	
	H22	0.1	0.7	0.1	2.3	3.6	2.9	0.8	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.2	4.3	3.3	0.9	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.2	4.3	3.3	0.9	
44 大分県	H02	0.2	0.9	0.2	2.7	6.6	4.3	1.1	
	H06	0.2	0.5	0.2	2.6	5.9	3.8	1.3	
	H11	0.2	0.7	0.2	1.6	5.7	3.3	1.3	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.6	5.6	3.2	1.3	
	H22	0.1	0.6	0.1	0.8	4.6	2.5	0.9	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.5	4.5	3.2	1.1	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.5	4.5	3.2	1.1	
*13 北九州	H02	0.2	0.8	0.2	2.6	5.6	3.7	1.0	
	H06	0.2	0.8	0.2	2.2	5.2	3.4	1.0	
	H11	0.2	0.3	0.2	1.7	4.6	3.1	1.2	
	H17	0.2	0.4	0.2	1.6	4.8	3.2	1.2	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.4	4.3	2.9	1.2	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.8	4.8	3.4	1.3	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.8	4.8	3.4	1.3	
43 熊本県	H02	0.2	1.1	0.2	3.2	5.0	3.9	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.5	3.8	3.0	0.9	
	H11	0.2	0.7	0.2	1.9	4.7	3.0	1.0	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.3	4.7	2.7	0.9	
	H22	0.2	0.2	0.2	1.8	3.7	2.7	1.2	
	H27	0.2	0.2	0.2	2.0	4.4	3.2	1.2	
	H27	0.2	0.2	0.2	2.0	4.4	3.2	1.2	
45 宮崎県	H02	0.2	1.6	0.2	3.5	5.8	4.4	0.9	
	H06	0.2	1.0	0.2	2.8	5.3	3.5	1.0	
	H11	0.2	0.3	0.2	2.3	6.0	3.8	1.2	
	H17	0.1	0.9	0.2	2.1	5.4	3.5	1.3	
	H22	0.1	0.3	0.1	1.0	4.5	2.5	1.0	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.2	4.3	2.8	1.1	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.2	4.3	2.8	1.1	
46 鹿児島県	H02	0.2	1.2	0.2	3.8	5.5	4.4	1.1	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.7	5.3	3.5	1.2	
	H11	0.2	0.7	0.2	2.3	5.2	3.6	1.4	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.7	4.4	3.1	1.3	
	H22	0.2	0.8	0.2	1.9	4.4	3.1	1.2	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.3	4.2	3.4	1.1	
	H27	0.2	0.1	0.2	2.3	4.2	3.4	1.1	
*14 南九州	H02	0.2	1.3	0.2	3.5	5.3	4.2	1.0	
	H06	0.2	0.9	0.2	2.6	4.7	3.3	1.0	
	H11	0.2	0.5	0.2	2.2	5.2	3.4	1.2	
	H17	0.2	0.6	0.2	1.6	4.7	3.0	1.1	
	H22	0.2	0.3	0.2	1.6	4.1	2.8	1.1	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.9	4.3	3.2	1.1	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.9	4.3	3.2	1.1	
47 沖縄県	H02	0.2	0.4	0.2	2.4	5.5	3.2	1.0	
	H06	0.2	0.3	0.2	2.0	4.9	2.7	1.0	
	H11	0.2	0.1	0.2	2.0	4.1	2.6	1.1	
	H17	0.2	0.2	0.2	1.7	4.7	2.9	1.1	
	H22	0.1	0.2	0.2	1.3	4.0	2.2	1.0	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	3.8	2.5	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	3.8	2.5	0.9	
*15 沖縄	H02	0.2	0.4	0.2	2.4	5.5	3.2	1.0	
	H06	0.2	0.3	0.2	2.0	4.9	2.7	1.0	
	H11	0.2	0.1	0.2	2.0	4.1	2.6	1.1	
	H17	0.2	0.2	0.2	1.7	4.7	2.9	1.1	
	H22	0.1	0.2	0.2	1.3	4.0	2.2	1.0	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	3.8	2.5	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.7	3.8	2.5	0.9	
*** 全国	H02	0.2	0.7	0.2	2.5	4.9	3.5	1.0	
	H06	0.2	0.7	0.2	2.3	4.4	3.1	1.1	
	H11	0.2	0.5	0.2	2.0	4.4	3.1	1.3	
	H17	0.2	0.5	0.2	1.8	4.2	3.1	1.4	
	H22	0.2	0.1	0.2	1.7	3.9	3.0	1.3	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.7	3.9	3.0	1.3	
	H27	0.2	0.1	0.2	1.7	3.9	3.0	1.2	

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(休日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
01 北海道	H02		0.2	0.6	0.2	2.8	8.1	5.0	1.8
	H06		0.2	0.5	0.2	2.0	3.9	2.8	0.9
	H11		0.2	0.5	0.2	1.4	4.3	2.9	1.3
	H17		0.2	0.1	0.2	1.4	4.4	3.1	1.4
	H22		0.2	0.2	0.2	1.3	4.0	3.0	1.5
	H27		0.1	0.1	0.1	1.1	4.2	3.2	1.4
*01 北海道	H02		0.2	0.6	0.2	2.8	8.1	5.0	1.8
	H06		0.2	0.5	0.2	2.0	3.9	2.8	0.9
	H11		0.2	0.5	0.2	1.4	4.3	2.9	1.3
	H17		0.2	0.1	0.2	1.4	4.4	3.1	1.4
	H22		0.2	0.2	0.2	1.3	4.0	3.0	1.5
	H27		0.1	0.1	0.1	1.1	4.2	3.2	1.4
02 青森県	H02		0.2	1.1	0.2	1.8	7.1	3.6	0.6
	H06		0.2	0.4	0.2	1.7	5.0	2.6	0.5
	H11		0.2	0.2	0.2	1.2	4.6	2.6	0.8
	H17		0.2	0.2	0.2	1.3	3.7	2.7	1.0
	H22		0.2	0.5	0.2	0.6	3.0	2.6	1.0
	H27		0.2	0.1	0.2	0.7	3.2	2.1	0.7
03 岩手県	H02		0.2	0.3	0.2	2.3	5.1	3.3	0.5
	H06		0.2	0.2	0.2	1.3	3.5	2.0	0.4
	H11		0.1	0.1	0.1	1.2	5.2	2.7	0.8
	H17		0.1	0.1	0.1	1.1	3.4	2.3	0.8
	H22		0.1	0.2	0.1	1.2	2.9	2.4	0.9
	H27		0.1	0.1	0.1	1.5	3.6	2.9	0.7
05 秋田県	H02		0.1	0.4	0.1	2.7	3.2	2.9	0.3
	H06		0.1	0.3	0.1	2.0	4.3	2.8	0.3
	H11		0.1	2.0	0.1	1.4	4.0	2.5	0.7
	H17		0.1	0.1	0.1	1.5	4.1	3.1	0.8
	H22		0.1	0.3	0.1	0.7	3.1	2.3	0.5
	H27		0.1	0.2	0.1	1.0	2.6	1.9	0.5
*02 北東北	H02		0.2	0.7	0.2	2.2	5.5	3.3	0.4
	H06		0.1	0.3	0.1	1.6	4.2	2.4	0.4
	H11		0.2	0.4	0.2	1.3	4.6	2.6	0.8
	H17		0.1	0.1	0.1	1.2	3.7	2.6	0.8
	H22		0.2	0.3	0.2	0.9	3.0	2.5	0.8
	H27		0.1	0.1	0.1	1.0	3.2	2.3	0.6
04 宮城県	H02		0.2	1.4	0.2	1.6	6.1	2.8	0.4
	H06		0.1	0.8	0.1	1.6	3.2	2.3	0.4
	H11		0.1	0.8	0.1	1.1	3.9	2.7	0.8
	H17		0.2	0.6	0.2	0.6	3.6	2.6	1.0
	H22		0.1	0.1	0.1	0.7	2.7	2.4	0.8
	H27		0.1	0.1	0.1	0.4	2.8	2.6	0.8
06 山形県	H02		0.1	0.7	0.1	2.0	5.2	2.6	0.3
	H06		0.1	0.4	0.1	1.6	3.8	2.3	0.3
	H11		0.1	0.2	0.1	0.8	3.8	2.4	0.5
	H17		0.1	0.3	0.1	0.7	3.3	2.5	0.6
	H22		0.2	0.5	0.2	0.9	2.5	2.1	0.5
	H27		0.1	0.1	0.1	0.6	3.1	2.1	0.4
07 福島県	H02		0.1	0.4	0.1	1.7	3.6	2.4	0.3
	H06		0.1	0.4	0.1	1.4	3.2	2.1	0.3
	H11		0.1	0.4	0.1	0.9	4.4	2.5	0.6
	H17		0.1	0.1	0.1	1.2	3.8	3.0	0.8
	H22		0.1	0.2	0.1	0.7	3.6	2.5	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.8	3.3	2.5	0.6
*03 南東北	H02		0.2	0.8	0.2	1.7	4.7	2.6	0.3
	H06		0.1	0.6	0.1	1.5	3.3	2.3	0.3
	H11		0.1	0.3	0.1	1.0	4.0	2.5	0.7
	H17		0.1	0.5	0.1	0.9	3.6	2.7	0.8
	H22		0.1	0.1	0.1	0.7	2.9	2.4	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.7	3.0	2.5	0.6
08 茨城県	H02		0.2	0.7	0.2	2.2	4.2	3.0	0.5
	H06		0.1	0.5	0.1	1.9	3.0	2.2	0.4
	H11		0.2	0.5	0.2	1.1	3.8	2.1	0.6
	H17		0.1	0.4	0.1	1.0	3.0	2.4	0.9
	H22		0.1	0.1	0.1	0.6	3.2	2.4	0.4
	H27		0.2	0.1	0.2	0.7	2.4	1.8	0.7
09 栃木県	H02		0.1	0.2	0.1	0.9	2.5	1.4	0.3
	H06		0.1	1.0	0.1	1.8	3.7	2.5	0.4
	H11		0.1	0.7	0.1	1.1	4.6	2.9	0.7
	H17		0.1	0.2	0.1	0.7	3.5	2.6	0.8
	H22		0.1	0.3	0.1	0.6	2.8	2.4	0.8
	H27		0.1	0.0	0.1	1.0	2.5	2.3	0.4
10 群馬県	H02		0.4	0.5	0.4	2.4	8.3	4.2	0.8
	H06		0.1	0.4	0.1	2.0	3.5	2.5	0.3
	H11		0.1	0.2	0.1	1.3	4.2	2.7	0.5
	H17		0.2	0.5	0.2	0.8	3.4	2.4	0.7
	H22		0.1	0.1	0.1	1.0	2.5	1.9	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.7	1.8	1.7	0.6

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(休日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
19 山梨県	H02		0.1	0.3	0.1	1.4	0.9	1.2	0.2
	H06		0.1	1.0	0.1	1.2	2.7	1.4	0.2
	H11		0.1	0.7	0.1	1.6	1.5	1.5	0.6
	H17		0.1	0.3	0.1	0.8	2.5	1.6	0.4
	H22		0.2	0.1	0.1	0.8	2.7	1.8	0.4
	H27		0.1	0.6	0.1	0.4	3.4	2.0	0.4
20 長野県	H02		0.1	0.6	0.1	1.6	4.0	2.2	0.3
	H06		0.1	0.4	0.1	1.5	2.6	1.8	0.3
	H11		0.1	0.2	0.1	1.2	4.2	2.7	0.5
	H17		0.1	0.5	0.1	0.8	2.9	2.1	0.5
	H22		0.1	0.3	0.1	0.9	2.5	2.1	0.5
	H27		0.1	0.1	0.1	0.3	1.9	1.6	0.5
*04 関東内陸	H02		0.2	0.5	0.2	1.7	4.0	2.5	0.4
	H06		0.1	0.5	0.1	1.7	3.1	2.1	0.3
	H11		0.1	0.3	0.1	1.2	3.8	2.4	0.6
	H17		0.1	0.4	0.1	0.8	3.1	2.3	0.7
	H22		0.1	0.1	0.1	0.8	2.8	2.2	0.5
	H27		0.1	0.1	0.1	0.6	2.2	1.8	0.5
11 埼玉県	H02		0.1	0.2	0.1	1.0	1.2	1.1	0.3
	H06		0.1	0.5	0.1	1.2	1.8	1.5	0.4
	H11		0.2	0.4	0.2	1.1	2.5	1.9	0.8
	H17		0.2	0.4	0.2	0.9	2.6	2.1	1.1
	H22		0.1	0.1	0.1	1.4	2.2	2.1	0.8
	H27		0.3	0.1	0.2	0.9	2.0	1.7	0.6
12 千葉県	H02		0.1	0.8	0.1	1.0	2.3	1.4	0.3
	H06		0.1	0.4	0.1	1.2	1.9	1.6	0.4
	H11		0.2	1.0	0.2	1.0	2.5	1.8	0.8
	H17		0.2	0.2	0.2	1.0	2.4	2.0	1.0
	H22		0.1	0.1	0.1	2.0	2.9	2.5	0.9
	H27		0.1	0.1	0.1	0.9	2.5	2.1	0.5
13 東京都	H02		0.2	0.9	0.2	0.9	1.6	1.3	0.4
	H06		0.2	0.7	0.2	0.9	1.3	1.1	0.4
	H11		0.2	0.3	0.2	1.3	2.0	1.8	0.8
	H17		0.2	0.4	0.2	1.4	2.1	1.9	1.2
	H22		0.2	0.1	0.1	1.1	1.8	1.7	0.7
	H27		0.3	0.2	0.2	0.7	1.6	1.3	0.7
14 神奈川県	H02		0.1	0.3	0.1	2.4	3.3	2.7	0.5
	H06		0.1	0.4	0.1	1.1	1.8	1.4	0.4
	H11		0.2	0.3	0.2	1.0	3.3	2.1	0.8
	H17		0.1	0.9	0.2	0.9	2.8	2.3	1.1
	H22		0.2	0.1	0.1	0.6	2.5	2.2	0.8
	H27		0.1	0.1	0.1	0.8	2.3	1.9	0.4
*05 関東臨海	H02		0.2	0.6	0.2	1.3	1.9	1.5	0.4
	H06		0.1	0.5	0.1	1.0	1.6	1.3	0.4
	H11		0.2	0.4	0.2	1.1	2.5	1.9	0.8
	H17		0.2	0.4	0.2	1.1	2.4	2.1	1.1
	H22		0.2	0.1	0.1	1.5	2.3	2.1	0.8
	H27		0.2	0.1	0.1	0.8	2.0	1.7	0.5
21 岐阜県	H02		0.1	0.3	0.1	2.6	3.9	3.0	0.3
	H06		0.1	0.1	0.1	1.8	3.4	2.1	0.3
	H11		0.1	0.1	0.1	1.2	3.6	2.5	0.6
	H17		0.1	0.3	0.1	0.9	2.9	2.0	0.5
	H22		0.2	0.0	0.1	0.8	2.2	1.8	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.6	2.9	2.0	0.5
22 静岡県	H02		0.1	0.4	0.1	1.2	5.0	2.2	0.2
	H06		0.1	0.7	0.1	0.8	4.1	1.7	0.3
	H11		0.1	0.4	0.1	0.7	4.0	2.7	0.7
	H17		0.1	0.1	0.1	1.0	2.7	2.3	0.7
	H22		0.1	0.1	0.1	0.5	2.3	1.8	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.5	3.1	2.3	0.6
23 愛知県	H02		0.1	0.1	0.1	1.6	3.8	2.4	0.4
	H06		0.1	0.5	0.1	1.0	3.9	1.8	0.3
	H11		0.1	0.4	0.1	1.0	3.9	2.7	0.8
	H17		0.1	0.2	0.1	1.1	4.0	3.1	1.3
	H22		0.1	0.1	0.1	0.5	2.6	2.1	0.7
	H27		0.1	0.1	0.1	0.6	2.7	2.0	0.6
24 三重県	H02		0.1	0.5	0.1	3.9	5.2	4.2	0.4
	H06		0.1	0.8	0.1	1.5	4.1	2.1	0.3
	H11		0.2	0.7	0.2	1.3	3.4	2.7	0.9
	H17		0.2	0.3	0.2	2.3	4.1	3.1	1.0
	H22		0.1	0.1	0.1	1.4	2.8	2.4	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	0.7	2.9	2.5	0.7
*06 東海	H02		0.1	0.2	0.1	2.0	4.2	2.6	0.3
	H06		0.1	0.5	0.1	1.1	3.9	1.8	0.3
	H11		0.1	0.4	0.1	1.0	3.9	2.6	0.7
	H17		0.1	0.2	0.1	1.4	3.5	2.8	0.9
	H22		0.1	0.1	0.1	0.7	2.5	2.0	0.7
	H27		0.1	0.1	0.1	0.6	2.8	2.2	0.6

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(休日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
15 新潟県	H02	0.1	0.5	0.1	1.1	5.5	2.3	0.3	
	H06	0.1	0.5	0.1	1.7	3.7	2.7	0.3	
	H11	0.0	0.3	0.1	0.3	5.1	3.2	1.1	
	H17	0.1	0.1	0.1	0.8	3.7	3.0	1.0	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.6	3.9	3.2	0.9	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.6	3.3	2.8	0.6	
16 富山県	H02	0.1	0.6	0.1	0.7	5.6	2.3	0.3	
	H06	0.1	1.7	0.1	1.8	4.2	2.6	0.3	
	H11	0.1	0.3	0.1	1.0	7.7	5.3	2.0	
	H17	0.1	0.5	0.1	0.7	3.5	2.9	1.3	
	H22	0.1	0.1	0.1	0.4	4.4	3.1	0.8	
	H27	0.1	1.3	0.1	1.1	5.2	4.2	1.8	
17 石川県	H02	0.1	0.5	0.1	1.3	4.3	2.3	0.3	
	H06	0.1	0.6	0.1	1.4	4.1	2.4	0.3	
	H11	0.1	0.4	0.1	0.6	5.8	3.6	1.0	
	H17	0.1	0.2	0.1	1.0	2.5	2.1	0.8	
	H22	0.1	0.1	0.1	0.5	3.2	2.8	0.6	
	H27	0.1	0.1	0.1	1.0	2.7	2.1	0.5	
*07 北陸	H02	0.1	0.5	0.1	1.1	5.2	2.3	0.3	
	H06	0.1	0.6	0.1	1.7	3.9	2.6	0.3	
	H11	0.1	0.3	0.1	0.6	6.1	4.0	1.3	
	H17	0.1	0.2	0.1	0.8	3.4	2.8	1.0	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.2	3.8	3.1	0.8	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.9	3.6	3.0	0.8	
18 福井県	H02	0.1	0.3	0.1	3.1	5.0	3.9	0.3	
	H06	0.1	0.3	0.1	0.8	3.3	2.0	0.2	
	H11	0.1	0.3	0.1	0.5	4.2	1.7	0.4	
	H17	0.1	0.2	0.1	0.5	4.6	3.2	1.0	
	H22	0.1	0.3	0.1	0.1	4.0	3.5	0.9	
	H27	0.1	0.0	0.1	0.7	4.1	3.0	0.4	
25 滋賀県	H02	0.1	0.1	0.1	3.0	5.3	3.6	0.3	
	H06	0.1	0.7	0.1	0.8	3.5	1.6	0.2	
	H11	0.1	1.1	0.1	0.9	2.7	2.2	0.6	
	H17	0.1	0.2	0.1	1.1	5.5	3.9	0.7	
	H22	0.1	0.0	0.1	0.1	3.2	2.6	0.8	
	H27	0.0	0.1	0.0	0.6	2.7	2.4	0.4	
26 京都府	H02	0.1	0.5	0.1	1.3	1.9	1.5	0.3	
	H06	0.1	0.3	0.1	1.8	1.9	1.8	0.3	
	H11	0.1	0.4	0.1	0.7	2.2	1.6	0.5	
	H17	0.1	0.4	0.1	0.7	2.9	2.0	0.6	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.1	2.3	2.1	0.7	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.8	2.1	1.8	0.5	
29 奈良県	H02	0.1	0.8	0.1	1.0	3.0	1.5	0.2	
	H06	0.1	0.4	0.1	1.0	1.5	1.2	0.3	
	H11	0.1	0.8	0.1	0.6	1.8	1.3	0.4	
	H17	0.1	0.3	0.1	0.5	2.1	1.5	0.5	
	H22	0.2	0.0	0.1	1.0	1.8	1.6	0.5	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.5	2.0	1.6	0.4	
*08 近畿内陸	H02	0.1	0.5	0.1	1.9	2.9	2.2	0.3	
	H06	0.1	0.4	0.1	1.3	2.2	1.7	0.2	
	H11	0.1	0.5	0.1	0.6	2.6	1.7	0.5	
	H17	0.1	0.3	0.1	0.7	3.6	2.5	0.7	
	H22	0.1	0.1	0.1	0.8	2.7	2.3	0.7	
	H27	0.1	0.1	0.1	0.7	2.5	2.0	0.4	
27 大阪府	H02	0.1	0.6	0.1	1.0	2.9	1.9	0.4	
	H06	0.1	1.0	0.1	1.1	2.6	1.8	0.5	
	H11	0.1	0.6	0.1	0.8	3.5	2.6	1.1	
	H17	0.2	0.8	0.3	1.0	3.4	2.9	1.4	
	H22	0.1	0.1	0.1	1.1	2.5	2.3	1.0	
	H27	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	2.0	0.9	
28 兵庫県	H02	0.1	0.5	0.1	1.5	4.0	2.5	0.3	
	H06	0.1	0.4	0.1	2.1	3.3	2.5	0.6	
	H11	0.1	0.4	0.1	1.2	3.0	2.4	0.9	
	H17	0.1	0.7	0.1	0.8	3.7	3.0	1.2	
	H22	0.1	0.1	0.1	0.7	3.2	2.6	1.0	
	H27	0.1	0.5	0.1	0.6	2.7	2.2	0.8	
30 和歌山県	H02	0.2	0.9	0.2	1.6	2.7	2.2	0.3	
	H06	0.1	0.4	0.1	1.4	3.9	3.2	0.3	
	H11	0.2	1.4	0.2	0.8	5.3	2.5	0.5	
	H17	0.1	0.4	0.1	1.0	5.7	4.2	0.7	
	H22	0.1	0.3	0.1	0.8	2.2	2.0	0.4	
	H27	0.2	0.6	0.2	1.5	2.9	2.6	0.6	
*09 近畿臨海	H02	0.1	0.6	0.1	1.3	3.2	2.1	0.4	
	H06	0.1	0.6	0.1	1.7	3.0	2.2	0.5	
	H11	0.1	0.5	0.1	0.9	3.4	2.5	0.9	
	H17	0.1	0.8	0.2	0.9	3.7	3.0	1.2	
	H22	0.1	0.2	0.1	0.9	2.7	2.4	0.9	
	H27	0.1	0.5	0.1	0.8	2.4	2.1	0.8	

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(休日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	貨物車類						合計
		小型貨物車			普通貨物車			
		自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
31 鳥取県	H02	0.1	0.0	0.1	1.0	4.9	2.4	0.2
	H06	0.1	0.3	0.1	1.2	5.5	2.4	0.3
	H11	0.1	0.2	0.1	1.0	4.6	2.4	0.5
	H17	0.1	0.0	0.1	0.9	5.6	3.9	0.8
	H22	0.1	0.2	0.1	0.3	3.0	2.2	0.5
	H27	0.1	0.1	0.1	0.7	3.4	2.5	0.4
32 島根県	H02	0.1	0.7	0.1	1.8	4.6	3.3	0.3
	H06	0.1	1.1	0.1	2.0	4.3	3.1	0.3
	H11	0.1	0.2	0.1	1.1	3.2	2.2	0.4
	H17	0.1	1.1	0.1	1.3	6.9	3.7	0.8
	H22	0.1	0.2	0.1	1.4	2.6	2.4	0.6
	H27	0.0	0.1	0.0	0.8	2.6	2.0	0.3
*10 山陰	H02	0.1	0.7	0.1	1.4	4.7	2.9	0.2
	H06	0.1	0.9	0.1	1.5	4.8	2.7	0.3
	H11	0.1	0.2	0.1	1.0	3.9	2.3	0.4
	H17	0.1	1.1	0.1	1.2	6.1	3.8	0.8
	H22	0.1	0.2	0.1	0.8	2.8	2.3	0.6
	H27	0.0	0.1	0.1	0.8	3.0	2.2	0.4
33 岡山県	H02	0.1	0.7	0.1	2.6	4.2	3.5	0.4
	H06	0.1	0.5	0.1	1.3	4.9	2.8	0.4
	H11	0.1	0.6	0.1	1.1	4.6	3.3	0.7
	H17	0.1	0.5	0.1	1.5	5.3	4.3	1.1
	H22	0.1	0.1	0.1	0.6	3.9	3.0	0.9
	H27	0.1	0.1	0.1	0.9	4.1	3.6	0.7
34 広島県	H02	0.1	0.5	0.1	1.4	4.6	2.8	0.3
	H06	0.1	0.4	0.1	0.9	3.0	1.9	0.3
	H11	0.1	0.7	0.2	1.0	3.6	2.9	1.1
	H17	0.1	0.3	0.1	1.1	3.2	2.8	0.9
	H22	0.1	0.1	0.1	1.2	3.3	2.8	0.8
	H27	0.1	0.1	0.1	1.1	2.4	2.1	0.6
35 山口県	H02	0.1	0.4	0.1	1.4	7.6	3.9	0.4
	H06	0.1	0.3	0.1	1.3	2.8	2.3	0.4
	H11	0.1	0.6	0.1	0.9	5.7	4.5	0.9
	H17	0.1	0.6	0.1	1.0	4.1	3.4	0.9
	H22	0.1	0.5	0.1	0.7	4.9	3.6	1.2
	H27	0.0	0.1	0.0	1.2	5.4	4.1	0.8
*11 山陽	H02	0.1	0.5	0.1	1.9	5.1	3.4	0.4
	H06	0.1	0.3	0.1	1.1	3.4	2.3	0.4
	H11	0.1	0.6	0.1	1.0	4.5	3.4	0.9
	H17	0.1	0.4	0.1	1.2	4.1	3.4	1.0
	H22	0.1	0.1	0.1	0.8	3.8	3.0	0.9
	H27	0.1	0.1	0.1	1.1	3.4	2.9	0.7
36 徳島県	H02	0.1	0.3	0.1	2.6	7.0	4.5	0.6
	H06	0.1	0.6	0.1	0.8	2.3	1.4	0.2
	H11	0.1	0.2	0.1	1.5	3.8	3.2	0.6
	H17	0.1	0.1	0.1	0.6	3.3	2.5	0.7
	H22	0.1	0.1	0.1	0.8	5.0	3.5	0.7
	H27	0.1	0.2	0.1	1.2	2.8	2.3	0.5
37 香川県	H02	0.1	0.6	0.1	1.8	7.1	3.4	0.3
	H06	0.1	0.4	0.1	2.2	4.1	3.2	0.3
	H11	0.1	0.1	0.1	1.1	3.0	2.4	0.6
	H17	0.1	0.4	0.1	1.2	3.9	3.2	0.8
	H22	0.1	0.6	0.1	0.7	3.6	2.4	0.7
	H27	0.1	0.0	0.1	1.0	3.1	2.6	0.5
38 愛媛県	H02	0.2	0.0	0.2	2.0	7.2	3.9	0.4
	H06	0.1	0.6	0.1	2.1	5.6	3.8	0.4
	H11	0.2	0.0	0.2	1.1	5.6	3.5	0.7
	H17	0.1	0.1	0.1	0.9	7.9	4.8	1.0
	H22	0.1	0.4	0.1	0.5	4.6	3.6	0.8
	H27	0.1	0.1	0.1	1.0	4.4	3.6	0.7
39 高知県	H02	0.1	0.6	0.1	2.7	8.6	4.4	0.4
	H06	0.1	0.8	0.1	1.8	3.4	2.3	0.3
	H11	0.1	0.3	0.1	0.8	7.9	3.0	0.5
	H17	0.1	0.5	0.1	1.5	2.4	2.0	0.4
	H22	0.1	0.5	0.1	1.6	2.6	2.1	0.8
	H27	0.1	0.1	0.1	1.4	2.6	2.1	0.3
*12 四国	H02	0.1	0.5	0.1	2.2	7.3	4.0	0.4
	H06	0.1	0.6	0.1	1.7	4.1	2.7	0.3
	H11	0.1	0.2	0.1	1.1	4.4	3.0	0.6
	H17	0.1	0.2	0.1	1.0	4.6	3.3	0.8
	H22	0.1	0.4	0.1	1.1	3.7	2.7	0.8
	H27	0.1	0.1	0.1	1.1	3.5	2.9	0.5
40 福岡県	H02	0.1	0.8	0.1	1.6	6.6	3.5	0.5
	H06	0.1	0.6	0.1	0.9	5.8	3.4	0.5
	H11	0.1	0.4	0.1	1.2	3.5	2.7	0.8
	H17	0.1	0.6	0.1	1.1	3.9	3.0	1.0
	H22	0.1	0.5	0.1	1.1	3.5	2.8	1.2
	H27	0.1	0.1	0.1	1.1	3.3	2.7	0.8

様式-58 車種別(貨物車類)業態別平均積載トン数(休日)

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車類						合計
			小型貨物車			普通貨物車			
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	
41 佐賀県	H02		0.2	1.7	0.2	3.4	4.2	3.6	0.4
	H06		0.2	0.6	0.2	1.3	4.0	2.3	0.3
	H11		0.2	0.2	0.2	0.7	4.1	2.7	0.6
	H17		0.1	0.8	0.1	1.0	3.9	2.9	0.8
	H22		0.0	1.0	0.1	0.9	3.3	2.8	0.8
	H27		0.1	0.1	0.1	0.9	3.4	2.8	0.6
42 長崎県	H02		0.1	0.8	0.1	2.7	3.3	2.9	0.3
	H06		0.1	0.4	0.1	1.2	2.0	1.6	0.2
	H11		0.2	0.1	0.2	1.1	4.9	3.2	0.7
	H17		0.1	0.2	0.1	1.1	2.7	2.2	0.5
	H22		0.1	0.6	0.1	0.1	2.7	2.5	0.5
	H27		0.1	0.0	0.1	2.2	2.8	2.5	0.4
44 大分県	H02		0.1	0.4	0.1	3.3	5.0	4.4	0.6
	H06		0.1	0.2	0.1	2.2	2.9	2.6	0.4
	H11		0.1	1.0	0.1	0.7	4.3	2.1	0.5
	H17		0.1	0.4	0.1	0.8	4.3	2.7	0.7
	H22		0.0	0.3	0.0	1.0	3.3	2.4	0.5
	H27		0.1	0.1	0.1	1.1	2.7	2.1	0.5
*13 北九州	H02		0.1	0.7	0.1	2.3	5.5	3.5	0.5
	H06		0.1	0.5	0.1	1.3	4.5	2.8	0.4
	H11		0.1	0.3	0.1	1.0	3.8	2.6	0.7
	H17		0.1	0.4	0.1	1.0	3.8	2.8	0.9
	H22		0.1	0.6	0.1	1.0	3.3	2.7	0.8
	H27		0.1	0.1	0.1	1.3	3.2	2.6	0.6
43 熊本県	H02		0.2	1.1	0.2	2.4	5.9	3.7	0.5
	H06		0.2	0.5	0.2	1.5	2.3	1.9	0.4
	H11		0.2	0.6	0.2	1.2	3.1	2.2	0.5
	H17		0.1	0.3	0.1	0.6	3.2	1.9	0.5
	H22		0.1	0.1	0.1	0.9	2.4	2.0	0.6
	H27		0.2	0.1	0.1	0.7	3.0	2.1	0.5
45 宮崎県	H02		0.1	0.2	0.1	1.8	6.1	3.7	0.4
	H06		0.1	0.3	0.1	2.2	3.0	2.5	0.3
	H11		0.1	0.3	0.2	2.1	6.0	4.6	1.1
	H17		0.1	0.3	0.1	1.5	4.9	3.3	0.8
	H22		0.1	0.0	0.1	0.3	3.9	2.0	0.5
	H27		0.1	0.1	0.1	1.1	3.3	2.1	0.9
46 鹿児島県	H02		0.1	0.1	0.1	3.3	4.6	3.7	0.4
	H06		0.1	1.3	0.1	2.1	3.5	2.6	0.4
	H11		0.2	0.3	0.2	1.2	3.4	2.7	0.9
	H17		0.1	0.1	0.1	1.0	2.7	2.1	0.7
	H22		0.1	0.7	0.1	1.1	2.6	2.0	0.6
	H27		0.1	0.0	0.1	1.7	3.0	2.7	0.6
*14 南九州	H02		0.1	1.0	0.1	2.6	5.6	3.7	0.4
	H06		0.2	0.5	0.2	2.0	2.9	2.3	0.4
	H11		0.2	0.3	0.2	1.4	4.1	3.1	0.8
	H17		0.1	0.2	0.1	1.0	3.3	2.3	0.6
	H22		0.1	0.0	0.1	0.8	2.8	2.0	0.6
	H27		0.1	0.1	0.1	1.1	3.1	2.3	0.7
47 沖縄県	H02		0.1	0.5	0.1	2.2	3.1	2.5	0.5
	H06		0.1	0.3	0.1	1.5	4.4	2.0	0.4
	H11		0.1	0.1	0.1	0.4	4.0	2.0	0.6
	H17		0.1	0.3	0.1	0.6	2.4	1.5	0.5
	H22		0.1	0.2	0.1	0.6	2.2	1.4	0.5
	H27		0.1	0.2	0.1	0.6	1.9	1.1	0.4
*15 沖縄	H02		0.1	0.5	0.1	2.2	3.1	2.5	0.5
	H06		0.1	0.3	0.1	1.5	4.4	2.0	0.4
	H11		0.1	0.1	0.1	0.4	4.0	2.0	0.6
	H17		0.1	0.3	0.1	0.6	2.4	1.5	0.5
	H22		0.1	0.2	0.1	0.6	2.2	1.4	0.5
	H27		0.1	0.2	0.1	0.6	1.9	1.1	0.4
*** 全国	H02		0.1	0.5	0.1	1.9	4.4	2.9	0.4
	H06		0.1	0.5	0.1	1.4	2.9	2.1	0.4
	H11		0.1	0.4	0.1	1.1	3.6	2.5	0.8
	H17		0.1	0.4	0.1	1.1	3.3	2.6	0.9
	H22		0.1	0.1	0.1	1.0	2.8	2.3	0.7
	H27		0.1	0.1	0.1	0.8	2.6	2.2	0.6

平成27年度
全国道路・街路交通情勢調査
自動車起終点調査(OD調査)
実施要綱(集計編)(案)

平成30年3月

国土交通省

実施要綱(集計編) 目次

第 1 章 基本的事項	1
1-1 集計の目的	1
1-2 集計作業の概要	1
1-3 集計結果の保存及び提出	11
第 2 章 集計要領	12
2-1 標本集計	12
2-2 OD表集計	20
2-3 発生集中交通量集計	24
2-4 運行原単位集計	29
2-5 その他集計	65
2-6 経年比較を想定した集計	126
2-7 Bゾーン集計	142
付録 集計様式	144
付録 集計区分対応表	198

第1章 基本的事項

1-1 集計の目的

本要綱で定める集計作業の目的は、調査結果の活用を図るために、調査結果の基礎的な項目の集計を全国統一的に実施し、調査結果を保存及び蓄積することである。

そのため、基礎的な項目に関する集計方法を定めるとともに、結果のとりまとめ様式を定めている。また、トリップ長などの主要な調査項目に関しては、経年変化を分析可能な集計方法を定めている。

1-2 集計作業の概要

1-2-1 集計作業の実施機関

集計は、国土交通本省及び地方整備局（北海道は北海道開発局、沖縄は沖縄総合事務局）が行う。

※以降、北海道開発局および沖縄総合事務局は、地方整備局とする。

【解説】

国土交通本省は、全国レベル、ブロックレベル及び都道府県レベルのゾーン区分を対象とした集計を行う。また、地方整備局は、都道府県レベル及びBゾーンレベルのゾーン区分を対象とした集計を行う。

地方整備局における集計は、当該地方整備局内における道路計画のための基礎資料の作成を目的としているため、当該地方整備局外のゾーンについては、活用目的に応じて適宜集約してもよい。

1-2-2 集計に使用するマスターデータ

集計には、オーナーマスターデータ、自動車利用特性マスターデータ及びOD集計用マスターデータを用い、集計項目について国道交通本省ならびに地方整備局において機械集計を行う。

【解説】

集計項目と各マスターデータの対応は、表1-2に示すとおりである。また、各マスターデータは拡大処理等が済んだものを使用する必要があるが、標本集計については、拡大前のもの（拡大係数を1とする）を用いる。

集計に使用するマスターデータの作成の流れを次ページに示す。地方整備局における集計では、地整オーナーマスターデータ、地整自動車利用特性マスターデータ、地整OD集計用マスターデータを使用する。

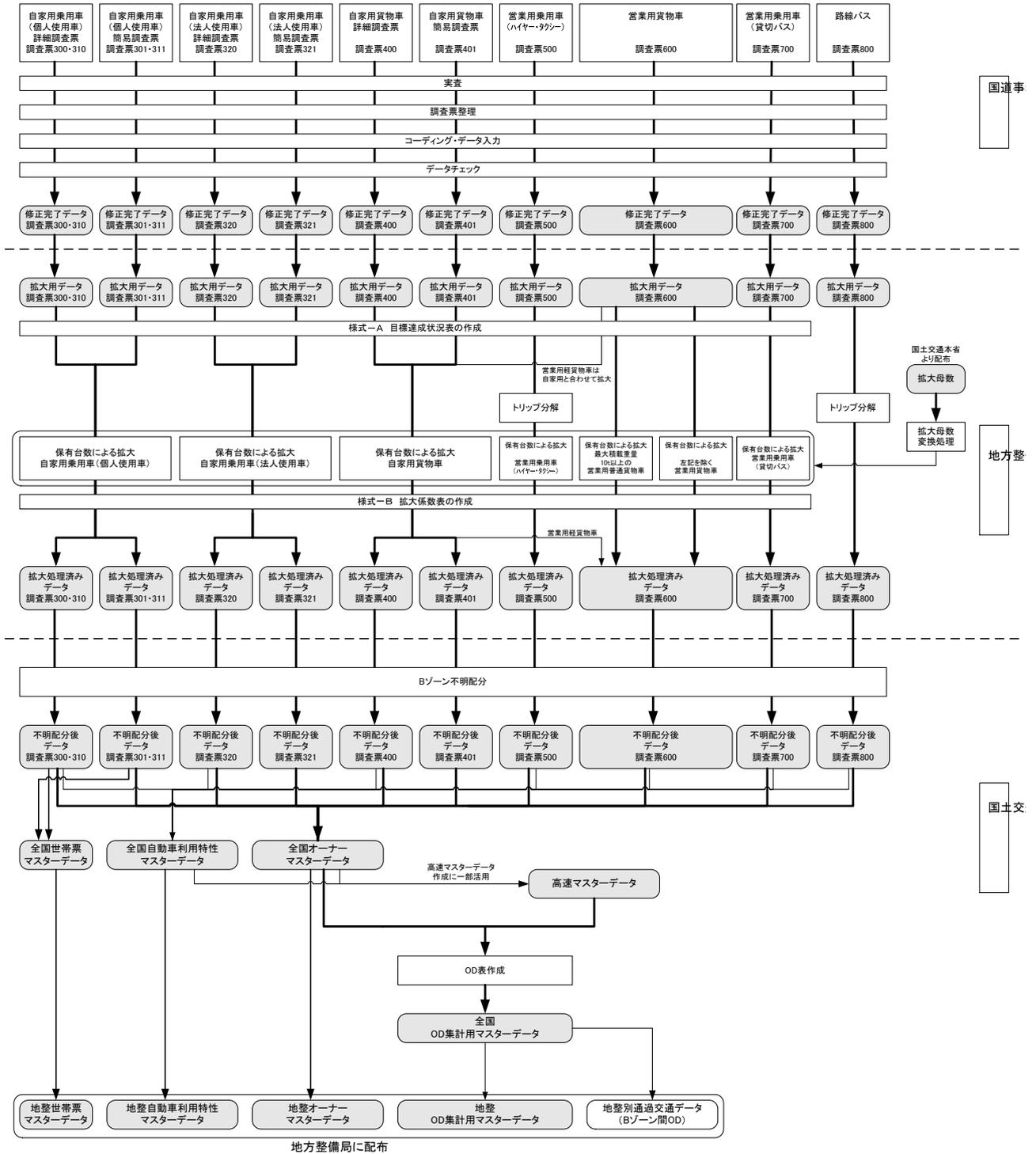


図1-1 マスターデータの作成の流れ

1-2-3 集計表

調査結果については以下の集計表を作成するものとする。

1. 標本集計

- (1) 都道府県別調査票別サンプルトリップ数及びサンプル台数表
- (2) 都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表
- (3) 都道府県別積載品目別（貨物車）サンプルトリップ数表
- (4) Bゾーン別車種別発生集中サンプルトリップエンド数一覧表

2. OD表集計

- (1) 車種別OD表
- (2) 車種別運行目的別OD表

3. 発生集中交通量集計

- (1) 車種別業態別発生集中交通量表
- (2) 車種別時間帯別運行目的別発生交通量表

4. 運行原単位集計

- (1) 車種別業態別使用燃料別トリップ回数分布表
- (2) 車種別（貨物車）業種別平均トリップ回数表
- (3) 車種別業態別ETC設置有無別トリップ回数分布表
- (4) 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表
- (5) 車種別業態別使用燃料別走行キロ数分布表
- (6) 車種別（貨物車）業種別平均走行キロ数表
- (7) 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別台数表
- (8) 車種別車両重量ランク別台数表
- (9) 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別走行キロ数表
- (10) 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別走行キロ分布表
- (11) 主な運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表
- (12) 乗車定員ランク別平均乗車率表
- (13) 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載効率表

5. その他集計

- (1) 車種別業態別積載品目別積載トン数分布表
- (2) 車種別業態別積載品目別積載トンキロ数分布表
- (3) 車種別業態別車両重量ランク別積載トン数分布表
- (4) 車種別運行目的別乗車人員分布表
- (5) 車種別運行目的別乗車人キロ数分布表

- (6) 車種別業態別トリップ長分布表
- (7) 車種別運行目的別トリップ長分布表
- (8) 車種別（貨物車）業態別車両重量ランク別平均トリップ長分布
- (9) 車種別（貨物車）業態別積載品目別トリップ長分布表
- (10) 車種別（貨物車）業態別トリップ長別平均積載トン数及び実車率表
- (11) 運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表
- (12) 車種別（貨物車）積載効率分布表（トリップ数）
- (13) 車種別（貨物車）積載効率分布表（トリップキロ数）
- (14) 車種別（貨物車）積載ランク別積載効率表（最大積載重量）
- (15) 車種別（貨物車）積載ランク別積載効率表（積載重量）
- (16) 積載品目別目的施設別貨物積み・降ろしトン数表
- (17) 車種別（貨物車）業態別積載品目別付帯業務別トリップ数分布表
- (18) 車種別（自家用）運行目的別駐車場所別トリップ数分布表
- (19) 業態別（貨物車）付帯業務別駐車場所別トリップ数分布表
- (20) 車種別（自家用）運行目的別乗り換え別トリップ数分布表
- (21) 車種別ETC設置有無別トリップ長別高速道路利用率表
- (22) 車種別ETC設置有無別運行目的別高速道路利用率表

6. 経年比較を想定した集計

- (1) 車種別業態別トリップ数
- (2) 車種別業態別稼働率
- (3) 車種別業態別トリップ原単位（ネット）
- (4) 車種別業態別トリップ原単位（グロス）
- (5) 車種別目的構成比
- (6) 車種別業態別平均乗車人数
- (7) 車種別業態別平均トリップ長
- (8) 車種別（貨物車）業態別平均積載トン数

【解説】

集計表別の集計項目の種類、ゾーン区分、集計に使用するマスターデータを表1-2に示す。各集計表は、表1-2において「○印」で示されたゾーン区分で集計を行うものとする。ブロック区分は表1-1に示す15区分とする。また、当該地方整備局外のゾーンについて、適宜集約してもかまわない。

表1-1 集計に用いるブロック区分

No	ブロック名	都道府県名
1	北海道	北海道
2	北東北	青森県、岩手県、秋田県
3	南東北	宮城県、山形県、福島県
4	関東内陸	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
5	関東臨海	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
6	東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
7	北陸	新潟県、富山県、石川県
8	近畿内陸	福井県、滋賀県、京都府、奈良県
9	近畿臨海	大阪府、兵庫県、和歌山県
10	山陰	鳥取県、島根県
11	山陽	岡山県、広島県、山口県
12	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
13	北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
14	南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県
15	沖縄	沖縄県

表1-2 集計表一覧(その1)

集計表		様式番号	ゾーン区分					車種区分		集計区分		集計項目	集計対象マスターデータ			
			全国	ブロック	都道府県	Bゾーン	ゾーン区分の概要						オーナー	自動車利用特性	OD集計	
1. 標本集計	(1)	都道府県別調査票別サンプルトリップ数及びサンプル台数表	1	-	-	●	-	出発地 使用者の住所 使用の本拠	全車種	-	調査票分類	-	サンプルトリップ数 サンプル台数	●		
	(2)	都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表	2	-	-	●	-	出発地	全車種	-	運行目的	11分類	サンプルトリップ数	●		
	(3)	都道府県別積載品目別サンプルトリップ数表	3	-	-	●	-	出発地	貨物車	-	積載品目	11分類	サンプルトリップ数		●	
	(4)	Bゾーン別車種別発生・集中サンプルトリップエンド数一覧表	4	-	-	-	●	出発地 目的地	全車種	8車種	-	-	サンプルトリップエンド数	●		
2. OD集計	(1)	車種別OD表	5	-	●	●	●	出発地 目的地	全車種	4車種	-	-	トリップ数 トリップエンド数			●
	(2)	車種別運行目的別OD表	6	-	●	●	●	出発地	全車種	4車種	運行目的	11分類	トリップ数			●
3. 発生集中 交通量集計	(1)	車種別業態別発生集中交通量表	7	●	●	●	●	発・着・計 うち内々	全車種	8車種/ 2業態	-	-	トリップエンド数			●
	(2)	車種別時間帯別運行目的別発生交通量表	8	●	●	●	-	出発地	全車種	2車種	時間帯 運行目的	25区分 13分類	トリップ数	●		
4. 運行原単位 集計	(1)	車種別業態別使用燃料別トリップ回数分布表	9	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	トリップ回数 使用燃料	18区分 8区分	台数、平均トリップ回数	●		
	(2)	車種別(貨物車)業態別業種別平均トリップ回数表	10	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	貨物車	5車種/ 2業態	業種	12分類	平均トリップ回数		●	
	(3)	車種別業態別ETC設置有無別トリップ回数分布表	11	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	ETC有無 トリップ回数	2区分 18区分	台数、平均トリップ回数	●		
	(4)	車種別(自家用)主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表	12	●	●	-	-	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	-	年齢 性別 トリップ回数 主な運転者	9区分 2区分 18区分 3区分	台数、平均トリップ回数		●	
	(5)	車種別業態別使用燃料別走行キロ数分布表	13	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 3業態	走行キロ数 使用燃料	18区分 8区分	台数比率、平均走行キロ数		●	
	(6)	車種別(貨物車)業態別業種別平均走行キロ数表	14	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	貨物車	5車種	業種	12分類	平均走行キロ数		●	
	(7)	車種別業態別燃料別初度登録年次別台数表	15	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 2業態	使用燃料 初度登録年	8区分 8区分	台数	●		
	(8)	車種別車両重量ランク別台数表	16	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種	車両重量	12区分	台数	●		
	(9)	車種別業態別燃料別初度登録年次別走行キロ数表	17	●	●	●	-	使用者の住所 使用の本拠	全車種	8車種/ 2業態	使用燃料 初度登録年	8区分 9区分	平均走行キロ		●	
	(10)	車種別(自家用)主な運転者の年齢別性別走行キロ分布表	18	●	●	-	-	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	-	年齢 性別 走行キロ数	9区分 2区分 18区分	台数比率、平均走行キロ数		●	

表1-2 集計表一覧(その2)

集計表		様式 番号	ゾーン区分					車種区分		集計区分		集計項目	集計対象マスターデータ		
			全国	ブロック	都道府県	Eゾーン	ゾーン区分 の摘要						オーナー	自動車 利用 特性	OD 集計
4. 運行原単位 集計	(11) 主な運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表	19	●	●	—	—	使用者の住所	乗用車 (自家用個人使用)	—	主な運転者 3分類 年齢 9区分 性別 2区分 職業 11分類 就業形態 7分類	平均トリップ長		●		
	(12) 乗車定員ランク別平均乗車率表	20	●	●	●	—	使用の本拠	乗用車 (営業用)	2車種	乗車定員 10区分	平均乗車率		●		
	(13) 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載率表	21	●	●	●	—	使用の本拠	貨物車 (営業用)	—	事業免許 4分類 最大 積載重量 ランク 12区分	平均積載率		●		
5. その他集計	(1) 車種別(貨物車)業態別積載品目別積載トン数分布表	22	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	積載品目 積載トン数 11分類 17区分	トリップ数比率、平均積載トン数		●		
	(2) 車種別(貨物車)業態別積載品目別積載トンキロ数分布表	23	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	積載品目 積載トンキロ 11分類 17区分	トリップ数比率、平均積載トンキロ		●		
	(3) 車種別(貨物車)業態別車両重量ランク別積載トン数分布表	24	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	車両重量 積載トン数 12区分 17区分	トリップ数比率、平均積載トン数		●		
	(4) 車種別運行目的別乗車人数分布表	25	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種	運行目的 乗車人数 11分類 17区分	トリップ数比率、平均乗車人数		●		
	(5) 車種別運行目的別乗車人キロ数分布表	26	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種	運行目的 乗車人キロ 11分類 16区分	トリップ数比率、平均乗車人キロ		●		
	(6) 車種別業態別トリップ長分布表	27	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種/ 2業態	トリップ長 17区分	トリップ数比率、平均トリップ長		●		
	(7) 車種別運行目的別トリップ長分布表	28	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種	トリップ長 運行目的 11分類 17区分	トリップ数比率、平均トリップ長		●		
	(8) 車種別(貨物車)業態別積載品目別トリップ長分布表	29	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	積載品目 トリップ長 11分類 17区分	トリップ数比率、平均トリップ長		●		
	(9) 車種別(貨物車)業態別車両重量ランク別平均トリップ長分布表	30	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	車両重量 トリップ長 12区分 17区分	トリップ数比率、平均トリップ長		●		
	(10) 車種別(貨物車)業態別トリップ長別平均積載トン数及び実車率表	31	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種/ 2業態	トリップ長 17区分	平均積載トン数、実車率		●		
	(11) 運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表	32	●	●	—	—	出発地	乗用車 (自家用個人使用)	—	年齢 9区分 性別 2区分 職業 11分類 就業形態 7分類	平均トリップ長		●		
	(12) 車種別(貨物車)積載効率分布表(トリップ数)	33	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種	積載効率 14区分	トリップ数比率、平均積載効率		●		
	(13) 車種別(貨物車)積載効率分布表(トリップキロ数)	34	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種	積載効率 14区分	トリップキロ比率、平均積載効率		●		
	(14) 車種別(貨物車)積載ランク別積載効率表(最大積載重量)	35	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種	最大 積載重量 ランク 12区分	トリップ数比率、トン数比率、積載効率		●		
	(15) 車種別(貨物車)積載ランク別積載効率表(積載重量)	36	●	●	●	—	出発地	貨物車	5車種	積載重量 ランク 13区分	トリップ数比率、トン数比率、積載効率		●		
	(16) 積載品目別施設別貨物積み・降ろしトン数表	37	●	●	●	—	出発地 目的地	貨物車	2業態	積載品目 施設 11分類 20分類	平均積み・降ろしトン数		●		

表1-2 集計表一覧(その3)

集計表	様式 番号	ゾーン区分					車種区分	集計区分	集計項目	集計対象マスターデータ				
		全国	ブロック	都道府県	Bゾーン	ゾーン区分 の摘要				オーナー	自動車 利用 特性	OD 集計		
(17) 車種別(貨物車)業態別積載品目別付帯業務別 トリップ数分布表	38	●	●	●	—	目的地	貨物車	5車種/ 2業態	積載品目 付帯業務	11分類 2区分	トリップ数比率		●	
(18) 車種別(自家用)運行目的別駐車場所別 トリップ数分布表	39	●	●	●	—	目的地	全車種 (自家用)	8車種	運行目的 駐車場所	11分類 11分類	トリップ数比率		●	
(19) 業態別(貨物車)付帯業務別駐車場所別 トリップ数分布表	40	●	●	●	—	目的地	貨物車	2業態	駐車場所 付帯業務	11分類 2区分	トリップ数比率		●	
(20) 車種別(自家用)運行目的別乗り換え別 トリップ数分布表	41	●	●	●	—	目的地	乗用車 (自家用)	3車種	運行目的 乗り換え	11分類 11分類	トリップ数比率		●	
(21) 車種別ETC設置有無別トリップ長別 高速道路利用率表	42	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種	ETC有無 トリップ長	2区分 17区分	利用率		●	
(22) 車種別ETC設置有無別運行目的別 高速道路利用率表	43	●	●	●	—	出発地	全車種	8車種	ETC有無 運行目的	2区分 11分類	トリップ数、利用率	●		

※本省は全国・ブロック・都道府県の集計を、地方整備局は都道府県・Bゾーンの集計をそれぞれ行う。

表1-2 集計表一覧(その4)

集計表	様式 番号	ゾーン区分					車種区分	集計区分	集計項目	集計対象マスターデータ				
		全国	ブロック	都道府県	Bゾーン	ゾーン区分 の摘要				オーナー	自動車 利用 特性	OD 集計		
(1) 車種別業態別トリップ数	51	●	●	●	—	出発地	全車種	5車種			トリップ数			●
(2) 車種別業態別稼働率	52	●	●	●	—	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			稼働率	●		
(3) 車種別業態別トリップ原単位(ネット)	53	●	●	●	—	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			原単位(ネット・グロス)	●		
(4) 車種別業態別トリップ原単位(グロス)	54	●	●	●	—	使用者の住所 使用の本拠	全車種	5車種			原単位	●		
(5) 車種別目的構成比	55	●	●	—	—	出発地	全車種	2車種	運行目的	8分類	目的構成比			●
(6) 車種別業態別平均乗車人数	56	●	●	●	—	出発地	全車種	5車種			平均乗車人数		●	
(7) 車種別業態別平均トリップ長	57	●	●	●	—	出発地	全車種	5車種			平均トリップ長		●	
(8) 車種別(貨物車)業態別平均積載トン数	58	●	●	●	—	出発地	貨物車	4車種			平均積載トン数		●	

1-3 集計結果の保存及び提出

本調査の結果得られたデータは、そのすべてをCD等の電子媒体に記録し十分な管理のもとに保存を図るものとする。

また、国土交通本省からの提出の指示があった場合には、指示に従い提出する。

第2章 集計要領

集計表の作成においては、縦横の合計を必ず入れる。また、小計について記載されている項目は、小計を入れる。

2-1 標本集計

2-1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数及びサンプル台数表 (様式-1)

(1) 集計項目

出発地別のサンプルトリップ数を調査票別に集計する(様式1-1)。

また、使用者の住所(または使用の本拠)別のサンプル台数を調査票別、運行状況別に集計する(様式1-2)。

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータ(ゾーン不明配分後、拡大前のもの)を用いて、高速OD調査を除くすべての調査票を対象に集計を行う

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票311 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	○
調査票320 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票321 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票(簡易調査票)	○
調査票500 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地」及び「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、都道府県とする。

②運行状況区分（2区分）

運行状況区分は下表の2区分とする。運行・運休合計の小計を入れる。

表 運行状況区分

1	運行
2	運休

(4) 集計表の形式

様式 1 - 1

・ 調査票種別 × 出発地

様式 1 - 2

・ 調査票種別 ・ 運行状況区分 × 使用者の住所（または使用の本拠）

2-1-2 都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表（様式－２）

（１）集計項目

出発地別、運行目的別のサンプルトリップ数を集計する。

（２）集計対象データ

オーナーマスターデータ（ゾーン不明配分後、拡大前のもの）を用いて、高速OD調査を除くすべての調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地」の地域区分は、都道府県とする。

②運行状況区分（11分類、不明、営業用）

運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。

運行目的分類のうち、「5. 観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）」は、自家用乗用車の調査票において細分化されているが、詳細については区分しない。自家用貨物車の業務目的も「9. 貨物の運搬を伴う業務」について細分化されているが、詳細については区分しない。

自家用計の小計（区分1～区分12の合計）を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8			業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）
9		荷物の運搬を伴う業務（業務B）		
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13		営業用		

(4) 集計表の形式

- ・ 出発地×運行目的

2-1-3 都道府県別積載品目別（貨物車）サンプルトリップ数表（様式－3）

(1) 集計項目

貨物車のみ（自家用貨物車は詳細調査票のみ）のみを対象として、出発地別、積載品目別のサンプルトリップ数を集計する。

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータ（ゾーン不明配分後のもの）を用いて、以下の調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地」の地域区分は、都道府県とする。

②積載品目分類

積載品目分類は以下の11分類、不明とする。積載品目の詳細な分類は別紙に記載している。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ
12	不明

(4) 集計表の形式

- ・ 出発地×積載品目

2-1-4 Bゾーン別車種別発生集中サンプルトリップエンド数一覧表 (様式-4)

(1) 集計項目

Bゾーンごとに、車種別、発生集中別のサンプルトリップエンド数を集計する。

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータ（ゾーン不明配分後、拡大前のもの）を用いて、高速OD調査を除くすべての調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、Bゾーンとする。

②車種区分

車種区分は、以下の8区分とする。

乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

(4) 集計表の形式

- ・発生、集中ゾーン×車種区分

2-2 OD表集計

2-2-1 車種別OD表（様式－5）

(1) 集計項目

発着ゾーン間の車種別トリップ数、各ゾーンの発着合計のトリップエンド数を集計する。

- ・トリップ数（トリップ/日）
- ・トリップエンド数（トリップエンド/日）

(2) 集計対象データ

OD集計用マスターデータを用いて、すべての調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「発ゾーン」「着ゾーン」の地域区分は、ブロック、都道府県、Bゾーンの3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の4区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、小型貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車の合計、普通貨物車は普通貨物車と特種車の合計とする。

表 車種区分

1	乗 用 車	乗用車
2		バス
3	貨 物 車	小型貨物車
4		普通貨物車

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、発ゾーン×着ゾーン。
発着を区別する四角表とする。出力方式はブロック集計及び都道府県集計は四角表、Bゾーン集計はゾーンペア表とする。
- ・車種区分毎に集計表を作成する。乗用車計、貨物車計の表も作成する。

2-2-2 車種別運行目的別OD表（様式－6）

(1) 集計項目

車種別・運行目的別に、発着ゾーン間のトリップ数を集計する。

・トリップ数（トリップ/日）

(2) 集計対象データ

OD集計用マスターデータを用いて、すべての調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「発ゾーン」「着ゾーン」の地域区分は、ブロック、都道府県、Bゾーンの3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の4区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、小型貨物車は軽貨物車・小型貨物車・貨客車の合計、普通貨物車は普通貨物車と特種車の合計とする。

表 車種区分

1	乗用車	乗用車
2		バス
3	貨物車	小型貨物車
4		普通貨物車

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計の小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
9			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、発ゾーン・着ゾーン×運行目的
発ゾーン及び着ゾーンは整備局計及び域外計の小計を入れる。
- ・車種別に集計表を作成する。乗用車計、貨物車計の表も作成する。

2-3 発生集中交通量集計

2-3-1 車種別業態別発生集中交通量表（様式－7）

(1) 集計項目

車種別に、ゾーン発着別のトリップエンド数を集計する。

- ・「発」：発トリップエンド数 (A) (発トリップエンド/日)
- ・「着」：着トリップエンド数 (B) (着トリップエンド/日)
- ・「計」：発着トリップエンド数 (C) (発着トリップエンド/日)
 $(C) = (A) + (B)$
- ・「うち内々」：ゾーン内々トリップエンド数 (D) (内々トリップエンド/日)

(2) 集計対象データ

OD集計用マスターデータを用いて、すべての調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県、Bゾーンの4レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×2業態区分とする。乗用車計、貨物車計の小計及び同車種内の自家用+営業用計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車	
2		普通乗用車	自家用
3			営業用
4		バス	自家用
5			営業用
6	貨物車	軽貨物車	
7		小型貨物車	自家用
8			営業用
9		貨客車	
10		普通貨物車	自家用
11			営業用
12		特種車	

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、発・着ゾーン×車種・業態。発・着ゾーンはブロック計を入れる。
- ・うち内々のブロック計及び全国計は、都道府県内々トリップエンド数のブロック合計、全国合計ではなく、各集計地域区分における内々トリップのトリップエンド数を記入する。

2-3-2 車種別時間帯別運行目的別発生交通量表（様式－8）

(1) 集計項目

車種別・発時間帯別・運行目的別に、発ゾーン別のトリップ数を集計する。

・「トリップ数」：トリップ数（トリップ/日）

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除くすべての調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の2区分とする。乗用車は軽乗用車、乗用車及びバスの合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車、普通貨物車及び特種車の合計とする。

表 車種区分

1	乗用車
2	貨物車

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
9			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

④時間帯区分

時間帯区分は、以下の25区分、不明とする。

表 時間帯区分

1	前々日以前	14	当日14-15時
2	前日12時まで	15	当日15-16時
3	前日12-19時	16	当日16-17時
4	前日19-24時	17	当日17-18時
5	当日3時まで	18	当日18-19時
6	当日3-7時	19	当日19-20時
7	当日7-8時	20	当日20-21時
8	当日8-9時	21	当日21-22時
9	当日9-10時	22	当日22-23時
10	当日10-11時	23	当日23-24時
11	当日11-12時	24	翌日3時まで
12	当日12-13時	25	翌日3時以降
13	当日13-14時	26	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、運行目的×時間帯
- ・発ゾーン×車種別に集計表を作成

2-4 運行原単位集計

2-4-1 車種別業態別使用燃料別トリップ回数分布表（様式－9）

(1) 集計項目

使用燃料別・使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別のトリップ回数別台数、平均トリップ回数を集計する。

- ・「台数」：トリップ回数区分別台数（台）
- ・「%」：総合計に占める、トリップ回数区分別台数の構成比（%）
- ・「運行計」：運休を除く台数（台）
- ・「総合計」：運休を含む総台数（台）
- ・「平均A」：運休を含む平均トリップ回数（トリップ/台・日）
- ・「平均B」：運休を除く平均トリップ回数（トリップ/台・日）

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×3業態区分とする。個人使用法人使用計、自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車		
2		普通乗用車	自家用	個人使用
3				法人使用
4			営業用	
5		バス	自家用	
6			営業用	
7	貨物車	軽貨物車		
8		小型貨物車	自家用	
9			営業用	
10		貨客車		
11		普通貨物車	自家用	
12			営業用	
13		特種車		

③燃料分類（8分類）

使用燃料は以下の8分類、不明とする。

表 燃料分類

1	ガソリン
2	軽油
3	CNG
4	LPG
5	電気自動車
6	ハイブリッド車
7	プラグインハイブリッド車
8	その他
9	不明

なお、調査票310、311の調査車両記号B以降の車両は燃料分類が空白であるが、不明として取り扱う。

④トリップ回数区分

トリップ回数区分は、以下の18区分とする。

表 トリップ回数区分

1	0（運休）	10	9回
2	1回	11	10回
3	2回	12	11～15回
4	3回	13	16～20回
5	4回	14	21～30回
6	5回	15	31～50回
7	6回	16	51～70回
8	7回	17	71～100回
9	8回	18	101回以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ回数区分×車種・業態区分
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン×使用燃料別に集計表を作成。
使用燃料合計の集計表も作成する。

2-4-2 車種別（貨物車）業態別業種別平均トリップ回数表（様式－10）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別（貨物車）・業種別の平均トリップ回数を集計する。

- ・「平均トリップ回数」：1台あたりトリップ回数（トリップ/台・日）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車5区分とする。それぞれの車種について、運休を含む（A）、運休を除く（B）を区別する。貨物車計（運休を含む）、貨物車計（運休を除く）の合計を入れる。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車	A (運休を含む)
2			B (運休を除く)
3		小型貨物車	A (運休を含む)
4			B (運休を除く)
5		貨客車	A (運休を含む)
6			B (運休を除く)
7		普通貨物車	A (運休を含む)
8			B (運休を除く)
9		特種車	A (運休を含む)
10			B (運休を除く)

③業種分類

自家用の業種は以下の12分類、不明とする。営業用については合計を別枠に集計する。
自家用計の小計（分類1～分類13の合計）を入れる。

表 業種分類

1	農林漁業	8	運輸・通信業
2	鉱業	9	電気・ガス・水道・熱供給業
3	建設業	10	サービス業
4	製造業	11	公務
5	卸売業	12	分類不能の産業
6	小売業	13	不明
7	金融・保険・不動産業		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、車種×業種
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン別に集計表を作成

2-4-3 車種別業態別ETC設置有無別トリップ回数分布表（様式－11）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別、ETC設置有無別に、車種別・業態別・トリップ回数別の台数、平均トリップ回数を集計する。

- ・「台数」：トリップ回数区分別台数（台）
- ・「%」：総合計に占めるトリップ回数区分別台数の構成比（%）
- ・「運行計」：運休を除く台数（台）
- ・「総合計」：総台数（台）
- ・「平均A」：運休を含む平均トリップ回数（回/台・日）
- ・「平均B」：運休を除く平均トリップ回数（回/台・日）

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×3業態区分とする。個人使用法人使用計、自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車		
2		普通乗用車	自家用	個人使用
3				法人使用
4			営業用	
5		バス	自家用	
6			営業用	
7	貨物車	軽貨物車		
8		小型貨物車	自家用	
9			営業用	
10		貨客車		
11		普通貨物車	自家用	
12			営業用	
13		特種車		

③ETC設置有無区分

ETC設置有無分類は以下の2区分、不明とする。

表 ETC設置有無区分

1	ETCを設置している
2	ETCを設置していない
3	不明

④トリップ回数区分

トリップ回数は、以下の18区分とする。

表 トリップ回数区分

1	0 (運休)	10	9回
2	1回	11	10回
3	2回	12	11～15回
4	3回	13	16～20回
5	4回	14	21～30回
6	5回	15	31～50回
7	6回	16	51～70回
8	7回	17	71～100回
9	8回	18	101回以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ回数区分×車種・業態区分
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン×E T C設置有無別に集計表を作成
E T C設置有無合計の集計表も作成する。

2-4-4 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表 （様式— 1 2）

（1）集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別（自家用）別・主な運転者の年齢別・性別・トリップ回数別の台数比率、平均トリップ回数を集計する。

- ・「平均A」：運休を含む平均トリップ回数（トリップ/台・日）
- ・「平均B」：運休を除く平均トリップ回数（トリップ/台・日）
- ・「%」：トリップ回数区分の構成比（%）

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用乗用車（個人使用車）調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン」の地域区分は、全国、ブロックの2レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の3区分とする。

表 車種区分

1	軽乗用車
2	乗用車
3	バス

③トリップ回数区分

トリップ回数は、以下の18区分とする。

表 トリップ回数区分

1	0（運休）	10	9回
2	1回	11	10回
3	2回	12	11～15回
4	3回	13	16～20回
5	4回	14	21～30回
6	5回	15	31～50回
7	6回	16	51～70回
8	7回	17	71～100回
9	8回	18	101回以上

④主な運転者

主な運転者は、以下の3区分、不明とする。

表 主な運転者

1	個人専用
2	家族共有
3	その他
4	不明

⑤年齢区分

年齢区分は、以下の9区分、不明とする。

表 年齢区分

1	10歳代
2	20歳代
3	30歳代
4	40歳代
5	50歳代
6	60～64歳
7	65～69歳
8	70～74歳
9	75歳以上
10	不明

⑥性別区分

性別は、以下の2区分、不明とする。

表 性別区分

1	男性
2	女性
3	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ回数区分×主な運転者・性別・年齢。
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン×車種別に集計表を作成する。
車種合計の集計表も作成する。

2-4-5 車種別業態別使用燃料別走行キロ数分布表（様式－13）

(1) 集計項目

使用燃料別・使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別・走行キロ数区分別の台数比率、平均走行キロ（平均A・平均B）を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある車種・業態の走行キロ数が不明でない全トリップ数に占める、当該走行キロ数区分のトリップ数の割合（％）
- ・「平均A」：運休を含む平均走行キロ数（km/台・日）
- ・「平均B」：運休を除く平均走行キロ数（km/台・日）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票（自家用は詳細調査票のみ）を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×3業態区分とする。個人使用法人使用計、自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車		
2		普通乗用車	自家用	個人使用
3				法人使用
4			営業用	
5		バス	自家用	
6			営業用	
7	貨物車	軽貨物車		
8		小型貨物車	自家用	
9			営業用	
10		貨客車		
11		普通貨物車	自家用	
12			営業用	
13		特種車		

③燃料分類（8分類）

使用燃料は以下の8分類、不明とする。

表 燃料分類

1	ガソリン
2	軽油
3	CNG
4	LPG
5	電気自動車
6	ハイブリッド車
7	プラグインハイブリッド車
8	その他
9	不明

なお、調査票310、311の調査車両記号B以降の車両は燃料分類が空白であるが、不明として取り扱う。

④走行キロ数（18区分）

走行キロ数は、以下の18区分とする。走行キロ数不明の車両は集計対象から除く。

表 走行キロ数区分

1	0（運休）	10	50～70km
2	0～2km	11	70～100km
3	2～5km	12	100～150km
4	5～10km	13	150～200km
5	10～15km	14	200～300km
6	15～20km	15	300～400km
7	20～30km	16	400～500km
8	30～40km	17	500～600km
9	40～50km	18	600km以上

（4）集計表の形式

- ・各集計表の形式は、走行キロ区分×車種・業態区分
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン×使用燃料別に集計表を作成する。

2-4-6 車種別（貨物車）業種別平均走行キロ数表（様式－14）

(1) 集計項目

車種別（貨物車）・業種別・使用者の住所（または使用の本拠）別に、平均走行キロを集計する。

- ・「平均走行キロA」：運休を含めた1台あたり平均走行キロ数（km/台・日）
- ・「平均走行キロB」：運休を除いた1台あたり平均走行キロ数（km/台・日）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車5区分とする。それぞれの車種について、運休を含む（A）、運休を除く（B）を区別する。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車	A（運休を含む）
2			B（運休を除く）
3		小型貨物車	A（運休を含む）
4			B（運休を除く）
5		貨客車	A（運休を含む）
6			B（運休を除く）
7		普通貨物車	A（運休を含む）
8			B（運休を除く）
9		特種車	A（運休を含む）
10			B（運休を除く）

③業種分類

自家用車の業種は以下の12分類、不明とする。営業用については合計を別枠に集計する。自家用計の小計（分類1～分類13の合計）を入れる。

表 業種分類

1	農林漁業	8	運輸・通信業
2	鉱業	9	電気・ガス・水道・熱供給業
3	建設業	10	サービス業
4	製造業	11	公務
5	卸売業	12	分類不能の産業
6	小売業	13	不明
7	金融・保険・不動産業		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、車種×業種
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン別に集計表を作成する。

2-4-7 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別台数表（様式—15）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別・使用燃料別、初度登録年次別の台数を集計する。

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バス以外の調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×2業態区分とする。自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車	
2		普通乗用車	自家用
3			営業用
4		バス	自家用
5			営業用
6	貨物車	軽貨物車	
7		小型貨物車	自家用
8			営業用
9		貨客車	
10		普通貨物車	自家用
11			営業用
12		特種車	

③燃料分類（8分類）

使用燃料は以下の8分類、不明とする。

表 燃料分類

1	ガソリン
2	軽油
3	CNG
4	LPG
5	電気自動車
6	ハイブリッド車
7	プラグインハイブリッド車
8	その他
9	不明

なお、調査票310、311の調査車両記号B以降の車両は燃料分類が空白であるが、不明として取り扱う。

④初度登録年次区分

初度登録年次は以下の8区分、不明とする。初度登録年次計の小計を入れる。

表 初度登録年次区分

1	～1980年
2	1981～1985年
3	1986～1990年
4	1991～1995年
5	1996～2000年
6	2001～2005年
7	2006～2010年
8	2010～2015年
9	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、使用燃料・初度登録年次×車種
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン別に集計表を作成

2-4-8 車種別車両重量ランク別台数表（様式—16）

（1）集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別、車両重量別の台数を集計する。

（2）集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バス以外の調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

（3）集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の8区分とする。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③車両重量ランク区分

車両重量ランク区分は、以下の12区分とする。車両重量不明の車両は集計対象から除く。調査票310、311で調査車両記号B以降の車両は車両重量が空白である。

表 車両重量ランク区分

1	0.0～1.0t	7	7.0t～10.0t
2	1.0～1.5t	8	10.0～15.0t
3	1.5～2.0t	9	15.0～20.0t
4	2.0～3.0t	10	20.0～30.0t
5	3.0～5.0t	11	30.0～40.0t
6	5.0～7.0t	12	40.0t以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、車両重量×車種
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン別に集計表を作成

2-4-9 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別走行キロ数表（様式—17）

（1）集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別・使用燃料別、初度登録年次別の平均走行キロを集計する。

- ・「平均走行キロ」：1台あたり平均走行キロ数（km/台・日）
運休車を含んだ平均とする。

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除くすべての調査票（ただし自家用車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

（3）集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×2業態区分とする。自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車	
2		普通乗用車	自家用
3			営業用
4		バス	自家用
5			営業用
6	貨物車	軽貨物車	
7		小型貨物車	自家用
8			営業用
9		貨客車	
10		普通貨物車	自家用
11			営業用
12		特種車	

③燃料分類（8分類）

使用燃料は以下の8分類、不明とする。

表 燃料分類

1	ガソリン
2	軽油
3	CNG
4	LPG
5	電気自動車
6	ハイブリッド車
7	プラグインハイブリッド車
8	その他
9	不明

なお、調査票310、311の調査車両記号B以降の車両は燃料分類が空白であるが、不明として取り扱う。

④初度登録年次区分

初度登録年次は以下の8区分、不明とする。初度登録年次計の小計を入れる。

表 初度登録年次区分

1	～1980年
2	1981～1985年
3	1986～1990年
4	1991～1995年
5	1996～2000年
6	2001～2005年
7	2006～2010年
8	2010～2015年
9	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、使用燃料・初度登録年次×車種
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン別に集計表を作成

2-4-10 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別走行キロ分布表 （様式—18）

（1）集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別、車種別（自家用）、性別に、主な運転者の年齢別・走行キロランク別の台数比率、平均走行キロ（平均A・平均B）を集計する。

・「トリップ数比率」：ある年齢区分で走行キロ数が不明でない全トリップ数に占める、当該走行キロランクのトリップ数の割合（％）

・「平均A」：運休を含む平均走行キロ数（km/台・日）

・「平均B」：運休を除く平均走行キロ数（km/台・日）

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用乗用車（個人使用車）の詳細調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所（または使用の本拠）」の地域区分は、全国、ブロックの2レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の3区分とする。

表 車種区分

1	軽乗用車
2	乗用車
3	バス

③走行キロ数区分

走行キロ数は、以下の18区分とする。走行キロ数不明の車両は集計対象から除く。

表 走行キロ数区分

1	0（運休）	10	50～70km
2	0～2km	11	70～100km
3	2～5km	12	100～150km
4	5～10km	13	150～200km
5	10～15km	14	200～300km
6	15～20km	15	300～400km
7	20～30km	16	400～500km
8	30～40km	17	500～600km
9	40～50km	18	600km以上

④年齢区分

年齢は、以下の9区分、不明とする。

表 年齢区分

1	10歳代
2	20歳代
3	30歳代
4	40歳代
5	50歳代
6	60～64歳
7	65～69歳
8	70～74歳
9	75歳以上
10	不明

⑤性別区分

性別は、以下の2区分、不明とする。

表 性別区分

1	男性
2	女性
3	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、走行キロ数区分×年齢区分。
- ・使用者の住所（または使用の本拠）ゾーン×車種×性別に集計表を作成する。
車種合計、性別合計の集計表も作成する。

2-4-11 主な運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表（様式—19）

(1) 集計項目

使用者の住所ゾーン別に、主な運転者の年齢別・性別・職業別の平均トリップ長を集計する。

- ・「平均トリップ長」：トリップキロ数/トリップ数（トリップ長不明除く）
（トリップキロ/キロ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用乗用車（個人使用車）の詳細調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用者の住所ゾーン」の地域区分は、全国、ブロックの2レベルとする。

②主な運転者

主な運転者は、以下の3区分、不明とする。

表 主な運転者

1	個人専用
2	家族共有
3	その他
4	不明

③年齢区分

年齢は、以下の9区分、不明とする。

表 年齢区分

1	10歳代
2	20歳代
3	30歳代
4	40歳代
5	50歳代
6	60～64歳
7	65～69歳
8	70～74歳
9	75歳以上
10	不明

④性別区分

表 性別区分

1	男性
2	女性
3	不明

⑤職業分類

職業は、以下の11分類、不明とする。就業者計、非就業者計の小計を入れる。

表 職業分類

1	就業者	農林漁業関係職業
2		生産・運輸関係職業
3		販売・サービス関係職業
4		管理的職業（役員・管理職員）
5		専門・技術・事務関係職業
6		その他の職業
7	非就業者	中学生以下（生徒・児童・園児など）
8		高校生以上の学生
9		主婦・主夫（職業従事者を除く）
10		無職
11		その他
12	不明	

⑥就業形態分類

表 就業形態分類

1	自営業主・家族従業者
2	正規の職員・従業員
3	派遣社員
4	契約社員
5	パート・アルバイト
6	会社などの役員
7	その他
8	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、職業・就業形態×主な運転者・性別・年齢。
- ・使用者の住所ゾーン別に集計表を作成する。

2-4-12 乗車定員ランク別平均乗車率表（様式—20）

(1) 集計項目

使用の本拠ゾーン別、車種別（営業用乗用車）、乗車定員区分別の平均乗車率を集計する。

- ・「平均乗車率」：平均乗車人員/平均乗車定員
ただし、
- ・「平均乗車人員」：1トリップあたりの平均乗車人員（人/トリップ）
- ・「平均乗車定員」：1トリップあたりの平均乗車定員（人/トリップ）
- ・「乗車人員」「乗車定員」が両方とも不明でないトリップのみを集計対象とする

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、営業用乗用車（ハイヤー・タクシーと貸切バス）調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用の本拠」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の2区分とする。

表 車種区分

1	普通乗用車（ハイヤー・タクシー）
2	バス（貸切バス）

③乗車定員区分

乗車定員は、普通乗用車（ハイヤー・タクシー）については、以下の3区分とする。バスについては、以下の7区分とする。乗車定員計の小計を入れる。乗車定員不明の車両は集計対象から除く。

表 乗車定員区分(ハイヤー・タクシー)

1	5人以下
2	6～7人
3	8人以上

表 乗車定員区分(バス)

1	15人以下
2	16～20人
3	21～30人
4	31～40人
5	41～50人
6	51～60人
7	61人以上

(4) 集計表の形式

・各集計表の形式は、車種・乗車定員×ゾーン。

2-4-13 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載効率(様式—21)

(1) 集計項目

使用の本拠ゾーン別に、最大積載重量区分別、事業免許の種類別の平均積載効率を集計する。

- ・「平均積載効率」：平均積載重量/平均最大積載重量
ただし、
- ・「平均積載重量」：1トリップあたりの平均積載重量(トン/トリップ)
- ・「平均最大積載重量」：1トリップあたりの平均最大積載重量
(トン/トリップ)
- ・「積載重量」「最大積載重量」が両方とも不明でなく、かつ「最大積載重量」が0でないトリップを集計対象とする

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、営業用貨物車調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票311 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票320 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票321 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票500 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「使用の本拠」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②最大積載重量ランク区分

最大積載重量ランク区分は、以下の12区分とする。最大積載重量不明、及び最大積載重量が0の車両は集計対象から除く。

表 最大積載重量ランク区分

1	0.5t未満	7	6.0t～8.0t
2	0.5～1.0t	8	8.0～10.0t
3	1.0～2.0t	9	10.0～15.0t
4	2.0～3.0t	10	15.0t～20.0t
5	3.0～4.0t	11	20.0t～30.0t
6	4.0～6.0t	12	30.0t以上

③事業免許の種類区分

事業免許の種類は、以下の4区分、不明とする。

表 事業免許の種類区分

1	一般貨物輸送（特別積み合わせ以外）
2	一般貨物輸送（特別積み合わせ）
3	特定貨物輸送
4	貨物軽自動車運送
5	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、最大積載重量ランク×事業免許の種類
- ・使用の本拠ゾーン別に集計表を作成

2-5 その他集計

2-5-1 車種別業態別積載品目別積載トン数分布表（様式－22）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種別・業態別に、積載品目別の積載重量ランクのトリップ数比率、平均積載トン数を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある品目を積載し、積載重量が不明でない全トリップ数に占める、当該積載重量ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均A」：空車を含む平均積載トン数（トン／トリップ）
- ・「平均B」：空車を除く平均積載トン数（トン／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態区分は、貨物車5車種×2業態区分とする。

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③積載重量ランク

積載重量ランク区分は以下の17区分とする。積載重量不明のトリップは集計対象から除く。

表 積載重量ランク区分

1	0t (空車)	10	3.0～4.0t
2	0.1t未満	11	4.0～6.0t
3	0.1～0.3t	12	6.0～8.0t
4	0.3～0.5t	13	8.0～10.0t
5	0.5～0.7t	14	10.0～15.0t
6	0.7～1.0t	15	15.0～20.0t
7	1.0～1.5t	16	20.0～30.0t
8	1.5～2.0t	17	30.0t以上
9	2.0～3.0t		

④積載品目

積載品目は以下の11分類、不明とする。詳細の分類は別紙に記載している。不明を除く積載品目計（区分1～区分11の合計）の小計を入れる。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ
12	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載重量ランク×積載品目
- ・ゾーン別、車種別・業態別に集計表を作成する。自家用営業用計、全車種・業態区分計の集計表も作成する。

2-5-2 車種別業態別積載品目別積載トンキロ数分布表（様式－23）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別・車種別・業態別に、積載品目別の積載トンキロランクのトリップ数比率、平均積載トンキロを集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある品目を積載し、「積載重量」「トリップ長」が両方とも不明でない全トリップ数に占める、当該積載トンキロランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均A」：空車を含む平均積載トンキロ（トンキロ／トリップ）
- ・「平均B」：空車を除く平均積載トンキロ（トンキロ／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態区分は、貨物車5車種×2業態区分とする。

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③積載トンキロランク

積載トンキロランク区分は以下の17区分とする。積載重量、トリップ長のいずれかが不明であるトリップは集計対象から除く。

表 積載トンキロランク区分

1	0トンキロ	10	300～500トンキロ
2	10トンキロ未満	11	500～700トンキロ
3	10～30トンキロ	12	700～1000トンキロ
4	30～50トンキロ	13	1000～1500トンキロ
5	50～70トンキロ	14	1500～2000トンキロ
6	70～100トンキロ	15	2000～3000トンキロ
7	100～150トンキロ	16	3000～5000トンキロ
8	150～200トンキロ	17	5000トンキロ以上
9	200～300トンキロ		

0トンキロは空車である場合と、トリップ長が0km（500m未満を四捨五入）である場合の二通りがある。

④積載品目

積載品目は以下の11分類、不明とする。詳細の分類は別紙に記載している。不明を除く積載品目計（区分1～区分11の合計）の小計を入れる。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ
12	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載トンキロランク×積載品目
- ・ゾーン別、車種別・業態別に集計表を作成する。自家用営業用計、全車種・業態区分計の集計表も作成する。

2-5-3 車種別業態別車両重量ランク別積載トン数分布表（様式—24）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種別・業態別に、車両重量ランク別の積載重量ランクのトリップ数比率、平均積載トン数を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある品目を積載し、車両重量及び積載重量が不明でない全トリップ数に占める、当該積載重量ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均A」：空車を含む平均積載トン数（トン／トリップ）
- ・「平均B」：空車を除く平均積載トン数（トン／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態区分は、貨物車5車種×2業態区分とする。

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③車両重量ランク区分

車両重量ランク区分は、以下の12区分とする。車両重量不明の車両は集計対象から除く。調査票310、311で調査車両記号B以降の車両は車両重量が空白である。

表 車両重量ランク区分

1	0.0～1.0t	7	7.0t～10.0t
2	1.0～1.5t	8	10.0～15.0t
3	1.5～2.0t	9	15.0～20.0t
4	2.0～3.0t	10	20.0～30.0t
5	3.0～5.0t	11	30.0～40.0t
6	5.0～7.0t	12	40.0t以上

④積載重量ランク

積載重量ランク区分は以下の17区分とする。積載重量不明のトリップは集計対象から除く。

表 積載重量ランク区分

1	0t (空車)	10	3.0～4.0t
2	0.1t未満	11	4.0～6.0t
3	0.1～0.3t	12	6.0～8.0t
4	0.3～0.5t	13	8.0～10.0t
5	0.5～0.7t	14	10.0～15.0t
6	0.7～1.0t	15	15.0～20.0t
7	1.0～1.5t	16	20.0～30.0t
8	1.5～2.0t	17	30.0t以上
9	2.0～3.0t		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載重量ランク×車種業態
- ・ゾーン別、車種別・業態別に集計表を作成する。自家用営業用計、全車種・業態区分計の集計表も作成する。

2-5-4 車種別運行目的別乗車人員分布表（様式－25）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種別に、運行目的別・乗車人員ランク別のトリップ数比率、平均乗車人数を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある運行目的で乗車人数が不明でない全トリップ数に占める、当該乗車人数ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均乗車人数」：平均乗車人員（人／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査を除くすべての調査票（ただし自家用車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の8区分とする。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③乗車人数ランク

乗車人数ランクは、以下の17区分とする。乗車人数不明のトリップは集計対象から除く。

表 乗車人数ランク区分

1	1人	10	10人
2	2人	11	11～15人
3	3人	12	16～20人
4	4人	13	21～30人
5	5人	14	31～40人
6	6人	15	41～50人
7	7人	16	51～60人
8	8人	17	61人以上
9	9人		

④運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8			業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）
9		荷物の運搬を伴う業務（業務B）		
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、乗車人数ランク×運行目的区分
- ・ゾーン別、車種別に集計表を作成する。乗用車計、貨物車計の集計表も作成する。

2-5-5 車種別運行目的別乗車人キロ数分布表（様式－26）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種別に、運行目的別・乗車人キロランク別のトリップ数比率、平均乗車人キロを集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある運行目的で「乗車人数」「トリップ長」が両方とも不明でない全トリップ数に占める、当該乗車人キロランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均乗車人キロ」：平均乗車人キロ（人キロ／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査を除くすべての調査票（ただし自家用車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の8区分とする。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③乗車人キロランク

乗車人キロランクは、以下の16区分とする。乗車人数、トリップ長のいずれかが不明であるトリップは集計対象から除く。

表 乗車人キロランク区分

1	10人キロ未満	9	200～300人キロ
2	10～20人キロ	10	300～500人キロ
3	20～30人キロ	11	500～700人キロ
4	30～50人キロ	12	700～1000人キロ
5	50～70人キロ	13	1000～1500人キロ
6	70～100人キロ	14	1500～2000人キロ
7	100～150人キロ	15	2000～3000人キロ
8	150～200人キロ	16	3000人キロ以上

④運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
9			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、乗車人キロランク×運行目的区分
- ・ゾーン別、車種別に集計表を作成する。乗用車計、貨物車計の集計表も作成する。

2-5-6 車種別業態別トリップ長分布表（様式－２７）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別・業態別・トリップ長ランク別のトリップ数比率、平均トリップ長を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある車種・業態においてトリップ長が不明でない全トリップ数に占める、当該トリップ長ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均トリップ長」：平均トリップ長（キロ／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査を除くすべての調査票（ただし自家用車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、8車種×2業態区分とする。自家用営業用計、乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	軽乗用車	
2		普通乗用車	自家用
3			営業用
4		バス	自家用
5			営業用
6	貨物車	軽貨物車	
7		小型貨物車	自家用
8			営業用
9		貨客車	
10		普通貨物車	自家用
11			営業用
12		特種車	

③トリップ長ランク

トリップ長ランクは、以下の17区分とする。トリップ長不明のトリップは集計対象から除く。

表 トリップ長ランク区分

1	2 km未満	10	70～100km
2	2～5 km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ長ランク×車種・業態区分
- ・ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-7 車種別運行目的別トリップ長分布表（様式－28）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種別に、運行目的別・トリップ長ランク別のトリップ数比率、平均トリップ長を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある運行目的でトリップ長が不明でない全トリップ数に占める、トリップ長ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均トリップ長」：平均トリップ長（キロ／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、高速OD調査を除くすべての調査票（ただし自家用車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の8区分とする。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
9			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

④トリップ長ランク

トリップ長ランクは、以下の17区分とする。トリップ長不明のトリップは集計対象から除く。

表 トリップ長ランク区分

1	2 km未満	10	70～100km
2	2～5 km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ長ランク×運行目的区分
- ・ゾーン×車種別に集計表を作成する。乗用車計、貨物車計の集計表も作成する。

2-5-8 車種別（貨物車）業態別積載品目別トリップ長分布表（様式－29）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別、車種（貨物車）・業態別に、積載品目別・トリップ長ランク別のトリップ数比率、平均トリップ長を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある品目を積載し、トリップ長が不明でない全トリップ数に占める、当該トリップ長ランクのトリップ数の割合（％）
- ・「平均トリップ長」：平均トリップ長（キロ／トリップ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③積載品目

積載品目は以下の11分類、不明とする。詳細の分類は別紙に記載している。不明を除く積載品目計（区分1～区分11の合計）の小計を入れる。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ
12	不明

④トリップ長ランク

トリップ長ランクは、以下の17区分とする。トリップ長不明のトリップは集計対象から除く。

表 トリップ長ランク区分

1	2 km未満	10	70～100km
2	2～5 km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ長ランク×積載品目
- ・ゾーン別、車種・業態別に集計表を作成する。自家用営業用計、全車種・業態区分計の集計表も作成する。

2-5-9 車種別（貨物車）業態別車両重量ランク別平均トリップ長分布表 （様式—30）

（1）集計項目

出発地ゾーン別、車種（貨物車）・業態別に、車両重量別・トリップ長ランク別のトリップ数比率、平均トリップ長を集計する。

- ・「トリップ数比率」：車両重量及びトリップ長が不明でない全トリップ数に占める、当該トリップ長ランクのトリップ数の割合（%）
- ・「平均トリップ長」：平均トリップ長（キロ／トリップ）

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③車両重量ランク区分

車両重量ランク区分は、以下の12区分とする。車両重量不明の車両は集計対象から除く。調査票310、311で調査車両記号B以降の車両は車両重量が空白である。

表 車両重量ランク区分

1	0.0～1.0t	7	7.0t～10.0t
2	1.0～1.5t	8	10.0～15.0t
3	1.5～2.0t	9	15.0～20.0t
4	2.0～3.0t	10	20.0～30.0t
5	3.0～5.0t	11	30.0～40.0t
6	5.0～7.0t	12	40.0t以上

④トリップ長ランク

トリップ長ランクは、以下の17区分とする。トリップ長不明のトリップは集計対象から除く。

表 トリップ長ランク区分

1	2 km未満	10	70～100km
2	2～5 km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、トリップ長ランク×車両重量ランク
- ・ゾーン別、車種・業態別に集計表を作成する。自家用営業用計、全車種・業態区分計の集計表も作成する。

2-5-10 車種別(貨物車)業態別トリップ長別平均積載トン数及び実車率 (様式—31)

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別(貨物車)・業態別・トリップ長ランク別の平均積載トン数、実車率を集計する。

- ・「平均積載トン数」：積載トン数/実車トリップ数(積載トン数不明を除く)
(トン/トリップ)
- ・「実車率」：積載トン数不明を含む実車トリップ数/トリップ数

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票(ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ)を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票311 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票320 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票321 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票500 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、貨物車5車種×2業態区分とする。自家用営業用計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型 貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通 貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③トリップ長区分

トリップ長区分は、以下の17区分、不明とする。

表 トリップ長区分

1	2km未満	10	70～100km
2	2～5km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km	18	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、車種・業態×トリップ長区分
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-11 運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表（様式—32）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、運転者の年齢別・性別・職業・就業形態別の平均トリップ長を集計する。

- ・「平均トリップ長」：トリップキロ数/トリップ数（トリップ長不明除く）
（トリップキロ/キロ）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用乗用車（個人使用車）の詳細調査票を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロックの2レベルとする。

②年齢区分

年齢は、以下の9区分、不明とする。

表 年齢区分

1	10歳代
2	20歳代
3	30歳代
4	40歳代
5	50歳代
6	60～64歳
7	65～69歳
8	70～74歳
9	75歳以上
10	不明

③性別区分

性別は、以下の2区分、不明とする。

表 性別区分

1	男性
2	女性
3	不明

④職業分類

職業は、以下の10分類、不明とする。就業者計、非就業者計の小計を入れる。

表 職業分類

1	就業者	農林漁業関係職業
2		生産・運輸関係職業
3		販売・サービス関係職業
4		管理的職業（役員・管理職員）
5		専門・技術・事務関係職業
6		その他の職業
7	非就業者	中学生以下（生徒・児童・園児など）
8		高校生以上の学生
9		主婦・主夫（職業従事者を除く）
10		無職
11		その他
12	不明	

⑤就業形態分類

就業形態は、以下の7分類、不明とする。就業形態計の小計を入れる。

表 就業形態分類

1	自営業主・家族従業者
2	正規の職員・従業員
3	派遣社員
4	契約社員
5	パート・アルバイト
6	会社などの役員
7	その他
8	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、職業・就業形態×性別・年齢。
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-12 車種別(貨物車)積載効率分布表（トリップ数）（様式—33）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別（貨物車）、積載効率区分別のトリップ数比率、平均最大積載量、平均積載量、平均積載効率を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある車種において「最大積載重量」「積載重量」が両方とも不明でない全トリップ数に占める、当該積載効率区分のトリップ数の割合（%）
- ・「平均最大積載量」：1トリップあたりの平均最大積載量（トン/トリップ）
- ・「平均積載量」：1トリップあたりの平均積載重量（トン/トリップ）
- ・「平均積載効率」：平均積載量/平均最大積載量
- ・「最大積載重量」が0であるトリップを除く

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車類5区分とする。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車
2		小型貨物車
3		貨客車
4		普通貨物車
5		特種車

③積載効率区分

積載効率区分は、以下の14区分とする。積載重量不明、最大積載重量不明、最大積載重量0のいずれかに該当するトリップは集計対象から除く。

表 積載効率区分

1	0.0 (空車)	8	0.6～0.7未満
2	0.0～0.1未満	9	0.7～0.8未満
3	0.1～0.2未満	10	0.8～0.9未満
4	0.2～0.3未満	11	0.9～1.0未満
5	0.3～0.4未満	12	1.0～1.5未満
6	0.4～0.5未満	13	1.5～2.0未満
7	0.5～0.6未満	14	2.0以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載効率×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-13 車種別(貨物車)積載効率分布表（トリップキロ数）（様式—34）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別（貨物車）、積載効率区分別のトリップキロ数比率、平均最大積載量、平均積載量、平均積載効率を集計する。

- ・「トリップキロ数比率」：ある車種において「積載重量」「最大積載重量」「トリップ長」が全て不明でないトリップの全トリップキロ数に占める、積載効率区分のトリップキロ数の割合（％）
- ・「平均最大積載量」：1トリップキロあたりの平均最大積載量（トン/トリップ・km）
- ・「平均積載量」：1トリップキロあたりの平均積載重量（トン/トリップ・km）
- ・「平均積載効率」：平均積載量/平均最大積載量
- ・「最大積載重量」が0であるトリップを除く

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車5区分とする。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車
2		小型貨物車
3		貨客車
4		普通貨物車
5		特種車

③積載効率区分

積載効率区分は、以下の14区分とする。積載重量不明、最大積載重量不明、最大積載重量0のいずれかに該当するトリップは集計対象から除く。

表 積載効率区分

1	0.0（空車）	8	0.6～0.7未満
2	0.0～0.1未満	9	0.7～0.8未満
3	0.1～0.2未満	10	0.8～0.9未満
4	0.2～0.3未満	11	0.9～1.0未満
5	0.3～0.4未満	12	1.0～1.5未満
6	0.4～0.5未満	13	1.5～2.0未満
7	0.5～0.6未満	14	2.0以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載効率×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-14 車種別(貨物車)積載ランク別積載効率表 (最大積載重量) (様式—35)

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別(貨物車)、最大積載重量ランク別のトリップ数比率、積載トン数比率、積載効率を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある車種において「積載重量」「最大積載重量」が両方とも不明でない全トリップ数に占める、当該最大積載重量ランクのトリップ数の割合(%)
- ・「積載トン数比率」：ある車種の全積載トン数に占める、当該最大積載重量ランクの積載トン数の比率(%)
- ・「積載効率」：平均積載量/平均最大積載量
- ・「最大積載重量」が0であるトリップを除く

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票(ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ)を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票311 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票320 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票321 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票500 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車5区分とする。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車
2		小型貨物車
3		貨客車
4		普通貨物車
5		特種車

③最大積載重量ランク

最大積載重量ランク区分は、以下の12区分とする。最大積載重量が不明または0であるトリップは集計対象から除く。

表 最大積載重量ランク区分

1	0.0～0.1未満	7	5.0～7.0未満
2	0.1～0.2未満	8	7.0～10.0未満
3	0.2～0.5未満	9	10.0～15.0未満
4	0.5～1.0未満	10	15.0～20.0未満
5	1.0～2.0未満	11	20.0～30.0未満
6	2.0～5.0未満	12	30.0以上

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、最大積載重量ランク×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-15 車種別(貨物車)積載ランク別積載効率表(積載重量)(様式—36)

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別(貨物車)、積載重量ランク別のトリップ数比率、積載トン数比率、積載効率を集計する。

- ・「トリップ数比率」：ある車種において「積載重量」「最大積載重量」の両方が不明でない全トリップ数に占める、当該積載重量ランクのトリップ数の割合(%)
- ・「積載トン数比率」：ある車種の全積載トン数に占める、当該積載重量ランクの積載トン数の比率(%)
- ・「積載効率」：平均積載量/平均最大積載量
- ・「最大積載重量」が0であるトリップを除く

(2) 集計対象データ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票311 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票320 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(詳細調査票)	
調査票321 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票(詳細調査票)	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票(簡易調査票)	
調査票500 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の貨物車5区分とする。

表 車種区分

1	貨物車	軽貨物車
2		小型貨物車
3		貨客車
4		普通貨物車
5		特種車

③積載重量ランク

積載重量ランク区分は、以下の13区分とする。積載重量が不明のトリップは集計対象から除く。

表 積載重量ランク区分

1	0.0 (空車)	8	5.0～7.0未満
2	0.0～0.1未満	9	7.0～10.0未満
3	0.1～0.2未満	10	10.0～15.0未満
4	0.2～0.5未満	11	15.0～20.0未満
5	0.5～1.0未満	12	20.0～30.0未満
6	1.0～2.0未満	13	30.0以上
7	2.0～5.0未満		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、積載重量ランク×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-16 積載品目別目的施設別貨物積み・降ろしトン数表（様式－37）

(1) 集計項目

積載品目別、目的施設別の平均積みトン数、平均降ろしトン数を、出発地・目的地ゾーン別に集計する。

- ・「平均積みトン数」：積んだ荷物のあるトリップ全体における、1トリップで積んだ荷物のトン数の平均値（トン/トリップ）
- ・「平均降ろしトン数」：降ろした荷物のあるトリップ全体における、1トリップで降ろした荷物のトン数の平均値（トン/トリップ）

なお、平均積みトン数は出発地ゾーン別、平均降ろしトン数は目的地ゾーン別で集計する。

平均積みトン数、平均降ろしトン数は独立で集計するものとし、積んだ重量、降ろした重量の片方が不明のトリップは不明でない方を集計対象とする。

(2) 集計対象データ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地・目的地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②業態区分

業態は、以下の2区分とする。

表 業態区分

1	自家用
2	営業用

③目的施設分類

目的施設は、以下の20分類、不明とする。「1. 住宅・寮」は自宅と自宅以外の住宅・寮の合計とする。

表 目的施設分類

1	住宅・寮	11	交通運輸施設	港湾
2	学校・教育施設・幼稚園・保育施設	12		空港
3	文化・宗教施設	13		鉄道駅
4	医療・厚生・福祉施設	14		トラックターミナル
5	事務所・会社・銀行	15		集配送センター
6	官公庁（役所・役場）	16		その他の交通運輸施設
7	スーパー・デパート	17	市場	
8	その他の商業施設	18	倉庫	
9	宿泊施設・ホテル	19	廃棄物・ごみ処理場	
10	工場・作業場	20	その他	
		21	不明	

④積載品目

積載品目分類は以下の11分類、不明とする。詳細の分類は別紙に記載している。不明を除く積載品目計（分類1～分類11の合計）の小計を入れる。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ
12	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、目的施設・積み降ろしトン数×積載品目
- ・目的地ゾーン別×業態別に集計表を作成する。

2-5-17 車種別(貨物車)業態別積載品目別付帯業務別トリップ数分布表 (様式—38)

(1) 集計項目

目的地ゾーン別に、車種別・業態別・積載品目別・付帯業務有無別の着トリップ数比率を集計する。

- ・「着トリップ数比率」：ある車種・業態・付帯業務有無において、積載品目が不明でない全着トリップ数に占める、当該積載品目の着トリップ数の割合（％）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「目的地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、貨物車5車種×2業態区分とする。自家用営業用計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	軽貨物車	
2	小型 貨物車	自家用
3		営業用
4	貨客車	
5	普通 貨物車	自家用
6		営業用
7	特種車	

③積載品目

積載品目は、以下の11分類とする。詳細の分類は別紙に記載している。積載品目不明のトリップは集計対象から除く。

表 積載品目分類

1	空車
2	農水産品
3	林産品
4	鉱産品
5	金属・機械工業品
6	化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
7	軽工業品（紙、パルプ、繊維工業品、食料工業品）
8	雑工業品（日用品、その他の製造工業品）
9	特種品（くずもの、動植物性飼・肥料、廃棄物）
10	分類不能のもの
11	海上コンテナ

④付帯業務の有無

付帯業務有無の分類は、以下の2区分、不明とする。付帯業務のあり、なし、不明の合計を入れる。

自家用車の場合、運行目的が業務関連以外の場合に付帯業務が空白となるが、これは「付帯業務なし」に算入する。

表 付帯業務の有無

1	付帯業務あり
2	付帯業務なし
3	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、車種・付帯業務有無×積載品目
- ・目的地ゾーン別に集計表を作成

2-5-18 車種別（自家用）運行目的別駐車場所別トリップ数分布表 （様式—39）

（1）集計項目

目的地ゾーン別、車種別（自家用）に、運行目的別、駐車場所別の着トリップ数比率を集計する。

- ・「着トリップ数比率」：ある運行目的で駐車場所が不明でない全着トリップ数に占める、駐車場所の着トリップ数の割合（％）

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用車の詳細調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「着ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の8区分とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明とする。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的区分

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
9			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		

④ 駐車場所分類

駐車場所分類は、以下の11分類とする。道路上計、道路外無料計、道路外有料計として小計を入れる。駐車場所不明のトリップは集計対象から除く。

表 駐車場所分類

1	道路上に 駐車	無料	
2		有料	
3	道路外に 駐車	無料	自宅・自社の倉庫
4			目的とする施設の敷地内の駐車場
5			その他の施設の敷地内の駐車場
6			駅前広場の駐車場
7			その他の空き地など
8		有料	月極駐車場
9			目的とする施設に付帯する一時預かり駐車場
10			その他の一時預かり駐車場
11		駐車せず	

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、運行目的×駐車場所
- ・目的地ゾーン×車種別に集計表を作成する。
車種合計の集計表も作成する。

2-5-19 業態別（貨物車）付帯業務別駐車場所別トリップ数分布表
（様式—40）

(1) 集計項目

目的地ゾーン別に、業態別、付帯業務別、駐車場所別の着トリップ数比率を集計する。

- ・「着トリップ数比率」：ある業態・付帯業務で駐車場所が不明でない全着トリップ数に占める、当該駐車場所の着トリップ数の割合（％）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、貨物車の調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「着ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②業態区分

業態区分は、以下の2区分とする。

表 業態区分

1	自家用
2	営業用

③付帯業務の有無

付帯業務有無の分類は、以下の2区分、不明とする。付帯業務のあり、なし、不明の合計を入れる。

自家用車の場合、運行目的が業務関連以外の場合に付帯業務が空白となるが、これは「付帯業務なし」に算入する。

表 付帯業務の有無

1	付帯業務あり
2	付帯業務なし
3	不明

④ 駐車場所分類

駐車場所分類は、以下の11分類とする。道路上計、道路外無料計、道路外有料計として小計を入れる。駐車場所不明のトリップは集計対象から除く。

表 駐車場所分類

1	道路上に 駐車	無料		
2		有料		
3	道路外に 駐車	無料	自宅・自社の倉庫	
4			目的とする施設の敷地内の駐車場	
5			その他の施設の敷地内の駐車場	
6			駅前広場の駐車場	
7			その他の空き地など	
8		有料	月極駐車場	
9			目的とする施設に付帯する一時預かり駐車場	
10			その他の一時預かり駐車場	
11		駐車せず		

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、業態・付帯業務有無×駐車場所
- ・目的地ゾーン別に集計表を作成する。

2-5-20 車種別（自家用）運行目的別乗り換え別トリップ数分布表 （様式—41）

（1）集計項目

目的地ゾーン別に、車種別（自家用）・運行目的別、乗り換え別の着トリップ数比率を集計する。

- ・「着トリップ数比率」：ある運行目的で乗り換え有無不明でない全着トリップ数に占める、当該乗り換え分類の着トリップ数の割合（％）

（2）集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、自家用乗用車の詳細調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

(3) 集計区分

①地域区分

「目的地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種区分は、以下の3区分とする。

表 車種区分

1	乗 用 車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明とする。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自 家 用	出勤		
2		登校		
3		私 用 目 的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8			業 務 目 的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）
9		荷物の運搬を伴う業務（業務B）		
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		

④ 乗り換え分類

乗り換え分類は、以下の11分類とする。鉄道計及び乗り換えた計を小計として入れる。
乗り換え有無不明のトリップは集計対象から除く。

表 乗り換え分類

1	乗り換えた	鉄道	新幹線
2			新幹線以外の優等列車
3			その他の鉄道
4		バス	高速バス
5			貸切バス・観光バス
6			市内バス
7		航空機（ヘリコプターを含む）	
8		旅客船・フェリー	
9		その他（他の自動車も含む）	
10		乗り換え機関不明	
11		乗り換えなかった	

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、運行目的×乗り換え
- ・目的地ゾーン×車種別に集計表を作成
車種合計の集計表も作成する。

2-5-21 車種別 E T C 設置有無別 トリップ長別 高速道路利用率表 (様式—42)

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別・トリップ長別・E T C 設置有無別の高速利用率を集計する。

- ・「高速利用率」：高速道路を利用したトリップ数／合計トリップ数（％）

(2) 集計対象データ

自動車利用特性マスターデータを用いて、路線バスを除く全調査票（ただし、自家用貨物車は詳細調査票のみ）を対象に集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の8区分とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③トリップ長区分

トリップ長は、以下の17区分、不明とする。全トリップ長計の小計を入れる。

表 トリップ長区分

1	2km未満	10	70～100km
2	2～5km	11	100～150km
3	5～10km	12	150～200km
4	10～15km	13	200～300km
5	15～20km	14	300～400km
6	20～30km	15	400～500km
7	30～40km	16	500～600km
8	40～50km	17	600km以上
9	50～70km	18	不明

④ ETC設置有無区分

ETC設置有無は以下の2区分、不明とする。

表 ETC設置有無区分

1	ETCを設置している
2	ETCを設置していない
3	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、ETC設置有無・トリップ長区分×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成

2-5-22 車種別 E T C 設置有無別運行目的別高速道路利用率表(様式—43)

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別・運行目的別・E T C 設置有無別の高速利用率を集計する。

- ・「高速利用率」：高速道路を利用したトリップ数／合計トリップ数（％）

(2) 集計対象データ

オーナーマスターデータを用いて、路線バスを除く全調査票を対象として集計を行う。

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

(3) 集計区分

①地域区分

「出発地ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種区分

車種は、以下の8区分とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種区分

1	乗用車	軽乗用車
2		乗用車
3		バス
4	貨物車	軽貨物車
5		小型貨物車
6		貨客車
7		普通貨物車
8		特種車

③運行目的分類

運行目的は、以下の11分類、不明とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽（日常生活圏内）	
5			観光・行楽・レジャー（日常生活圏外）	
6			その他私用（通院・習いごとなど）	
7			送迎	
8			業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）
9		荷物の運搬を伴う業務（業務B）		
10		帰社		
11		帰宅		
12		不明		
13	営業用			

④ETC設置有無区分

ETC設置有無は以下の2区分、不明とする。

表 ETC設置有無区分

1	ETCを設置している
2	ETCを設置していない
3	不明

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、ETC設置有無・運行目的×車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成

2-6 経年比較を想定した集計

2-6-1 車種別業態別トリップ数（様式—51）

(1) 集計項目

車種別・業態別に、出発地ゾーン別のトリップ数を集計する。

- ・「トリップ数」：トリップ数（トリップ/日）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、全ての調査票を対象に集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	基本マスターデータ
平成6年度	基本マスターデータ
平成11年度	OD集計用マスターデータ
平成17年度	OD集計用マスターデータ
平成22年度	OD集計用マスターデータ
平成27年度	OD集計用マスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、出発地ゾーン・年次×車種・業態区分
発ゾーンは整備局計及び域外計の小計を入れる。

2-6-2 車種別業態別稼働率（様式—52）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別の稼働率を集計する。

- ・「稼働率」：運休を除くトリップ数／合計トリップ数（％）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	オーナーマスターデータ
平成27年度	オーナーマスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

・各集計表の形式は、使用者の住所（または使用の本拠）・年次×車種・業態区分

2-6-3 車種別業態別トリップ原単位（ネット）（様式—53）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別の原単位（ネット）を集計する。

- ・「原単位（ネット）」：トリップ数／運休を除く台数（トリップ/台）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	オーナーマスターデータ
平成27年度	オーナーマスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

・各集計表の形式は、使用者の住所（または使用の本拠）・年次×車種・業態区分

2-6-4 車種別業態別トリップ原単位（グロス）（様式—54）

(1) 集計項目

使用者の住所（または使用の本拠）別に、車種別・業態別の原単位（グロス）を集計する。

- ・「原単位（グロス）」：トリップ数／運休を含む総台数（トリップ/台）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除く調査票を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	オーナーマスターデータ
平成27年度	オーナーマスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

・各集計表の形式は、使用者の住所（または使用の本拠）・年次×車種・業態区分

2-6-5 車種別目的構成比（様式—55）

(1) 集計項目

車種別に、出発地ゾーン別の運行目的構成比を集計する。

- ・「%」：運行計に占める、運行目的別台数の構成比（%）
- ・「運行計」：運休を除く台数（台）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、全ての調査票を対象に集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	基本マスターデータ
平成6年度	基本マスターデータ
平成11年度	OD集計用マスターデータ
平成17年度	OD集計用マスターデータ
平成22年度	OD集計用マスターデータ
平成27年度	OD集計用マスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	○
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	○
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	○

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロックの2レベルとする。

②車種・業態区分

車種は、2車種とする。乗用車は軽乗用車と乗用車、バスの合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。

表 車種区分

1	乗用車
2	貨物車

③運行目的分類

運行目的は、以下の8分類、不明、営業用とする。運行目的集計は自家用のみを行い（営業用については調査していない）、営業用については合計を別枠に集計する。自家用計として小計を入れる。

表 運行目的分類

1	自家用	出勤		
2		登校		
3		私用目的	家事・買物	
4			食事・社交・娯楽・観光・行楽・レジャー (日常生活圏内・外)	
5		業務目的	荷物の運搬を伴わない業務（業務A）	
6			荷物の運搬を伴う業務（業務B）	
7		帰社		
8		帰宅		
9		不明		
10	営業用			

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、運行目的×年次・車種
- ・出発地ゾーン別に集計表を作成

2-6-6 車種別業態別平均乗車人数（様式—56）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別・業態別の平均乗車人数を集計する。

- ・「平均乗車人数」：平均乗車人員（人／トリップ）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除くすべての調査票（ただし平成22年度以降は、自家用車のうち詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	自動車利用特性マスターデータ
平成27年度	自動車利用特性マスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、出発地ゾーン・年次×車種・業態

2-6-7 車種別業態別平均トリップ長（様式—57）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別・業態別の平均トリップ長を集計する。

- ・「平均トリップ長」：トリップキロ数/トリップ数（トリップ長不明除く）
（トリップキロ/トリップ）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除くすべての調査票（ただし平成22年度以降は、自家用車のうち詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	自動車利用特性マスターデータ
平成27年度	自動車利用特性マスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	○
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	○
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、3車種×2業態区分とする。乗用車は軽乗用車と乗用車の合計、貨物車は軽貨物車、小型貨物車、貨客車普通貨物車、特種車の合計とする。乗用車計、貨物車計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	乗用車	乗用車	自家用
2			営業用
3		貸切バス	
4	貨物車	貨物車	自家用
5			営業用

(4) 集計表の形式

- ・各集計表の形式は、出発地ゾーン・年次×車種・業態

2-6-8 車種別（貨物車）業態別平均積載トン数（様式—58）

(1) 集計項目

出発地ゾーン別に、車種別（貨物車）・業態別の平均積載トン数を集計する。

- ・「平均積載トン数」：積載トン数/実車トリップ数（積載トン数不明を除く）
（トン/トリップ）

(2) 集計対象データ

年次ごとに対象となるマスターデータを用いて、高速OD調査、路線バスを除くすべての調査票（ただし平成22年度以降は、自家用貨物車のうち詳細調査票のみ）を対象として集計を行う。

表 年次ごとの対象マスターデータ

年次	対象マスターデータ
平成2年度	オーナーマスターデータ
平成6年度	オーナーマスターデータ
平成11年度	オーナーマスターデータ
平成17年度	オーナーマスターデータ
平成22年度	自動車利用特性マスターデータ
平成27年度	自動車利用特性マスターデータ

表 集計対象調査票

調査票	集計対象
調査票000 高速OD調査	
調査票310 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票311 自家用乗用車（個人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票320 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（詳細調査票）	
調査票321 自家用乗用車（法人使用車）流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票400 自家用貨物車流動実態調査票（詳細調査票）	○
調査票401 自家用貨物車流動実態調査票（簡易調査票）※	
調査票500 営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）流動実態調査票	
調査票600 営業用貨物車流動実態調査票	○
調査票700 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票	
調査票800 路線バス運行系統別輸送実績報告書転記用紙	

※平成22年度以降の集計で対象となる調査票（平成22年から新規に設定した調査票）

(3) 集計区分

①地域区分

「ゾーン」の地域区分は、全国、ブロック、都道府県の3レベルとする。

②車種・業態区分

車種・業態は、貨物車2車種×2業態区分とする。自家用営業用計の小計を入れる。

表 車種・業態区分

1	小型	自家用
2	貨物車	営業用
3	普通	自家用
4	貨物車	営業用

(4) 集計表の形式

・各集計表の形式は、出発地ゾーン・年次×車種・業態区分

2-7 Bゾーン集計

また、次に示す集計様式については、地域区分がBゾーンの集計を行う。

- ・ Bゾーン別車種別発生・集中サンプルトリップエンド数一覧表（様式-4）
- ・ 車種別OD表（様式-5）
- ・ 車種別運行目的別OD表（様式-6）
- ・ 車種別業態別発生集中交通量表（様式-7）

Bゾーン集計では、当該地整内についてはBゾーン単位で集計を行い、地整外ゾーンについては、都道府県、地整等の順に、適宜、統合するものを基本とする。

なお、各表には都道府県計及び地整等計を設けることとする。

Bゾーン集計結果は、報告書として印刷せず、電子ファイルで保管することとする。電子ファイルへの出力フォーマットは、以下のとおりとする。

<データの横方向の並び>

集計結果に含まれるデータ項目は、集計区分（地域区分、車種区分、その他の集計区分）、集計項目（トリップ数、トリップエンド数、人数、トン数など）の順で並べる。

<データの区切り>

各データ項目の間には「，」を入れる。CSV形式として保存する。

付録 集計様式

様式1-1 都道府県別調査票別サンプルトリップ数（出発地）

（単位：サンプルトリップ数）

調査票				北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	……………
流動実態調査	自家用	個人使用	乗用車類										
		法人使用	乗用車類										
		貨物車類											
	営業用	ハイヤータクシー											
		貨物車											
		貸切バス											
路線バス運行系統別 輸送実績報告書													
合計													

様式1-2 都道府県別調査票別サンプル台数表（自家用車：使用者の住所、営業用車：使用の本拠）

（単位：サンプル台数）

調査票		都道府県			北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	……………	
流 動 実 態 調 査	自 家 用	個人 使用	乗用車類	サンプル台数											
				台数	運行										
					運休										
			合計												
		法人 使用	乗用車類	サンプル台数											
				台数	運行										
				運休											
		合計													
	貨物車類	サンプル台数													
		台数	運行												
			運休												
		合計													
	営 業	ハイヤー タクシー	サンプル台数												
			台数	運行											
			運休												
	合計														
貨物車	サンプル台数														
	台数	運行													
		運休													
	合計														
貨切バス	サンプル台数														
	台数	運行													
		運休													
	合計														
路線バス運行系統別 輸送実績報告書		サンプル台数													
	台数	運行													
		運休													
		合計													
合 計		サンプル台数													
	台数	運行													
		運休													
		合計													

様式-2 都道府県別運行目的別サンプルトリップ数表

(単位: サンプルトリップ数)

都道府県	運行目的	自家用													営業用	合計	
		出勤	登校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行業レジャー	その他私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅	不明	小計			
北海道																	
青森県	海森																
岩手県	手																
宮城県	城																
秋田県	田																
山形県	形																
福島県	島																
茨城県	城																
栃木県	木																
群馬県	馬																
埼玉県	玉																
千葉県	葉																
東京都	京																
神奈川県	奈川																
新潟県	潟																
富山県	山																
石川県	川																
福井県	井																
山梨県	梨																
長野県	野																
岐阜県	阜																
愛知県	知																
三重県	重																
滋賀県	賀																
京都府	都																
大阪府	阪																
兵庫県	庫																
奈良県	良																
和歌山県	歌山																
鳥取県	取																
島根県	根																
岡山県	山																
広島県	島																
山口県	口																
徳島県	島																
香川県	川																
愛媛県	媛																
高知県	知																
福岡県	岡																
長崎県	崎																
佐賀県	賀																
熊本県	本																
大分県	分																
宮崎県	崎																
鹿児島県	児島																
沖縄県	縄																
合計																	

業務A: 物の運搬を伴わない業務

業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-3 都道府県別積載品目別（貨物車類）サンプルトリップ数表

(単位: サンプルトリップ数)

積載品目	空 車	農水産品	林産品	鉱産品	金 属 ・ 機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特 種 品	分 類 不 能	海上コンテナ	小 計	不 明	合 計
都道府県														
北海道														
青森県														
岩手県														
宮城県														
秋田県														
山形県														
福島県														
茨城県														
栃木県														
群馬県														
埼玉県														
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県														
富山県														
石川県														
福井県														
山梨県														
長野県														
岐阜県														
愛知県														
三重県														
滋賀県														
京都府														
大阪府														
兵庫県														
奈良県														
和歌山県														
鳥取県														
島根県														
岡山県														
広島県														
山形県														
徳島県														
香川県														
愛媛県														
高知県														
福岡県														
長崎県														
佐賀県														
熊本県														
大分県														
宮崎県														
鹿児島県														
沖縄県														
合 計														

様式-4 Bゾーン別車種別発生集中サンプルトリップエンド数一覧表

(単位: サンプルトリップエンド数)

ゾーン番号	ゾーン名	車種 発生集中	乗 用 車 類				貨 物 車 類					合 計	
			軽乗用車	乗 用 車	バ ス	小 計	軽貨物車	小型貨物車	貨 客 車	普通貨物車	特 種 車		小 計
		発 生											
		集 中											
		合 計											
		うち内々											
		発 生											
		集 中											
		合 計											
		うち内々											
合 計		発 生											
		集 中											
		合 計											
		うち内々											

様式-5 車種別OD表

車種: (四角表示、単位:トリップ)

着ゾーン 発ゾーン	01 北海道	*01 北海道	02 青森県	03 岩手県	05 秋田県	*02 北東北	04 宮城県	06 山形県	07 福島県	15 新潟県	*03 南東北	08 茨城県	09 栃木県	*** 全国	トリップエンド
01 北海道																
*01 北海道																
02 青森県																
03 岩手県																
05 秋田県																
*02 北東北																
04 宮城県																
06 山形県																
07 福島県																
15 新潟県																
*03 南東北																
08 茨城県																
09 栃木県																
10 群馬県																
19 山梨県																
20 長野県																
*04 関東内陸																
.....																
*** 全国																

様式-6 車種別運行目的別OD表

車種:

(単位:トリップ)

発ゾーン	着ゾーン	運 行 目 的														営業用	合計
		自 家 用												小 計			
		出 勤	登 校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行業 レジャー	その他私用	送 迎	業 務 A	業 務 B	帰 社	帰 宅	不 明				
08 茨城県	08 茨城県 09 栃木県 10 群馬県 11 埼玉県 12 千葉県 13 東京都 19 山梨県 20 長野県 関東地整計 域 外 計 合 計	(関 東 地 整 の 例)															
09 栃木県	08 茨城県 09 栃木県																

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-7 車種別業態別発生集中交通量表

(単位:トリップエンド)

番号	ゾーン名	車種 発着別	乗用車						貨物車						合計				
			乗用車			バス			軽貨物車	小型貨物車			貨客車	普通貨物車			特種車	小計	
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計		自家用	営業用	小計		自家用		営業用			小計
01	北海道	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
*01	北海道	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
02	青森県	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
03	岩手県	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
05	秋田県	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
*02	北東北	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
04	宮城県	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	
.....																			
***	全国	発																	
		着																	
		計																	
		うち内々																	

様式-8 車種別時間帯別運行目的別発生交通量表

ゾーン番号:		ゾーン名:														車種:										(単位:トリップ)					
運行目的	時間帯	前々日	前日	前日	前日	当日	調査日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	当日	翌日	調査日	翌日	不明	合計			
	以 前	12時まで	12-19	19-24	3時まで	以前計	3-7	7-8	8-9	9-10	10-11	11-12	12-13	13-14	14-15	15-16	16-17	17-18	18-19	19-20	20-21	21-22	22-23	23-24	3時まで	計	3時以降				
自 家 用	出勤																														
	登校																														
	家事・買物																														
	社交・娯楽																														
	観光・行楽 レジャー																														
	その他私用																														
	送迎																														
	業務A																														
	業務B																														
	帰社																														
	帰宅																														
	不明																														
	小計																														
営業用																															
合計																															

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-9 車種別業態別使用燃料別トリップ回数分布表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ 使用燃料: _____ (単位:台)

車種 トリップ 回数	乗 用 車 類																貨 物 車 類												合 計					
	乗 用 車								バ ス								軽貨物車				小型貨物車				普通貨物車						特種車			
	軽乗用車		自家用			営業用			小計	自家用		営業用			小計	軽貨物車	自家用		営業用		小計	貨客車		自家用		営業用		小計			特種車	小計		
	台数	%	個人使用	法人使用	小計	台数	%	台数		%	台数	%	台数	%			台数	%	台数	%		台数	%	台数	%	台数	%						台数	%
0(運休)																																		
1回																																		
2回																																		
3回																																		
4回																																		
5回																																		
6回																																		
7回																																		
8回																																		
9回																																		
10回																																		
11~15回																																		
16~20回																																		
21~30回																																		
31~50回																																		
51~70回																																		
71~100回																																		
101回以上																																		
運 行 計																																		
総 合 計																																		
平 均 A																																		
平 均 B																																		

平均A: 運休を含む平均トリップ回数
 平均B: 運休を除く平均トリップ回数

様式-10 車種別（貨物車類）業種別平均トリップ回数表

ゾーン番号:

ゾーン名:

(単位:トリップ/台)

業種 車種	自家用												営業用	合計
	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能		
軽貨物車 A														
軽貨物車 B														
小型貨物車 A														
小型貨物車 B														
貨客車 A														
貨客車 B														
普通貨物車 A														
普通貨物車 B														
特種車 A														
特種車 B														
合計 A														
合計 B														

A: 運休を含む

B: 運休を除く

様式-11 種別業態別ETC設置有無別トリップ回数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: ETC設置有無: (単位:台)

車種 トリップ 回数	乗用車類															貨物車類															合計						
	軽乗用車						バス						軽貨物車	小型貨物車						貨客車	普通貨物車			特種車	小計												
	自家用			営業用			小計			自家用				営業用			小計				自家用	営業用	小計														
	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%			台数	%	台数	%	
0(運休)																																					
1回																																					
2回																																					
3回																																					
4回																																					
5回																																					
6回																																					
7回																																					
8回																																					
9回																																					
10回																																					
11～15回																																					
16～20回																																					
21～30回																																					
31～50回																																					
51～70回																																					
71～100回																																					
101回以上																																					
運行計																																					
総合計																																					
平均A																																					
平均B																																					

平均A:運休を含む平均トリップ回数
 平均B:運休を除く平均トリップ回数

様式-12 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別トリップ回数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種: (単位: %、トリップ/日)

主な運転者 性別 年齢階層 トリップ回数	個人専用																								不明	合計	家族共有	その他	不明	合計	
	男性											女性																			
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	不明	小計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	不明	小計									
0(運休)																															
1回																															
2回																															
3回																															
4回																															
5回																															
6回																															
7回																															
8回																															
9回																															
10回																															
11～15回																															
16～20回																															
21～30回																															
31～50回																															
51～70回																															
71～100回																															
101回以上																															
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
平均 A																															
平均 B																															

平均A: 運休を含む平均トリップ回数
 平均B: 運休を除く平均トリップ回数

様式-13 車種別業態別使用燃料別走行キロ数分布表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ 使用燃料: _____ (単位: %、キロ)

車種	乗 用 車 類										貨 物 車 類									合 計		
	軽乗用車	乗用車					バス					軽貨物車	小型貨物車			貨客車	普通貨物車				特種車	小 計
		自家用			営業用	小計	自家用	営業用	小計	小 計	自家用		営業用	小計	自家用		営業用	小計				
		個人使用	法人使用	小計																		
走行キロ	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%				
0 (運休)																						
0～2km																						
2～5km																						
5～10km																						
10～15km																						
15～20km																						
20～30km																						
30～40km																						
40～50km																						
50～70km																						
70～100km																						
100～150km																						
150～200km																						
200～300km																						
300～400km																						
400～500km																						
500～600km																						
600km以上																						
平均 A																						
平均 B																						

平均A: 運休を含む平均走行キロ数
 平均B: 運休を除く平均走行キロ数

様式-14 車種別（貨物車類）業種別平均走行キロ数表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ (単位:キロ)

車種	項目	業 種														営業用	合計
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・ 保険・ 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス ・水道・ 熱供給業	サービス業	公務	分類不能	不明	小計		
軽貨物車	平均走行キロA																
	平均走行キロB																
小型貨物車	平均走行キロA																
	平均走行キロB																
貨客車	平均走行キロA																
	平均走行キロB																
普通貨物車	平均走行キロA																
	平均走行キロB																
特種車	平均走行キロA																
	平均走行キロB																
合計	平均走行キロA																
	平均走行キロB																

A: 運休を含む
B: 運休を除く

様式-15 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別台数表

使用燃料	車種	初度登録年次	乗用車						貨物車						合計	
			軽乗用車	乗用車		バス		軽貨物車	貨物車		貨客車	普通貨物車		特種車	合計	
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計	合計	
ガソリン		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
軽油		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
CNG		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
LPガス		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
電気自動車		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
ハイブリッド車		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
プラグインハイブリッド車		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
その他		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
不明		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														
合計		～1980年														
		1981～1985年														
		1986～1990年														
		1991～1995年														
		1996～2000年														
		2001～2005年														
		2006～2010年														
		2010～2015年														
		未帰														
		合計														

様式-16 車種別車両重量ランク別台数表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ (単位:台)

車種 車両重量ランク	乗用車類				貨物車類						合計
	軽乗用車	乗用車	バス	小計	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	小計	
0.0～1.0t											
1.0～1.5t											
1.5～2.0t											
2.0～3.0t											
3.0～5.0t											
5.0～7.0t											
7.0～10.0t											
10.0～15.0t											
15.0～20.0t											
20.0～30.0t											
30.0～40.0t											
40.0t以上											
合計											

様式-17 車種別業態別使用燃料別初度登録年次別平均走行キロ数表

使用燃料	車種	業 用 車										貨 物 車										合 計
		乗用車		バス		小 計	軽貨物車	小型貨物車		貨客車	普通貨物車		特種車	小 計								
		自家用	営業用	自家用	営業用			自家用	営業用		自家用	営業用										
ガソリン	初年度登録年次																					
	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
合 計																						
軽油	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
CNG	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
LPガス	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
電気自動車	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
ハイブリッド車	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
プラグインハイブリッド車	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
その他	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
不明	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					
合 計	～1980年																					
	1981～1985年																					
	1986～1990年																					
	1991～1995年																					
	1996～2000年																					
	2001～2005年																					
	2006～2010年																					
	2010～2015年																					
	未 明																					
	合 計																					

様式-18 車種別（自家用）主な運転者の年齢別性別走行キロ分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種: 性別: (単位: %、km/台・日)

走行キロ \ 年齢	10	20	30	40	50	60～	65～	70～	75	不明	合計
	歳代	歳代	歳代	歳代	歳代	64歳	69歳	74歳	歳以上		
0(運休)											
0 ~ 2 km											
2 ~ 5 km											
5 ~ 10 km											
10 ~ 15 km											
15 ~ 20 km											
20 ~ 30 km											
30 ~ 40 km											
40 ~ 50 km											
50 ~ 70 km											
70 ~ 100 km											
100 ~ 150 km											
150 ~ 200 km											
200 ~ 300 km											
300 ~ 400 km											
400 ~ 500 km											
500 ~ 600 km											
600 km 以上											
平均 A											
平均 B											

平均A: 運休を含む平均走行キロ数

平均B: 運休を除く平均走行キロ数

様式-20 乗車定員ランク別平均乗車率表

車種	ゾーン名 乗車定員	北海道	北東北	南東北	関東 内陸	関東 臨海	東海	北陸	近畿 内陸	近畿 臨海	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄	合計	
		ハイヤー・ タクシー	5人以下															
6～7人																		
8人以上																		
合計																		
貸切バス	15人以下																	
	16～20人																	
	21～30人																	
	31～40人																	
	41～50人																	
	51～60人																	
	61人以上																	
	合計																	

様式-21 事業免許の種類別最大積載重量ランク別平均積載率表

ゾーン番号:

ゾーン名:

事業免許の種類 最大積載重量	一般貨物運送 (特別積み合わせ以外)	一般貨物運送 (特別積み合わせ)	特定貨物運送	貨物軽自動車運送	不明	合計
0.5t未満						
0.5～1.0t						
1.0～2.0t						
2.0～3.0t						
3.0～4.0t						
4.0～6.0t						
6.0t～8.0t						
8.0～10.0t						
10.0～15.0t						
15.0t～20.0t						
20.0t～30.0t						
30.0t以上						
合計						

様式-22 車種別業態別積載品目別積載トン数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種業態: (単位: %、トン/トリップ)

積載品目 積載重量	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機 械工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上 コンテナ	小計	不明	合計
0t(空車)														
0.1t未満														
0.1～0.3t														
0.3～0.5t														
0.5～0.7t														
0.7～1.0t														
1.0～1.5t														
1.5～2.0t														
2.0～3.0t														
3.0～4.0t														
4.0～6.0t														
6.0～8.0t														
8.0～10.0t														
10.0～15.0t														
15.0～20.0t														
20.0～30.0t														
30.0t以上														
平均 A														
平均 B														

平均A: 空車を含む平均積載トン数

平均B: 空車を除く平均積載トン数

様式-23 車種別業態別積載品目別積載トンキロ数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種業態: (単位: %、トンキロ/トリップ)

積載品目	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上コンテナ	小計	不明	合計
積載トンキロ														
0トンキロ														
10トンキロ未満														
10～30トンキロ														
30～50トンキロ														
50～70トンキロ														
70～100トンキロ														
100～150トンキロ														
150～200トンキロ														
200～300トンキロ														
300～500トンキロ														
500～700トンキロ														
700～1000トンキロ														
1000～1500トンキロ														
1500～2000トンキロ														
2000～3000トンキロ														
3000～5000トンキロ														
5000トンキロ以上														
平均 A														
平均 B														

平均A: 空車を含む平均積載トンキロ

平均B: 空車を除く平均積載トンキロ

様式-24 車種別（貨物車）業態別車両重量ランク別積載トン数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車両重量ランク: (単位: %、トン/トリップ)

車種業態 積載重量	軽貨物車	小型貨物車			貨客車	普通貨物車			特種車	合計
		自家用	営業用	小計		自家用	営業用	小計		
0t(空車)										
0.1t未満										
0.1～0.3t										
0.3～0.5t										
0.5～0.7t										
0.7～1.0t										
1.0～1.5t										
1.5～2.0t										
2.0～3.0t										
3.0～4.0t										
4.0～6.0t										
6.0～8.0t										
8.0～10.0t										
10.0～15.0t										
15.0～20.0t										
20.0～30.0t										
30.0t以上										
平均 A										
平均 B										

平均A: 空車を含む平均積載トン数

平均B: 空車を除く平均積載トン数

様式-25 車種別運行目的別乗車人数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種: (単位: %、人/トリップ)

運行目的 乗車人数	自 家 用													営業用	合計	
	出 勤	登 校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行楽 レジャー	そ の 他 私 用	送 迎	業 務 A	業 務 B	帰 社	帰 宅	不 明	小 計			
1人																
2人																
3人																
4人																
5人																
6人																
7人																
8人																
9人																
10人																
11～15人																
16～20人																
21～30人																
31～40人																
41～50人																
51～60人																
61人以上																
平 均 乗 車 人 数																

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-26 車種別運行目的別乗車人キロ数分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種: (単位: %、人キロ/トリップ)

乗車人キロ	運行目的	自家用											営業用	合計			
		出勤	登校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行楽 レジャー	その他 私用	送迎	業務A	業務B	帰社	帰宅			不明	小計	
10人キロ未満																	
10～20人キロ																	
20～30人キロ																	
30～50人キロ																	
50～70人キロ																	
70～100人キロ																	
100～150人キロ																	
150～200人キロ																	
200～300人キロ																	
300～500人キロ																	
500～700人キロ																	
700～1000人キロ																	
1000～1500人キロ																	
1500～2000人キロ																	
2000～3000人キロ																	
3000人キロ以上																	
平均 乗車人キロ																	

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-27 車種別業態別トリップ長分布表

ゾーン番号:

ゾーン名:

(単位:%、キロ/トリップ)

車種 トリップ長	乗用車類										貨物車類										合計	
	乗用車					バス			小計	軽貨物車	小型貨物車			貨客車	普通貨物車			特種車	小計			
	自家用			営業用	小計	自家用	営業用	小計			自家用	営業用	小計		自家用	営業用	小計					
	個人使用	法人使用	小計																			
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2km未満																						
2~5km																						
5~10km																						
10~15km																						
15~20km																						
20~30km																						
30~40km																						
40~50km																						
50~70km																						
70~100km																						
100~150km																						
150~200km																						
200~300km																						
300~400km																						
400~500km																						
500~600km																						
600km以上																						
平均トリップ長																						

様式-28 車種別運行目的別トリップ長分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種: (単位: %、キロ/トリップ)

運行目的 トリップ長	自 家 用													営業用	合計	
	出 勤	登 校	家事・買物	社交・娯楽	観光・行楽 レジャー	その 他 私 用	送 迎	業 務 A	業 務 B	帰 社	帰 宅	不 明	小 計			
2km未満																
2～5km																
5～10km																
10～15km																
15～20km																
20～30km																
30～40km																
40～50km																
50～70km																
70～100km																
100～150km																
150～200km																
200～300km																
300～400km																
400～500km																
500～600km																
600km以上																
平均トリップ長																

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-29 車種別（貨物車）業態別積載品目別トリップ長分布表

ゾーン番号: ゾーン名: 車種業態: (単位: %、キロ/トリップ)

運行目的 トリップ長	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機 械工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上 コンテナ	小計	不明	合計
2km未満														
2～5km														
5～10km														
10～15km														
15～20km														
20～30km														
30～40km														
40～50km														
50～70km														
70～100km														
100～150km														
150～200km														
200～300km														
300～400km														
400～500km														
500～600km														
600km以上														
平均トリップ長														

様式-30 車種別（貨物車）業態別車両重量ランク別平均トリップ長分布

ゾーン番号: ゾーン名: 車種業態: (単位: %、キロ/トリップ)

車両重量ランク トリップ長	0.0～1.0t	1.0～1.5t	1.5～2.0t	2.0～3.0t	3.0～5.0t	5.0～7.0t	7.0～10.0t	10.0～15.0t	15.0～20.0t	20.0～30.0t	30.0～40.0t	40.0t以上	合計
2km未満													
2～5km													
5～10km													
10～15km													
15～20km													
20～30km													
30～40km													
40～50km													
50～70km													
70～100km													
100～150km													
150～200km													
200～300km													
300～400km													
400～500km													
500～600km													
600km以上													
平均トリップ長													

様式-31 車種別（貨物車類）業態別トリップ長別平均積載トン数及び実車率表

車種		トリップ長															合計	不明	総計	
		≤ 2 km 未満	2 ≤ 5	5 ≤ 10	10 ≤ 15	15 ≤ 20	20 ≤ 30	30 ≤ 40	40 ≤ 50	50 ≤ 70	70 ≤ 100	100 ≤ 150	150 ≤ 200	200 ≤ 300	300 ≤ 400	400 ≤ 500				500 ≤ 600
軽貨物車	平均積載トン数																			
	実車率																			
小型貨物車	自家用	平均積載トン数																		
		実車率																		
	営業用	平均積載トン数																		
		実車率																		
	小計	平均積載トン数																		
		実車率																		
貨客車	平均積載トン数																			
	実車率																			
普通貨物車	自家用	平均積載トン数																		
		実車率																		
	営業用	平均積載トン数																		
		実車率																		
	小計	平均積載トン数																		
		実車率																		
特種車	平均積載トン数																			
	実車率																			
合計	平均積載トン数																			
	実車率																			

様式-32 運転者の年齢別性別職業別平均トリップ長表

(単位:トリップキロ/トリップ)

ゾーン番号:	ゾーン名:	性別	年齢階層	男 性											女 性								不明	小計	不明	合計		
				10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	不明	小計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70~74歳					75歳以上	不明
就業者	農林漁業関係職業		職業形態																									
			自営業主・家族従業者																									
			正規の職員・従業員																									
			派遣社員																									
			契約社員																									
			パート・アルバイト																									
			会社などの役員																									
	その他																											
	不明																											
	小計																											
	生産・運輸関係職業			職業形態																								
				自営業主・家族従業者																								
				正規の職員・従業員																								
				派遣社員																								
				契約社員																								
				パート・アルバイト																								
				会社などの役員																								
	その他																											
	不明																											
	小計																											
	販売・サービス関係職業			職業形態																								
				自営業主・家族従業者																								
				正規の職員・従業員																								
				派遣社員																								
契約社員																												
パート・アルバイト																												
会社などの役員																												
その他																												
不明																												
小計																												
管理的職業(役員・管理職員)			職業形態																									
			自営業主・家族従業者																									
			正規の職員・従業員																									
			派遣社員																									
			契約社員																									
			パート・アルバイト																									
			会社などの役員																									
その他																												
不明																												
小計																												
専門・技術・事務関係職業			職業形態																									
			自営業主・家族従業者																									
			正規の職員・従業員																									
			派遣社員																									
			契約社員																									
			パート・アルバイト																									
			会社などの役員																									
その他																												
不明																												
小計																												
その他の職業			職業形態																									
			自営業主・家族従業者																									
			正規の職員・従業員																									
			派遣社員																									
			契約社員																									
			パート・アルバイト																									
			会社などの役員																									
その他																												
不明																												
小計																												
小計			職業形態																									
			自営業主・家族従業者																									
			正規の職員・従業員																									
			派遣社員																									
			契約社員																									
			パート・アルバイト																									
			会社などの役員																									
その他																												
不明																												
小計																												
非就業者			中学生以下(生徒・児童・園児など)																									
			高校生以上の学生																									
			主婦・主夫(職業従事者除く)																									
			無職																									
			その他																									
不明																												
小計																												
合計																												

様式-33 車種別（貨物車類）積載効率分布表（トリップ数）

ゾーン番号: ゾーン名: (単位:%、トン)

車種 積載効率	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	合計
0.0 (空車)						
0.0 ~ 0.1 未満						
0.1 ~ 0.2 未満						
0.2 ~ 0.3 未満						
0.3 ~ 0.4 未満						
0.4 ~ 0.5 未満						
0.5 ~ 0.6 未満						
0.6 ~ 0.7 未満						
0.7 ~ 0.8 未満						
0.8 ~ 0.9 未満						
0.9 ~ 1.0 未満						
1.0 ~ 1.5 未満						
1.5 ~ 2.0 未満						
2.0 以上						
平均最大積載量						
平均積載量						
平均積載効率						

様式-34 車種別（貨物車類）積載効率分布表（トリップキロ数）

ゾーン番号:

ゾーン名:

(単位:%、トン)

積載効率 \ 車種	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	合計
0.0 (空 車)						
0.0 ~ 0.1 未 満						
0.1 ~ 0.2 未 満						
0.2 ~ 0.3 未 満						
0.3 ~ 0.4 未 満						
0.4 ~ 0.5 未 満						
0.5 ~ 0.6 未 満						
0.6 ~ 0.7 未 満						
0.7 ~ 0.8 未 満						
0.8 ~ 0.9 未 満						
0.9 ~ 1.0 未 満						
1.0 ~ 1.5 未 満						
1.5 ~ 2.0 未 満						
2.0 以 上						
平均最大積載量						
平均積載量						
平均積載効率						

様式-35 車種別（貨物車類）積載ランク別積載効率表（最大積載重量）

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ (単位:%)

最大積載重量	項目	車種					合計
		軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	
0.0～0.1未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.1～0.2未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.2～0.5未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.5～1.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
1.0～2.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
2.0～5.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
5.0～7.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
7.0～10.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
10.0～15.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
15.0～20.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
20.0～30.0未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
30.0以上	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
合計	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						

様式-36 車種別（貨物車類）積載ランク別積載効率表（積載重量）

ゾーン番号:

ゾーン名:

(単位:%)

積載重量	項目	車種					合計
		軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車	
0.0 (空車)	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.0 ~ 0.1 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.1 ~ 0.2 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.2 ~ 0.5 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
0.5 ~ 1.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
1.0 ~ 2.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
2.0 ~ 5.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
5.0 ~ 7.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
7.0 ~ 10.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
10.0 ~ 15.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
15.0 ~ 20.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
20.0 ~ 30.0 未満	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
30.0 以上	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						
合計	トリップ数比率						
	積載トン数比率						
	積載効率						

様式-37 積載品目別目的施設別貨物積み・降ろしトン数表

ゾーン番号:

ゾーン名:

業態:

(単位:トン)

積載品目		空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上コンテナ	小計	不明	合計
目的施設	項目														
住宅・寮	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
学校・教育施設 幼稚園・保育施設	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
文化・宗教施設	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
医療・厚生・福祉施設	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
.....															
市場	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
倉庫	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
廃棄物・ゴミ処理場	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
その他	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
不明	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														
合計	平均積みトン数														
	平均降ろしトン数														

様式-38 車種別（貨物車）業態別積載品目付帯業務別トリップ数分布表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ (単位: %)

車種	積載品目 項目	空車	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機 械工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	分類不能	海上 コンテナ	小計
		軽貨物車	付帯業務あり										
	付帯業務なし												100%
	不明												100%
	合計												100%
小型貨物車	自家用	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
	営業用	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
	小計	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
貨客車	付帯業務あり											100%	
	付帯業務なし											100%	
	不明											100%	
	合計											100%	
普通貨物車	自家用	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
	営業用	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
	小計	付帯業務あり											100%
		付帯業務なし											100%
		不明											100%
		合計											100%
特種車	付帯業務あり											100%	
	付帯業務なし											100%	
	不明											100%	
	合計											100%	
合計	付帯業務あり											100%	
	付帯業務なし											100%	
	不明											100%	
	合計											100%	

様式-39 車種別（自家用）運行目的別駐車場所別トリップ数分布表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ 車種: _____ (単位: %)

駐車場所 運行目的	道路上			道路外										駐車せず	合計	
	無料	有料	小計	無料					小計	有料						小計
				自宅・自社の車庫内	目的地とする施設の敷地内の駐車場	その他の施設の敷地内の駐車場	駅前広場の駐車場	その他の空き地など		月極駐車場	目的施設に付帯する一時預かり駐車場	その他の一時預かり駐車場				
出勤																100%
登校																100%
家事・買物																100%
社交・娯楽																100%
観光・行楽 レジャー																100%
その他私用																100%
送迎																100%
業務A																100%
業務B																100%
帰社																100%
帰宅																100%
不明																100%
合計																100%

業務A: 物の運搬を伴わない業務
 業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-40 業態別（貨物車類）付帯業務別駐車場所別トリップ数分布表

ゾーン番号:		ゾーン名:													(単位:%)			
業態	付帯業務有無	道路上			道路外										駐車せず	合計		
		無料	有料	小計	無料					有料								
					住宅・自社の車庫	目的地とする施設の敷地の駐車場	その他の敷地の駐車場	施設内の場	駅前広場の場	その他の空き地など	小計	月極駐車場	目的施設に付帯する一時預かり駐車場	その他の一時預かり駐車場			小計	小計
自家用	付帯業務あり																	100%
	付帯業務なし																	100%
	不明																	100%
	合計																	100%
営業用	付帯業務あり																	100%
	付帯業務なし																	100%
	不明																	100%
	合計																	100%
合計	付帯業務あり																	100%
	付帯業務なし																	100%
	不明																	100%
	合計																	100%

様式-41 車種別（自家用）運行目的別乗り換え別トリップ数分布表

運行目的	乗り換えた													乗り換えなかった	合計
	鉄道				バス				航空機	旅客船・フェリー	その他	乗り換え機関不明	小計		
	新幹線	新幹線以外の優等列車	その他の鉄道	小計	高速バス	貸切バス 観光バス	市内バス	小計							
出勤															100%
登校															100%
家事・買物															100%
社交・娯楽															100%
観光・行楽 レジャー															100%
その他私用															100%
送迎															100%
業務A															100%
業務B															100%
帰社															100%
帰宅															100%
不明															100%
合計															100%

業務A:物の運搬を伴わない業務
 業務B:物の運搬を伴う業務

様式-42 車種別ETC設置有無別トリップ長別高速道路利用率表

ゾーン番号:		ゾーン名:					(単位:%)					
ETC設置有無	トリップ長	乗用車種				貨物車種				合計		
		軽乗用車	乗用車	バス	小計	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車		特種車	小計
ETC設置あり	2km未満											
	2~5km											
	5~10km											
	10~15km											
	15~20km											
	20~30km											
	30~40km											
	40~50km											
	50~70km											
	70~100km											
	100~150km											
	150~200km											
	200~300km											
	300~400km											
	400~500km											
500~600km												
600km以上												
不明												
合計												
ETC設置なし	2km未満											
	2~5km											
	5~10km											
	10~15km											
	15~20km											
	20~30km											
	30~40km											
	40~50km											
	50~70km											
	70~100km											
	100~150km											
	150~200km											
	200~300km											
	300~400km											
	400~500km											
500~600km												
600km以上												
不明												
合計												
ETC設置有無不明	2km未満											
	2~5km											
	5~10km											
	10~15km											
	15~20km											
	20~30km											
	30~40km											
	40~50km											
	50~70km											
	70~100km											
	100~150km											
	150~200km											
	200~300km											
	300~400km											
	400~500km											
500~600km												
600km以上												
不明												
合計												
合計	2km未満											
	2~5km											
	5~10km											
	10~15km											
	15~20km											
	20~30km											
	30~40km											
	40~50km											
	50~70km											
	70~100km											
	100~150km											
	150~200km											
	200~300km											
	300~400km											
	400~500km											
500~600km												
600km以上												
不明												
合計												

様式-43 車種別ETC設置有無別運行目的別高速道路利用率表

ゾーン番号: _____ ゾーン名: _____ (単位:%)

ETC設置有無	業態	車種	乗用車類				貨物車類					合計	
			軽乗用車	乗用車	バス	小計	軽貨物車	小型貨物車	貨客車	普通貨物車	特種車		小計
ETC設置あり	自家用	出勤											
		登校											
		家事・買物											
		社交・娯楽											
		観光・行楽レジャー											
		その他私用											
		送迎											
		業務A											
		業務B											
		弊社											
		帰宅											
		不明											
		合計											
			営業用										
	合計												
ETC設置なし	自家用	出勤											
		登校											
		家事・買物											
		社交・娯楽											
		観光・行楽レジャー											
		その他私用											
		送迎											
		業務A											
		業務B											
		弊社											
		帰宅											
		不明											
		合計											
			営業用										
	合計												
ETC設置有無不明	自家用	出勤											
		登校											
		家事・買物											
		社交・娯楽											
		観光・行楽レジャー											
		その他私用											
		送迎											
		業務A											
		業務B											
		弊社											
		帰宅											
		不明											
		合計											
			営業用										
	合計												
合計	自家用	出勤											
		登校											
		家事・買物											
		社交・娯楽											
		観光・行楽レジャー											
		その他私用											
		送迎											
		業務A											
		業務B											
		弊社											
		帰宅											
		不明											
		合計											
			営業用										
	合計												

様式-51 車種別業態別トリップ数

(単位:トリップ数)

ゾーン	年次	車種	乗用車				貨物車			合計	
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用		小計
			自家用	営業用	小計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
03 岩手県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
05 秋田県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*02 北東北		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
04 宮城県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*** 全国											

様式-52 車種別業態別稼働率

(単位:%)

ゾーン	年次	車種	乗用車				貨物車			合計	
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用		小計
			自家用	営業用	小計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
03 岩手県		H02									
		H02									
.....											
*** 全国											

様式-53 車種別業態別原単位（ネット）

(単位:トリップ/台)

ゾーン	年次	車種	乗 用 車				貨 物 車			合計	
			普 通 車			貸切バス	小 計	自家用	営業用		小 計
			自家用	営業用	小 計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
03 岩手県		H02									
*** 全国											

様式-54 車種別業態別原単位（グロス）

(単位:トリップ/台)

ゾーン	年次	車種	乗用車				貨物車			合計	
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用		小計
			自家用	営業用	小計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
03 岩手県		H02									
.....											
*** 全国											

様式-55 車種別目的構成比

ゾーン番号:

ゾーン名:

(単位: %)

車種・年次 運行目的	普通車						貨物車					
	H02	H06	H11	H17	H22	H27	H02	H06	H11	H17	H22	H27
出 勤												
登 校												
家 事・買 物												
社 交・娛 楽												
観 光・行 楽 レ ジ ャ ー												
そ の 他 私 用												
送 迎												
業 務 A												
業 務 B												
帰 社												
帰 宅												
不 明												
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

業務A: 物の運搬を伴わない業務

業務B: 物の運搬を伴う業務

様式-56 車種別業態別平均乗車人数

(単位:人/トリップ)

ゾーン	年次	車種	乗用車				貨物車			合計	
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用		小計
			自家用	営業用	小計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
03 岩手県		H02									
.....											
*** 全国											

様式-57 車種別業態別平均トリップ長

(単位:トリップキロ/トリップ)

ゾーン	年次	車種	乗用車				貨物車			合計	
			普通車			貸切バス	小計	自家用	営業用		小計
			自家用	営業用	小計						
01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
*01 北海道		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
		H27									
02 青森県		H02									
		H06									
		H11									
		H17									
		H22									
03 岩手県		H27									
		H02									
										
*** 全国											

様式-58 車種別（貨物車）業態別平均積載トン数

(単位:トン/トリップ)

ゾーン	年次	車種	貨物車						合計								
			小型貨物車			普通貨物車											
			自家用	営業用	小計	自家用	営業用	小計									
01 北海道	H02 H06 H11 H17 H22 H27																
			*01 北海道	H02 H06 H11 H17 H22 H27													
					02 青森県	H02 H06 H11 H17 H22 H27											
							03 岩手県	H02									
																
											*** 全国						

付録 集計区分対応表

表 使用燃料分類表

コード	燃料種類	コード	8分類コード
101	HV車／ガソリン	6	ハイブリッド車
102	HV車／軽油	6	ハイブリッド車
103	HV車／LPG	6	ハイブリッド車
104	HV車／電気	6	ハイブリッド車
105	HV車／灯油	6	ハイブリッド車
106	HV車／ガソリン・LPG	6	ハイブリッド車
107	HV車／ガソリン・灯油	6	ハイブリッド車
108	HV車／ガソリン・電気	6	ハイブリッド車
109	HV車／メタノール	6	ハイブリッド車
110	HV車／CNG	6	ハイブリッド車
111	HV車／LNG	6	ハイブリッド車
112	HV車／ANG	6	ハイブリッド車
113	HV車／圧縮水素	6	ハイブリッド車
114	HV車／LPG・電気	6	ハイブリッド車
115	HV車／軽油・電気	6	ハイブリッド車
116	HV車／その他	6	ハイブリッド車
201	PHV車／ガソリン	7	プラグインハイブリッド車
202	PHV車／軽油	7	プラグインハイブリッド車
203	PHV車／LPG	7	プラグインハイブリッド車
204	PHV車／電気	7	プラグインハイブリッド車
205	PHV車／灯油	7	プラグインハイブリッド車
206	PHV車／ガソリン・LPG	7	プラグインハイブリッド車
207	PHV車／ガソリン・灯油	7	プラグインハイブリッド車
208	PHV車／ガソリン・電気	7	プラグインハイブリッド車
209	PHV車／メタノール	7	プラグインハイブリッド車
210	PHV車／CNG	7	プラグインハイブリッド車
211	PHV車／LNG	7	プラグインハイブリッド車
212	PHV車／ANG	7	プラグインハイブリッド車
213	PHV車／圧縮水素	7	プラグインハイブリッド車
214	PHV車／LPG・電気	7	プラグインハイブリッド車
215	PHV車／軽油・電気	7	プラグインハイブリッド車
216	PHV車／その他	7	プラグインハイブリッド車
301	燃料電池車／ガソリン	8	その他
302	燃料電池車／軽油	8	その他
303	燃料電池車／LPG	8	その他
304	燃料電池車／電気	8	その他
305	燃料電池車／灯油	8	その他
306	燃料電池車／ガソリン・LPG	8	その他
307	燃料電池車／ガソリン・灯油	8	その他
308	燃料電池車／ガソリン・電気	8	その他
309	燃料電池車／メタノール	8	その他
310	燃料電池車／CNG	8	その他
311	燃料電池車／LNG	8	その他
312	燃料電池車／ANG	8	その他
313	燃料電池車／圧縮水素	8	その他
314	燃料電池車／LPG・電気	8	その他
315	燃料電池車／軽油・電気	8	その他
316	燃料電池車／その他	8	その他
401	該当なし／ガソリン	1	ガソリン
402	該当なし／軽油	2	軽油
403	該当なし／LPG	4	LPG
404	該当なし／電気	5	電気自動車
405	該当なし／灯油	8	その他
406	該当なし／ガソリン・LPG	8	その他
407	該当なし／ガソリン・灯油	8	その他
408	該当なし／ガソリン・電気	8	その他
409	該当なし／メタノール	8	その他
410	該当なし／CNG	3	CNG
411	該当なし／LNG	8	その他
412	該当なし／ANG	8	その他
413	該当なし／圧縮水素	8	その他
414	該当なし／LPG・電気	8	その他
415	該当なし／軽油・電気	8	その他
416	該当なし／その他	8	その他

表 積載品目分類表

40分類コード		11分類コード
01	空車	01 空車
02	穀物	02 農水産品
03	野菜・果物	02 農水産品
04	その他の農産品	02 農水産品
05	畜産品	02 農水産品
06	水産品	02 農水産品
07	木材	03 林産品
08	薪炭	03 林産品
09	石炭	04 鉱産品
10	金属鉱	04 鉱産品
11	砂利・砂・石材	04 鉱産品
12	工業用非金属鉱物	04 鉱産品
13	鉄鋼	05 金属・機械工業品
14	非鉄金属	05 金属・機械工業品
15	金属製品	05 金属・機械工業品
16	機械	05 金属・機械工業品
17	セメント	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
18	その他の窯業品	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
19	揮発油	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
20	その他の石油及び石油製品	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
21	石炭製品	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
22	化学薬品	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
23	化学肥料	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
24	染料・塗料・その他の化学工業品	06 化学工業品（窯業品、石油及び石炭製品を含む）
25	紙・パルプ	07 軽工業品
26	繊維工業品	07 軽工業品
27	食料工業品	07 軽工業品
28	日用品	08 雑工業品
29	ゴム製品・木製品・その他の製造工業品	08 雑工業品
30	鉄くず	09 特種品
31	その他のくずもの	09 特種品
32	動植物性飼・肥料	09 特種品
33	廃棄物	09 特種品
34	輸送用容器	09 特種品
35	取り合わせ品	09 特種品
36	分類不能のもの	10 分類不能
37	海上コンテナ	20フィート
38		40フィート
39		40フィート背高
40		その他（不明）
99	不明	99 不明

第3章 平成27年度道路交通起終点調査データの分析

3.1 平成27年度道路交通起終点調査データの分析方針

平成27年度道路交通起終点調査データの分析は下図の通りに進める。まず、調査の精度を保証するため、調査設計要件を踏まえたデータ精度の検証を行う。作成したデータの精度が保証された後に、平成27年度道路交通起終点調査データを使用して、自動車の保有と利用動向に関して分析する。その後、分析したデータを活用して、平成27年度道路交通起終点調査の調査成果公表用資料を作成する。

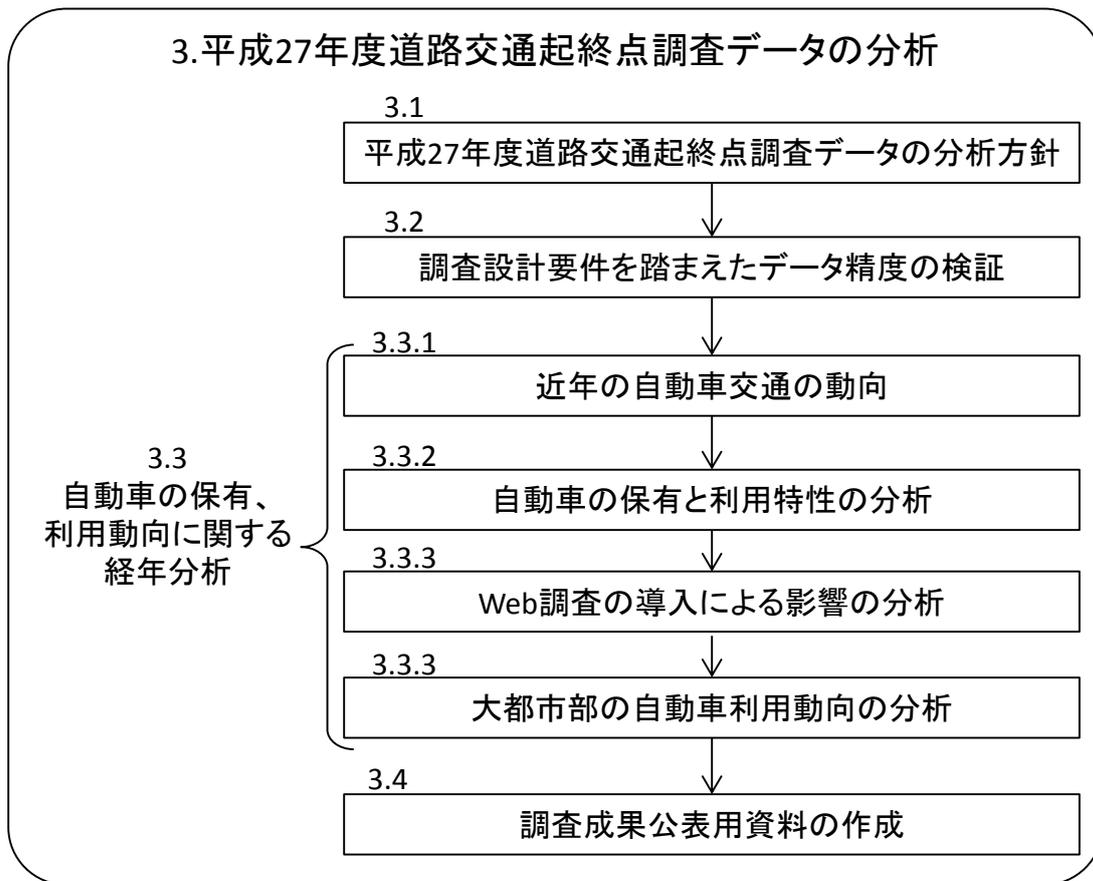


図 3-1 3章の検討フロー

3.2 調査設計要件を踏まえたデータ精度の検証

3.2.1 平成27年度道路交通起終点調査の調査設計要件

(1) 目標調査台数の設定

作成したデータの精度を保証するため、調査設計時に検討した要件を満たしているか、確認した。

平成27年度OD調査の調査設計要件は、調査目的である、①OD表の作成、②将来交通需要推計への活用、③他調査（幹線旅客純流動調査）への活用に応じて、「OD表の精度確保に必要な調査台数」と「将来交通需要推計モデルの精度確保に必要な調査台数」をそれぞれ設定している。そのため、「将来交通需要推計モデルに必要な調査台数」を詳細調査票で、「OD表の精度確保に必要な調査台数」を詳細調査票と簡易調査票を合わせた台数によりそれぞれ確保できるよう、調査台数を設定した。

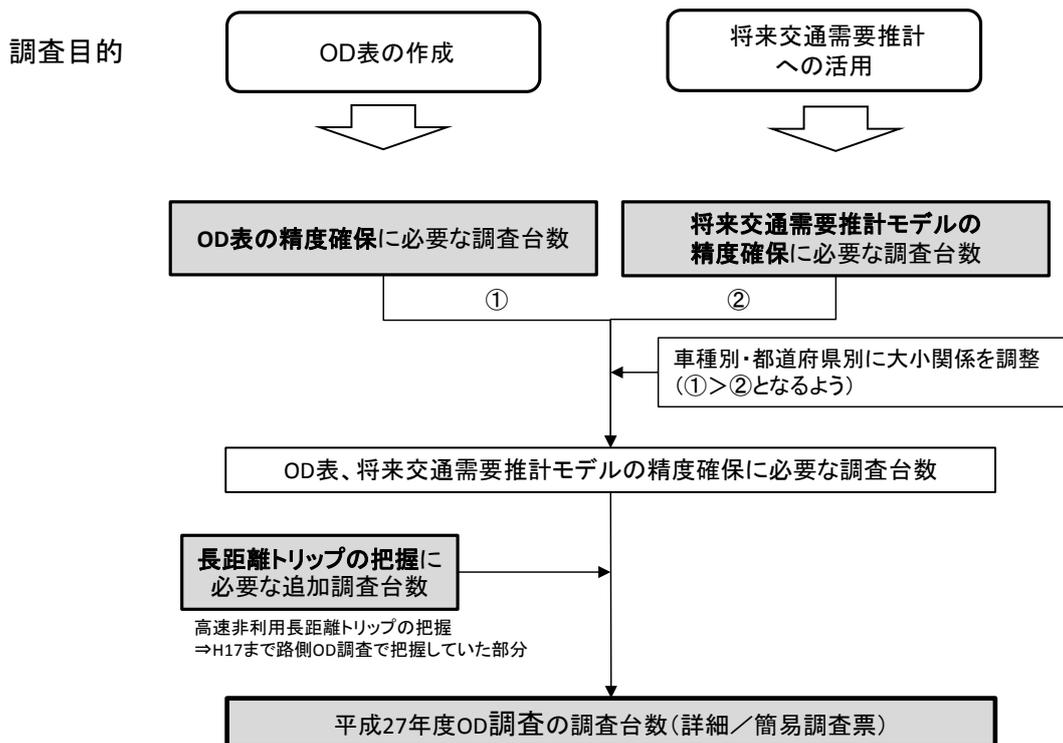


図 3-2 平成27年度OD調査における調査台数の検討手順

(2) OD表の精度確保に必要な調査台数の設定

調査設計時は、都市圏パーソントリップ調査を参考に、ゾーン別、目的分類別、交通手段別に発生した交通量が平均値（平均的な発生交通量）となるゾーンの発生交通量の精度を、信頼度95%、相対誤差20%で確保するよう母比率の区間推定の考え方に基づく標本設定を行っている。OD調査では、交通量推計等に用いるOD表の作成を目的としているため、3車種別Bゾーン別発生交通量の精度を確保できるよう調査台数を設定する必要がある。そのため、「OD表の精度確保に必要な調査台数」を、母比率の区間推定の考え方に基づいて検討した。

■OD表の精度確保に必要な調査台数の考え方

OD表の3車種別Bゾーン別発生交通量が平均値（平均的な発生交通量）となるゾーンの発生交通量の精度を信頼度95%、相対誤差20%で確保する調査台数

※3車種：乗用車、小型貨物車、普通貨物車

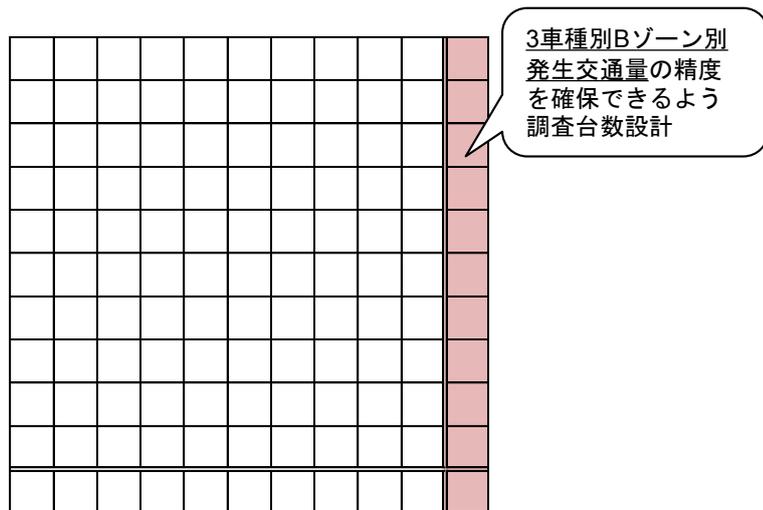


図 3-3 OD表の精度確保に必要な調査台数の考え方

(3) 将来交通需要推計モデルの精度確保に必要な調査台数の設定

将来交通需要推計モデルの精度確保に必要な調査台数は、将来交通需要推計モデルのうち、OD調査の結果を活用するモデルの入力変数の精度を確保できるように、母平均の区間推定の考え方に基づいて設定した。

将来交通推計モデルのうち、OD調査結果を活用するのは、表3-1に示すように旅客モデルでは「平均輸送人数」と「平均利用距離」、貨物モデルでは「平均積載トン数」と「平均輸送距離」である。

このため、平成27年度OD調査では、各項目の平均値の精度を確保するよう、母平均の区間推定の考え方に基づいて設定した。

■ 将来交通需要推計モデルの精度確保に必要な調査台数の考え方

将来交通需要推計モデルのうち、OD調査結果を活用するモデルのカテゴリー別平均値の精度を信頼度95%、相対誤差20%で確保する調査台数

表 3-1 将来交通需要推計モデルと調査データ

	モデル		カテゴリ区分	出典
旅客	発生原単位	地域内	6地域別、個人属性別、目的別	全国都市交通特性調査
		地域間	目的別	幹線旅客純流動調査
	交通手段分担率	地域内	6地域別、目的別	全国都市交通特性調査
		地域間	目的別	幹線旅客純流動調査
	平均輸送人数		2車種別、15ブロック別、6目的別	OD調査
	平均利用距離		2車種別、15ブロック別、6目的別	OD調査
貨物	全機関輸送トン数		10品目別	自動車輸送統計調査
	貨物車分担率		2車種2業態別、10品目別	自動車輸送統計調査
	平均積載トン数		6品目別、2車種2業態別、距離帯別	OD調査
	平均輸送距離		6品目別、2車種2業態別、距離帯別	OD調査

表 3-2 将来交通需要推計モデルの入力変数（旅客モデル）

算定指標	車種	運行目的		地域区分
平均輸送人数	軽乗用車	通勤・通学	平日のみ	15ブロック
平均利用距離	軽以外の乗用車	業務	平日のみ	15ブロック
		家事・買物	平日・休日	15ブロック
		観光・レジャー	平日・休日	15ブロック
		帰宅	使用しない	—

※営業用乗用車（ハイヤー・タクシー）、営業用バスについてはモデル入力変数として使用されていない

表 3-3 将来交通需要推計モデルの入力変数（貨物全国モデル）

算定指標	車種業態	品目	トリップ長
平均積載トン数	自家用小型貨物車	6品目+空車	—
平均輸送距離	営業用小型貨物車	6品目+空車	—
	自家用普通貨物車	6品目+空車	—
	営業用普通貨物車	6品目+空車	100km以上/未滿
	軽貨物車	—	—

表 3-4 将来交通需要推計モデルの入力変数（貨物ブロック別モデル）

算定指標	車種業態	地域区分
平均積載トン数	自家用小型貨物車	15ブロック
平均輸送距離	営業用小型貨物車	15ブロック
	自家用普通貨物車	15ブロック
	営業用普通貨物車	15ブロック
	軽貨物車	15ブロック

3.2.2 トリップ数の精度の確認

トリップ数の精度を確認するため、調査設計時に想定した3車種別Bゾーン別発生交通量の精度を、以下の式により確認した。

■母比率 P の信頼度 $100(1-\alpha)\%$ の信頼区間

$$p - z(\alpha/2)\sqrt{\frac{p(1-p)}{n}} \leq P \leq p + z(\alpha/2)\sqrt{\frac{p(1-p)}{n}}$$

P : 母比率

p : サンプル比率 (総交通量に占める車種別ゾーン別交通量比率)

n : サンプルサイズ

$z(x)$: 標準正規分布の上側100 x %点

■相対誤差

$$z(\alpha/2)\sqrt{\frac{p(1-p)}{n}} / p$$

図 3-4 信頼区間と相対誤差の算定式

累積交通量の上位95%が相対誤差20%以内におさまっており、平成22年度調査の結果と比較しても精度の差は生じていない。

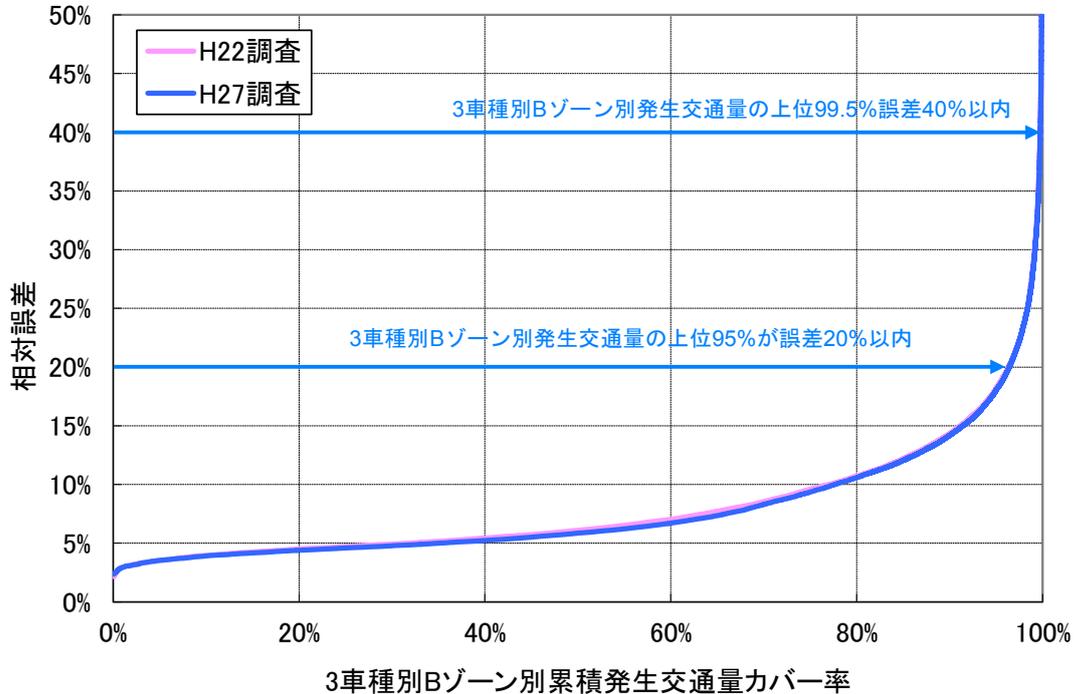


図 3-5 3車種別Bゾーン別累積交通量カバー率と相対誤差

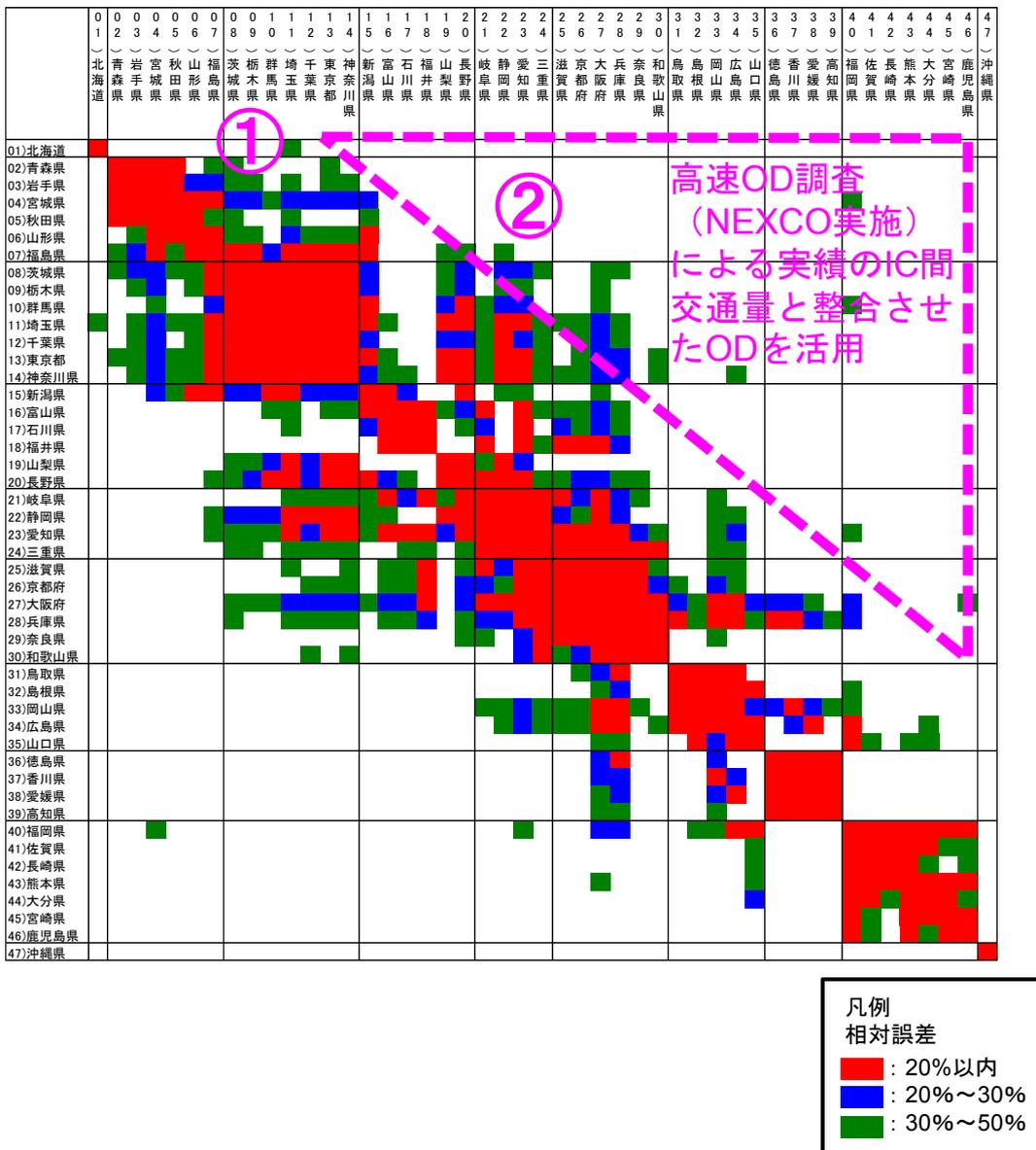
※OD集計用マスターデータによる分析

3.2.3 都道府県間 OD 交通量の精度の確認

都道府県間 OD 交通量の精度に関して、各都道府県間の相対誤差を確認した。

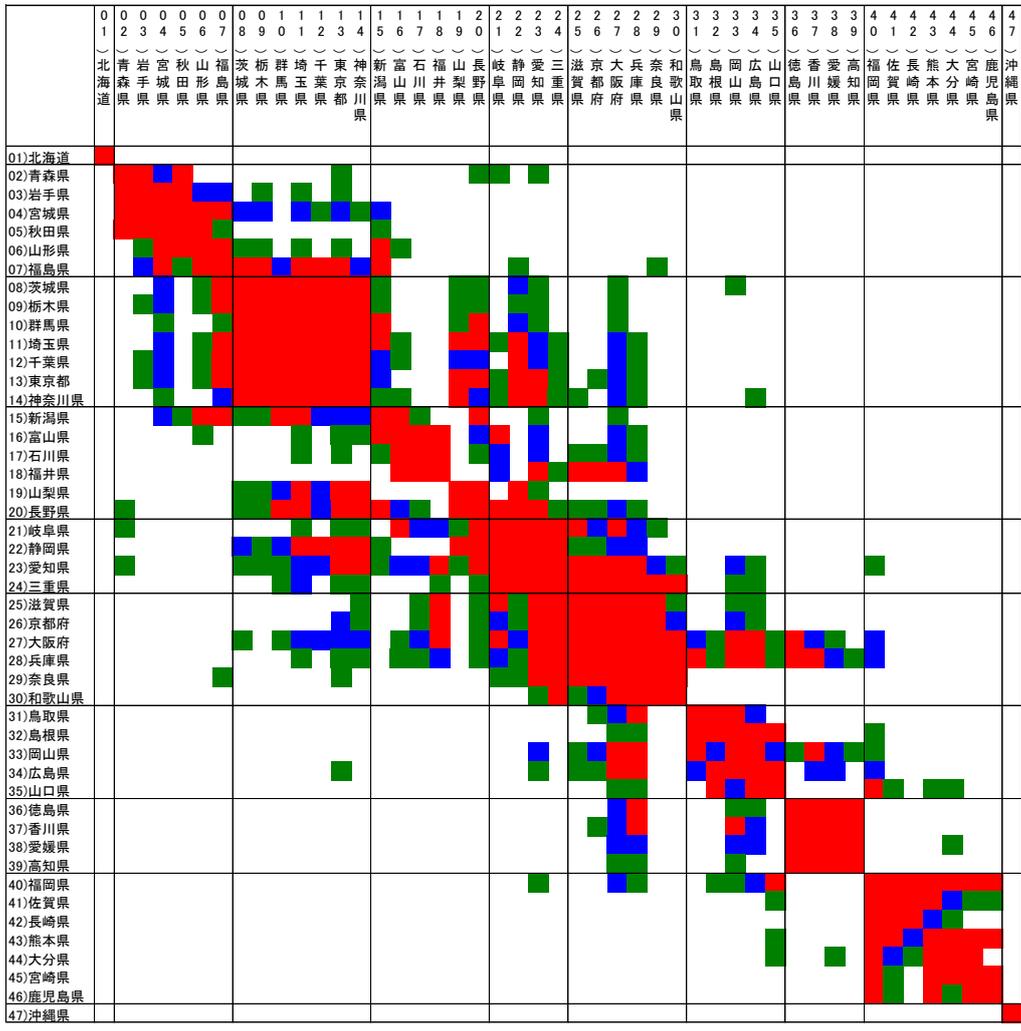
平成22年、平成27年ともに東北地方、関東地方といった地方ブロック内の都道府県間交通量については概ね相対誤差20%の精度を確保した（下図①）。

図中で白色となっている長距離のトリップについては、高速利用のトリップが大半を占めており、高速利用トリップについてはNEXCOによるIC間の実績交通量を活用しているため精度は高い（下図②）。



※OD集計用マスターデータによる分析

図 3-6 H27 都道府県間 OD 表の相対誤差



凡例
 相対誤差
 ■ : 20%以内
 ■ : 20%~30%
 ■ : 30%~50%

※OD 集計用マスターデータによる分析

図 3-7 H22 都道府県間 OD 表の相対誤差

3.2.4 需要推計に用いる変数の精度の確認

需要推計に用いる変数の精度を確認するため、少サンプルで設計した詳細調査票による変数（需要推計に用いる平均トリップ長及び乗車人員）の精度が調査要件設計時の想定を満たしているかを検証した。

平日の観光レジャー目的の相対誤差が20%以上となっているが、この目的はトリップの出現頻度が低く、精度確保に多大なサンプルが必要となるため、精度確保の対象から除外している。他の目的は、設計時の要件とした各変数の信頼区間が平均値に対して相対誤差20%以内の精度を満たしていることが確認された。

将来交通需要推計モデルの変数(平均値)の相対誤差: 10%以内 10~20%
20~30% 30%~

変数	車種	平日/休日	目的	地域ブロック(全国15ブロック)														
				北海道	北東北	南東北	関東臨海	関東内陸	北陸	東海	近畿臨海	近畿内陸	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
トリップ長	軽乗用車	平日	通勤・通学	5%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	5%	4%	4%	4%	3%	3%	4%	7%
			業務	8%	9%	10%	9%	8%	8%	7%	10%	6%	6%	9%	5%	7%	8%	11%
			家事・買物	9%	8%	8%	7%	5%	6%	5%	7%	6%	7%	7%	4%	5%	7%	13%
			観光・レジャー	16%	15%	17%	13%	11%	19%	16%	17%	21%	9%	16%	8%	13%	14%	21%
		休日	家事・買物	10%	8%	7%	6%	5%	6%	5%	6%	6%	5%	7%	5%	6%	7%	15%
	観光・レジャー	14%	12%	14%	14%	14%	13%	13%	15%	13%	11%	13%	7%	11%	11%	17%		
	軽以外の乗用車	平日	通勤・通学	7%	5%	4%	3%	5%	4%	3%	4%	5%	4%	5%	4%	4%	5%	8%
			業務	10%	9%	10%	9%	10%	8%	8%	10%	11%	10%	12%	8%	9%	9%	10%
			家事・買物	13%	9%	8%	6%	8%	8%	7%	9%	8%	8%	14%	6%	7%	8%	12%
			観光・レジャー	21%	16%	15%	12%	21%	18%	15%	17%	15%	15%	22%	16%	14%	12%	18%
休日		家事・買物	9%	8%	8%	6%	6%	7%	6%	6%	7%	7%	8%	6%	6%	8%	11%	
観光・レジャー	12%	10%	10%	8%	10%	10%	9%	10%	10%	10%	13%	9%	7%	8%	15%			
乗車人員	軽乗用車	平日	通勤・通学	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%
			業務	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	4%	
			家事・買物	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%	5%
			観光・レジャー	4%	4%	4%	4%	3%	4%	3%	4%	3%	4%	3%	3%	4%	4%	7%
		休日	家事・買物	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%	5%	
	観光・レジャー	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	4%	2%	3%	4%	7%		
	軽以外の乗用車	平日	通勤・通学	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%
			業務	3%	4%	3%	4%	4%	3%	3%	4%	5%	3%	4%	3%	4%	4%	5%
			家事・買物	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	5%
			観光・レジャー	4%	5%	4%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	6%	4%	4%	4%	6%
休日		家事・買物	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	4%	
観光・レジャー	4%	4%	3%	3%	4%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	6%		

※自動車利用特性マスターデータによる分析

※平日の観光レジャー目的はトリップの出現頻度が低く、精度確保に多大なサンプルが必要となるため精度確保の対象から除外

図 3-8 将来交通需要推計モデルの変数（平均値）の相対誤差

3.3 自動車の保有、利用動向に関する経年分析

前節の検討では、作成したマスターデータが調査設計時の精度要件を満たしていることを確認した。

本節では、作成したマスターデータを用い以下の3つのマスターデータを集計し、自動車の保有、利用動向に関する経年分析を実施した。

表 3-5 作成した3種類のマスターデータ

マスターデータの種類	データの内容
オーナー マスターデータ	オーナーインタビューOD調査のうち自家用車の簡易調査票・詳細調査票、営業用車に共通する全ての調査結果をとりまとめたものであり、自動車の1日の動きを把握するためのマスターデータ
自動車利用特性 マスターデータ	自家用車の詳細調査票と営業用車の調査結果をとりまとめたものであり、平均トリップ長や平均乗車人数といったトリップ特性を把握するためのマスターデータ
OD集計用 マスターデータ	NEXCOが実施した高速OD調査結果をとりまとめた高速マスターデータとオーナーマスターデータを組み合わせたものであり、現況OD表の元となるマスターデータ

分析項目と内容を、下表に示す。トリップの発生状況（原単位）、トリップ長等近年の自動車交通の動向に関する分析、車種構成、運転者属性に着目した自動車の利用に関する動向分析、Web調査の導入の影響分析、大都市部の自動車利用動向に関する分析を実施した。

分析に際し、全体の傾向を確認するために、他統計調査との、経年的な変化傾向の整合性確認をあわせて行った。

表 3-6 分析項目と分析内容

項目	内容
近年の自動車交通の動向	保有台数の推移
	運休率の推移
	トリップ原単位の推移
	平均トリップ長の推移
	走行台キロの推移
	平均輸送人数の推移
	平均輸送トン数の推移
	移動目的構成比の推移
	トリップ長分布の推移
自動車の利用に関する動向分析	車種構成の変化
	運転者属性の変化
	自動車保有年数の変化
Web調査の導入による影響の分析	郵送回答とWeb回答の個人属性の比較
	個人属性の経年推移
	回答方法別トリップ原単位の比較
	回答方法別稼働率の比較
	回答方法別平均トリップ長の比較
大都市部の自動車利用動向の分析	乗用車の利用動向
	貨物車の利用動向

3.3.1 近年の自動車交通の動向

近年の自動車交通の動向に関して、基礎となる保有台数やトリップ数などのマクロ傾向の集計、分析の結果を以降に示す。

(1) 保有台数の推移

全車・乗用車は、H22調査との比較では増加した。長期的な傾向としても、増加する傾向が見られた。貨物車は、H22調査との比較では、減少した。長期的な傾向としても、減少する傾向がみられた。

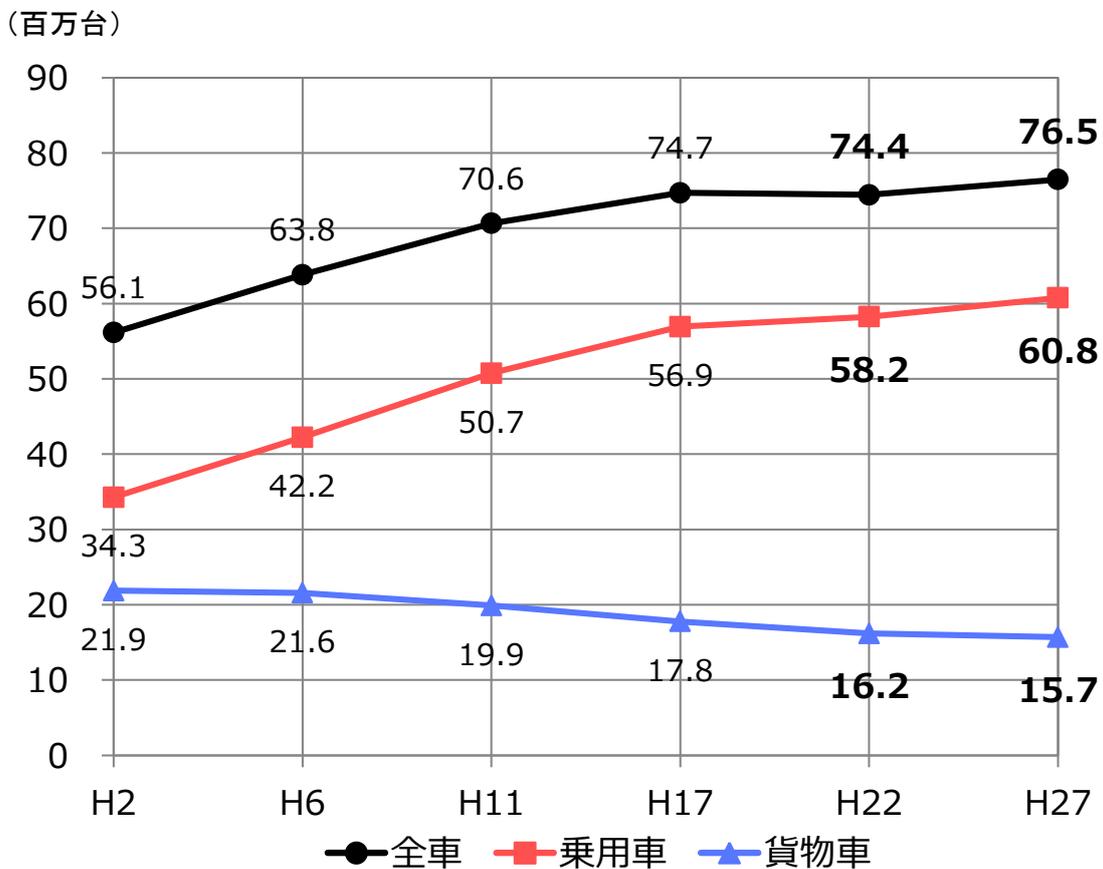


図 3-9 保有台数の推移

1) 保有台数の推移（車種別）

自家用乗用車は、増加傾向で推移しており、タクシーは、概ね横ばいで推移していたが、H22からH27は減少した。自家用貨物車は、減少傾向で推移しており、営業用貨物車は、概ね増加傾向で推移していたが、H17からH27は横ばいとなった。

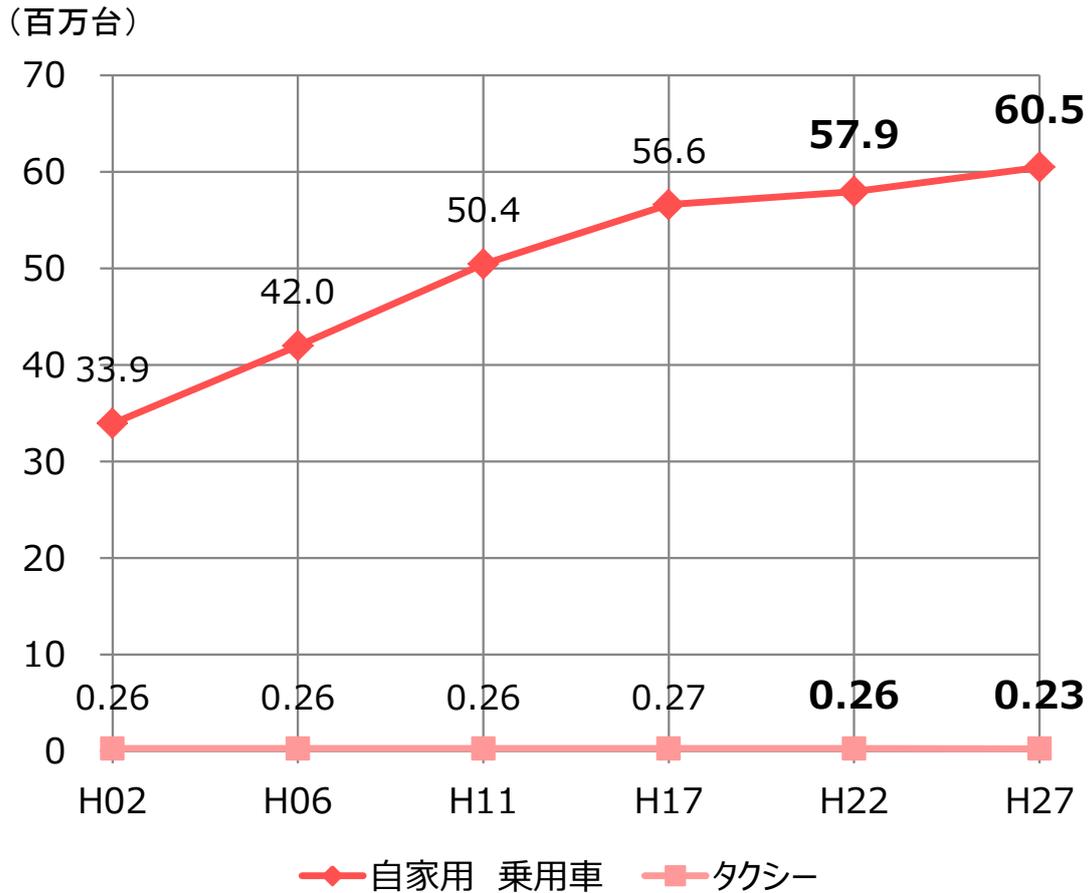


図 3-10 乗用車の車種別保有台数の推移

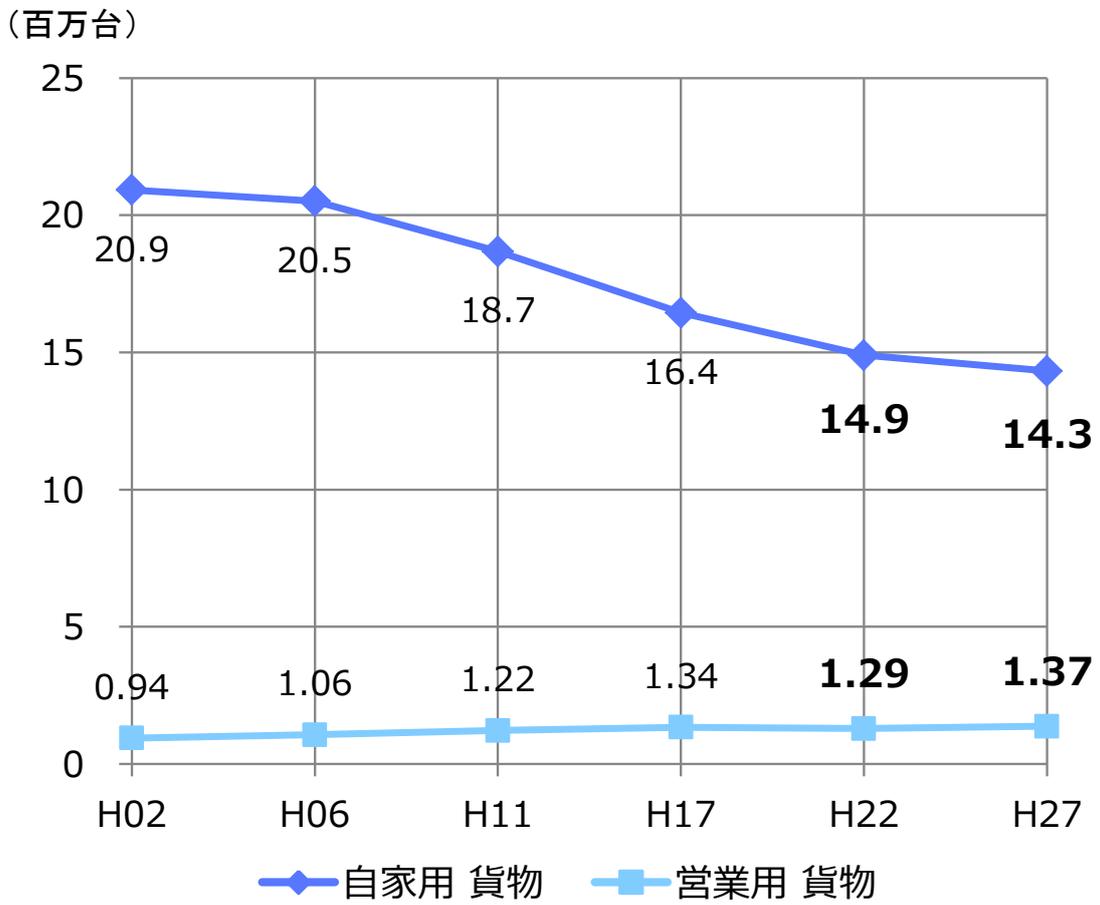


図 3-11 貨物車の車種別保有台数の推移

2) 軽乗用車の保有比率

自家用乗用車のうち、軽乗用車が増加傾向で推移しているが、乗用車（軽以外）は、H17をピークに減少に転じており、軽乗用車の割合がさらに増加した。

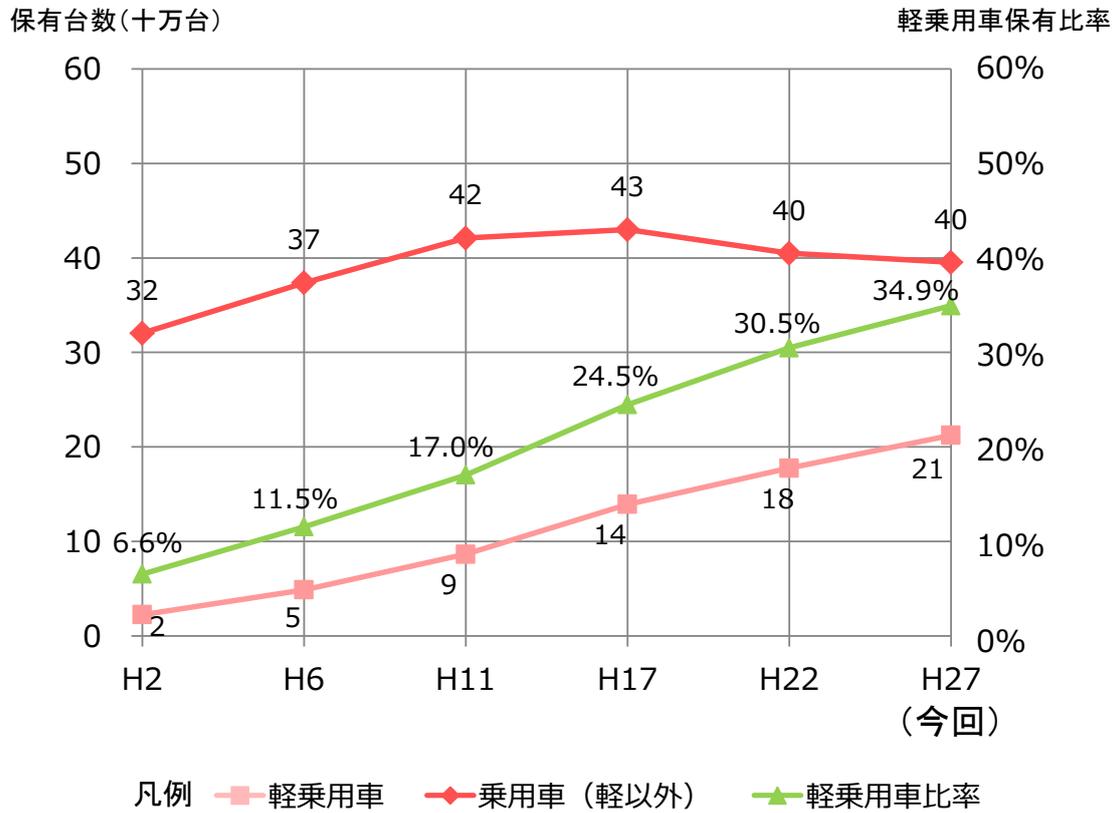


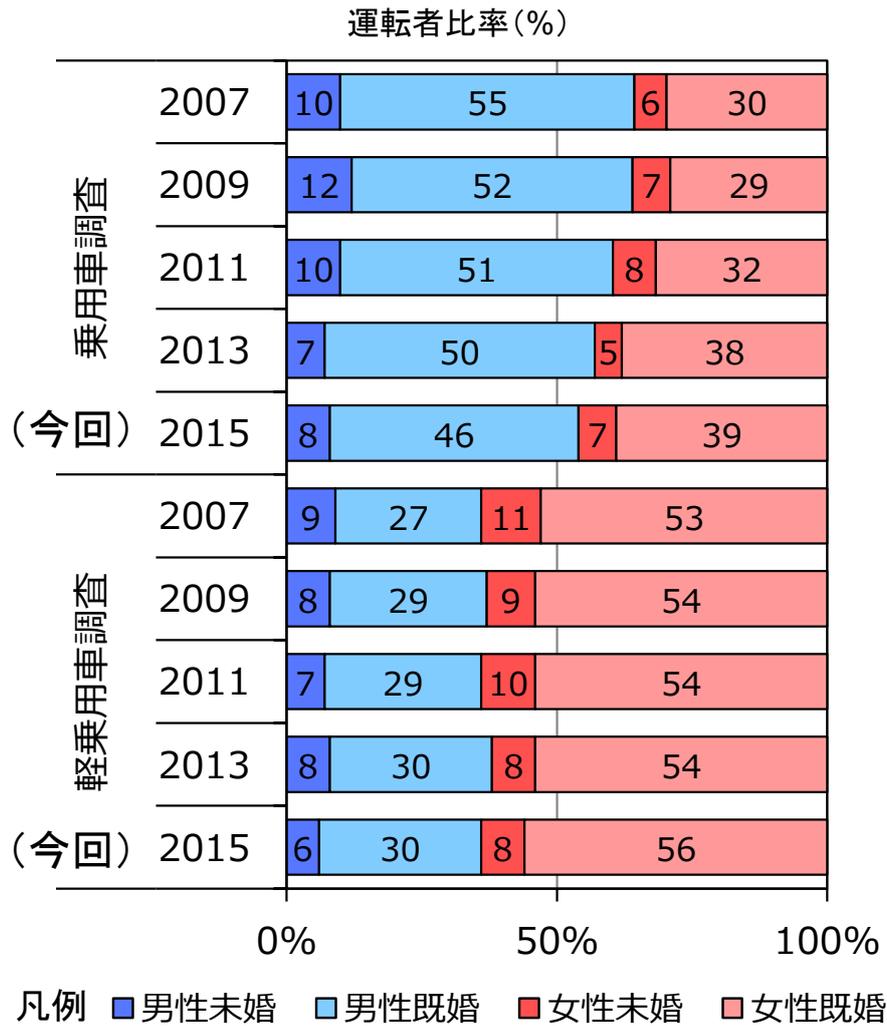
図 3-12 軽乗用車の保有比率

3) 保有台数の推移に関する参考資料

a. 乗用車・軽乗用車の運転者の変化

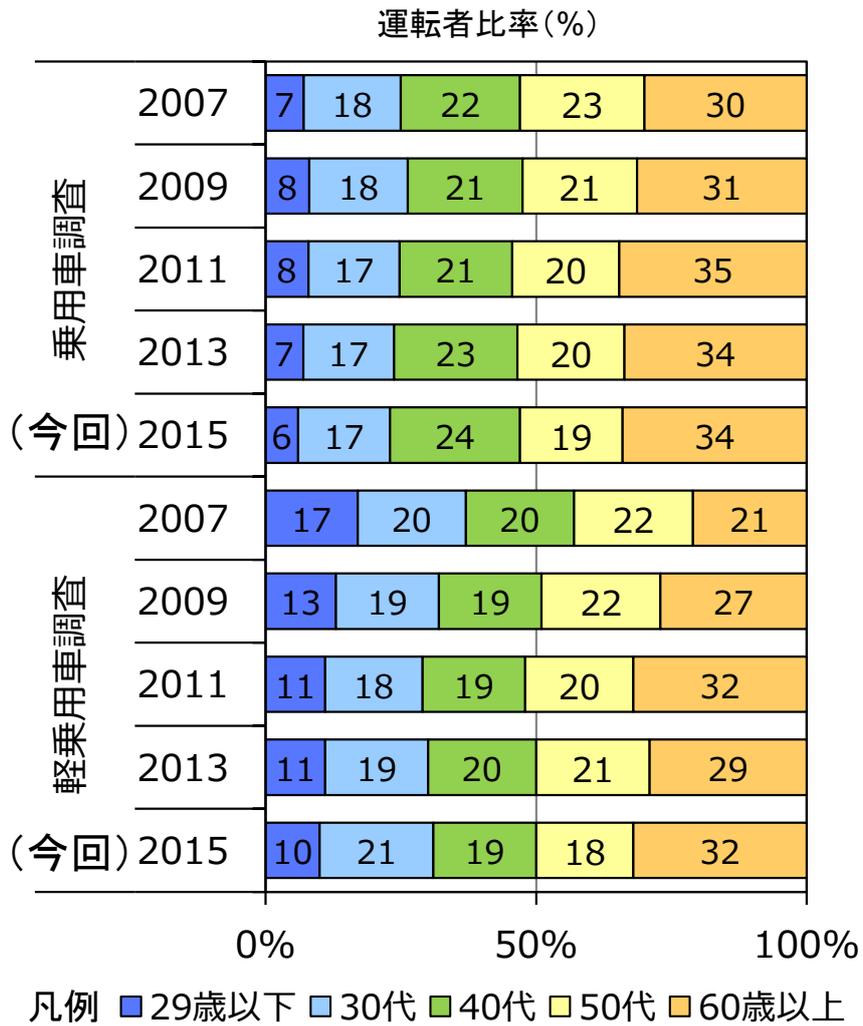
性別・未既婚別では、乗用車は女性既婚者の比率が増加する傾向がみられた。

年齢階層別は、軽乗用車・乗用車ともに60歳以上の比率が増加する傾向がみられた。



※自動車工業会：2015年度乗用車市場動向調査、2015年軽自動車使用実態調査より

図 3-13 軽乗用車・乗用車の主な使用者（男女別・未既婚別）

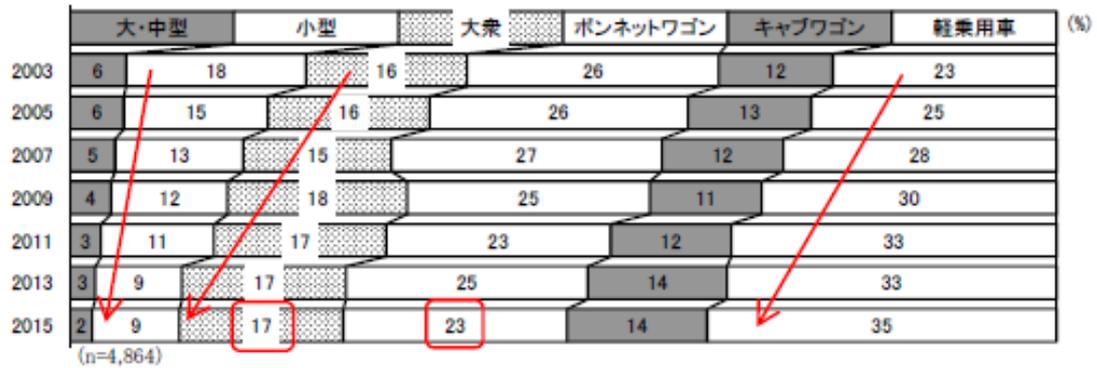


※自動車工業会：2015年度 乗用車市場動向調査、2015年 軽自動車使用実態調査より

図 3-14 軽乗用車・乗用車の主な使用者（年代別）

b. 軽乗用車の購入志向に関する調査

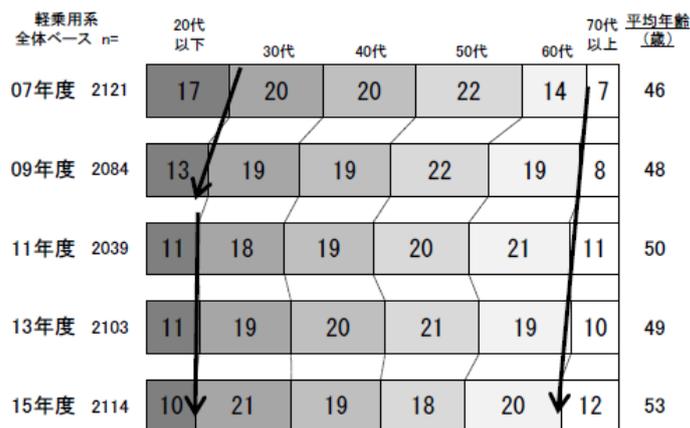
「大・中・小型」の減少傾向、「軽乗用車」の増加傾向が続いており、乗用車の市場全体ではダウンサイジングが継続している。軽乗用車の運転者は、70代以上の比率が増加傾向、減少傾向にあった20代比率は減少しなくなった。



大・中型車	クラウン、フーガなど
小型車	マークX、ティアナ、プレミオ、シルフィなど
大衆車	カローラ、ヴィッツ、マーチなど
軽乗用・軽ボンバン	ミラ、ワゴンRなど

※自動車工業会：2015年度 乗用車市場動向調査、2015年 軽自動車使用実態調査より

図 3-15 車種別保有比率と車種区分



※自動車工業会：2015年度 乗用車市場動向調査、2015年 軽自動車使用実態調査より

図 3-16 主な運転者の年代

軽自動車の選択理由として経済面のメリットを挙げる人の比率が前回に比べ減少したが、「税金の安さ」や「燃費の良さ」、「車検費用の安さ」といった理由を多くの人が挙げている。

最近2年内新車 購入者ベース n=		経済面		車使用面	
07年度	496	69		31	
09年度	383	72		28	
11年度	310	75		25	
13年度	361	72		28	
15年度	408	35	24	27	14

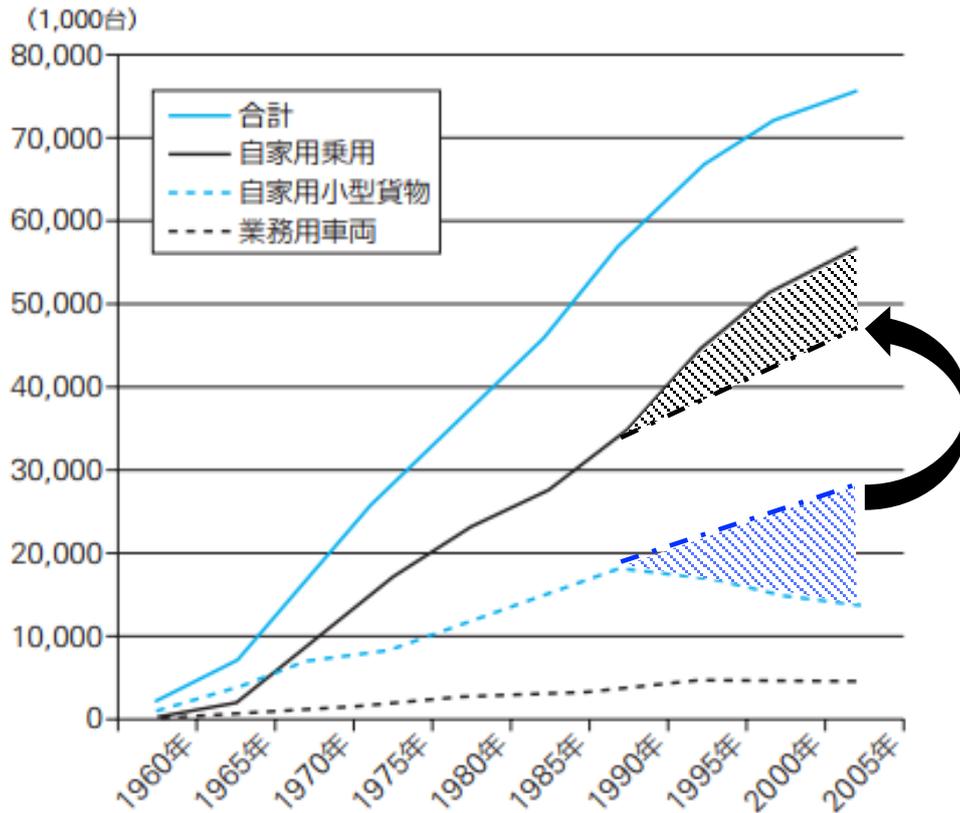
※:15年度より「どちらかというど経済面」「どちらかというど使用面」という選択肢を2つ加え、計4つで質問している

※自動車工業会：2015年度 乗用車市場動向調査、2015年 軽自動車使用実態調査より

図 3-17 軽乗用車の選択理由

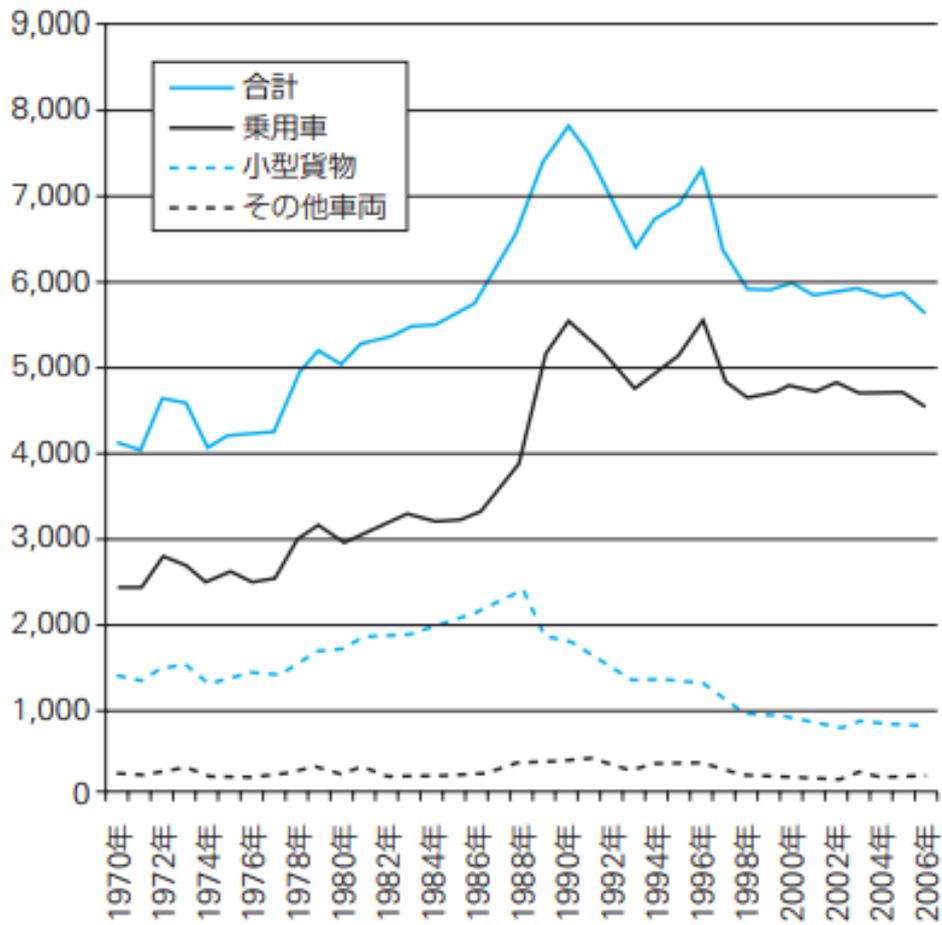
c. 自家用貨物車の保有台数の減少

自家用小型貨物は、1989年まで増加していたものの1989年の消費税導入に伴う税制の変更により、マイカーに代替されるようになり、90年から減少に転じた。



出典：橋本昌史(2008)「自動車化の成熟」、『運輸政策研究』,Vol.11,No.2,pp.45-54,運輸政策研究機構

図 3-18 類型別自動車保有数の推移



出典：橋本昌史(2008)「自動車化の成熟」、『運輸政策研究』,Vol.11,No.2,pp.45-54, 運輸政策研究機構

図 3-19 類型別新車供給台数の推移

【参考】昭和59年度税制改正時の物品税率

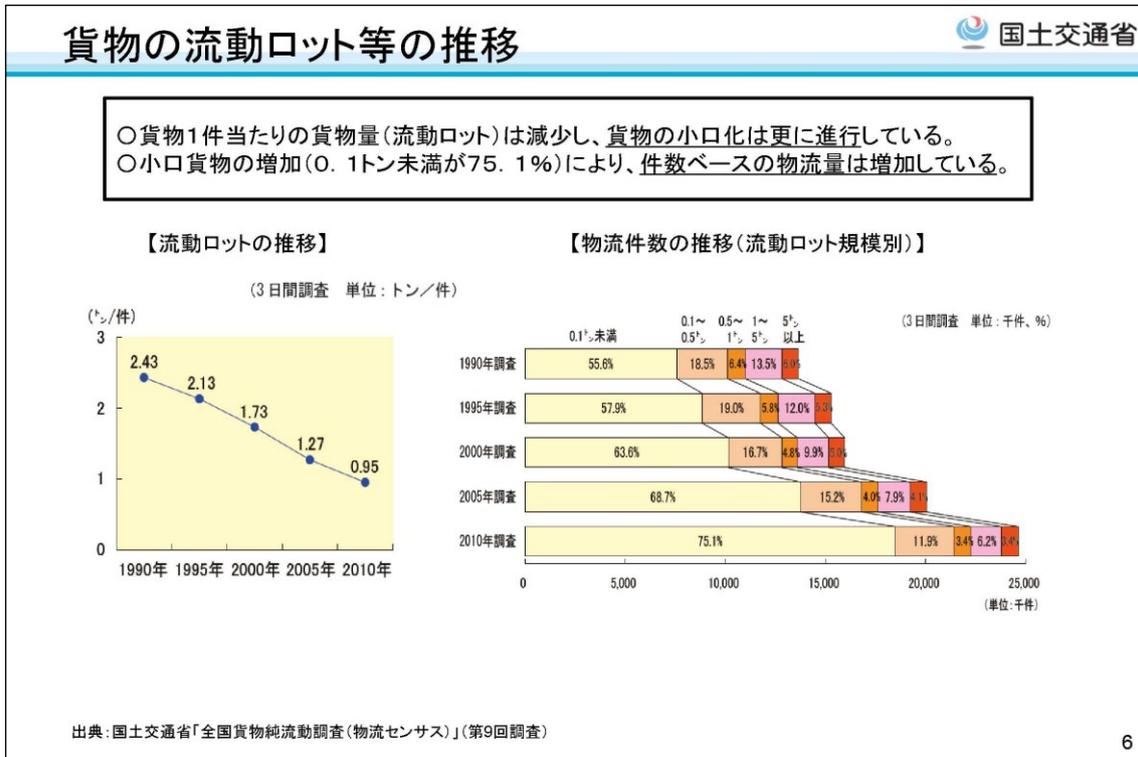
消費税導入前は、自動車は物品税の課税がされていた。物品税は最終的に下記の税率が適用されており、乗用として使用する貨物自動車は乗用車に比べて税率が抑えられているが、消費税法施行に伴い廃止され、同率の消費税がかかることになった。

車種	税率
普通乗用車、キャンピングカー及びキャンピングトレーラー	23%
小型普通乗用四輪自動車、小型キャンピングカー及び小型キャンピングトレーラー	18.5%
軽普通乗用四輪自動車	15.5%
乗用兼用貨物自動車	10.5%
軽乗用兼用貨物自動車	5.5%
トラック、バスなどの商用車	原則として非課税

出典：昭和59年度税制改正の要綱

d. 多頻度小口配送の進展

貨物1件当たりの小口化、小口貨物の物流件数が増加しており、多頻度小口配送の進展により、営業用貨物車の保有台数は増加していると考えられる。

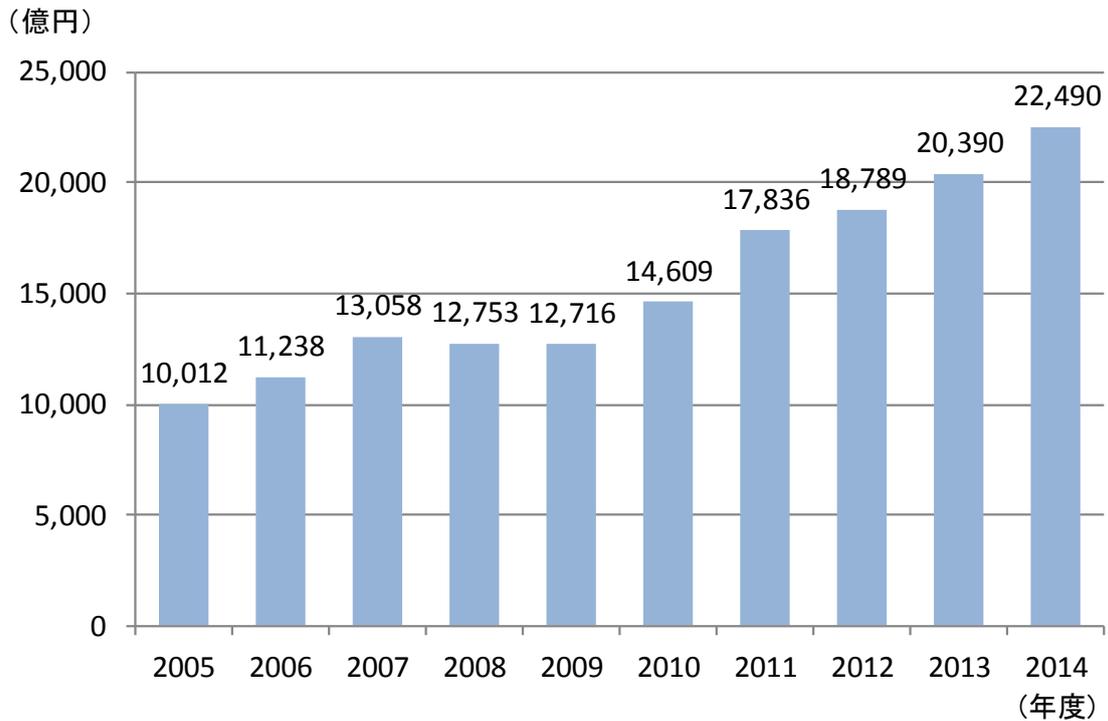


出典：第48回基本政策部会 第1回物流部会 合同会議（2015年4月30日）

図 3-20 多頻度小口配送の進展

e. 3PL 市場の市場規模の拡大

3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）市場は拡大傾向にあり、市場規模は2005年度から2014年度までに約2倍に成長しているため、3PLの進展により、営業用貨物車は増加していると考えられる。

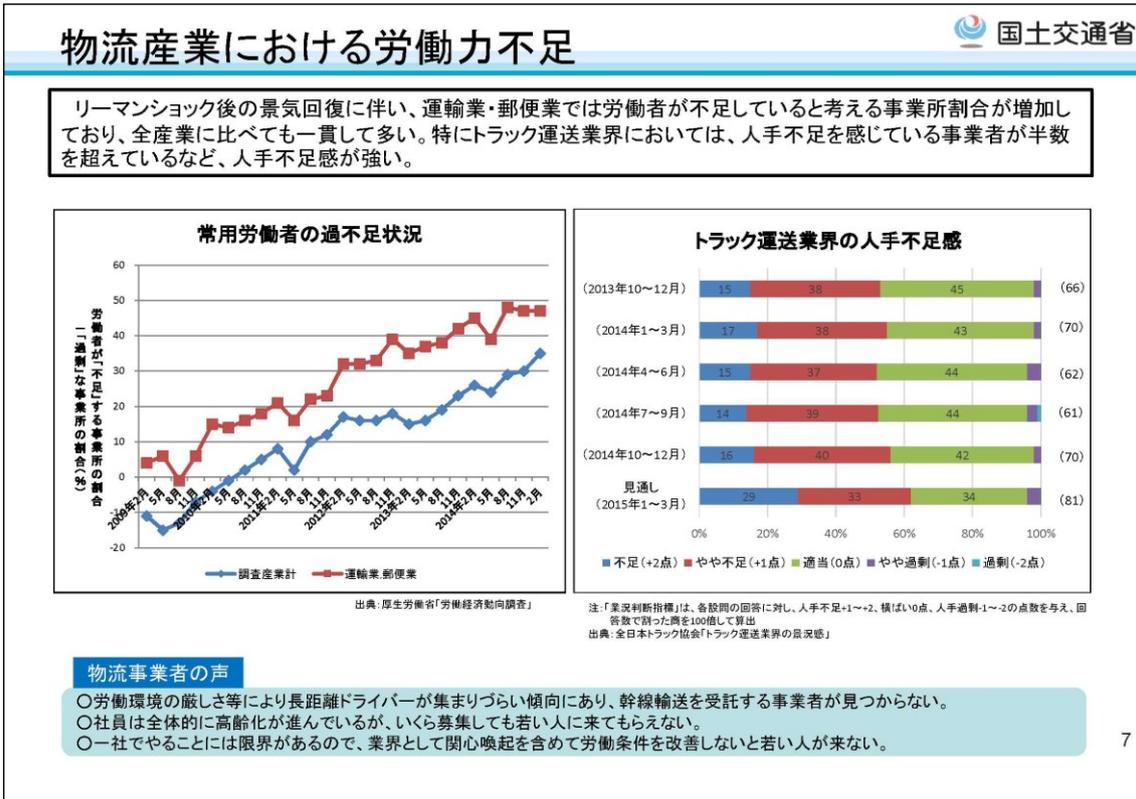


出典：(株)ライノス・パブリケーションズ「月刊 ロジスティクス・ビジネス 2015年8月号」3
PL 白書 2015 より引用

図 3-21 3PL 市場の市場規模の拡大

f. トラックドライバーの人手不足

トラック運送業界においては、人手不足を感じている事業者が半数を超えているなど、人手不足感が強い。そのため、トラックドライバーの人手不足により、トリップ数が減少していると考えられる。



出典：第48回基本政策部会 第1回物流部会 合同会議（2015年4月30日）

図 3-22 トラックドライバーの人手不足

4) 保有台数の推移（都道府県別）

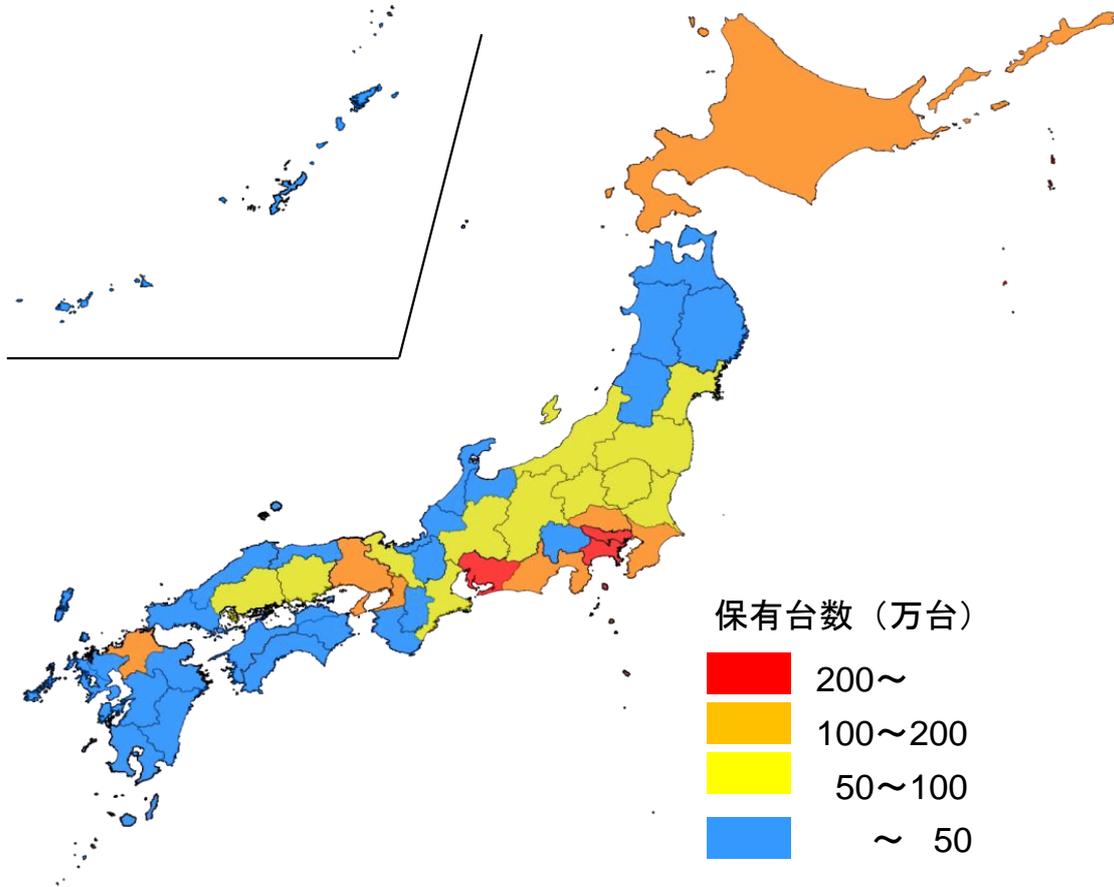
a. 乗用車の保有台数

都道府県別の乗用車の保有台数を整理したところ、以下の傾向が確認された。

表 3-7 各調査年度の乗用車の保有台数の傾向

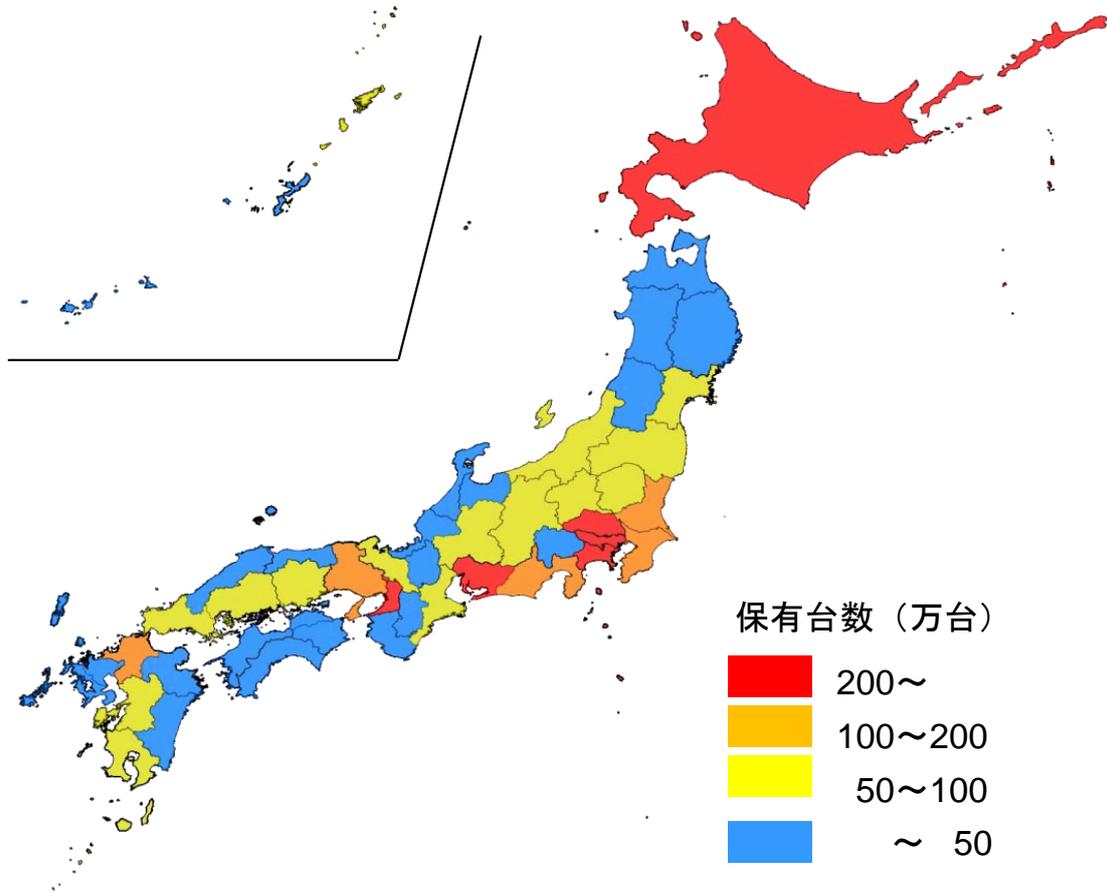
調査年度	傾向
H2	大都市の保有台数が多く、次いで大都市近郊が多い。大都市から離れた北東北や四国などは保有台数が少ない。
H6	北海道や茨城、埼玉、大阪、熊本、鹿児島 の保有台数が増加した。
H11	東北や北陸、関東、中部、近畿、九州など全国的に保有台数が増加した。
H17	福島、山梨、静岡、三重、兵庫、岡山、香川の保有台数が増加した。
H22	和歌山の保有台数が増加した。
H27	福井、熊本の保有台数が増加した。

また、以下に各調査年度の都道府県別保有台数を掲載する。



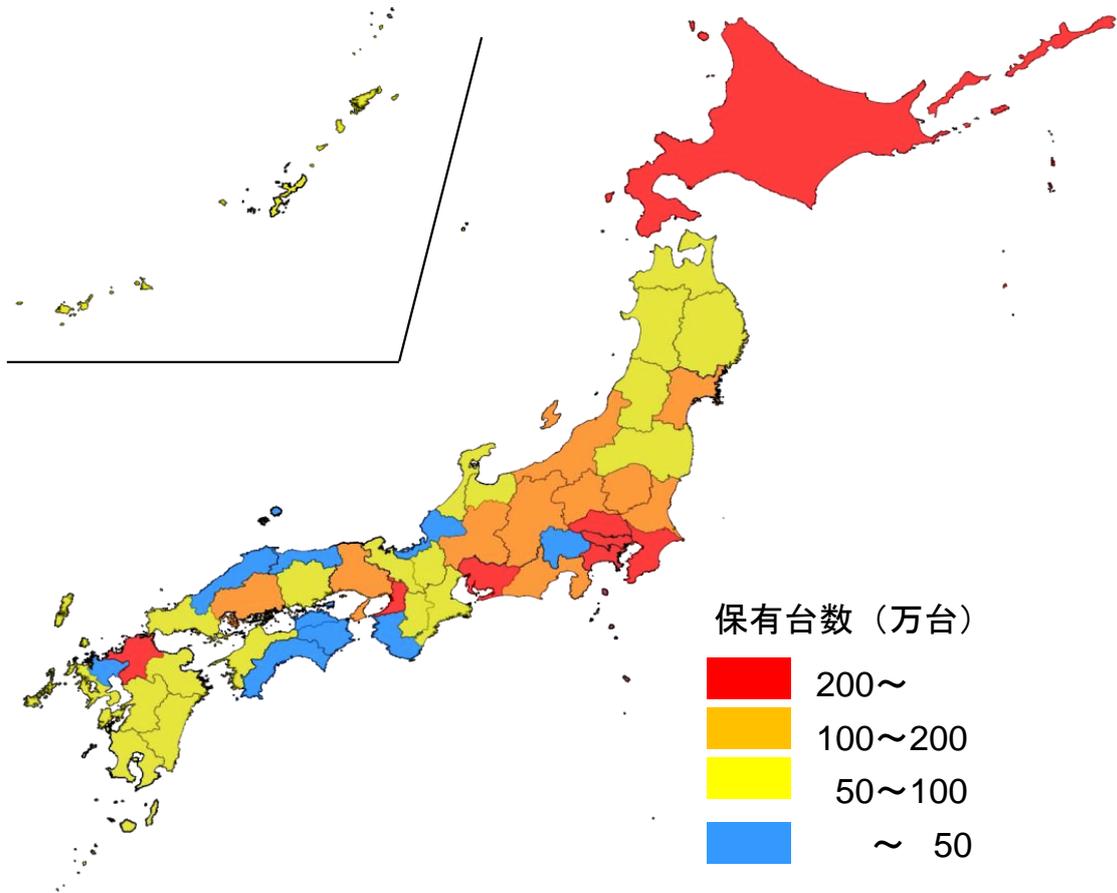
※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-23 都道府県別の乗用車の保有台数（H2）



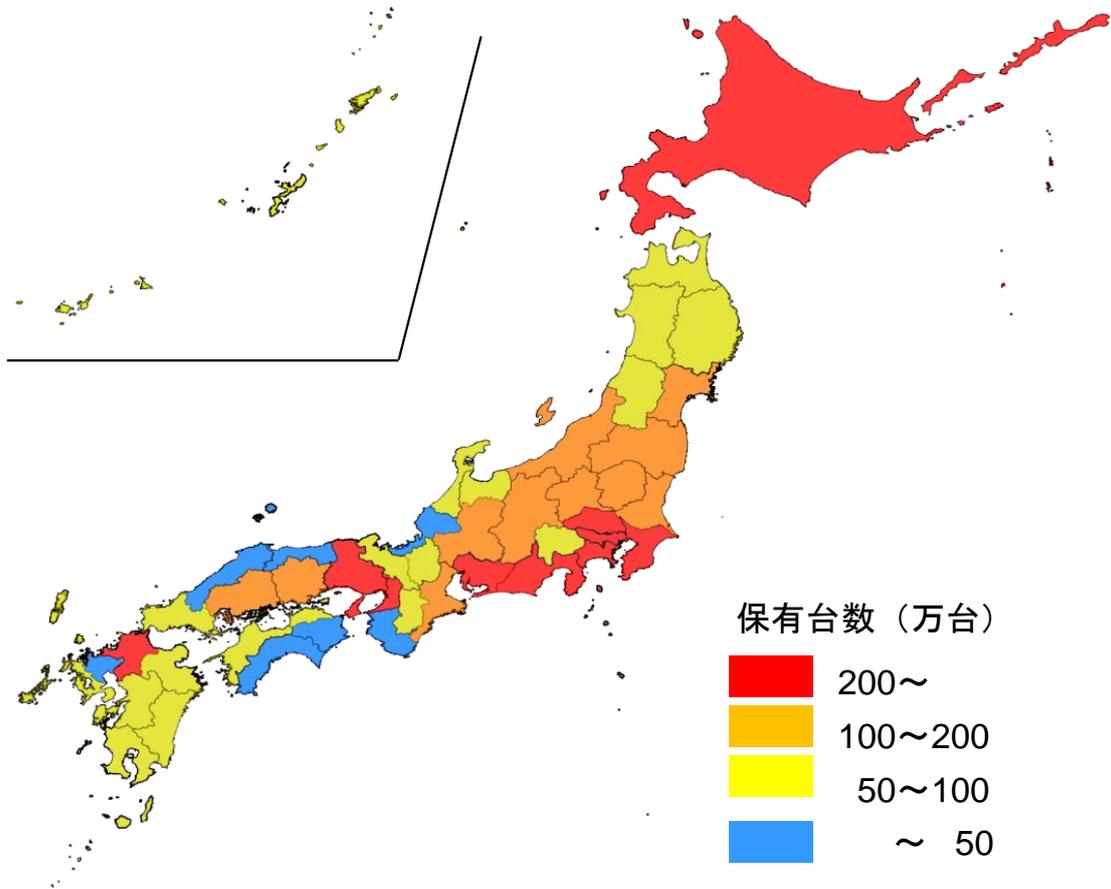
※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-24 都道府県別の乗用車の保有台数（H6）



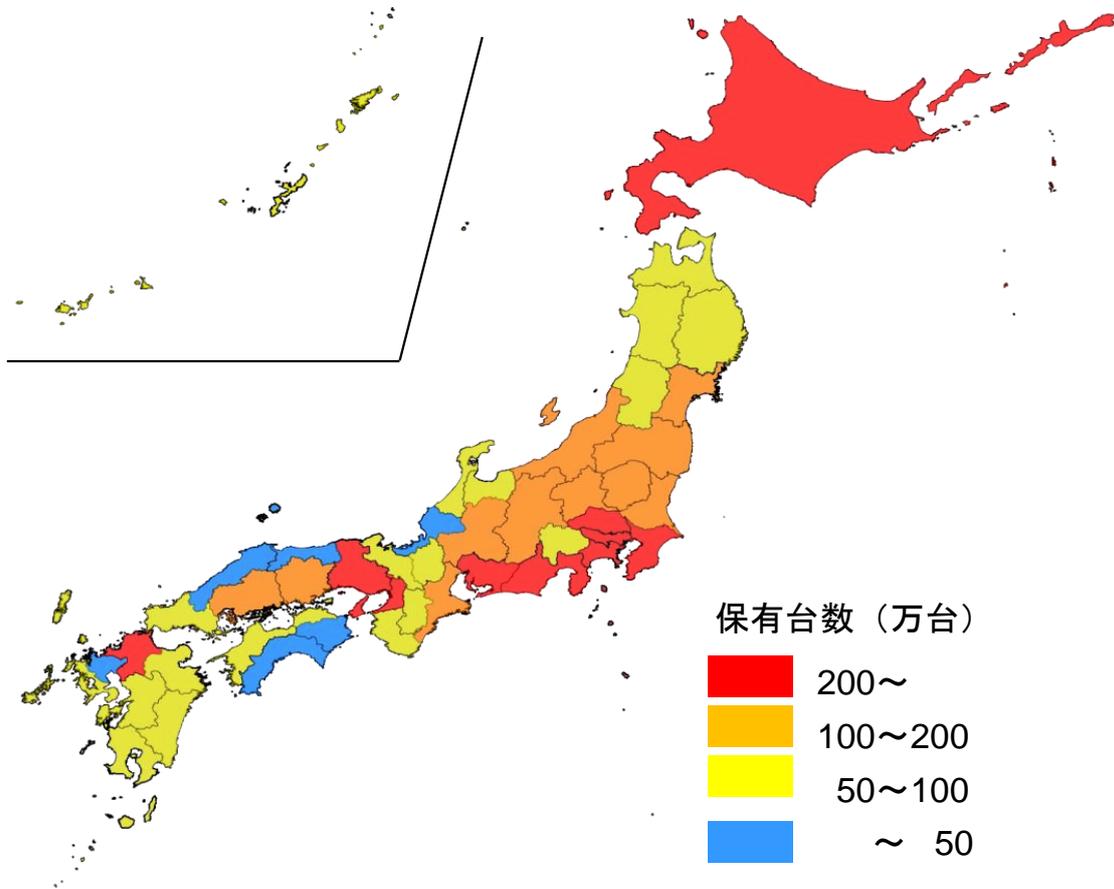
※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-25 都道府県別の乗用車の保有台数（H11）



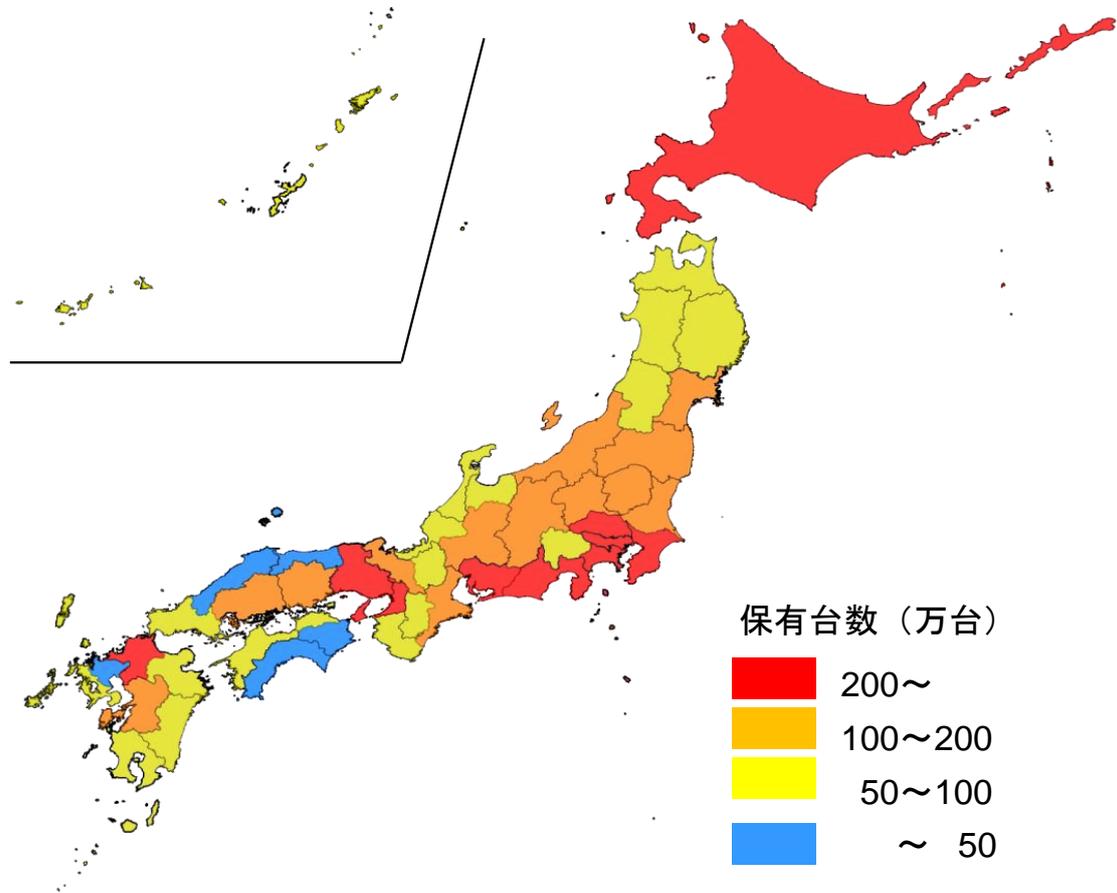
※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-26 都道府県別の乗用車の保有台数（H17）



※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-27 都道府県別の乗用車の保有台数（H22）



※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-28 都道府県別の乗用車の保有台数（H27）

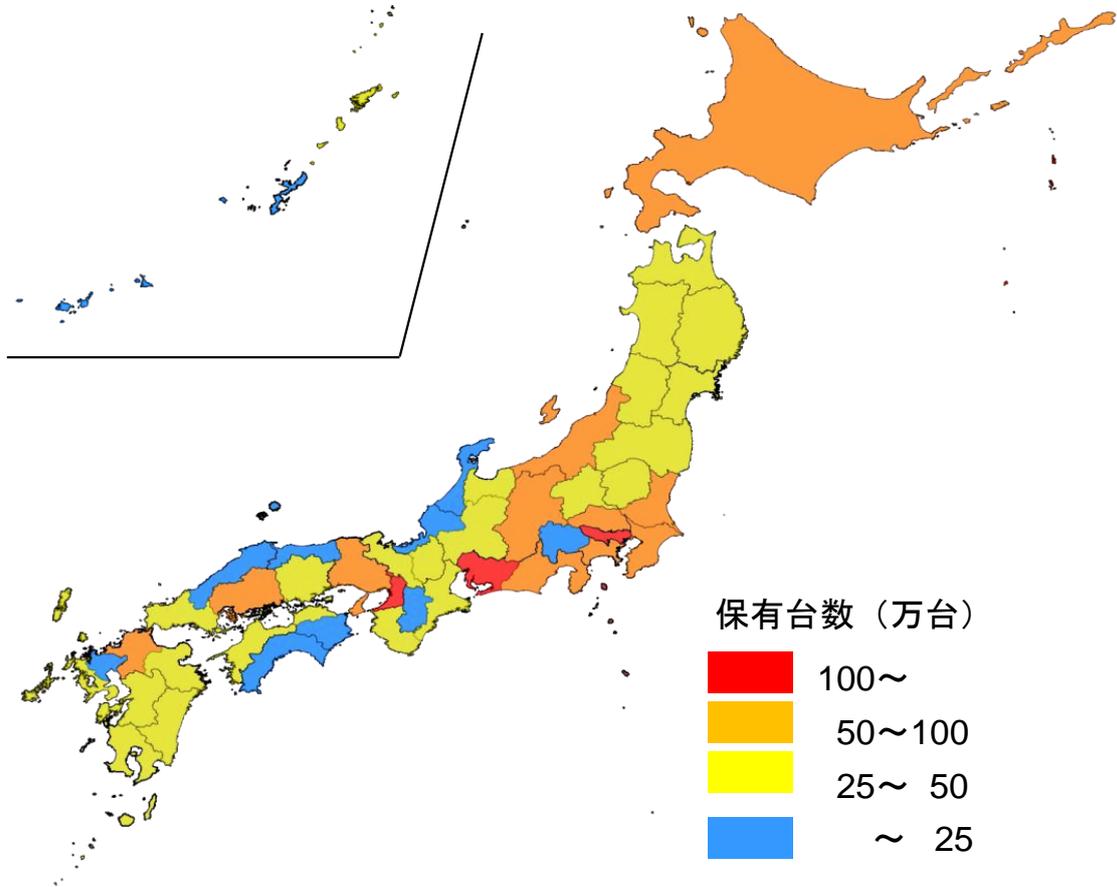
b. 貨物車の保有台数

都道府県別の貨物車の保有台数を整理したところ、以下の傾向が確認された。

表 3-8 各調査年度の貨物車の保有台数の傾向

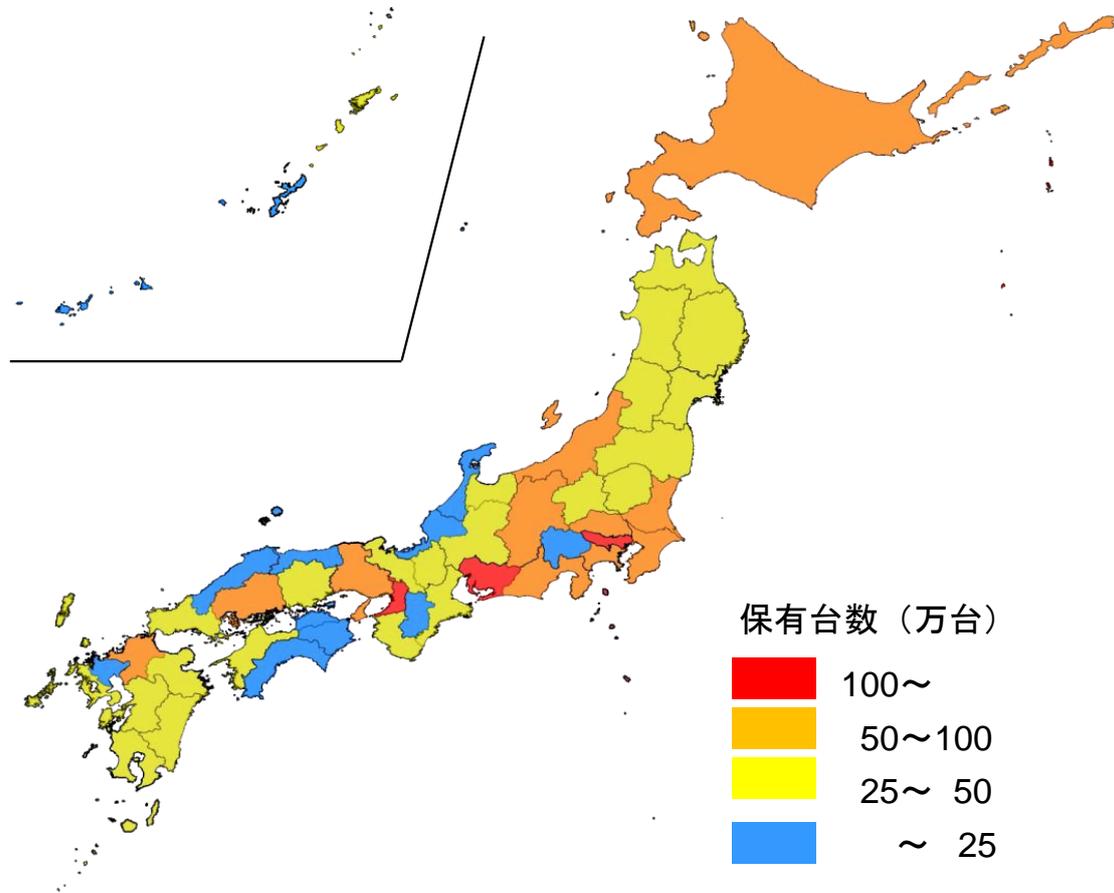
調査年度	傾向
H2	大都市の保有台数が多く、次いで大都市近郊が多い。山陰、四国の保有台数が少ない。
H6	H2と比較して、保有台数に大きな変化が無い。
H11	東京、富山、滋賀、大阪、和歌山、広島保有台数が減少した。
H17	秋田、山形、新潟、愛知、大分の保有台数が減少した。
H22	青森、長野、山口、宮崎の保有台数が減少した。
H27	愛媛の保有台数が減少した。

また、以下に各調査年度の都道府県別保有台数を掲載する。



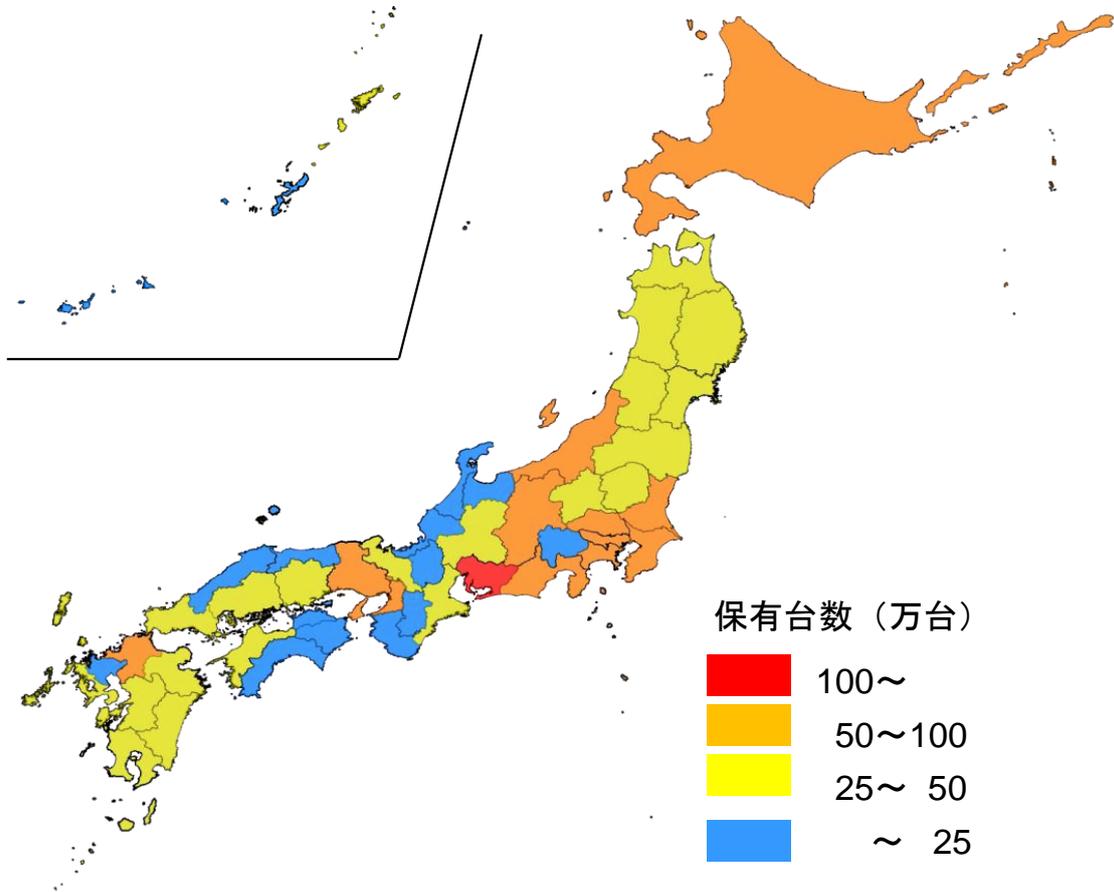
※OD 調査結果を拡大しており、各年次9月末日の保有台数を整理

図 3-29 都道府県別の貨物車の保有台数（H2）



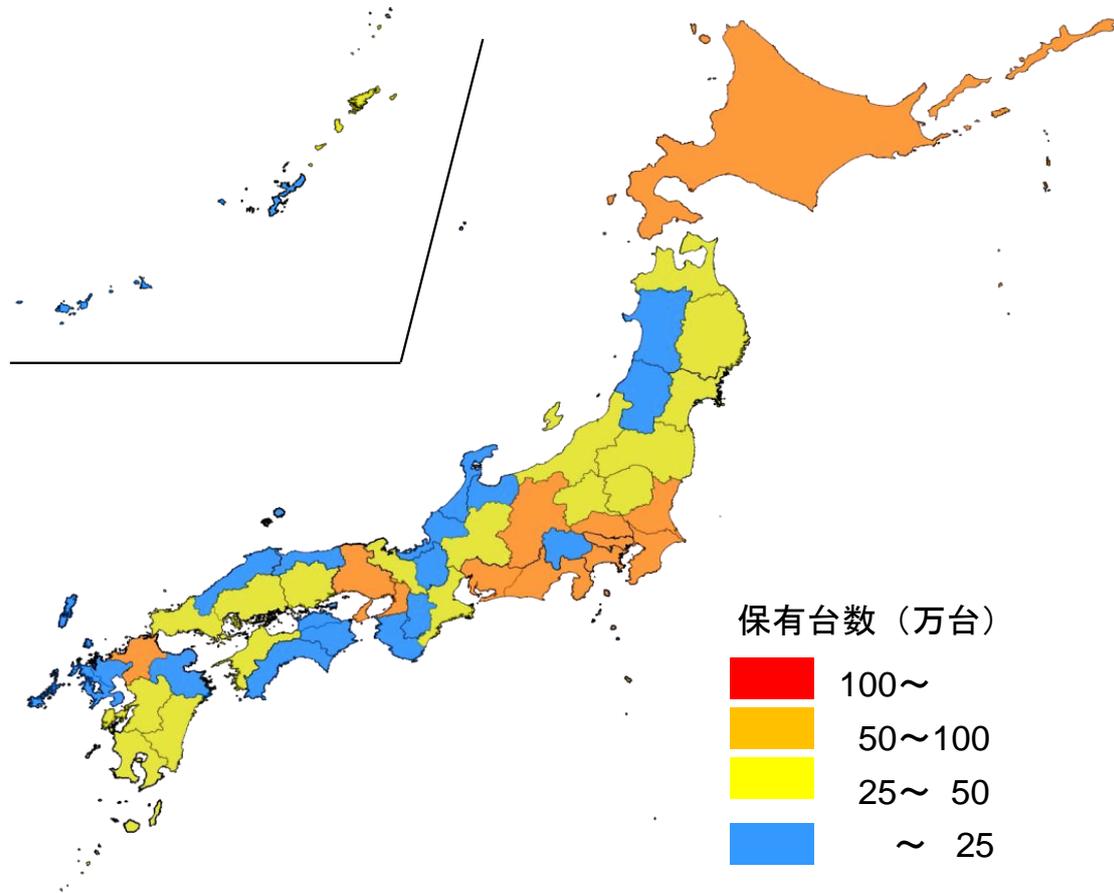
※OD 調査結果を拡大しており、各年次9月末日の保有台数を整理

図 3-30 都道府県別の貨物車の保有台数（H6）



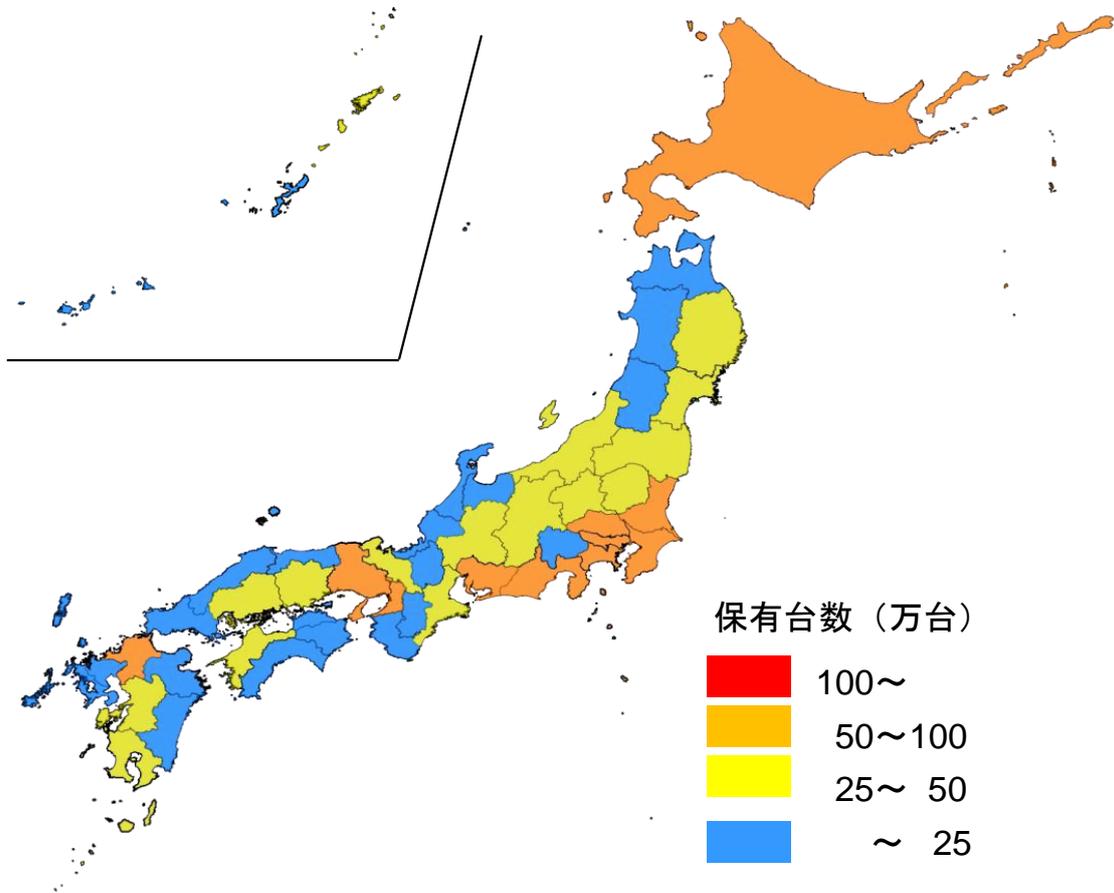
※OD 調査結果を拡大しており、各年次 9 月末日の保有台数を整理

図 3-31 都道府県別の貨物車の保有台数（H11）



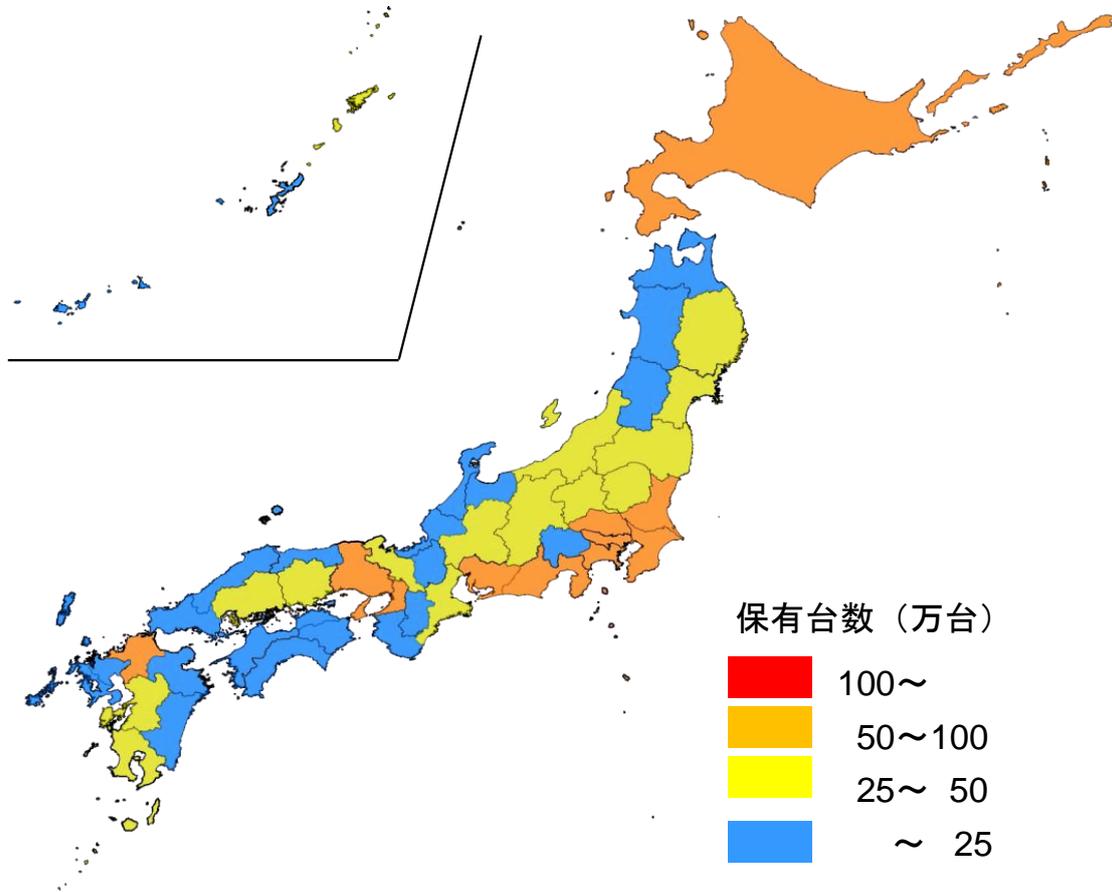
※OD 調査結果を拡大しており、各年次9月末日の保有台数を整理

図 3-32 都道府県別の貨物車の保有台数（H17）



※各年次9月末日の保有台数の推移を整理

図 3-33 都道府県別の貨物車の保有台数（H22）



※各年次9月末日の保有台数

図 3-34 都道府県別の貨物車の保有台数（H27）

5) 保有台数の伸び率（都道府県別）

自動車の保有台数に関して、最近10年の保有台数の伸び率を把握する。

a. 乗用車の保有台数の伸び率

都道府県別の乗用車の保有台数の伸び率を整理したところ、以下の傾向が確認された。

表 3-9 乗用車の保有台数の伸び率の傾向

比較年度	傾向
H22/H17	東京・神奈川・大阪などの大都市部や北海道を除き、全国的に保有台数が増加した。
H27/H22	全都道府県で保有台数が増加した。
H27/H17	全国的に増加しており、特に宮城や茨城、九州などが増加した。

また、以下に都道府県別の乗用車の保有台数の伸び率を掲載する。

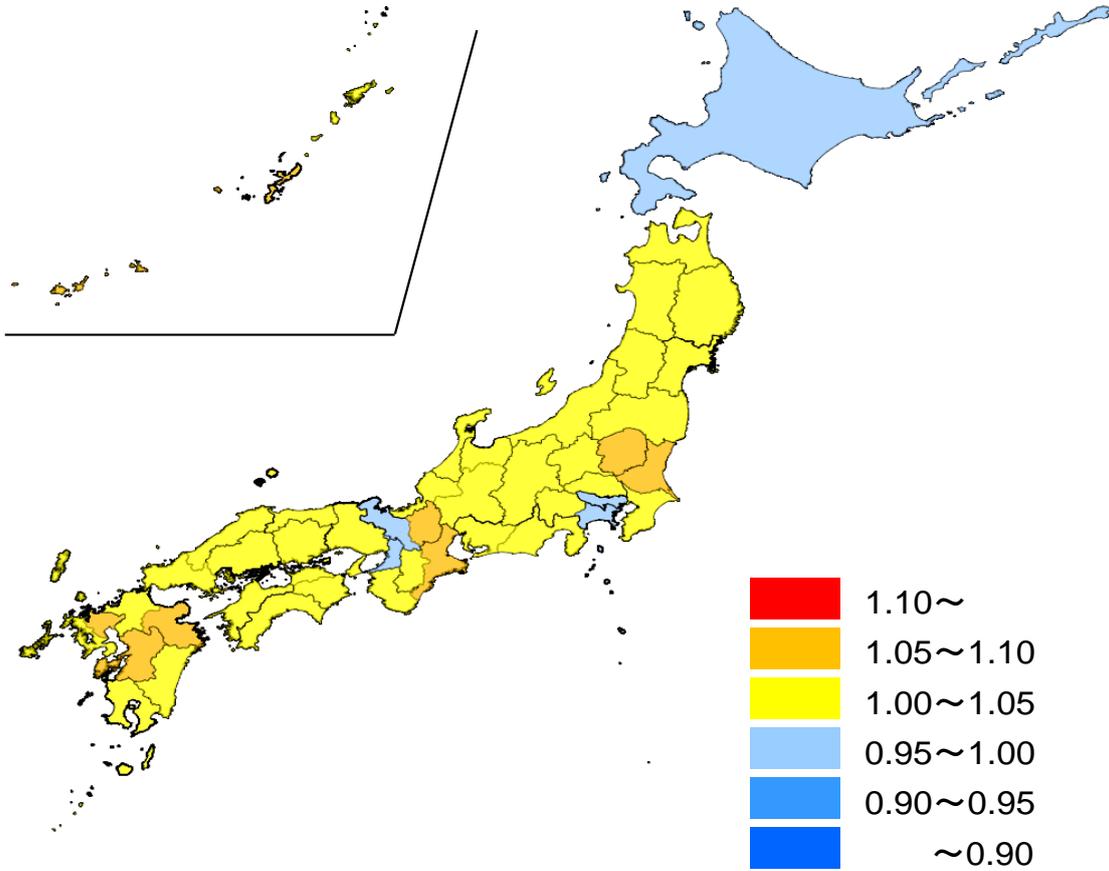


図 3-35 都道府県別の乗用車の保有台数の伸び率（H22/H17）

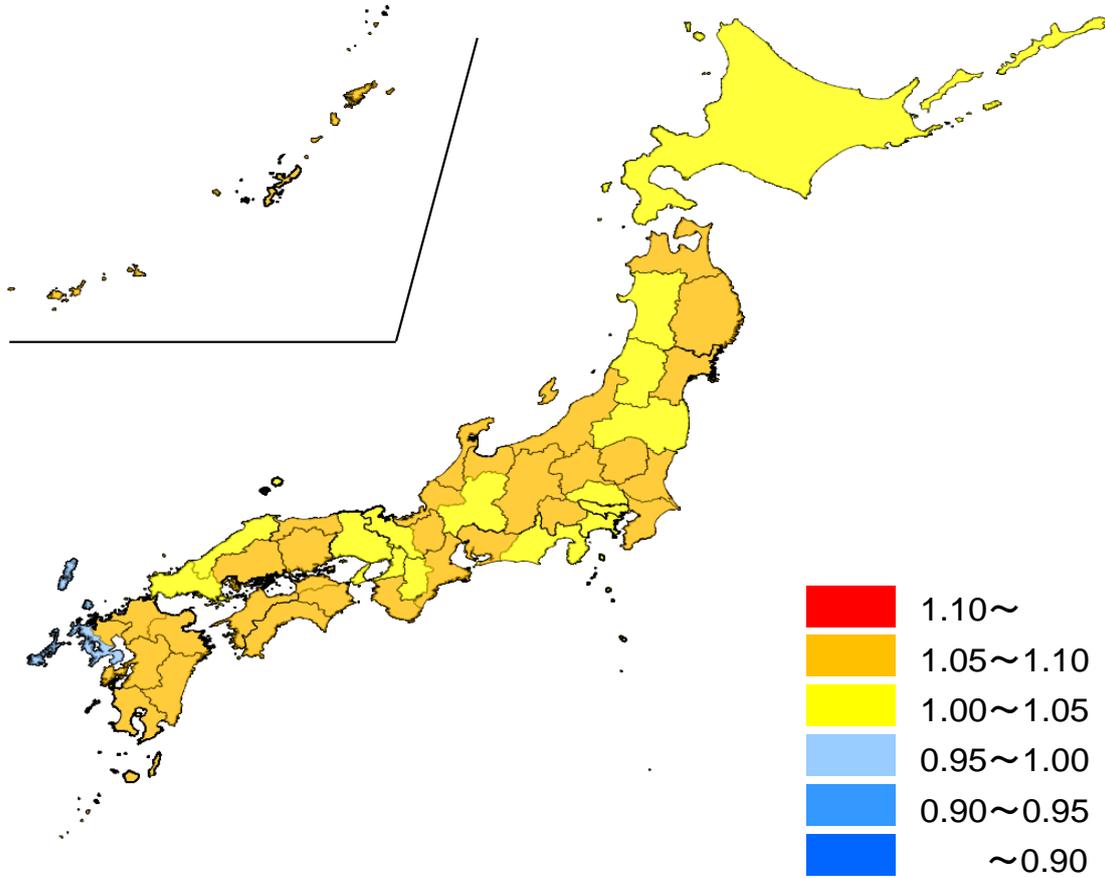


図 3-36 都道府県別の乗用車の保有台数の伸び率 (H27/H22)

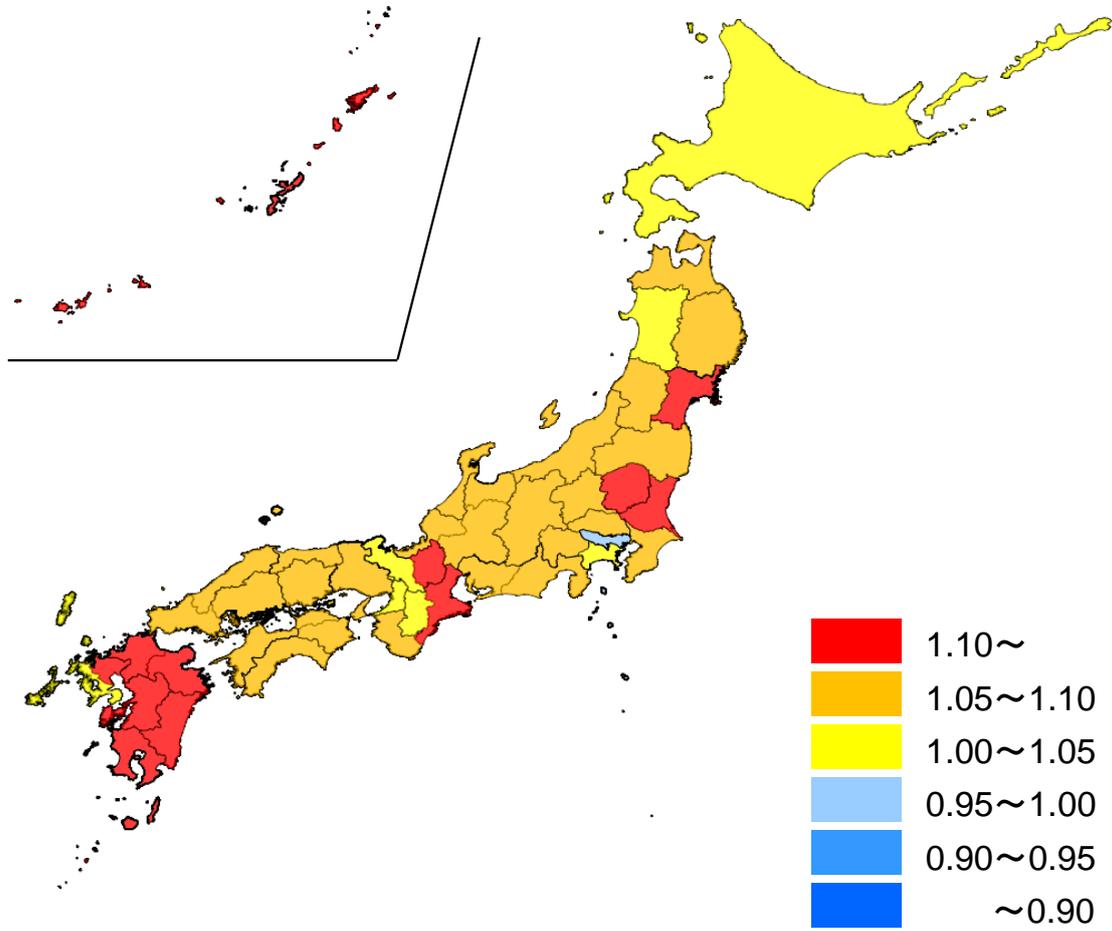


図 3-37 都道府県別の乗用車の保有台数の伸び率 (H27/H17)

b. 貨物車の保有台数の伸び率

都道府県別の貨物車の保有台数の伸び率を整理したところ、以下の傾向が確認された。

表 3-10 貨物車の保有台数の伸び率の傾向

比較年度	傾向
H22/H17	全国的に保有台数が減少しており、東京・近畿・四国は大きく減少した。
H27/H22	減少がやや鈍化しており、東北の太平洋側や埼玉・千葉・神奈川はやや増加となった。
H27/H17	全国的に減少し、東北の太平洋側や埼玉・千葉の減少が鈍化した。

た、以下に都道府県別の貨物車の保有台数の伸び率を掲載する。

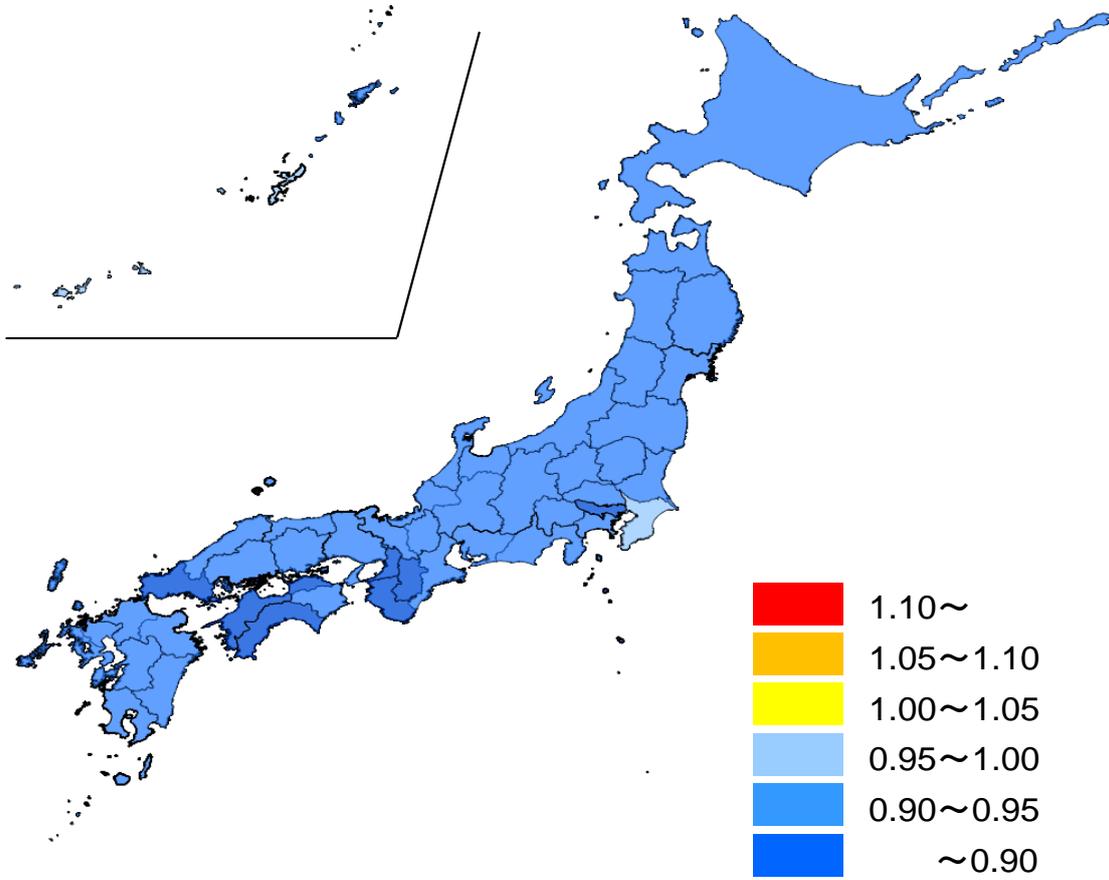


図 3-38 都道府県別の貨物車の保有台数の伸び率（H22/H17）

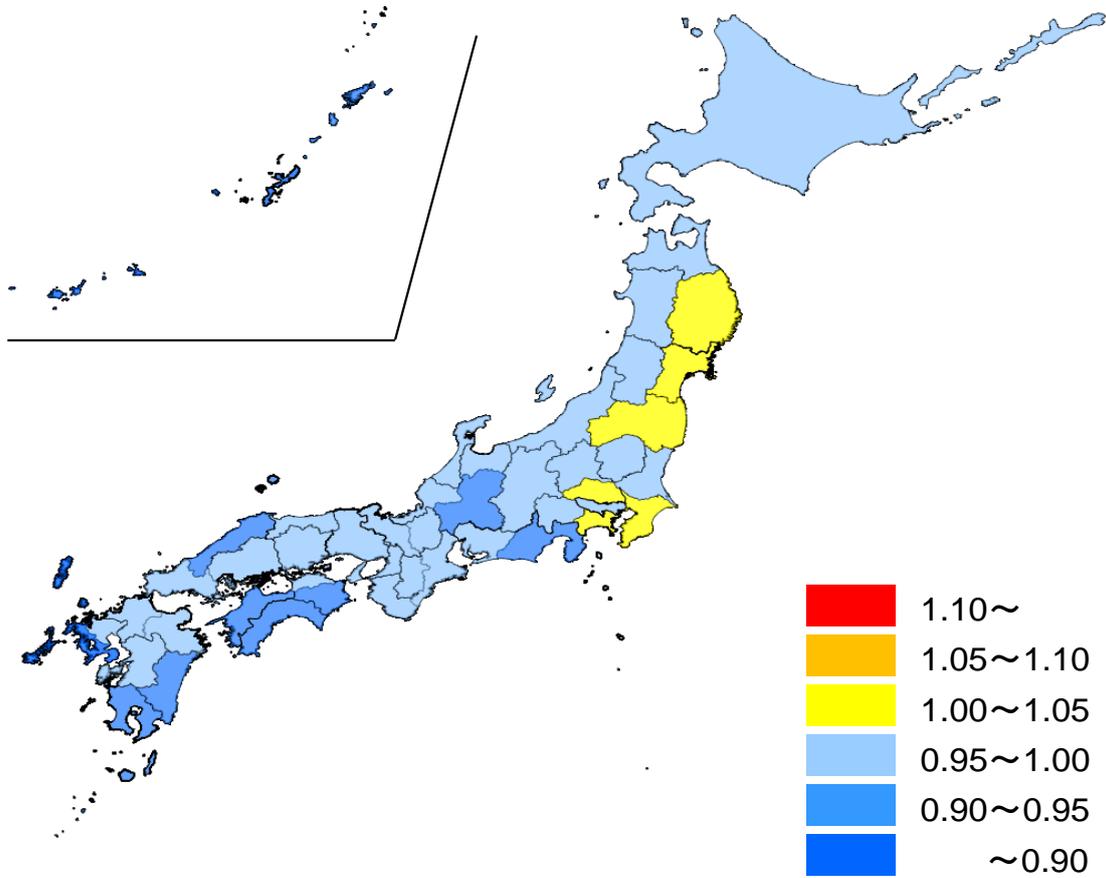


図 3-39 都道府県別の貨物車の保有台数の伸び率（H27/H17）

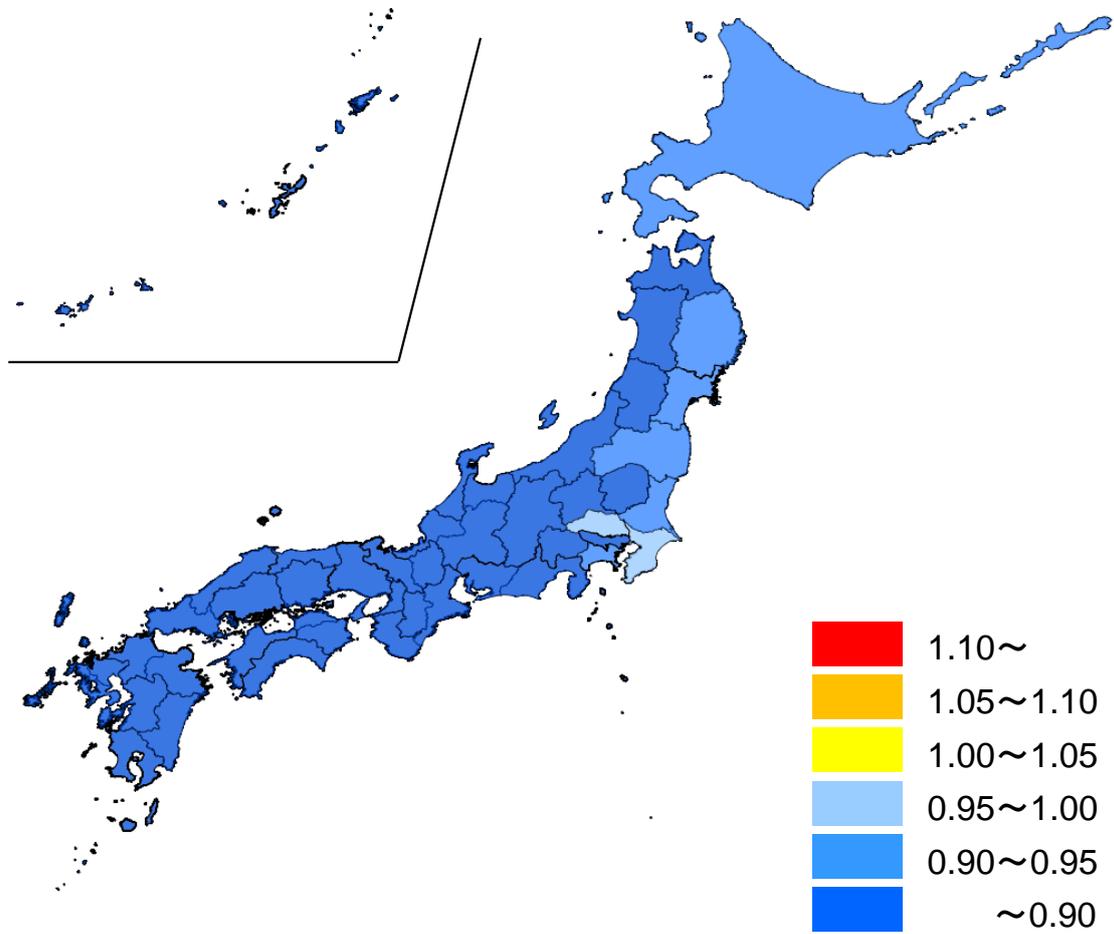


図 3-40 都道府県別の貨物車の保有台数の伸び率 (H27/H17)

(2) 運休率の推移（車種別）

車種別の運休率（調査日に稼働した台数 / 保有台数）の経年変化を把握する。

車種別に運休率を確認したところ、いずれの車種も、H17 から運休率が増加傾向で推移している。

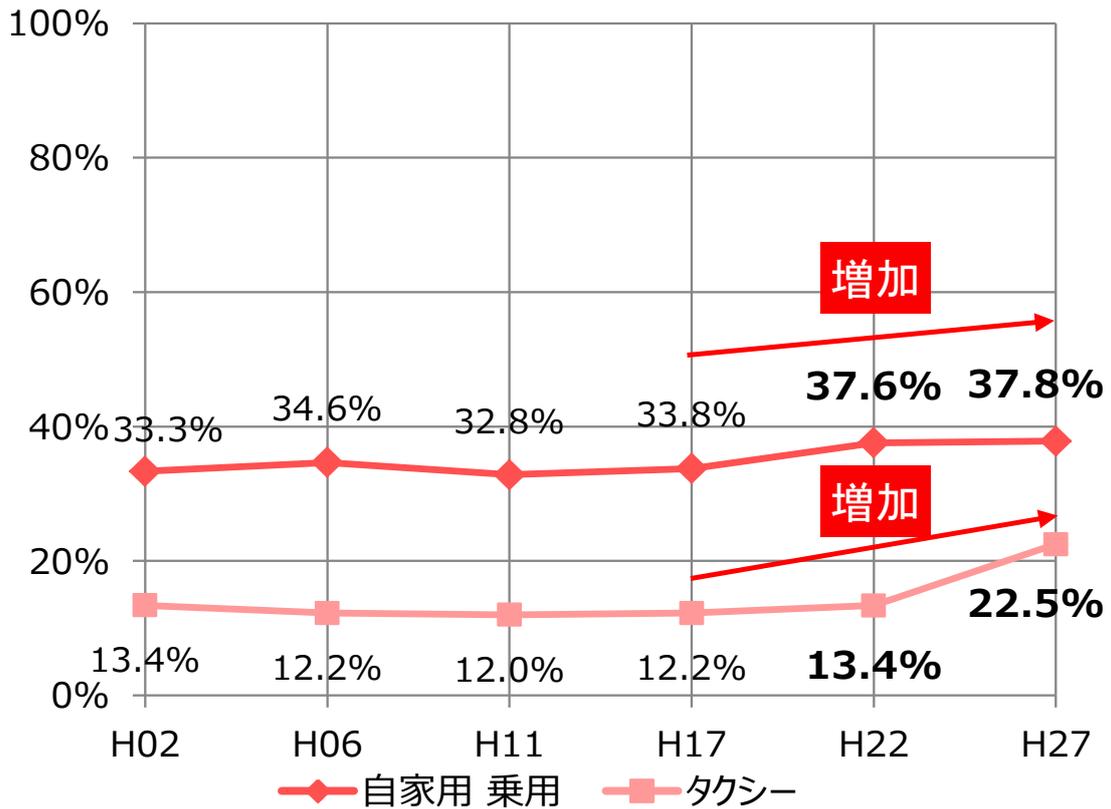


図 3-41 乗用車の車種別運休率の推移

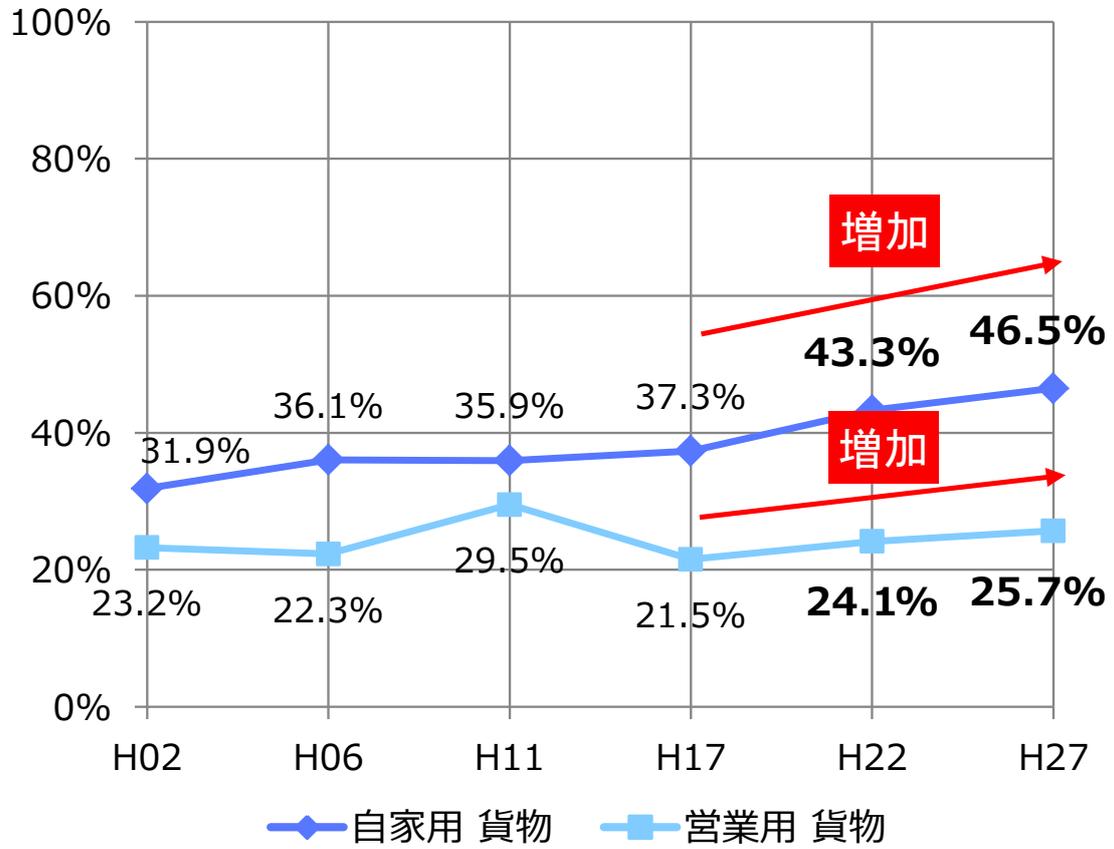


図 3-42 貨物車の車種別運休率の推移

(3) トリップ数の推移

全車、乗用車、貨物車のトリップ数の推移を把握した。

全車・乗用車は、H22調査との比較では増加した。また、長期的な傾向としても、増加する傾向が見られた。一方、貨物車は、H22調査との比較では減少した。長期的な傾向としても、減少する傾向がみられた。

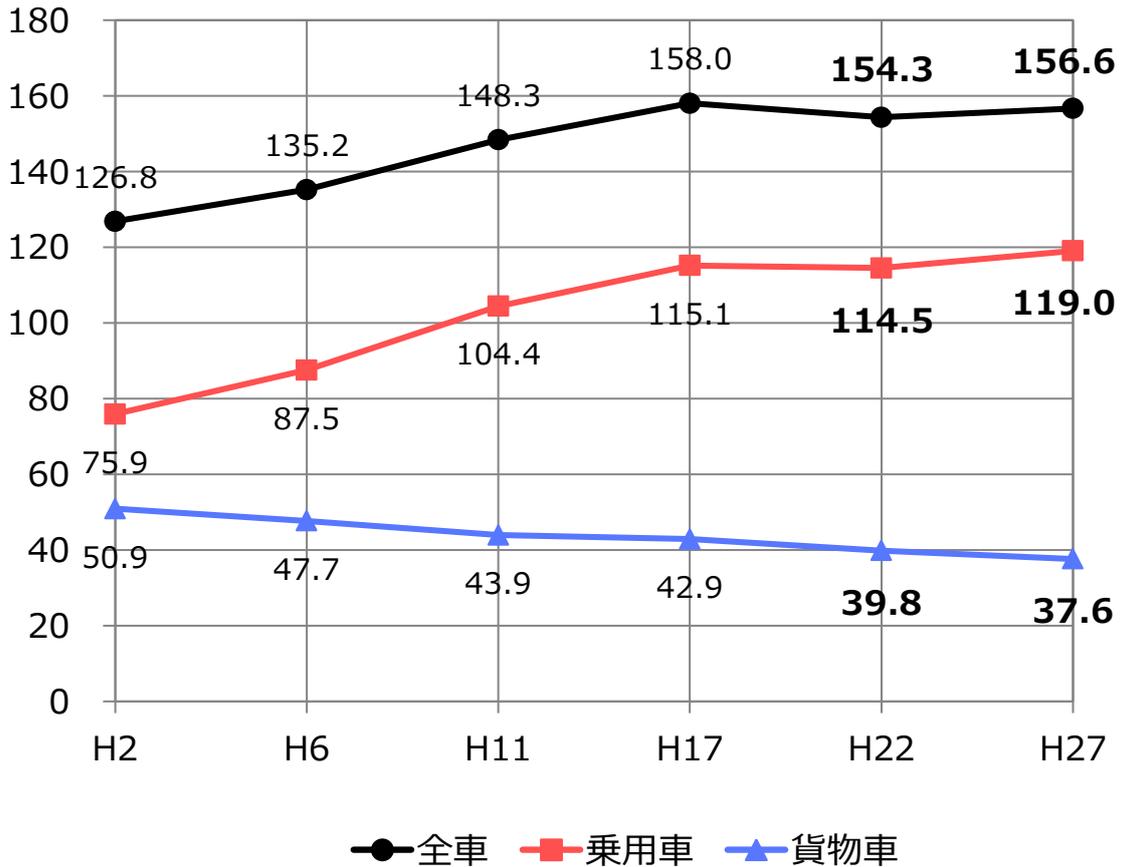


図 3-43 トリップ数の推移

1) トリップ数の推移（車種別）

車種別のトリップ数の推移を把握する。車種別のトリップ数の推移の傾向は以下の通りとなった。

表 3-11 乗用車の保有台数の伸び率の傾向

車種	傾向
自家用乗用車	増加傾向で推移している。
タクシー	H17 から減少傾向で推移している。
自家用貨物車	減少傾向で推移している。
営業用貨物車	概ね増加傾向で推移してきたが、H17 から H27 は横ばいとなった。

(百万台・トリップ/日)

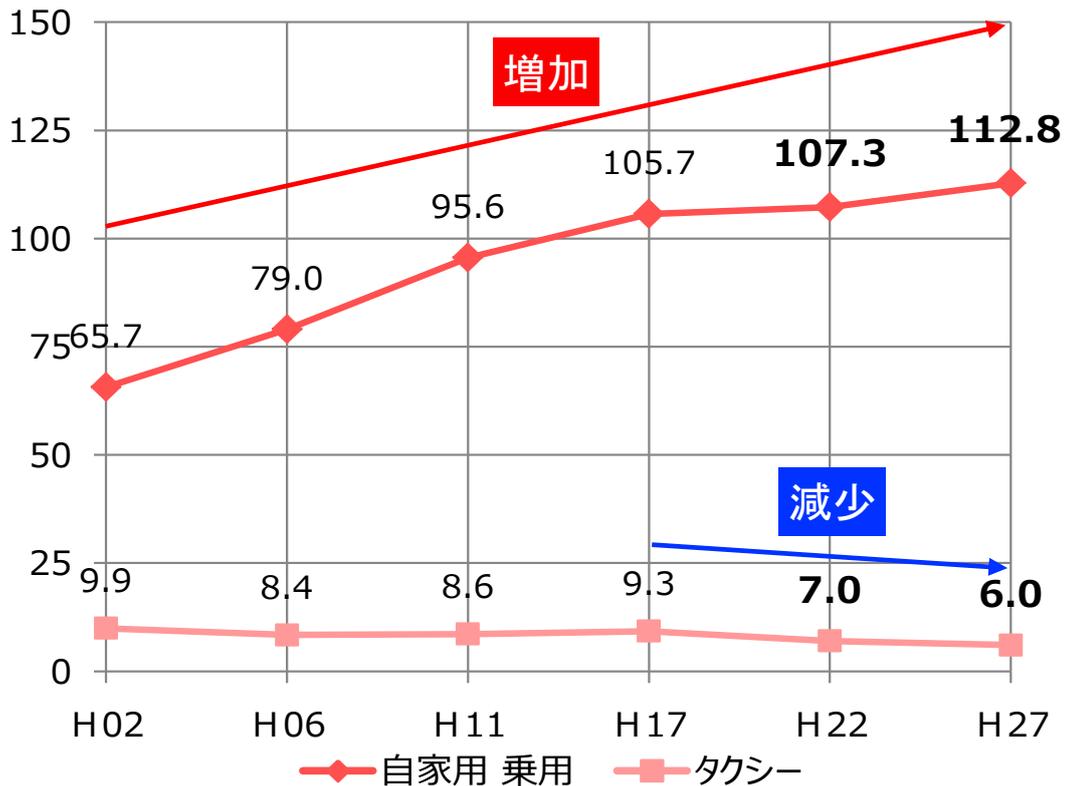


図 3-44 乗用車の車種別トリップ数の推移

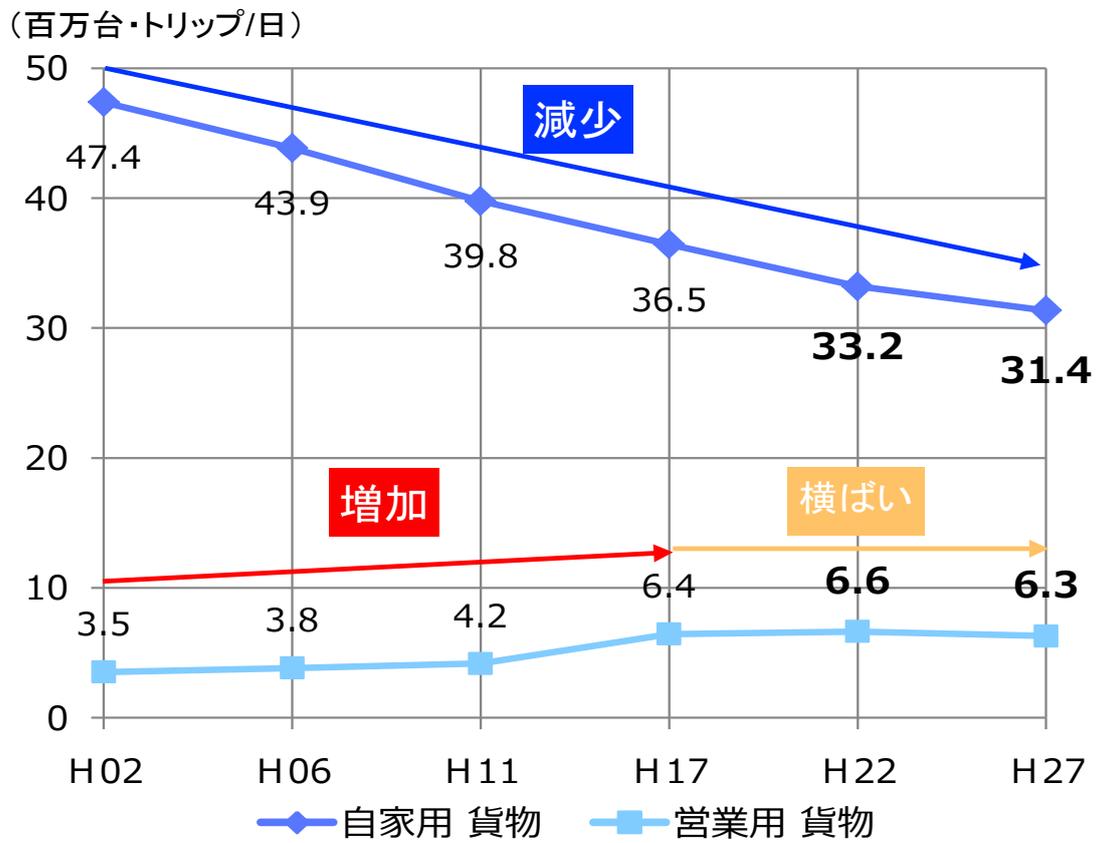


図 3-45 貨物車の車種別トリップ数の推移

(4) トリップ原単位（運休者を含む）の推移（車種別）

運休者を含むトリップ原単位（トリップ数 / 保有台数）の経年変化を把握した。

H22 調査との比較では、自家用は、乗用車、貨物車ともにほぼ変化はないが、営業用は、タクシー、貨物車ともに減少する傾向がみられた。

長期的な傾向としては、自家用は、乗用車、貨物車ともに横ばいになる傾向、営業用は、タクシーが減少する傾向がみられたが、貨物車は、H11 から H22 で増加し、H22 から H27 は減少した。貨物車の H11 から H22 のトリップ原単位の増加は、H11 以降増加した EC（電子商取引）の市場規模や宅配便取扱個数に応じて、トリップ数が増加したためと考えられる。

(トリップ/台)

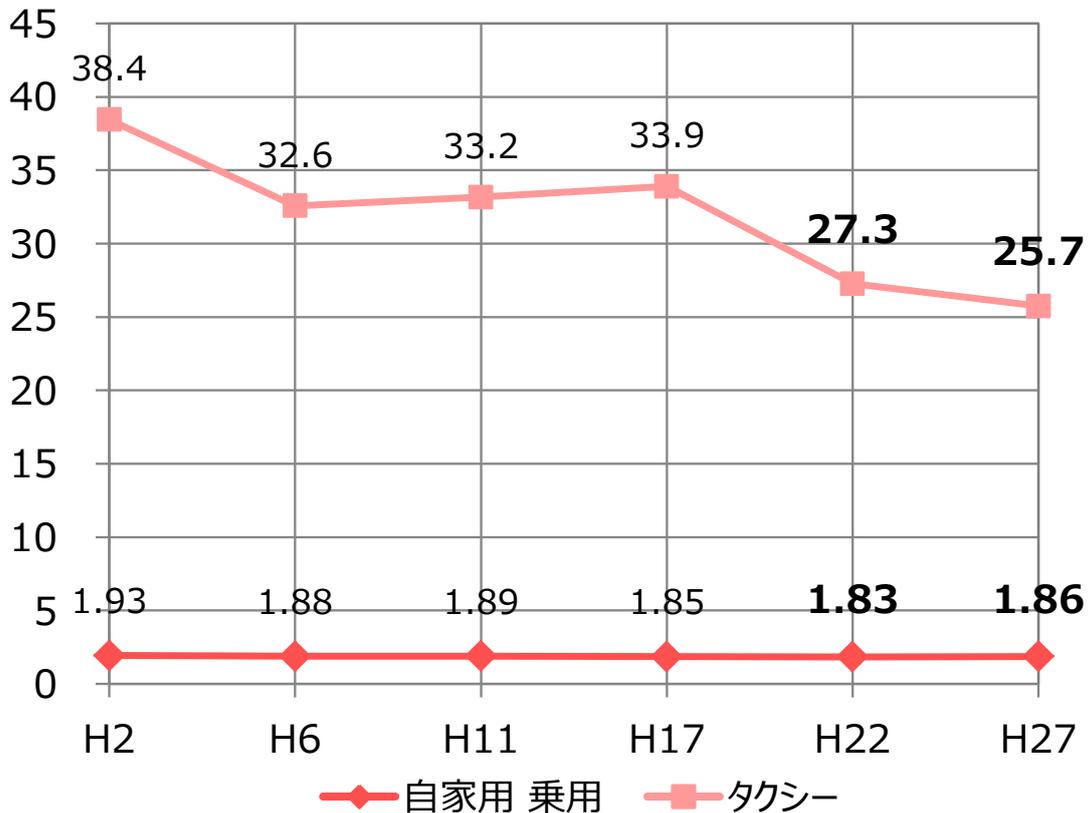


図 3-46 乗用車の車種別トリップ原単位（運休者を含む）の推移

(トリップ/台)

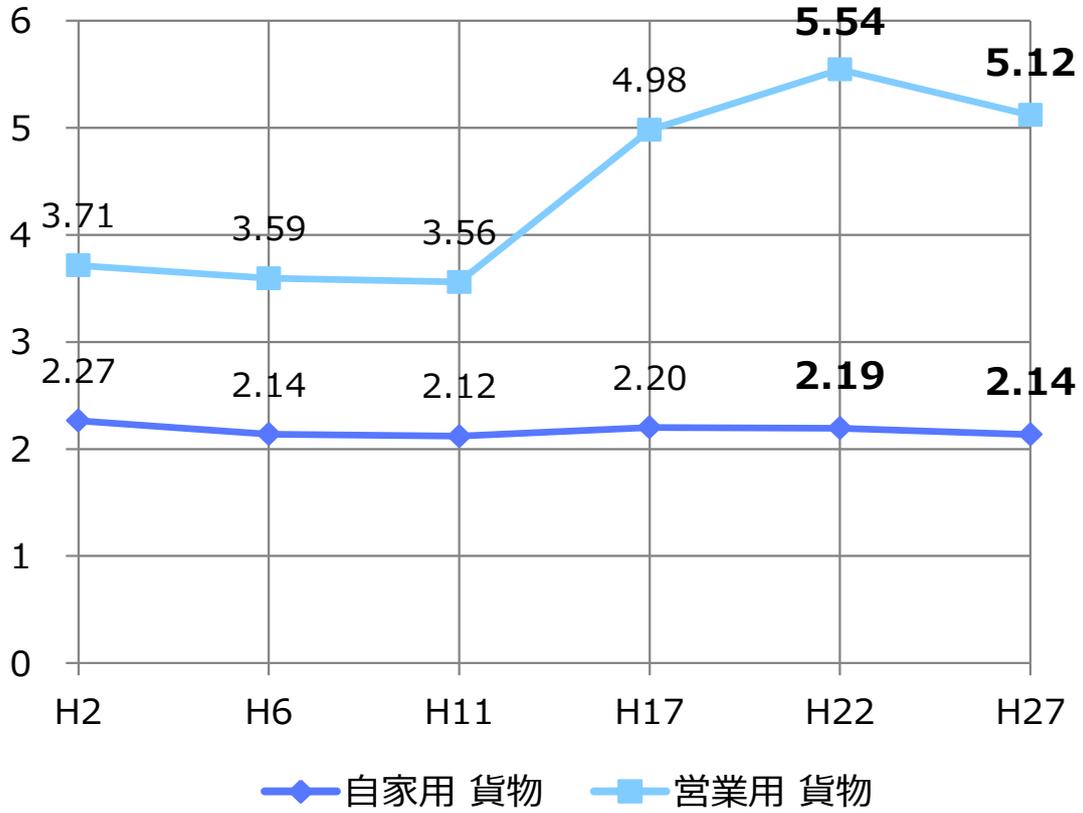
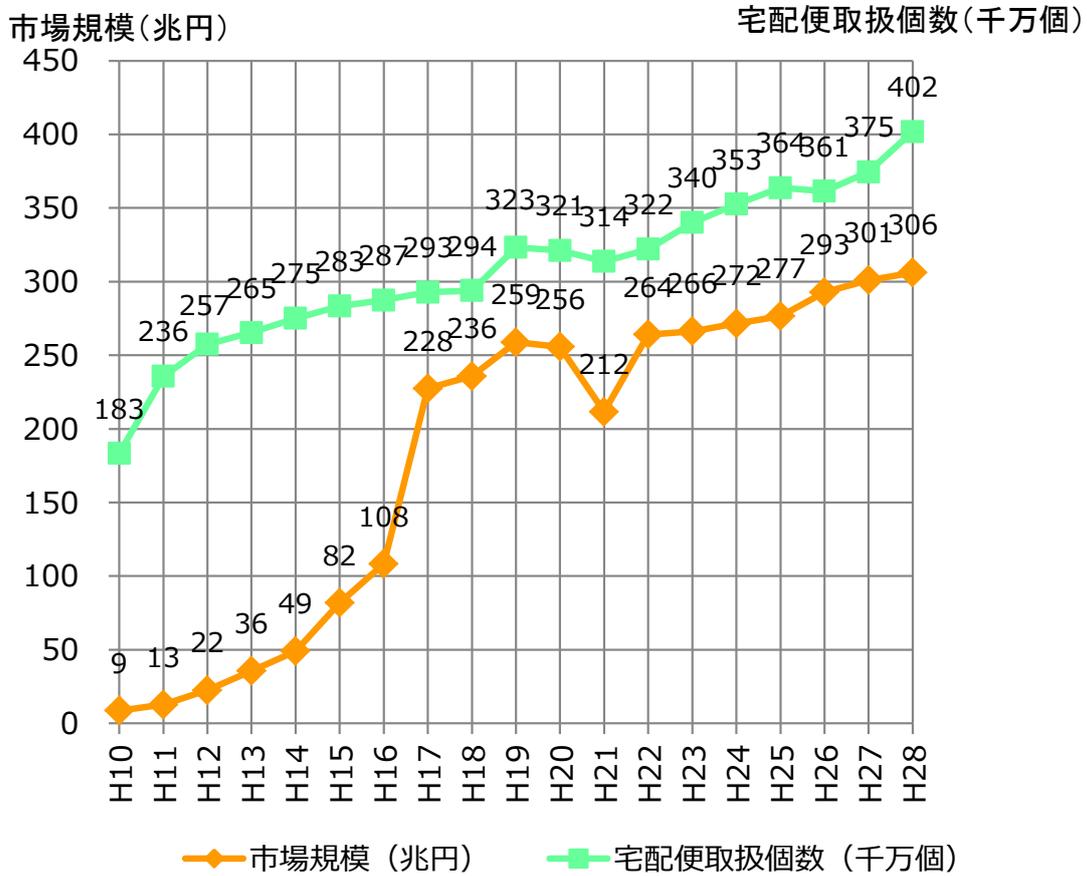


図 3-47 貨物車の車種別トリップ原単位（運休者を含む）の推移



出典：国土交通省 宅配便取扱実績について

経済産業省 電子商取引実態調査 より

図 3-48 宅配便取扱実績と電子商取引実態

(5) 平均トリップ長の推移

全車・乗用車は、H22調査との比較では、やや減少した。長期的な傾向としては、H22まで横ばいで、H22から減少する傾向が見られた。

貨物車は、H22調査との比較では、増加しており、長期的な傾向としても、増加する傾向がみられた。

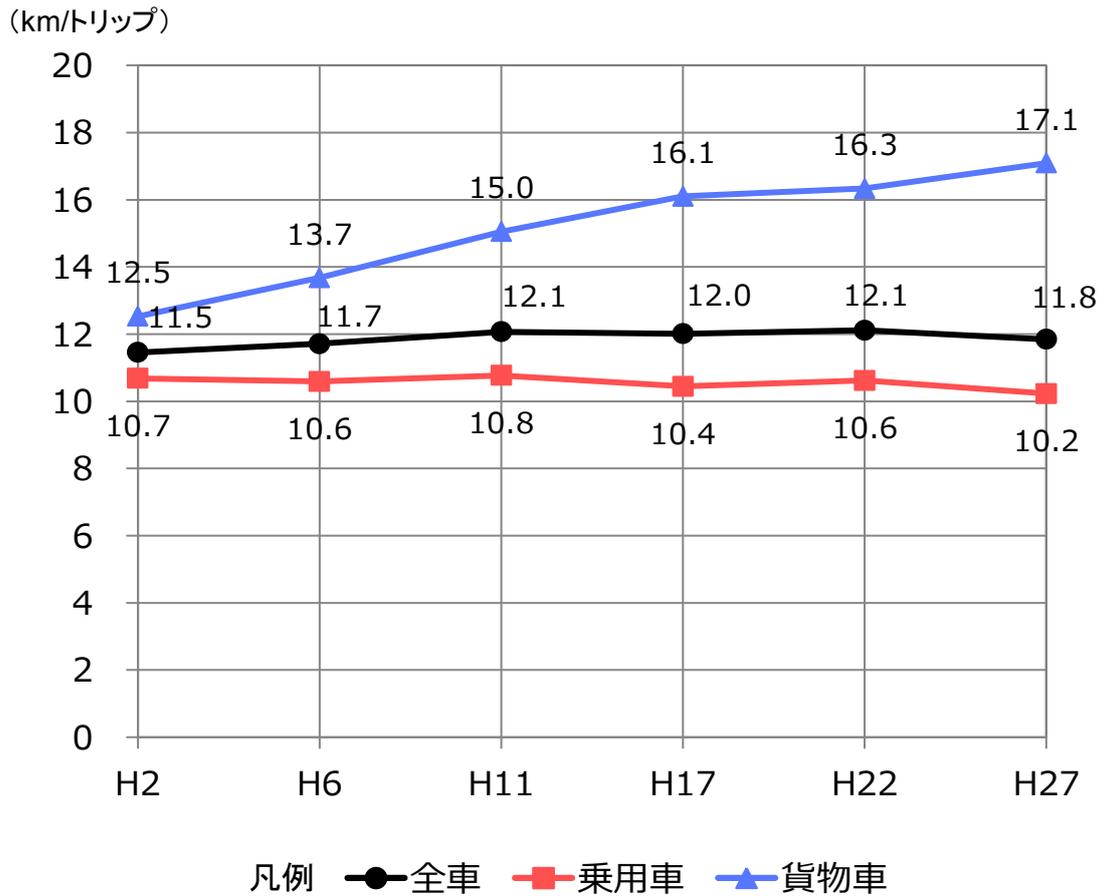


図 3-49 平均トリップ長の推移

1) 平均トリップ長の推移（車種別）

車種別の平均トリップ長の推移を把握する。車種別の平均トリップ長の推移の傾向は以下の通りとなった。

表 3-12 車種別平均トリップ長の傾向

車種	傾向
自家用乗用車	横ばいで推移してきたが、H22 から H27 は減少した。
タクシー	H11 から H22 は減少傾向で推移していたが、H22 から H27 は増加した。
自家用貨物車	H11 から H22 は減少傾向で推移していたが、H22 から H27 は増加した。
営業用貨物車	横ばいで推移していたが、H22 から H27 は増加した。

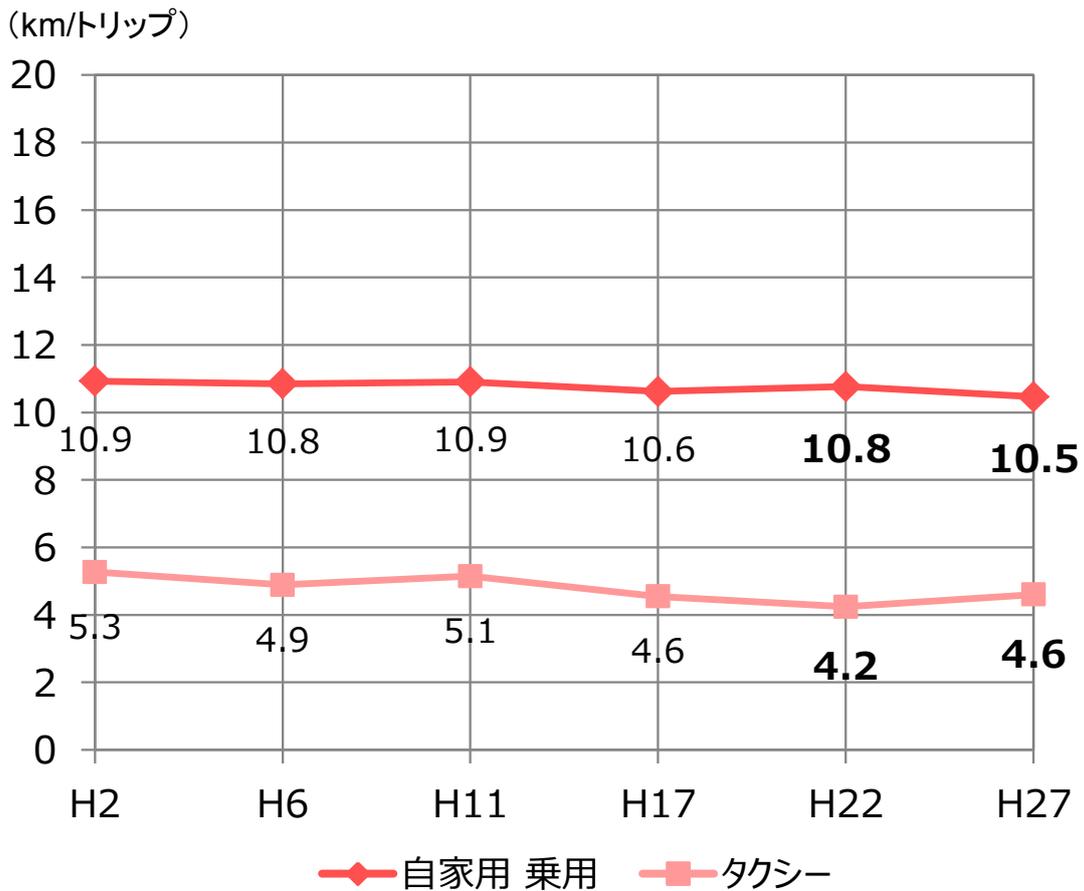


図 3-50 乗用車の車種別平均トリップ長の推移

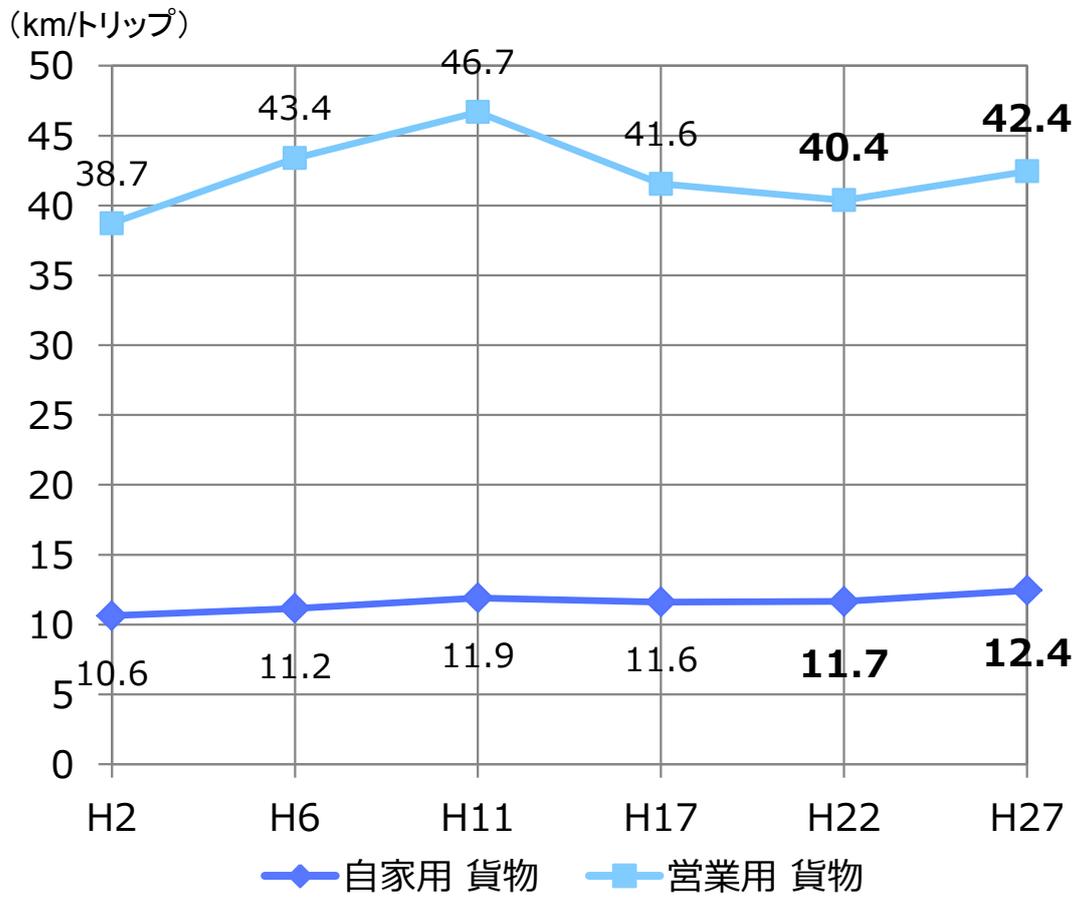


図 3-51 貨物車の車種別平均トリップ長の推移

(6) 走行台キロの推移

全車は、H22調査との比較では増加した。長期的な傾向として、H17まで増加し、H17から横ばいになる傾向となった。乗用車は、H22調査との比較では増加しており、長期的な傾向として、増加する傾向がみられた。貨物車は、H22調査との比較では横ばいで、長期的な傾向としても、横ばいになる傾向がみられた。

(百万台・km)

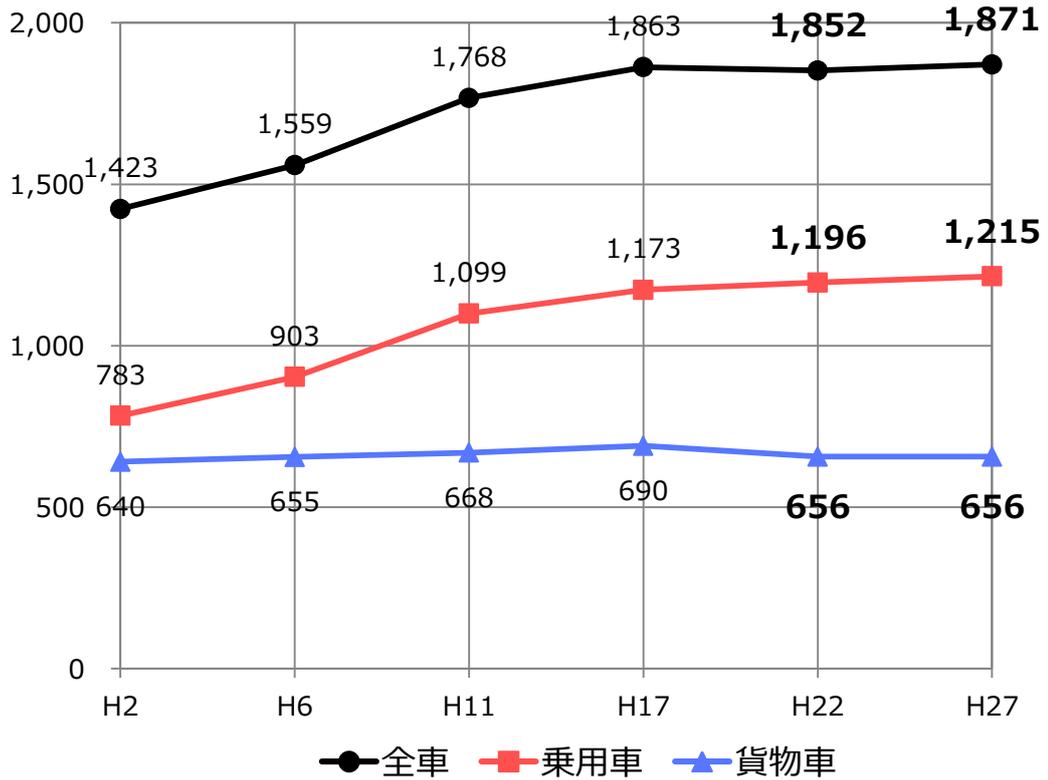


図 3-52 走行台キロの推移

1) 走行台キロの推移（車種別）

車種別の走行台キロの推移を把握する。車種別の走行台キロの推移の傾向は以下の通りとなった。

表 3-13 車種別走行台キロの傾向

車種	傾向
自家用乗用車	増加傾向で推移している。
タクシー	減少傾向で推移している。
自家用貨物車	減少傾向で推移してきたが、H22からH27は横ばいとなった。
営業用貨物車	増加傾向で推移してきたが、H17からH27は横ばいとなった。

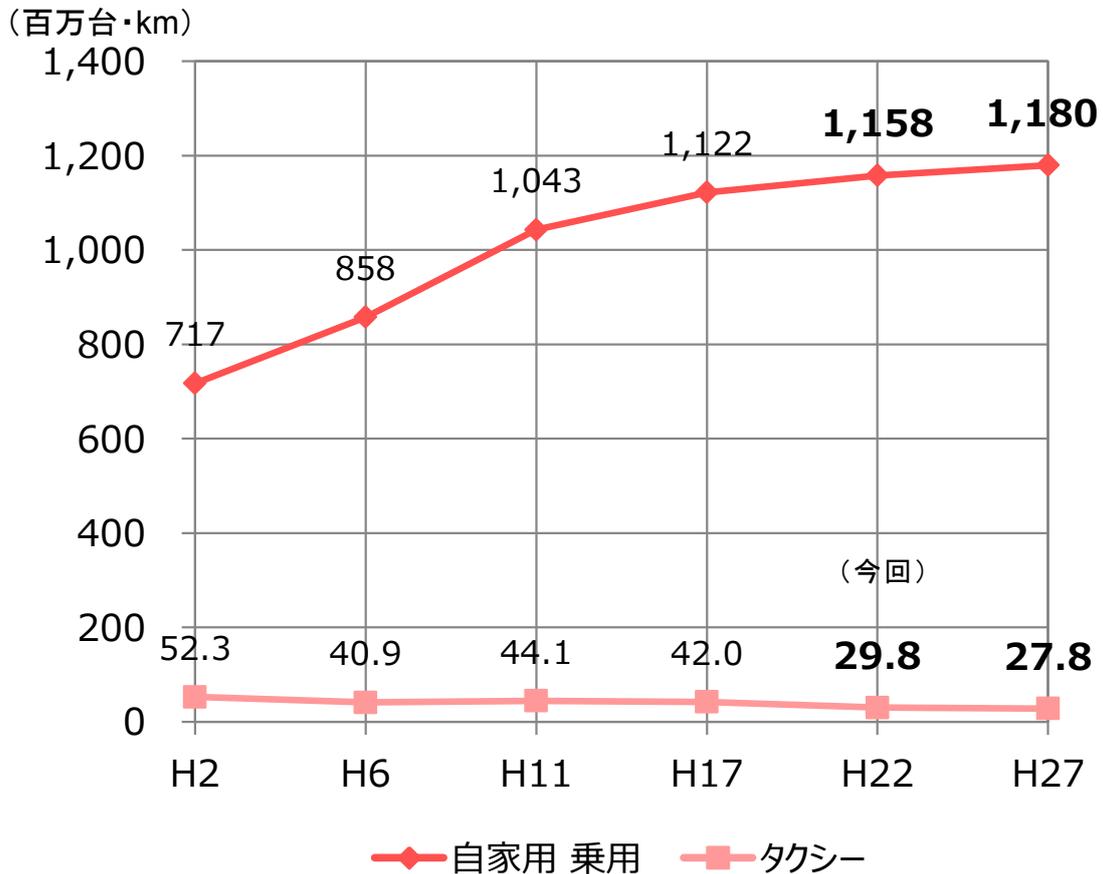
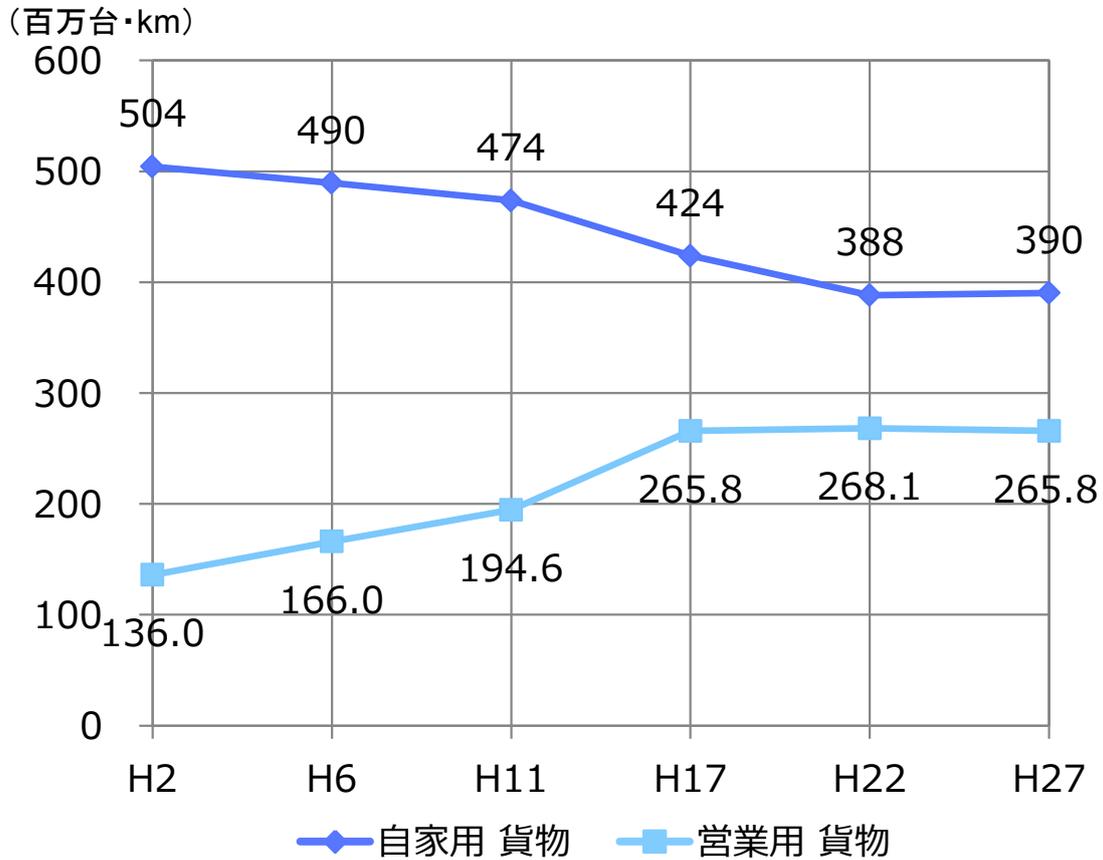


図 3-53 乗用車の車種別走行台キロの推移



※走行台キロ＝都道府県別のトリップ数×都道府県別の平均トリップ長の合計
 ・トリップ数（OD集計用マスターデータより）
 ・平均トリップ長（オーナーマスターデータ（H22以降自動車利用特性マスターデータ）より）

図 3-54 貨物車の車種別走行台キロの推移

(7) 平均輸送人数の推移（車種別）

H22調査との比較では、乗用車、貨物車ともにほぼ変化はないが、長期的な傾向としては、乗用車（自家用乗用・タクシー）はやや減少する傾向がみられた。

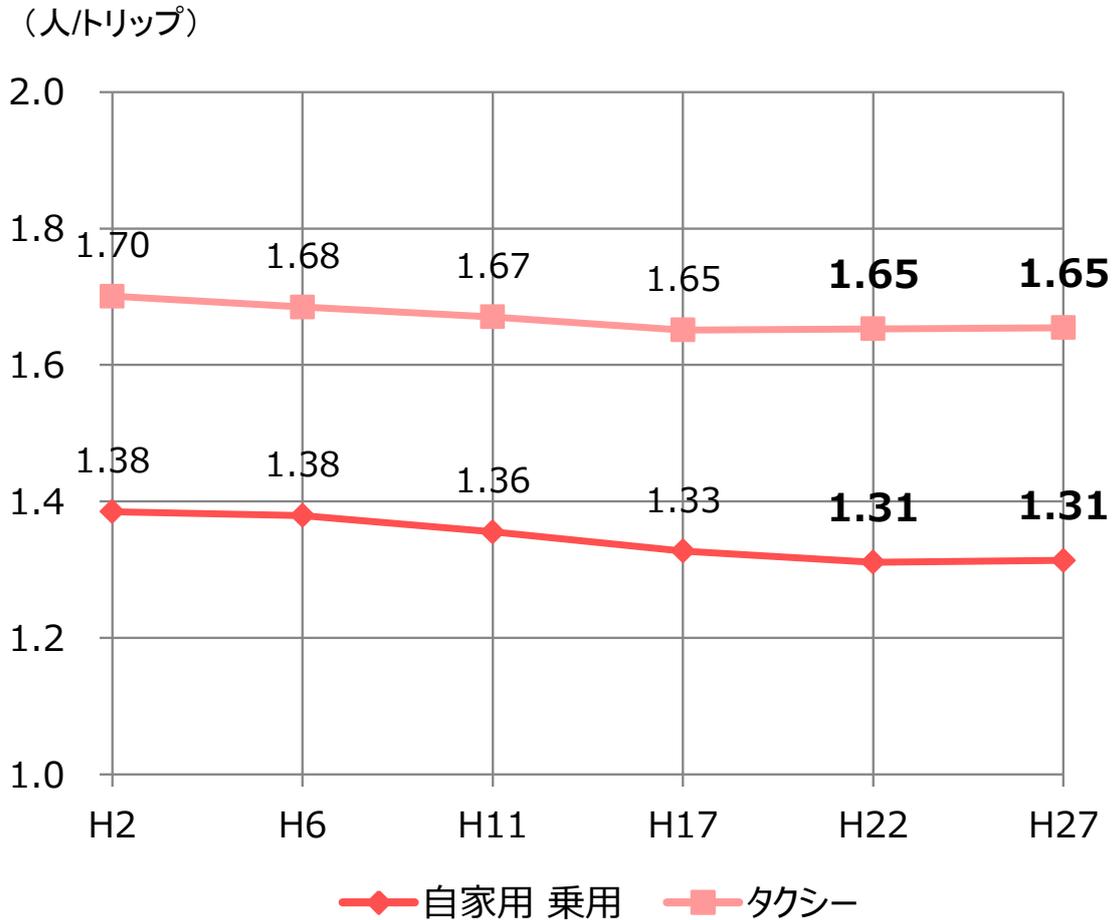


図 3-55 乗用車の車種別平均輸送人数の推移

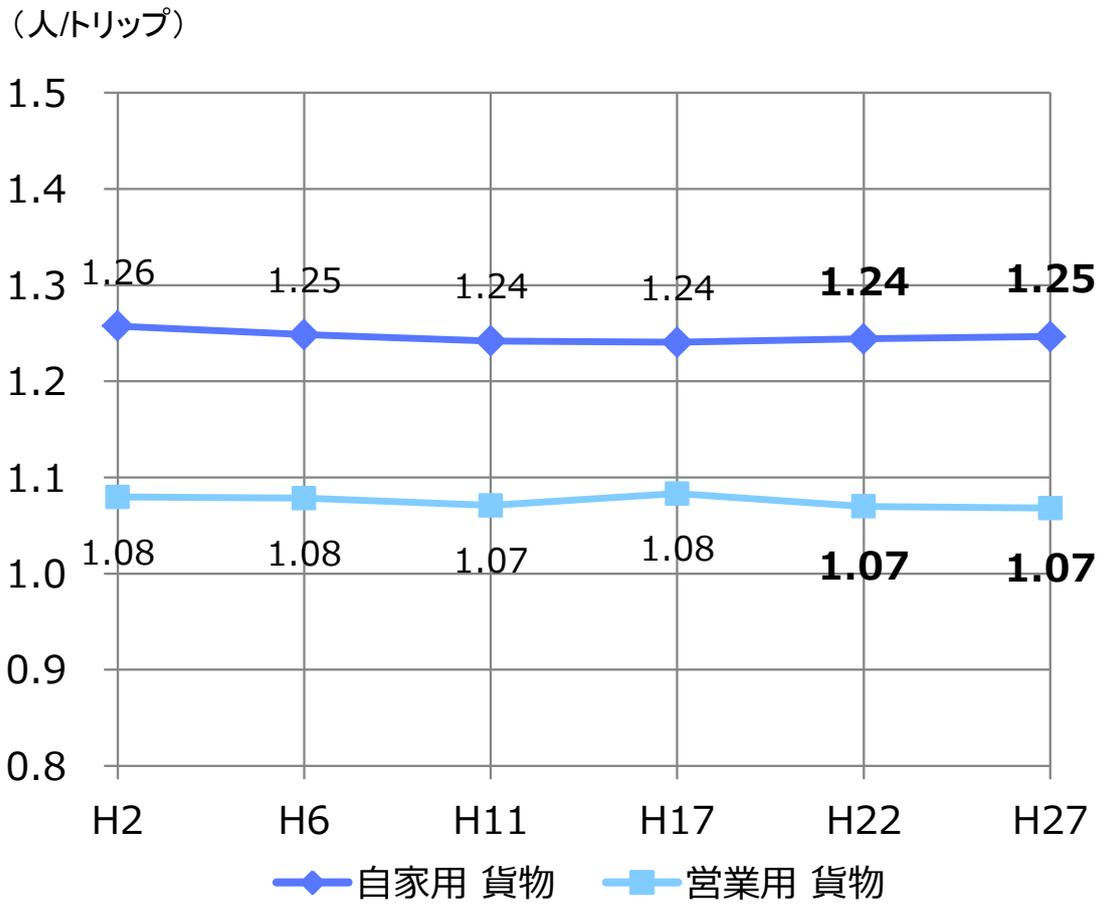


図 3-56 貨物車の車種別平均輸送人数の推移

(8) 平均輸送トン数の推移（車種別）

H22調査との比較では、自家用は変化がみられないものの、営業用は微増する傾向がみられた。長期的な傾向としては、自家用は横ばい、営業用は減少する傾向がみられた。

(トン/トリップ)

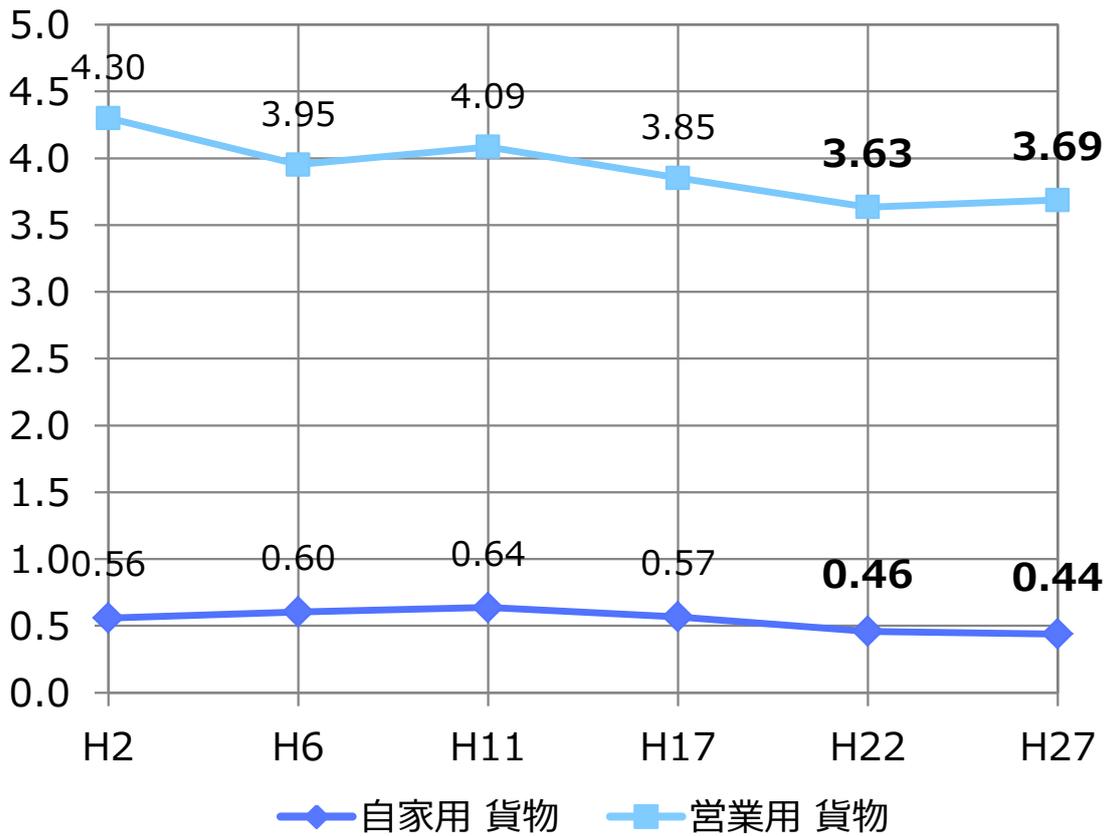
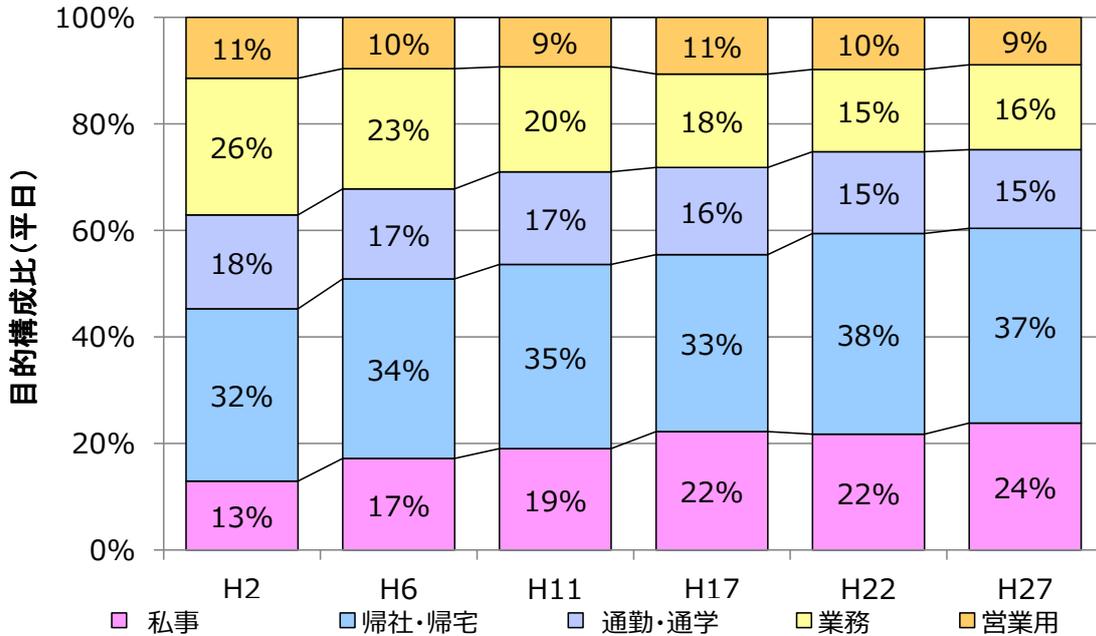


図 3-57 貨物車の車種別平均輸送トン数の推移

(9) 移動目的構成の推移

「私事」目的の移動が増加傾向、「業務」目的の移動が減少傾向で推移していたが、H22 から H27 は、ほぼ変化はみられなかった。



※通勤・通学：学校・会社等への移動

業務：仕事に関する移動、貨物の運搬などに関する移動

私事：家事、買物、観光、レジャー、通院、習い事などの移動

帰社・帰宅：自宅・会社等への移動（目的不明トリップを含む）

営業：営業用車（タクシー、バス、貨物車などの営業用車）の移動

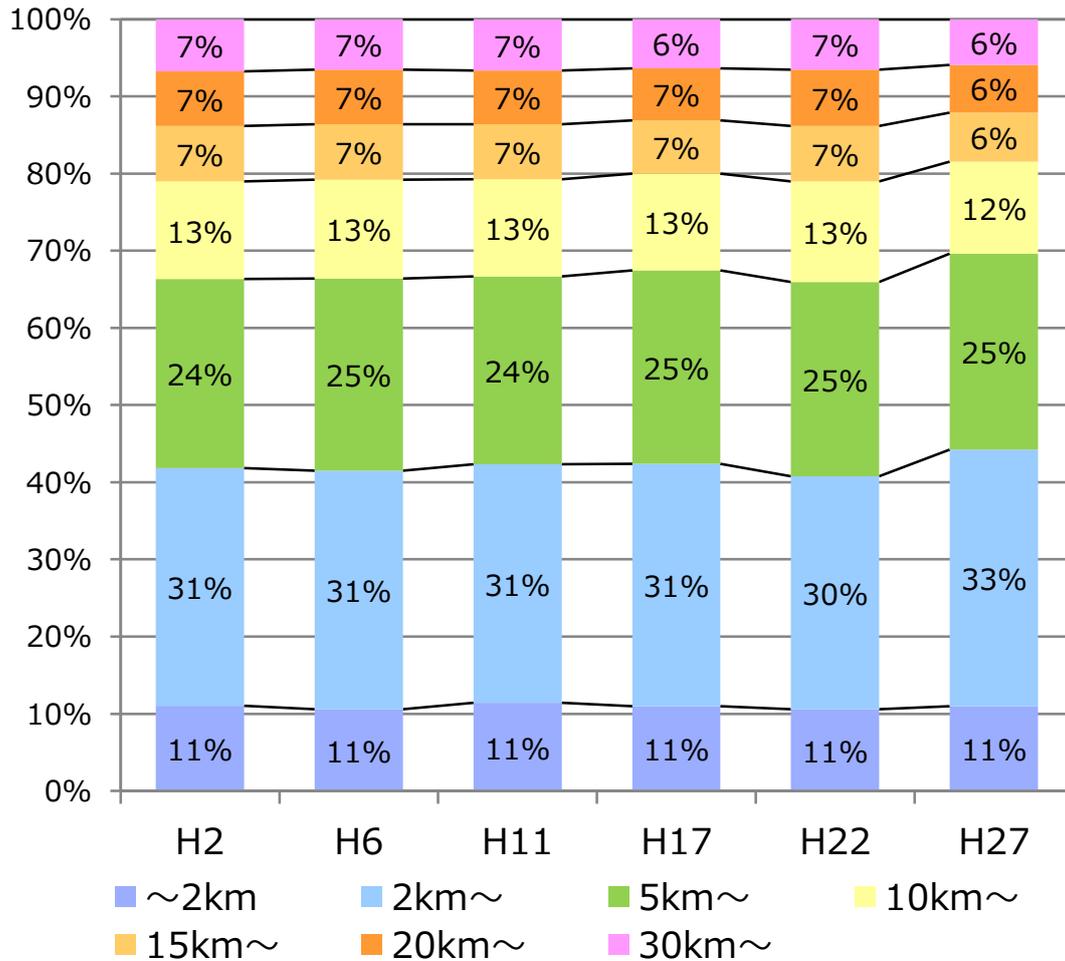
※全車（路線バスを含む）のトリップが対象

図 3-58 移動目的構成の推移

(10) 車種別トリップ長分布の推移

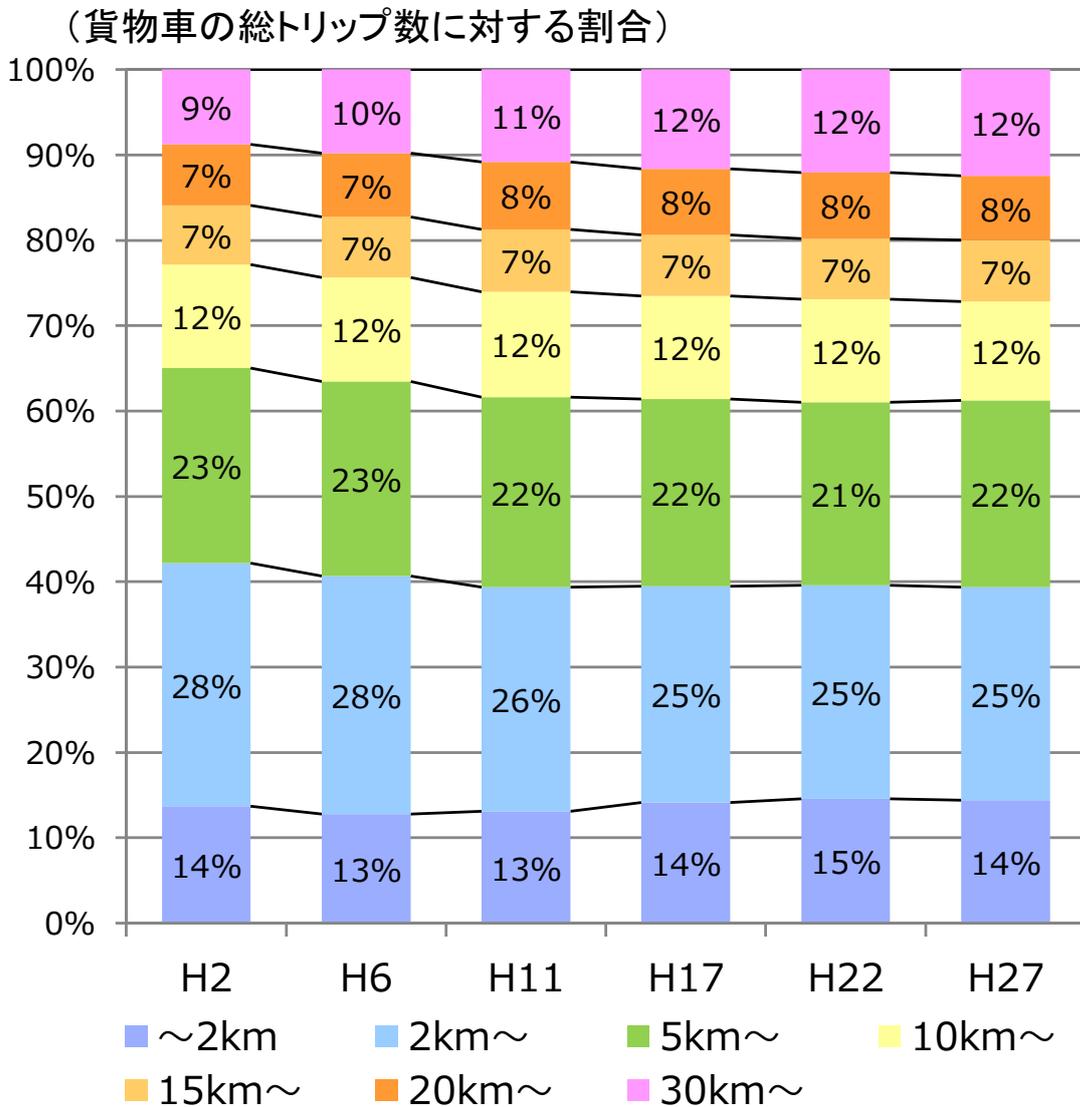
乗用車は、短距離帯が増加傾向で推移しており、貨物車は、短距離帯が減少傾向で推移している。

(乗用車の総トリップ数に対する割合)



※自家用乗用、タクシーの合計

図 3-59 乗用車のトリップ長分布の推移



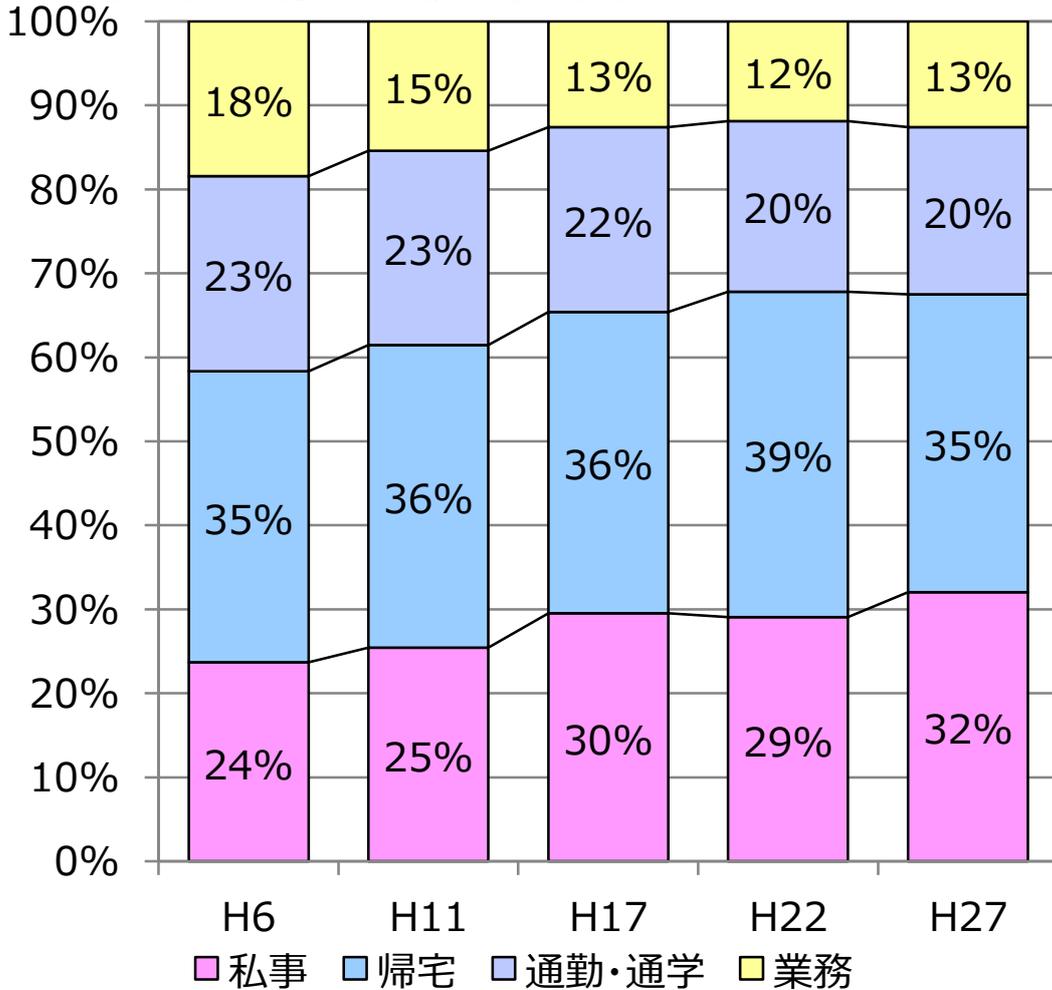
※自家用貨物、営業用貨物の合計

図 3-60 貨物車のトリップ長分布の推移

1) 自家用乗用車の目的構成比と目的別平均トリップ長

自家用乗用車は、平均トリップ長が比較的短い「私事目的」のトリップの構成比が増加しており、私事目的のトリップは、減少傾向で推移している。

(自家用乗用車の総トリップ数に対する割合)



※通勤・通学：学校・会社等への移動

業務：仕事に関する移動（帰社含む）

私事：家事、買物、観光、レジャー、通院、習い事などの移動

帰宅：自宅等への移動

図 3-61 自家用乗用車の目的別構成比

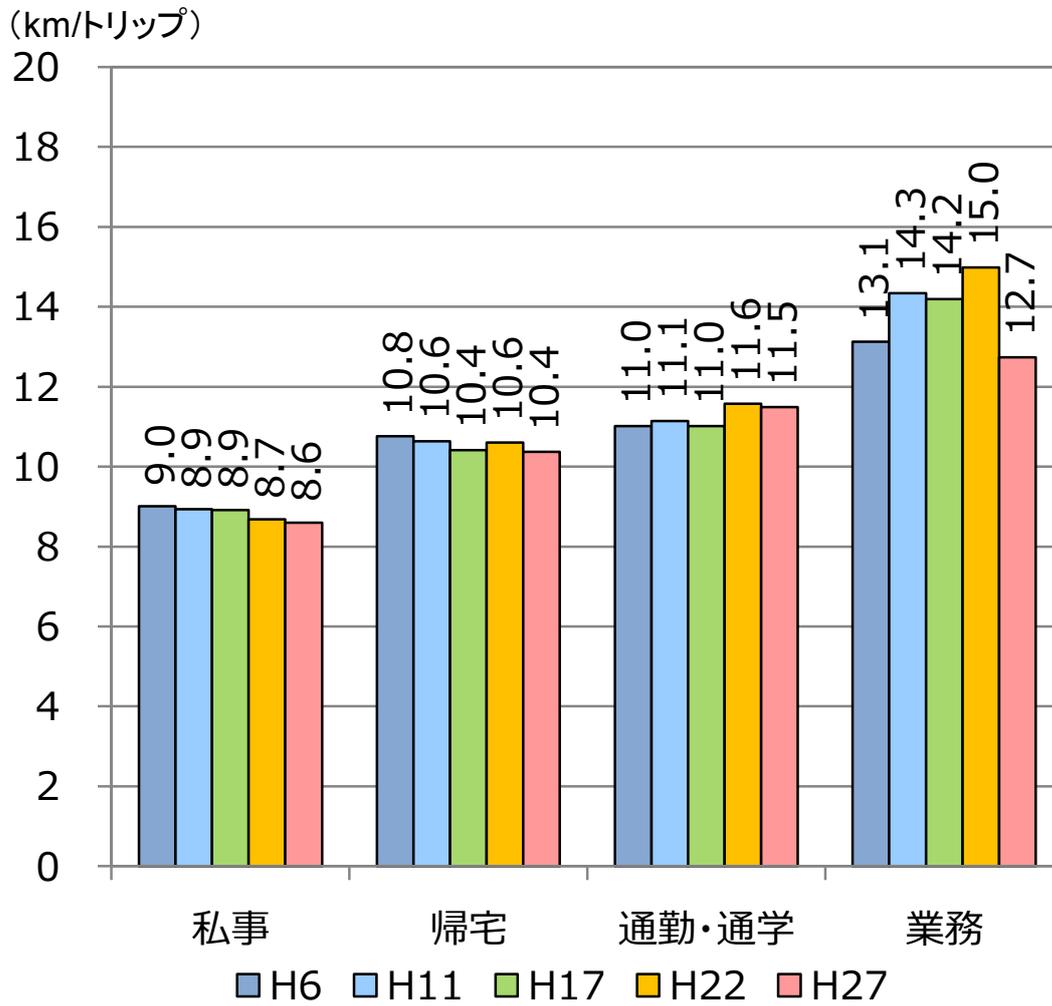


図 3-62 目的別平均トリップ長（自家用乗用車）

2) 営業用貨物車のトリップ長分布

営業用貨物は、10km未満の短距離トリップがH11からH22にかけて増加し、H27までは横ばい。EC（電子商取引）の市場規模や宅配便取扱個数は、H11頃から大きく増加。

(営業用貨物車の総トリップ数に対する割合)

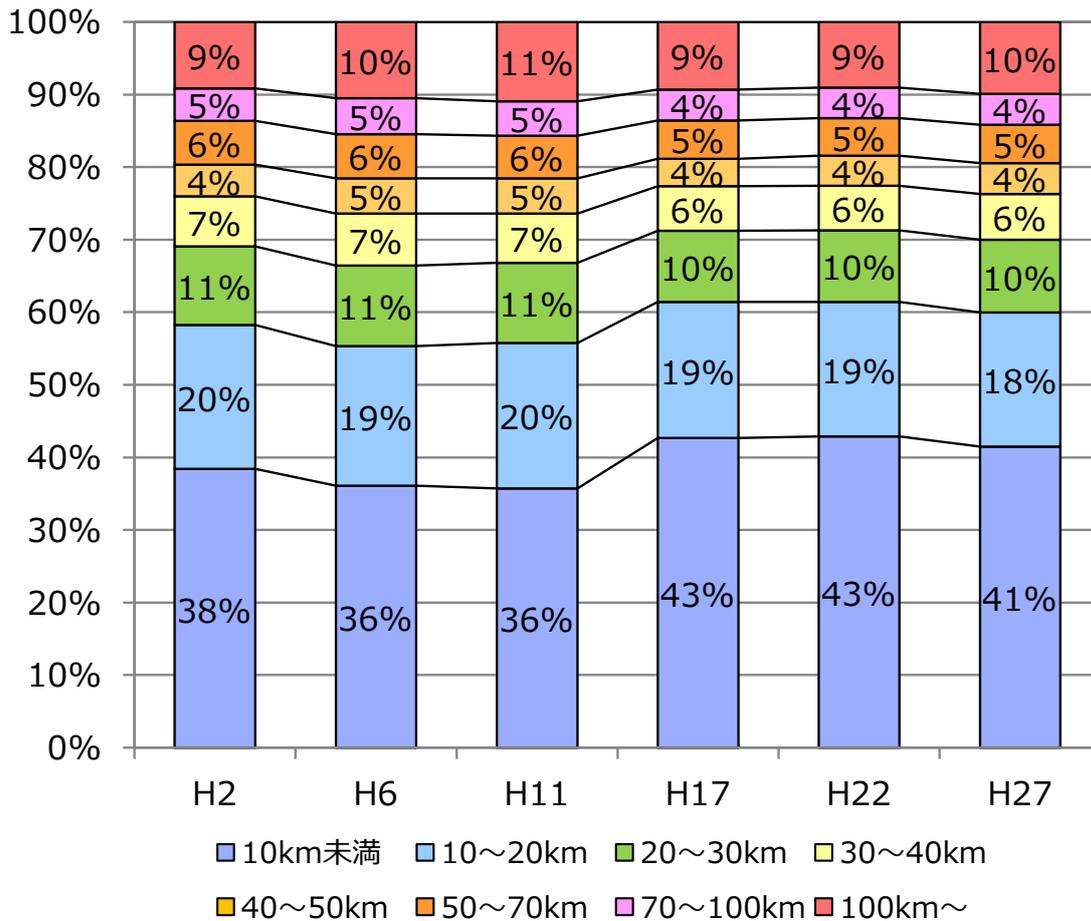
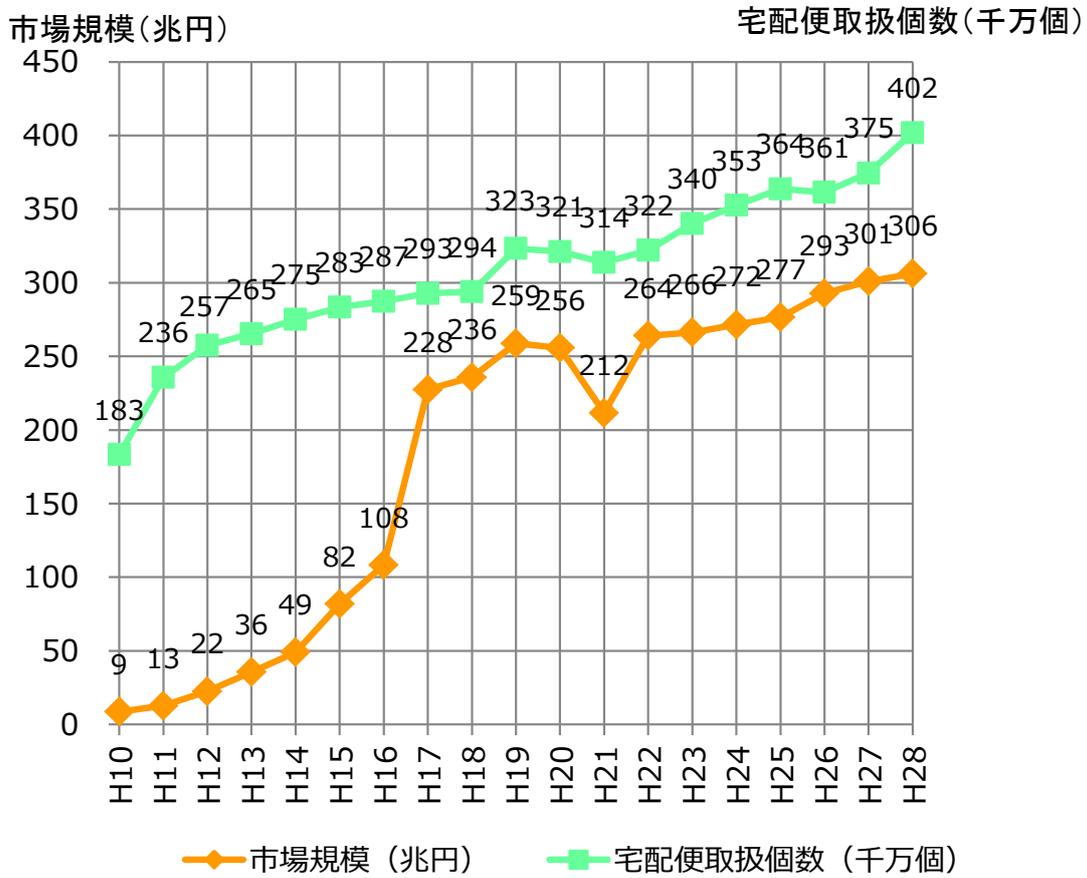


図 3-63 営業用貨物車のトリップ長分布



出典：国土交通省 宅配便取扱実績について

経済産業省 電子商取引実態調査 より

図 3-64 宅配便取扱実績と電子商取引実態（再掲）

(11) 近年の自動車交通の整理

近年の自動車交通に関して、H22 から H27 の全国や車種別等のマクロ傾向を整理したところ、下表の通りとなった。

表 3-14 全国の傾向

車種業態		保有台数	トリップ数	平均 トリップ長	走行台キロ
乗用車	自家用	増加	増加	減少	増加
	タクシー	減少	減少	増加	減少
貨物車	自家用	減少	減少	増加	横ばい
	営業用	横ばい	横ばい	増加	横ばい

表 3-15 地域の傾向

車種業態	保有台数	トリップ数	走行台キロ
乗用車	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に増加傾向 ・特に、北関東や北陸、四国、九州などが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的には増加傾向 ・H17からH22で減少していた北海道、東北、北陸、四国、九州などが増加 ・東京、神奈川が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的には増加傾向 ・北海道、北関東、近畿、中国、四国、九州で増加 ・東京、大阪は減少
貨物車	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に減少傾向が鈍化 ・東北の太平洋側や埼玉、千葉、神奈川などが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に減少傾向だが、北海道、岩手、福島、長野などは増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に減少傾向だが、北海道、岩手、福島、神奈川、愛知などは増加

3.3.2 自動車の保有と利用特性の変化の分析

自動車の保有状況と利用特性の変化に関する分析結果を以降に示す。

(1) 自動車利用に関する動向分析

1) 車種構成の変化

乗用車はH17をピークに減少傾向にあるが、軽自動車は増加が続いている。特に、660ccに規格が改定され車両サイズや走行性、安全性が向上したH10以降に増加が大きい。

地域別には、沖縄県における軽自動車の保有比率が高く約45%を占めている一方で、関東での保有比率は約23%と低い。

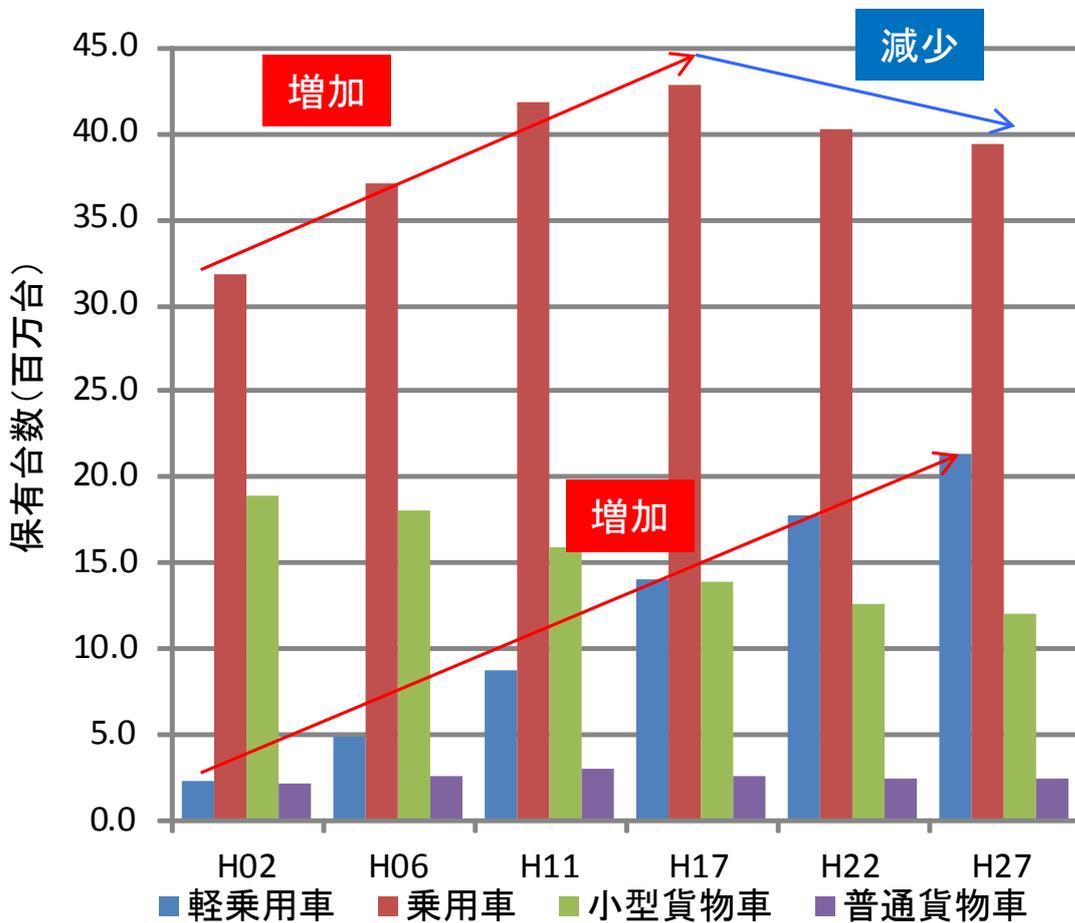


図 3-65 全国の車種別保有台数の変化

人口当たりの保有台数は、公共交通機関が発達している、東京都・大阪府とその周辺県において低い。それ以外の地域では、人口の60%以上の自動車を保有している。保有車両に占める軽自動車の割合は沖縄県が最も高く約45%であり、九州・中国・四国など西側の地域で高く、大都市周辺では低い。

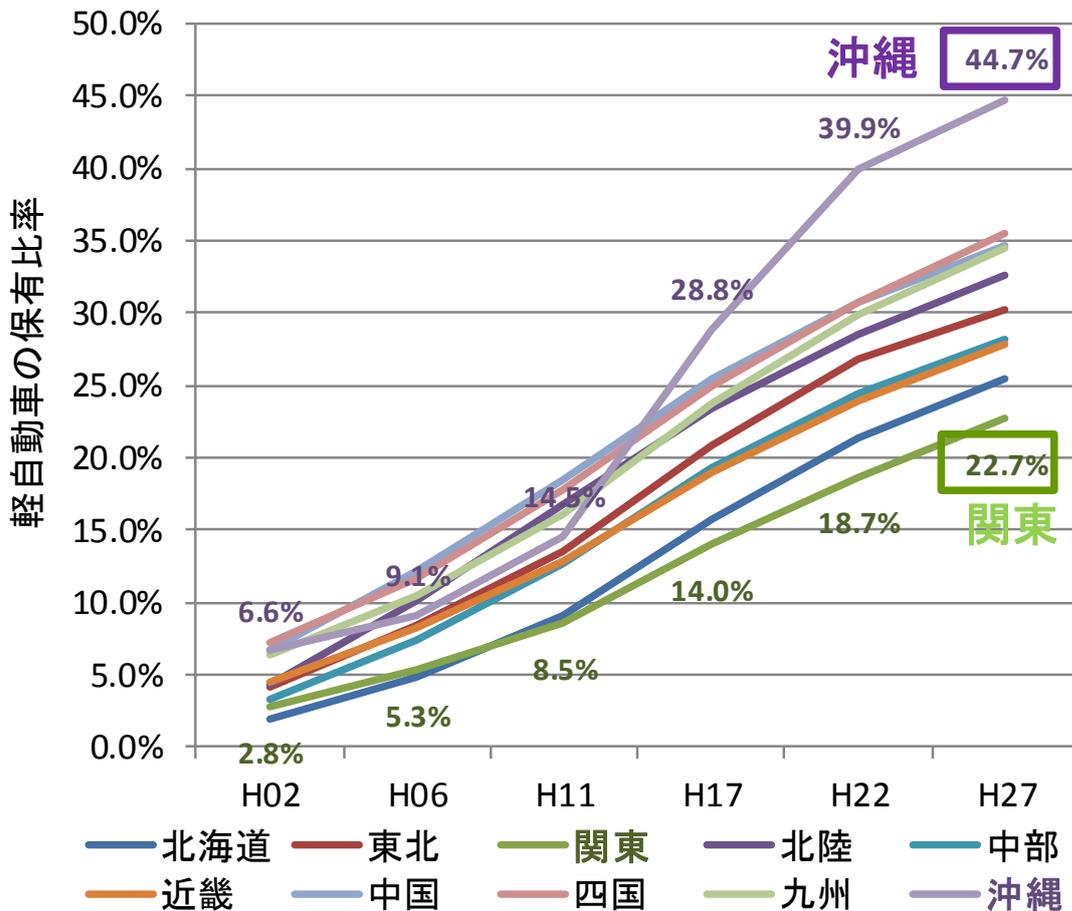


図 3-66 地域別の軽自動車保有比率の変化

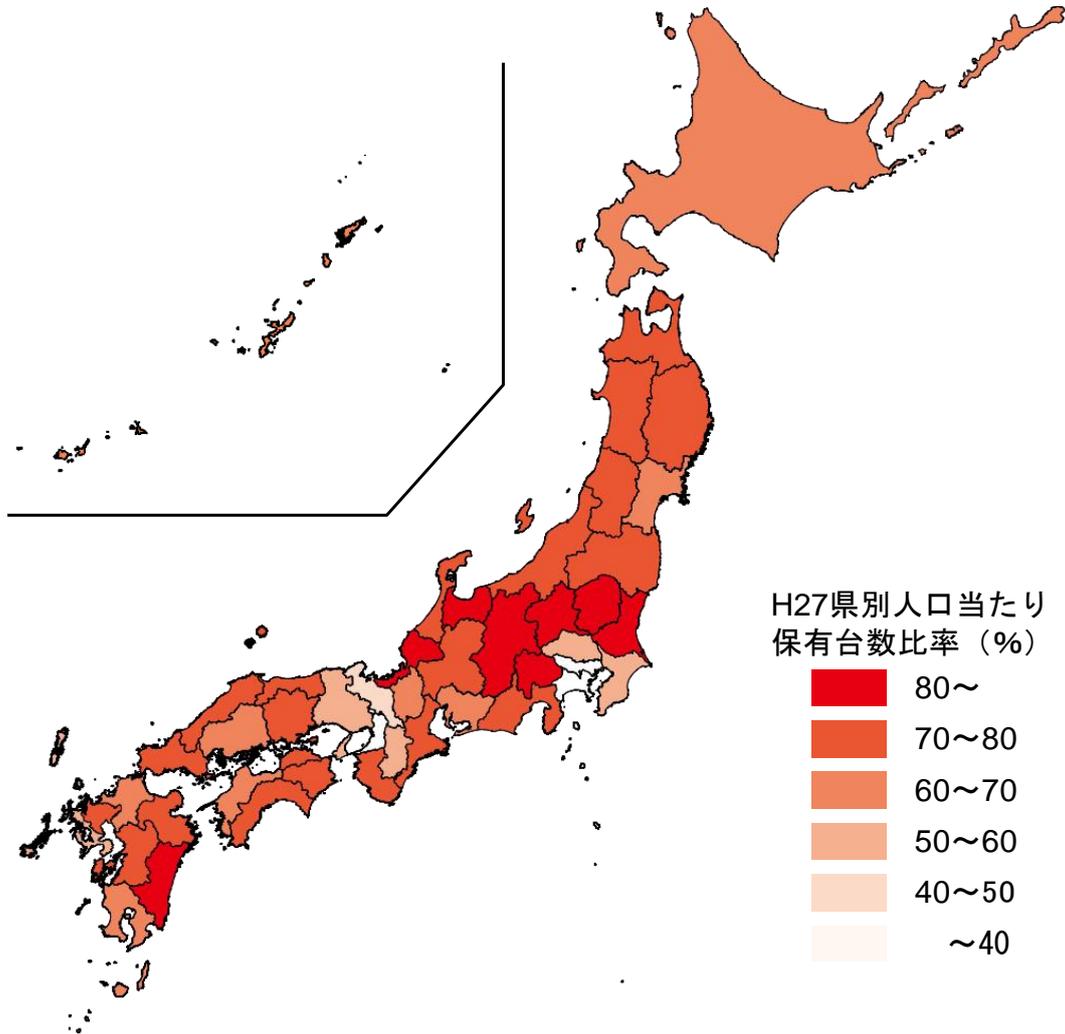


図 3-67 人口当たり保有台数比率

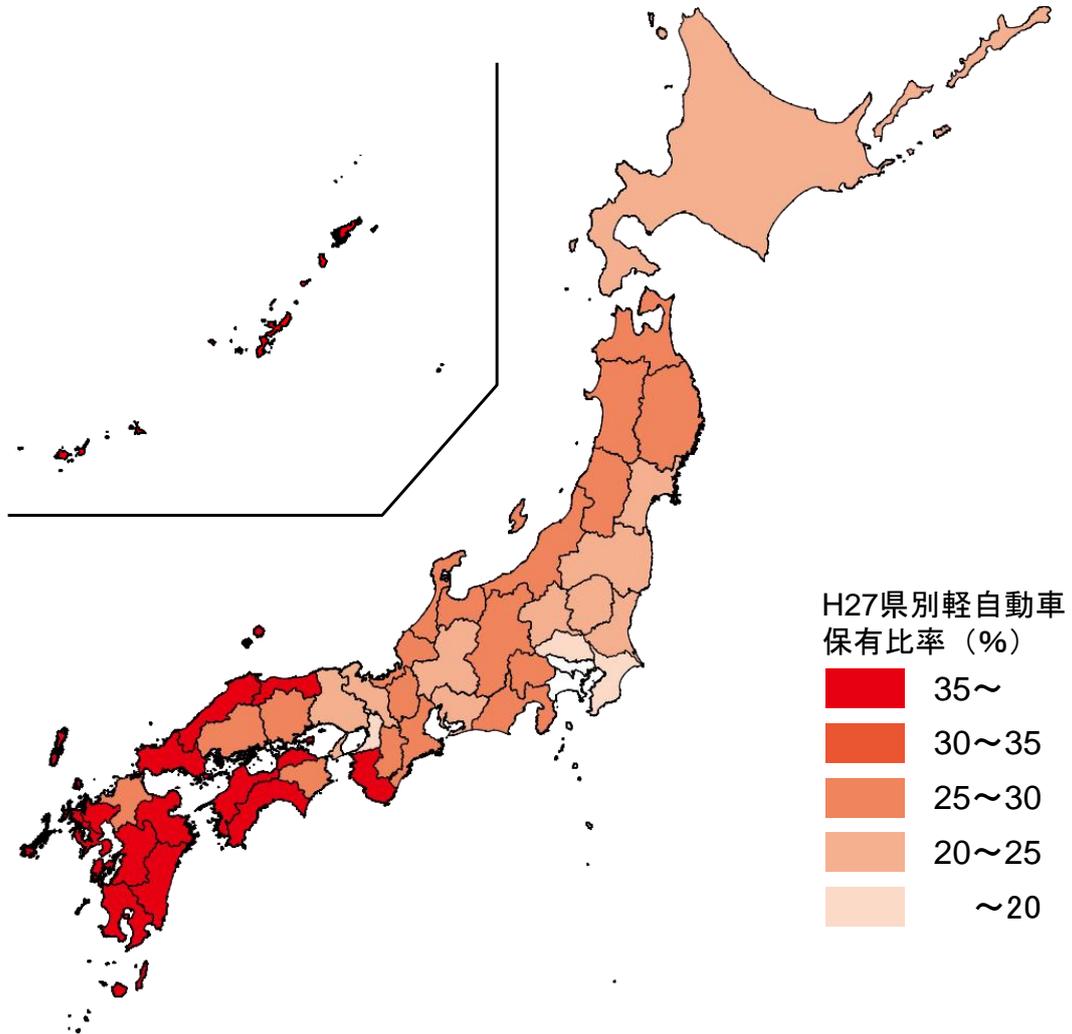
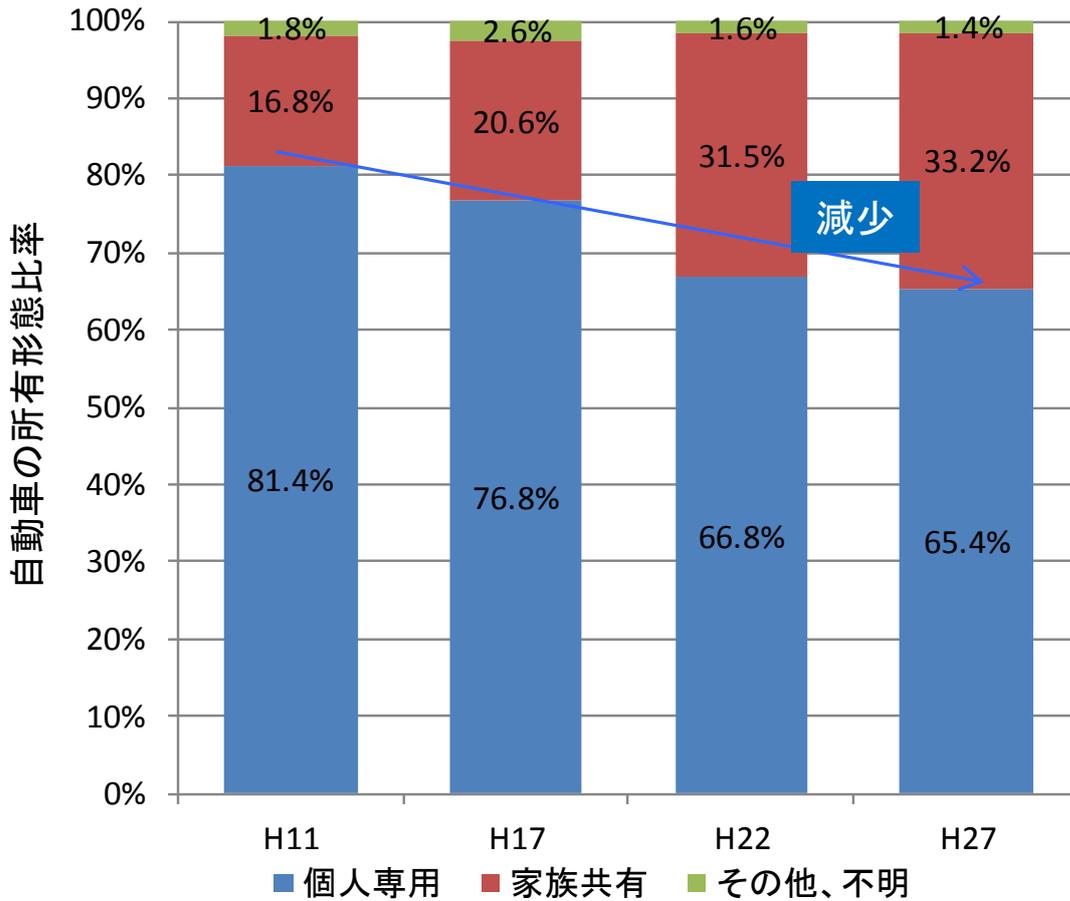


図 3-68 地域別の軽自動車保有比率の変化

2) 運転者属性の変化

a. 所有形態別保有台数

平成11年には個人専用で使用されている車両が約81%を占めていたが、H27には約65%にまで低下しており、その代わりに、家族による共用車両の比率が約33%に増加した。



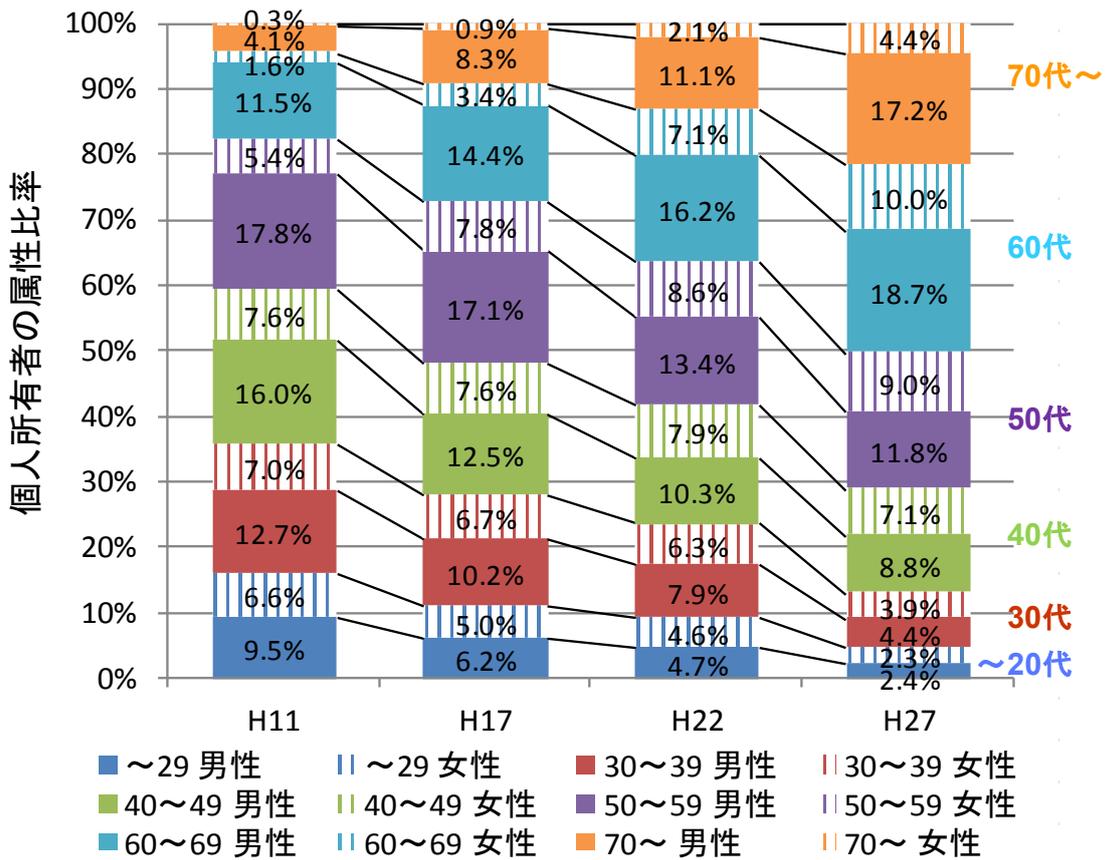
※所有形態を把握可能な自家用乗用車（個人使用車）による分析

※抽出車両であるA車両のみ対象（複数保有世帯ほど抽出可能性が高いため）

図 3-69 全国の所有形態別保有台数の変化

b. 男女別性年齢階層別軽自動車の保有比率

主な運転者の属性を見ると若年世代が減少、H27では60代以上が半数を超えた。男女別に見ると、若年女性の割合は男性と同程度であるが、高齢女性の割合は男性より少ない。



※個人専用車両のうち、性別年齢の回答不明を除いた属性の比率

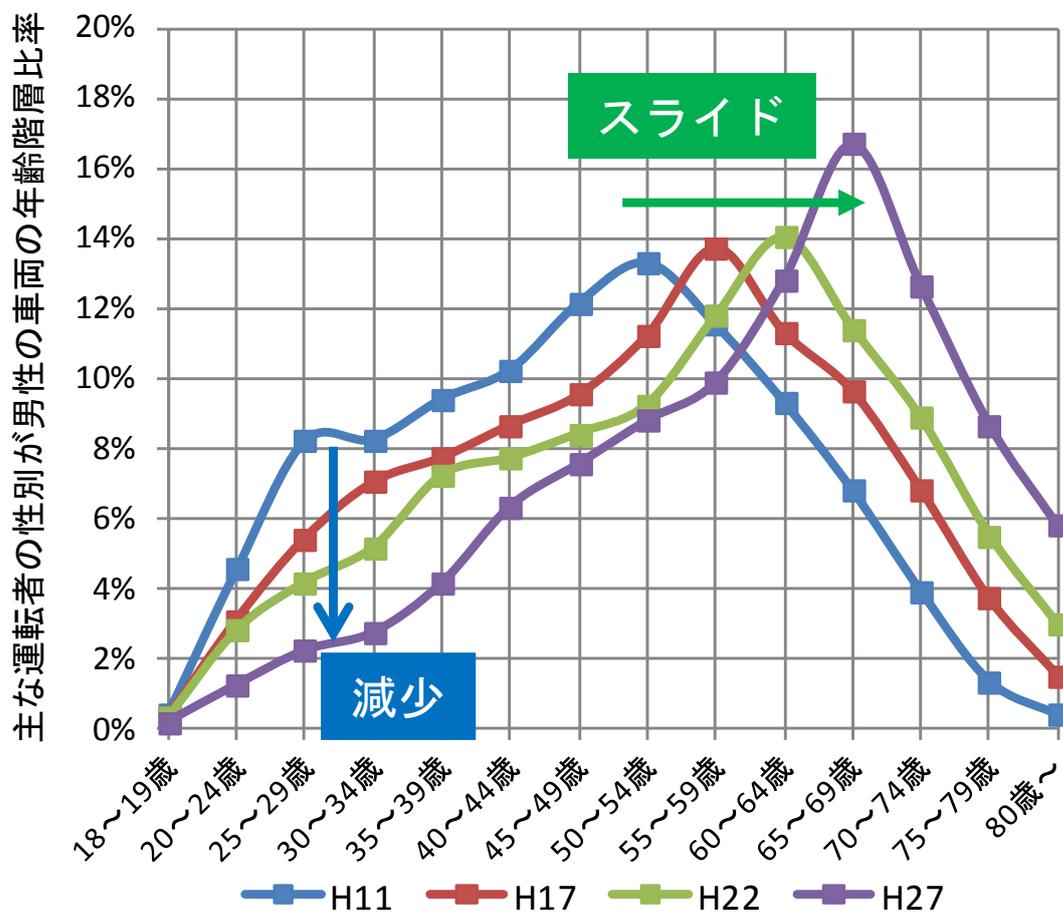
図 3-70 地域別の軽自動車保有比率の変化

c. 男女別の年齢階層別の車両保有比率

男性利用車両の年齢構成比は、団塊の世代の頂点とする山形であり、H11 からH27までその形を保ちながら高齢側に移行している。

女性利用車両の年齢構成比は、H11では40代までの利用が多く高齢者の利用は少なかったが、H11からH27までの間に高齢側に移行され、より幅広い世代で利用されるようになっている。

男性女性ともに利用者に占める若年層の割合は減少している。

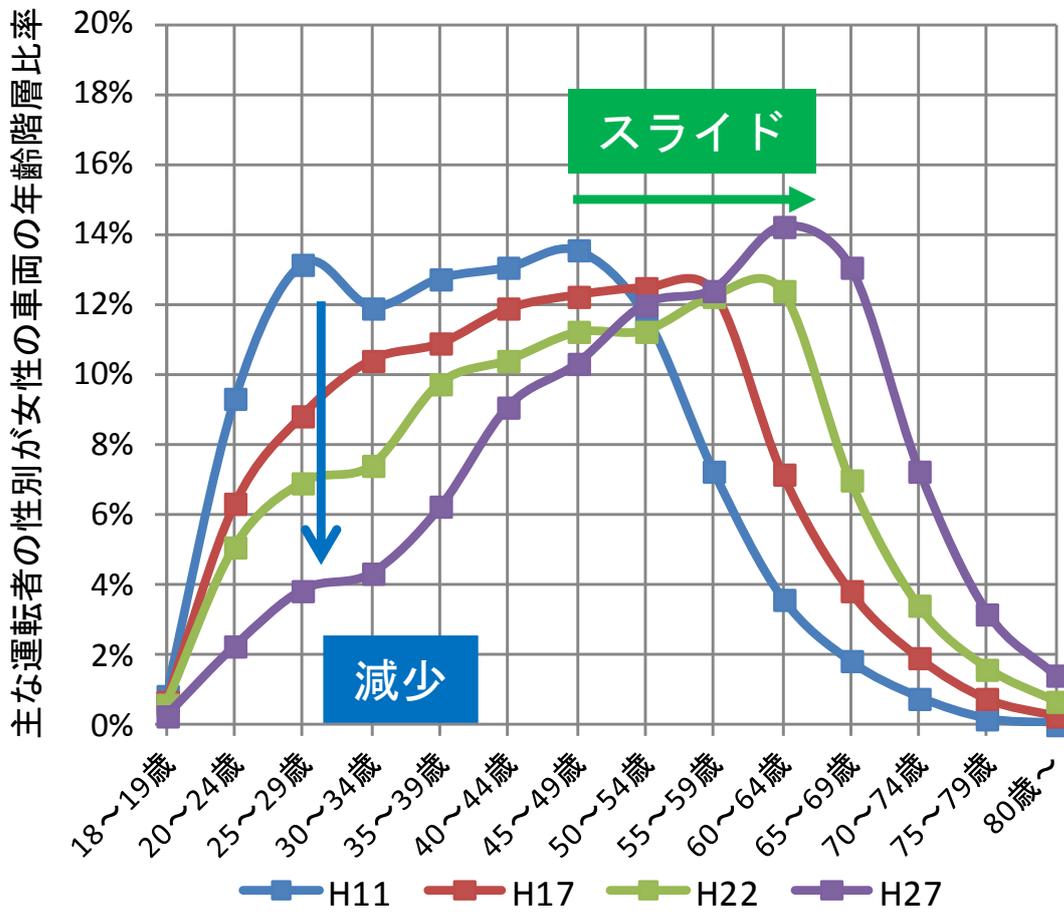


※所有形態を把握可能な自家用乗用車（個人使用車）による分析

※抽出車両であるA車両のみ対象（複数保有世帯ほど抽出可能性が高いため）

※個人専用車両のうち、性別年齢の回答不明を除いた属性の比率

図 3-71 個人専用車の主な運転者の性別の年齢階層構成の変化（男性利用者車両）



※所有形態を把握可能な自家用乗用車（個人使用車）による分析

※抽出車両であるA車両のみ対象（複数保有世帯ほど抽出可能性が高いため）

※個人専用車両のうち、性別年齢の回答不明を除いた属性の比率

図 3-72 個人専用車の主な運転者の性別の年齢階層構成の変化（女性利用者車両）

3) 自動車保有年数の変化

a. 自動車の車齢

自動車の性能向上にともない長期的な保有、利用が可能となっており、車齢が10年以上の車両の比率を見ると、H6には約5%であったが、H27には約30%に増加した。近年の景気回復に伴い、H22からH27にかけて自動車の買替えが増加した。

■ 車齢の変化

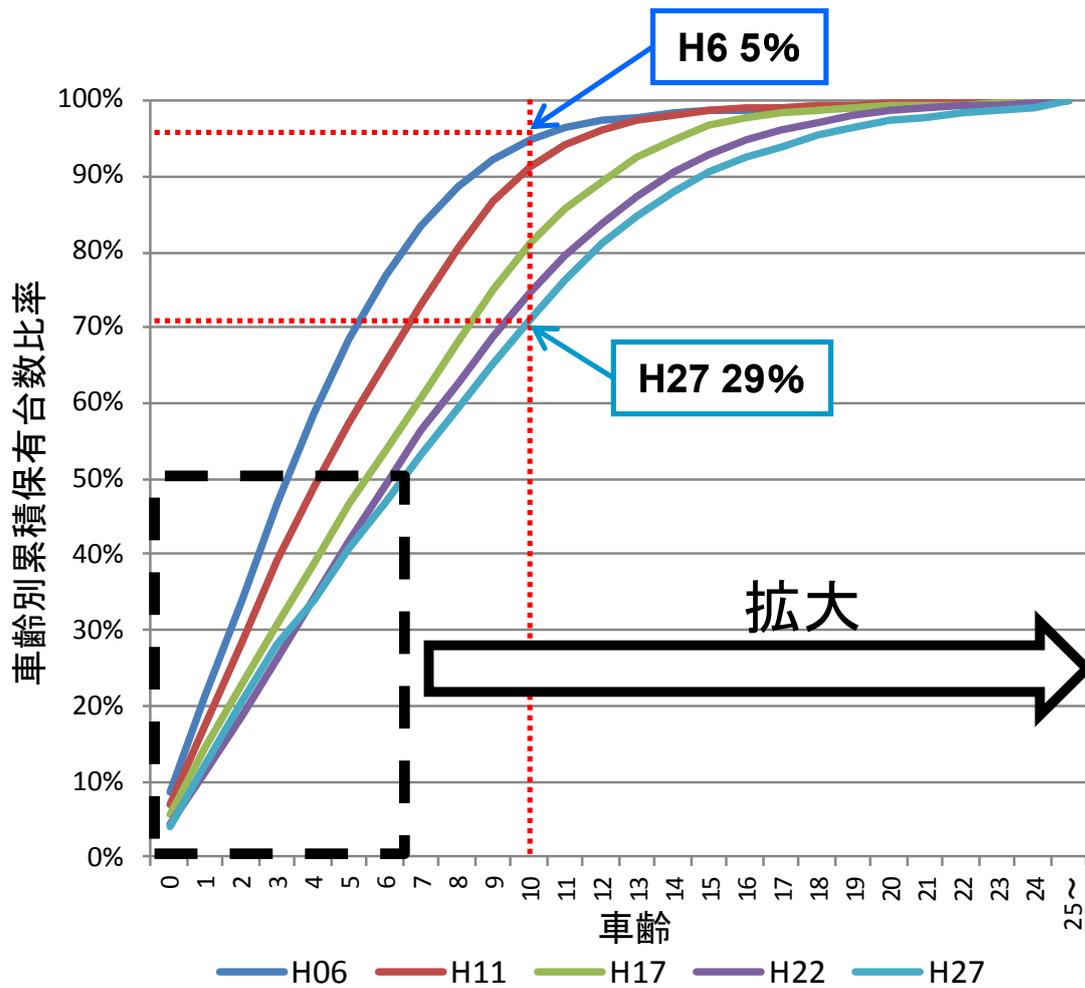


図 3-73 車齢別累積保有台数比率

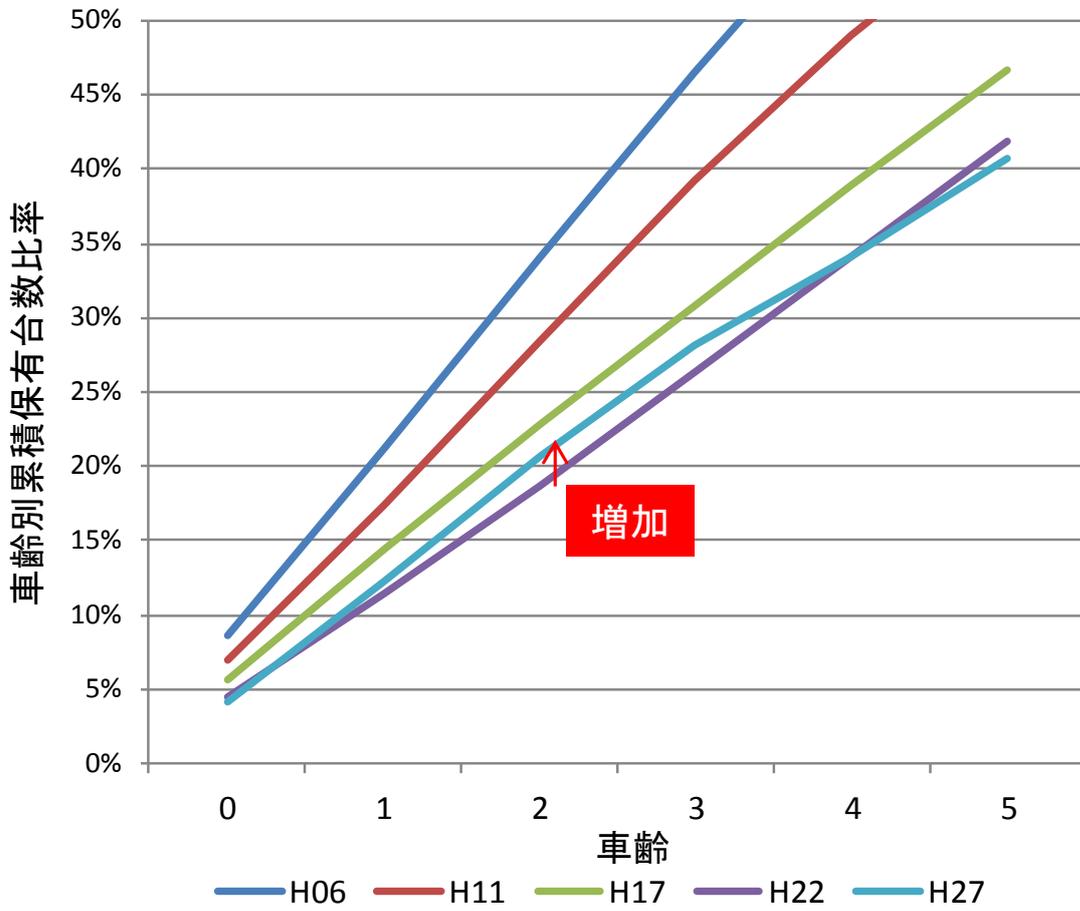


図 3-74 車齢別累積保有台数比率 (0~5 年を拡大)

また、車種による車齢の違いでは、乗用車に比べて貨物車の車齢が高く、長期的に保有されている。一方、近年の景気回復に伴い、H22 から H27 にかけて普通貨物車の買替えが増加した。

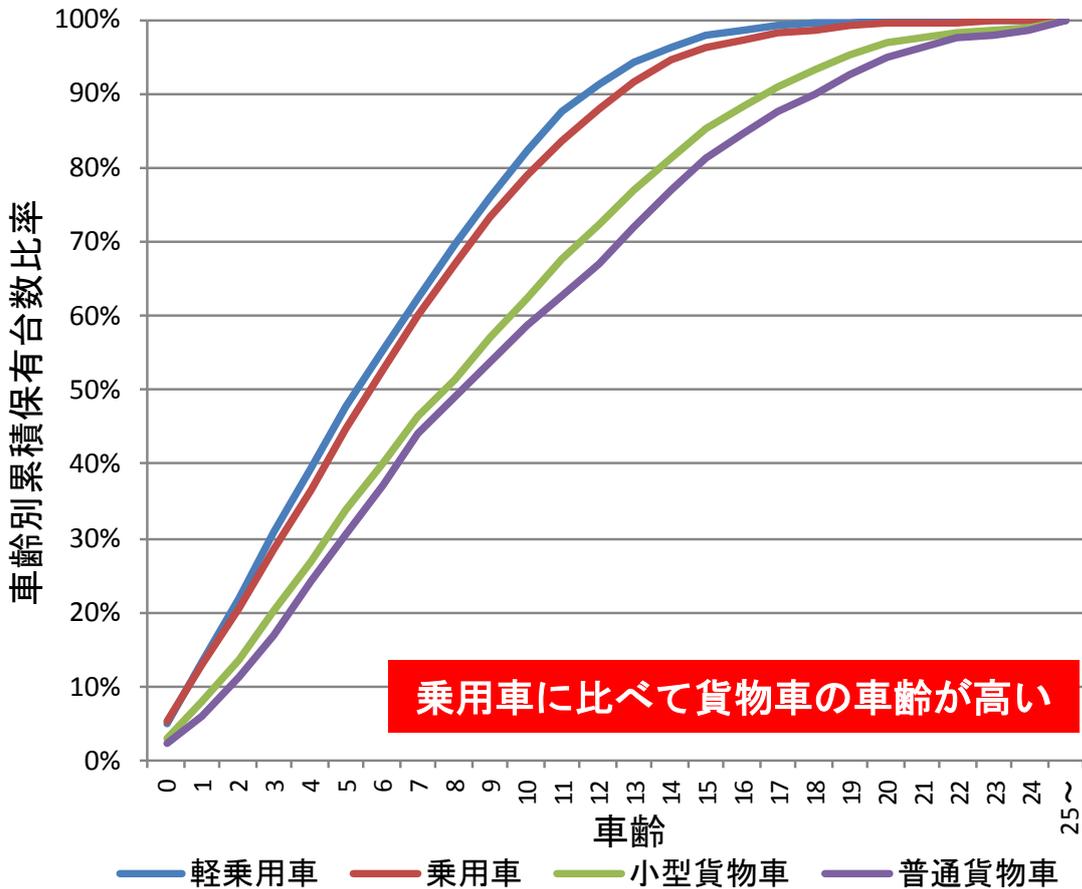


図 3-75 各車種の車齢別累積保有台数比率 (H22)

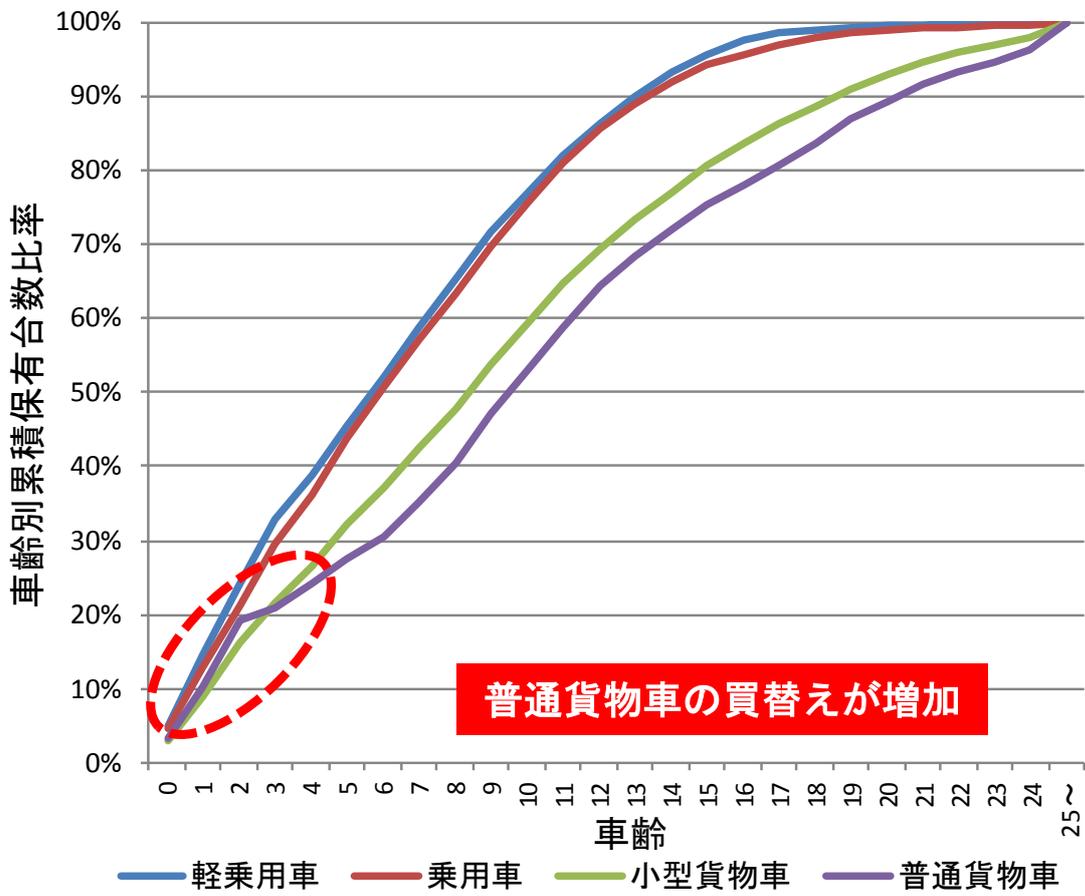


図 3-76 各車種の車齢別累積保有台数比率 (H27)

なお、稼働率は車齢の増加に伴い低下し、車齢15年を超えると車両の稼働率は50%以下となる。

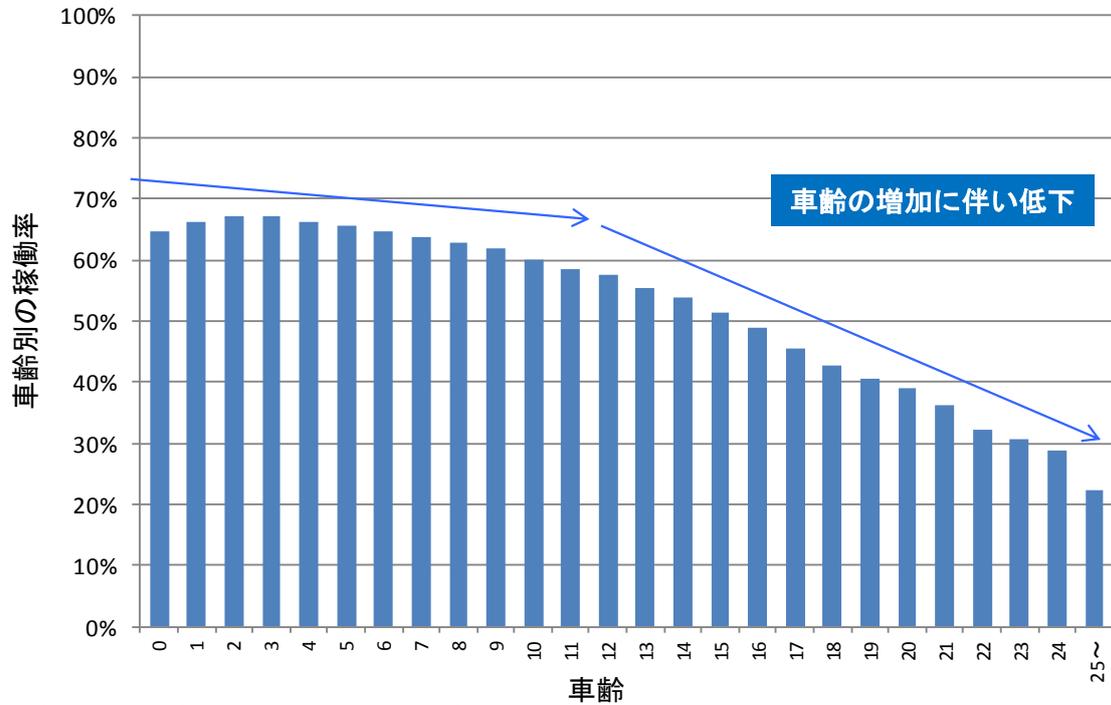


図 3-77 車齢と稼働率の関係 (H27)

b. 世帯当たりの保有台数

世帯（※自動車保有している世帯）あたりの平均保有台数は、H22まで増加傾向にあるが、H27では減少に転じた。

地域別にみると、東京都では1台のみ保有の世帯の比率が多くを占めているが、宮城県や富山県では乗用車と軽乗用車を組合せた複数台保有の世帯の比率が多くを占めており、地方部ほどその比率が高い傾向にある。

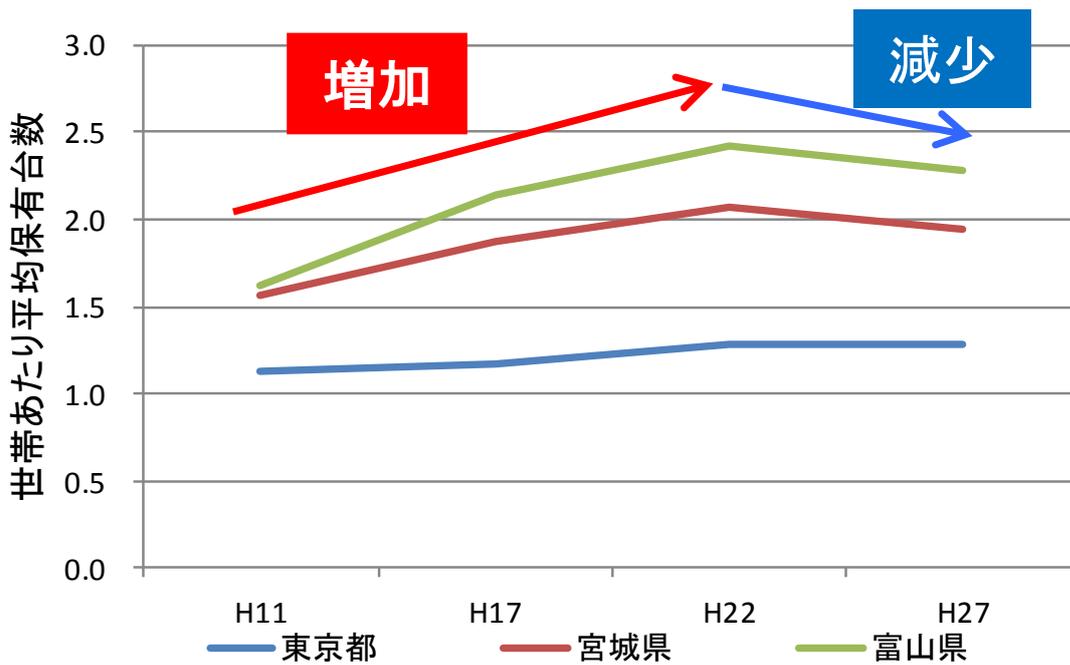
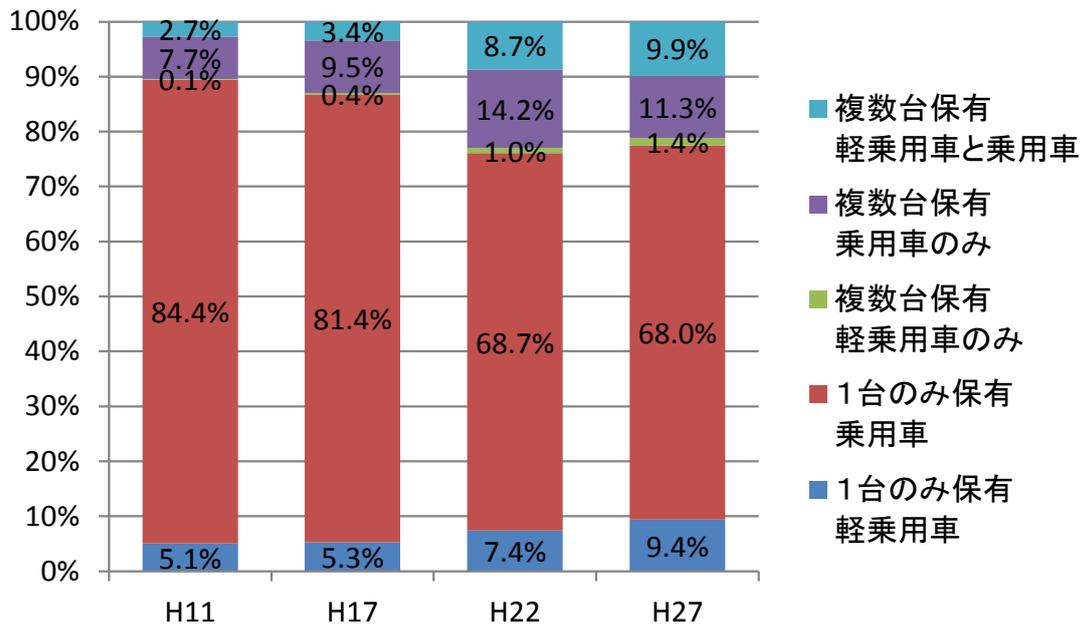
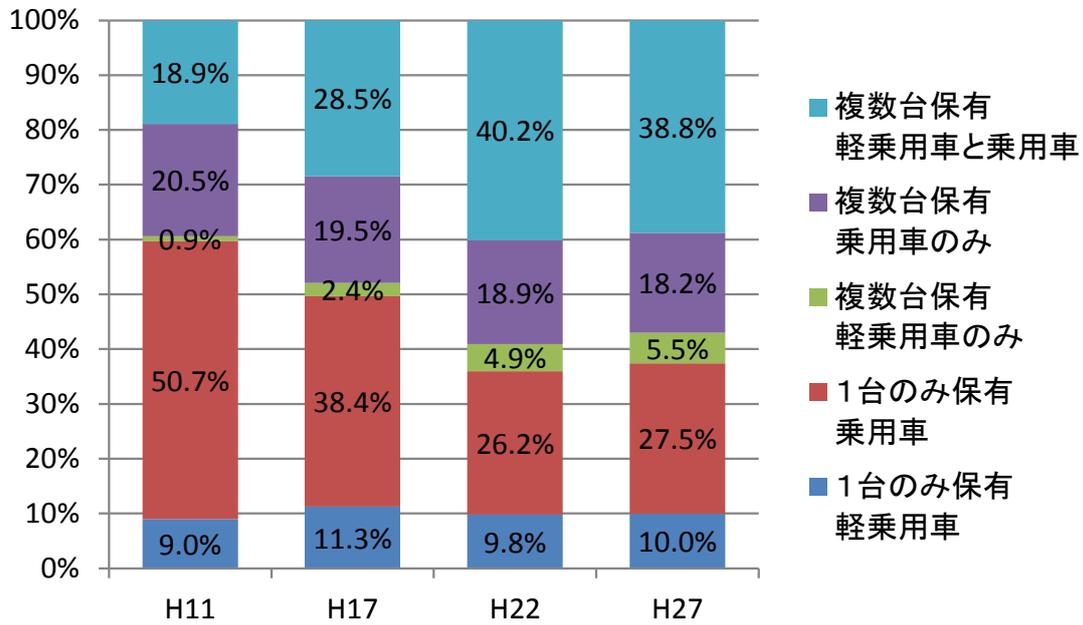


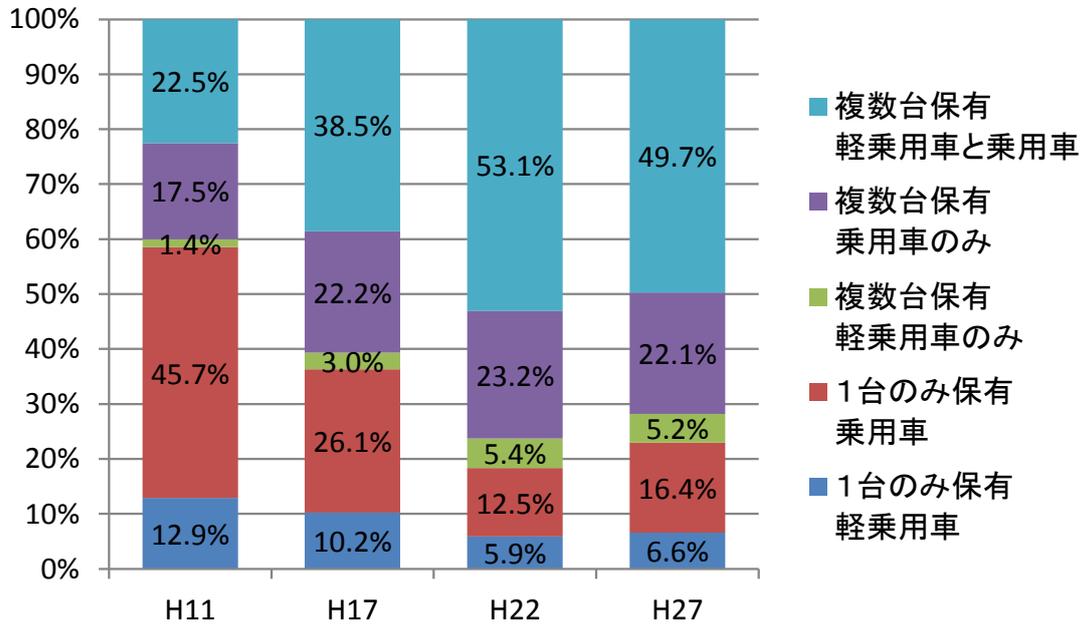
図 3-78 世帯あたり平均保有台数の変化



※自家用乗用車（個人使用車）の世帯票による分析、複数台保有世帯ほど抽出可能性が高い調査であることに留意が必要

※世帯票は拡大不能であるため、県単位で同質であると仮定し、取得サンプルベースの原単位と構成比の比較分

図 3-79 世帯あたり平均保有台数の変化（上：宮城県、下：東京都）



※自家用乗用車（個人使用車）の世帯票による分析、複数台保有世帯ほど抽出可能性が高い調査であることに留意が必要

※世帯票は拡大不能であるため、県単位で同質であると仮定し、取得サンプルベースの原単位と構成比の比較分

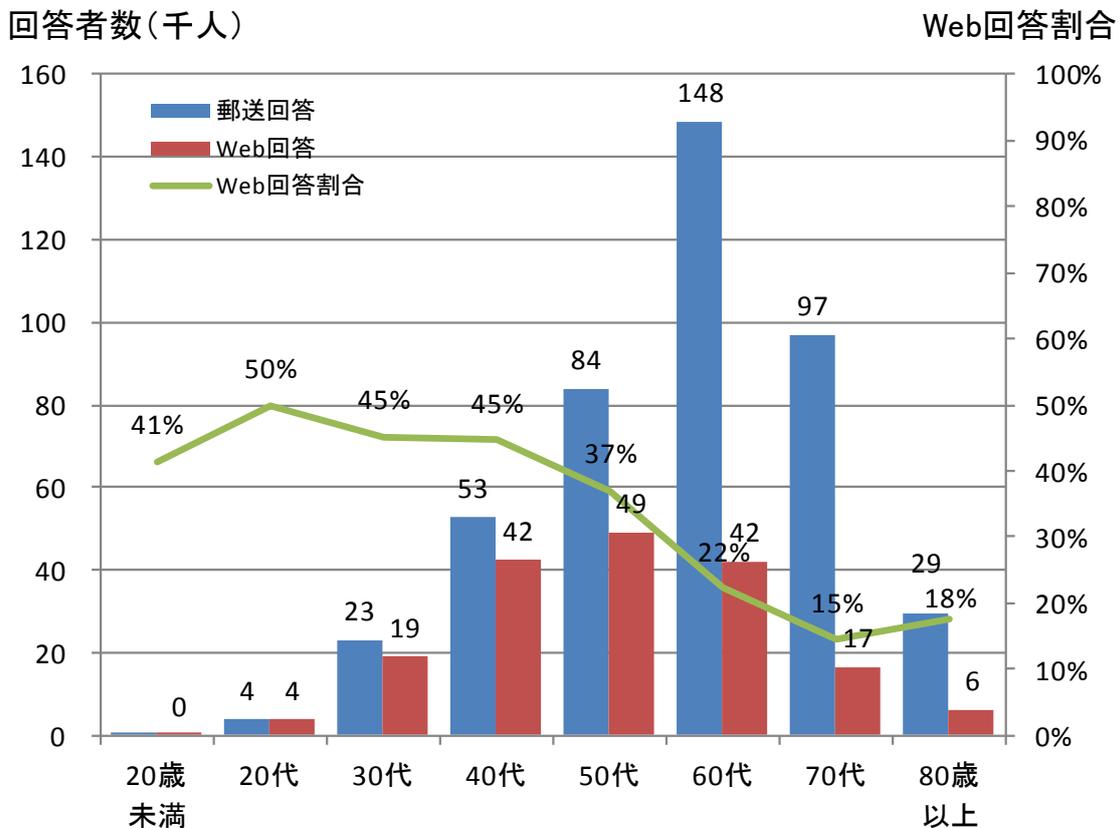
図 3-80 世帯あたり平均保有台数の変化（富山県）

3.3.3 Web 調査の導入による影響の分析

平成27年度調査より導入したWeb調査が、調査の回答に及ぼす影響に関する分析の結果を以降に示す。

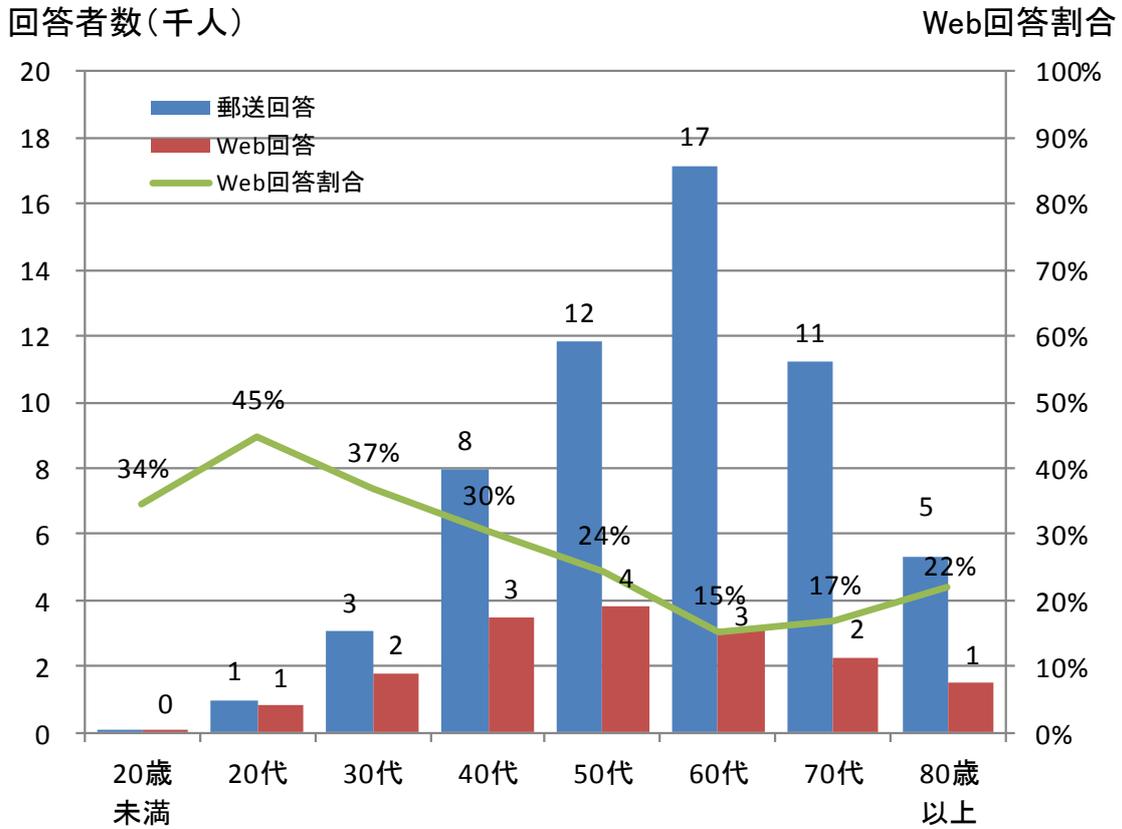
(1) 郵送回答とWeb回答の個人属性の比較

性年齢階層別の回答者数は、男女ともに60代が最も多く、性年齢階層別のWeb回答割合は、男女ともに20代が最も多い。



※世帯・自動車マスターデータ（自家用乗用車のみ）による分析
 ※各世帯の個人番号=1のサンプルを回答者として集計
 ※性別不明、年齢不明を除く

図 3-81 男性の性年齢階層別郵送回答とWeb回答の比較

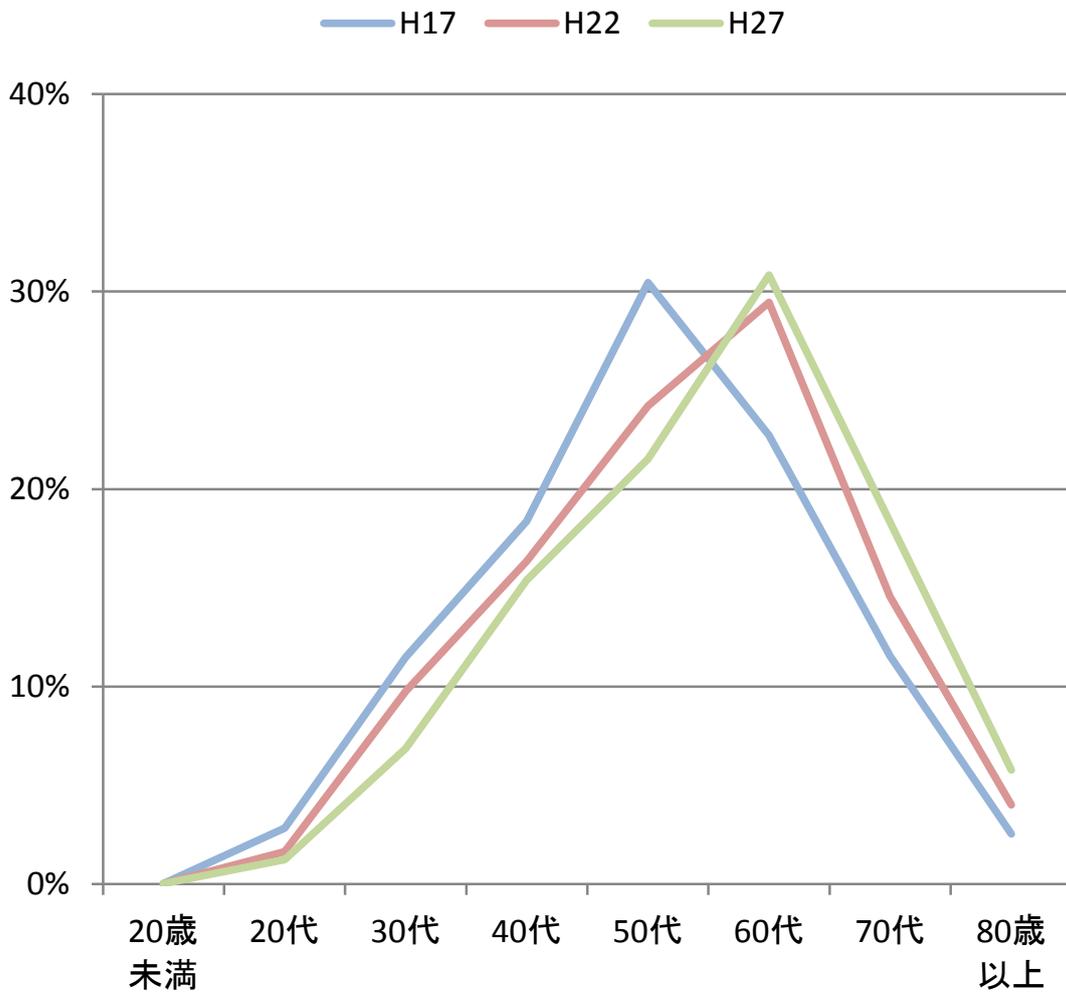


※世帯・自動車マスターデータ（自家用乗用車のみ）による分析
 ※各世帯の個人番号=1のサンプルを回答者として集計
 ※性別不明、年齢不明を除く

図 3-82 女性の性年齢階層別郵送回答と Web 回答の比較

(2) 個人属性の経年推移

回答者の性年齢階層別分布は、日本全体の人口分布と同様に高齢化していると考えられ、Web調査導入による対象者の構成に大きな変化は見られなかった。

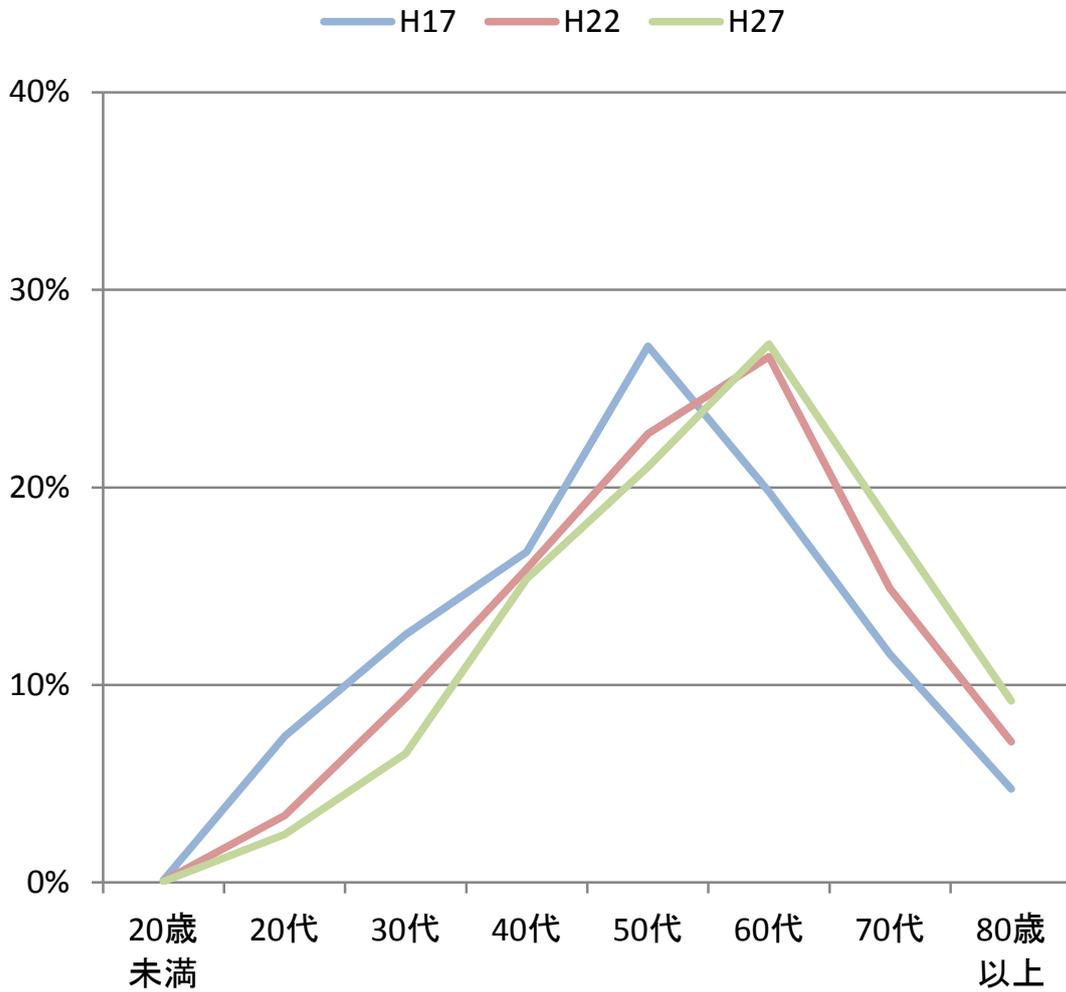


※世帯・自動車マスターデータ（自家用乗用車のみ）による分析

※各世帯の個人番号=1のサンプルを回答者として集計

※性別不明、年齢不明を除く

図 3-83 男性の年齢別回答者割合（男性の年齢別回答者数／男性の回答者数）



※世帯・自動車マスターデータ（自家用乗用車のみ）による分析

※各世帯の個人番号=1のサンプルを回答者として集計

※性別不明、年齢不明を除く

図 3-84 女性の年齢別回答者割合（女性の年齢別回答者数／女性の回答者数）

(3) 郵送回答と Web 回答のトリップ原単位の比較

自家用乗用車の郵送回答と Web 回答を比較すると、郵送回答と Web 回答のトリップ原単位（運休者含まない、含むの両方とも）に大きな差はない。

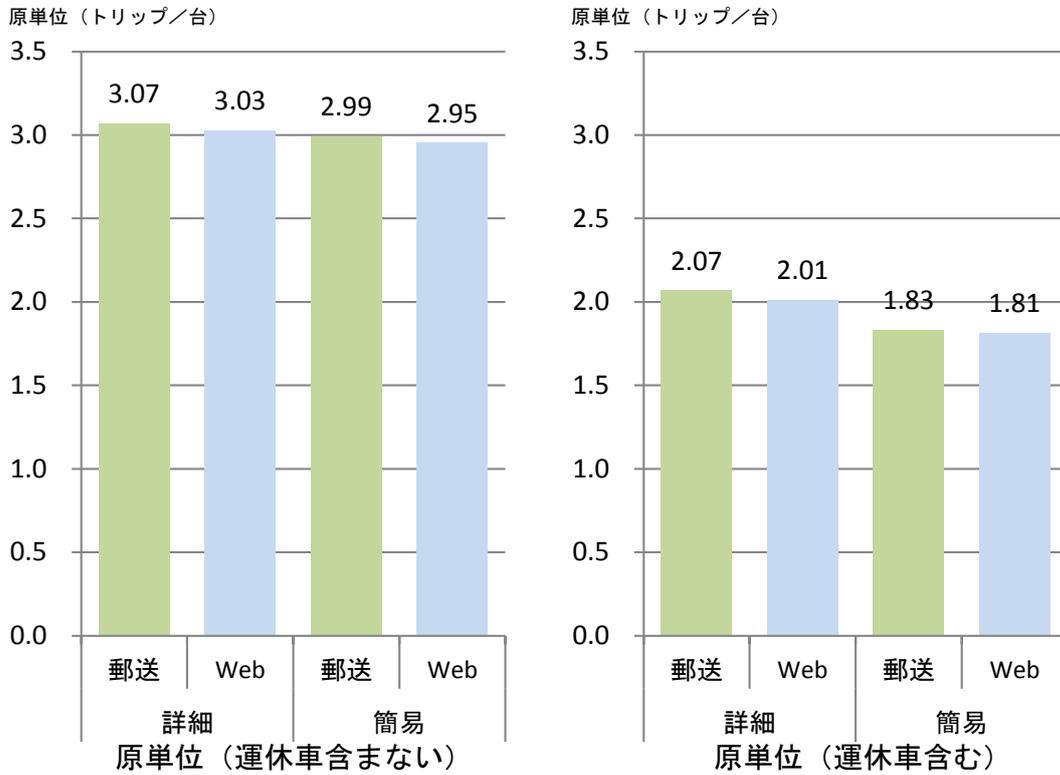


図 3-85 郵送回答と Web 回答のトリップ原単位の比較

(4) 郵送回答と Web 回答の稼働率の比較

自家用乗用車の郵送回答と Web 回答を比較すると、郵送回答と Web 回答の稼働率に大きな差はない。

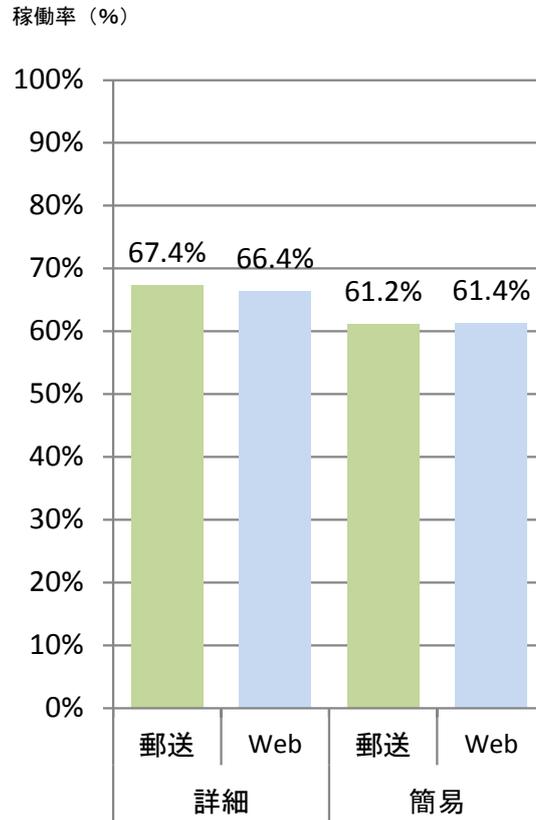


図 3-86 郵送回答と Web 回答の稼働率の比較

(5) 郵送回答と Web 回答の平均トリップ長の比較

自家用乗用車の郵送回答と Web 回答を比較すると、郵送回答より Web 回答の平均トリップ長は長くなっている。

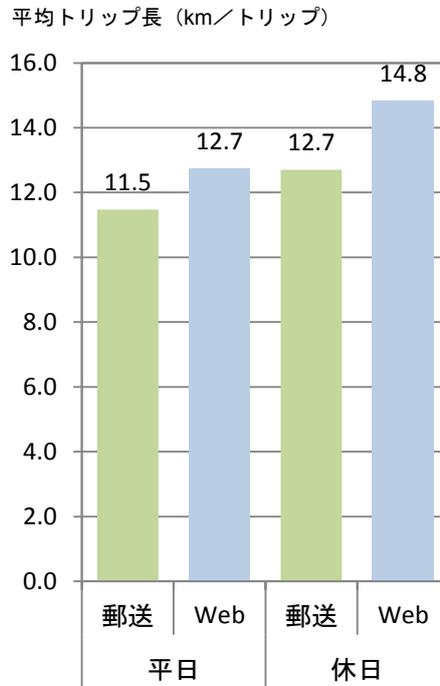


図 3-87 郵送回答と Web 回答の平均トリップ長の比較

3.3.4 大都市部の自動車利用動向の分析

大都市部（東京、大阪）に着目し、全国の傾向や他統計調査との自動車利用動向の比較分析を行った結果を以降に示す。

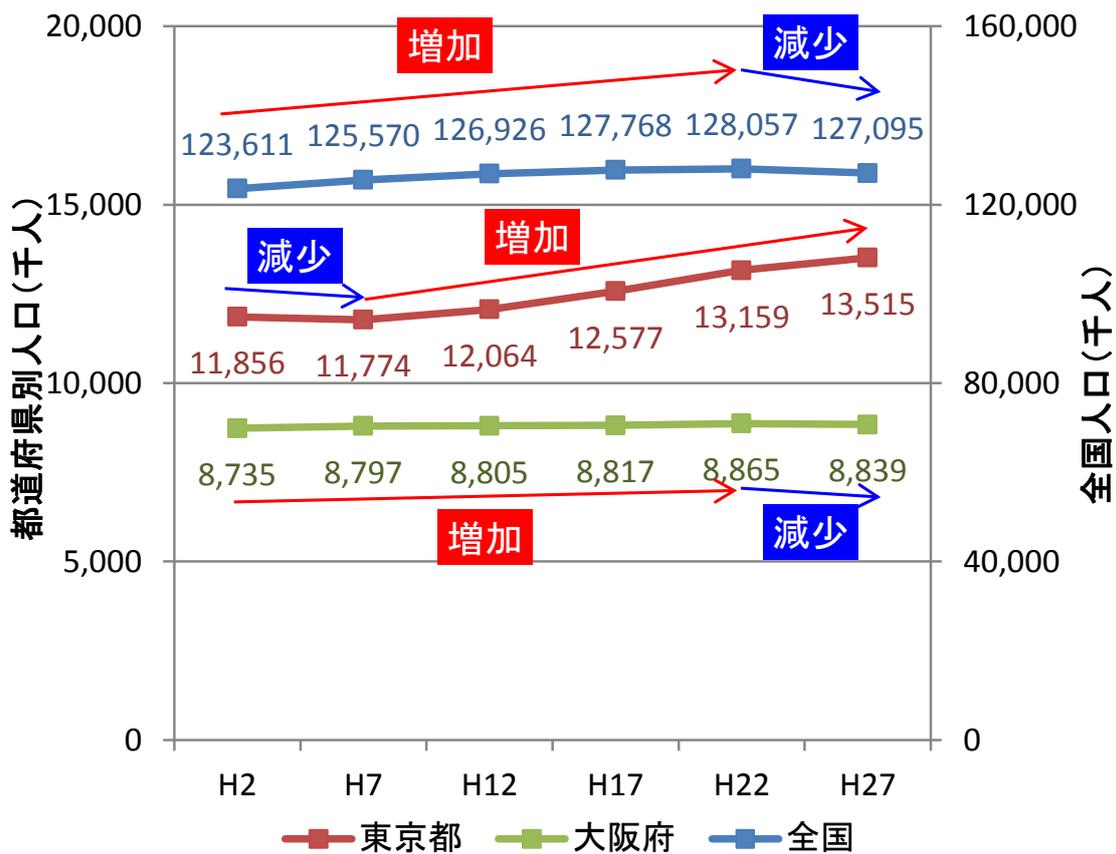
(1) 乗用車の利用動向

1) 運転可能な人口の減少

a. 人口

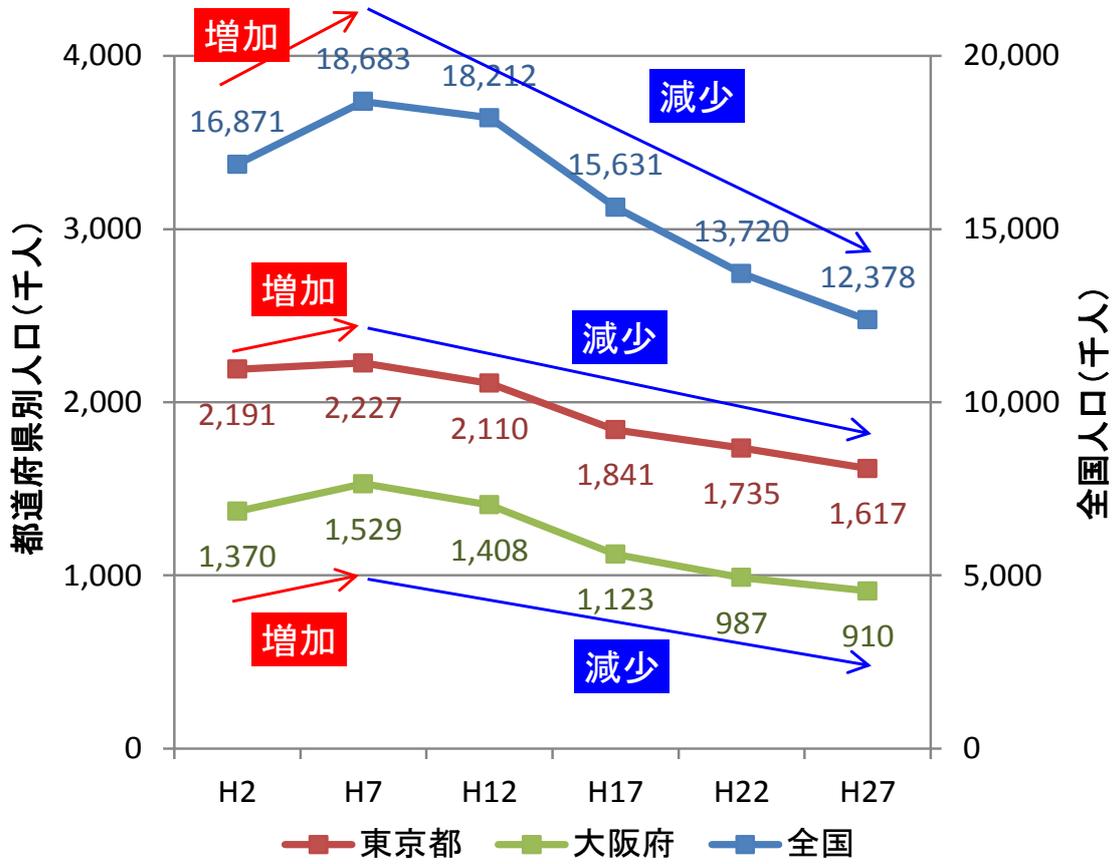
平成27年10月1日現在の総人口は1億2709万4745人であり、平成22年から96万2607人減少(0.8%減)した。大都市圏では、東京都の人口は増加しているが、大阪府の人口は減少した。

若者(20代)の人口は全国、大都市圏(東京都、大阪府)ともに減少しており、運転可能な人口が減少することは、トリップ数の減少に繋がると考えられる。



出典：総務省 国勢調査

図 3-88 人口の変化



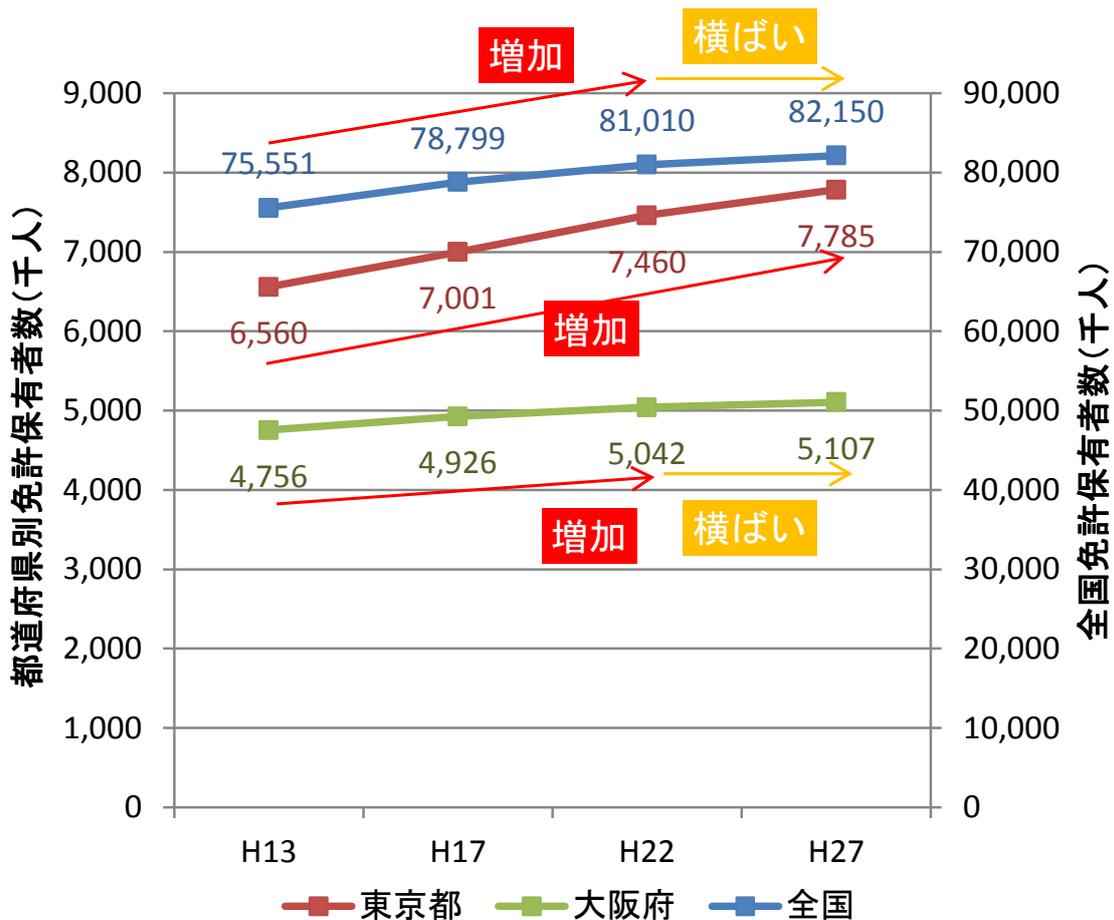
出典：総務省 国勢調査

図 3-89 若者（20代）の人口の変化

b. 運転免許保有者

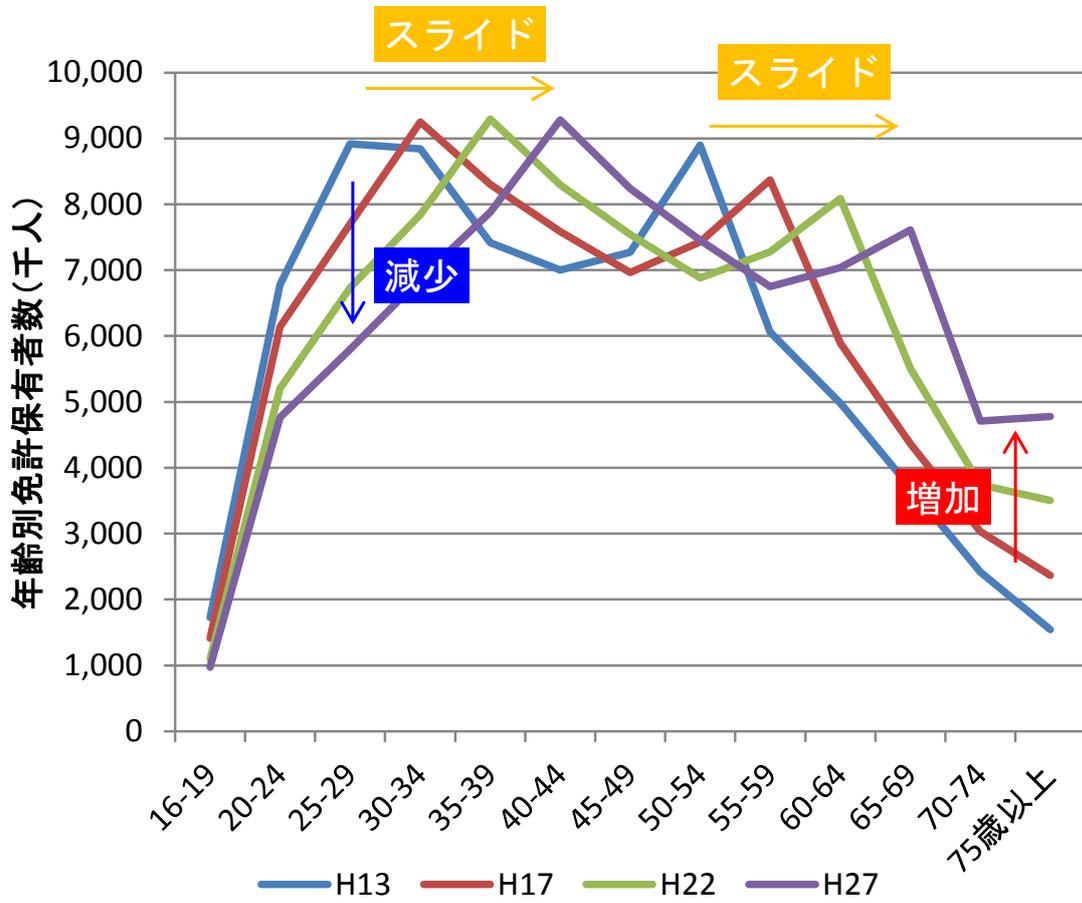
運転免許保有者数は平成22年までは増加したが、平成22年からは横ばいで推移している。大都市圏では、東京都は増加したが、大阪府は横ばいで推移している。

年齢別の運転免許保有者数では、高齢者は増加したが、若者は減少しており、運転免許の保有者数が横ばいで推移している大阪府は、トリップ数の増加に歯止めがかかると考えられる。



出典：警察庁 運転免許統計

図 3-90 運転免許保有者数の変化

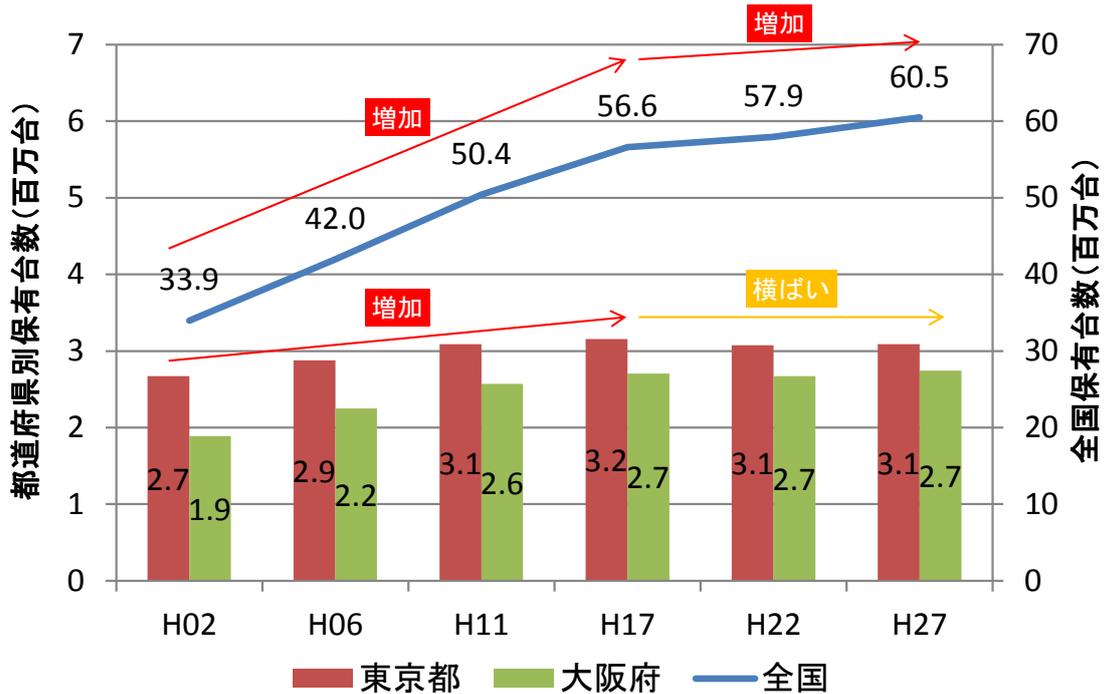


出典：警察庁 運転免許統計

図 3-91 年齢別の運転免許保有者数の変化

c. 保有台数

乗用車の保有台数は平成27年までは増加したが、平成17年からは増加量が減少した。大都市圏では、東京都、大阪府ともに、平成17年からは横ばいで推移している。乗用車の保有台数が横ばいに推移していることは、トリップ数の増加に歯止めがかかると考えられる。



※乗用車と軽乗用車の保有台数

出典：自動車検査登録情報協会及び軽自動車検査協会 登録情報 より

図 3-92 乗用車の保有台数の変化

2) 外出数自体の減少

a. 運休率

東京都の若者（20代以下）の稼働率は減少した。一方で、高齢者（60代以上）の稼働率は増加した。大阪府の稼働率は、H22に減少しているが、H27は増加した。

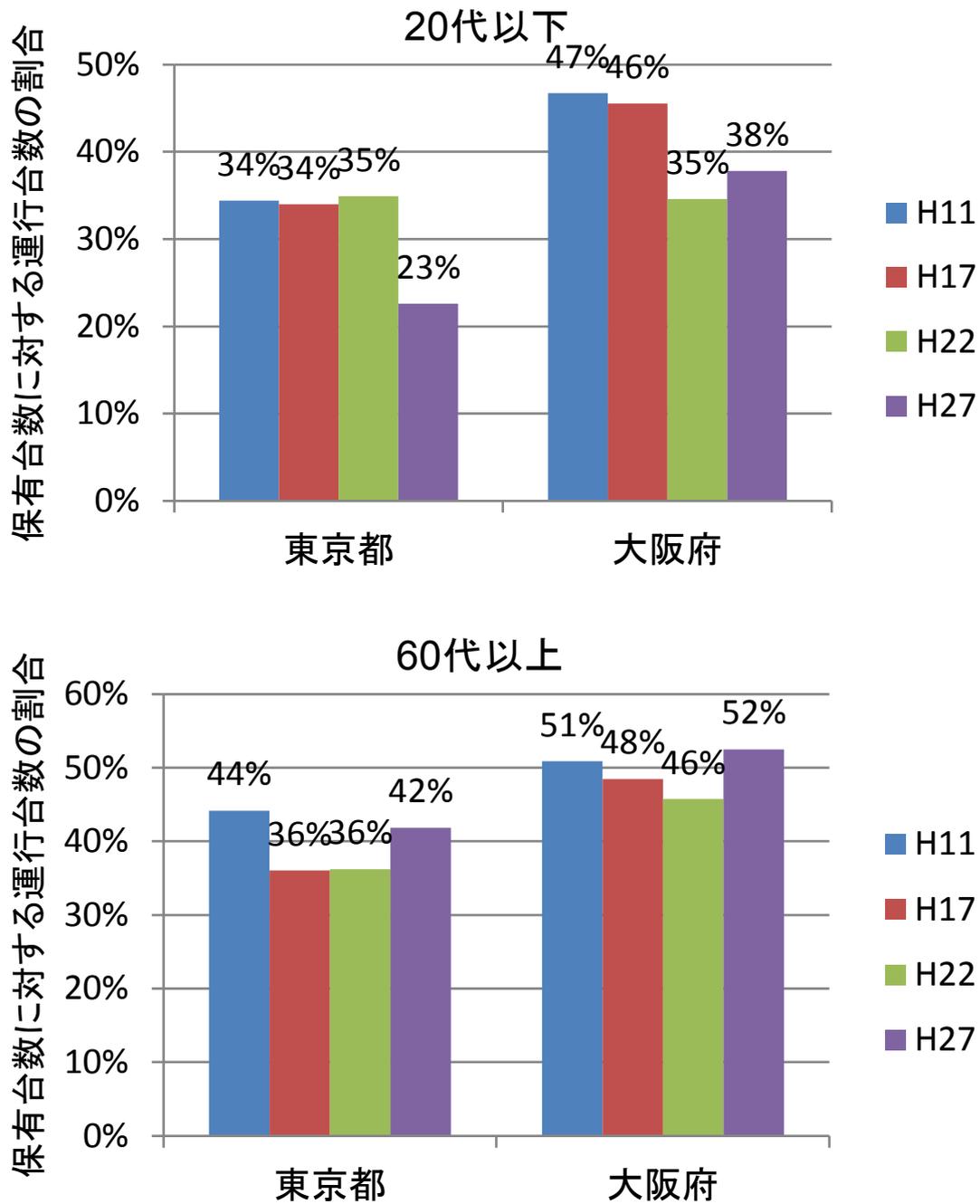


図 3-93 年代別の稼働率

b. トリップ原単位（運休者を含まない）

東京都の若者（20代以下）のトリップ原単位は減少した。一方で、高齢者（60代以上）のトリップ原単位は増加した。大阪府のトリップ原単位は、H22に減少しているが、H27は増加した。

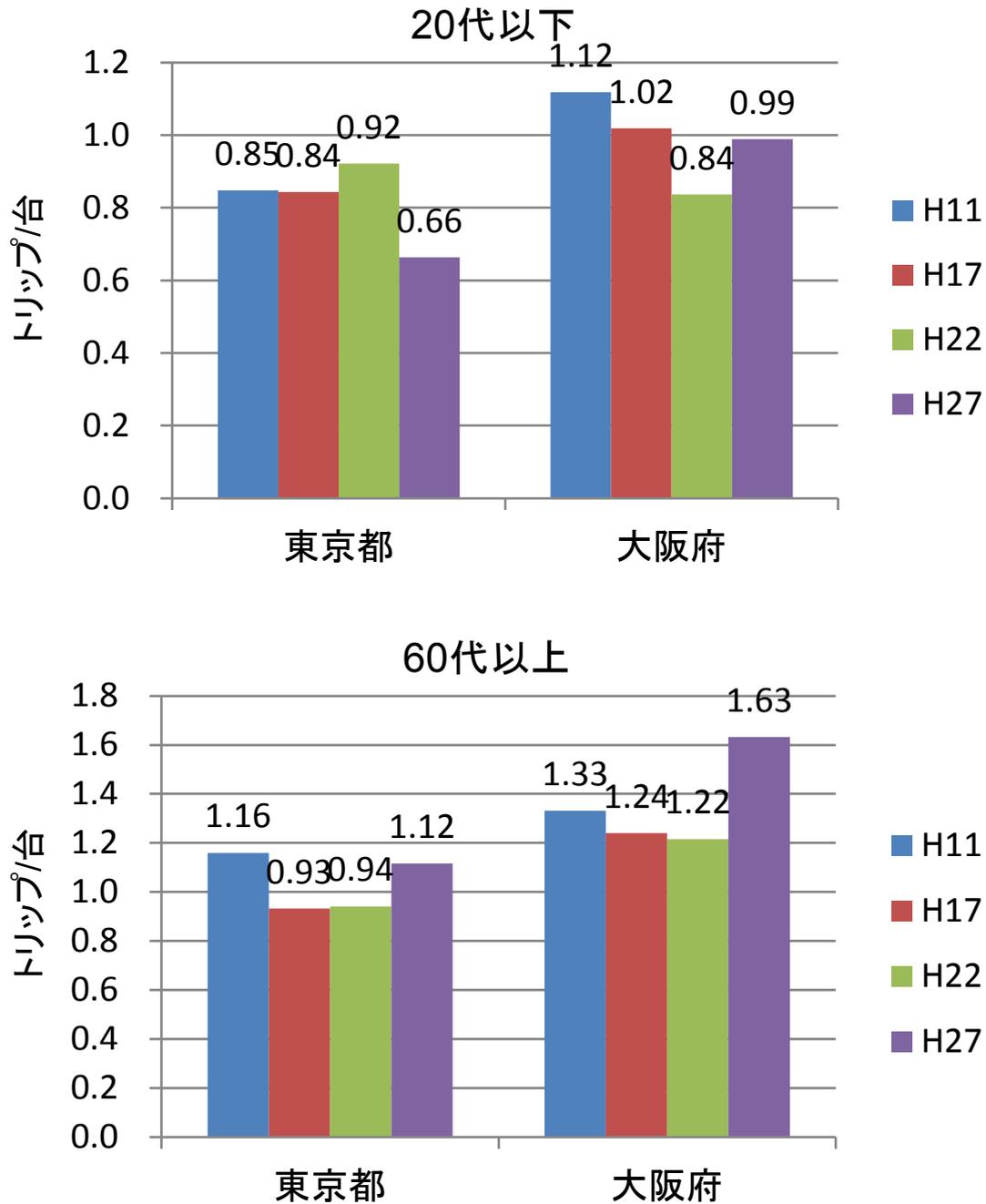


図 3-94 トリップ原単位（保有台数1台当たりトリップ数）

3) 運転者の高齢化

a. 主な運転者の年齢階層構成

主な運転者の高齢化が進展しており、大都市圏の東京都、大阪府では全国に比べても高齢化が進展した。運転免許の保有者の高齢化が進むことで、トリップ数の減少に繋がると考えられる。

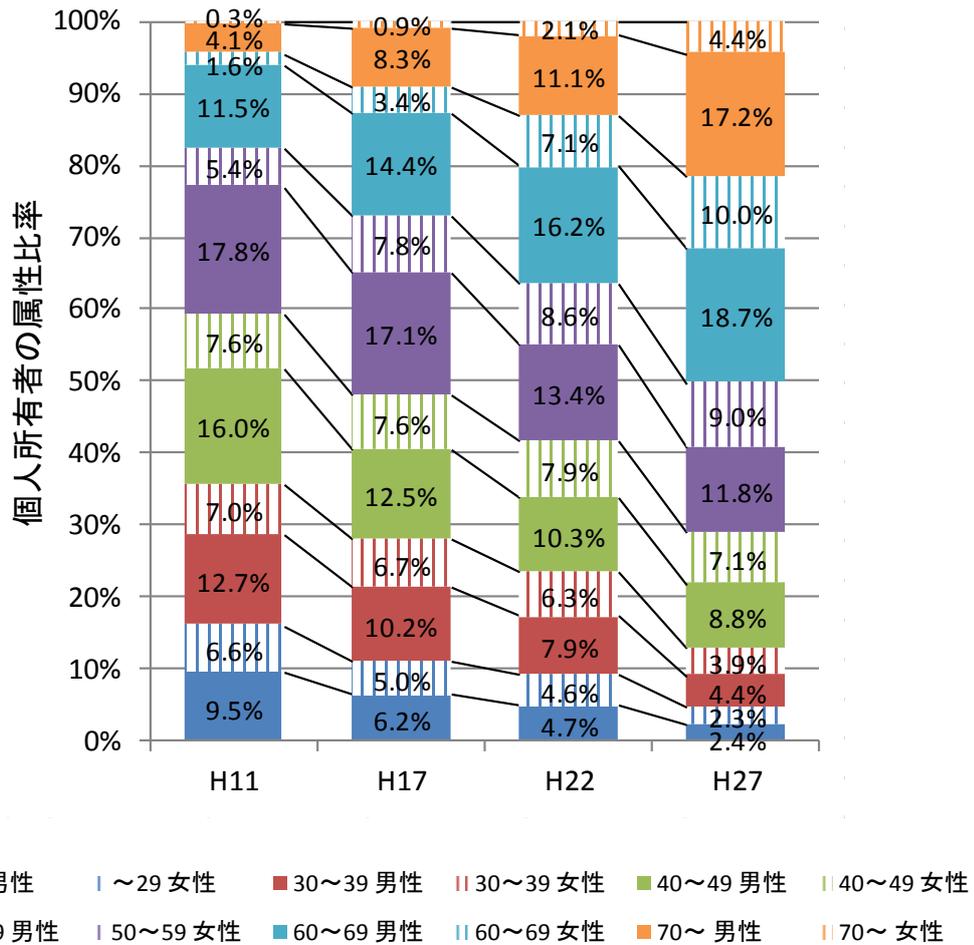


図 3-95 全国の自家用乗用車の主な運転者の年齢階層構成の変化

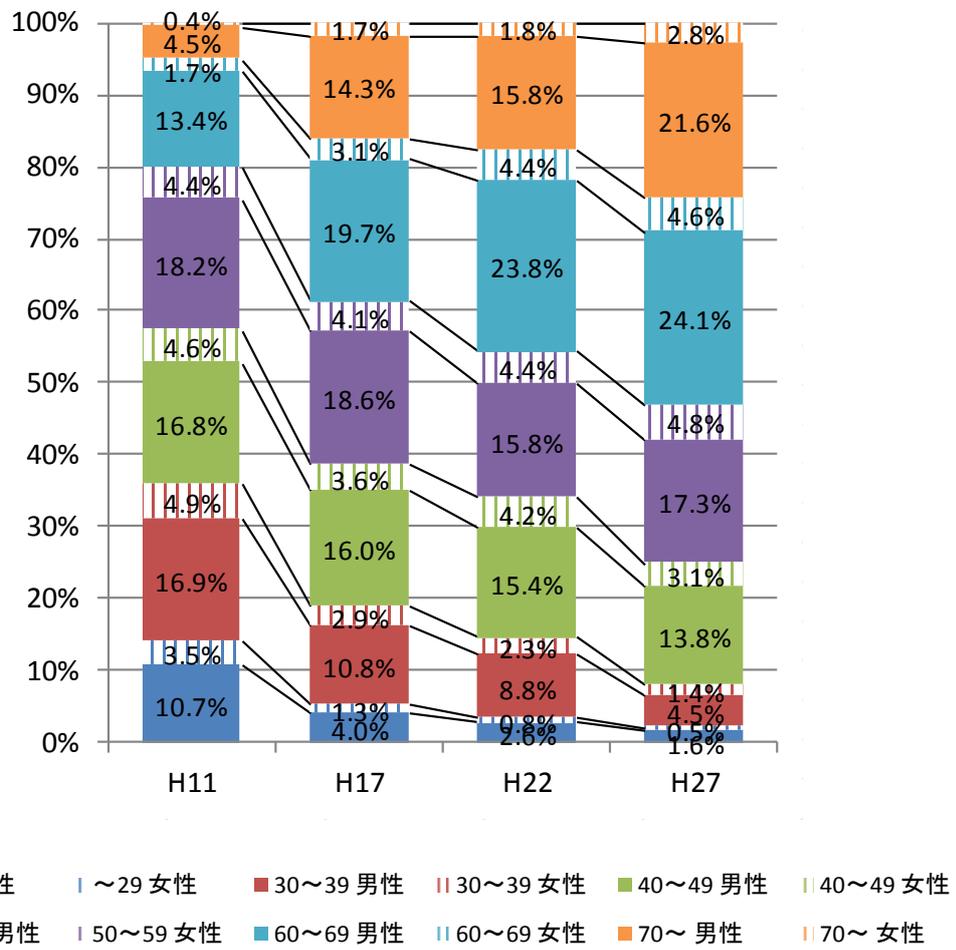


図 3-96 東京都の自家用乗用車の主な運転者の年齢階層構成の変化

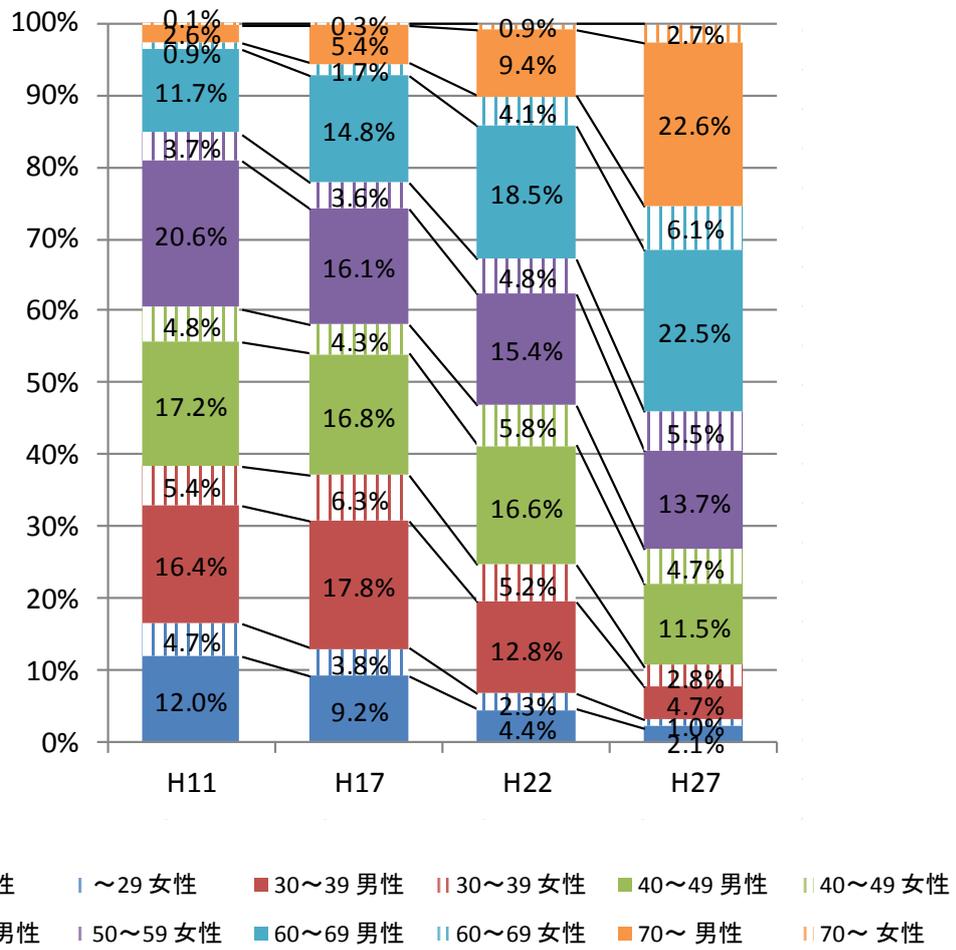


図 3-97 大阪府の自家用乗用車の主な運転者の年齢階層構成の変化

b. 目的別平均トリップ長（自家用乗用車）

平均トリップ長が比較的長い「通勤・通学、業務目的」のトリップの構成比が減少し、平均トリップ長が比較的短い「私事目的」のトリップの構成比が増加しており、高齢化の進展に伴う影響だと考えられる。また、「私事目的」のトリップの構成比が増加していることは、トリップ長の減少に繋がると考えられる。

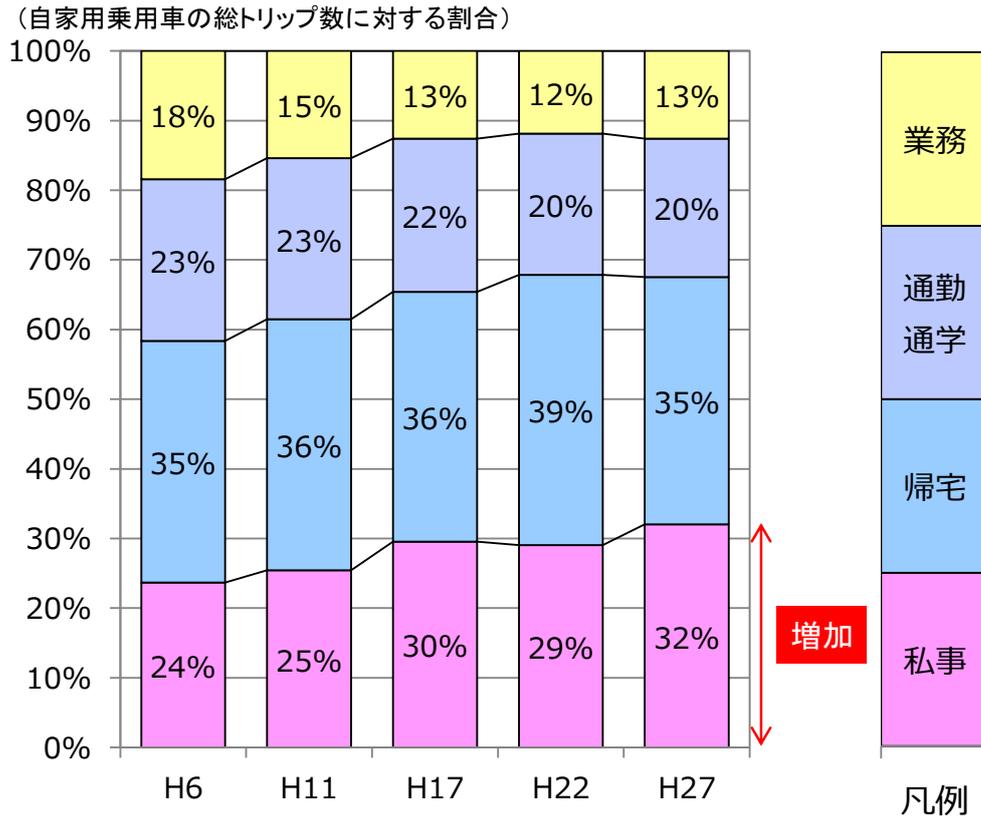
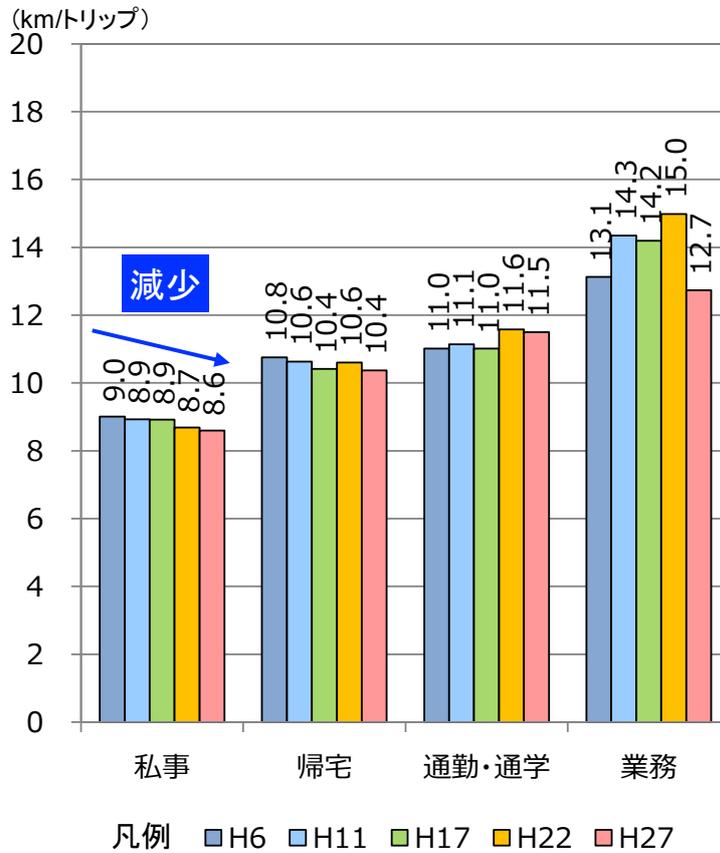


図 3-98 目的別構成比（自家用乗用車）（再掲）



- ※通勤・通学：学校・会社等への移動
- 業務：仕事に関する移動（帰社含む）
- 私事：家事、買物、観光、レジャー、通院、習い事などの移動
- 帰宅：自宅等への移動

図 3-99 目的別平均トリップ長（自家用乗用車）（再掲）

(2) 貨物車の利用動向

1) 運転出来る人の減少

a. 運転免許保有者

大型車（大型・大型特殊・牽引）の運転免許保有者数は平成17年までは増加しているが、平成22年からは減少している。大都市圏では、東京都、大阪府ともに平成22年から減少している。年齢別の運転免許保有者数では、高齢者は増加しているが、若者は減少している。

運転免許の保有者数の減少、高齢化は、トリップ数の減少に繋がると考えられる。

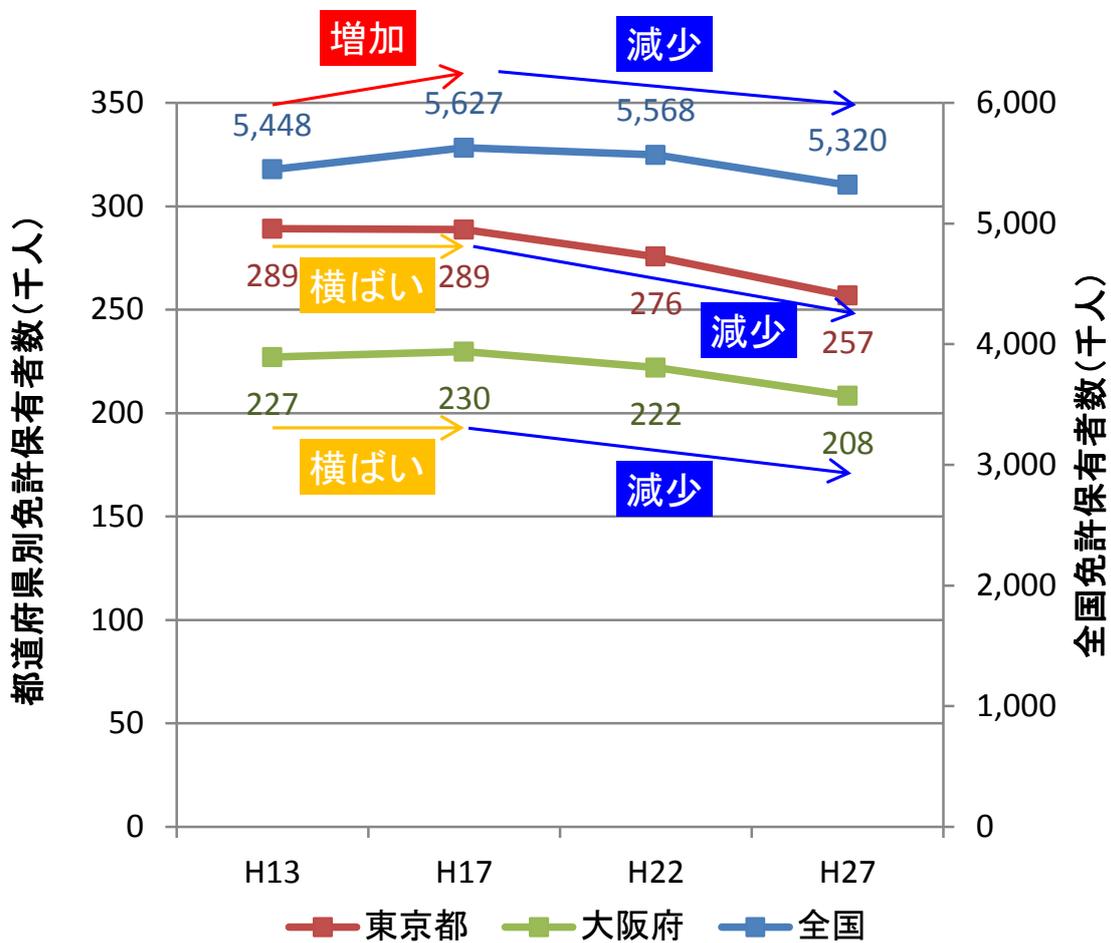


図 3-100 運転免許保有者数の変化

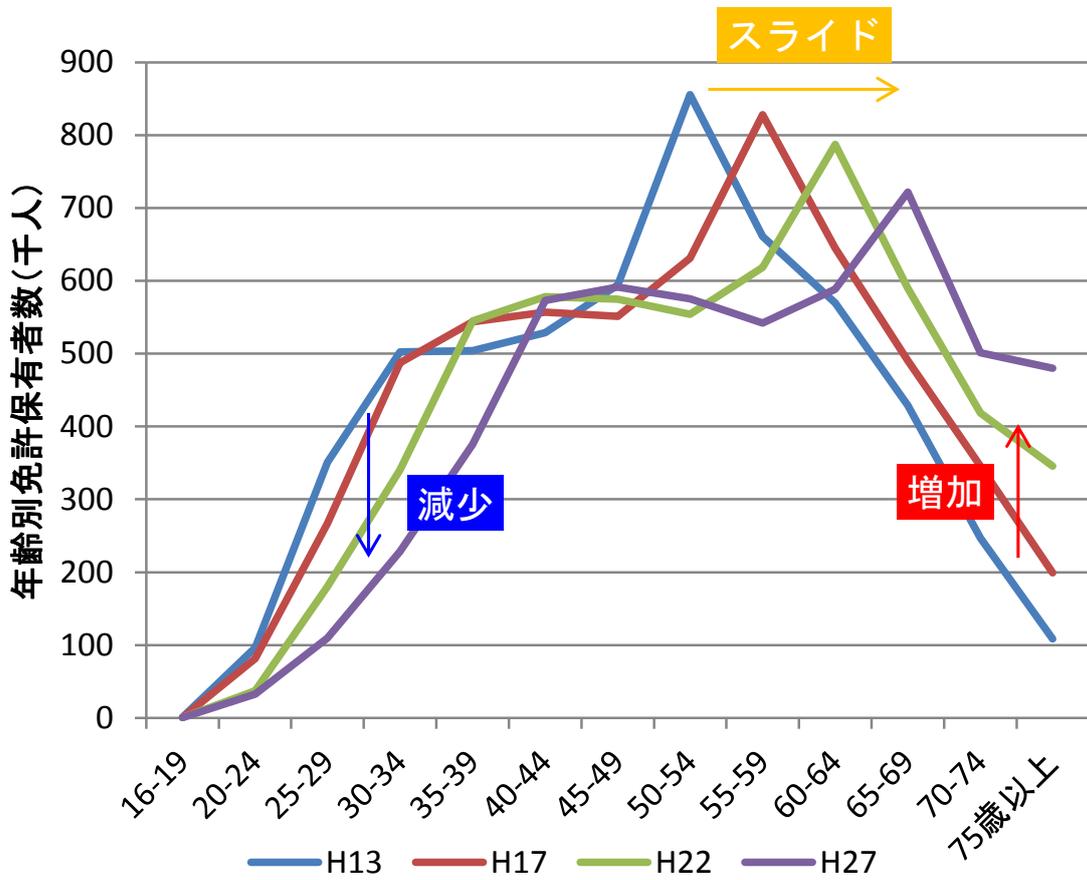
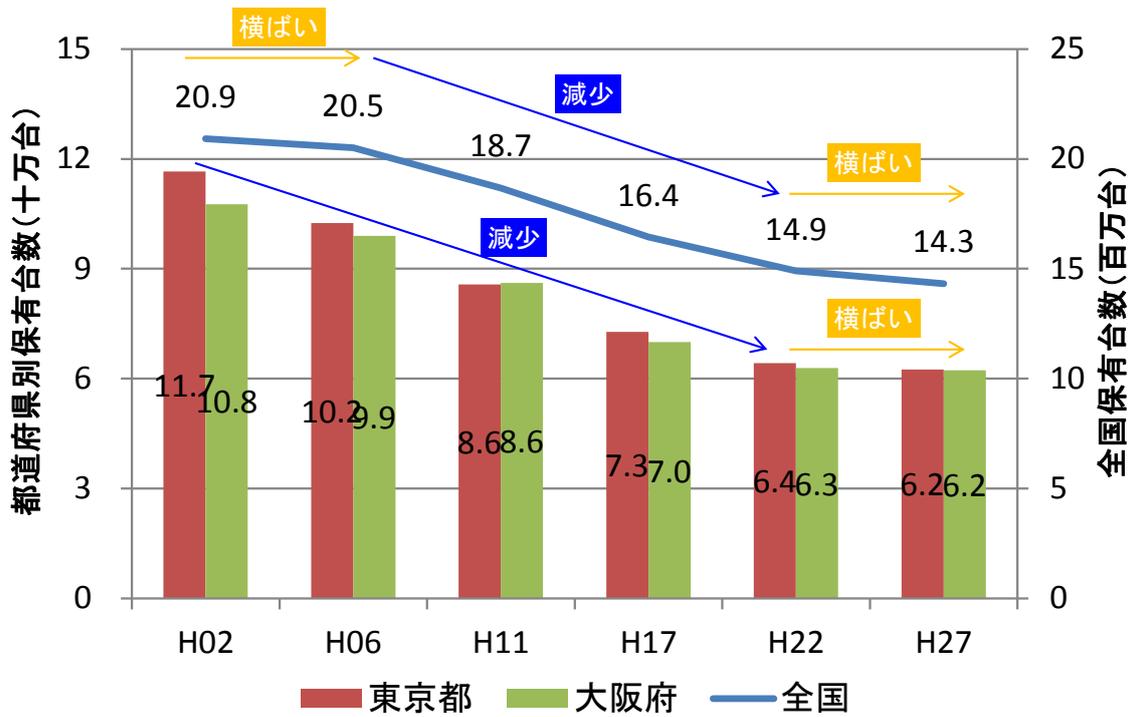


図 3-101 年齢別の運転免許保有者数の変化

b. 保有台数

貨物車の保有台数は減少している。大都市圏についても、東京都、大阪府ともに減少している。保有台数が減少していることは、トリップ数の減少に繋がると考えられる。



※普通貨物車の保有台数

出典：自動車検査登録情報協会及び軽自動車検査協会 登録情報 より

図 3-102 貨物車の保有台数の変化

H17 から H22 は全国的に減少し、東京・近畿・四国は大きく減少している。H22 から H27 は減少が鈍化し、東北の太平洋側や東京周辺の埼玉・千葉・神奈川は増加している。

東京都、大阪府の保有台数が減少していることは、東京都、大阪府のトリップ数の減少に繋がると考えられる。

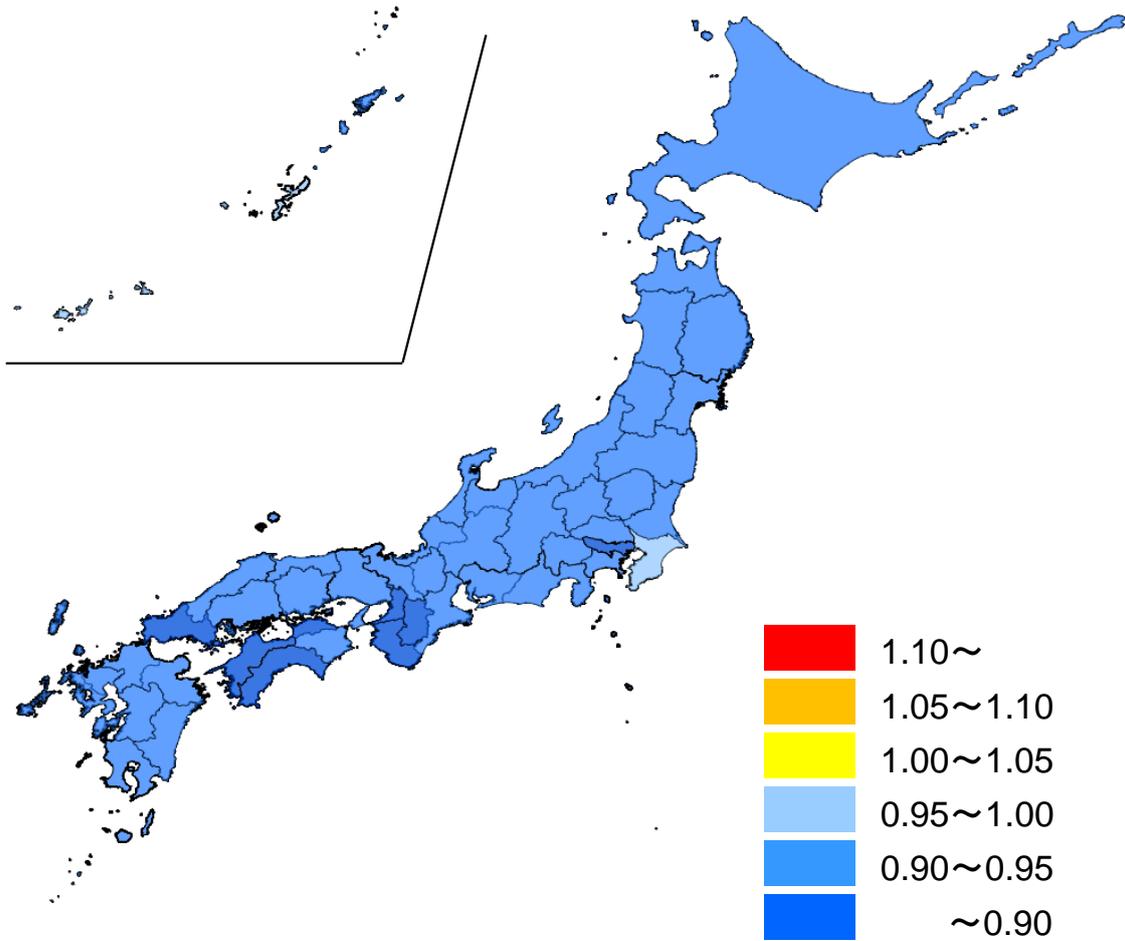
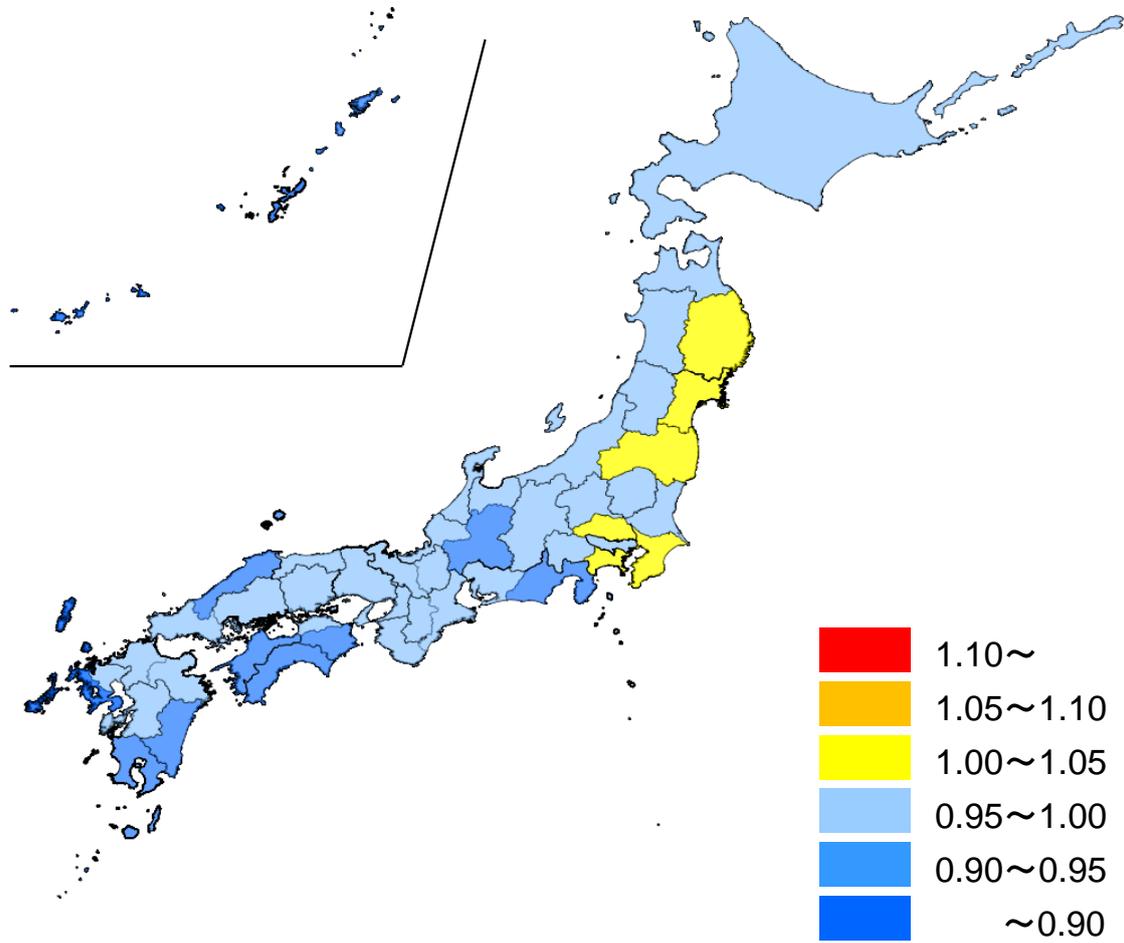


図 3-103 貨物車の保有台数の伸び率 (H22/H17) (再掲)



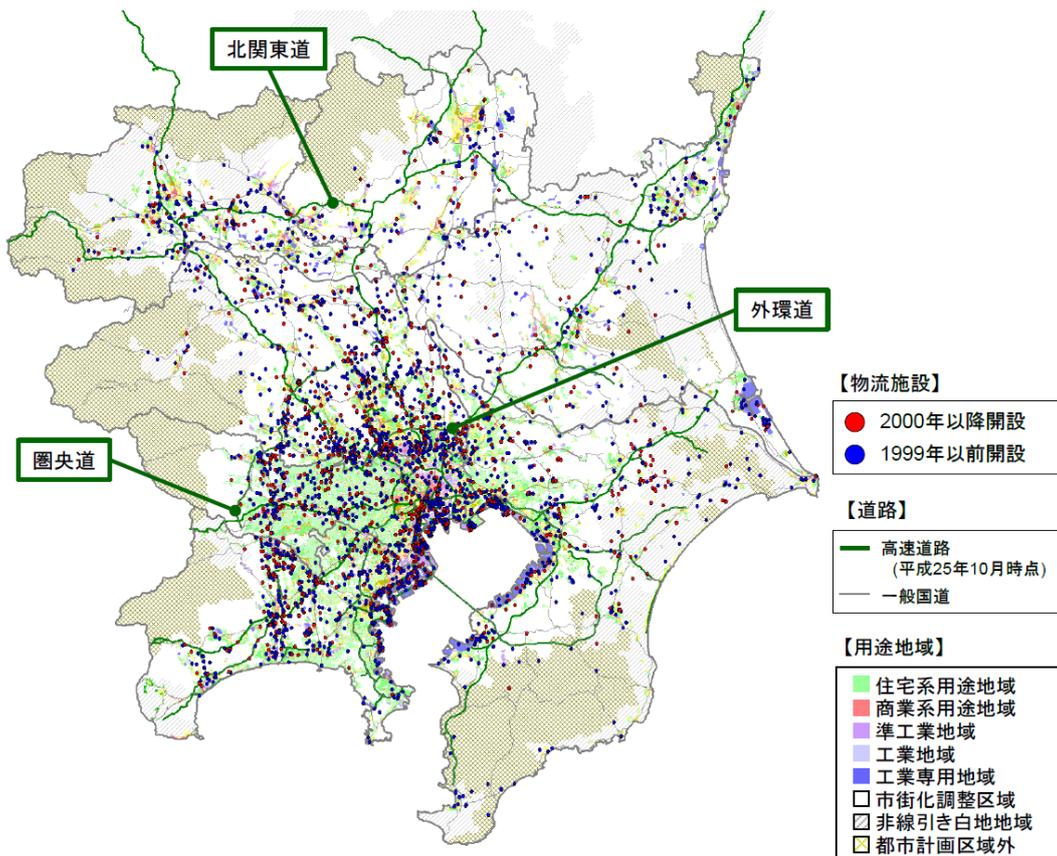
※0D 調査結果を拡大している各年次9月末日の保有台数の推移を整理

図 3-104 貨物車の保有台数の伸び率 (H27/H22) (再掲)

2) 物流施設の郊外化

a. トリップ数

物流施設の立地分布をみると、東京湾沿岸の臨海部、東京外かく環状道路（外環道）沿線及びその内側のほか、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、北関東自動車道（北関東道）など郊外部の高速道路沿線等の地域に集積しており、近年、物流施設立地の郊外化が進展していると考えられる。



※用途地域は国土数値情報（H23）に基づく

資料：第5回東京都市圏物資流動調査（事業所機能調査）

図 3-105 物流施設の立地分布

b. トリップ長

10km 未満の短距離トリップが H11 から H17 に増加し、H27 までは横ばいで推移している。EC（電子商取引）の市場規模や宅配便取扱個数は、H11 頃から大きく増加している。EC の進展により、小口多頻度輸送が増加し、トリップ長の減少に繋がっていると考えられる。

(営業用貨物車の総トリップ数に対する割合)

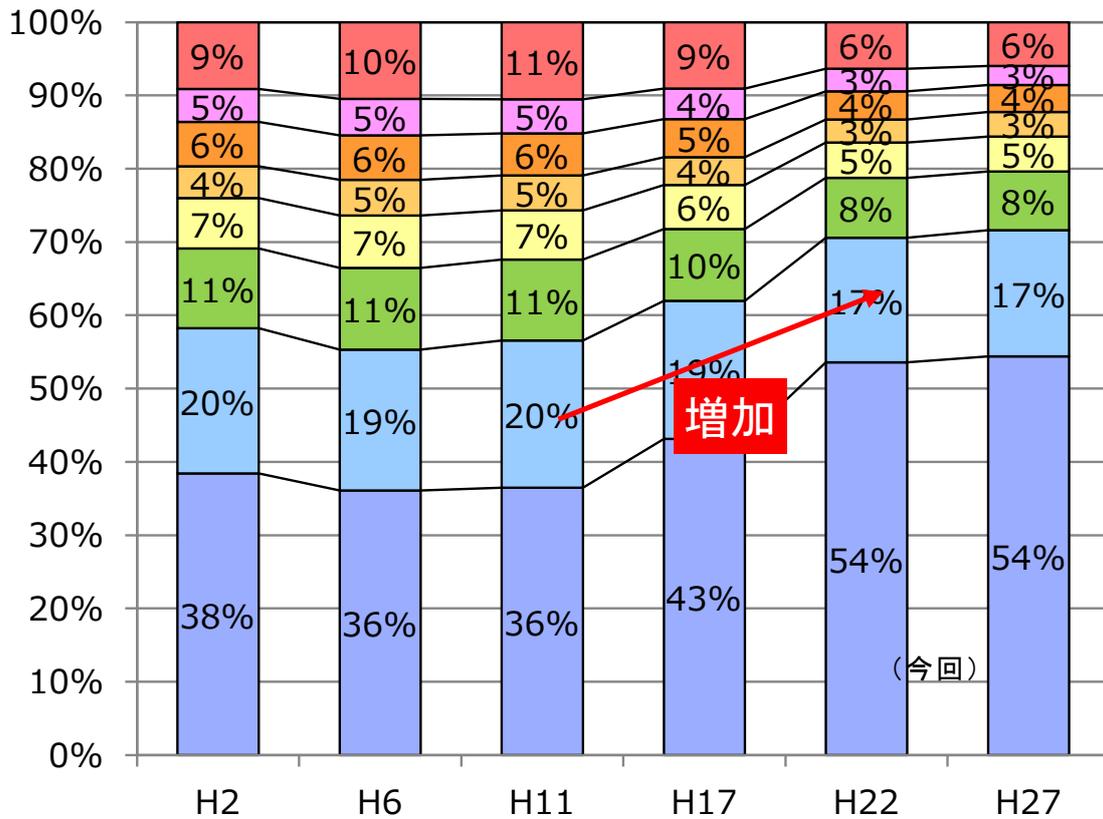
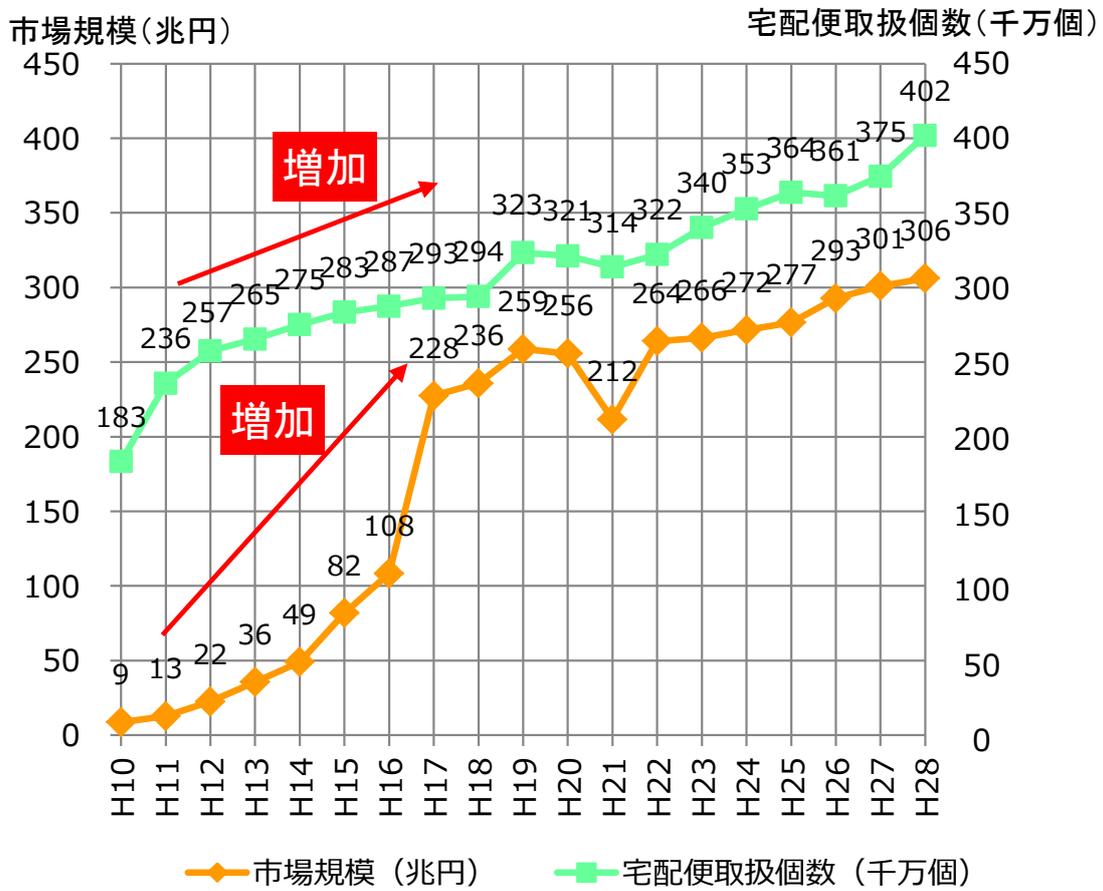


図 3-106 トリップ長分布の推移（営業用貨物車）（再掲）



出典：国土交通省 宅配便取扱実績について経済産業省 電子商取引実態調査より

図 3-107 EC（電子商取引）の市場規模及び宅配便取扱個数の推移（再掲）

(3) 大都市部の自動車利用動向に関する分析の際に参考にした資料

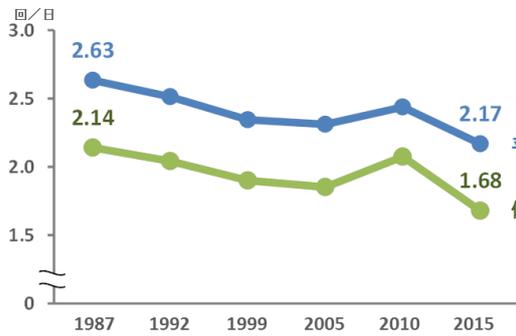
1) 平成27年全国都市交通特性調査

a. 一日あたりの移動回数、外出率

全国都市交通特性調査集計結果によると、一日あたりの移動回数、外出率が減少している。一日あたりの移動回数、外出率が減少していることは、自動車利用トリップ数の減少に繋がると考えられる。

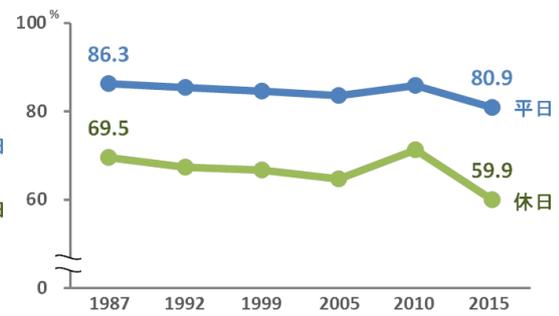
1 一日あたりの移動回数

・移動回数は年々減少し、調査開始以来最低に



2 外出率 (調査対象日に外出した人の割合)

・外出率は年々減少し、調査開始以来最低に



出典：国土交通省 『全国の都市における人の動きとその変化—平成27年全国都市交通特性調査集計結果より—』

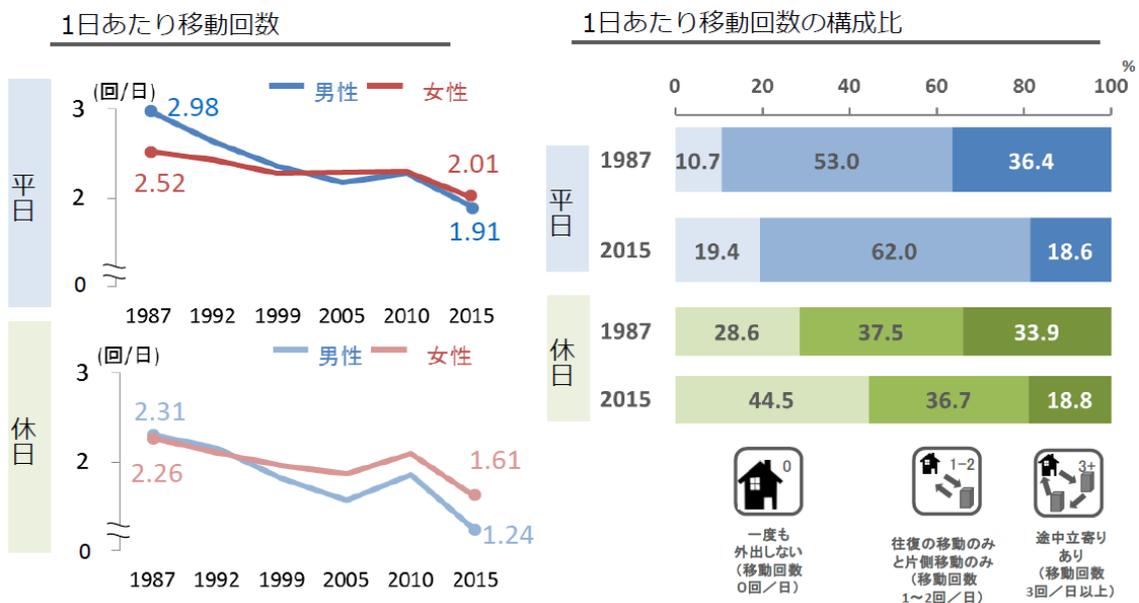
図 3-108 一日あたりの移動回数、外出率

b. 若者（20代）の外出率の減少

全国都市交通特性調査集計結果によると、若者（20代）の一日あたりの移動回数が減少し、一度も外出しない人が増加（外出率の減少）している。一日あたりの移動回数、外出率が減少していることは、自動車利用トリップ数の減少に繋がると考えられる。

5 若者（20代）の一日あたりの移動回数の推移

- ・移動回数を経年で比較すると、特に男性の移動回数の減少傾向が大きく、30年間で47%も減少している
- ・移動回数の減少は「1度も外出しない人の増加」と「1日に3回以上移動する人の減少」によってもたらされている



出典：国土交通省 『全国の都市における人の動きとその変化—平成27年全国都市交通特性調査集計結果より—』 より

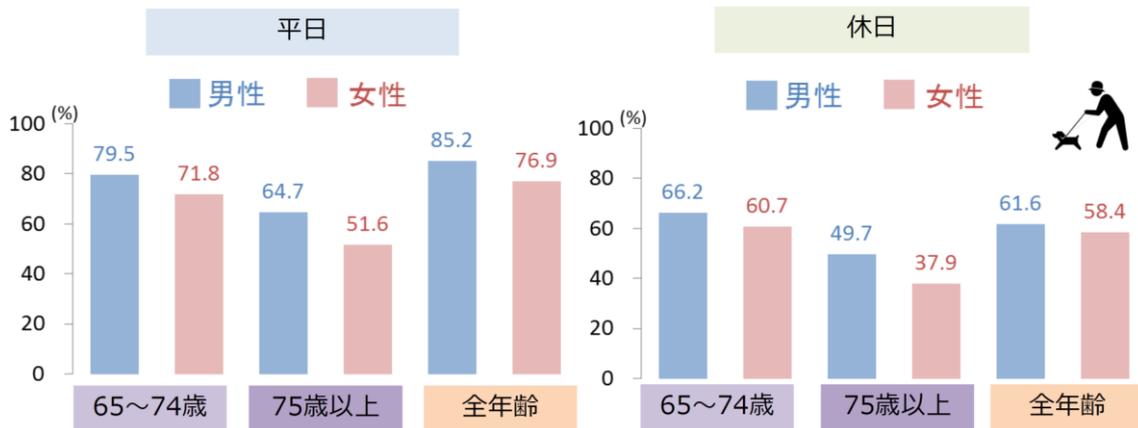
図 3-109 若者（20代）の外出率の減少

c. 高齢者の外出率

全国都市交通特性調査集計結果によると、前期高齢者の外出率は全年齢とほぼ同等であるが、後期高齢者の外出率は全年齢よりも低い。外出率が低い高齢者の運転免許保有者数が増加しても、自動車利用トリップ数の増加に与える影響は低いと考えられる。

9 高齢者の外出率

- ・前期高齢者（65～74歳）は全年齢と変わらないくらい外出している
- ・女性よりも男性の方が外出している傾向にある



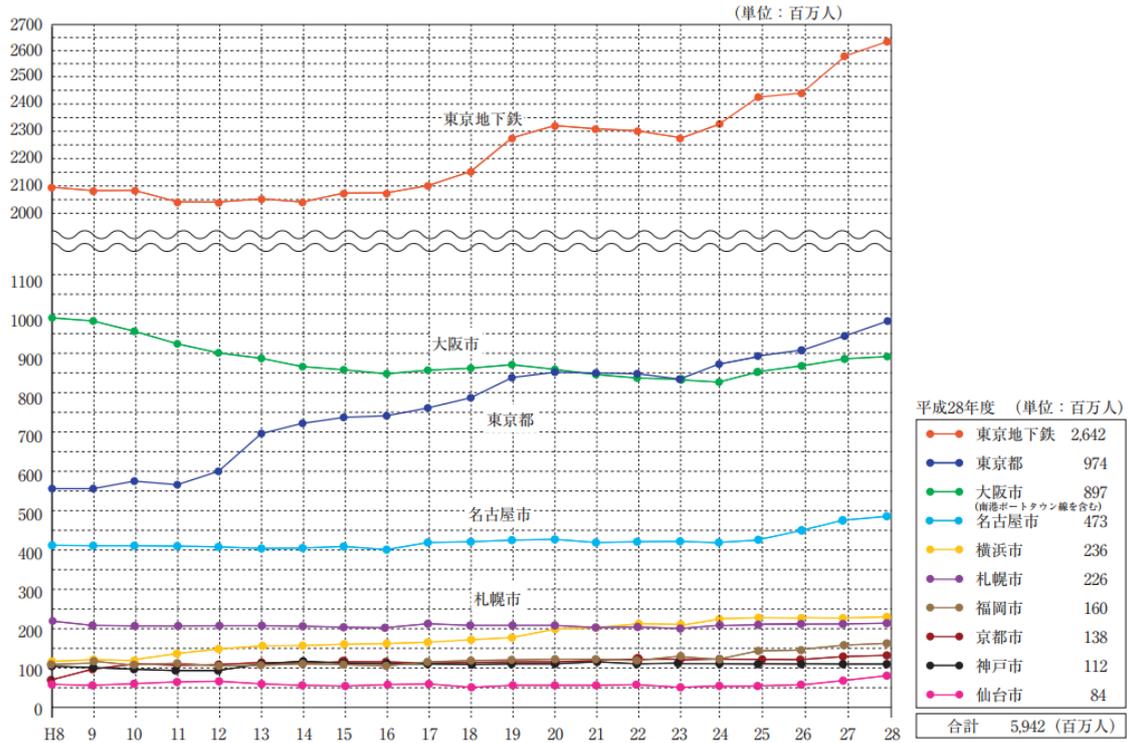
出典：国土交通省 『全国の都市における人の動きとその変化—平成27年全国都市交通特性調査集計結果より—』 より

図 3-110 高齢者の外出率

2) 公共交通への転換

a. 地下鉄の輸送人数

地下鉄の輸送人数は東京以外の都市がほぼ横ばいに対して、東京は増加傾向にある。東京都の地下鉄の輸送人数が増加していることは、東京都の自動車利用トリップ数の減少に繋がると考えられる。

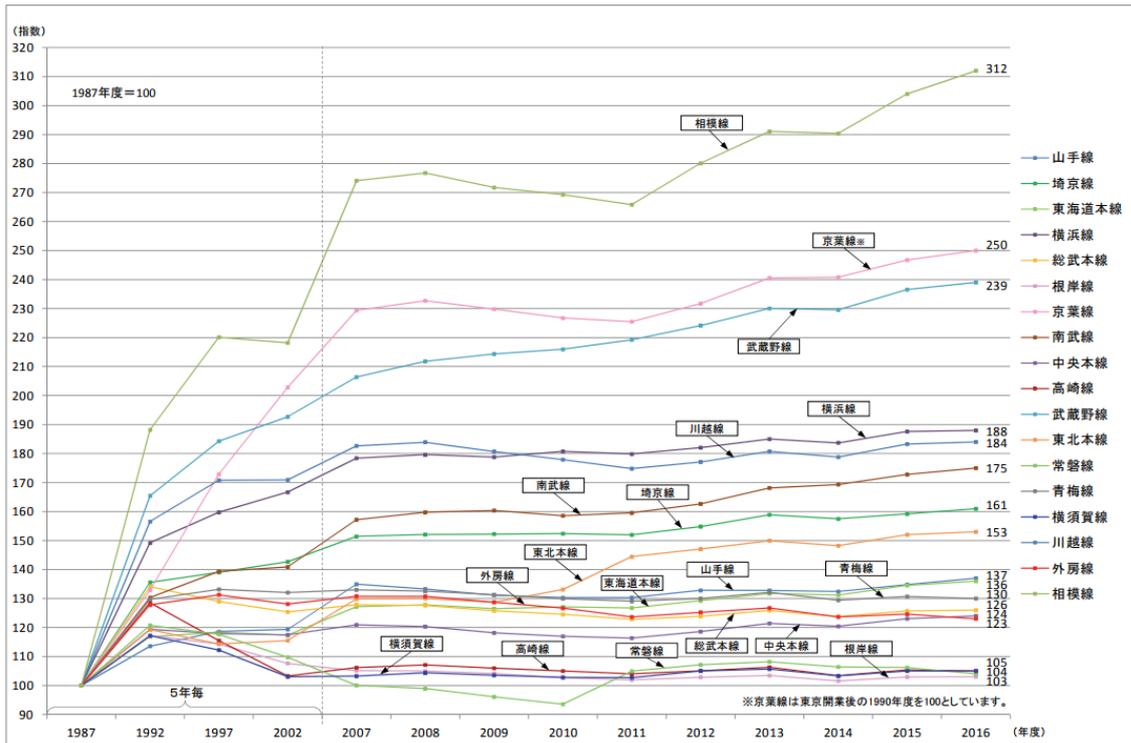


出典：一般社団法人 日本地下鉄協会 東京地下鉄・9都市公営地下鉄年度別事業者別輸送人員の推移 より

図 3-111 地下鉄の輸送人数

b. JR 東日本の路線別平均通過人員（在来線）

JR 東日本の平均通過人員は、概ね横ばいで推移しており、相模線、京葉線など、いくつかの路線は増加傾向で推移している。東京都周辺の相模線、京葉線などの通過人員が増加していることは、東京都の自動車利用トリップ数の減少に繋がると考えられる。



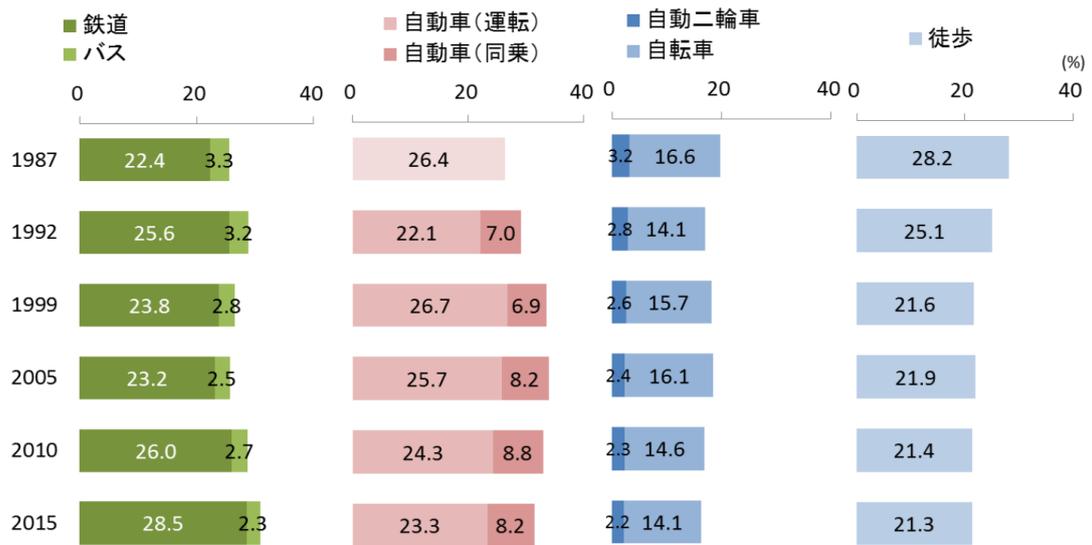
出典：JR 東日本 路線別平均通過人員の推移グラフ より

図 3-112 JR 東日本の路線別平均通過人員

c. 移動の交通手段別構成比

三大都市圏・平日では自動車の構成比が減少し、鉄道・バスの構成比が増加している。三大都市圏の自動車の構成比が減少していることは、三大都市圏の自動車利用トリップ数の減少に繋がると考えられる。

移動の交通手段別構成比（三大都市圏・平日）



※1987年は自動車の運転
と同乗を分けずに調査

出典：国土交通省 『全国の都市における人の動きとその変化―平成27年全国都市交通特性調査集計結果より―』 より

図 3-113 移動の交通手段別構成比

3) タクシーの利用動向

東京の法人タクシー台数は、H20をピークに減少し、H24以降、横ばいであった法人タクシー台数は、H14の規制緩和により増加したが、H20から台数を抑制したため、減少したものと考えられる。

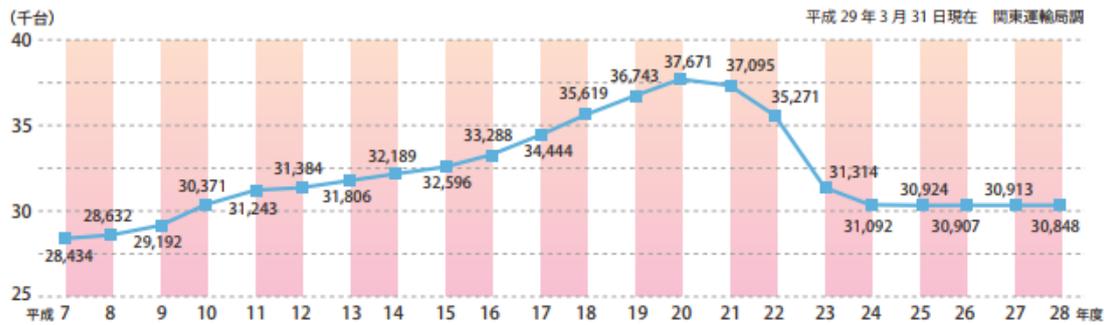


図 3-114 東京の法人タクシー台数

規制緩和後の増車実態 *1

■ 参入条件が大幅に緩和された結果極めて簡単に参入が可能となり、一台あたりの負担コストが激減し誰でも安直に参入できる事となった結果短期間にタクシー車両は6,087台と大幅な増加となりました。特に、とりあえず10台規模で新規参入した事業者が経営効率向上のため、その後現在まで大幅に増車してきたのが実態であります。

■ タクシーは世界の主要都市のほとんどが、総合的な都市交通政策から投入、何らかの形で規制政策の中にもありますが、わが国では都市交通政策を無視し、市場経済における競争原理を強引に持ち込んだことで、国内各都市で乗務員賃金の減少、交通混雑など矛盾を生み出すところとなっています。

2002年(平成14年)2月1日にタクシーの数量規制が廃止され、それまでの諸条件は以下のよう

- ① 「認可制」から ▶ 「事前届出制」に
- ② 「最低保持台数の緩和/60台」から ▶ 「10台」に

- ③ 「営業所および車両/所有」から ▶ 「リース」に
- ④ 「導入車両/新車」から ▶ 「中古車で可」に

2008年(平成20年)7月11日国土交通省通達による供給抑制策(特定特別監視地域の指定等)

- 新規参入→最低車両数の引き上げ10両から40両(特別区・武三地区)
- 増車→監査強化等
- 減車→監査の免除
- 業界内の自主的減車の取り組み

等によって22年度以降は大幅な減車の傾向が見られる

改正「タクシー特別措置法」の施行 *3

2014年(平成26年)1月27日「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行(特定地域及び準特定地域の指定等)

原則	■ 新規参入：許可制	■ 増車：届出制	■ 自動認可運賃(下限割れには厳正な審査)
<p>特定地域(大臣指定・運審諮問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新規参入・増車：禁止 ■ 強制力ある供給削減措置 ■ 公定幅運賃(下限割れには変更命令) <p>期間3年</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>協議会</p> <p>地域計画</p> <p>事業者</p> <p>事業者計画</p> <p>アウトサイダー事業者</p> <p>協議会</p> <p>営業方法による削減の申出</p> <p>協議会</p> <p>全てのインサイダー事業者が事業者計画の認可を受けることが必須</p> <p>営業方法による削減の動き・命令</p> </div> <p>※指定事由がなくなったと認めるときは指定期間に関わらず解除</p>	<p>準特定地域(大臣指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新規参入：許可制 ■ 増車：認可制 ■ 公定幅運賃(下限割れには変更命令) <p>期間3年</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>協議会</p> <p>地域計画</p> <p>事業者</p> <p>活性化事業者計画</p> <p>事業者</p> <p>協議会</p> <p>新規参入・増車への意見</p> <p>協議会</p> <p>新規参入の許可増車の認可</p> </div> <p>※指定事由がなくなったと認めるときは指定期間に関わらず解除</p>	<p>全国</p> <p>登録制【講習】</p>	<p>指定地域(告示で指定)</p> <p>登録制【試験】</p>
	<p>特定指定地域(告示で指定)</p> <p>登録制【試験】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 過労運転防止措置の義務付け ◆ 過労運転の防止に関する規定を省令から法律に引き上げ ◆ 事業者に対する適正化事業の実施 <p>貨物自動車運送事業法と同主旨の規定を整備</p>	

出典：一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会 「東京のタクシー2017」 より

図 3-115 タクシーに関する規制緩和

3-123

3.4 調査成果公表用資料の作成

前項までの分析結果を踏まえ、OD調査の実施結果に関する公表資料の作成に関する検討を行った。

結果の公表に際しては、一般の方への分かりやすさに配慮し、初めに、調査の概要を説明した上で、乗用車、貨物車の別にトリップ数や輸送人数、積載トン数等自動車利用に関するマクロ傾向を分析した結果を採用した。

検討の結果、下表に示す項目を対象として、調査結果公表用資料を作成した。

表 3-16 公表する項目

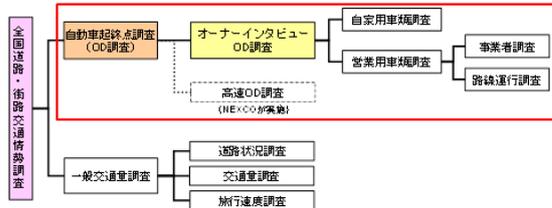
項目
移動目的構成比の推移
トリップ数の推移
運休率の推移
平均輸送人数の推移
平均輸送トン数の推移
平均トリップ長の推移
トリップ長分布の推移
走行台キロの推移

次項から、検討した調査結果公表用資料を掲載する。

1. 全国道路・街路交通情勢調査 道路交通起終点調査の概要

- 道路交通起終点調査は、皆様の身近な道路の計画立案、道路の整備効果の評価等に活用されている調査であり、今回からWeb調査による手法を導入しました。

■ 全国道路・街路交通情勢調査の全体構成



■ 調査概要

- 自動車起終点調査は、日本全国の道路と道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、昭和33年から概ね5年毎に実施されてきた調査です

【調査内容】

- 世帯の情報、自動車の情報、移動の情報を調査しています



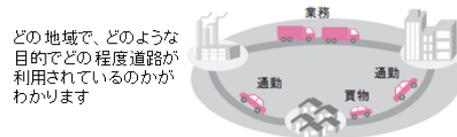
【調査方法】※平成27年調査よりWeb調査を導入

- 調査票を郵送配布し、郵送回収またはWeb回収にて実施しました

■ 調査結果の活用例

- 道路の交通量や車の動きをもとに、現状の課題・実態の把握、施策立案、効果把握に活用されています

道路はどのように利用されているのか？



■ 回収台数・回収率

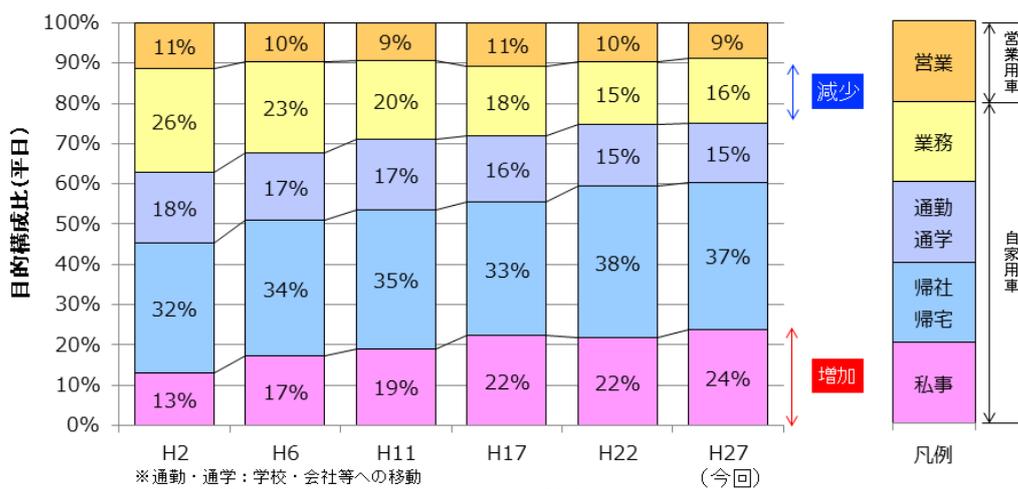
()は回収率

	有効回収台数 (千台)		
	郵送回収	Web回収	計
自家用乗用車	562(21%)	227(9%)	789(30%)
自家用貨物車	196(27%)	55(8%)	250(35%)
ハイヤー・タクシー	12(52%)	2(11%)	14(63%)
貸切バス	3(46%)	1(19%)	4(65%)
営業用貨物車	82(29%)	41(15%)	123(44%)
全車計	854(23%)	326(9%)	1,180(32%)

注) 軽貨物車はすべて自家用貨物車に含まれています

2. 移動目的構成の推移

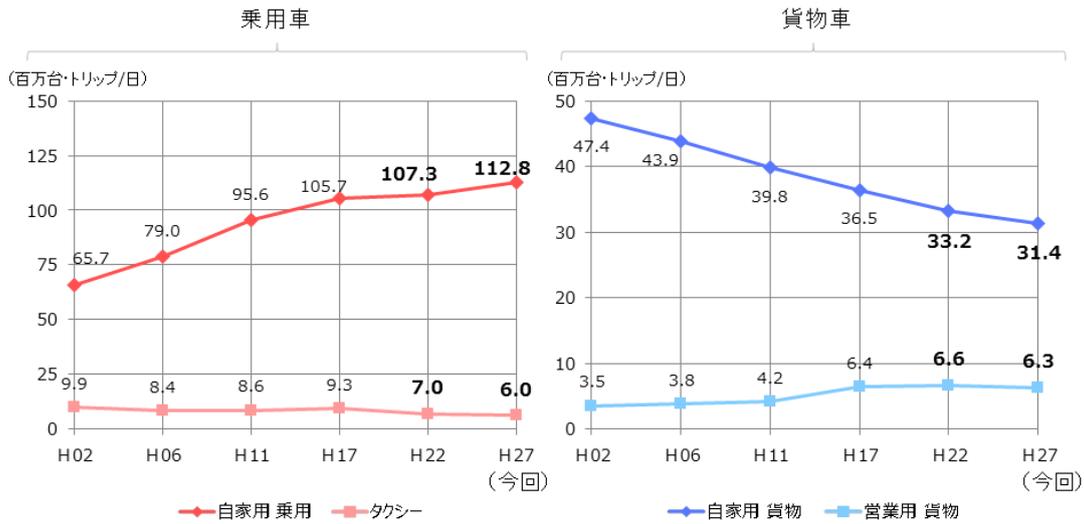
- 「私事」目的の移動が増加、「業務」目的の移動が減少で推移しています。
- H22からH27は、ほぼ変化はみられません。



※ 通勤・通学：学校・会社等への移動
 業務：仕事に関する移動、貨物の運搬などに関する移動
 私事：家事、買物、観光、レジャー、通院、習い事などの移動
 帰社・帰宅：自宅・会社等への移動（目的不明トリップを含む）
 営業：営業用車（タクシー、バス、貨物車などの営業用車）の移動
 ※ 全車（路線バスを含む）のトリップが対象

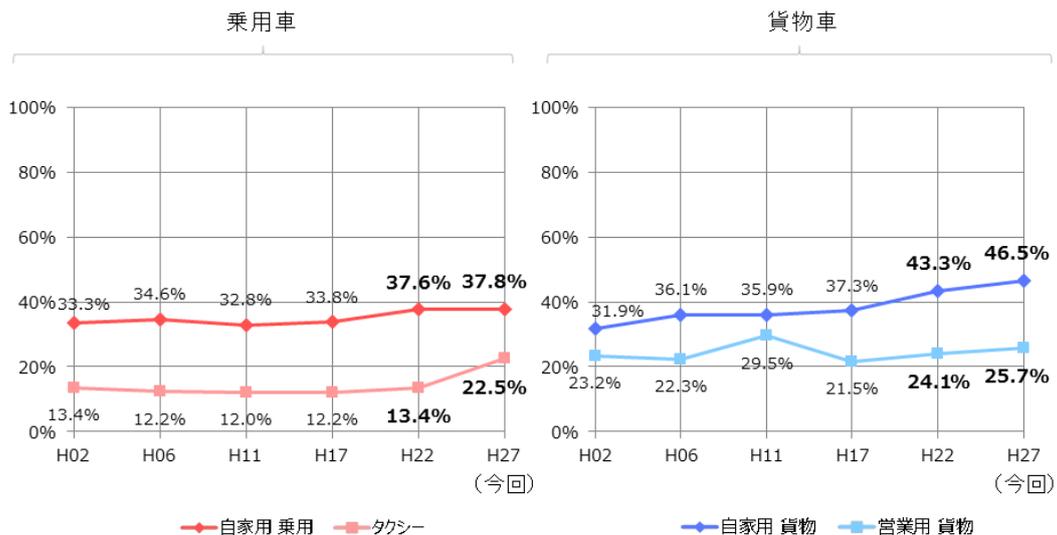
3. トリップ数の推移(車種別)

- 自家用乗用車は、増加で推移しています。
- タクシーは、横ばいで推移してきましたが、H17からは減少しています。
- 自家用貨物車は、減少で推移しています。
- 営業用貨物車は、増加で推移してきましたが、H17からは横ばいとなっています。



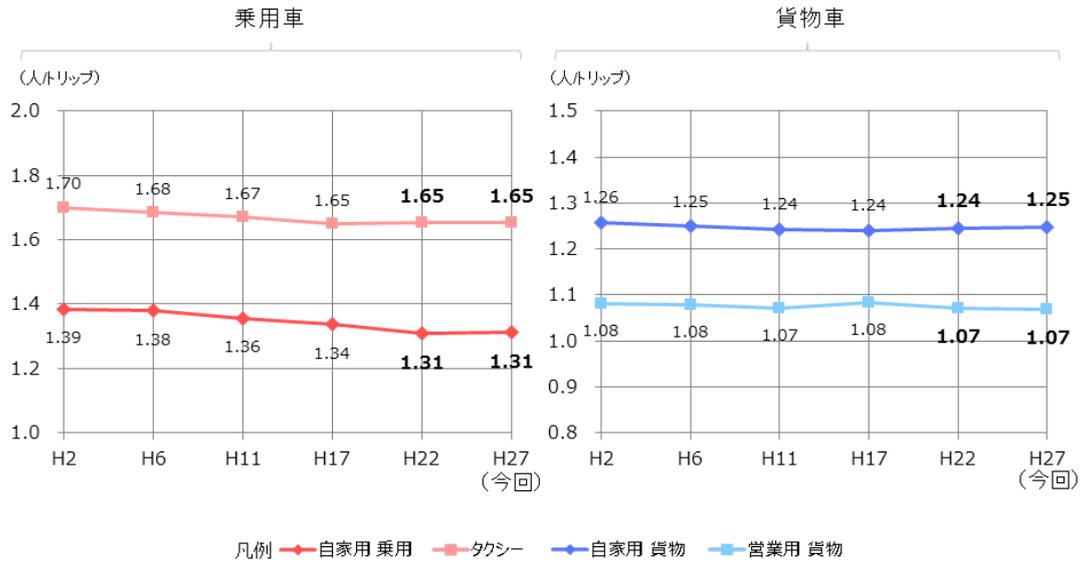
[参考] 運休率の推移(車種別)

- いずれの車種の運休率も、H17からは増加で推移しています。



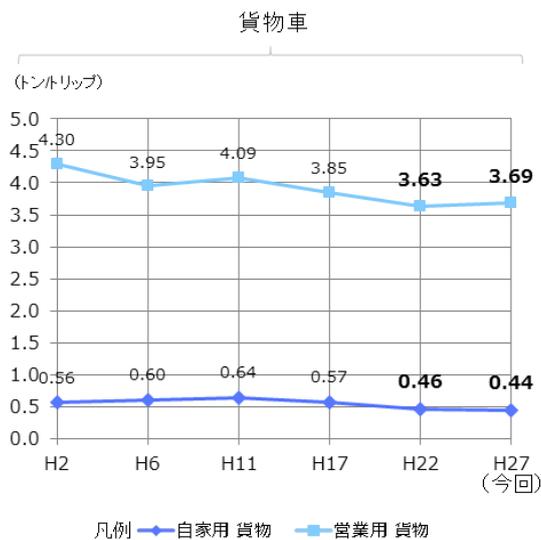
4. 平均輸送人数の推移(車種別)

- 自家用乗用車は、減少で推移してきましたが、H22からは横ばいとなっています。
- タクシーは、減少で推移してきましたが、H17からは横ばいとなっています。
- 自家用貨物、営業用貨物は、横ばいで推移しています。



[参考] 平均輸送トン数の推移(車種別)

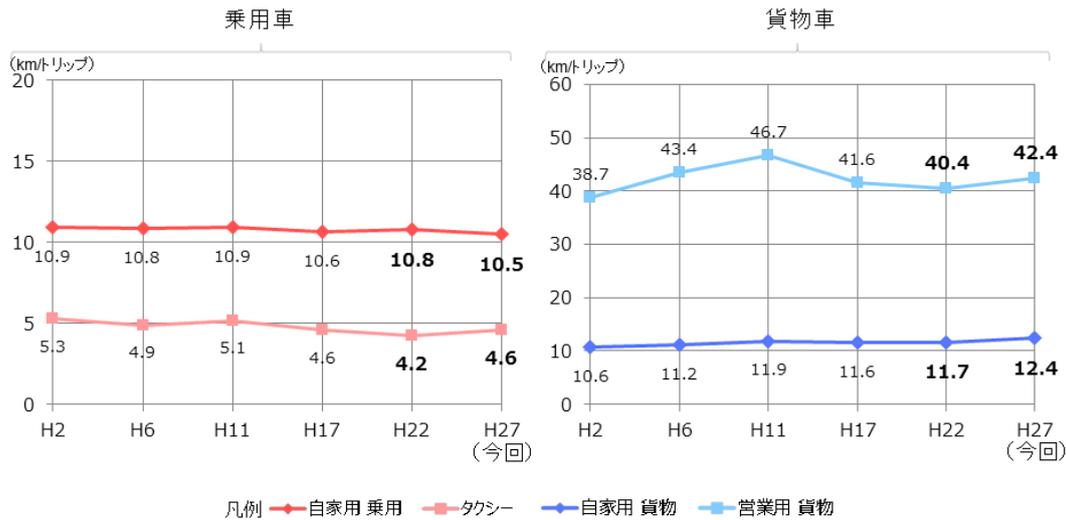
- 自家用貨物車は、横ばいで推移してきましたが、H11からは減少しています。
- 営業用貨物は、減少で推移しています。



※実車（空車を含まない）のトリップが対象

5. 平均トリップ長の推移(車種別)

- 自家用乗用車は、横ばいで推移してきましたが、H22からは減少しています。
- タクシーは、H11からH22は減少で推移してきましたが、H22からは増加しています。
- 営業用貨物車は、H11からH22は減少で推移してきましたが、H22からは増加しています。
- 自家用貨物車は、横ばいで推移してきましたが、H22からは増加しています。

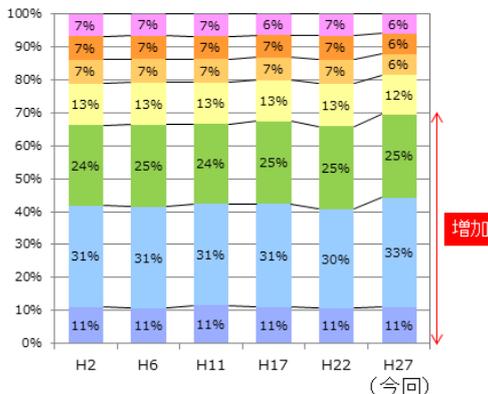


6. 平均トリップ長分布の推移(車種別)

- 乗用車は、短距離帯が増加で推移しています。
- 貨物車は、短距離帯が減少で推移しています。

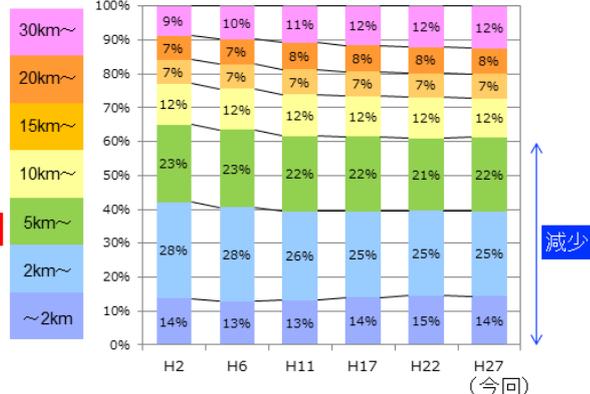
■ トリップ長分布の推移 (乗用車)

(乗用車の総トリップ数に対する割合)



■ トリップ長分布の推移 (貨物車)

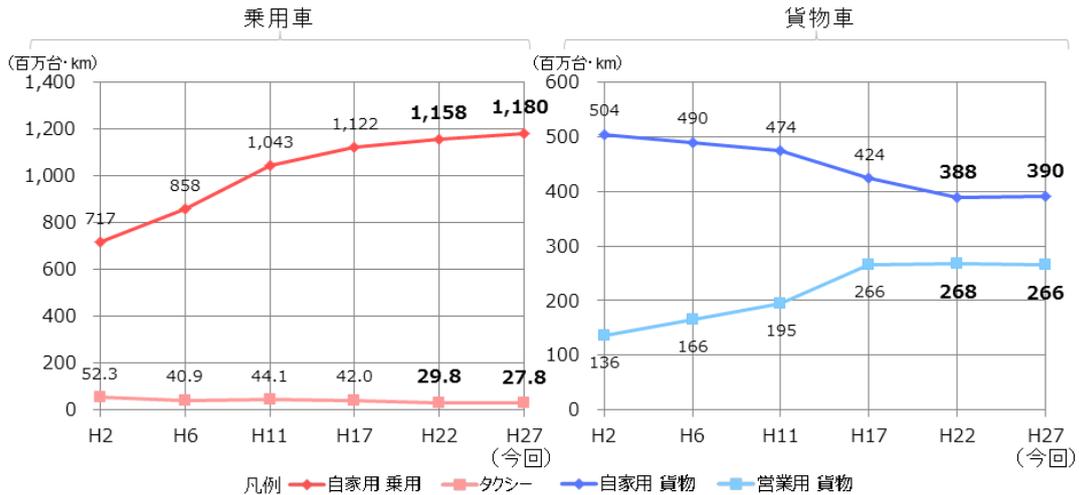
(貨物車の総トリップ数に対する割合)



※乗用車は、自家用乗用、タクシーの合計
貨物車は、自家用貨物、営業用貨物の合計

7. 走行台キロの推移(車種別)

- 自家用乗用車は、増加で推移しています。
- タクシーは、減少で推移しています。
- 自家用貨物車は、減少で推移してきましたが、H22からは横ばいとなっています。
- 営業用貨物車は、増加で推移してきましたが、H17からは横ばいとなっています。



※走行台キロ＝都道府県別のトリップ数×都道府県別の平均トリップ長の合計

第4章 南海トラフ地震、首都直下地震による自動車交通 需要の影響把握

4.1 検討のねらい

本章では、南海トラフ地震、首都直下地震による道路ネットワークへの影響、および、それに基づく自動車交通需要への影響を把握する。そのため、南海トラフ地震、首都直下地震発生時の走行可能な道路ネットワークデータの作成とそのサービスレベルを分析するとともに、平成 27 年度道路交通起終点調査データを用いた自動車交通量を把握する。

4.2 地震発生時の走行可能な道路ネットワークデータの作成

4.2.1 道路ネットワークの想定

以下の分析では下表の道路網を想定し、それぞれの道路状況におけるサービスレベルの分析を行う。

表 4-1 道路網の想定

現況	現況（平成 27 年）道路網
災害時	災害時（南海トラフ地震または首都直下型地震）
災害時（対策あり）	災害時（南海トラフ地震または首都直下型地震）に 高規格幹線道路網全線（14,000km）整備時

4.2.2 現況道路ネットワークの作成

現況の道路網は、平成 27 年（2015 年）を想定する。道路網はデジタル道路地図（DRM）の平成 27 年版を活用し、全国の 207 生活圏間の所要時間を算定する。

平成 27 年（2015 年）を現況とする道路網のうち高規格幹線道路網は下図の通り設定する。下図に示した高規格幹線道路以外に、国道・都道府県道・市町村道を所要時間探索の対象道路種別としている。

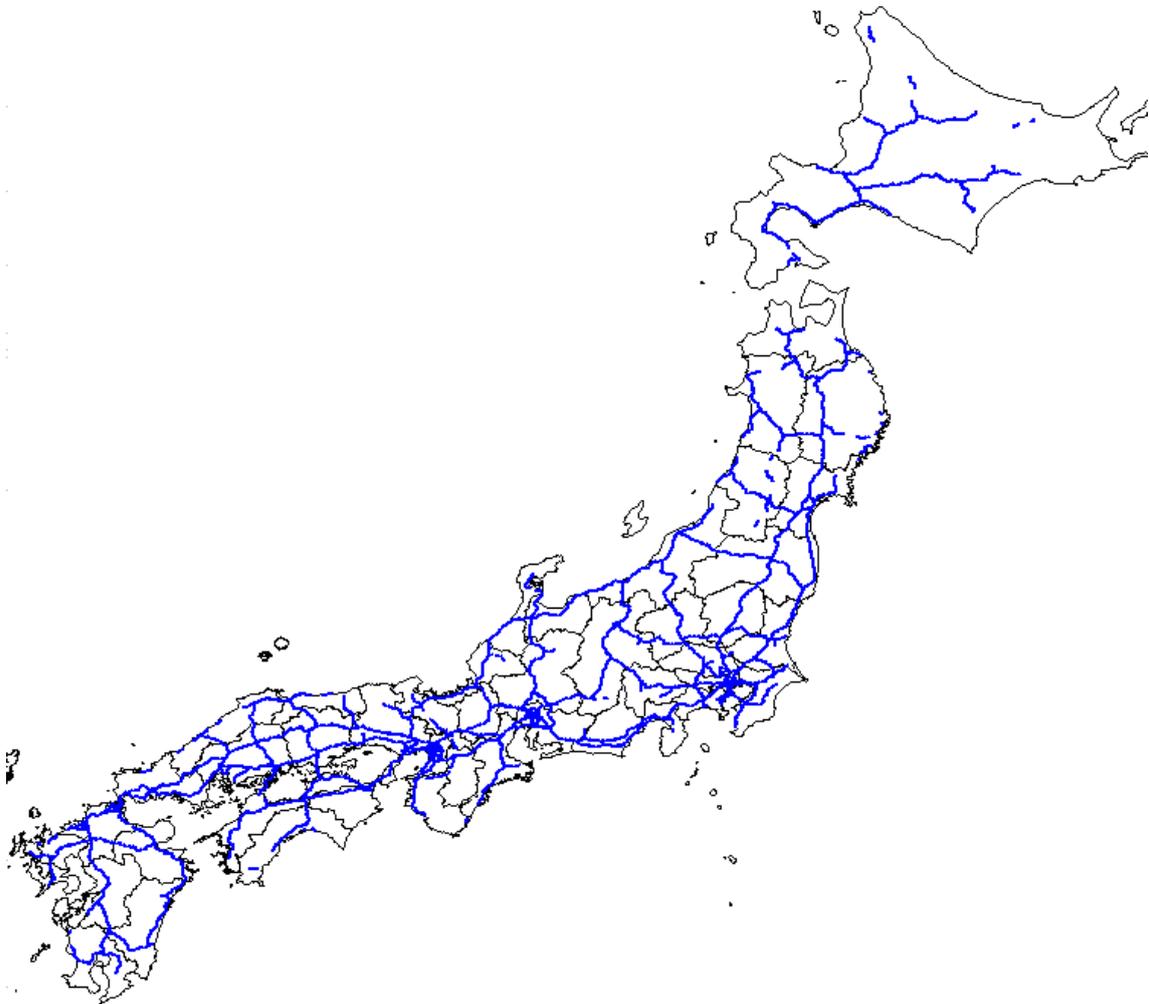


図 4-1 現況道路網（平成 27 年（2015 年）の高規格幹線道路）

4.2.3 災害時の道路ネットワークの作成

(1) 災害時の被災想定エリアの設定

中央防災会議の想定に基づき、南海トラフ地震および首都直下型地震ともに、震度6以上のエリアを道路被害が想定される地域と設定する¹。

下表に示す中央防災会議の設定では、震度6以上の地域は道路被害が想定されるが、高速道路の通行止め期間は短いことを前提としているため、本分析では高速道路の寸断は想定せず、直轄国道以下の道路が寸断される場合の影響を捉えるものとする。

表 4-2 中央防災会議における 南海トラフ地震における道路の被災想定

	中央防災会議の記述
高速道路	<ul style="list-style-type: none"> ・震度6強以上エリアを通過する東西幹線交通（東名高速道路及び新東名高速道路）は、被災と点検のため、通行止めとなる。中央自動車道は点検の後、通行可能となる。東名の迂回ルートとして、愛知県付近まで機能を果たすが愛知県内の震度6強以上エリアに進入できない。 ・中央自動車道は点検の後、通行可能となる。東名の迂回ルートとして、愛知県付近まで機能を果たすが愛知県内の震度6強以上エリアに進入できない。 ・本州と四国を連絡する道路のうち、震度6強以上の揺れが想定される神戸淡路鳴門自動車道、瀬戸中央自動車道が被災と点検のため通行止めとなる。
直轄国道等	<ul style="list-style-type: none"> ・震度6弱以上となる東海地方一帯・紀伊半島・四国・瀬戸内海沿岸・九州南東部では、概ね6kmにつき1箇所程度の割合で被害が発生する。 ・中山間部においては、震度6強以上となったほとんどの区間で亀裂や陥没が発生するほか、橋梁の取り付け部・横断ボックスの境界部などの段差や、車道部のすべり、トンネルのコンクリート擁壁の剥離等が発生し、多くの箇所で通行不能となる。また、土砂崩れや法面崩壊の発生が顕著になる。震度6弱エリアにおいても多くの箇所で亀裂や陥没等、同様の被災が発生する。 ・震度6強以上の揺れを受けた幅員5.5m未満の道路の5割以上が通行困難となる。 ・沿岸部の津波浸水深が1m～3mのエリアでは、3kmにつき1箇所程度の被害が発生する。津波により被災した場合、ほぼ全ての浸水した道路が通行困難となる。 ・三重県南部、和歌山県南部、徳島県南部、高知県南部、宮崎県北部・南部等、高規格道路が未整備でアクセスが限定される地域があり、当該地域が揺れ・津波により大きな被害を受けた際には迅速な災害応急対策が困難となる。

¹ 内閣府 http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130318_shiryo2_1.pdf

1) 南海トラフ地震

中央防災会議資料に基づき、南海トラフ地震における震度6以上の生活圏を図示する。

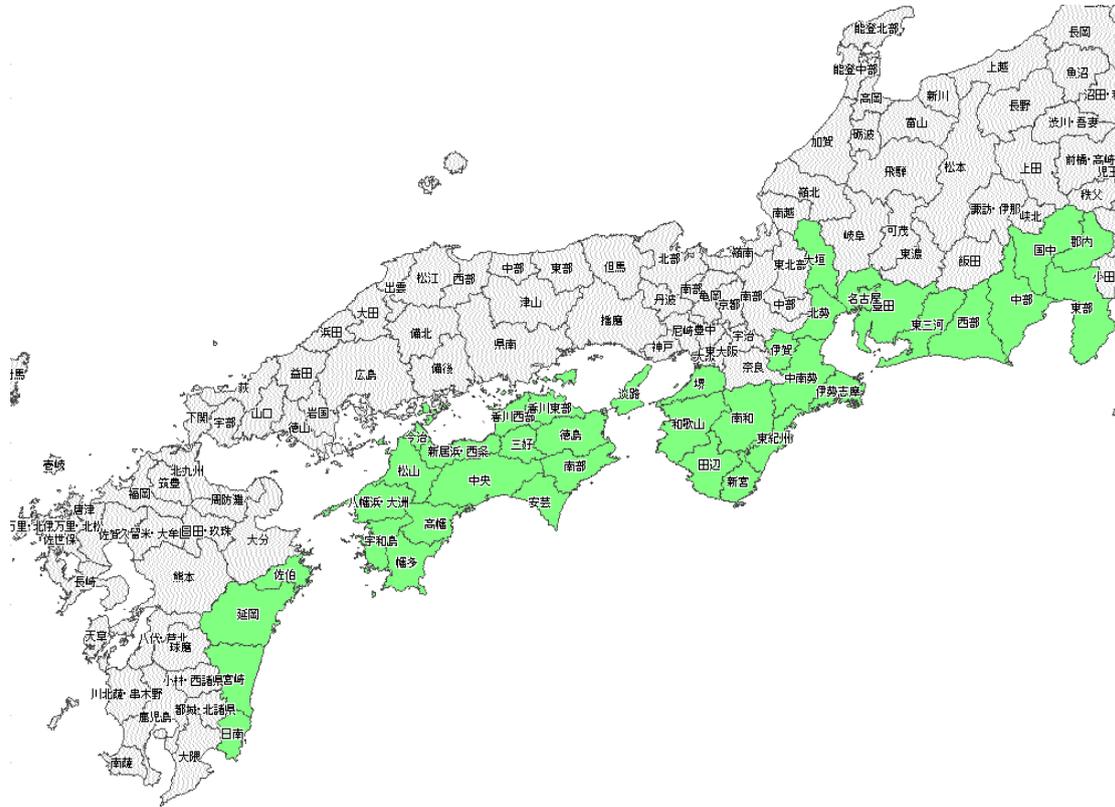


図 4-2 南海トラフ地震における震度6以上の生活圏

2) 首都直下型地震

中央防災会議資料に基づき、首都直下型地震における震度6以上の生活圏を図示する。

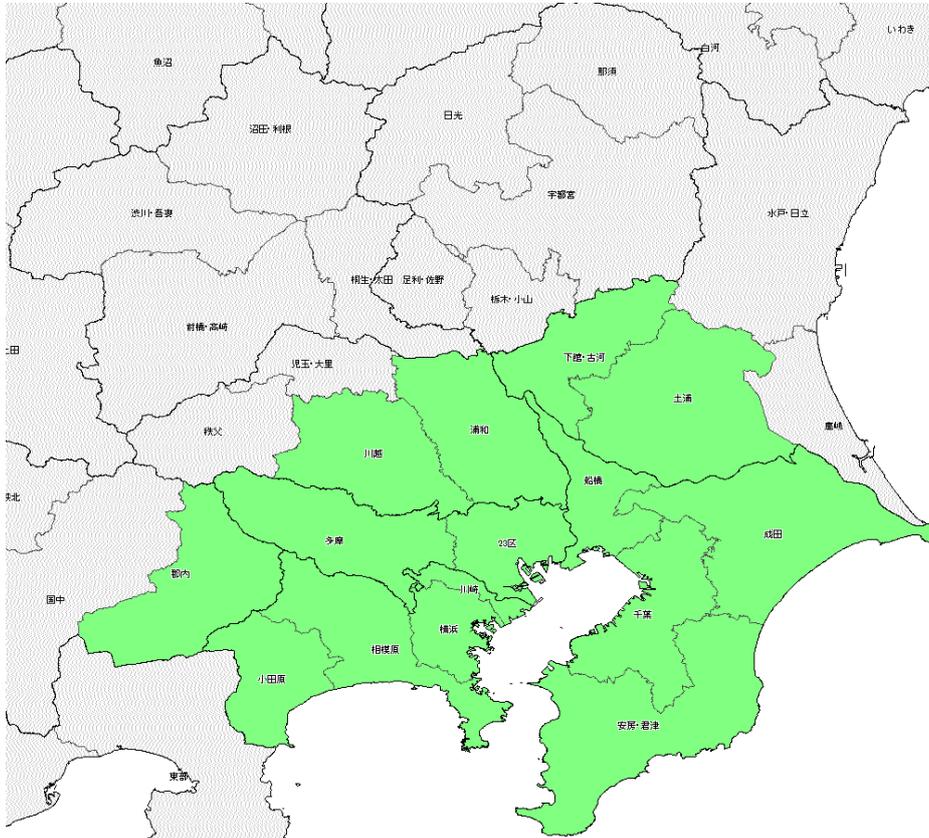


図 4-3 首都圏直下型地震における震度6以上の生活圏

(2) 災害時における道路破断の想定

大規模災害発生時には、異常把握に時間を要し、また車両通行実績は提供されるが、所要時間については提供されていない。本業務は、今後 ETC2.0 プローブ情報を活用した大規模災害発生時の通行不能区間等を考慮した所要時間の提供に向けた検討の基礎資料を得るため、災害時における通行不能区間率（破断率）の算出を行うものである。

東日本大震災等の大規模災害について、震災前に車両が通行可能だった区間に対する災害後に車両が通行不能となった区間の割合（通行不能区間率：破断率）を算出する。

なお、区間ごとの通行の可否については、プローブデータを用い DRM リンクごとに、プローブデータが存在する区間については通行可能、プローブデータが存在しない区間については通行不能と判定して算出する。また、災害発生直後を含む5期間で判定する。

通行不能区間率は、震度ランク別にエリアを区分し、道路種別毎（NEXCO・直轄国道・補助国道・都道府県道・市町村道以下）に対象エリアの延長ベースで算出する。

なお、破断率は、国土交通省国土技術政策総合研究所、大規模災害発生時の通行不能区間把握に関する基礎調査業務報告書、平成29年10月に記載される算定方法を活用した。

具体的には、東日本大震災時のプローブデータを用いて、DRM リンクごとに、プローブデータが存在する区間については通行可能、プローブデータが存在しない区間については通行不能と判定して算出した。通行可能／不能の判定は災害発生直後・半年後・1年後・1年半後の4期間で実施し、直後は24時間、その他の期間は1週間の間にプローブデータが存在しなかった場合を通行不能と判定した。この結果を用いて、道路種別（NEXCO、直轄国道、補助国道、都道府県道、市町村道以下）に通行不能延長／全延長により期間別・道路種別の破断率を算出した。この期間別・道路種別の破断率を期間の長さによって過重平均することにより、道路種別の破断率を算出した。この道路種別の破断率を DRM の道路種別にリンク毎にあてはめ、南海トラフ地震および首都直下地震が発生時の DRM リンク別の破断状況をモンテカルロシミュレーションにより設定した。具体的には DRM リンク毎に1～0の乱数を発生させて、各 DRM リンクの乱数が破断率を下回った場合は破断し、上回った場合は破断しないものとして設定した。

(3) 道路破断の設定

1) 南海トラフ地震

以上の設定を踏まえ、南海トラフ地震の道路破断箇所を下図に図示する。対策なしの破断箇所（赤）が対策あり（青）よりも広範囲に及んでいることが分かる。

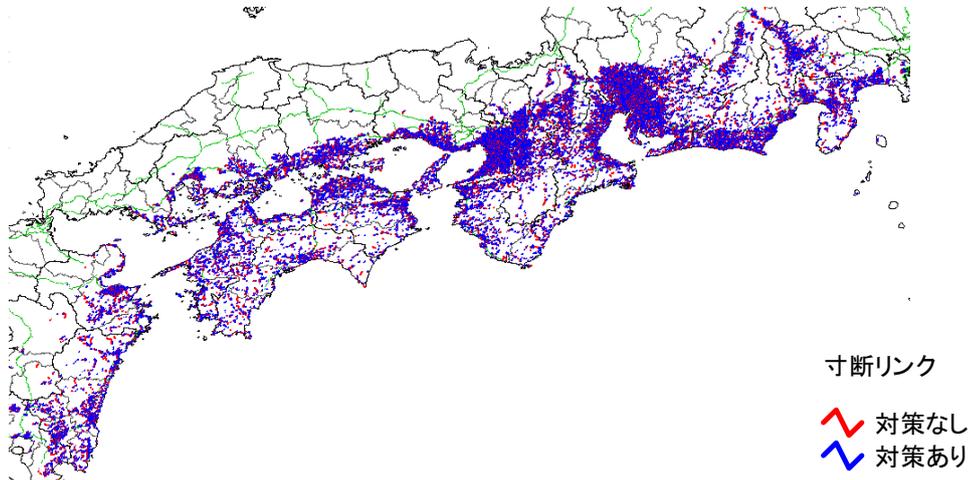


図 4-4 南海トラフ地震

2) 首都直下型地震

以上の設定を踏まえ、首都直下型地震の道路破断箇所を下図に図示する。対策なしの破断箇所（赤）が対策あり（青）よりも広範囲に及んでいることが分かる。

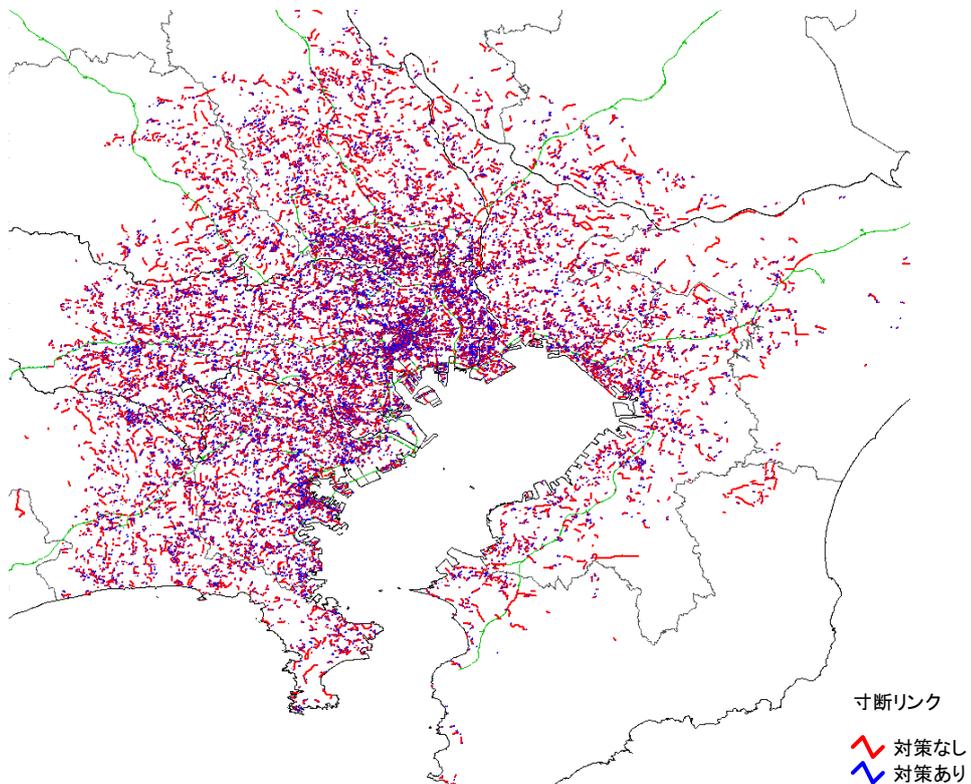


図 4-5 首都直下型地震

(4) 破断率

1) 南海トラフ地震における生活圏別の破断率

南海トラフ地震の震度 6 以上の地域で一般道路の破断率を算定した。破断率は、生活圏内の一般道路延長のうち破断される道路延長の割合を示した指標である。太平洋沿岸部の被災想定エリアで高い破断率を示している。

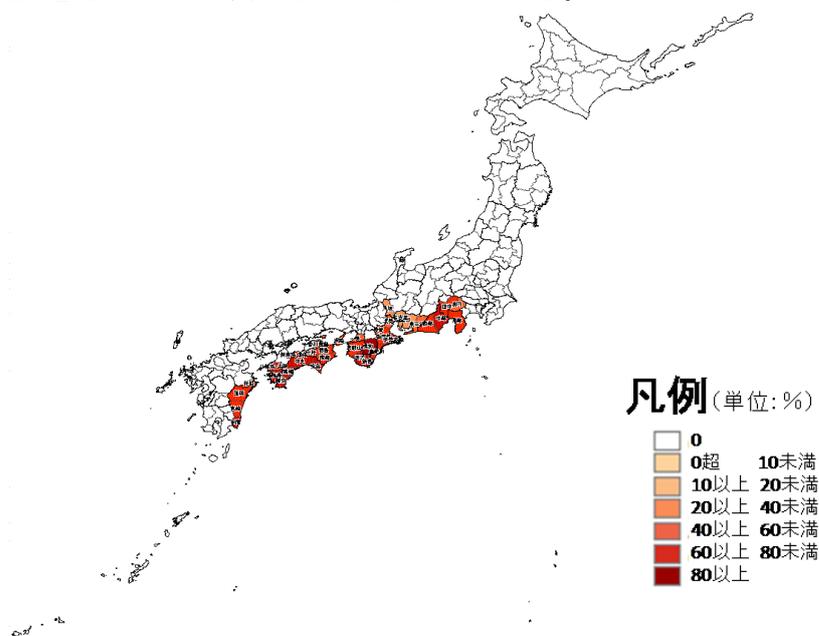


図 4-6 破断率 (災害時)

一般道路の対策により南海トラフ地震の震度 6 以上の地域において、破断率は改善している。

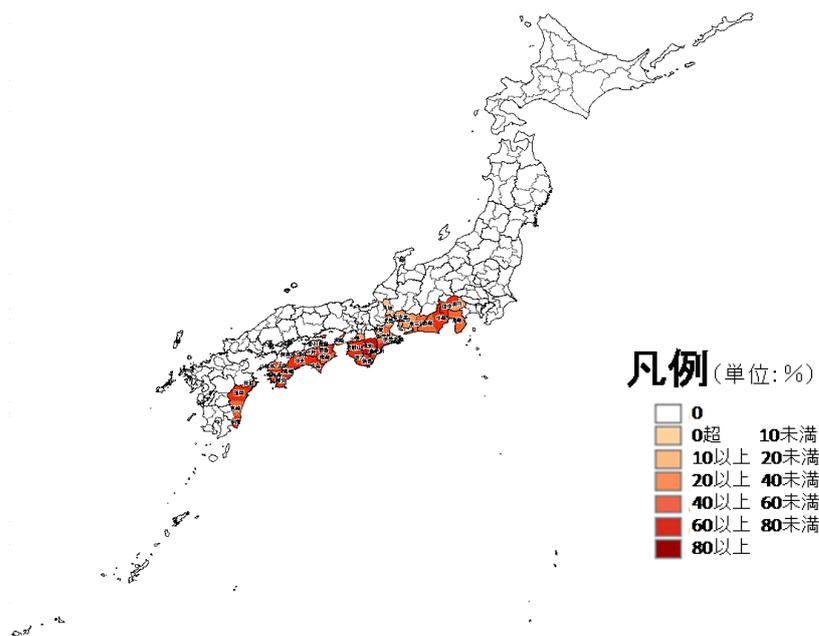


図 4-7 破断率 (災害時 (対策あり))

2) 首都直下型地震における生活圏別の破断率

首都直下型地震の震度 6 以上の地域で一般道路の破断率を算定した。破断率は、生活圏内の一般道路延長のうち破断される道路延長の割合を示した指標である。首都圏における被災想定エリアで高い破断率を示している。

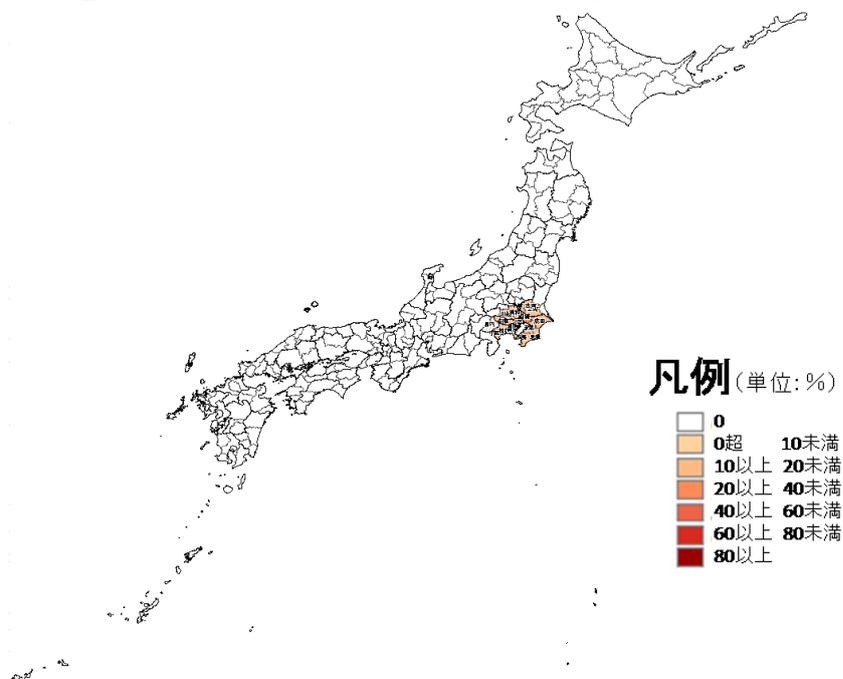


図 4-8 破断率 (災害時)

一般道路の対策により首都直下型地震の震度 6 以上の地域において、破断率は改善している。

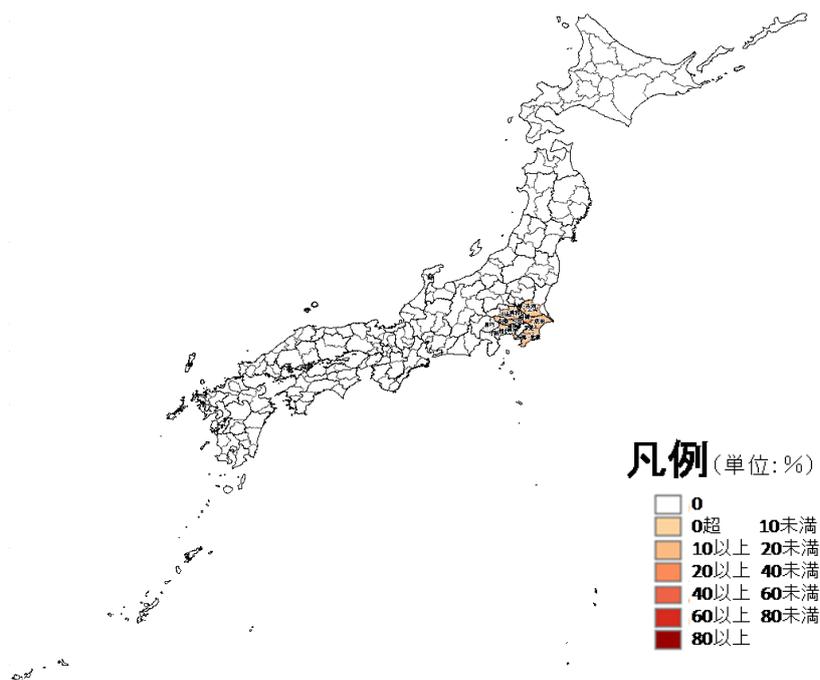


図 4-9 破断率 (災害時 (対策あり))

(5) 到達不能地域・通行困難率

南海トラフ地震の被災地域を 1km² メッシュに区分し、最寄りの高速道路インターから破断リンクが通行不能な場合に到達可能か否かを算定した。生活圏別に到達不能地域（メッシュ）の割合（孤立率）を算出し、生活圏単位で平均したところ、南海トラフ地震の発生後 2 年間の孤立率は約 5 割となった。

これは地震発生後の 2 年間の平均において、半数の地域に自動車で到達できない事を意味している。地震発生直後ならまだしも、2 年間の平均で到達できないという算定結果は、東日本大震災後の状況と大きな乖離があり、破断率が高すぎると言わざるを得ない。

破断率が高すぎる要因を考察すると、本検討における到達可能／不能の判定はプローブデータが存在するか否かで判定しているが、プローブデータはサンプルデータであるため、プローブデータが存在しなくても通行可能であったものと考えられる。

このため、破断と判定されたリンクも全く通行不能ではなく、通行が困難に陥ったものと解釈することとした。具体的には、破断と判定されたリンクは歩行速度並の徐行であれば通行できたものと考えて時速 4km/h と設定し、メッシュから最寄り IC までの所要時間を算定した。

(6) 災害時の道路ネットワークの設定

以上の設定により、4-9 ページに示される図 4-4 南海トラフ地震、図 4-5 首都直下型地震の道路網が、それぞれの災害時に寸断され、歩行速度並の時速 4km/h であれば通行できるリンクと設定し、災害時の道路網とした。

4.2.4 将来道路ネットワークの作成

(1) 将来道路ネットワークの設定

1) 全国

将来の 14,000km の高規格幹線道路網全線整備を全国を対象に設定した。高規格幹線道路網は国土交通省全国路線図を参考に設定した。

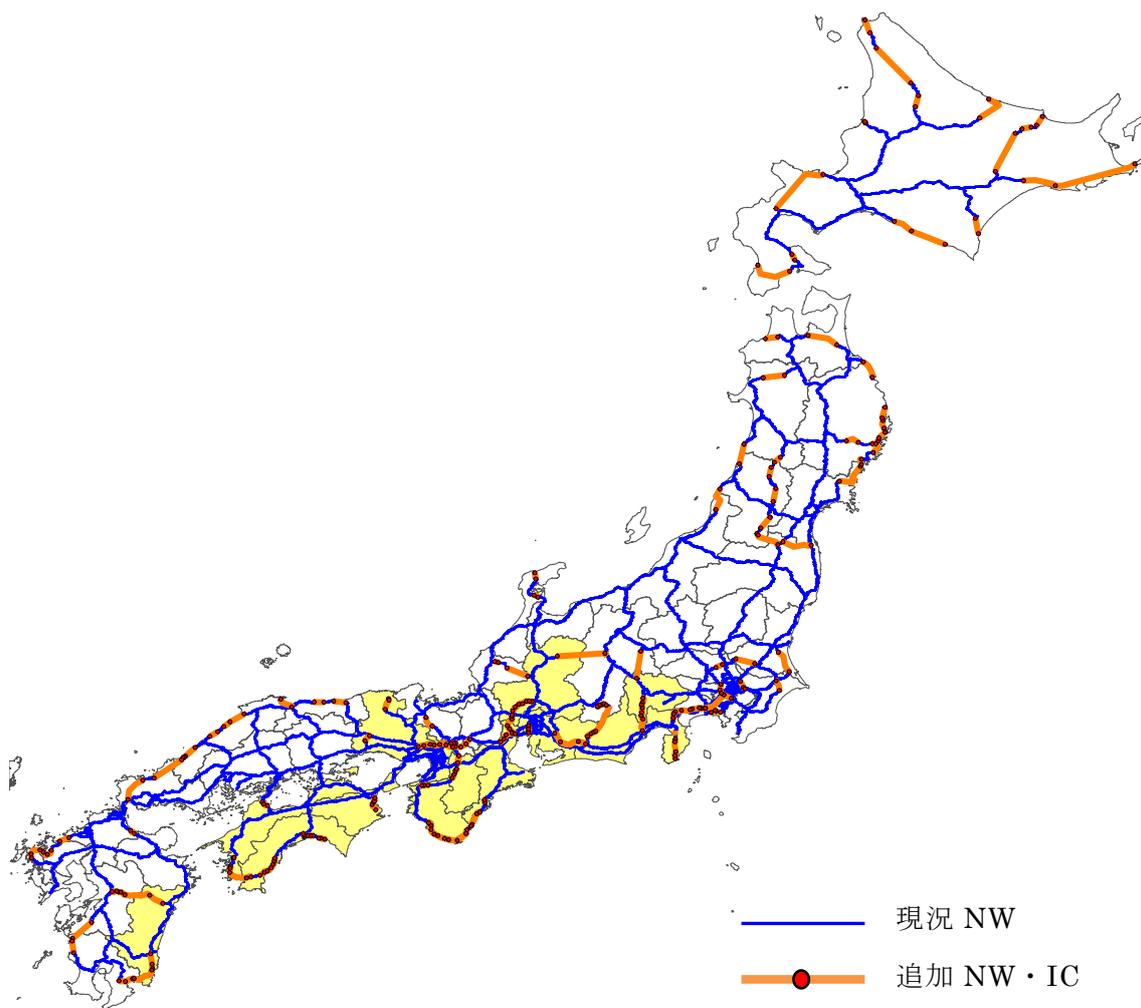


図 4-10 将来道路網の設定

3) 関東地方・中部地方・北陸地方

関東地方・中部地方・北陸地方の将来道路網を示す。

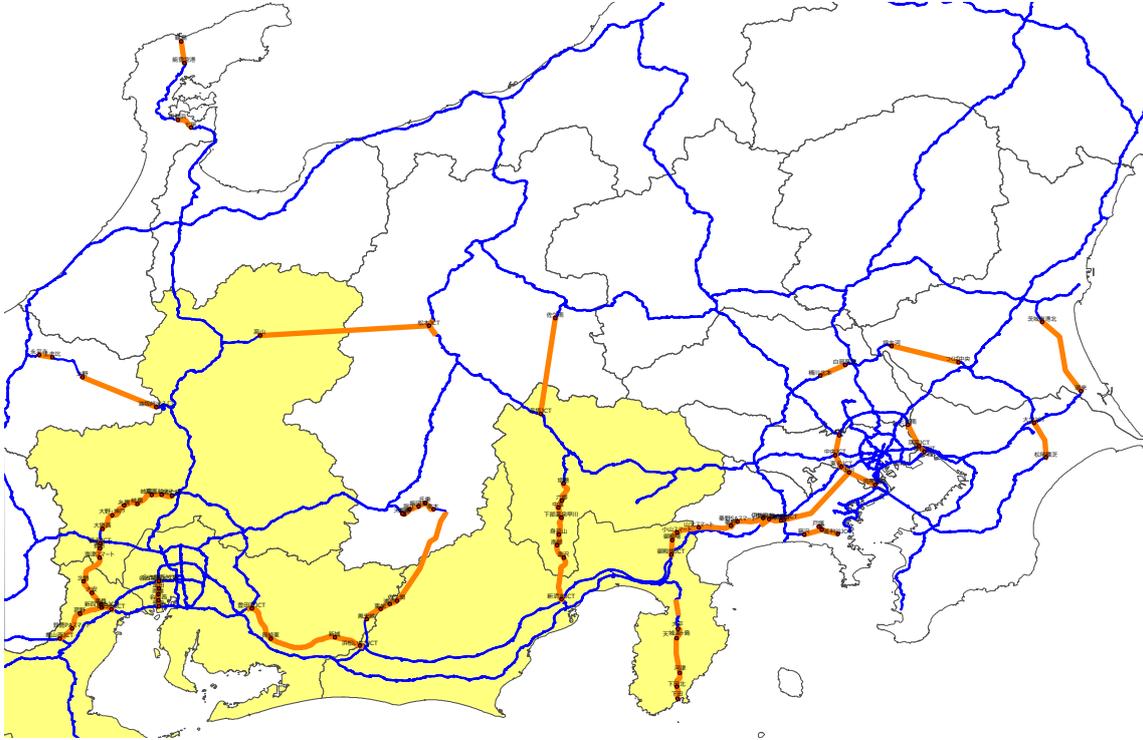


図 4-12 関東地方・中部地方・北陸地方

4) 中部地方・近畿地方

中部地方・近畿地方の将来道路網を示す。

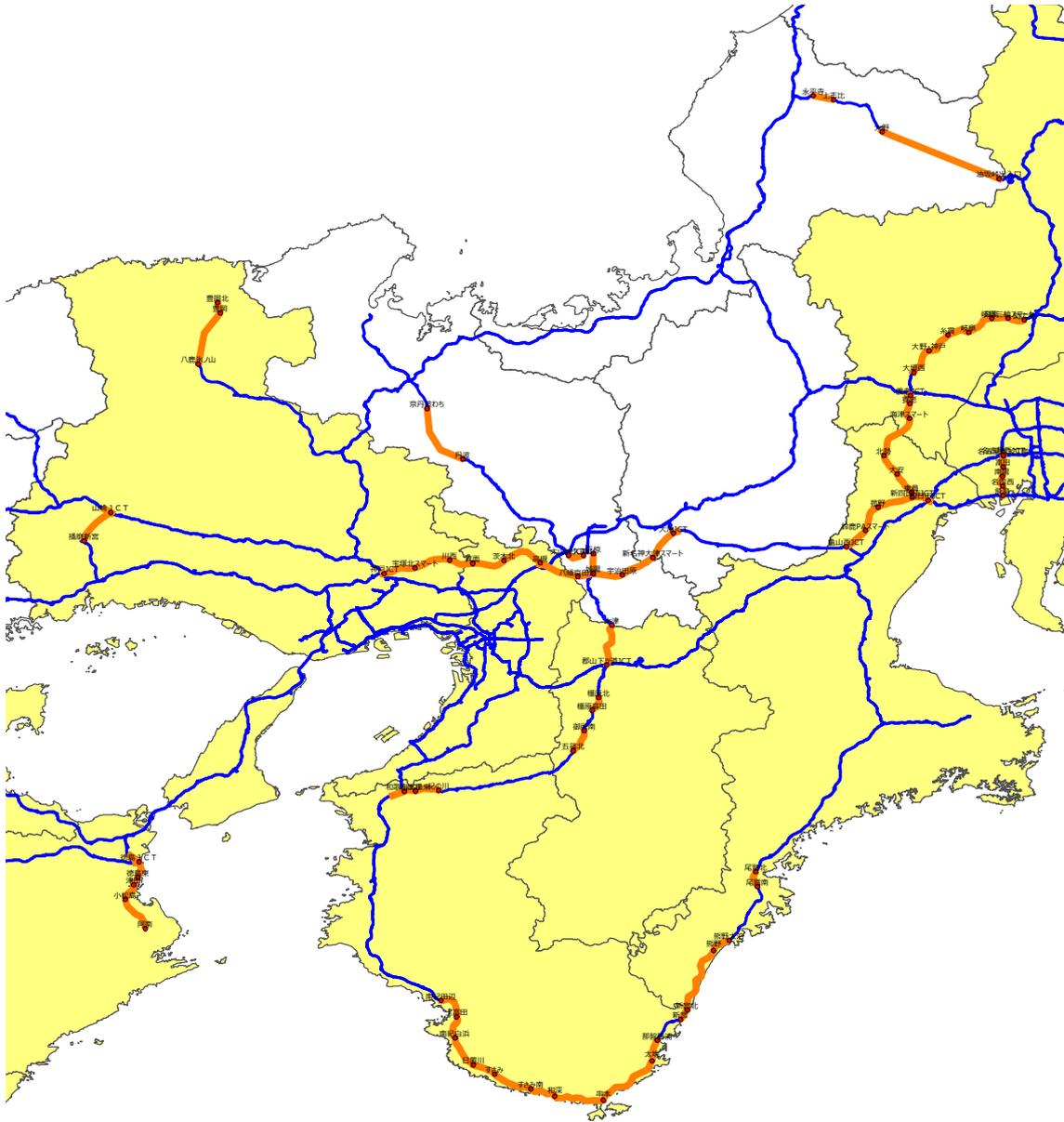


図 4-13 中部地方・近畿地方

5) 中国地方・四国地方

中国地方・四国地方の将来道路網を示す。

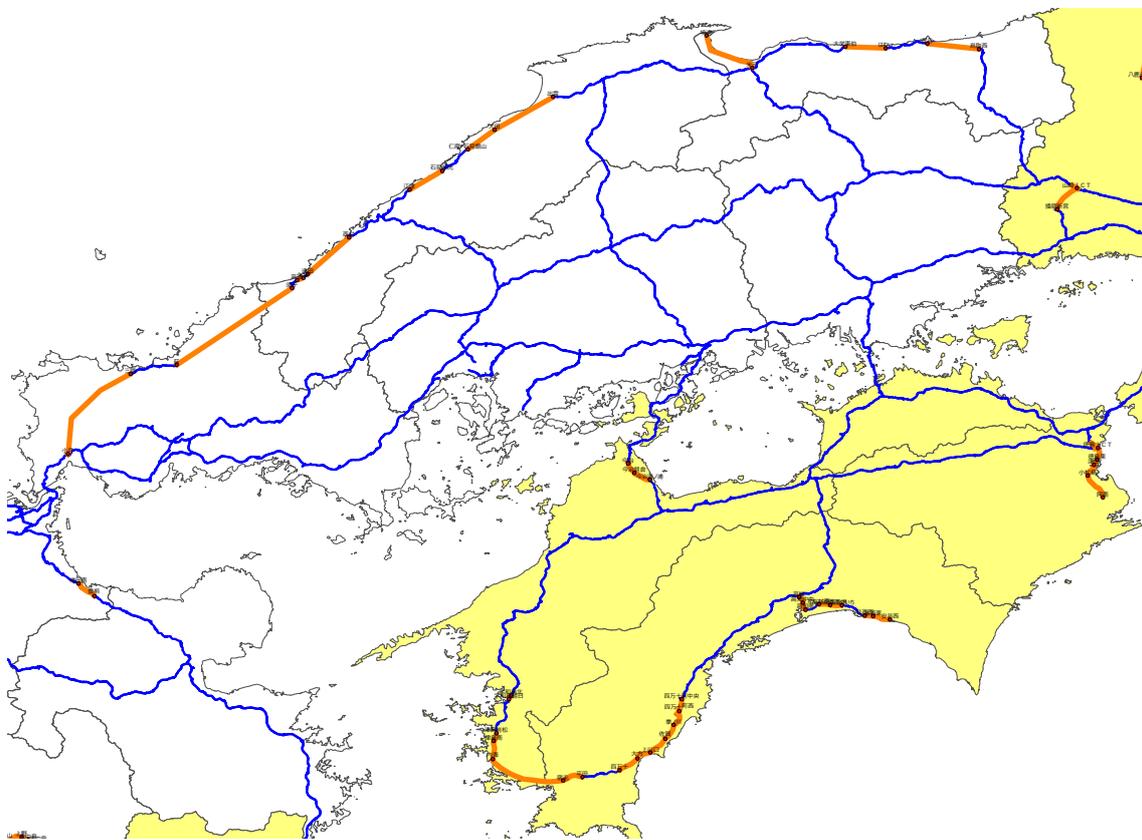


图 4-14 中国地方・四国地方

6) 九州地方

九州地方の将来道路網を示す。

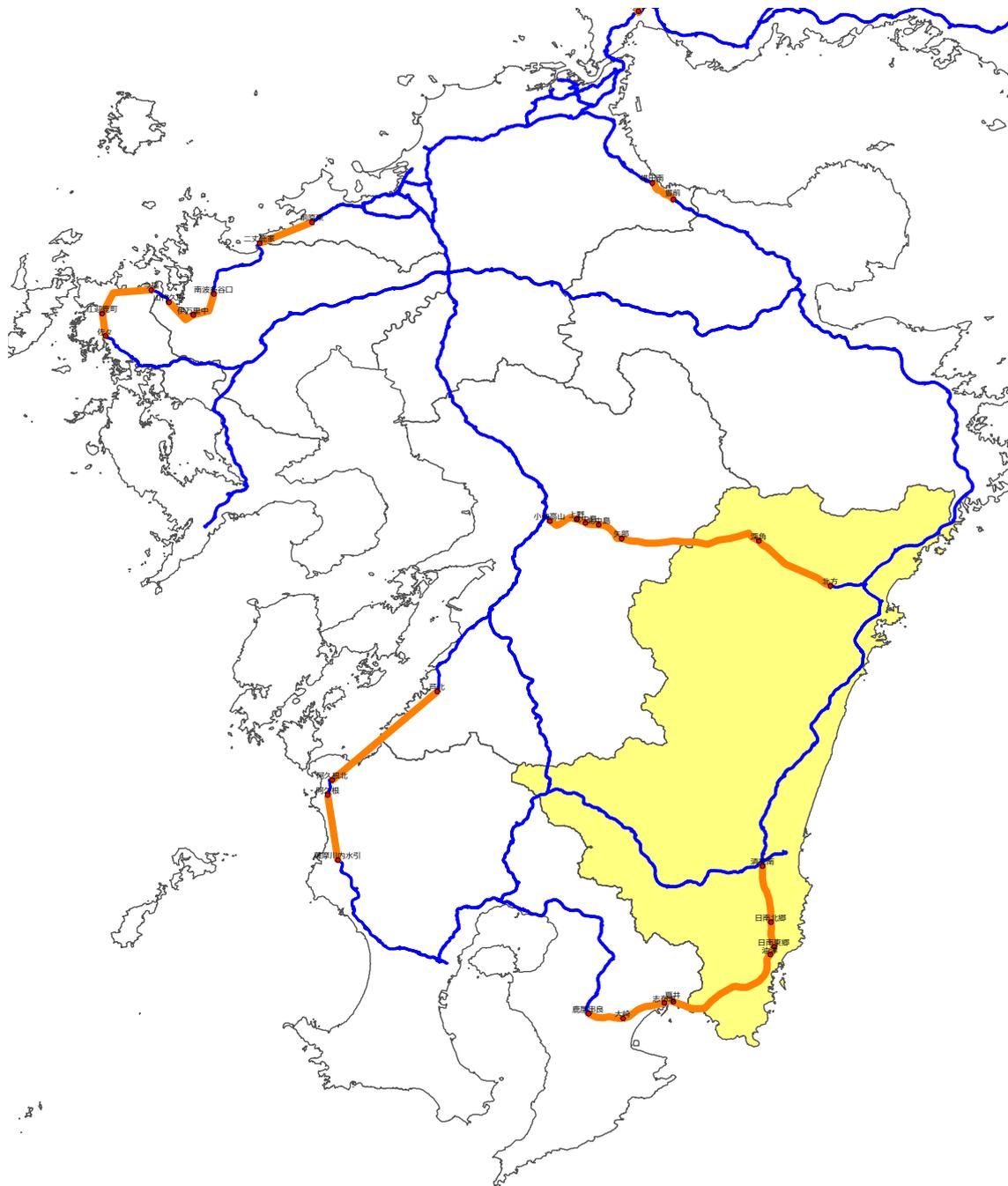


図 4-15 九州地方

(2) 将来道路ネットワークの速度設定

以下では将来の高規格幹線道路網に対する設定速度を地方別に図示する。現況の高規格幹線道路の速度は規制速度を設定した。将来の高規格幹線道路網の各リンクの速度は一律 80km の規制速度を設定した。距離と速度によりリンクの所要時間が算定される。リンクの所要時間に基づき、経路探索により OD ゾーン間の所要時間が算定される。

1) 北海道

北海道の速度設定を示す。

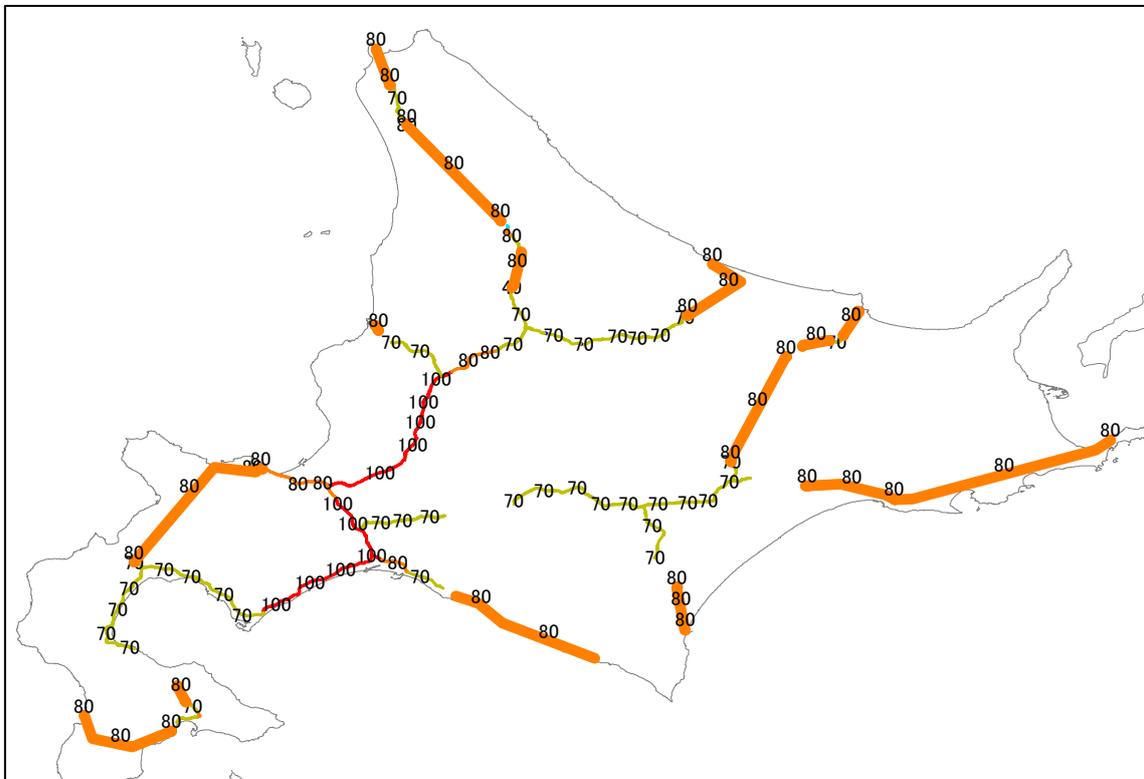


図 4-16 北海道

2) 東北地方

東北地方の速度設定を示す。

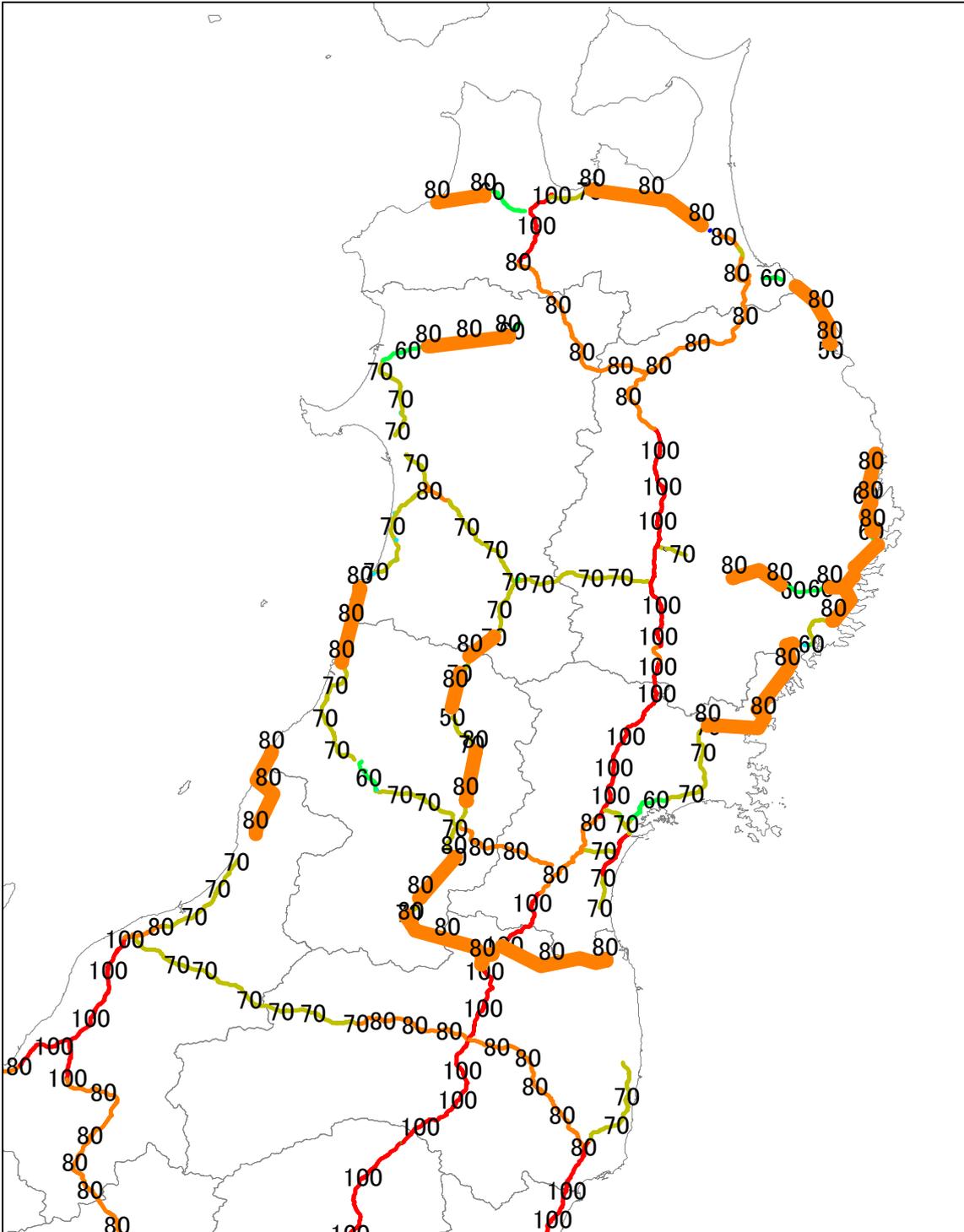


図 4-17 東北地方

3) 関東地方

関東地方の速度設定を示す。新東名については、一部区間で試行的に適用されている110km/hを適用した。

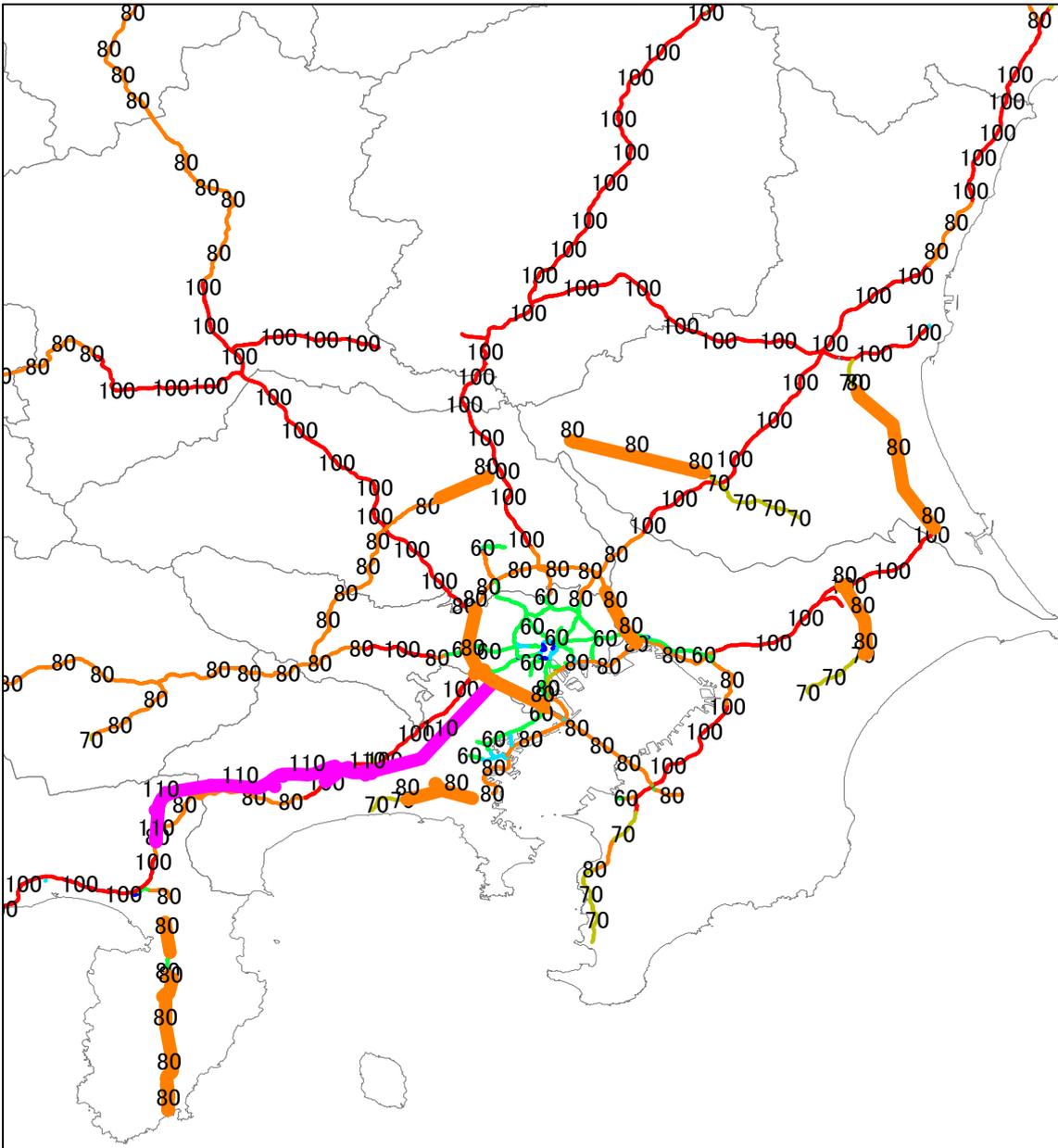


図 4-18 関東地方

4) 中部地方・北陸地方

中部地方・北陸地方の速度設定を示す。

新東名については、一部区間で試行的に適用されている 110km/h を適用した。

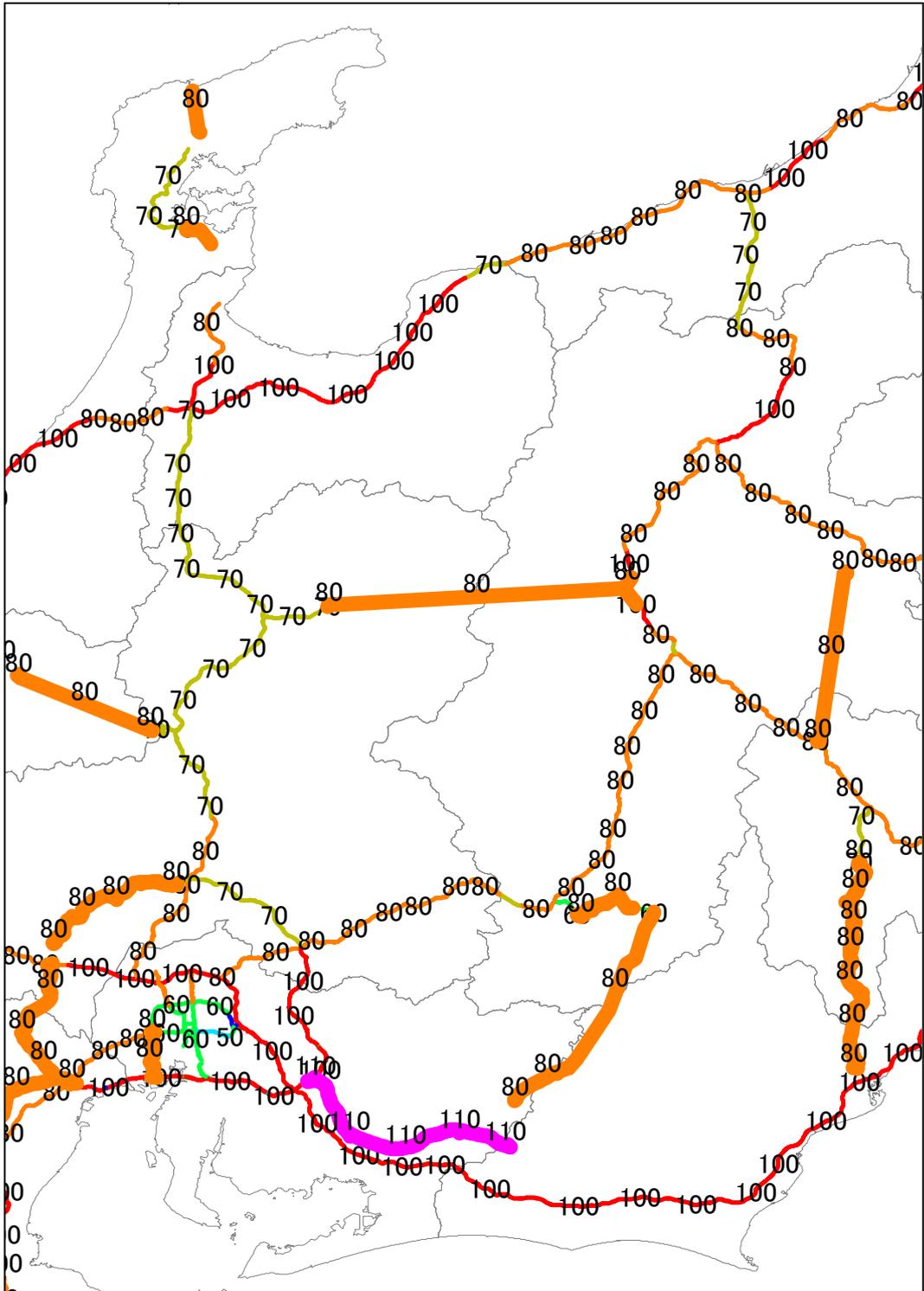


図 4-19 中部地方・北陸地方

5) 近畿地方・北陸地方

近畿地方・北陸地方の速度設定を示す。

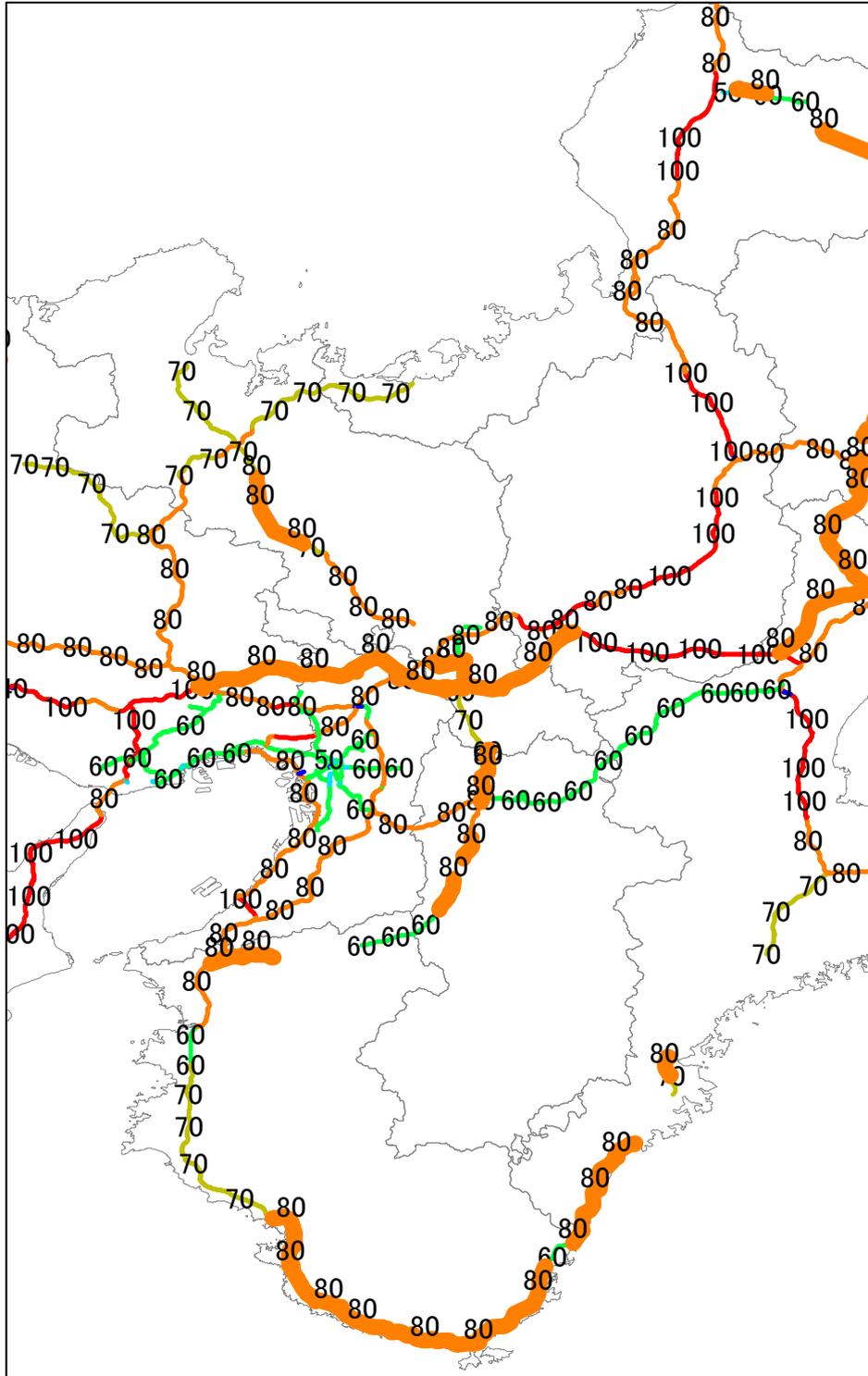


図 4-20 近畿地方・北陸地方

6) 中国地方・四国地方

中国地方・四国地方の速度設定を示す。

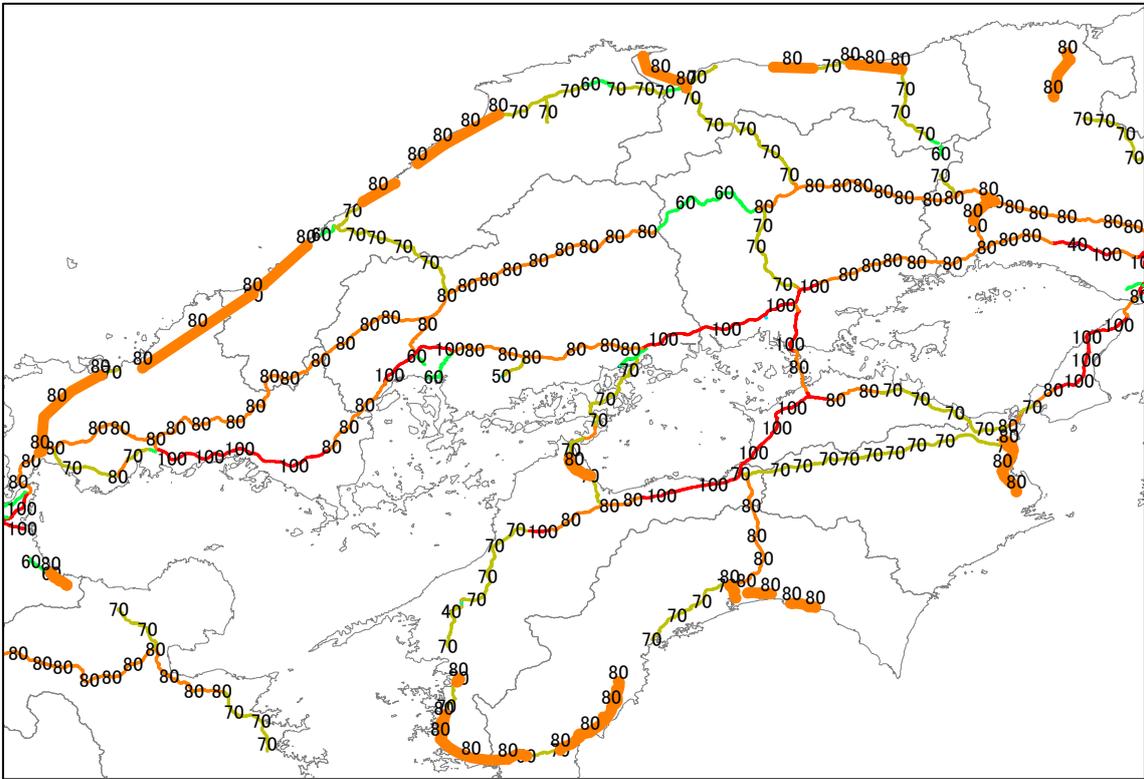


図 4-21 中国地方・四国地方

7) 九州地方

九州地方の速度設定を示す。

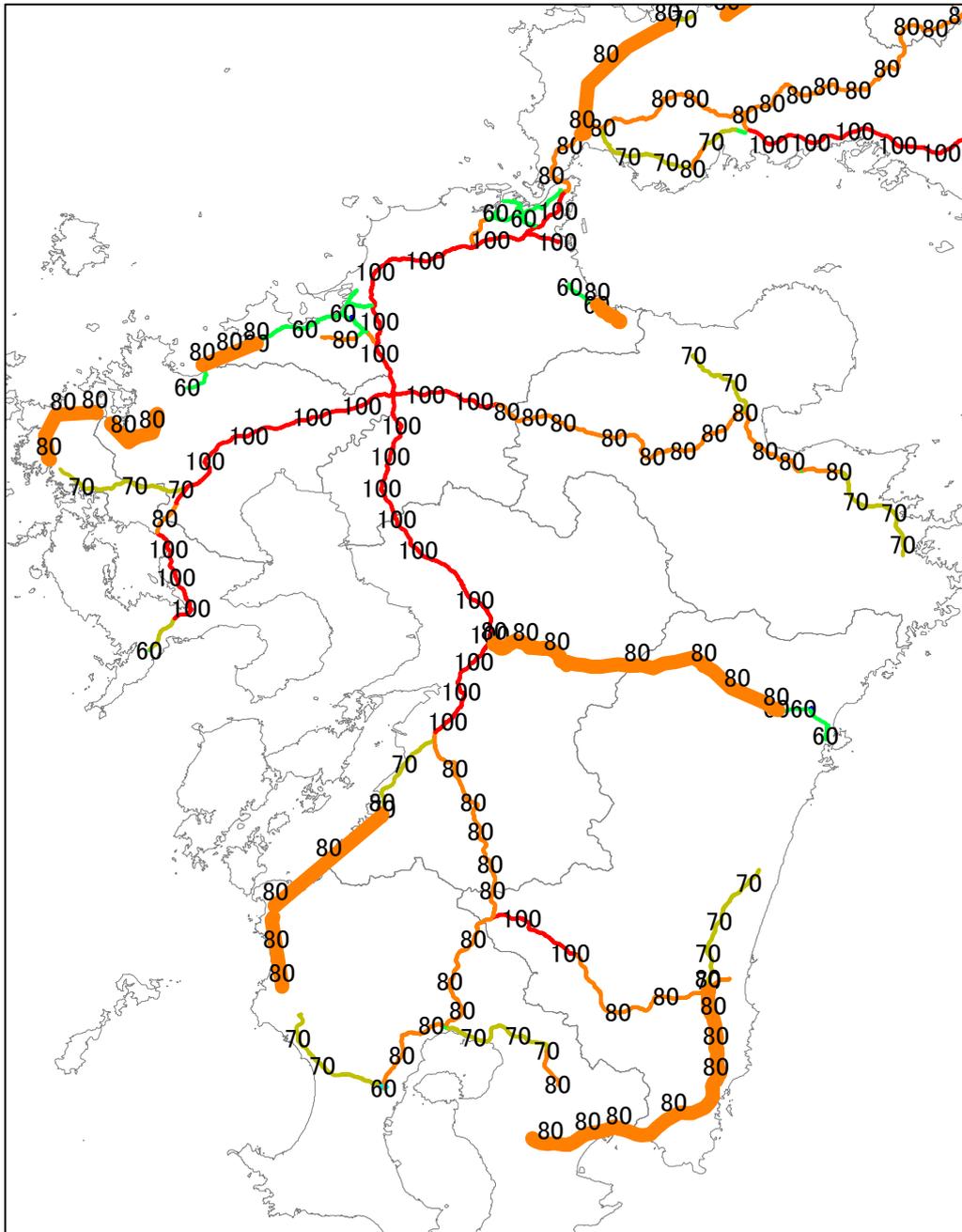


図 4-22 九州地方

4.3 サービスレベル分析

4.3.1 生活圏間所要時間の算定方法

現状の道路網として平成27年時点のデジタル道路地図（DRM）を活用し、生活圏間所要時間を算定する。

前節でも述べたように、南海トラフ地震または首都直下型地震が生じても、高速道路は復旧が早く、走行不能とならない前提とする。一方、中央防災会議の設定に基づき、南海トラフ地震および首都直下地震の震度6以上である被災想定エリア内に含まれる生活圏内は1km²メッシュを分析単位に設定し、各1km²メッシュから高速道路ICまでの一般道の所要時間を評価する。

(1) 生活圏間所要時間の算定イメージ

以降では、下図の算定イメージ図に基づいて、所要時間の算定を説明する。

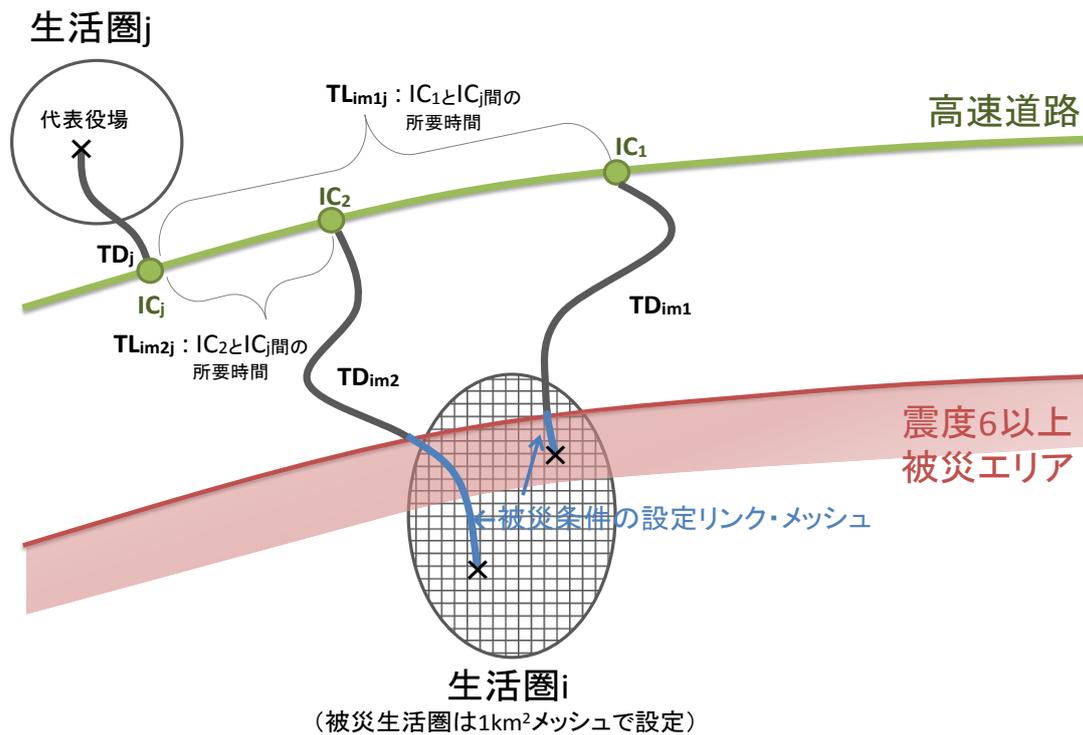


図 4-23 生活圏間所要時間の算定イメージ

(2) 生活圏間所要時間の算定方法

以下の手順で生活圏間所要時間の算定を行う。

手順 1. 被災想定エリア内における各 1km^2 メッシュから高速道路の IC アクセス所要時間および IC イグレス所要時間 (TD_{im1} , TD_{im2} , TD_j) を算定する。

手順 2. 乗降 IC 間の高速道路ラインホール所要時間 (TL_{im1j} , TL_{im2j}) を算定する。

ここで変数は以下の意味である。

TD_{im} : 被災想定エリア生活圏 i 内の 1km^2 メッシュ m から最寄り高速 IC までのアクセス時間

TL_{imj} : 被災想定エリア生活圏 i 内の 1km^2 メッシュ m から相手生活圏 j への IC 間ラインホール所要時間

TD_j : 最寄り IC から (被災想定エリアでない) 生活圏 j までのイグレス時間

$$\overline{TD_i + TL_{ij}} = \frac{\sum_m (TD_{im} + TL_{imj})}{m} \quad (4.3.1)$$

ここで $\overline{TD_i + TL_{ij}}$ は、被災想定エリア生活圏 i 内の 1km^2 メッシュ m から (被災想定エリアでない) 生活圏 j までの所要時間を考慮した、生活圏 i - j 間の平均所要時間である。

手順 3. 生活圏間所要時間を算定する。

上式を反映して、生活圏 i - j 間の所要時間は下式で表せる。

$$T_{ij} = \overline{TD_i + TL_{ij}} + TD_j \quad (4.3.2)$$

前ページの算定方法を各手順毎に詳しく述べる。

(3) 手順 1: 高速 IC アクセス・イグレス時間の設定 TD_i, TD_j

a. 生活圏 i, j が被災想定エリアでない場合

生活圏代表役場から最寄り IC までの最短時間を求める。

b. 生活圏 i, j が被災想定エリア内の場合

生活圏内の各 1km^2 メッシュから最寄り IC までの最短時間を求める。

生活圏の代表アクセス・イグレス時間は、生活圏内全 1km^2 メッシュのアクセス・イグレス時間の平均値とする。

災害時の道路破断や速度低下により、最寄り IC の選択が変わることを考慮する。

(4) 手順 2: ラインホール時間の設定 TL_{ij}

アクセス IC、イグレス IC が手順 1 で決まったので、ラインホールの IC ペア間所要時間は、IC 間距離および速度設定から算定する。

高規格幹線道路網は現況道路網および将来道路網を想定する。

4.3.2 高速 IC アクセス

ここでは、被災想定エリア内の 1km^2 メッシュ単位の高速 IC アクセス時間を整理する。

(1) 南海トラフ地震

被災想定エリアに含まれる生活圏は 1km^2 単位で高速 IC アクセス・イグレスの所要時間を算定する。以下では、代表例として愛知県、高知県、宮崎県の3県に注目し、 1km^2 単位での高速 IC までのアクセス時間を図示する。

1) 愛知県

a. 現況

現況における愛知県内の 1km^2 メッシュ単位の最寄り高速 IC までのアクセス時間を図示する。

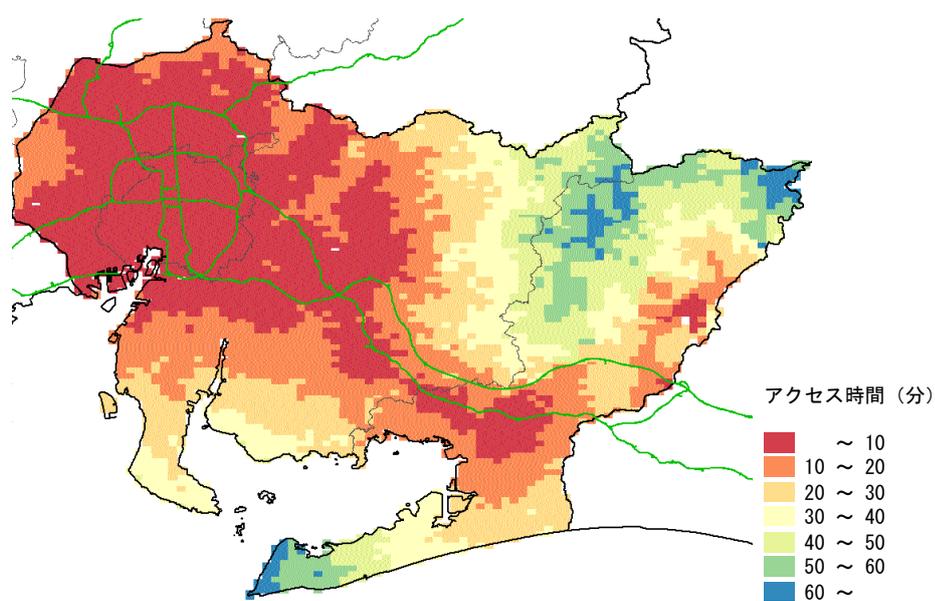


図 4-24 現況

b. 災害時

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

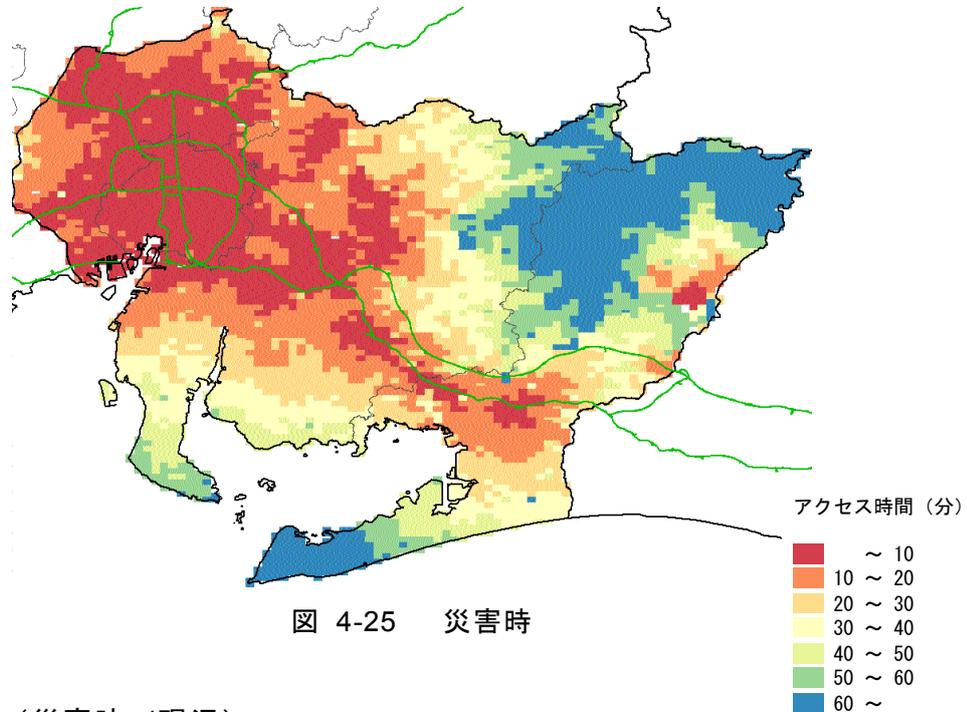


図 4-25 災害時

c. 変化率 (災害時/現況)

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。高速ICから離れたメッシュで所要時間の増加が見られる。

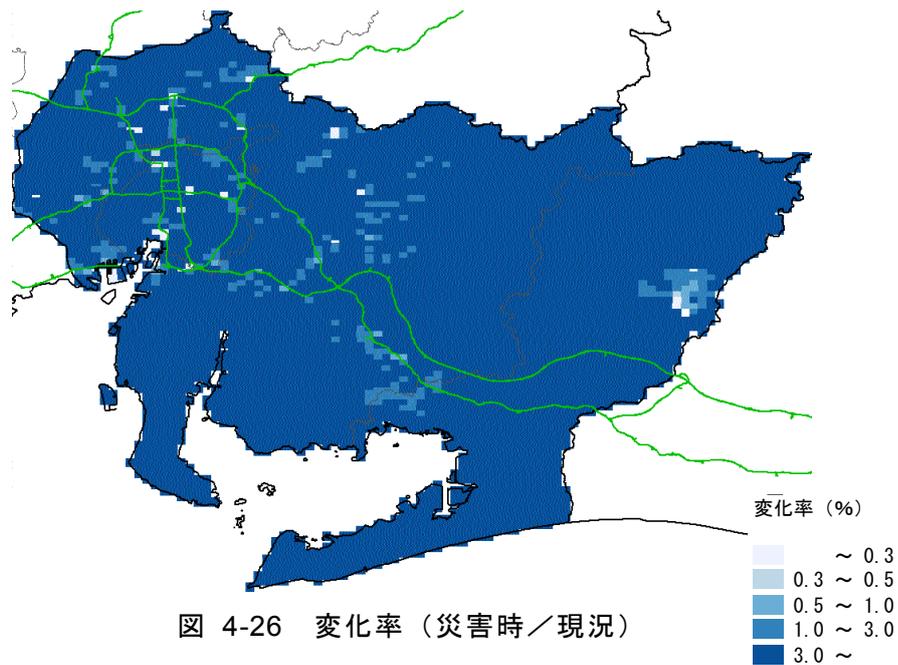


図 4-26 変化率 (災害時/現況)

d. 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

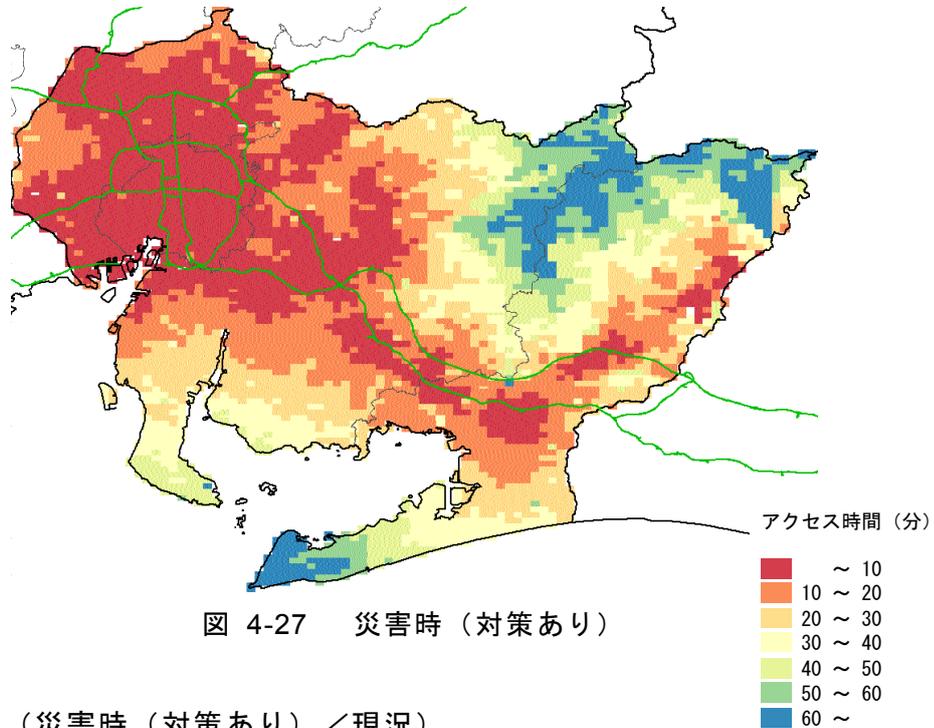


図 4-27 災害時（対策あり）

e. 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。所要時間の改善が一部メッシュで見られる。

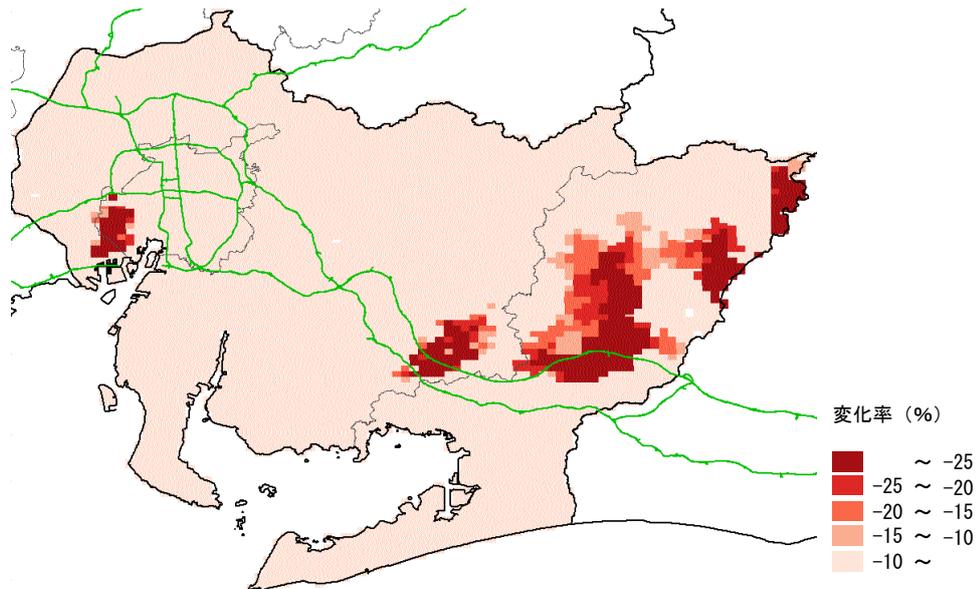


図 4-28 変化率（災害時（対策あり）／現況）

2) 高知県

a. 現況

現況における高知県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

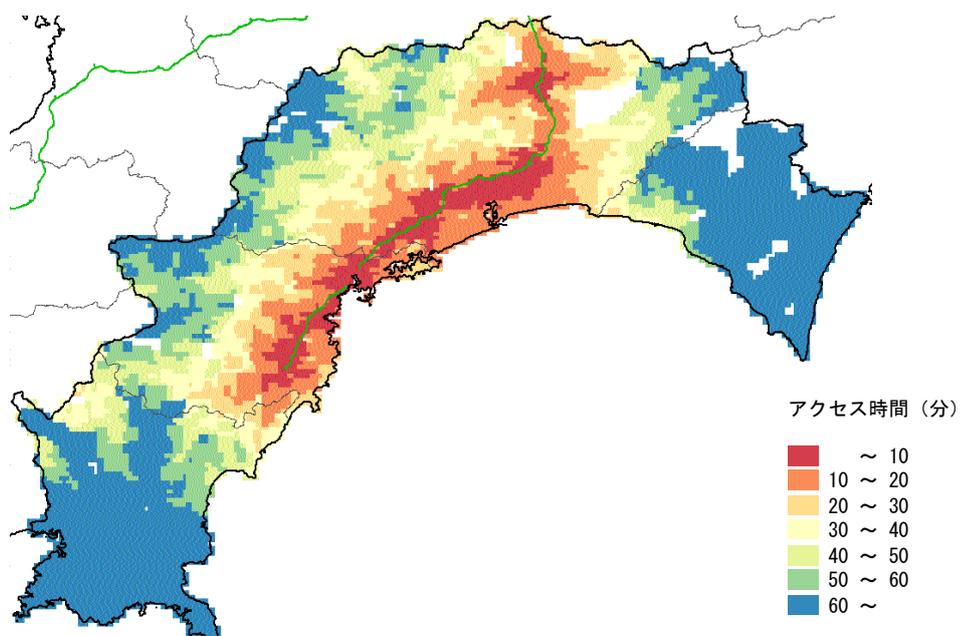


図 4-29 現況

b. 災害時

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

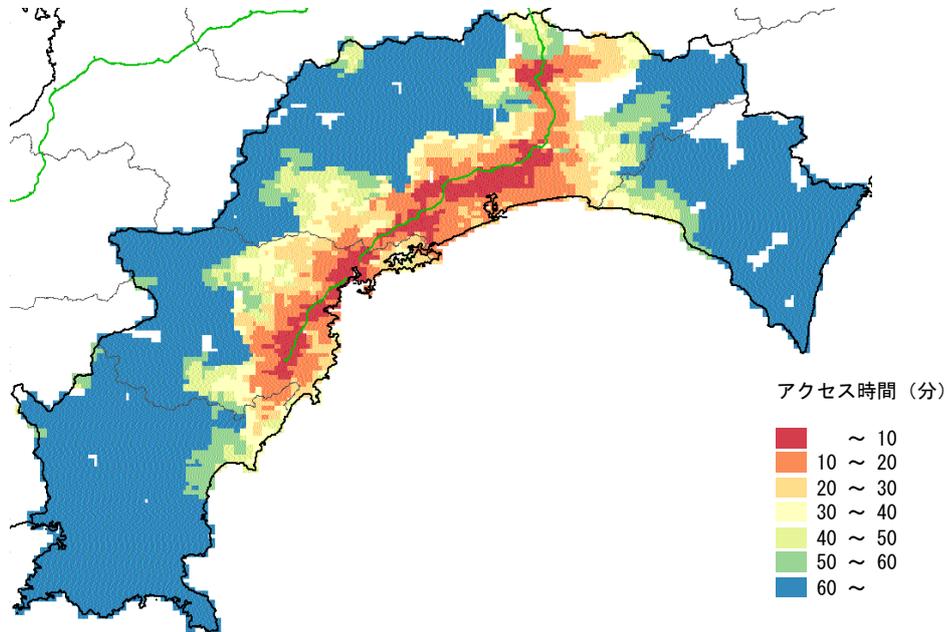


図 4-30 災害時

c. 変化率 (災害時/現況)

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。高速ICから離れたメッシュで所要時間の増加が見られる。

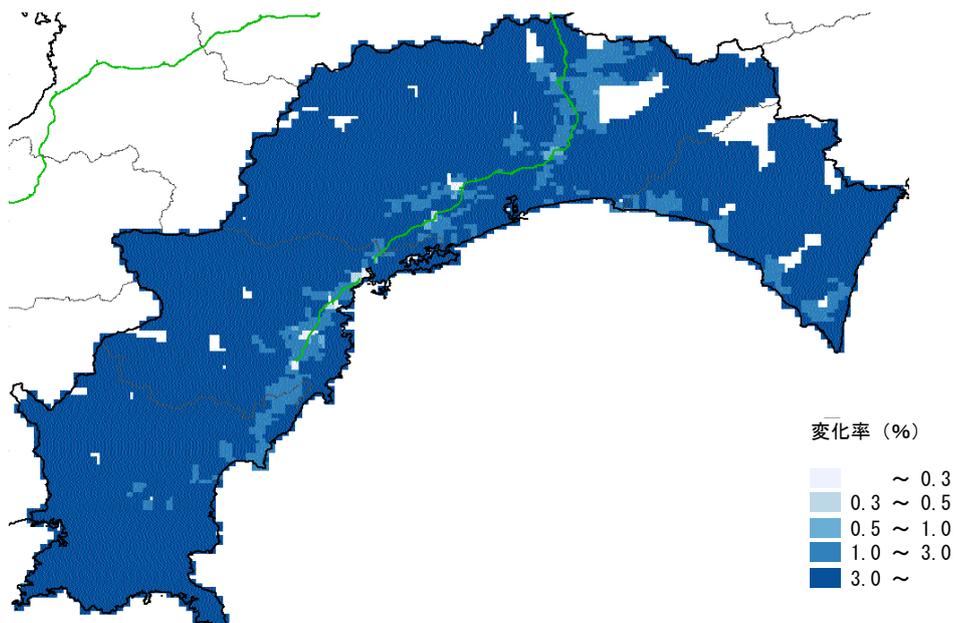


図 4-31 変化率 (災害時/現況)

d. 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

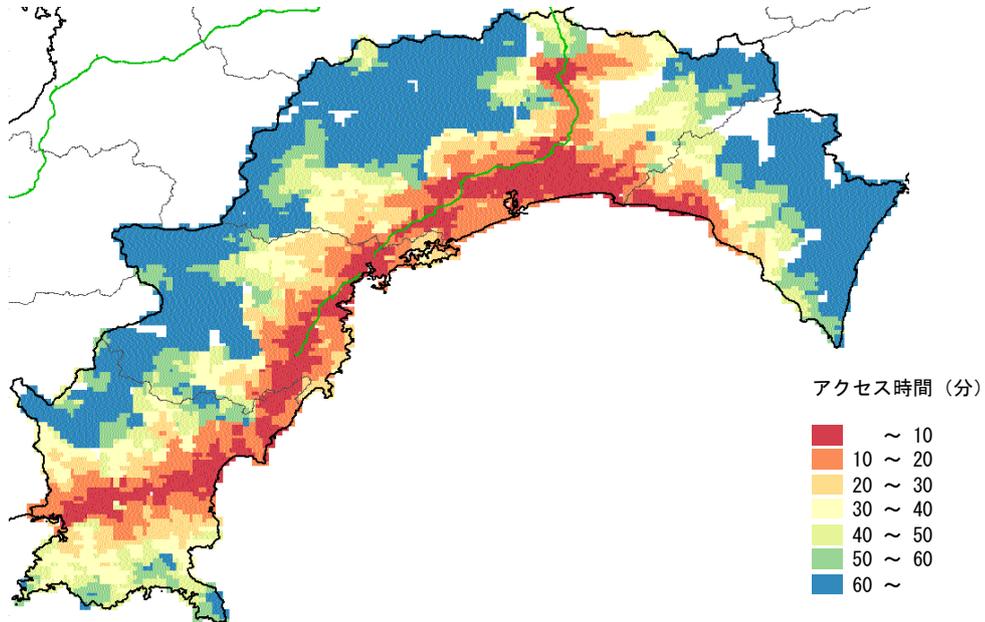


図 4-32 災害時（対策あり）

e. 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。所要時間の改善が見られる。

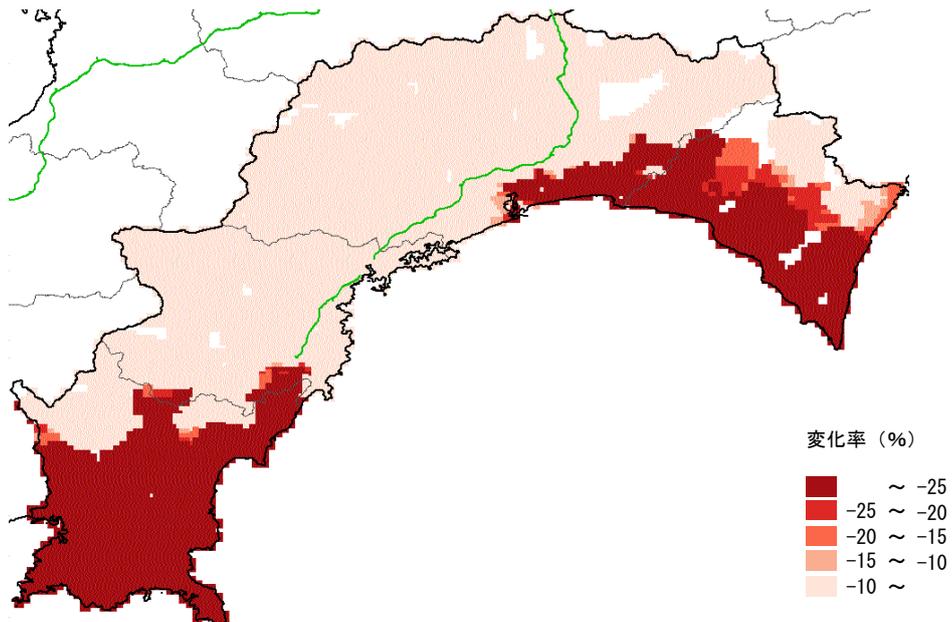


図 4-33 変化率（災害時（対策あり）／現況）

3) 宮崎県

a. 現況

現況における宮崎県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

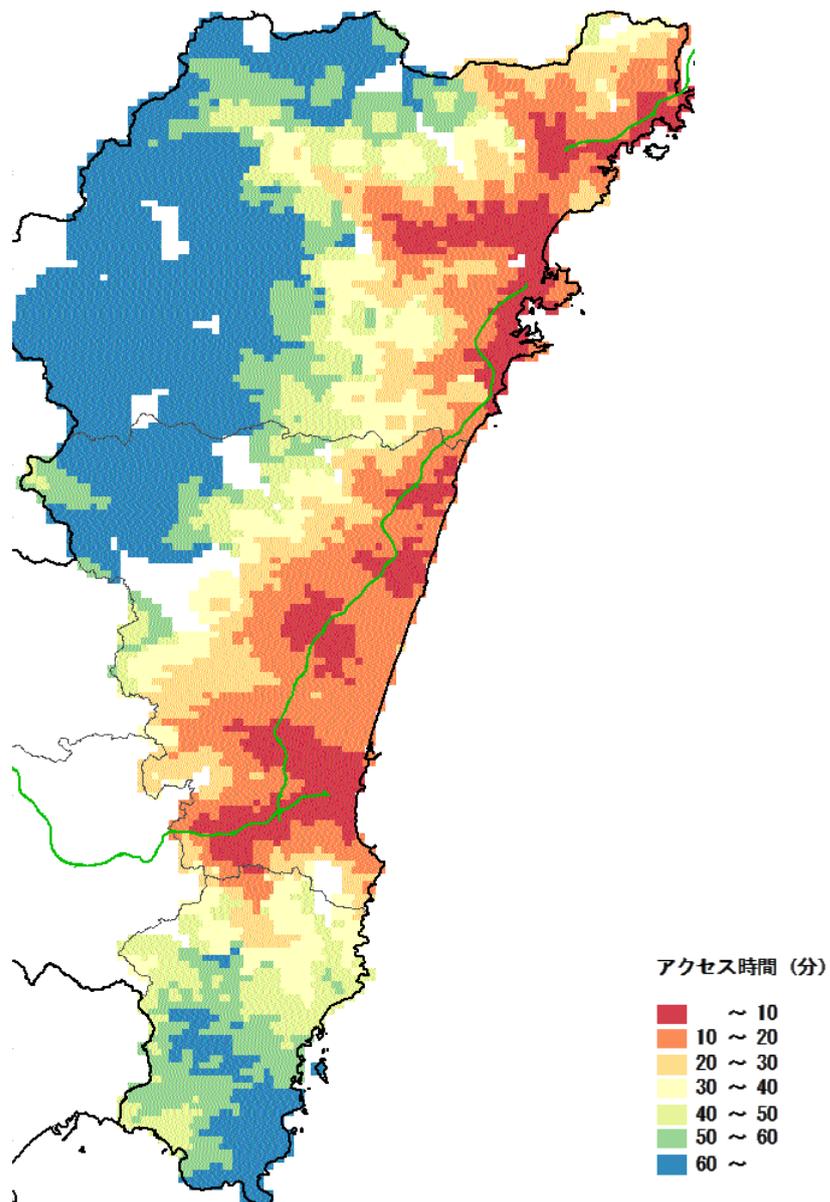


図 4-34 現況

b. 災害時

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

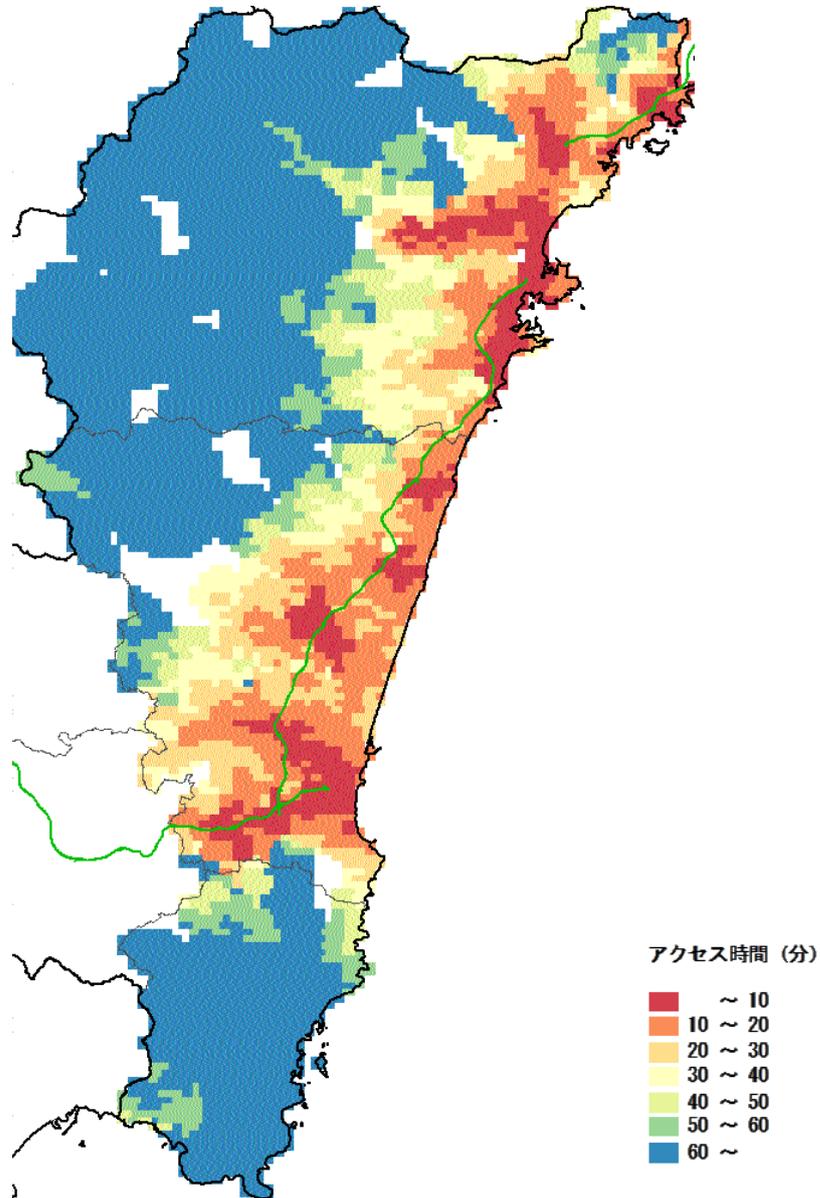


図 4-35 災害時

c. 変化率（災害時／現況）

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。高速ICから離れたメッシュで所要時間の増加が見られる。

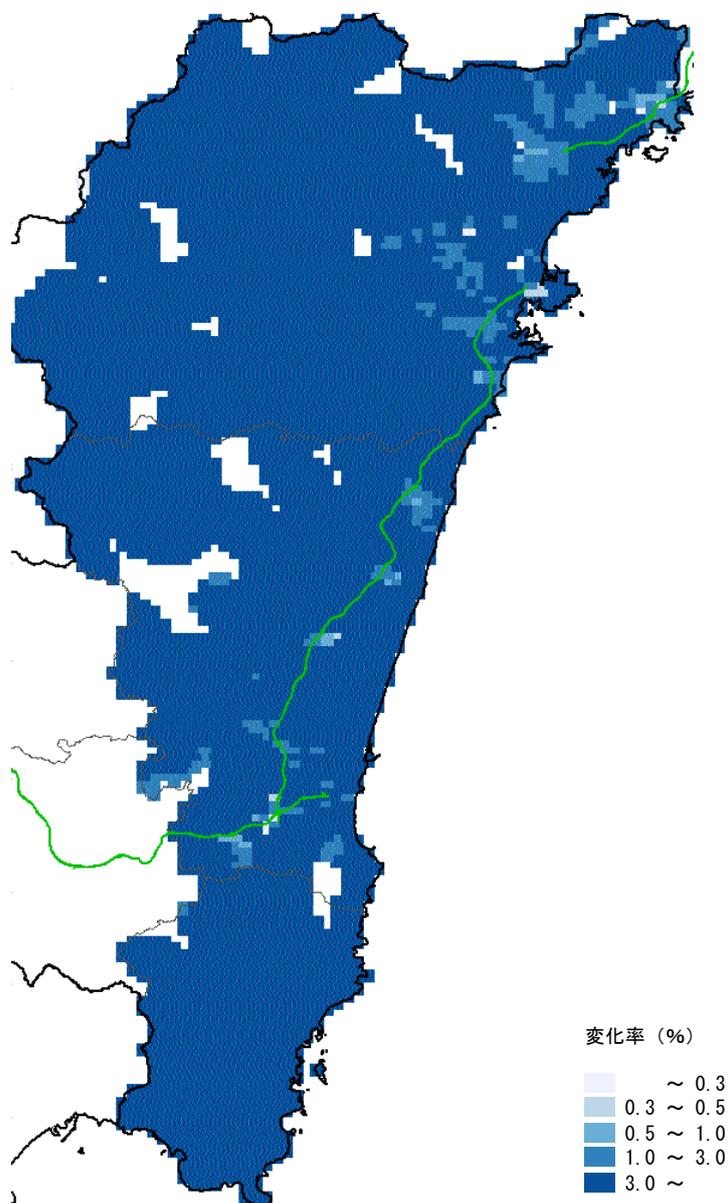


図 4-36 変化率（災害時／現況）

d. 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

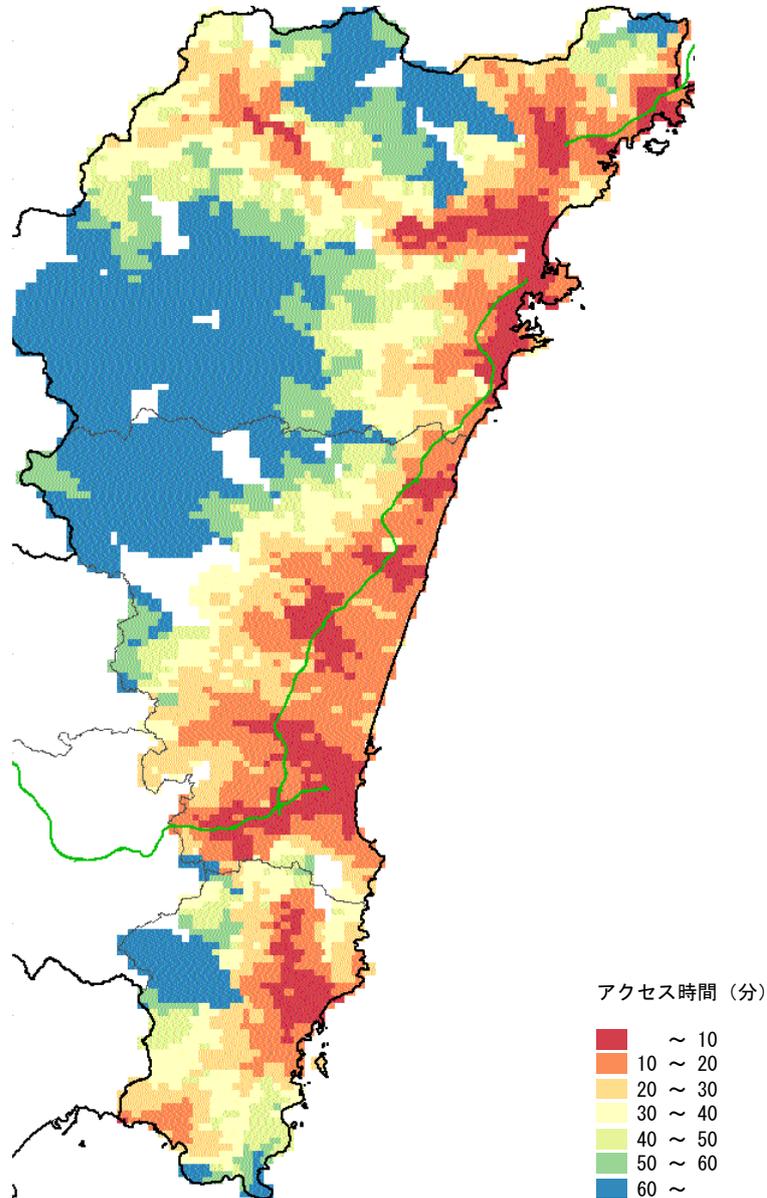


図 4-37 災害時（対策あり）

e. 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。所要時間の改善が一部メッシュで見られる。

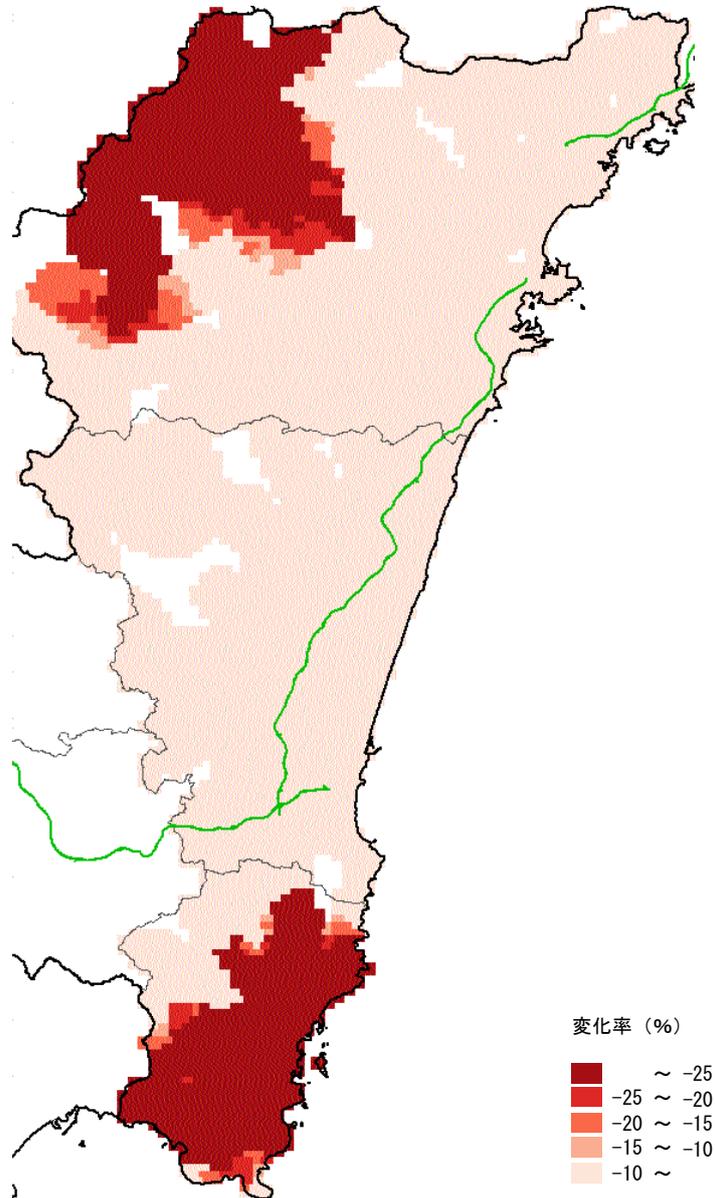


図 4-38 変化率（災害時（対策あり）／現況）

(2) 首都直下型地震

被災想定エリアに含まれる生活圏は 1km^2 単位で高速 IC アクセス・イグレスの所要時間を算定する。以下では、代表例として東京都に注目し、 1km^2 単位での高速 IC までのアクセス時間を図示する。

1) 東京都

a. 現況

現況における東京都内の 1km^2 メッシュ単位の最寄り高速 IC までのアクセス時間を図示する。

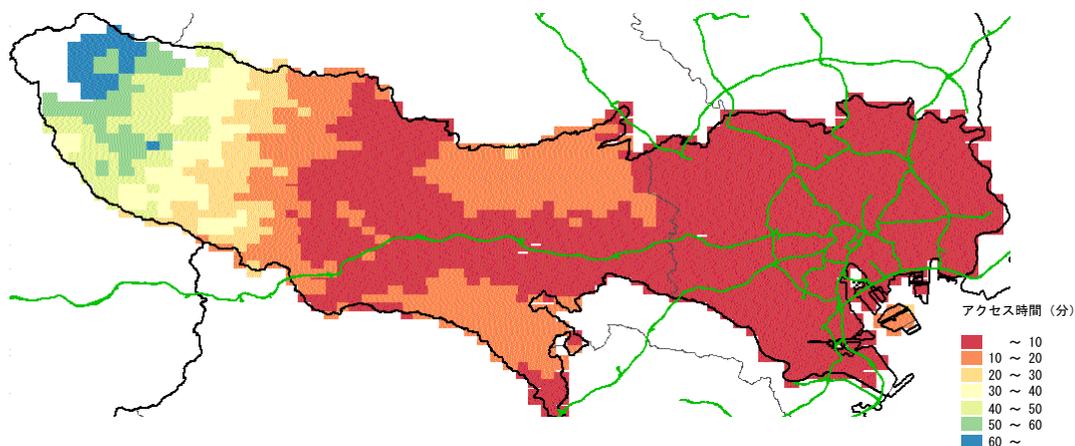


図 4-39 現況

b. 災害時

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

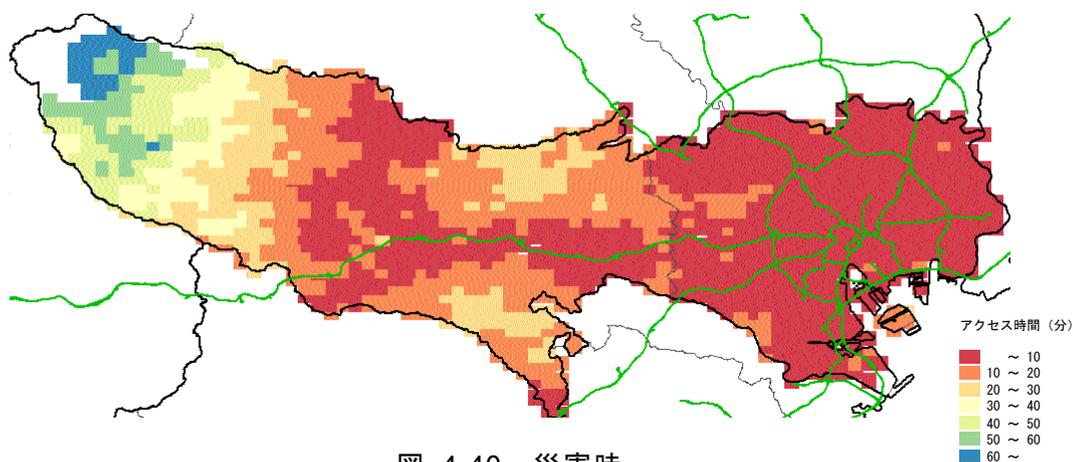


図 4-40 災害時

c. 変化率（災害時／現況）

災害時における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。高速ICから離れたメッシュで所要時間の増加が見られる。

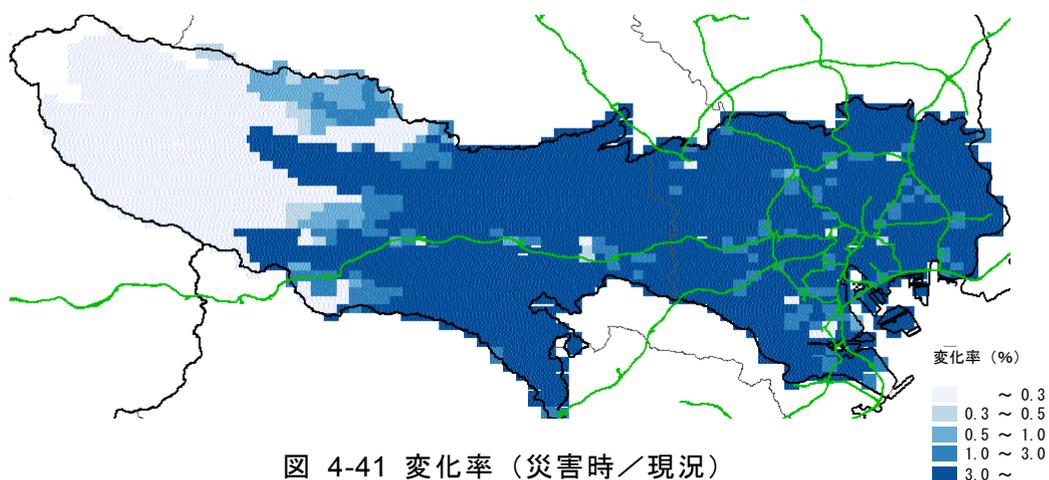


図 4-41 変化率（災害時／現況）

d. 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間を図示する。

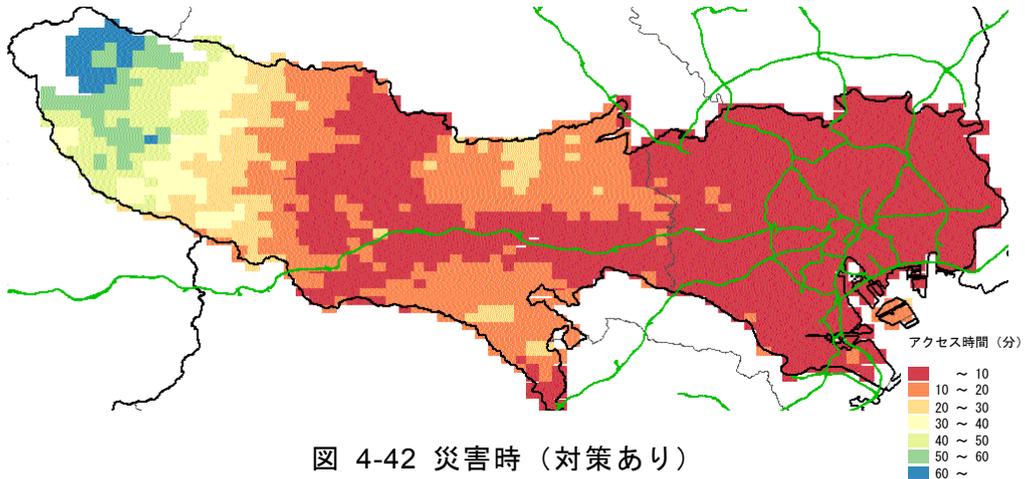


図 4-42 災害時（対策あり）

e. 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）における県内の1km²メッシュ単位の最寄り高速ICまでのアクセス時間の変化率を図示する。所要時間の改善が一部メッシュで見られる。

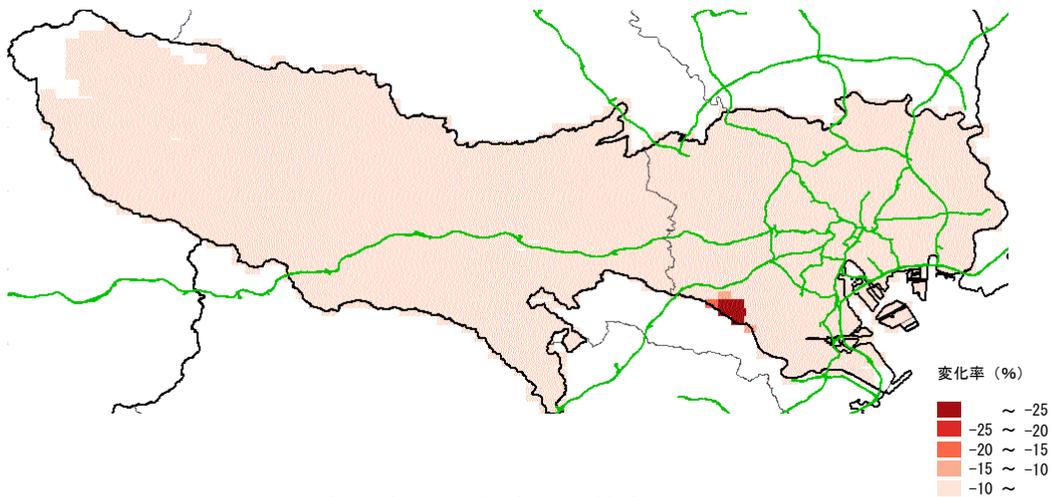


図 4-43 変化率（災害時（対策あり）／現況）

4.3.3 生活圏間所要時間

(1) 南海トラフ地震

1) 現況

全国 207 生活圏別の現況の平均生活圏間所要時間を図示する。平均所要時間は

$$\bar{t}_i = \frac{\sum_{j=1}^{207} t_{ij}}{207}$$

で算定する。

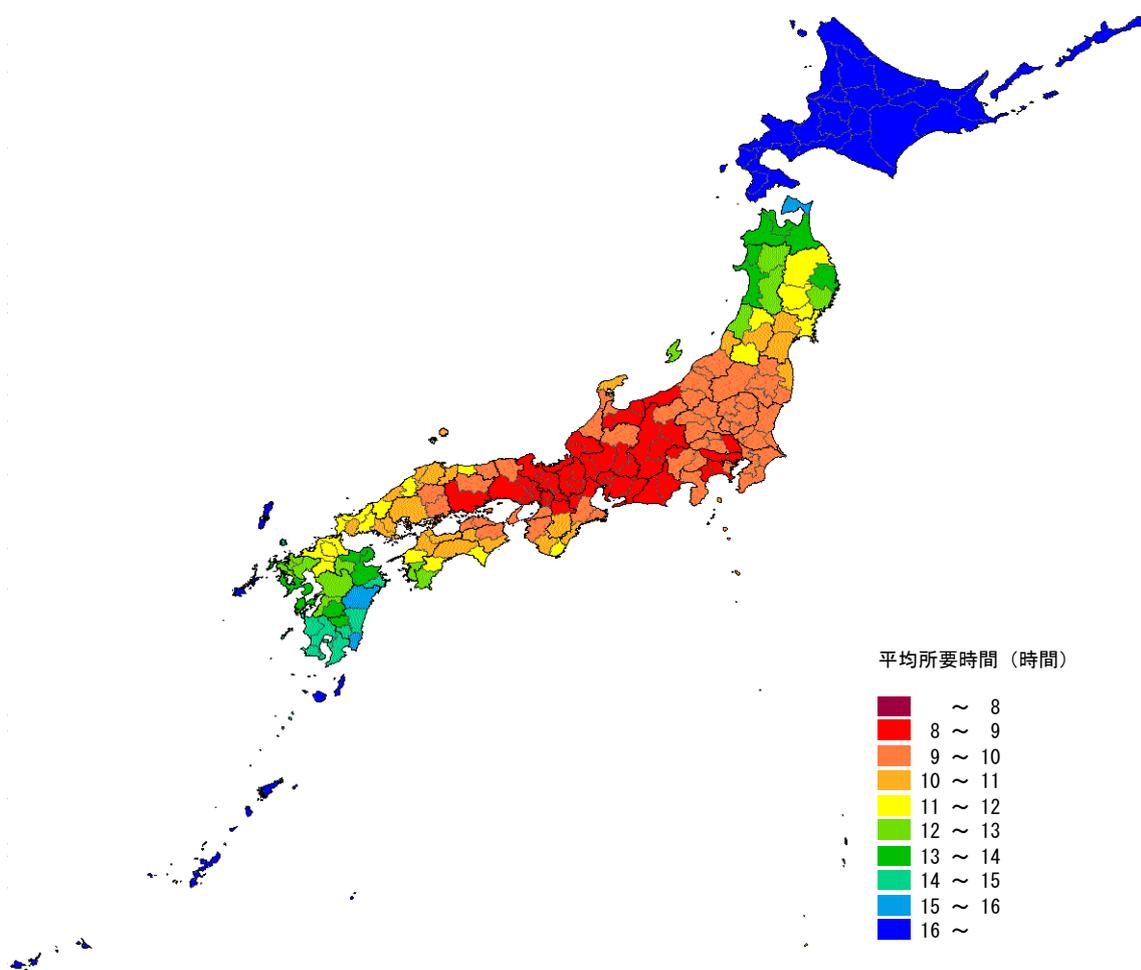


図 4-44 現況

2) 災害時

災害時の平均生活圏間所要時間を図示する。

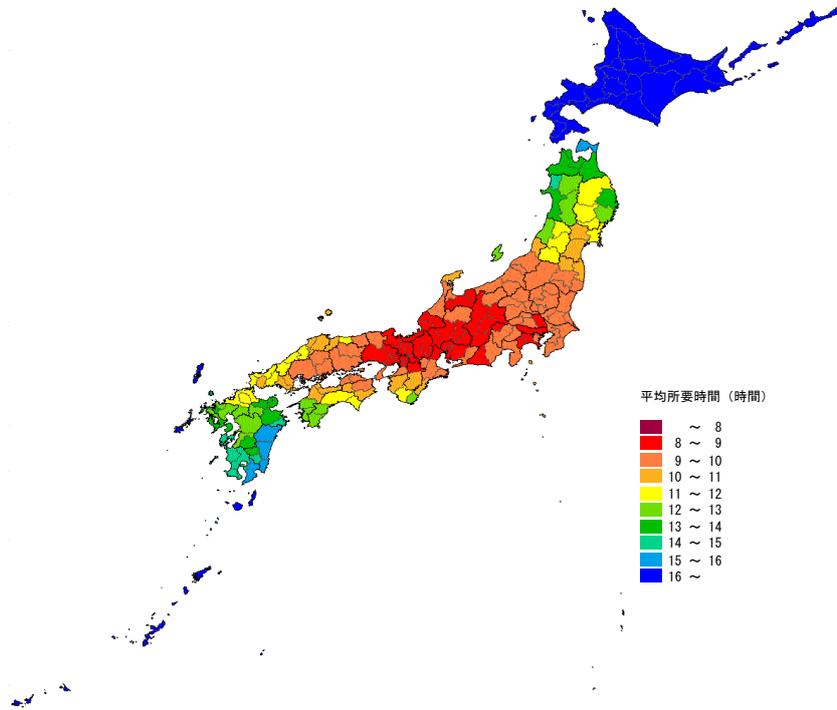


図 4-45 災害時

3) 変化率 (災害時/現況)

災害時の平均生活圏間所要時間の変化率を図示する。被災想定エリアを中心に所要時間が増加する。

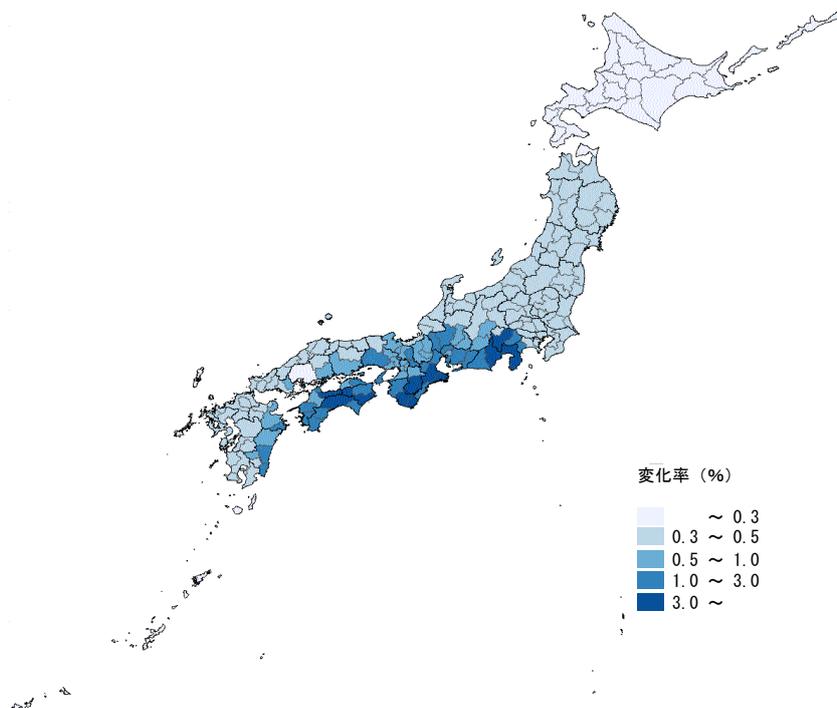


図 4-46 変化率 (災害時/現況)

4) 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）の平均生活圈間所要時間を図示する。

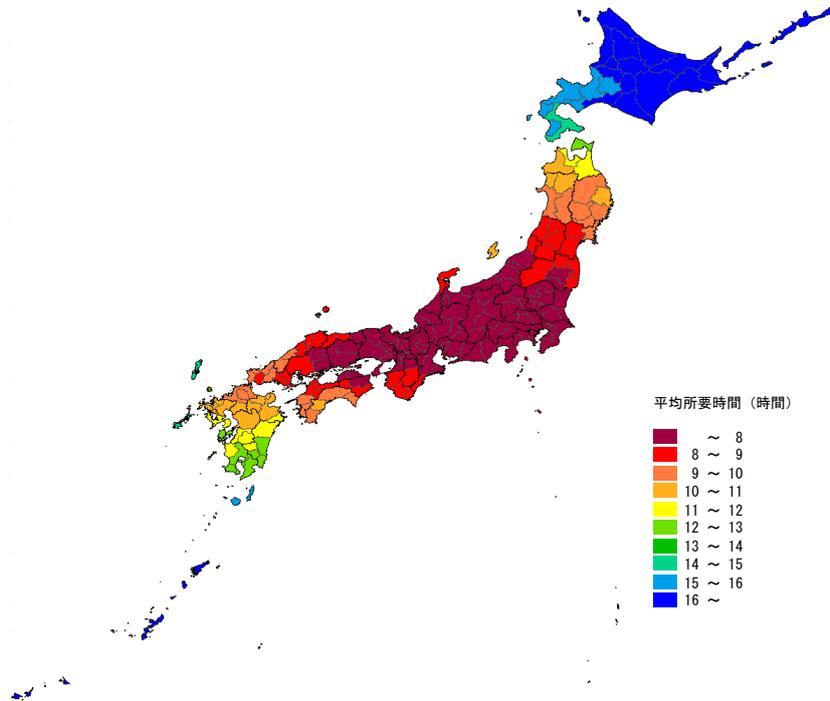


図 4-47 災害時（対策あり）

5) 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）の平均生活圈間所要時間の変化率を図示する。全国的に所要時間が短縮する。

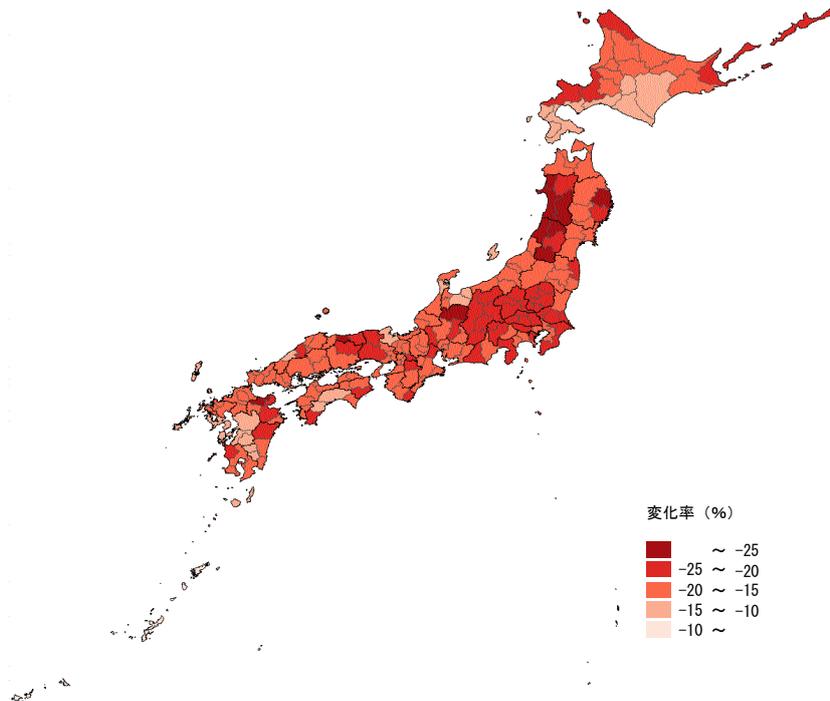


図 4-48 変化率（災害時（対策あり）／現況）

(2) 首都直下型地震

1) 現況

全国 207 生活圏別の現況の平均生活圏間所要時間を図示する。指標は $\bar{t}_i = \frac{\sum_{j=1}^{207} t_{ij}}{207}$ で算定する。

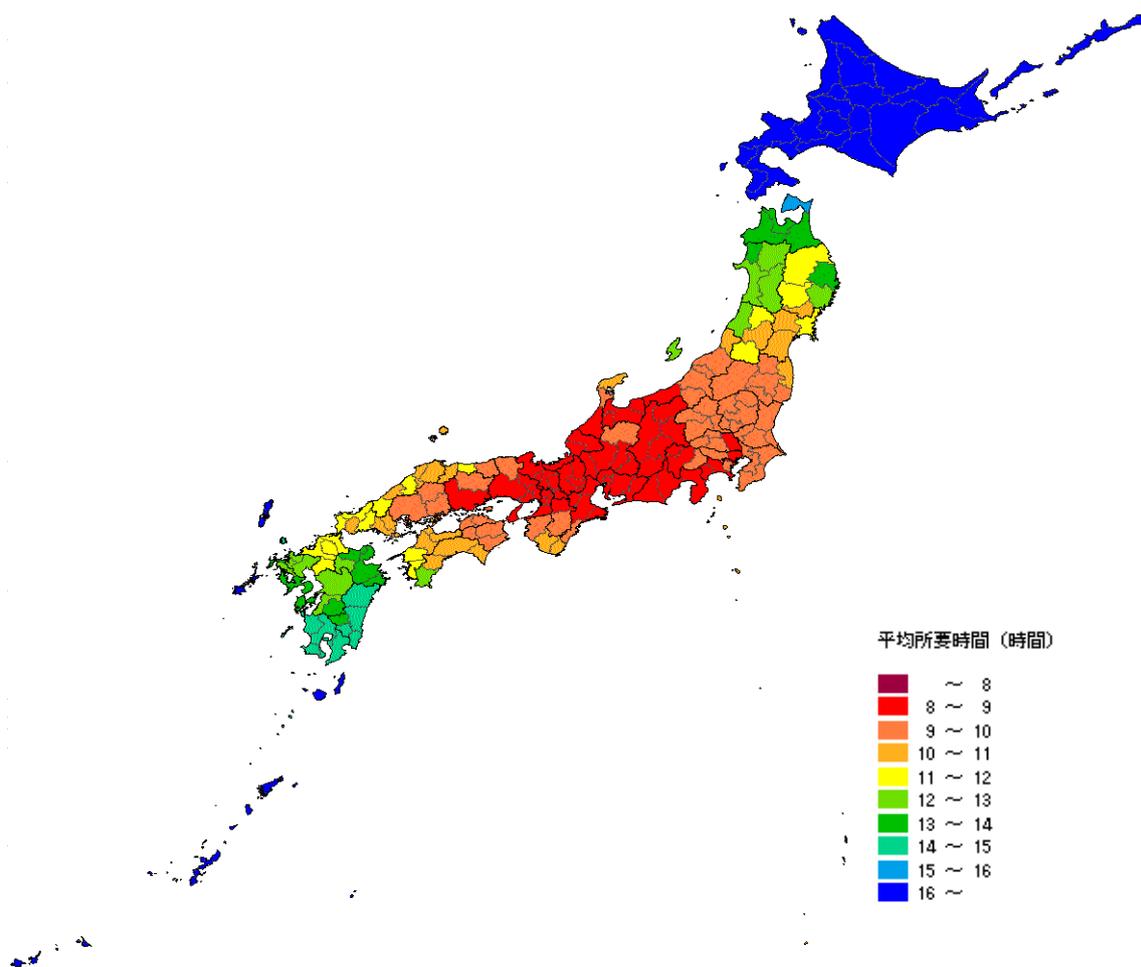


図 4-49 現況

2) 災害時

災害時の平均生活圏間所要時間を図示する。

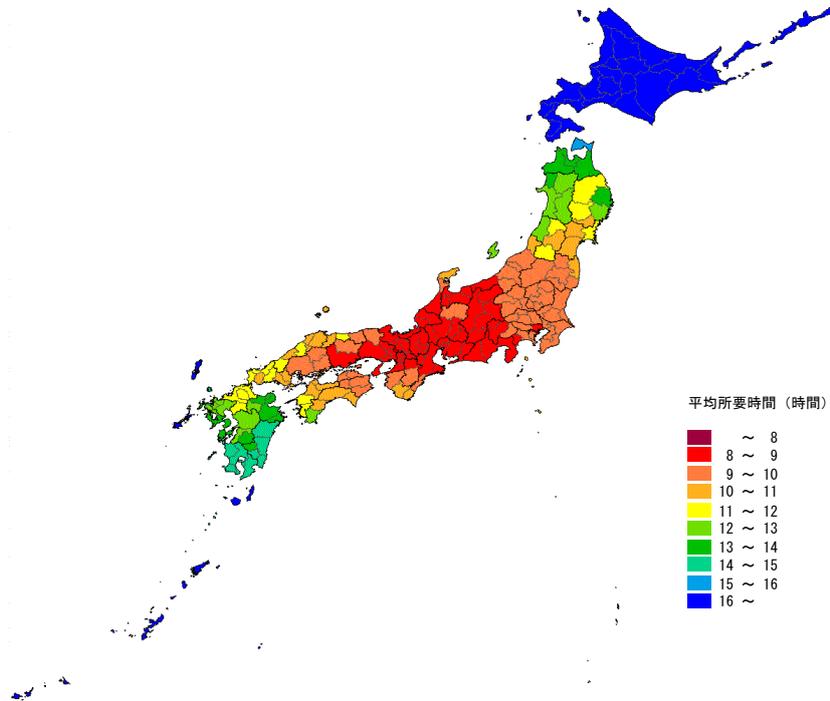


図 4-50 災害時

3) 変化率（災害時／現況）

災害時の平均生活圏間所要時間の変化率を図示する。主に首都圏の被災想定エリアで所要時間が増加する。

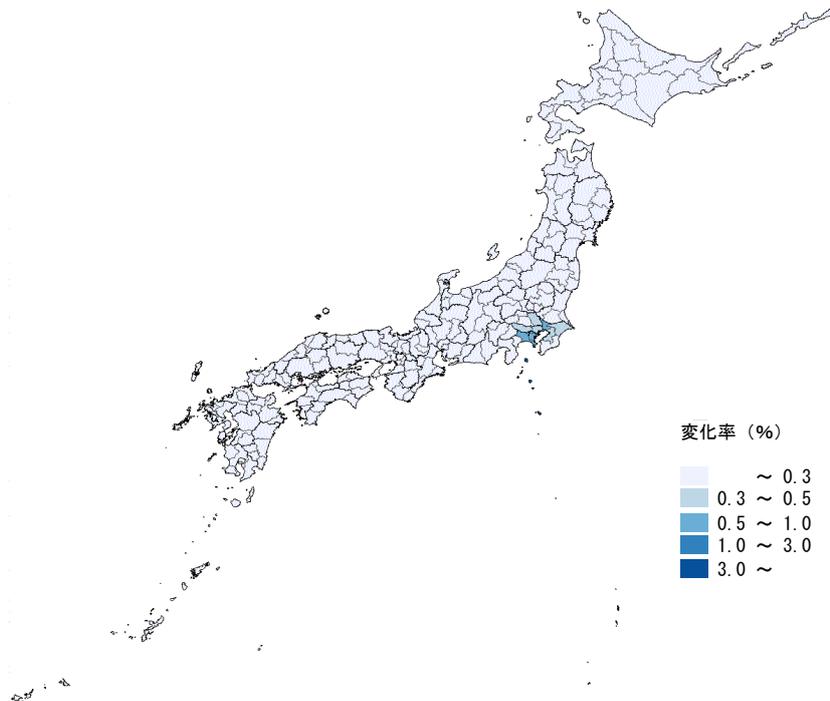


図 4-51 変化率（災害時／現況）

4) 災害時（対策あり）

災害時（対策あり）の平均生活圈間所要時間を図示する。

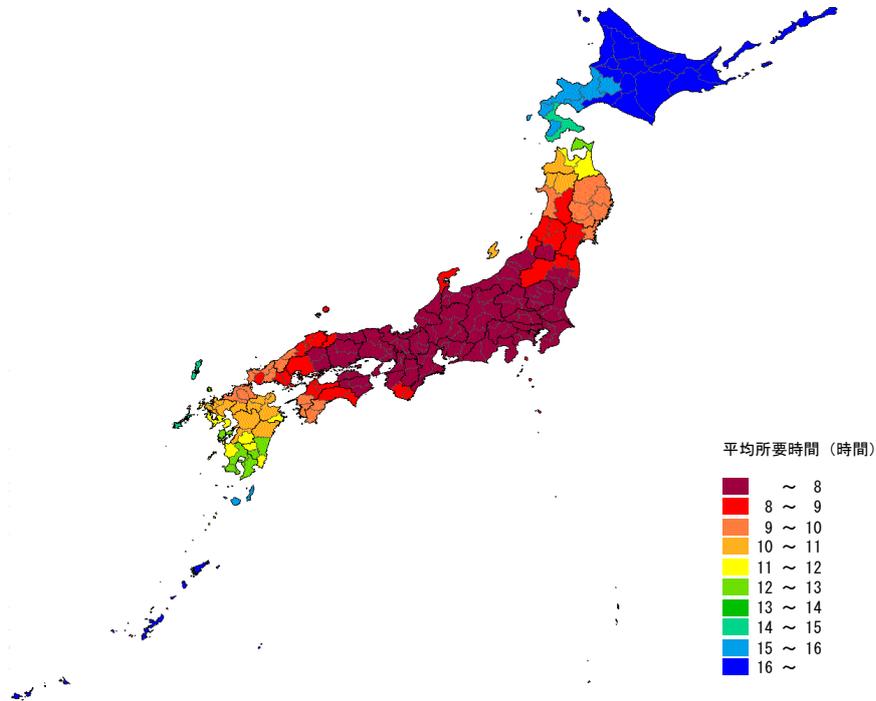


図 4-52 災害時（対策あり）

5) 変化率（災害時（対策あり）／現況）

災害時（対策あり）の平均生活圈間所要時間の変化率を図示する。全国的に所要時間が短縮する。

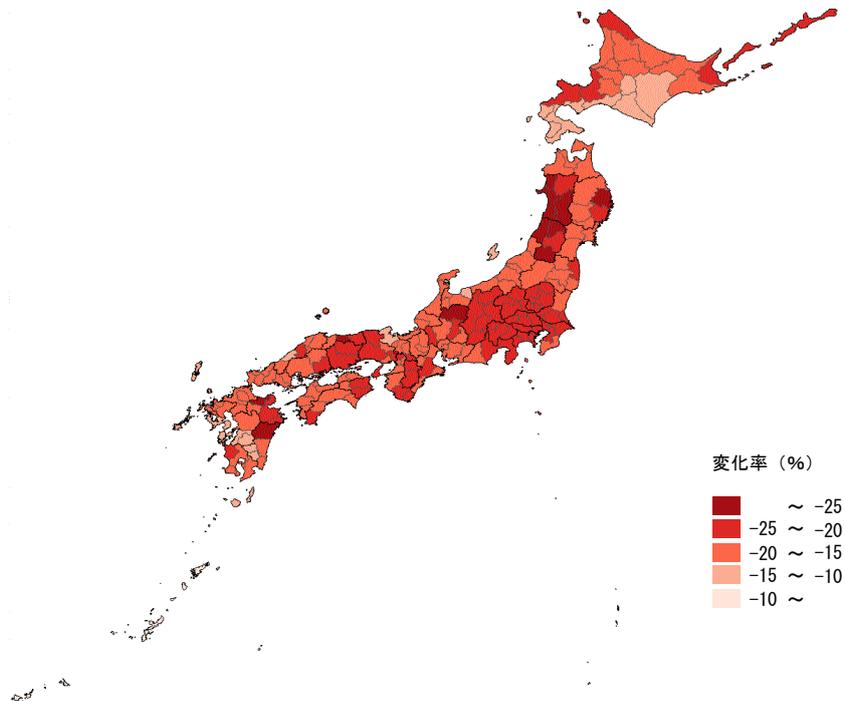


図 4-53 変化率（災害時（対策あり）／現況）

4.4 OD 交通量分析

4.4.1 分析の考え方

南海トラフ地震、首都直下地震による自動車交通需要への影響を把握するため、平成27年度道路交通起終点調査データを用いた自動車交通量を把握する。

ここでは、南海トラフ地震、首都直下地震の影響を被る地域における時間帯別の自動車交通需要として、車種別発生集中交通量、車種別滞留台数を算出した。

なお、平成27年度道路交通起終点調査データを用いて算出した時間帯別・車種（乗用車・貨物車）別・滞留台数は、以下の式に基づいている。

$$V_{i,t}^k = V_{i,0}^k + A_{i,t}^k - G_{i,t}^k$$

$V_{i,t}^k$: 生活圏 i における時間帯 t 別・車種 k (k =乗用車・貨物車) 別・滞留台数

$V_{i,0}^k$: 生活圏 i における車種 k (k =乗用車・貨物車) 別・保有台数

$A_{i,t}^k$: 生活圏 i における時間帯 t 別・車種 k (k =乗用車・貨物車) 別・集中交通量

$G_{i,t}^k$: 生活圏 i における時間帯 t 別・車種 k (k =乗用車・貨物車) 別・発生交通量

上記の式に基づく時間帯別車種（乗用車・貨物車）別滞留台数とは、対象となる生活圏において、当該時間帯に移動している自動車、移動して駐停車している自動車に加えて、その日に移動せず（使用されず）に駐車されている自動車の合計台数を示している。そのため、ここでの時間帯別滞留台数の意味するところは、南海トラフ地震、首都直下地震時に、道路が寸断されることにより、利用不可能となる潜在的な自動車交通需要と考える。例えば、夜間に地震が発生した場合、自宅やトラック事業者等から避難を要する自動車交通需要と想定する。

また、時間帯別車種（乗用車・貨物車）別発生集中交通量は、その日に移動せず（使用されず）に駐車されている自動車を除いて、対象となる生活圏において、当該時間帯に移動している自動車、あるいは移動して駐停車している自動車の合計交通量（トリップエンド）を示している。そのため、ここでの時間帯別発生集中交通量の意味するところは、当該時間帯に移動中、あるいは移動した後の駐停車している自動車交通が、南海トラフ地震、首都直下地震時に道路が寸断されることにより、利用不可能となる自動車交通需要と考える。例えば、当該時間帯に地震が発生した場合、通勤目的や業務目的、私事目的によって、自動車で活動中の自動車が避難を要する自動車交通需要と想定する。

南海トラフ地震、首都直下地震の対象とする生活圏については、中央防災会議資料に基づくそれぞれの地震における震度6以上の生活圏とする。

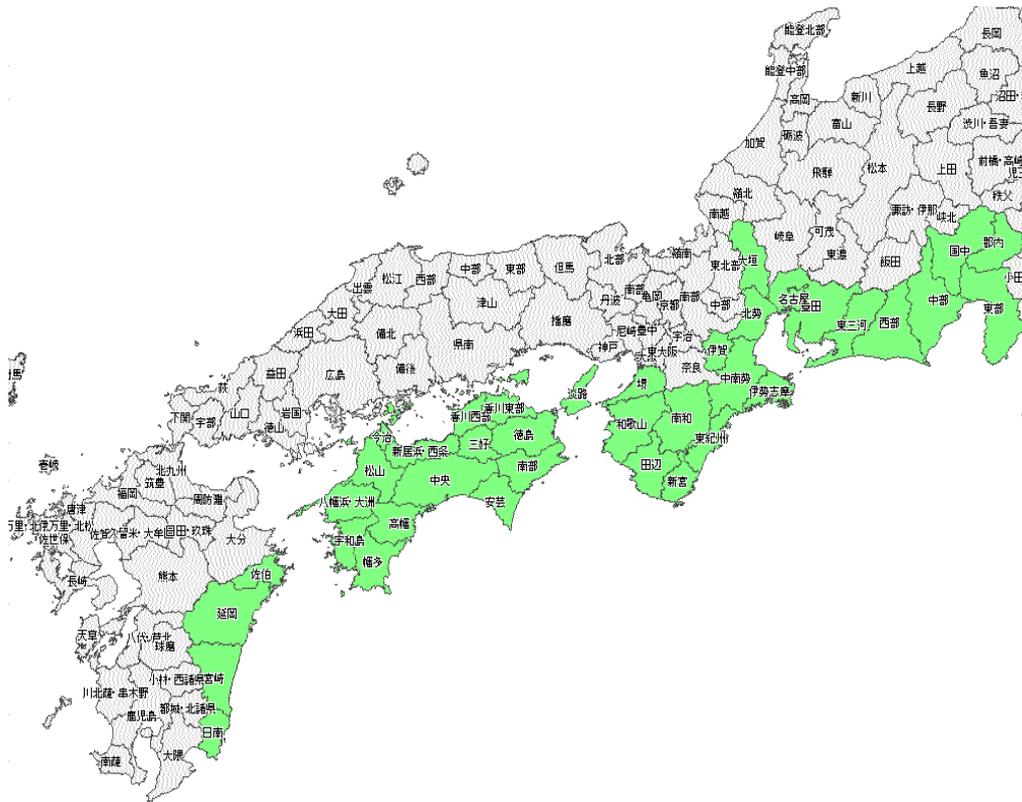


図 4-54 南海トラフ地震における震度 6 以上の生活圏
(中央防災会議資料に基づく)

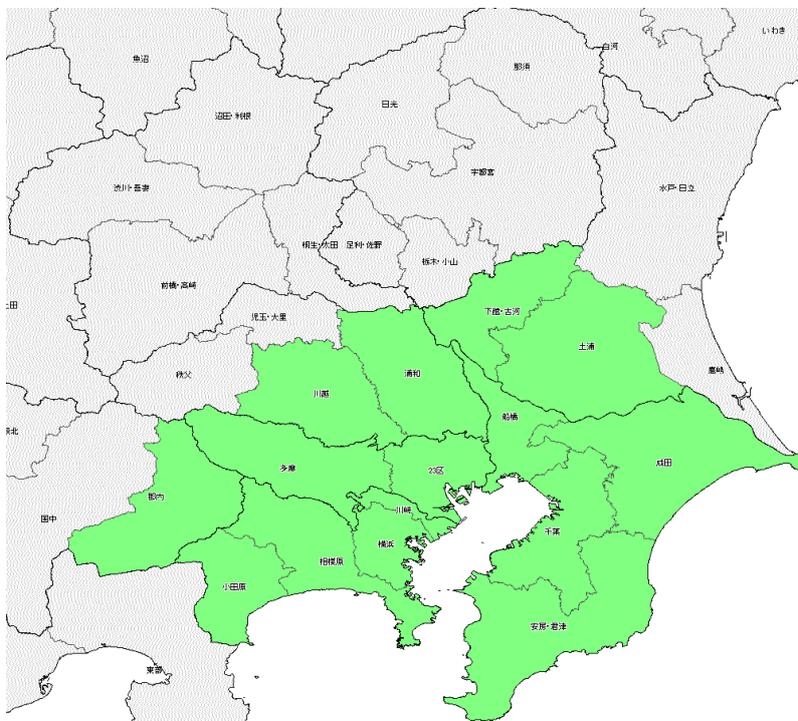


図 4-55 首都圏直下型地震における震度 6 以上の生活圏
(中央防災会議資料に基づく)

4.4.2 OD 交通データを用いた滞留台数・発生集中交通量の算出

(1) 南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の滞留台数

平成 27 年度道路交通起終点調査データを用いて算出した南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の時間帯別車種別滞留台数を以下に示す。

先に示したように、時間帯別車種別滞留台数とは、対象となる生活圏において、当該時間帯に移動している自動車、移動して駐車している自動車に加えて、その日に移動せず（使用されず）に駐車されている自動車の合計台数であるため、対象地域の自動車保有台数に大きく影響する。そのため、南海トラフ地震、首都直下地震による広域の影響地域で見ると、深夜・早朝の 3～4 時台がピークとなる。深夜・早朝の 3 時台に南海トラフ地震や首都直下地震が発生すると、大部分が自宅や保有している企業に駐車している自動車に影響し、もし道路が寸断された場合は、大量の乗用車と貨物車（南海トラフ地震：1520 万台、首都直下地震：1582 万台）が利用不可能となる。この台数は、全国の保有台数 7646 万台に対して、南海トラフ地震影響地域が約 20%、首都直下地震が約 21%の合計 41%を占めている。

一方で、東京 23 区や大阪府堺生活圏等の大都市圏の都心部においては、乗用車が保有台数以上に地域に流入してくる自動車が多いため、通勤時間帯の 7～8 時台がピークとなる。駐車している自動車も多く存在しているものの、通勤時間帯の 7～8 時台をはじめとする昼間帯に南海トラフ地震や首都直下地震が発生すると、道路上で移動している自動車、移動後の通勤先・業務先・買物先等で駐車している自動車に影響するため、もし道路が寸断された場合は、先の自宅や保有している企業に駐車している場合とは、異なる対策が必要となる。

表 4-3 南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の滞留台数

	南海トラフ地震の影響圏域			首都直下地震の影響圏域			南海トラフ地震+首都直下地震の影響圏域			東京都23区			大阪府堺生活圏		
	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計
3時台	1184.5	335.1	1519.6	1291.5	290.2	1581.7	2476.0	625.3	3101.2	181.2	49.0	230.1	96.9	22.0	118.9
4時台	1182.6	334.0	1516.7	1289.0	288.1	1577.1	2471.6	622.1	3093.7	181.3	48.8	230.1	96.9	21.9	118.9
5時台	1176.4	331.6	1508.1	1278.9	283.3	1562.2	2455.3	614.9	3070.3	181.8	48.5	230.3	97.4	21.7	119.1
6時台	1135.0	322.8	1457.8	1245.1	273.0	1518.1	2380.1	595.8	2975.9	182.6	47.3	229.9	99.4	20.8	120.2
7時台	1088.8	314.8	1403.6	1210.8	265.1	1475.9	2299.5	579.9	2879.5	183.5	46.3	229.8	99.5	19.9	119.4
8時台	1130.2	310.2	1440.4	1237.5	261.0	1498.5	2367.7	571.1	2938.8	180.9	45.0	225.8	95.0	19.5	114.5
9時台	1130.1	307.5	1437.6	1235.5	258.0	1493.5	2365.6	565.6	2931.1	181.2	44.4	225.6	97.4	19.1	116.6
10時台	1126.2	306.4	1432.6	1232.3	256.5	1488.8	2358.5	562.9	2921.3	181.4	44.1	225.5	97.0	19.1	116.2
11時台	1126.5	308.3	1434.7	1229.5	259.0	1488.4	2355.9	567.3	2923.2	182.1	45.0	227.2	97.0	19.2	116.2
12時台	1130.8	313.3	1444.2	1235.3	263.1	1498.3	2366.1	576.4	2942.5	180.1	45.6	225.7	96.6	19.7	116.3
13時台	1130.1	310.3	1440.3	1234.7	261.1	1495.8	2364.8	571.4	2936.2	181.5	45.0	226.5	96.7	19.4	116.1
14時台	1126.2	310.2	1436.4	1231.5	261.3	1492.8	2357.7	571.5	2929.2	181.3	45.0	226.3	96.9	19.4	116.4
15時台	1123.0	311.3	1434.3	1228.3	263.6	1491.9	2351.3	574.9	2926.2	181.4	45.3	226.7	96.8	19.7	116.5
16時台	1121.8	313.0	1434.9	1229.0	265.1	1494.1	2350.8	578.1	2928.9	180.8	45.7	226.4	96.9	20.1	116.9
17時台	1104.3	318.4	1422.7	1218.9	270.0	1488.9	2323.2	588.4	2911.6	181.0	45.8	226.8	97.6	20.5	118.0
18時台	1124.0	326.3	1450.2	1234.8	277.9	1512.7	2358.8	604.2	2963.0	180.0	46.6	226.6	95.5	21.2	116.6
19時台	1142.4	329.9	1472.3	1251.6	283.7	1535.4	2394.0	613.6	3007.6	179.7	47.5	227.2	95.4	21.5	116.9
20時台	1154.1	331.7	1485.8	1261.8	286.4	1548.2	2415.9	618.1	3034.0	180.3	48.0	228.3	96.0	21.8	117.8
21時台	1161.5	332.4	1493.9	1269.5	287.0	1556.5	2431.0	619.4	3050.4	180.7	48.3	228.9	96.1	21.8	117.9
22時台	1168.2	332.7	1500.9	1275.4	287.6	1563.0	2443.5	620.4	3063.9	180.7	48.4	229.1	96.2	21.8	118.0
23時台	1172.1	333.1	1505.2	1279.6	287.9	1567.5	2451.7	621.0	3072.6	180.9	48.3	229.2	96.5	21.8	118.3
0時台	1173.0	333.0	1506.0	1280.9	287.9	1568.7	2453.9	620.8	3074.7	181.0	48.2	229.2	96.7	21.8	118.5
1時台	1173.4	332.7	1506.1	1281.4	287.7	1569.1	2454.7	620.4	3075.2	181.1	48.2	229.2	96.7	21.8	118.5
2時台	1173.3	332.4	1505.7	1281.2	287.6	1568.8	2454.5	620.0	3074.5	181.1	48.2	229.3	96.8	21.7	118.5

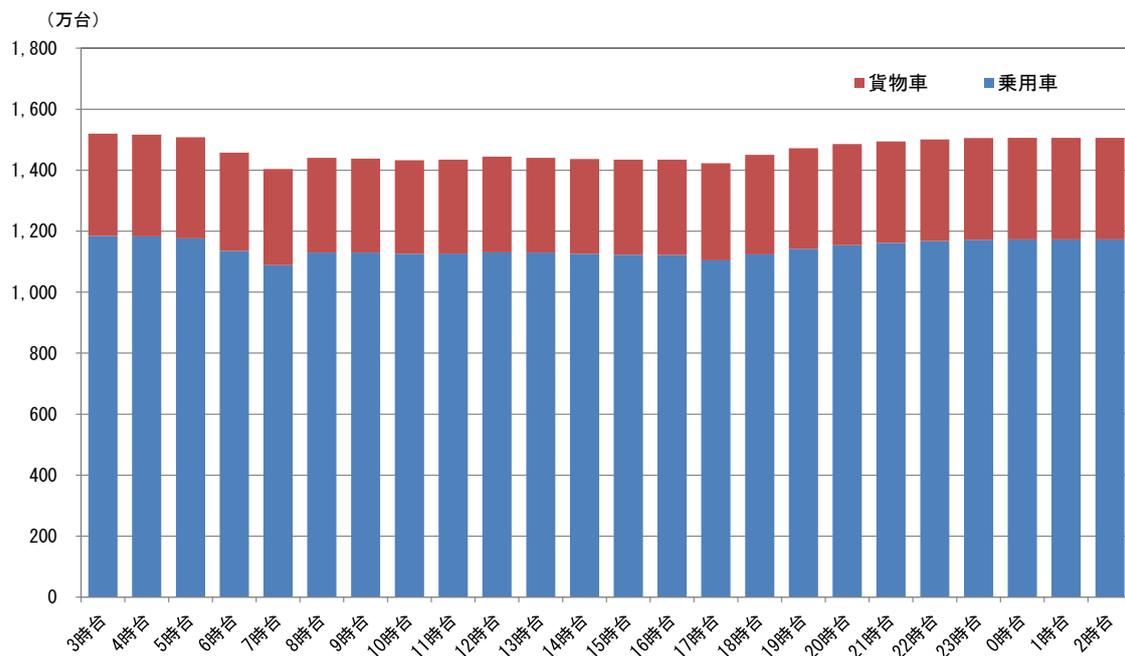


図 4-56 南海トラフ地震による影響地域の時間帯別車種別滞留台数

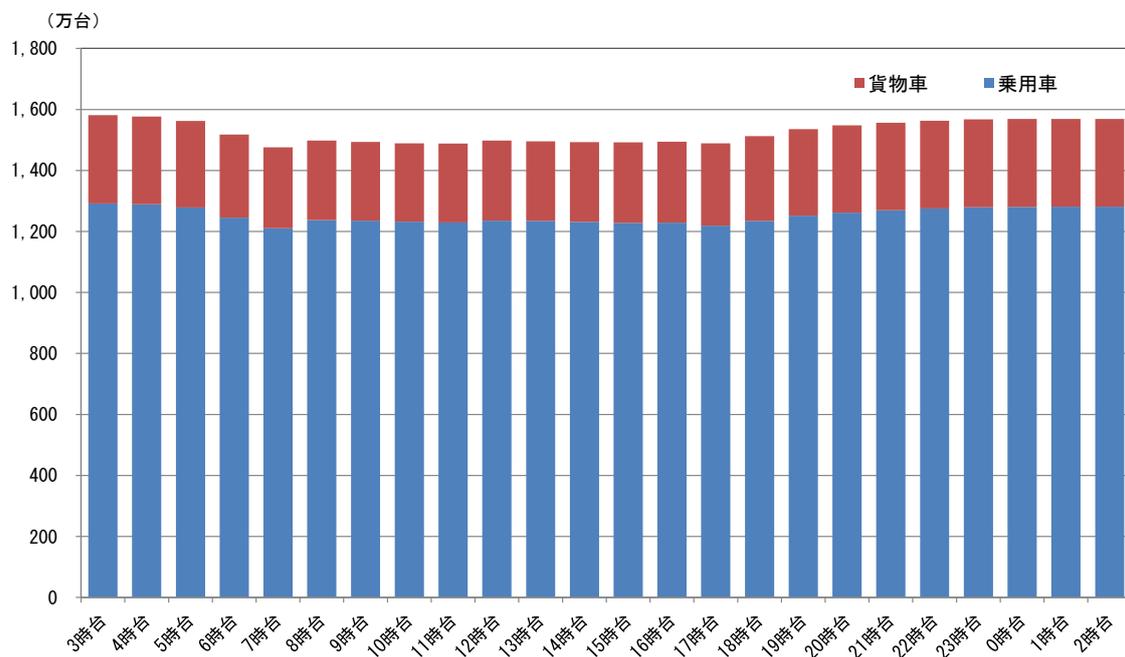


図 4-57 首都直下地震による影響地域の時間帯別車種別滞留台数

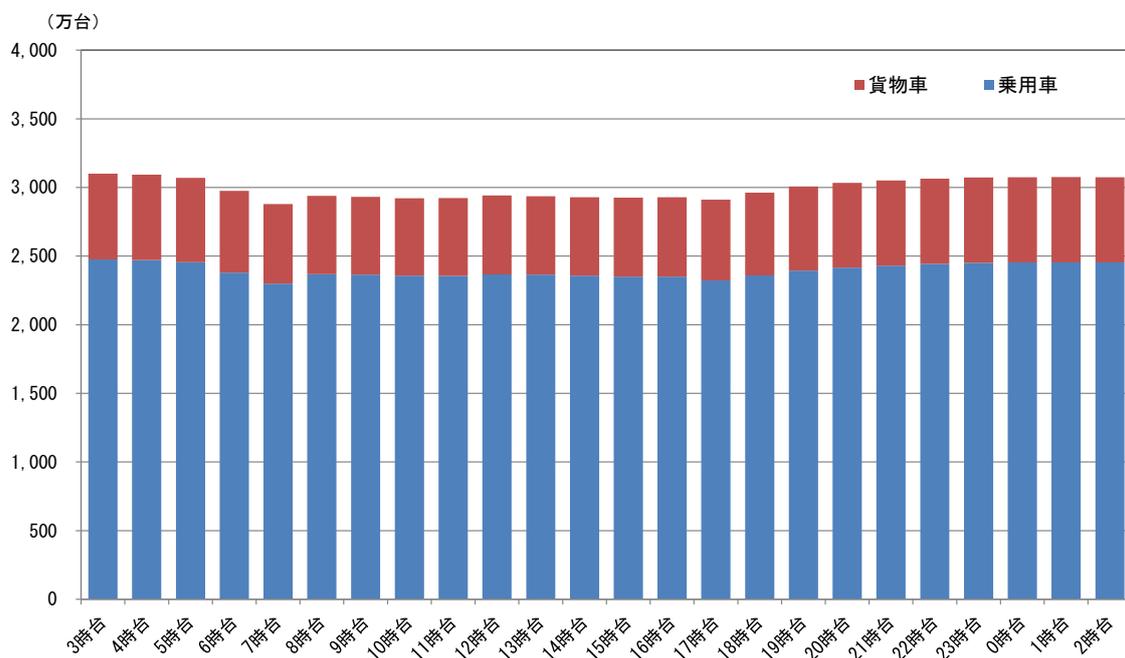


図 4-58 南海トラフ地震・首都直下地震による影響地域の時間帯別車種別滞留台数合計

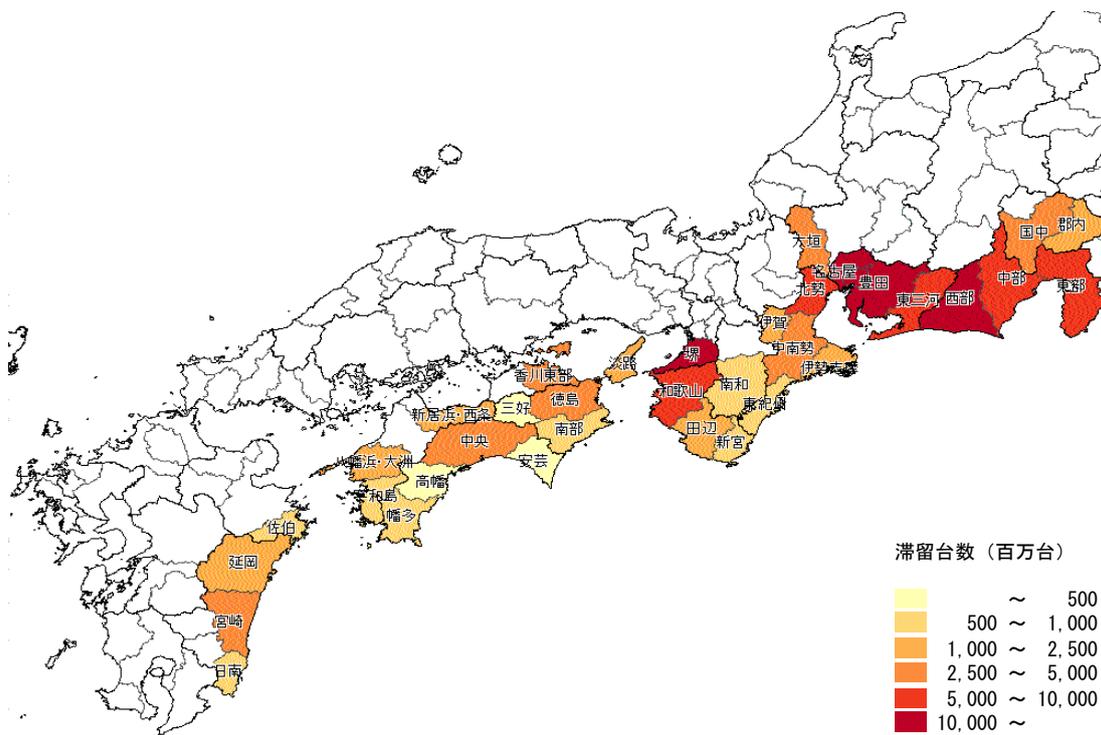


図 4-59 南海トラフ地震による生活圏別 3 時台の滞留台数（車種合計）

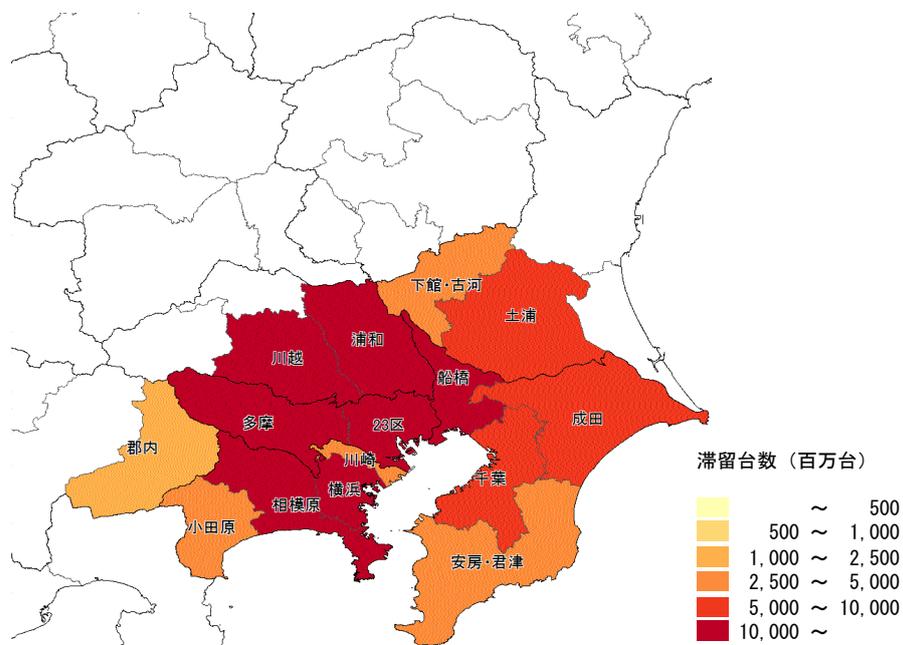


図 4-60 首都直下地震による生活圏別 3 時台の滞留台数（車種合計）

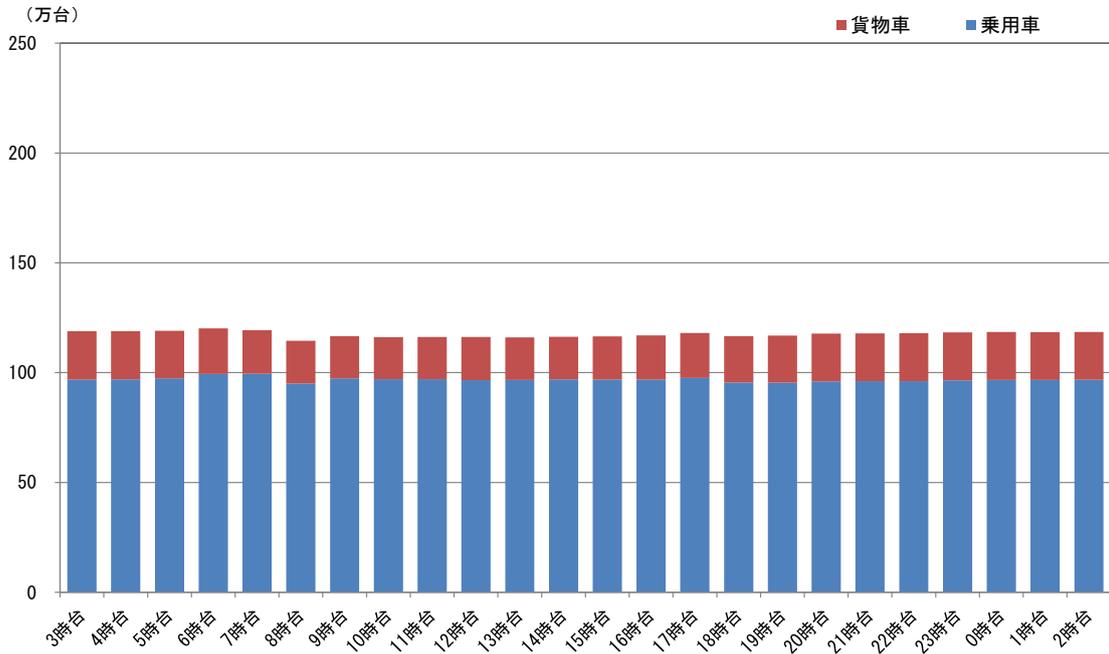


図 4-61 南海トラフ地震による大阪府堺生活圏の時間帯別車種別滞留台数

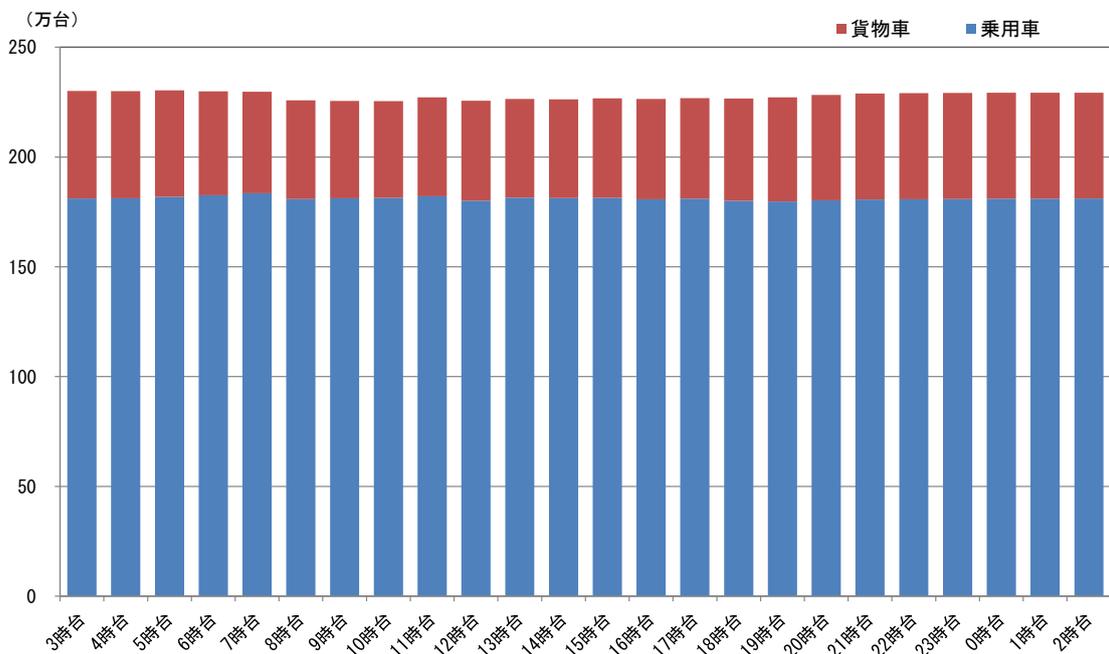


図 4-62 首都直下地震による東京都23区の時間帯別車種別滞留台数

(2) 南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の発生集中交通量

平成 27 年度道路交通起終点調査データを用いて算出した南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の時間帯別車種別発生集中交通量を以下に示す。

先に示したように、時間帯別車種別発生集中量は、その日に移動せず（使用されず）に駐車されている自動車を除き、対象となる生活圏において、当該時間帯に移動している自動車、あるいは移動して駐停車している自動車の合計交通量（トリップエンド）と仮定して算出している。

南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域で見ると、東京都 23 区、大阪府堺生活圏を含め、地域全体において、乗用車は、通勤時間帯の 8～9 時台がピークとなり、貨物車は、少し遅れて、9～10 時台がピークとなる。通勤時間帯の 8 時台に南海トラフ地震や首都直下地震が発生すると、道路上で移動している自動車、移動後の通勤先・業務先・買物先等で駐停車している自動車に影響するため、もし道路が寸断された場合は、大量の乗用車と貨物車（南海トラフ地震：約 563 万台トリップエンド、首都直下地震：約 463 万台トリップエンド）の移動に大きな支障が生じる。この交通量は、全国の発生集中交通量 2792 万台トリップエンドに対して、南海トラフ地震影響地域が約 20%、首都直下地震が約 17%の合計 37%を占めている。

特に、首都直下地震の場合は、南海トラフ地震の影響地域と比べて、東京都 23 区をはじめとして、貨物車の割合が高い。そのため、地震時においては、乗用車だけでなく、貨物車が通行可能な高規格の幹線道路を整備しておくとともに、避難あるいは回避可能な道路空間を確保しておくことも必要となる。

表 4-4 南海トラフ地震、首都直下地震による影響地域の発生集中交通量

単位: 万台トリップエンド

	南海トラフ地震の影響圏域			首都直下地震の影響圏域			南海トラフ地震+首都直下地震の影響圏域			東京都23区			大阪府堺生活圏		
	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計	乗用車	貨物車	合計
3時台	6.6	5.9	12.5	10.4	9.1	19.5	17.0	15.0	32.0	3.9	2.2	6.1	0.5	0.6	1.1
4時台	10.6	8.2	18.8	14.5	11.6	26.0	25.0	19.8	44.8	3.4	2.9	6.4	0.6	0.8	1.4
5時台	29.0	14.1	43.2	40.0	18.9	58.9	69.1	33.0	102.1	5.5	4.1	9.7	2.1	1.3	3.4
6時台	126.9	36.7	163.6	128.8	37.0	165.8	255.7	73.7	329.4	11.8	7.5	19.3	8.7	2.8	11.6
7時台	393.8	86.9	480.7	302.5	68.6	371.1	696.2	155.5	851.7	25.4	13.2	38.6	20.2	5.7	26.0
8時台	440.1	123.2	563.3	351.5	111.2	462.7	791.6	234.4	1026.0	37.2	23.6	60.8	26.4	7.6	33.9
9時台	287.5	139.5	427.0	262.5	137.7	400.2	550.0	277.3	827.2	38.4	30.6	68.9	22.3	10.2	32.4
10時台	290.8	141.5	432.2	271.5	135.2	406.7	562.2	276.7	838.9	37.8	29.7	67.5	22.7	9.2	31.9
11時台	289.5	136.1	425.6	270.8	126.6	397.4	560.3	262.7	823.0	36.2	25.2	61.4	22.7	9.5	32.3
12時台	229.3	80.2	309.5	214.2	73.9	288.1	443.5	154.1	597.6	28.4	14.5	42.9	17.4	6.1	23.5
13時台	239.2	115.1	354.3	231.2	103.9	335.1	470.4	219.0	689.3	32.5	20.2	52.7	18.5	7.9	26.4
14時台	239.5	109.4	348.9	237.5	101.3	338.8	477.0	210.7	687.7	33.9	19.3	53.3	18.0	7.6	25.6
15時台	270.0	104.2	374.3	254.1	95.5	349.6	524.1	199.8	723.8	35.5	17.4	52.9	18.0	7.3	25.3
16時台	296.9	106.6	403.5	274.4	93.1	367.5	571.2	199.7	771.0	36.3	15.4	51.7	20.4	7.5	27.9
17時台	358.9	90.4	449.3	294.8	73.2	368.1	653.7	163.6	817.4	36.6	12.5	49.0	22.0	5.6	27.7
18時台	310.4	45.9	356.3	271.5	42.7	314.2	581.8	88.7	670.5	35.1	7.0	42.1	19.3	3.3	22.6
19時台	219.2	23.9	243.1	201.7	26.0	227.7	420.9	49.9	470.8	29.0	4.4	33.5	14.2	1.7	15.9
20時台	140.3	13.4	153.7	138.8	14.7	153.5	279.1	28.1	307.2	23.2	2.9	26.1	9.2	1.1	10.3
21時台	97.0	8.0	105.1	109.6	10.4	120.0	206.6	18.4	225.0	19.7	1.9	21.7	6.7	0.5	7.2
22時台	56.8	5.2	62.1	75.2	7.6	82.8	132.0	12.8	144.8	15.7	1.6	17.3	4.3	0.3	4.5
23時台	29.5	3.9	33.3	53.7	6.4	60.1	83.2	10.3	93.5	14.3	1.7	16.0	2.3	0.2	2.5
0時台	11.6	3.3	14.9	30.8	5.5	36.3	42.4	8.8	51.2	10.7	1.3	12.0	1.0	0.1	1.1
1時台	7.1	3.1	10.2	18.9	5.9	24.7	25.9	9.0	34.9	8.0	1.3	9.2	0.6	0.2	0.8
2時台	6.0	4.1	10.2	11.5	6.6	18.1	17.6	10.7	28.3	5.1	1.5	6.6	0.4	0.4	0.8

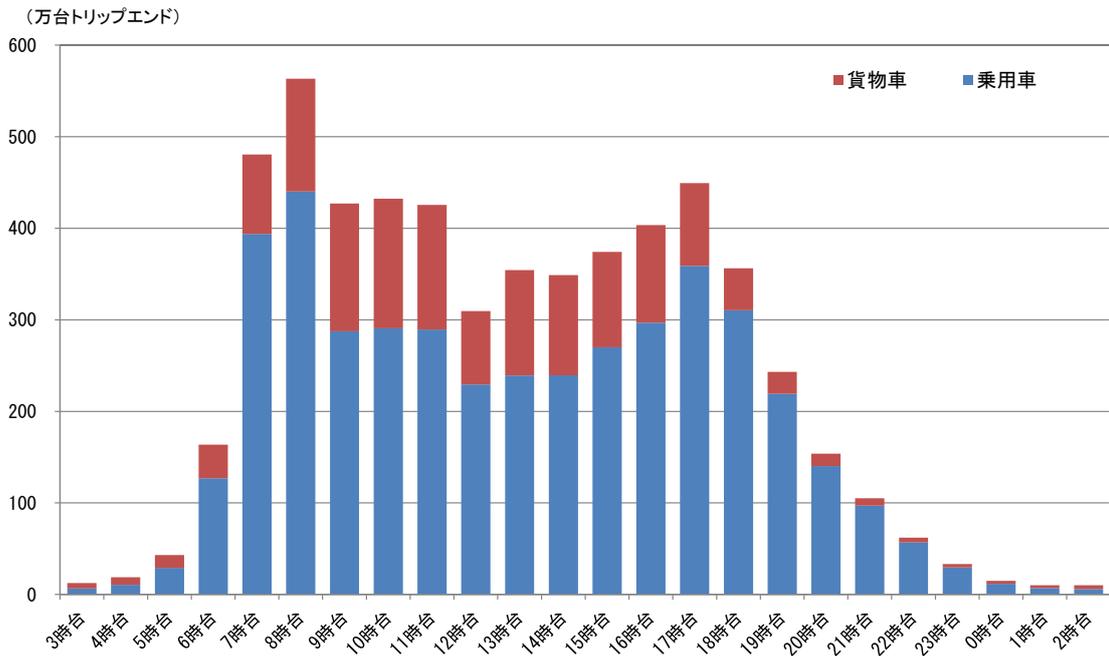


図 4-63 南海トラフ地震による影響地域の時間帯別車種別発生集中交通量

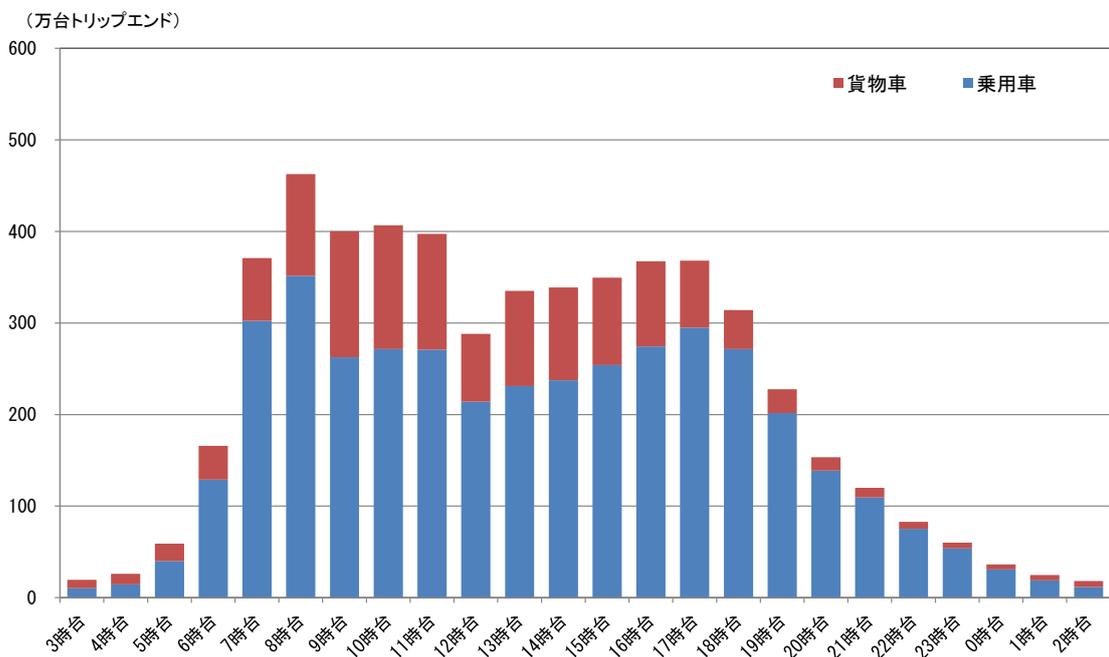


図 4-64 首都直下地震による影響地域の時間帯別車種別発生集中交通量

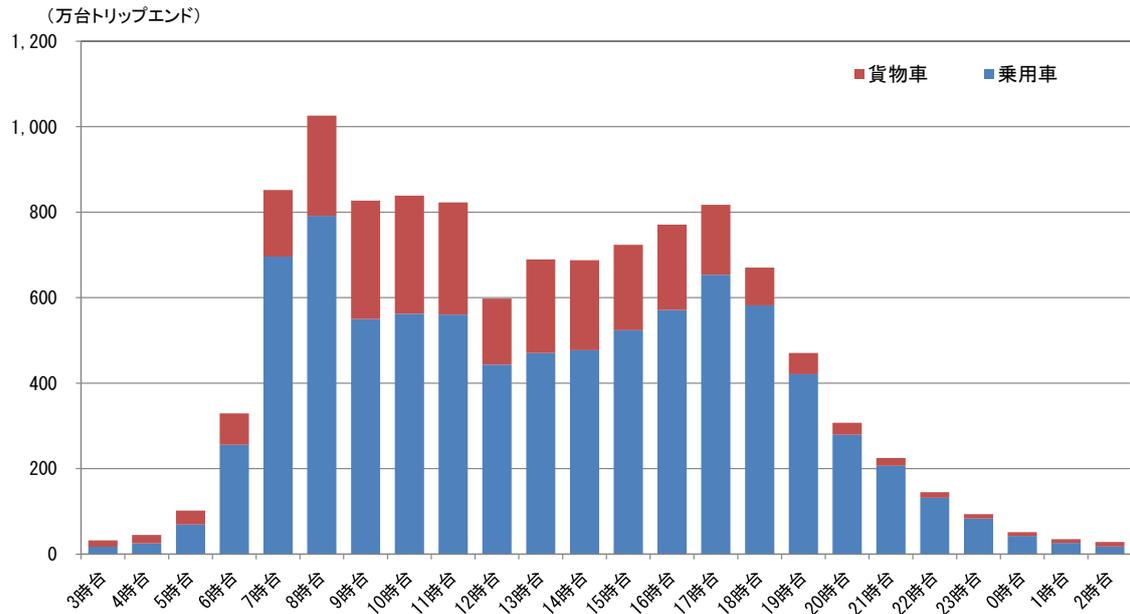


図 4-65 南海トラフ地震・首都直下地震による影響地域の
時間帯別車種別発生集中交通量合計

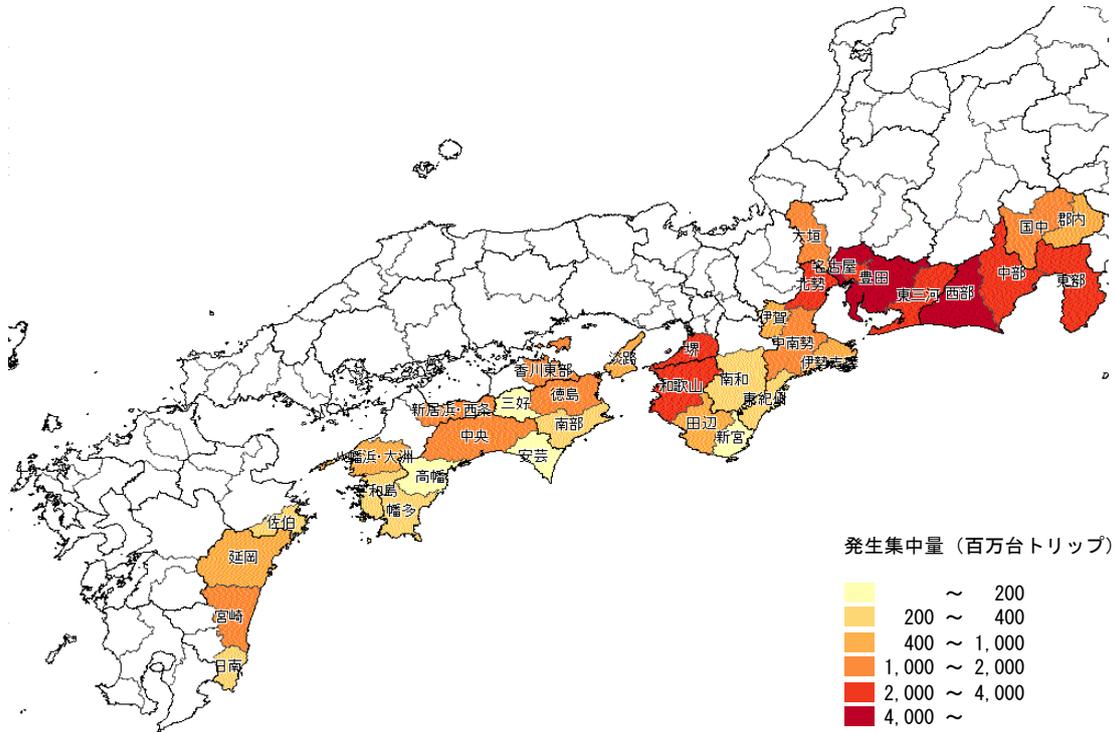


図 4-66 南海トラフ地震による生活圏別 8 時台の発生集中交通量（車種合計）

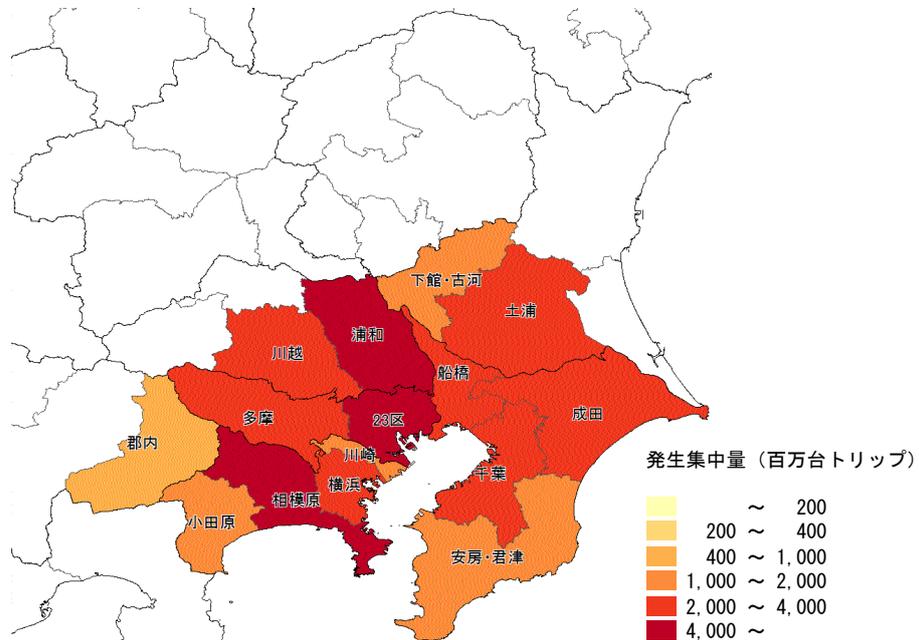


図 4-67 首都直下地震による生活圏別 8 時台の発生集中交通量（車種合計）

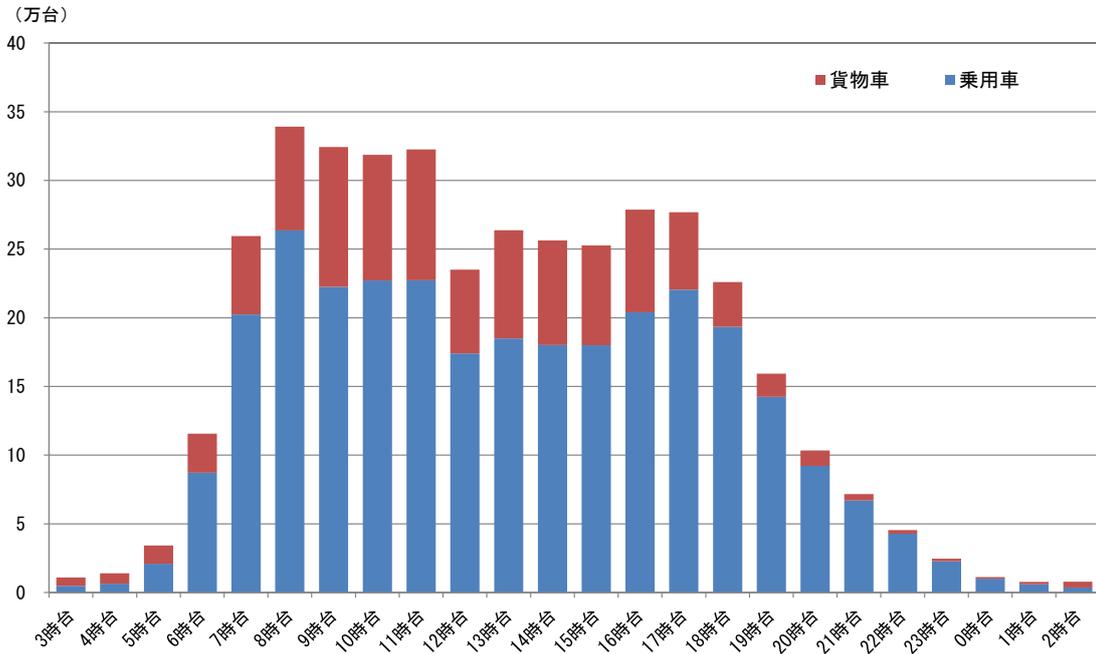


図 4-68 南海トラフ地震による大阪府堺生活圏の時間帯別車種別発生集中交通量

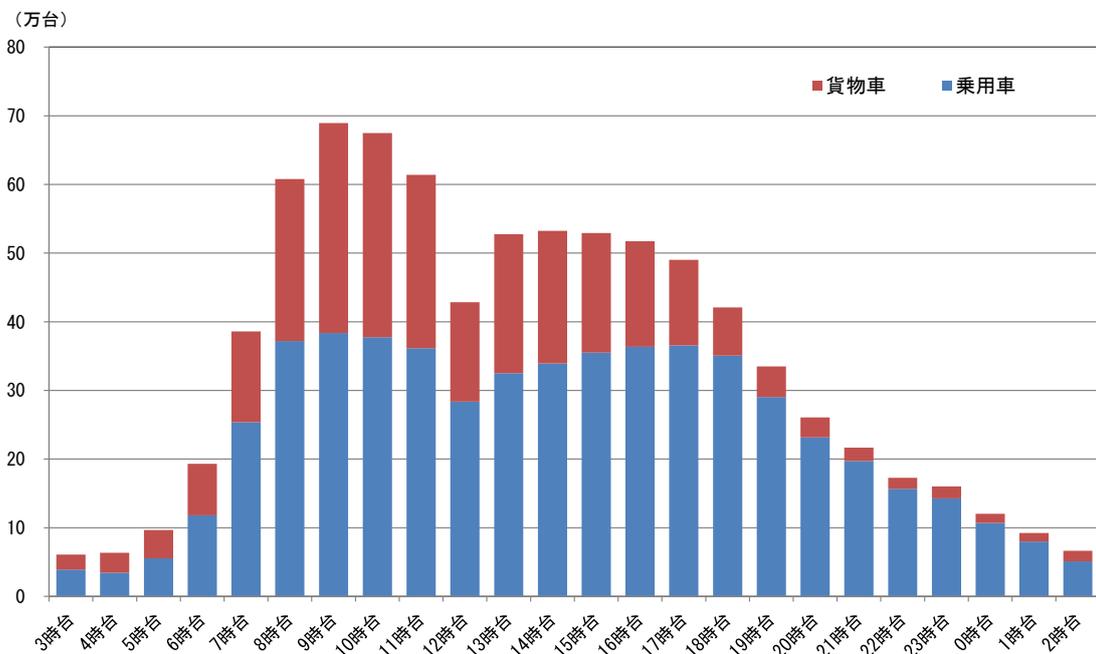


図 4-69 首都直下地震による東京都23区の時間帯別車種別発生集中交通量

第5章 有識者への意見聴取

5.1 検討概要

本章では、分析した結果に関して、分析結果や調査方法等への幅広い意見をもらい、有用な知見を得ることで更なる分析の深化などに繋げるために、有識者から意見を頂くこととした。

有識者への意見聴取においては、まず、平成27年度全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査（OD調査）の調査概要、調査結果（保有台数、トリップ数、平均輸送人数、移動目的構成、平均トリップ長の推移）を説明したうえで、近年の自動車利用の変化、今後分析すべき項目と、その分析手法、並びに分析結果についてご意見をいただいた。

5.2 意見聴取結果

5.2.1 有識者への意見聴取の実施

本業務では、H26新たな道路交通調査体系に関する懇談会、ビッグデータの活用に関するWGの参加有識者を踏まえて、以下の有識者からご意見をいただいた。

表 5-1 意見聴取した有識者

氏名	所属	役職
石田 東生	筑波大学	特命教授
赤羽 弘和	千葉工業大学 創造工学部 都市環境工学科	教授
太田 和博	専修大学 商学部	教授
岡本 直久	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻	教授
谷口 守	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻	教授
根本 敏則	一橋大学 商学研究科	名誉教授
羽藤 英二	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻	教授
原田 昇	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻	教授
兵藤 哲朗	東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科	教授
福田 大輔	東京工業大学 環境・社会理工学院	准教授

※敬称略

5.2.2 有識者から得られた主な意見

有識者に分析結果を確認頂いたところ、下記のような意見が得られた。

表 5-2 有識者から得られた主な意見（その1）

得られた主な意見
燃料消費量調査など、毎月・各年データとあわせて活用し、人の自動車の使い方、東日本大震災や水害などの影響について、出発地、目的地ベースの動きの影響も分析できるのではないかな。
EVなど環境対応車普及で、台キロあたりのガソリン税が減少。アメリカでは、税収半減の報告結果があるが、センサスや燃料消費量調査などのデータで同様な分析が可能ではないかな。
ETC2.0を普及させ、プライシングを検討すべき。また、地方の軽乗用車比率が高いが、県民所得に対するガソリン税負担が逆進性を示しているため、地方の高速負担を軽減する案なども検討できるのではないかな。
ETC2.0について、データを分析に活用できるよう、更に改善して欲しい。
オプトアウトの問題があるが、プライバシー保護を考慮するならば、自身のデータにアクセスを可能にし、正しくデータ取得されていることを保証することが重要。
また、利用者メリットを高める案を検討すべきであり、例えば、自身のデータをサードパーティに管理させ、安全運転なら保険料が安くなる仕組みや日常利用する道路の時間安定性を評価してもらうことなどを検討してみてもどうか。
アンケートの調査結果を拡大してデータを作成しているが、他の統計との比較など、データの信頼性について検証できているのか。 →一般交通量調査や燃料消費量調査、パーソントリップ調査との比較は実施（傾向が一致しないところも一部ある）。また、車種別・市町村別に保有台数で拡大しており、統計的に有意である。
H27 トリップ数の変化は、H22ではなく、H17と比較して考察した方がよいのではないかな。
都道府県別のトリップ数の増減要因については、時間帯に分けて分析する等のアプローチもあるかもしれない。

表 5-3 有識者から得られた主な意見（その2）

得られた主な意見
ネットワークを考える上では、都道府県別の走行台キロの増減ではなく、都市間の配分交通量の変化を見た方が良いのではないかと。新たな道路整備の影響などを含め、各地方整備局でも分析を進めるべき。
物流センサスでは平均ロットは小さくなる傾向が続いているが、道路交通センサスでは営業用貨物車の積載トン数は増加（H22→H27）しているのは意外。NEXCO 曰く、労働基準法が厳しくなったことで、時間短縮のために高速道路を利用する貨物車が増えているとのことであった。
物流センサスでは貨物積載量の平均ロットは小さくなる傾向が続いているが、道路交通センサスでは営業用貨物車の積載トン数は下げ止まりをしている。荷物に着目した場合と車両に着目した場合で結果が異なるものと理解しているが、今後詳細に分析してはどうか。
私事目的のトリップが過去から一貫して増加しているが、私事目的をより詳細に分けて目的構成の推移を見てはどうか。
トリップ数等の経年変化について、都道府県別に見ると、説明が難しいところがあると思われるが、データの信頼性はどれくらいあるのか。 →統計上は有意である。今後詳細に分析を進めてみたい。
本結果について、他の先生の意見を聞くことで、より良いアイデアが浮かぶこともあるので、今後、委員会形式でも議論してはどうか。
走行台キロ等の伸率は統計的に有意な差があるものなのか考慮する必要がある。公表時に相対誤差等のメタデータも併せて公開するか、平均値に幅を持たせて示す方法もあるのではないかと。
地域、運転者の年齢を分類することが可能であるならば、地方部の高齢者がどのような目的で活動しているのか分析してはどうか。団塊の世代の女性は、それ以前の世代に比べて免許保有率が大きく上昇しているため、活動に変化が生じていると考えられる。
今後、個人属性別に着目して分析してはどうか。
乗用車と軽乗用車は使われ方が違うので、車種を分けてトリップ数や稼働率、平均トリップ長を分析してはどうか。
運転者の年齢分布の推移や平休の交通行動の違いに興味がある。